

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日

【会社名】 中国農業銀行股份有限公司
(Agricultural Bank of China Limited)

【代表者の役職氏名】 劉 士余
取締役会会長
(Liu Shiyu, Chairman, Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国 100005 北京市東城区建国門内大街69号
(No. 69, Jianguomen Nei Avenue
Dongcheng District, Beijing 100005, PRC)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴 田 弘 典

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂 K タワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 中 村 拓 朗
弁護士 陸 川 俊

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂 K タワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 (03)6888-1107

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注) 1 . 本書において記載されている「香港ドル」は、中華人民共和国の香港特別行政区の法定通貨である香港ドルを意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル = 15.96円の換算率 (2015年5月29日の株式会社三菱東京UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値)により行われている。
- 2 . 本書において記載されている「人民元」は、中華人民共和国の法定通貨である人民元を意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円 = 4.9571人民元 (1人民元 = 約20.17円に相当(中国外貨取引センターが公表した2015年5月29日の中心値))の換算率により行われている。
- 3 . 当行の事業年度は暦年である。
- 4 . 表中における値とそれぞれの合計は、端数処理の結果として一致しない場合がある。
- 5 . 本書中の将来の見通しに関する記述は、本書の日付現在における評価に基づいている。
- 6 . 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

1. 「A株式」 国内で上場され、人民元で引受および取引される普通株式を意味する。
2. 「ABC」、「当行」、「当行グループ」、「銀行」および「中国農業銀行」 中国農業銀行股份有限公司および中国農業銀行股份有限公司の子会社を意味する。
3. 「定款」 2014年8月14日にCBRCにより承認された中国農業銀行股份有限公司の定款を意味する。
4. 「ベース・ポイント」 金利または為替レートの変動に関する単位で、0.01%を意味する。
5. 「CAS」、「中国GAAP」 2006年2月15日に中華人民共和国財政部より公布された企業会計基準ならびにその後公表されたその他の関連規則および規定を意味する。
6. 「CBRC」 中国銀行業監督管理委員会 (China Banking Regulatory Commission) を意味する。
7. 「県域銀行業務」 当行は、中国の県および県級市に所在する本支店機構を通じて県域の顧客に対して様々な金融商品およびサービスを提供している。「県域銀行業務」または「三農銀行業務」は、いずれもかかる銀行業務を指すものとする。
8. 「県域銀行部門」 株式会社への再編の要求に従って設立された、三農および県域に提供される特別な金融サービスのための管理メカニズムを有する銀行内部の一部門を意味する。当該部門は県域銀行業務のインセンティブおよび規制メカニズムのほか、独立したガバナンスメカニズム、業務上の意思決定、財務監査運用に焦点を当てている。
9. 「県域」 中国の行政区分制度において県または県水準の都市（県級市）に指定された地域を意味し、市区を除く。
10. 「CSRC」 中国証券監督管理委員会 (China Securities Regulatory Commission) を意味する。
11. 「デュレーション」 主に利率変動に対する債務証券の経済価値の感応度を反映する、債務証券のキャッシュ・フローの加重平均期間を測定するために採用されるアプローチを意味する。
12. 「経済資本」 商業銀行の運営の内部調査に基づきリスクを軽減するために資産または事業に割り当てられる資本を意味する。
13. 「グローバルなシステム上重要な銀行」 金融安定理事会が発表する、金融市場において重要と認められる国際的な銀行を意味する。
14. 「H株式」 香港証券取引所に上場され、香港ドルで引受および取引され、その額面金額が人民元建てである株式を意味する。
15. 「香港上場規則」 香港証券取引所の上場規則を意味する。
16. 「香港証券取引所」 香港証券取引所を意味する。
17. 「匯金公司」 中央匯金投資有限責任公司 (Central Huijin Investment Ltd.) を意味する。

- | | |
|---|---|
| 18. 「エネルギー消費型の産業、環境汚染をもたらす産業および生産能力過剰の産業」 | エネルギー消費型の産業、環境汚染をもたらす産業および生産能力過剰の産業を意味する。 |
| 19. 「MOF」 | 中華人民共和国財政部（Ministry of Finance）を意味する。 |
| 20. 「PBOC」 | 中国人民銀行（People's Bank of China）を意味する。 |
| 21. 「三農」 | 農業、農村地区および農民を意味する。 |
| 22. 「SSF」 | 中国の全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）を意味する。 |
| 23. 「劣後債」 | 商業銀行により発行される、清算の過程における元本および利息の償還に際して他の株式資本より優先され、他の債務に劣後する債券を意味する。条件を満たす劣後債は、Tier2資本（または補完的自己資本）への計上が可能となる。 |

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国法

中国の会社法

当行は、中国において株式有限会社として設立され、香港証券取引所において上場しているため、主に以下の3つの中国の法令の適用を受ける。

- F0
6C 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日に改正された中華人民共和国の会社法（以下「中国会社法」または「会社法」という。）
- F0
6C 1994年8月4日に国務院が制定した株式有限会社による株式の国外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）
- F0
6C 1994年8月27日に国務院証券委員会および国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、国外上場を予定する株式有限会社として当行がその定款に組み込まなければならない国外上場を行う会社の定款に含まれるべき必須条款（以下「必須条款」という。）

概要

「株式有限会社」は、中国会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本は、額面金額の等しい株式に分割される。その株主の会社に対する責任は当該株主が引き受ける株式の範囲内に限られ、会社はそのすべての財産をもって自己の債務に対して責任を負う。

会社の登録資本は、SAICにおいて登録されている会社の払込資本金の額に等しい。

会社の同一の種類の株式は、すべて同等の権利を有する。会社は、株主総会において会社の株主の承認を得て新株式を発行することにより、会社の株式資本を増加することができる。同一の種類の株式の発行における条件および払込金額は、同一でなければならない。会社は、株式を額面金額で発行するかまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

中国法に従い、額面金額が人民元建てであり、かつ人民元で引き受けられる会社のA株式は、中国法人、自然人、QFIIおよび海外の戦略的投資家によってのみ引き受けられるかまたは取引される。人民元建てであり、かつ人民元以外の通貨で引き受けられる会社のH株式は、中国のQDIIならびに香港、マカオおよび台湾または中国以外の国および地域の投資家（以下「外国投資家」という。）によってのみ引き受けられ、かつ取引される。

会社が外国投資家に対して発行する株式および国外で上場される株式は、記名式で額面金額が人民元建てであり、かつ外貨で引き受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾を含む海外の投資家が購入し香港に上場される株式は、「国外上場外国株」と称される。

会社は、記名式で発行された株式全部について株主名簿を作成しなければならない。株主の詳細、各株主が保有する株式の数および株主が当該株式の所有者となった日等の情報は、株主名簿に記載されなければならない。

また、会社は、株主総会における株主の承認を得て、一定の手續に従い、登録資本を減少することができる。

会社の株式は、関連法令に従って譲渡することができるが、中国会社法、中華人民共和国証券法（以下「中国証券法」または「証券法」という。）および特別規定の要求に合致している必要がある。中国会社法は、個人株主の持株比率を制限していない。

設立

会社は、発起設立または募集設立の方法により設立される。発起設立とは、発起人が、会社の発行するすべての株式を引き受けて会社を設立する方式をいう。募集設立とは、発起人が会社の発行する株式の一部を受け、その他の部分を募集または特定の引受人に対する募集を行って会社を設立する方式をいう（中国会社法第77条）。

会社は、2名以上200名以下の発起人により設立されなければならない、発起人の半数以上は、中国国内に住所を有する者でなければならない（中国会社法第78条）。

株式

会社は、記名式株券または無記名式株券を発行することができる。ただし、発起人および法人に対して発行される株式は、記名式株券でなくてはならず、異なる名義または代表者の名義で記載されてはならない。株式の発行

は、公平および公正の原則によらなくてはならず、同一種類の株式はいずれも同等の権利を有する。同時に発行する同一種類の株券の1株当たりの発行条件および金額は均一でなければならず、いかなる団体または個人が引き受ける株式も、1株当たりの払込価額は均一でなければならない。中国証券法に従って、証券取引所を通じた証券取引により、投資者が上場会社の発行株式の5%を自らまたは合意その他の取決めににより他人と共同して保有する場合、当該事由の発生後3日以内に、国務院証券監督管理機構および証券取引所に対し、書面で報告を行い、また、当該上場会社に通知し、かつ公告を行わなければならない。この期間中、当該上場会社の株式を売買することはできない（中国証券法第86条）。

増資

中国会社法および中国証券法に基づき、会社が新株の公開発行により増資をする場合、株主総会において承認を受け、かつ以下の条件を充たさなければならない（中国証券法第13条）。

- () 健全で、かつ良好に機能する組織機構を備えていること。
- () 持続的に利益を得る能力を備え、財政状態が良好であること。
- () 直近3年間の財務会計文書に虚偽の記載がなく、かつ、その他の重大な違法行為がないこと。
- () 国務院の認可を経て国務院証券監督管理機構が定めたその他の条件。

減資

会社は、最低登録資本要件を充たす範囲で、中国会社法が規定した以下の手続に従い、その登録資本を減少する。

- () 会社は、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない（中国会社法第177条）。
- () 登録資本の減少は、株主総会において承認されなければならない。
- () 会社は、減資の決議が行われた日から、10日以内に債権者に対して減資の事実を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- () 会社の債権者は、法定期間内に、会社に対し、債務の弁済または当該債務について相当の担保の提供を要求することができる。
- () 会社は、関連工商行政管理機関に対して、登録資本の減少について、登記手続を申請しなければならない。

自己株式の取得

会社は、次の場合を除いて、自己株式を取得することができない。

- () 減資を行う場合
- () 会社の株式を保有する他の会社と合併する場合
- () 会社の従業員にストック・オプションを付与する場合
- () 株主が、株主総会で行った会社の合併または分割の決議に異議があり、会社に対してその株式の買取りを要求した場合

上記()から()の理由で自己株式を取得する場合、会社は、株主総会の決議を経なければならない。会社は、上記に従い自己株式を取得した後、()の場合は取得の日から10日以内に当該株式を消却し、()の場合および()の場合は、6ヶ月以内に譲渡または消却しなければならない（中国会社法第142条）。

株式の譲渡

株主が保有する株式は、法律に基づき譲渡することができる（中国会社法第137条）。株主は、法律に基づき設立された証券取引所において、または国務院が規定したその他の方法によって、株式の譲渡を行わなければならない（中国会社法第138条）。記名式株券は、裏書または法令に定められるその他の方式により譲渡することができる。発行人株式は、会社の設立日から1年以内に譲渡することができず、また、会社の株式公開発行の前に発行された株式は、証券取引所における上場取引の日から1年以内に譲渡することができない（中国会社法第141条第1項）。

株主

会社の株主は、会社の定款に記載された権利および義務を有する。会社の定款は、各株主を拘束する。

中国会社法および関連する法令に基づき、株主は、以下の権利を有する。

- () 自らまたは代理人に委任して株主総会に出席し、その保有する株式数に応じて議決権を行使すること。
- () 中国会社法および会社の定款に従って、法律により設立された証券取引所において株式の譲渡を行うこと。
- () 会社の定款、株主総会議事録および財務会計報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- () 株主総会または取締役会において可決された決議案が、何らかの法律もしくは行政法規に違反するか、または株主の合法的権益を侵害する場合、裁判所に申請を提出し、違法な権利侵害行為の停止を求めること。
- () 保有する株式数に応じて配当を受けること。
- () 会社の終了または清算にあたり、その保有する株式数に応じて残余財産を受領すること。
- () 法令および会社の定款が定めるその他の株主権。

株主総会

株主総会は、会社の機関であり、中国会社法に従って、その権限を行使する（中国会社法第98条、同法第37条第1項）。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- () 会社の経営方針および投資計画を決定すること。
- () 従業員の代表以外の取締役を選任および解任し、また、当該取締役の報酬に関する事項を決定すること。
- () 従業員の代表以外の監査役を選任および解任し、また、当該監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- () 取締役会の報告書を審議し承認すること。
- () 監査役会の報告書を審議し承認すること。
- () 会社の年度財務予算案および決算案を審議し承認すること。
- () 会社の利益処分案および損失補填案を審議し承認すること。
- () 会社の登録資本の増加および減少について承認すること。
- () 会社の社債発行について承認すること。
- () 会社の合併、分割、解散および清算ならびに会社形態の変更等の事項について承認すること。
- () 会社の定款を変更すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

定時株主総会は、毎年1回開催される。以下のいずれかの事由が発生した場合、2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- () 取締役の数が中国会社法の定める数を下回るか、または会社の定款に定められた数の3分の2を下回った場合
- () 補填されていない会社の損失額が、会社の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- () 会社の株式の10%以上を保有する株主の請求があった場合
- () 取締役会が必要と判断した場合
- () 監査役会がその開催を提案した場合
- () 会社の定款が定めるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会会長が議事進行を行う。取締役会会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、副会長が議事進行を行う。副会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、半数以上の取締役により共同で1名の取締役を選任し、議事進行を行わせる。

株主総会の開催通知は、中国会社法に基づき、株主総会の20日前までに（中国会社法第102条）、また、特別規定および必須条款に従う場合は45日前までになされなければならない、総会の日時、場所および審議事項をすべての株主に対し通知する。特別規定および必須条款に基づき、株主総会に出席予定の株主は、株主総会開催の20日前ま

で、会社に対して株主総会出席の書面回答を会社に送付しなければならない。特別規定に基づき、会社の議決権の5%以上を有する株主は、会社の定時株主総会において、会社に対し、新しい議案を書面で提出する権利を有し、当該議案が株主総会の権限の範囲に属するときは、当該株主総会の議案に組み入れなければならない。株主総会に出席した株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。

株主総会の決議は、株主総会の出席株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の過半数により可決される。ただし、会社の定款の変更、増資または減資に関する決議および会社の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する決議については、株主総会の出席株主（代理人が代理する株主を含む。）の有する議決権の3分の2以上の賛成を要する。

必須条款に従って、株式資本の増加もしくは減少、いずれかの種類の株式、コール・オプション、ワラントもしくはその他類似の証券または社債の発行、会社の分割、合併、解散および清算、会社の定款の変更ならびに株主の普通決議に基づいて特別決議により承認されるべきと判断されたその他の事項は、株主総会の出席株主の有する議決権の3分の2以上による可決を必要とする特別決議により承認されなければならない。株主は、議決権の行使範囲を明記した書面による委任状により代理人に授權委任し、株主総会に出席させることができる。

中国会社法には、株主総会の定足数に関する規定は存在しない。ただし、特別規定および必須条款は、会社が株主総会開催日の20日前までに、会社の議決権の50%以上の株式を保有する株主による出席の回答を受領した場合にのみ株主総会を開催することができる。当該50%の規定が達成できない場合においては、会社は、回答受領期間の最終日から5日以内に、株主総会における審議予定事項ならびに株主総会の日時および場所を、公告形式で再度株主に通知し、この通知を経た後で株主総会を開催することができる旨を定めている。

取締役および取締役会

会社は、取締役会を設置しなければならず、その構成員は、5名から19名でなければならない。中国会社法により、取締役の任期は、3年を超えてはならない。取締役は、再選により再任されることができる。民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者は、会社の取締役を務めることはできない。取締役会は、1名の取締役会会長を任命し、取締役会会長は、すべての取締役の過半数により選任される。

取締役会は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会の開催通知は、当該取締役会の少なくとも10日前までに、すべての取締役および監査役に対して送付されなければならない。臨時取締役会を開催する場合、取締役会は、別途、通知方法および通知期間を定めることができる。

中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第108条第4項、同法第46条）。

- () 株主総会を招集し、株主総会に対して業務報告を行うこと。
- () 株主総会の決議を実行すること。
- () 会社の経営計画および投資計画を決定すること。
- () 会社の年度財務予算案および決算案を作成すること。
- () 会社の利益処分案および損失補填案を策定すること。
- () 会社の登録資本の増加案および減少案ならびに社債発行案を策定すること。
- () 会社の合併、分割、解散または会社形態の変更案を策定すること。
- () 会社の内部管理システムの設置を決定すること。
- () 会社の総経理の選任または解任、総経理の指名に基づく会社の副総経理および財務責任者の選任または解任およびこれらの報酬に関する事項を決定すること。
- () 会社の基本運営管理制度を制定すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

取締役会の決議が法律、行政法規、会社の定款または株主総会決議に違反し、会社に著しい損害を与えた場合、決議に参加した取締役は、会社に対して損害賠償責任を負う。ただし、決議の際に異議を表明し、かつこれを議事録に記載したことが証明された場合、当該取締役は、責任の免除を受けることができる（中国会社法第112条第3項）。

監査役および監査役会

会社は、監査役会を設置しなければならず、その構成員は3名を下回ってはならない。監査役の任期は3年で、再選により再任されることができる。監査役会は、株主代表および適切な割合の従業員代表からなり、そのうち、従業員代表の比率は全体の3分の1を下回ってはならない。取締役および幹部役員は、監査役を兼任することができない。

監査役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第118条第1項、同法第53条）。

- () 会社の財務を監査すること。
- () 取締役および幹部役員（総経理、副総経理、財務責任者、上場会社の取締役会秘書役および定款で定めるその他の者をいう（中国会社法第217条第1号）。以下同じ。）の職務の執行を監督し、法律、行政法規、会社の定款または株主総会の決議に違反した取締役および幹部役員につき、解任を提案すること。
- () 取締役または幹部役員の行為が会社の利益を害する場合に、取締役または幹部役員に対して、そのような行為の是正を要求すること。
- () 臨時株主総会の開催を提案し、また、取締役会が、中国会社法の定めによる株主総会の招集および主宰の職責を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを主宰すること。
- () 株主総会に対して議案を提出すること。
- () 中国会社法第151条の規定（株主代表訴訟の項を参照のこと。）に基づき、取締役および幹部役員に対し、訴訟を提起すること。
- () 会社の定款が定めるその他の権限。

監査役は、取締役会に出席することができる。

総経理および幹部役員

会社の総経理は、取締役会により選任または解任され、取締役会に対して責任を負わなければならない。総経理は、以下の権限を行使することができる（中国会社法第113条、同法第49条）。

- () 会社の生産業務、経営業務および管理業務を監督し、取締役会決議の実施を手配すること。
- () 会社の経営計画および投資計画の実施を手配すること。
- () 会社の内部統制システムの構築計画を策定すること。
- () 会社の基本運営管理制度を制定すること。
- () 会社の具体的な規則を制定すること。
- () 副総経理および財務責任者の選任および解任を提議し、その他の管理担当役員（取締役会により任命または解任する旨定められている者を除く。）の任命または解任を決定すること。
- () 取締役会に出席すること。
- () 取締役会により付与されたその他の権限。

取締役、監査役、総経理および幹部役員の職責

取締役、監査役、総経理または幹部役員が職責を履行するにあたり法律、行政法規または会社の定款に違反し、その結果、会社に損害が生じた場合、会社に対して賠償責任を負う。

株主による直接の訴訟提起

取締役または幹部役員が法律、行政法規または会社の定款の規定に違反し、株主の利益に損害を与えた場合、株主は、裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第152条）。

株主代表訴訟

取締役または幹部役員が、会社の職務を執行するにあたり、法令または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。有限責任会社の株主および連続して180日以上単独または共同で会社の100分の1以上の株式を有する株式有限会社の株主は、監査役会または監査役会を設置していない有限責任会社の監査役に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。監査役が、会社の職務を執行するにあたり、法律、行政法規または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。上記の株主は、取締役会または取締役会を設置していない有限責任会社の執行取締役に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。

監査役会もしくは監査役会を設置していない有限責任会社の監査役または取締役会もしくは執行取締役が、株主による上記の書面請求の後において、訴訟の提起を拒絶した場合、請求を受領した日から30日以内に訴訟を提起しなかった場合、または、緊急事態であり、直ちに訴訟を提起しなければ、これにより会社の利益に対し回復し難い損害を与えるおそれがある場合は、上記の株主は、会社の利益のため自己の名義で、直接的に、裁判所に訴訟を提起することができる。

第三者が会社の合法的権益を侵害し、会社に対して損害を与えた場合、上記の株主は、上記に従って裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第151条）。

財務会計

会社は、法律、行政法規および国務院財政主管部門の規定に従って財務会計システムを構築しなければならない。また、各会計年度末において財務会計報告書を作成し、法令に従い会計事務所の監査を受けることを要する。

会社の財務報告書は、定時株主総会開催の20日前までに会社に備え置き、株主の閲覧に供されなければならない。株式を公開している会社は、その財務会計報告書を公告しなくてはならない。

各年の税引後利益の配当を行うにあたり、会社は、利益の10%を積み立て、法定準備金に組み入れなければならない（ただし、当該準備金の累積額が会社の登録資本の50%に達している場合を除く。）。

会社の法定準備金が以前の年度の会社の損失を補填するに足りない場合、当年度の利益は、法定準備金への組入れをする前に、損失を補填するために使用しなければならない。

会社の税引後利益の中から法定準備金を積み立てた後、株主総会の決議を経て、税引後利益の中から任意準備金を積み立てることができる（中国会社法第166条第3項）。

会社による損失の補填および法定準備金の積立て後の余剰利益は、株主の持株比率に応じて分配することができる。

会社の資本準備金には、会社の発行株式の額面超過金および国務院財政主管部門が資本準備金とみなすべきことを定めているその他の金額が含まれる。

会社の準備金は、会社の損失を補填するため、会社の事業運営を拡大するため、または資本への組入れのために用いることができる。ただし、資本準備金は、損失の填補のために用いることができない。法定準備金を資本に組み入れる場合、残存する当該準備金は、組入れによる増加前における登録資本の25%を下回ってはならない（中国会社法第168条）。

会計事務所の選任および退任

特別規定により、会社は、独立し、国の関連規定に合致する会計事務所を任用し、会社の年度報告の監査ならびにその他の財務書類の検討を求めなければならない。会計事務所の任用期間は、会社の定時株主総会の終了時から次回の定時株主総会の終了時までの期間である。

会社が会計事務所を解任し、または不再任とする場合、会社は、特別規定に基づき、会計事務所に対して事前に通知しなければならない。また、会計事務所は、株主総会において、株主に対し意見を述べることができる。会社による会計事務所の選任、解任または不再任は、株主総会が決定し、CSRCに届け出るものとする。

利益配当

特別規定は、H株式の保有者に対して支払われる配当金およびその他の金員は、人民元により計算して宣言し、かつ外貨により支払う旨を定める。必須条款に基づき、株主に対する外貨の支払いは、受取代理人を介して行われる。

解散および清算

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散しなければならない（中国会社法第180条）。

- （ ） 会社の定款に定められた経営期間が満了し、または会社の定款において定められた解散事由が発生した場合
- （ ） 株主総会が解散を決議した場合
- （ ） 合併または分割により解散する必要がある場合
- （ ） 法により営業許可証を剥奪され、閉鎖を命じられ、または取り消された場合
- （ ） 裁判所が中国会社法第182条の規定（少数株主による解散請求の規定）に基づき解散させた場合

会社の経営管理に重大な困難が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損害を与える場合であって、他の方法によりこれを解決することができないときは、会社の全株主の議決権の10%以上を有する株主は、裁判所に対し、会社の解散を請求することができる（中国会社法第182条）。

株式の権利内容

A株式およびH株式は、会社の株式資本における普通株式である。A株式は中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）の法人もしくは自然人またはCSRCに認可されたQFIIの間でのみ引き受けられ、取引され、かつ、人民元にて引き受けられ、取引される。H株式に関するすべての配当は人民元建てで宣言され、香港ドル建てで会社が支払う。一方、A株式に関するすべての配当は人民元建てで会社が支払う。

上記に述べたとおり、株主への通知および財務報告書の送付、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録、株式の譲渡方法ならびに配当受取の代理に関する委任等の面を除き、A株式とH株式はすべての点において同等の権益を享受し、特に公表され、配当され、または支払われるすべての配当または割当てに関して同等の権益を有する。ただし、A株式の譲渡については、中国で随時発効する規制に従う。

株券の遺失

株主名簿に登録されているすべての株主、または株主名簿にその氏名もしくは名称を登録することを要求する者は、株券を遺失した場合、会社に対し、当該株式（すなわち、原株券に係る株式）につき新たな株券を発行するよう申請することができる。

A株式の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、中国会社法第143条の規定に従って処理される。

国外上場外国株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、国外上場外国株の株主名簿の正本が存在する場所の法律、証券取引所規則またはその他の関連規定によって処理される。

中国証券法

中国証券法は1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日および2014年8月31日に改正された。中国証券法は中国の証券市場を包括的に規制するものであり、とりわけ証券の発行および取引、上場企業による買収ならびに証券取引所、証券会社および国务院の証券規制当局の義務および責任に関する条文を有している。中国証券法は、海外で当行の株式を発行または上場するためには会社はCSRCの承認を得なければならないと規定している。

CSRCは中国における証券の監督および規制機関であり、証券取引の監督および規制のみならず、証券に関する政策の制定、証券に関する法および規則の起草、証券市場、市場仲介者および市場参加者の監督ならびに中国企業による国内および海外における証券の公募の監督および規制に関して責任を負う。

現在、海外で発行される株式（H株式を含む。）の発行および上場は、主に国务院およびCSRCが公布した一連の法律および規則により規制されている。会社の株式の海外における上場については、特別規則を遵守しなければならない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款の一部の規定を要約したものである。以下に含まれる情報は、要約の形を取っているため、潜在的投資家にとって重要なすべての情報を含んでいない可能性がある。

当行は、中国において株式有限会社として設立された。定款は、当行の基幹文書の一部を構成する。

当行の定款は、2010年4月21日に改正され、2010年4月26日にCBRCにより認可されており、当行の上場時にその効力が生じた。上場後、当行の定款は、2010年9月2日に改正され、2010年10月13日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2012年10月29日に再度改正され、2012年12月31日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2014年6月23日に再度改正され、2014年8月14日にCBRCにより認可された。

（a）種類株式

種類株主とは、異なる種類の株式を保有する株主である。

種類株主は、法律、行政法規および定款によって定められた権利を有し、義務を負う。

その他の種類株主のほか、国内上場株式および国外上場株式を保有する株主は、それぞれ種類株主とみなされる。

（b）取締役

取締役会

当行は、定款に従い、7名以上17名以下の取締役（執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役には独立取締役が含まれる。）により構成される取締役会を設置している。取締役会の構成員の正確な人数は、株主総会により決定される。定款に従い、独立取締役は3名以上でなければならない、その資格要件は、監督当局の要求に沿ったものでなければならない。執行取締役の数は、取締役会の構成員の総数の3分の1以下とする。取締役会会長および副会長は、取締役の中から選任され、すべての取締役の過半数により選任または解任されるものとする。

取締役会は、株主総会に対して責任を負う機関であり、以下の機能を果たし、権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会への業務報告
- ・ 株主総会決議の実行
- ・ 開発戦略（三農業務に関する開発戦略を含む。）の決定
- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 年度財務予算案および決算案の作成
- ・ 利益処分案および損失補填案の策定
- ・ 登録資本の増加案または減少案に関する計画の策定
- ・ 社債券またはその他の有価証券の発行案および上場案の策定
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する計画の策定
- ・ 自己普通株式取得案の策定
- ・ 基本管理制度および政策の制定、基本管理制度および政策の執行の監督
- ・ 当行の健全なリスク管理および内部統制基本管理制度の確立、当行の全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議承認、ならびにリスク管理の有効性の評価およびその改善

- ・ 定款、株主総会議事規則および取締役会議事規則の改正案ならびに会社管理制度の策定
- ・ 総裁によって提案された、総裁業務規則の審議および承認
- ・ 株主総会の授権に基づく、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却ならびに重要な対外担保等の事項の審議承認
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任命および解任
- ・ 総裁の指名に基づく副総裁およびその他の幹部役員（取締役会秘書役を除く。）の任命および解任
- ・ 単独または共同で当行の議決権の10%以上の株式を保有する株主、取締役会会長、取締役の3分の1以上または独立取締役の半数以上（最低2名）の提案に基づく指名および報酬委員会的主席および委員の選任ならびに指名および報酬委員会の指名に基づく取締役会のその他の専門委員会的主席（戦略企画委員会的主席は除く。）および委員の選任
- ・ 取締役、監査役の報酬方法の制定ならびに承認を受けるための株主総会への提案
- ・ 幹部役員の報酬事項、成績審査事項および賞罰事項の決定
- ・ 内部の職能部門の設置、当行の第一級の国内支店および国外支店、直属支店ならびにその他の直轄機構、国外機構の設置の決定または総裁に対するかかる決定の授権
- ・ コーポレート・ガバナンスの評価およびその改善
- ・ 株式インセンティブ・プランの策定
- ・ 情報開示事務の管理
- ・ 会計事務所の任用、解任および不再任に関する株主総会への提案
- ・ 関連取引の審議および承認または取締役会関連取引監視委員会に対するその承認の授権ならびに株主総会に対する関連取引の状況および関連取引管理制度の実行状況に関する特定項目の報告
- ・ 取締役会の各専門委員会が提出した議題の審議および承認
- ・ すべての取締役がその任務遂行のために関連する十分な情報を適時に得ることを確保するための幹部役員層の業務報告の聴取、幹部役員層の業務のチェック、幹部役員層の管理職責の効果的な履行の監督かつ確保
- ・ 株主総会が授権する範囲内において、当行の発行済み優先株に関連する事項を決定する。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により定められ、または株主総会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長

取締役会会長は、以下の職務を行い、権限を行使するものとする。

- ・ 株主総会の主宰および取締役会を代表しての株主総会への報告
- ・ 取締役会の招集および取締役会の主宰
- ・ 取締役会決議の実行の監督および調査
- ・ 当行の株券、社債券およびその他の有価証券への署名
- ・ 当行の法律上の代表者が署名すべきその他の書類への署名
- ・ 甚大な自然災害等の不可抗力事由が発生した緊急の状況下における、当行の業務に対して法律および当行の利益に合致した特別な処理を行う権限、ならびに取締役会および株主総会に対するすみやかな事後報告
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により与えられ、または取締役会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長がその職務および権限を行うことができないか、または行わない場合、副会長が会長を代理するものとし、副会長がその職務および権限を行うことができないか、または行わない場合、すべての取締役の半数以上によって選任された取締役が副会長を代理するものとする。

() 株式の割当ておよび発行の権限

定款には、取締役、監査役および幹部役員に対して株式の割当ておよび発行の権限を与える規定は存在しない。

当行の登録資本の増加に係るすべての提案は、株主総会の特別決議による承認を受けるために提出されなければならない。かかる増加はすべて、関連主管機構の認可を前提とする。

() 当行またはその子会社の資産処分権限

固定資産の処分にあたり、取締役会が処分を予定する固定資産の見積額と、かかる処分の提案の前4ヶ月間に処分された固定資産の総額との合計額が、株主総会で審議された直近の貸借対照表に記載された固定資産の額の33%を超えるときは、取締役会は、当該処分につき株主総会の承認を得るまでは、当該固定資産の処分または処分の承認を行ってはならない。

固定資産の処分には、資産に対する一部の権利および持分の移転を含むが、固定資産を担保に提供することを含まない。

当行が固定資産の処分のために行った取引の有効性は、上記の規定の影響を受けない。

() 職務の喪失に関する補償または給付

当行は、株主総会の事前の承認を前提として、取締役および監査役との間で、報酬事項に関する書面による契約に署名するものとする。報酬事項には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または幹部役員としての地位に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または幹部役員としての地位に対する報酬
- ・ 当行およびその子会社の経営を支えるその他の職務に対する報酬
- ・ 取締役または監査役の地位の喪失または退職にあたっての報酬

取締役および監査役は、上記の契約に基づく場合を除き、当行に対していかなる訴訟も提起してはならず、上記の事項に関して自らが受領すべき利益を主張してはならない。

() 取締役、監査役および幹部役員に対する貸出

当行は、直接的または間接的に、当行およびその親会社の取締役、監査役および幹部役員に対して貸出または貸出の担保を提供してはならず、かかる者の関係者に対してもこれらを提供してはならない。

以下の場合、上記の禁止は適用されない。

- ・ 当行が、その子会社に対して貸出または貸出の担保を提供する場合
- ・ 当行が、株主総会で承認された雇用契約に従い、当行の取締役、監査役および幹部役員に対して、かかる者による当行のための支払いまたはかかる者の職務の遂行により生じた費用の支払いを可能にするために、貸出、貸出の担保またはその他の資金を提供する場合
- ・ 通常の取引条件により取締役、監査役および幹部役員ならびにかかる関係者に対する貸出または貸出の担保を提供する場合

() 株式の購入に対する財務的援助

当行またはその子会社は、当行の株式の購入者または潜在的購入者に対して、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。上記の当行の株式の購入者には、当行の株式の購入により直接的または間接的に債務を負う者が含まれる。

当行またはその子会社は、上記の債務者が当行の株式の購入または購入の意図により負担する債務を軽減または免除することを目的として、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。

以下の行為は、禁止されていない。

- ・ 当行が自らの利益のために誠実に行い、かつその主たる目的が当行の株式の購入でない場合、またはそれが当行の全体的な計画の付随的な一部である場合の財務的援助
- ・ 配当の形による当行の財産の合法的な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 定款に従った登録資本の減少、株式の取得および株式構造の構成等
- ・ 経営範囲内であり、かつ通常の業務の過程における、当行による貸出の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）
- ・ 従業員持株制度に対する当行からの資金の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

上述の財務的援助は、以下の方法を含むが、これらに限定されない。

- ・ 贈与
- ・ 担保（債務者の債務の履行を担保するための、保証人による債務の負担または財産の提供を含む。）、補償（当行の過失に起因する補償を除く。）および免責または権利の放棄
- ・ 貸出の提供または当行がその他の当事者に先立って債務を履行することとなる契約の締結、当該貸出および契約の当事者の変更ならびに当該貸出および契約に係る権利の譲渡
- ・ 当行が履行不能であるか、もしくは純資産を有しない状況におけるその他一切の形態の当行による財務的援助、または純資産を著しく減少させるような財務的援助

上記の義務は、契約への署名もしくは合意の締結に起因する義務者の義務、またはその他すべての方法でその財務状況に変更を生じさせる義務者の義務（上記の契約もしくは合意が実行可能であるか否か、または当該義務を義務者が単独で負うか他者と共同で負うかを問わない。）を含むものとする。

（ ） 当行またはその子会社との契約上の利害関係の開示

当行の取締役、監査役および幹部役員が、直接的または間接的に、当行が署名し、または計画している契約、取引または合意（当行と、その取締役、監査役および幹部役員との間の雇用契約を除く。）に関係する場合、それらの者は、当該事項が一般に取締役会の承認を要するか否かを問わず、当該関係の内容および程度を取締役会に報告しなければならない。

当該事項が、利害関係を有する取締役、監査役および幹部役員により取締役会に開示され、かつ、それらの者を定足数に含めず、決議に参加させない取締役会において承認されない限り、当行は、相手方が当該取締役、監査役および幹部役員の義務違反につき善意であった場合を除き、当該契約、取引または合意を取り消す権利を有する。

当行の取締役、監査役および幹部役員は、その関係者が特定の契約、取引または合意につき利害関係を有する場合にも、利害関係人として扱われる。

（ ） 報酬

取締役の報酬は、株主総会の事前の承認を受けることを要する。

（ ） 辞任、任命および解任

取締役の指名および選任

当行の取締役には、執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役には独立取締役が含まれる。

取締役の候補者は、取締役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式総数の5%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式総数の1%以上を保有する株主は、独立取締役の候補者を指名することができ、かかる独立取締役は、株主総会により選任される。独立取締役の任期は、当行の他の取締役の任期と同一とし、かつ、任期は累計で6年を超えてはならない。独立取締役就任のための資格要件は、国务院銀行業監督管理機構に提出され、その審査を受けなければならない。

監査役の指名および選任

当行の監査役には、株主代表監査役、独立監査役および従業員代表監査役が含まれる。当行の従業員代表監査役の比率は、監査役総数の3分の1を下回ってはならず、また当行は、2名以上の独立監査役を有するものとする。

株主代表監査役の候補者は、監査役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の5%以上を保有する株主により指名され、当行の株主総会により選任される。

従業員代表監査役は、従業員により従業員代表大会等の民主的な手続きにより選任、交代および解任される。

当行の独立監査役は、監査役会または単独もしくは共同で当行の株式の1%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役の解任および辞任

株主総会は、任期満了前においては、正当な理由なくしていかなる取締役も解任してはならない。ただし、関連する法律および行政法規に違反しない場合においては、株主総会は、普通決議によって取締役をその任期中に解任することができる（ただし、取締役による契約に基づく賠償の請求を妨げない。）。

取締役は、その任期満了前に辞任することができる。取締役が辞任しようとする場合、当該取締役は、取締役会に書面による辞任届を提出する。取締役会は、その旨を2日以内に開示しなければならない。

取締役の任期満了時において新任の取締役を適時に選任することができないか、または取締役の辞任によって取締役の数が定款が定める最低人数を下回ることとなる場合、当該取締役は、新たな取締役が補充選出または改選により選任され、就任するまでは、法律、行政法規および定款に従い、引続き自らの職務を行わなければならない。取締役の辞任届は、補充選出された新しい取締役が、その辞任によって生じた欠員を補充してから発効できるものとしなければならない。

上記の場合を除き、取締役の辞任は、その旨が取締役会に通知された時にその効力を生じる。独立取締役の辞任は、定款に従う。

定款には、定年による取締役の退任の有無に関する規定は存在しない。

監査役の解任および辞任

いかなる監査役も、その任期満了前においては正当な理由なく解任されない。

監査役は、その任期満了前に辞任を申し出ることができる。辞任しようとする監査役は、監査役会に書面による辞任届を提出する。取締役の辞任に関する規定は、監査役に対しても適用される。

() 借入権限

定款は、以下の規定を除き、借入権限の行使方法について明確に定めておらず、かかる借入権限の変更方法についても明確に定めていない。

- ・ 取締役会に対して、当行による社債またはその他の有価証券の発行案を策定する権限を与える規定
- ・ 社債およびその他の有価証券の発行には、株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める規定

() 取締役会の議事手続

取締役会の決議は、すべての取締役の投票数の過半数の賛成により承認および可決される。ただし、以下の事項は、すべての取締役の投票数の3分の2以上の賛成により可決され、またこの場合、書面による決議を行ってはならない。

- ・ 年度財務予算案および決算案
- ・ リスク資本分配案、利益処分案および損失補填案
- ・ 登録資本の増加案または減少案
- ・ 社債券またはその他の有価証券の発行案および上場案
- ・ 合併、分割、解散、清算および会社形態の変更案
- ・ 自己普通株式取得案
- ・ 定款の変更案
- ・ 株主総会の授権の範囲内における、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却ならびに重要な対外担保等に関する事項の審議承認
- ・ 総裁、副総裁、取締役会秘書およびその他の幹部役員の選任または解任、幹部役員の報酬事項、人事考課事項および賞罰事項の決定
- ・ 取締役会の各専門委員会的主席（戦略計画委員会的主席を除く。）および委員の選任
- ・ 会計事務所の任用、解任または不再任に関する株主総会への提案
- ・ 株主総会が授権する範囲内における、当行の発行済み優先株に関連する事項の決定。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款の規定により、または全取締役の過半数が当行に対して重大な影響を与えると認めた、3分の2以上の取締役の賛成による可決を必要とするその他の事項

(c) 基幹文書の変更

当行は、法律、行政法規および定款の規定に従い、その定款を変更することができる。当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、定款を変更する。

- ・ 定款のいずれかの規定が、その時々における改正後の中国会社法ならびにその他の関連する法律および行政法規に違反することとなった場合
- ・ 当行の状況の変化により、定款に定める条項と合致しなくなった場合

- ・ 定款変更の決議が株主総会で可決された場合

関連主管機構の承認を要する定款変更はすべて、承認のために関連主管機構に申請するものとする。登記を要する定款変更については、当行は、関連する法律に従いかかる変更を登記する。

(d) 既存の株式または種類株式の権利の変更

当行による特定の種類株主の権利の変更または廃止は、当該変更または廃止が株主総会の特別決議および影響を受ける当該種類株主が定款に従って招集した種類株主総会の決議によって承認された後にのみ、これを行うことができる。

以下の場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- ・ 当該種類株式の数が増加もしくは減少した場合、または当該種類株式と同等かもしくはそれより多くの議決権、配当受領権もしくはその他の特別な権利を有する種類株式の数が増加もしくは減少した場合
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部が他の種類株式に変更された場合、他の種類株式の全部もしくは一部が当該種類株式に転換された場合、またはかかる変更の権利が与えられた場合
- ・ 当該種類株式に付された、未払配当金または累積配当金に対する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、当行の清算の過程における配当優先権または財産分配優先権が縮小または廃止された場合
- ・ 当該種類株式に付された、株式転換権、オプション、議決権、譲渡権、株式発行における先買権または当行の有価証券の取得権が追加、廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、特定の通貨で当行からの支払いを受領する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式と同等かまたはそれより多くの議決権、配当受領権またはその他の特別な権利を有する新たな種類株式が創設された場合
- ・ 当該種類株式の譲渡または所有を制限し、または制限の強化がなされた場合
- ・ 当該種類株式または他の種類株式の引受権、またはそれらへの転換権が発行された場合
- ・ 他の種類株式の権利および特別な権利が拡大された場合
- ・ その過程において、異なる種類株主に異なる程度の責任を負わせることとなる当行の再編が行われた場合
- ・ 上記の規定が変更または廃止された場合

利害関係を有する株主は、種類株主総会において議決権を行使することができない。利害関係を有する株主とは、以下の意味を有する。

- ・ 当行が、定款に従い、すべての株主に対して等しく持株数に応じた取得の申込みを行った場合、または証券取引所の公開取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、定款に定義する支配株主をいう。
- ・ 当行が、定款に従い、証券取引所外の相対取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当該取引に関係する株主をいう。
- ・ 当行の再編計画においては、「利害関係を有する株主」とは、同一の種類株式のその他の株主よりも軽い責任を負う株主、または同一の種類株式のその他の株主とは異なる利害関係を有する株主をいう。

種類株主総会の決議は、当該種類株主総会の出席株主が保有する議決権付株式の3分の2以上の賛成によってのみ可決される。

以下の場合、種類株主の議決権に関する特別手続は適用されない。

- ・ 当行が、株主総会の特別決議による承認後、12ヶ月ごとに個別または同時に国内上場株式および国外上場株式を発行する場合であって、発行される国内上場株式および国外上場株式が、発行済みの同種の株式の20%を超えない場合
- ・ 当行の設立過程における国内上場株式および国外上場株式の発行計画が、国务院証券監督管理機構の認可日から15ヶ月以内に完了する場合
- ・ 当行の発起人の保有株式が、国务院、国务院証券監督管理機構または国务院の授權された証券審査認可機構の認可を得て、国外上場株式に転換される場合

(e) 資本の額の変更

登録資本の増加

当行は、事業および事業の発展のために必要がある場合、関連する法律および行政法規の規定に従い、株主総会の決議および関連主管機構の認可を条件として、以下の方法でその登録資本を増加させることができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 既存の株主（優先株主は含まない。）に対する新株式の割当て
- ・ 資本準備金の組入れによる株式資本の増加
- ・ 関連主管機構または法律および行政法規により認められるその他の方法

新株式の発行による当行の増資は、定款に従って承認された後、関連する法律および行政法規の定める手続に従って行う。

登録資本の減少

当行は、定款の規定に従い、その登録資本を減少させることができる。

当行は、登録資本を減少させる場合、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当行は、登録資本の減少に係る決議の可決後10日以内に、債権者に対してその旨を通知し、30日以内に、当該決議の公告を新聞に3回以上掲載するものとする。債権者は、書面による通知の受領から30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から90日以内に、当行に対して、その債務の全額の支払いを求めるか、または返済のための相当の担保の提供を求めることができる。

当行の減資後の登録資本の額は、法定の最低限度額を下回ってはならない。

(f) 過半数の賛成を要する特別決議

株主総会の決議は、（ ）普通決議および（ ）特別決議の2種類に分類される。

株主総会の普通決議は、当該総会の出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

株主総会の特別決議は、当該総会の出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。

以下の事項は、株主総会の特別決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行の登録資本の増加または減少
- ・ 社債またはその他の有価証券の発行および上場
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更等
- ・ 自己普通株式の取得
- ・ 定款の変更
- ・ 株式インセンティブ・プランの承認
- ・ 当行の1年以内における重要な資産の購入または売却あるいは金額が当行の資産総額の30%を超える担保提供に関する事項の審議および承認
- ・ 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な对外投资、重要な資産の減価償却および前項の規定を除く重要な資産の購入、重要な資産の処分ならびに重要な対外担保等に関する事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの承認の授權
- ・ 利益配当政策の変更
- ・ 株主総会の普通決議において、当行にとって重大な影響を及ぼし、特別決議による承認を要すると判断されたその他の事項
- ・ 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、または決定に関する権限を取締役会へ授權すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則または定款により、特別決議による可決を要すると定められたその他の事項

特別決議による承認を要する事項を除き、株主総会による可決が必要なその他の事項は普通決議によって承認される。

(g) 議決権

株主（その代理人を含む。）は、株主総会での投票にあたり、1普通株式につき1票の議決権を有し、優先株式は本定款の第73条の規定に基づき行使される。自らが保有する議決権付株式の数に応じてその議決権を行使する。

当行が保有する株式については、議決権はなく、当該株式は、株主総会の出席株主が代表する議決権付株式に含まれない。

関連する株主総会の手続きおよび行政事項の議案につき、議長が挙手方式により決議を行うことができる場合を除き、株主総会は記名方式の投票により決議を行う。

書面投票の場合、2票以上の議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、そのすべてを賛成票もしくは反対票または棄権として統一して行使することを要しない。

(h) 定時株主総会

株主総会には、定時株主総会および臨時株主総会の2種類がある。株主総会は、通常、取締役会によって招集される。

定時株主総会は、年に1回、各会計年度終了後6ヶ月以内に開催しなければならない。特別な理由により株主総会を延期しなければならない場合、適時にかつ理由を示して、国务院銀行業監督管理機構にその旨を報告する。

臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した日から2ヶ月以内に招集される。

- ・ 取締役の数が、法定の定数、定款が定める最低人数、または株主総会が決定した取締役会の人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未填補の損失が、当行の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または共同で当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が、株主総会の招集を書面により要求した場合。この場合、前述の持株数は、株主が書面により要求を提出した日の持株数を基準とする。
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 監査役会がその開催を提案した場合
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款に定めるその他の場合

(i) 会計および監査

当行は、法律、行政法規および国务院財務主管部門が策定した中国の会計基準の規定に従って、その財務会計システムを構築する。

取締役会は、各定時株主総会において、関連する法律、行政法規および部門規則の定めに従い当行が作成した財務書類を、株主に提出する。

当行は、中国の会計基準および規則だけでなく、国際会計基準または国外上場地の会計基準に従ってその財務書類を作成するものとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類に重大な相違がある場合、かかる相違を財務書類の注記に明記する。当行は、関連する会計年度の税引後利益の配分にあたり、上記の2種類の財務書類のうち少ない方の税引後利益を採用する。

当行は、その財務報告書を各会計年度に2回、すなわち、会計年度の最初の6ヶ月間の終了後60日以内に中間財務報告書を、会計年度の終了後120日以内に年度財務報告書を、それぞれ公表する。当行の株式上場地の証券監督管理機構のその他の規則は、これに優先する。

(j) 株主総会招集通知およびそれに関する手続

当行が株主総会を招集する場合、取締役会は、総会の45日前までに、当該総会の場所および日時ならびに議案をすべての株主に通知しなければならない。株主総会への出席を予定する株主は、当該総会の招集日から20日以上前に、当行に対して書面による出席の回答を送付しなければならない。

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主の保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行うものとする。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を招集することができる。

株主総会招集通知は、以下の条件を充たさなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所、時間および総会の期限を明記していること。
- ・ 総会の議案を記載していること。
- ・ すべての株主が、株主総会に出席する権利、必要に応じて1名以上の代理人（当行の株主であることを要しない。）に総会への出席および議決を委任する権利を有している旨を、明確に記載していること。
- ・ 株主が議案について合理的な判断をするのに必要な資料および説明を提供していること。かかる資料および説明には、主として、提案された取引に関する具体的な条件および契約（もしあれば）ならびに当行が合併、株式の取得、株式構造の再編またはその他の形による組織再編を提案するときは、その理由および状況に関する詳細な説明を含むが、これらに限定されない。
- ・ 取締役、監査役およびその他の幹部役員が議案について重要な利害関係を有する場合は、当該利害の性質および範囲を明らかにしていること。さらに、株主である取締役、監査役およびその他の幹部役員に対して議

案が及ぼす影響が、同一の種類株式のその他の株主に対して及ぼす影響と異なる場合は、当該相違について説明していること。

- ・ 総会での可決が提案されているすべての特別決議案の全文を記載していること。
- ・ 総会のための委任状の到達期限および送付先を定めていること。
- ・ 株主総会への出席を認められる株主の基準日を定めていること。
- ・ 総会に関する主な連絡担当者の氏名および電話番号を記載していること。
- ・ 株主総会が、インターネットまたはその他の方法による場合は、インターネットまたはその他の方法による投票の時間および手続を明確に記載していること。

(k) 株式譲渡

法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構の規則に別段の定めがない限り、当行の株式は、いかなる留置権も付されずに法律に従いこれを譲渡することができる。当行の株式を譲渡する場合、譲渡人は、当行が委託した株式登記機構に登記手続を委託しなければならない。

香港証券取引所に上場された全額払込済みの国外上場株式は、定款に従って自由にこれを譲渡することができる。ただし、取締役会は、定款に定める条件が充たされている場合を除き、理由を示すことなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

香港において上場された国外上場株式を譲渡するすべての場合において、一般的な様式もしくは通常の様式または取締役会が容認する様式の書面による譲渡文書を用いるものとする。書面による譲渡文書には、署名または有効な社印を押印することができる（譲渡人または譲受人が会社である場合）。株主が、SF0が定義する公認の決済機関またはその代理人である場合、書面による譲渡文書には、機械の印刷による記名を付すことができる。

当行は、自己株式を、質権の目的物として受け入れてはならない。

(l) 当行の自己株式取得権限

当行は、以下の場合、法律、行政法規、部門規則および定款の規定に従い、その発行済みの普通株式を取得することができる。

- ・ 当行の登録資本を減少させるために株式を消却する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 当行の従業員に対して、ストック・オプションを付与する場合
- ・ 株主総会で可決された当行の合併および分割に関する決議に反対する株主から、当行の株式の買取りを求められた場合
- ・ 法律、行政法規および部門規則ならびに当行の株式上場地の証券の監督管理機構により認められるその他の場合

1番目から3番目の事情で株式を取得する場合、当行は、株主総会の承認を得なければならない。1番目の事情で株式を取得する場合、当行は、取得の日から10日以内に当該株式を消却しなければならない。2番目および4番目の事情で株式を取得する場合、当行は、6ヶ月以内に当該株式を譲渡または消却しなければならない。

当行が3番目の事情で取得する株式は、当行の発行済株式総数の5%を超えないものとする。取得の資金は、当行の税引後利益の中から支払うものとする。取得された株式は、1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は、関連主管機構の認可を得た後、以下のいずれかの方法によってその株式を取得することができる。

- ・ 証券取引所での公開取引による取得
- ・ すべての当該種類株主に対する同様の比率による取得の申込み
- ・ 証券取引所外の相対取引による取得
- ・ 法律、行政法規、部門規則または関連主管機構により認められるその他の方法

(m) 当行子会社の株式保有権限

定款には、当行の子会社による当行株式の保有を制限する規定は存在しない。

(n) 配当および配分のその他の方法

当行の事業年度末の税引後利益は、以下の優先順位に従って配分される。

- () 前年度の損失の補填
- () そのうち10%の法定準備金への積立て
- () 一般準備金の積立て
- () 優先株式の配当金の支払い
- () 任意準備金の積立て
- () 普通株式の配当金の支払い

当行の法定準備金の累積額がその登録資本の50%に達したか、または50%を超えた場合、それ以上の積立ては要求されない。株主総会は、法定準備金の積立て、一般準備金の積立てを行い、優先株式の配当金を支払った後に、任意準備金を積み立てるか否かを決定する。当行は、損失の補填および法定準備金の積立ておよび一般準備金の積立ての前においては、あらゆる株主に対していかなる利益の配分も行ってはならない。

当行は、現金、株券または現金と株券を互いに合わせる方式により配当を行うことができる。

当行は、国外上場株式の株主に代わって支払いを受領する代理人を任命する。代理人は、関係株主に代わって、国外上場株式に対する配当および当行によるその他の支払いを受領する。

当行が任命する代理人は、法律または上場地の証券取引所の関連規定の条件を充たす者でなければならない。

当行が香港の国外上場株式の株主のために任命する代理人は、香港の受託者条例に基づいて登録された信託会社とする。

特殊な状況を除き、当年度において利益を上げかつ累計未分配利益の値がプラスである場合、当行は、現金方式により配当金を配当する。

当行が毎年現金方式により普通株主へ分配する利益は、当該会計年度のグループ親会社の普通株主に帰属する純利益の10%を下回らない。戦争、自然災害などの不可抗力が生じた場合、または会社外部の経営環境が変化し、かつ会社の生産経営に重大な影響を及ぼした場合、または会社自身の経営状況に比較的大きな変化が生じた場合は、会社は利益処分政策を調整することができる。利益処分政策を調整する場合、取締役会は本議題につき説明し、調整理由を詳細に説明し、かつ独立取締役の審議を経てから株主総会に提出し、承認を得なければならない。

特殊な状況とは、国家の法律法規により規定されている利益配当が禁止される状況を指し、一般準備金、資本充足レベルが監督管理要求に達していない状態を含むが、これに限られない。

取締役会が、当行の株価と資本金規模が不釣り合いであると認める場合、または取締役会が必要であると認める場合、取締役会は、上述の現金による配当金分配の基礎を満たした上で、株券による配当金分配案を提出し株主総会にて審議承認してから実施することができる。

当行は、前会計年度において利益を上げたが当行の取締役会が前会計年度終了後も現金利益配当案を提出していないという場合は、定期報告において未配当の原因、当行に留保されている配当に用いていない資金の用途を詳細に説明しなければならない。独立取締役はこれに対し、独立した意見を述べなければならない。

(o) 代理人

株主総会への出席および株主総会での議決権の行使を認められるすべての株主は、自らを代理して出席し、議決権を行使する1名以上の者（株主であることを要しない。）を、その代理人として任命する権利を有する。

株主は、書面により代理人への委任をなすものとし、委任状には、株主または株主が書面により授權した代理人が署名するものとする。株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授權された代理人が署名する。

株主が株主総会への出席を代理人に委任するために発行する委任状は、以下の内容を含む。

- ・ 代理人の氏名
- ・ 代理人により代理される株式数および株式の種類
- ・ 議決権の有無
- ・ 株主総会の各議案についての指示（各決議についての株主の賛成、反対または投票の棄権の意思を示すもの）
- ・ 委任状の発行日およびその有効期間
- ・ 株主または書面により授權した代理人の署名または押印
- ・ 委任状には、株主の指示がない場合、その代理人が自らの意思により議決権を行使できるか否かを明記しなければならない。委任状に明記されておらず、株主が具体的な指示をしていない事項については、その代理人が自らの意思により議決権を行使できるとみなされ、株主はその議決権の行使に対して相応の責任を負う。

株主が投票前に死亡するか、行為能力を失うか、もしくは委任状もしくは署名済みの授權書類を取り消すか、または関連する株式が投票前に譲渡された場合、委任状の条項に従ってなされた投票は、当行が当該総会の開始前にかかる旨の書面による通知を受領しない限り、有効とする。

(p) 株式に関する請求および株式の失権

当行は、何人からの請求もなされなかった配当については、中国の関連する法律、行政法規および部門規則の遵守を条件として、支払いを拒絶する権利を行使することができるが、かかる権利の行使は、適用される期間の満了後に限られる。

配当通知書が2回連続して換金されなかった場合、または1回目に当該配当通知書が配達できず返送されてきた場合、当行は、国外上場株式の保有者への配当通知書の郵送を終了させる権利を有する。

当行は、以下の条件が充たされた場合、所在が確認できない国外上場株式の株主が保有する株式を取締役会が適当と判断した方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が、当該株式に対して12年以内に3回以上配当を行い、かつ、当該期間中に何人からも当該配当の請求がなされないこと。
- ・ 当行が、12年の期間終了後に、当行の株式上場地の1紙以上の新聞に、株式売却の意図を記載した公告を掲載し、かつ、当行の株式上場地の証券監督管理機構への通知を行うこと。

(q) 株主名簿の閲覧

当行の株主は、株主名簿の全部を無料で閲覧し、合理的な費用でそれを複写する権利を有する。

(r) 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主が保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行う。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を開催することができる。

当行は、総会への出席を予定する株主が代表する議決権付株式の数が、当該総会における同種の議決権付株式総数の2分の1以上に達した場合に、種類株主総会を開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、5日以内に、当該総会の議案、日時および場所を公告によって再度株主に通知し、その後に種類株主総会を開催することができる。

(s) 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行およびその他の株主に対して忠実義務を負う。支配株主は、投資家としての自らの権利の行使にあたり、法律、行政法規、部門規則および定款を厳守しなければならない、また、不正な利益を得るために自らの地位を濫用してはならず、当行またはその他の株主の法律上の権利および利益を損なってはならない。

支配株主は、それが法律、行政法規、または当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連する規則に基づく義務である場合を除き、株主としての権利の行使にあたり、以下の事由に関して、議決権の行使により株主の全部または一部の利益を損なうような決定をしてはならない。

- ・ 当行の最大の利益のために誠実に行為する取締役および監査役の責任を免除すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、あらゆる形で当行の財産（当行にとって有利な機会を含むが、これに限定されない。）を剥奪するのを承認すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、他の株主の個々の権利および利益（配当受領権および議決権を含むがこれらに限定されない。）を剥奪するのを承認すること（ただし、定款に従って承認のために株主総会に提出された当行の組織再編を除く。）。

当行の支配株主は、当行の意思決定ならびに法律に従って行われる経営活動および営業活動を直接的または間接的に妨げてはならず、当行およびその他の株主の権利および利益を損なってはならない。

「支配株主」とは、以下の条件のいずれかを充たす者をいう。

- ・ 単独または共同で、取締役の2分の1以上を選任する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の議決権の30%以上を行使するか、または行使を支配する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の発行済みの議決権付き株式の30%以上を保有していること。
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当行を事実上支配していること。

(t) 清算手続

当行は、以下の場合に、法律に従って解散および清算する。

- ・ 株主総会においてその旨の決議があった場合
- ・ 当行の合併または分割の結果として必要な場合
- ・ 当行の営業許可証が停止されるか、または法律もしくは規則への違反を理由として終了もしくは無効を命じられた場合
- ・ 当行の業務および経営に重大な困難があり、当行の存続が株主利益を著しく損なうおそれがあり、かつ他の方法による問題の解決が不可能である場合

当行の解散は、認可のために国務院銀行業監督管理機構に報告する。

取締役会は、当行の清算（当行の破産宣告の結果としての清算を除く。）を決定する場合、当行の状況を包括的に調査した結果、当行が清算開始後12ヶ月以内にすべての債務を弁済することができると判断した旨を、かかる目的のために招集される株主総会の招集通知に記載する。

当行の取締役会の権限および機能は、株主総会おける清算の決議と同時に終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、同委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況を年に1回以上株主総会に報告し、清算終了時に株主総会に対して最終報告を行う。

清算委員会は、その成立後10日以内に、債権者に対して成立を通知し、60日以内に、成立の公告を新聞に3回以上掲載する。

債権者は、通知を受領した日から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、清算委員会に対して自らの債権を届け出る。

債権者は、自らの債権の届出にあたり、当該債権に関連する事項を説明し、かつ、その証拠資料を提出しなければならない。清算委員会は、債権を記録する。

清算委員会は、債権届出期間中においては、債権者に対していかなる債務の弁済もしてはならない。

(u) 当行の株主にとって重要なその他の規定

株主総会の機能および権限

株主総会は、以下の機能を果たし、権限を行使することを認められた機関である。

- ・ 経営計画および投資計画の決定

- ・ 取締役の選任、交替および解任ならびに取締役の報酬の決定
- ・ 独立監査役および株主代表監査役の選任、交替および解任ならびに監査役の報酬の決定
- ・ 取締役会の報告の審議および承認
- ・ 監査役会の報告の審議および承認
- ・ 年度財務予算案および決算案の審議および承認
- ・ 利益処分案および損失補填案の審議および承認
- ・ 登録資本の増加または減少に関する決議
- ・ 社債券およびその他の有価証券の発行ならびに上場に関する決議
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更に関する決議
- ・ 当行の普通株式の取得に関する決議
- ・ 定款ならびに株主総会議事規則、取締役会議事規則および監査役会議事規則の変更の承認
- ・ 会計事務所の任用、解任または不再任の決定
- ・ 当行の1年以内における重要な資産の購入または売却あるいは金額が当行の資産総額の30%を超える担保提供に関する事項の審議および承認
- ・ 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の減価償却および前項の規定を除く重要な資産の購入ならびに重要な対外担保の提供等の事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの授権
- ・ 募集資金の使途の変更の審議および承認
- ・ 株式インセンティブ・プランの審議および承認
- ・ 単独または共同で議決権の3%以上を保有する株主の提案の審議および承認
- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株券上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められた関連取引の審議および承認
- ・ 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、またはこれらの決定に関し取締役会へ授権すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株券上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められたその他の事項の審議および承認

株主に対する貸出

当行が議決権を有する株主に対して提供する貸出の条件は、当行が同種の貸出に係るその他の借入人に対して提供する条件より有利なものであってはならない。

当行の議決権を有する株主1名に対する貸出残高は、当行の純資本額の10%を超えてはならない。

当行の議決権付き株式総数の5%以上を保有し、かつ当行に対して延滞中の貸出を有する株主は、延滞期間中は議決権を行使することができず、また、当該株主が保有する株式は、株主総会の出席株主が保有する議決権付株式総数に含まれない。当行は、当該株主に支払われるべき配当を、延滞貸出金の返済に充てるために留保する権利を有する。当行の清算の過程において当該株主に分配されるべき資産も、当行に対する未払いの貸出金の返済のために優先して使われる。

取締役の株式資格

取締役は、自然人であるものとし、また、当行の株式を保有することを要しない。

取締役会委員会

取締役会の下には、戦略計画委員会、三農金融発展委員会、監査委員会⁽¹⁾、指名および報酬委員会ならびにリスク管理委員会（同委員会の下に、関連取引監視委員会が設置される。）が設置される。取締役会は、必要に応じて随時、その他の委員会を設置し、既存の委員会を調整することができる。取締役会各委員会は、取締役会に対して説明責任を負い、取締役会の授権に基づき、取締役会に専門的意見を提供し、専門的意見を要する事項に関して決定を下す。

各委員会は、年度活動計画を立て、定期的に会合を行う。各委員会は、3名以上の取締役により構成される。非執行独立取締役は、監査委員会、指名および報酬委員会ならびに関連取引監視委員会の過半数を占め、かつ当該委員会の主席を務める。

(1) 2014年3月25日に開催された当行の取締役会において、「監査委員会」から「監査およびコンプライアンス管理委員会」への改名が可決されたが、定款における修正はまだ行われていない。以下同じ。

戦略計画委員会

戦略計画委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 戦略発展のための全体的計画および個別計画の制定ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 国内および国外の金融情勢および市場の変化に照らした、当行の戦略発展計画の展開および実行に影響を及ぼす要因の評価ならびに取締役会に対する戦略発展計画の提案
- ・ 経営計画、投資計画および財務計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の経営計画および投資計画の実行状況の監督、調査
- ・ 幹部役員が提示する年度財務予算案および決算案の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 法人の設立ならびに合併および買収に関する計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却および重要な対外担保等に関する事項の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 戦略的資本運用ならびに資産および負債管理の目標の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 本店内部の職能部門、第一級の国内支店および国外支店、本店の直属支店およびその他の機構ならびに国外における機構の設立および調整の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 財務報告、リスク管理および内部統制等が当行のコーポレート・ガバナンスの基準に合致するよう保証するため、当行のコーポレート・ガバナンスが健全に行われているかどうかの審査および評価
- ・ 法律、行政法規および部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

三農金融発展委員会

三農金融発展委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の全体的な戦略発展計画に沿った、県域銀行業務の戦略発展計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 三農に関する国の方針ならびに三農の経済および金融市場の動向に沿った、当行の県域銀行業務の開発に影響を及ぼす重要な要因の評価ならびに取締役会に対する県域銀行業務の戦略発展計画の修正の速やかな提案
- ・ 県域銀行業務に関する当行の方針および基本管理制度の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行のリスク管理戦略計画に沿った、当行の県域銀行業務のリスク戦略計画の審議、県域銀行業務に関するリスク管理および内部統制状況の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の県域銀行業務の戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監視、三農に関するサービスの効果の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の経営計画に沿った、県域銀行業務計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 県域銀行業務に関する事項または取締役会に授権された事項の審議

監査委員会

監査委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の内部統制管理制度の審議、当行の内部統制の効果的な実施および内部統制の自己評価の監督ならびに当行の中核的事業活動および主要な事業ならびにそれらの法令遵守状況の検討および評価
- ・ 当行の重要な財務方針およびその実行の審査ならびに当行の財務運営の監督
- ・ 当行の監査基本管理制度、規則、中長期的監査企画および年度業務計画の審査ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の監査基本管理制度、規則、企画および計画ならびにその実施の監督
- ・ 当行の内部監査制度設置計画の審議およびそれに関する取締役会への提案

- ・ 内部監査の独立性を確保するための、内部監査部門の年度予算の審議、または取締役会の授権に基づくその審査
- ・ 内部監査業務の監督および評価、当行の内部監査制度およびその実施の監督
- ・ 会計事務所の任用または解任の提案および承認のための取締役会への報告、会計事務所が考案した年度監査計画、監査範囲および重要な監査規則の監督および評価、監査を経た当行の財務会計報告書に関する情報の真実性、完全性および正確性につき判断する報告の作成および承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 当行の内部監査部門と会計事務所との間の意思疎通の促進
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

指名および報酬委員会

指名および報酬委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 取締役、委員会の主席および委員ならびに幹部役員の選任の基準および手続の制定ならびに承認のための、取締役会への手続案および基準案の提出
- ・ 取締役、総裁、取締役会秘書役、総裁が指名した副総裁およびその他の幹部役員候補者の就任資格および条件の暫定的な審査および取締役会への提案
- ・ 取締役の候補者、総裁、取締役会秘書役の人選に関する取締役会への提案
- ・ 他の委員会の主席および委員（戦略計画委員会の主席を除く。）の候補者の指名
- ・ 幹部役員および主要な人材の開発計画の制定
- ・ 取締役、監査役および幹部役員の報酬計画の立案、取締役、監査役および幹部役員の業績審査に基づく、報酬の支払計画に関する提案の提出（監査役の報酬計画および報酬の支払いに関する提案は、監査役会の意見を求めることを要する。）ならびに承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 幹部役員が提示した、人事および報酬に関する方針および基本制度の審議ならびに承認のための取締役会への提案およびそれらの実行の監視
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

リスク管理委員会

リスク管理委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の全体的な戦略に照らした、当行のリスク管理戦略および方針の審査、その実施状況および効果に対する監督および評価ならびに取締役会への提案
- ・ 全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議および取締役会への決定の提案
- ・ 信用、市場および業務に関する幹部役員のリスク管理の監督ならびに当行のリスク管理に関する完璧な意見の提出
- ・ リスク管理および内部統制部門の設置、作業手順およびその効果の評価ならびに改善提案の提出
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

関連取引監視委員会

関連取引監視委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 関連取引基本制度の審議およびその実施の監督ならびに取締役会に対する提案の提出
- ・ 当行の関連者の特定、取締役会および監査役会への報告ならびに関係者への通知
- ・ 取締役会または株主総会の承認を得るべき関連取引の暫定的な審議および承認のための取締役会または取締役会を通じた株主総会への提案
- ・ 取締役会の授権に基づく、関連取引および関連取引に関連するその他の事項の審査および承認、関連取引に関する届出の管理および取締役会への関連取引の管理状況の説明
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株券上場地の証券監督管理機構により要求される機能、または取締役会により授権された機能

監査役会

当行は、監査機関であり、株主総会に対して責任を負う監査役会を設置した。監査役会は、以下の機能および権限を有する。

- ・ 取締役会および幹部役員の業績の監督、取締役および幹部役員の義務履行の監督およびこれに関する調査ならびに取締役および幹部役員に対する当行の利益を損なう行為の是正の要求
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款または株主総会決議に違反した取締役および幹部役員に対する解任および訴訟の提起の提案
- ・ 必要に応じた取締役および幹部役員の離任監査の実行
- ・ 財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監督ならびに内部監査業務に関する助言
- ・ 取締役会が株主総会に提出する財務会計報告書、業務報告書および利益処分案の審議ならびに問題が発見された場合の当該報告書を審議する会計士および会計監査人の任命
- ・ 県域銀行業務の発展戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監督
- ・ 株主総会への提案の提出
- ・ 株主代表監査役、社外監査役および独立監査役の指名
- ・ 監査役会議事規則の修正案の制定
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により要求されるその他の機能、または株主総会により授権されたその他の機能

優先株主に関する特別規定

当行が以下に掲げる状況にある場合、優先株主は議決権を有する。

- ・ 定款における優先株式に関連する内容の修正を行う場合
- ・ 一回または累計で当行の登録資本の10%を超える減額を行う場合
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更を行う場合
- ・ 優先株式の発行を行う場合
- ・ 法律、行政法規および定款において規定するその他の場合

以上に掲げる状況の1つが起きた場合、優先株主は株主総会に出席する権利を有し、当行はインターネットによる投票を提供しなければならない。当行による株主総会の開催は優先株主に通知しなければならず、かつ定款で定められた普通株主に対する通知に関する手続きに従わなければならない。

当行が優先株式に係る配当を累計3会計年度または連続する2会計年度にわたって支払わない場合、優先株主は、当該年度の利益分配計画に従って優先株式に配当を行わないことを決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとし、議決権は、当該年度の優先株式に係る配当が当行によりすべて支払われる日までの間、復活するものとする。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨である人民元は、現在、外貨管理の対象となっており、外貨に自由に交換することができない。中国人民銀行の管轄下にあるSAFEは、中国人民銀行により外貨に関連する一切の事項の管理を授権されている。

人民元は、需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照して為替レートを決定する管理変動相場制をとっている。中国人民銀行は、各営業日の市場の営業終了後に銀行間外国為替市場における米ドル等の外貨に対する人民元の終値を発表し、翌営業日の人民元に関する取引の中心レートを決定する。その後、取引はかかる中心レート価格前後の限定取引範囲内で行うことができる。

2008年に改正された中華人民共和国外貨管理規則に従い、中国国内機関の経常項目の外貨収入は、国の関連規定に基づき留保するか、または外貨決済、外貨販売業務を提供する金融機関に売却することができる。中国外貨管理規則に基づき、すべての国際的支払いおよび移転は経常勘定項目および資本勘定項目に分類される。

経常性を有する国際的支払いおよび移転は、国による規制を受けない。経常勘定項目に関する取引で外貨が必要な中国企業は、有効な証憑および当該取引の証明により、その外貨口座または指定外貨銀行から支払いを行うことができる。

直接投資および資本拠出等の資本勘定項目に関する外貨の交換は、依然として規制対象であり、当該取引における外貨の購入について、SAFEおよび/または関連する下部機構の事前の承認を得なければならない。

当行のH株式保有者に対する配当は、人民元建てで決定されるが、香港ドルで支払われなければならない。

当該規則に従い、外貨により株主に配当を支払わなければならない中国企業（当行を含む。）は、利益配当に関する株主総会の決議および取締役会の決議に基づき、その外貨からの支払い、または指定外貨銀行における交換および配当の支払いを行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当金に関する課税

中国個人所得税法およびその改正に従い、中国企業が支払う配当金について、個人に対しては一般的に一律20%の個人所得税が課される。非居住者である個人について、国務院税務当局による特別免除または関連する租税条約に基づく減税がなされない場合は、その中国企業から支払われた配当金には一般的に20%の個人所得税が課される。「国家税務総局の国税発[1993]045号文書廃止後の関連する個人所得税の徴収管理の問題に関する通知」(国税函[2011]348号)の規定に基づき、国内の非外商投資企業が香港で株式を発行する場合、その企業の国外居住者である個人株主は、住民身分証に記載されている所属国が中国との間で締結している租税条約および中国本土と香港(マカオ)間の租税手続に関する協定に基づき、関連する優遇税制を享受することができる。国外居住者である個人が関連する優遇税制を享受する場合、本人または書面により委託を受けた代理人がこれを申請し、関連する手続を行わなければならない。但し、租税条約および租税手続により定められる配当金の税率が一般的に10%であり、かつ株式保有者の数が多いことに鑑み、租税徴収管理を簡略化するため、香港で株式を発行する中国国内の非外商投資企業が配当を行う場合、一般的に10%の税率に基づき個人所得税を源泉徴収することができ、この場合には申請手続を行う必要はない。配当金の税率が10%でない場合には、以下の規定に基づき処理する。(1)配当を得た個人が、税率が10%を下回る協定国の居住者である場合、源泉徴収義務者は「国家税務総局の『非居住者が享受する租税条約の待遇に関する管理弁法(試行)の公布に関する通知』」(国税函[2009]124号)の規定により、関連する租税条約の適用を受けるための申請を代行することができ、その場合には主管税務機関の審査および認可を受けた後、超過分の源泉徴収額が還付される。(2)配当を得た個人が、税率が10%を上回り、20%を下回る協定国の居住者である場合、源泉徴収義務者は配当を行う際に、条約上の実際の税率に基づき個人所得税を源泉徴収することができ、その場合には申請手続を行う必要はない。(3)配当を得た個人が中国と租税条約を締結していない国の居住者である場合または他の状況にある場合には、源泉徴収義務者は配当を行う際に、20%の税率に基づき所得税の源泉徴収を行わなければならない。中国法人所得税法、同実施規定および2008年11月6日に国家税務総局により公布された「非居住者である外国企業のH株式の株主に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通知」(国税函[2008]897号)の規定により、H株式を含む海外株式を有する非居住者である外国企業株主が取得した、中国居住者である企業が2008年度以降に支払った配当金に対して、中国居住者である企業は非居住者である企業の所得税を源泉徴収する義務を負い、非居住者である企業へのH株式の配当金について、その支払い額または期日到来後に支払うべき金額から、10%の税率に基づき法人所得税を源泉徴収しなければならない。

中国との間に二重課税の防止に関する租税条約または協定を締結している国に居住している投資家は、かかる租税条約または協定の条項に基づき、源泉徴収税を軽減される権利を有する。上記通達に基づき、非居住者である企業株主は、配当を受領した際、中国税務当局に税収協定(手続)上の待遇を享受したい旨の申請を提出し、自身が税収協定(手続)により規定する受益者に実際に該当することを証明する資料を提出する。税務当局による真実性の審査の後、源泉徴収された税額と当該条約に基づき支払うべき金額との差額を返金する。

キャピタル・ゲインに対する課税

中国個人所得税法および同実施規定は、個人が株式の売却により実現した利益を、税率20%の所得税の対象と定めており、かつMOFにかかる税金の徴収の仕組みに関する詳細な課税規則を作成し、実施する権限を付与しており、国務院により承認されている。しかしながら、中国の財政部門はこれまでにこれらについての具体的な実施措置を公布しておらず、株式の売却により得られた利益に対して所得税を徴収していない。もっとも、具体的な徴収規則が施行された場合、中国個人所得税法およびその改正に従い、国外の個人投資者のキャピタルゲイン相当額に対して税率20%の所得税を徴収する。但し、関連する租税条約の規定に基づき減免される場合を除く。関連税務当局は、これまで個人株主が譲渡したH株の上場会社の株式に対して所得税を徴収していない。

2008年1月1日より施行されている中国法人所得税法および同実施規定によれば、非居住者である企業が中国国内において機関や事務所を設置していない場合、または機関や事務所を設置していても、その取得した所得がかかる機関や事務所と実際上の関連性を持たない場合には、中国国内において発生した利益については、適用ある租税条約により減税されない限り、税率10%の法人所得税の対象となる。

配当およびキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

所得に関する二重課税の回避および脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「日中租税条約」という。）は1984年6月26日に効力を生じている。日中租税条約第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株式保有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を上限とする税率により所得税を課することができる。この規定は配当に充当される利得に係る当該会社に対する課税に影響を及ぼすものではない。日中租税条約に従い、「日本の適格なH株式保有者」とは、(1)日中租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、(2)中国国内に、H株式が帰属し、またはそこを通じて実質所有者が事業を行っている、もしくは行ってきた恒久的施設または固定的施設を有しておらず、(3)H株式に関連して得られる所得または利益につき日中租税条約の恩典を享受する上でその他の点につき不適格ではない、日本の保有者をいう。

中国税制に関するその他の事項

中国印紙税

1988年10月1日に施行された「中国印紙税暫定規定」および「同施行細則」に基づき、中国の公開企業の株式譲渡に課される中国の印紙税は、中国人以外の投資家が中国国外でH株式または米国預託株式を取得および譲渡する場合には適用されない。本条例および同施行細則は、当該証憑が作成された場所が中国国内または国外にかかわらず、中国の印紙税が、中国国内で法的効力を有し、中国法の保護を受ける証憑にのみ課される旨を定めている。

遺産税

中国法の下では、中国国籍を有しないH株式保有者に対して、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

（２）香港における課税

配当金に関する課税

現在の香港税務局の扱いによれば、当行が支払う配当は、香港において課税されない。

所得税

香港において、H株式の譲渡によるキャピタル・ゲインに対しては課税されない。しかし、香港において貿易もしくは専門的サービスまたは業務に従事する者が、H株式を譲渡したことによって得た売却利益、あるいは、香港において従事した貿易もしくは専門的サービスまたは業務から得られた課税所得（資本取引による譲渡所得を除く。）を有する場合には、香港の所得税が課される。現在、法人に対して課される所得税の税率は16.5%であり、個人に対して課される標準税率の上限は15%である。一定の類型の納税者（例えば金融機関、保険会社および証券会社）の所得については、当該納税者がかかる有価証券への投資が長期保有目的であることを証明できない限り、キャピタル・ゲインではなく、事業所得とみなされる可能性がある。

香港証券取引所におけるH株式の売却による譲渡所得は、香港において生じたか、または香港から得られたものとみなされる。香港で証券取引業務に従事する者が香港証券取引所において行ったH株式の売却により得た譲渡益については、所得税を納付しなければならない。

印紙税

香港の証券（H株式を含む。）の売買における買主および売主は、取引ごとに香港で印紙税を納付しなければならない。印紙税は、買主および売主双方の各自が、譲渡したH株式の対価あるいは市場価額（いずれか高い方を基準とする）の0.1%の従価税率をもって徴収される。すなわち、H株式の譲渡については合計0.2%の税率による印紙税が課される。さらに、H株式の譲渡証書については、すべて5.00香港ドルの固定税率による印紙税を支払う必要がある。売買取引の一方当事者が非香港居住者であり、かつ、印紙税を支払わない場合には、（譲渡証書があれば）譲渡証書に基づいて印紙税は徴収され、譲受人が納税する。支払期限までに印紙税が支払われない場合、納付すべき税額の最大10倍の罰金が課されることがある。

遺産税

香港においては、遺産税は存在しない。

(3) 日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるものの、日本の個人または日本法人の所得（および個人に関しては相続財産）が上記の中国または香港の税制に関する記載における中国または香港の租税の対象となる場合、かかる中国または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8-2-(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照のこと。

4【法律意見】

(1) 中国法に関する法律意見書

当行の中国における法律顧問である金杜律師事務所より、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- () 当行は、中国法に基づく株式会社として有効に存続している。
- () 有価証券報告書に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

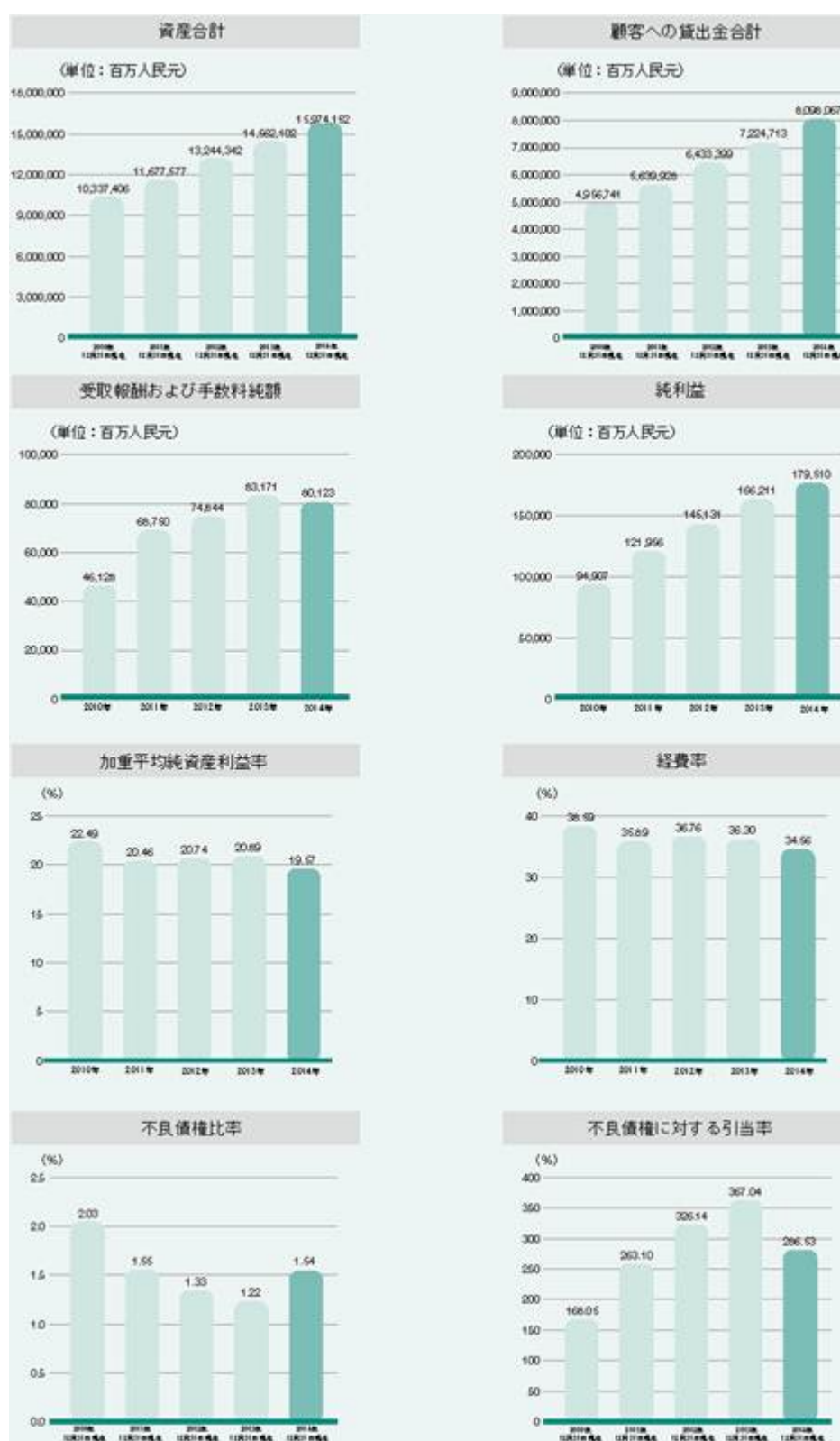
(2) 香港法に関する法律意見書

当行の香港における法律顧問であるデービス・ポーク・アンド・ウォードウェルより、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- () 有価証券報告書に含まれる香港法の規定またはその法的結論に関する記述は、法律意見書の日付現在、すべての重要な点においてそれらの適正かつ正確な要約である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】



別段の記載がない限り、本書に記載されている財務資料および財務指標は、IFRSに従い、また人民元建てで作成されている。

財務データ

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
当該報告期間末日現在					
資産合計	10,337,406	11,677,577	13,244,342	14,562,102	15,974,152
(百万円)	(208,505,479)	(235,536,728)	(267,138,378)	(293,717,597)	(322,198,646)
顧客への貸出金合計	4,956,741	5,639,928	6,433,399	7,224,713	8,098,067
(百万円)	(99,977,466)	(113,757,348)	(129,761,658)	(145,722,461)	(163,338,011)
法人向け貸出金	3,595,440	3,989,570	4,427,989	4,728,857	5,147,410
(百万円)	(72,520,025)	(80,469,627)	(89,312,538)	(95,381,046)	(103,823,260)
割引手形	141,123	102,545	107,601	92,823	157,349
(百万円)	(2,846,451)	(2,068,333)	(2,170,312)	(1,872,240)	(3,173,729)
個人向け貸出金	1,144,473	1,430,520	1,707,323	2,093,305	2,396,639
(百万円)	(23,084,020)	(28,853,588)	(34,436,705)	(42,221,962)	(48,340,209)
海外およびその他	75,705	117,293	190,486	309,728	396,669
(百万円)	(1,526,970)	(2,365,800)	(3,842,103)	(6,247,214)	(8,000,814)
貸出金に係る減損損失引当金	168,733	229,842	279,988	322,191	358,071
(百万円)	(3,403,345)	(4,635,913)	(5,647,358)	(6,498,592)	(7,222,292)
顧客への貸出金(純額)	4,788,008	5,410,086	6,153,411	6,902,522	7,739,996
(百万円)	(96,574,121)	(109,121,435)	(124,114,300)	(139,223,869)	(156,115,719)
投資有価証券およびその他の金融資産(純額)	2,527,431	2,628,052	2,856,148	3,220,098	3,575,630
(百万円)	(50,978,283)	(53,007,809)	(57,608,505)	(64,949,377)	(72,120,457)
現金および中央銀行預け金	2,082,332	2,487,082	2,613,111	2,603,802	2,743,065
(百万円)	(42,000,636)	(50,164,444)	(52,706,449)	(52,518,686)	(55,327,621)
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	173,268	344,557	485,613	706,333	979,867
(百万円)	(3,494,816)	(6,949,715)	(9,794,814)	(14,246,737)	(19,763,917)
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	525,331	529,440	814,620	737,052	509,418
(百万円)	(10,595,926)	(10,678,805)	(16,430,885)	(14,866,339)	(10,274,961)
負債合計	9,795,170	11,027,789	12,492,988	13,717,565	14,941,533
(百万円)	(197,568,579)	(222,430,504)	(251,983,568)	(276,683,286)	(301,370,721)
顧客預金	8,887,905	9,622,026	10,862,935	11,811,411	12,533,397
(百万円)	(179,269,044)	(194,076,264)	(219,105,399)	(238,236,160)	(252,798,617)
法人預金	3,532,975	3,643,562	3,980,483	4,311,407	4,437,283
(百万円)	(71,260,106)	(73,490,646)	(80,286,342)	(86,961,079)	(89,499,998)
個人預金	5,065,195	5,626,077	6,421,876	6,923,647	7,422,318
(百万円)	(102,164,983)	(113,477,973)	(129,529,239)	(139,649,960)	(149,708,154)
海外およびその他	289,735	352,387	460,576	576,357	673,796
(百万円)	(5,843,955)	(7,107,646)	(9,289,818)	(11,625,121)	(13,590,465)
銀行およびその他の金融機関からの預り金および預入金	582,952	724,236	934,073	903,717	1,056,064
(百万円)	(11,758,142)	(14,607,840)	(18,840,252)	(18,227,972)	(21,300,811)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	37,467	92,079	7,631	26,787	131,021
(百万円)	(755,709)	(1,857,233)	(153,917)	(540,294)	(2,642,694)
発行済債券	62,344	119,390	192,639	266,261	325,167
(百万円)	(1,257,478)	(2,408,096)	(3,885,529)	(5,370,484)	(6,558,618)
当行の持分所有者に帰属する持分	542,071	649,601	749,815	843,108	1,031,066
(百万円)	(10,933,572)	(13,102,452)	(15,123,769)	(17,005,488)	(20,796,601)
正味自己資本 ⁽¹⁾	624,124	763,010	910,048	1,074,967	1,391,559
(百万円)	(12,588,581)	(15,389,912)	(18,355,668)	(21,682,084)	(28,067,745)
普通株式Tier1(CET1)資本(純額) ⁽¹⁾	N/A	N/A	N/A	838,473	986,206
(百万円)	(N/A)	(N/A)	(N/A)	(16,912,000)	(19,891,775)
その他Tier1資本(純額) ⁽¹⁾	N/A	N/A	N/A	1	39,946

(百万円)	(N/A)	(N/A)	(N/A)	(20)	(805,711)
Tier2資本(純額) ⁽¹⁾	N/A	N/A	N/A	236,493	365,407
(百万円)	(N/A)	(N/A)	(N/A)	(4,770,064)	(7,370,259)
リスク加重資産 ⁽¹⁾	5,383,694	6,388,375	7,216,178	9,065,631	10,852,619
(百万円)	(108,589,108)	(128,853,524)	(145,550,310)	(182,853,777)	(218,897,325)
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
各事業年度における経営成績					
営業利益	292,253	379,756	424,964	465,771	524,126
(百万円)	(5,894,743)	(7,659,679)	(8,571,524)	(9,394,601)	(10,571,621)
受取利息純額	242,152	307,199	341,879	376,202	429,891
(百万円)	(4,884,206)	(6,196,204)	(6,895,699)	(7,587,994)	(8,670,901)
受取報酬および手数料純額	46,128	68,750	74,844	83,171	80,123
(百万円)	(930,402)	(1,386,688)	(1,509,603)	(1,677,559)	(1,616,081)
営業費用	128,107	157,330	182,802	198,607	223,898
(百万円)	(2,583,918)	(3,173,346)	(3,687,116)	(4,005,903)	(4,516,023)
資産に係る減損損失	43,412	64,225	54,235	52,990	67,971
(百万円)	(875,620)	(1,295,418)	(1,093,920)	(1,068,808)	(1,370,975)
利益合計	120,734	158,201	187,927	214,174	232,257
(百万円)	(2,435,205)	(3,190,914)	(3,790,488)	(4,319,890)	(4,684,624)
純利益	94,907	121,956	145,131	166,211	179,510
(百万円)	(1,914,274)	(2,459,853)	(2,927,292)	(3,352,476)	(3,620,717)
当行の持分所有者に帰属する純利益	94,873	121,927	145,094	166,315	179,461
(百万円)	(1,913,588)	(2,459,268)	(2,926,546)	(3,354,574)	(3,619,728)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	(89,878)	223,004	319,058	32,879	34,615
(百万円)	((1,812,839))	(4,497,991)	(6,435,400)	(663,169)	(698,185)

財務指標

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
収益性（％）					
平均総資産利益率 ⁽²⁾	0.99	1.11	1.16	1.20	1.18
加重平均純資産利益率 ⁽³⁾	22.49	20.46	20.74	20.89	19.57
正味利息収益率 ⁽⁴⁾	2.57	2.85	2.81	2.79	2.92
正味利息スプレッド ⁽⁵⁾	2.50	2.73	2.67	2.65	2.76
リスク加重資産利益率 ^{(1)、(6)}	1.76	1.91	2.01	1.83	1.65
営業収益に対する受取報酬および 手数料純額率	15.78	18.10	17.61	17.86	15.29
経費率 ⁽⁷⁾	38.59	35.89	36.76	36.30	34.56
1株当たりデータ（人民币元）					
基本的1株当たり利益 ⁽³⁾	0.33	0.38	0.45	0.51	0.55
（円）	(6.66)	(7.66)	(9.08)	(10.29)	(11.09)
希薄化後1株当たり利益 ⁽³⁾	0.33	0.38	0.45	0.51	0.55
（円）	(6.66)	(7.66)	(9.08)	(10.29)	(11.09)
営業活動による1株当たり正味キャッ シュ・フロー	(0.28)	0.69	0.98	0.10	0.11
（円）	((5.65))	(13.92)	(19.77)	(2.02)	(2.22)
	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
	現在	現在	現在	現在	現在
資産の質（％）					
不良債権比率 ⁽⁸⁾	2.03	1.55	1.33	1.22	1.54
不良債権に対する引当率 ⁽⁹⁾	168.05	263.10	326.14	367.04	286.53
貸出金総額に対する引当率 ⁽¹⁰⁾	3.40	4.08	4.35	4.46	4.42
自己資本（％）					
普通株式Tier1(CET1)自己資本比率 ⁽¹⁾	N/A	N/A	N/A	9.25	9.09
Tier1自己資本比率 ⁽¹⁾	N/A	N/A	N/A	9.25	9.46
自己資本比率 ⁽¹⁾	11.59	11.94	12.61	11.86	12.82
資産合計に対するリスク加重 資産の比率 ⁽¹⁾	52.08	54.71	54.48	62.25	67.94
資産合計に対する資本合計の比率	5.25	5.56	5.67	5.80	6.46
1株当たりデータ（人民币元）					
1株当たり純資産	1.67	2.00	2.31	2.60	3.05
（円）	(33.68)	(40.34)	(46.59)	(52.44)	(61.52)

- (1) 2014年12月31日および2013年12月31日の数値は「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連規制に従って計算されている。2012年12月31日、2011年12月31日および2010年12月31日の数値は「商業銀行自己資本比率管理弁法」およびその他の関連規制に従って計算されている。2014年12月31日現在、「商業銀行資本管理弁法（試行）」に従って計算される貸倒引当金の超過額はTier2資本とみなされる。つまり、試行期間中、内部格付手法（IRBアプローチ）によって信用リスク加重資産の計算を通年で行った一方で、引当金のカバレッジ比率の上限である150%を超える貸倒引当金の超過額は、Tier2資本とみなされる。加えて、資本のフロア調整の係数を95%とした場合、Tier2資本とみなされる貸倒引当金の超過額を、先進的資本計測手法を用いて計算した場合とその他の手法を用いて計算した場合との差を9.52倍し、リスク加重資産として計上される。
- (2) 純利益を当該事業年度の期首および期末における平均資産合計残高で除して算出される。
- (3) CSRCが発行した「証券を公開発行する企業の情報開示の編集および提出に関する規則 第9号-純資産利益率および1株当たり利益の計算ならびに開示」（2010年改正）に従って計算される。
- (4) 受取利息純額を利付資産の平均残高で除して計算される。
- (5) 利付資産の平均収益率と有利子負債の平均費用率との差として計算される。
- (6) 純利益を当該事業年度の期末におけるリスク加重資産で除して算出される。リスク加重資産はCBRCが定めた関連規制に従って計算される。
- (7) CASに従った営業管理費用を営業収益で除して計算される。CASに従い作成された当行の財務報告書に記載の数値と一致している。
- (8) 不良債権残高を顧客への貸出金合計で除して計算される。
- (9) 貸出金に係る減損損失引当金を不良債権残高で除して計算される。
- (10) 貸出金に係る減損損失引当金を顧客への貸出金合計で除して計算される。

その他の財務指標

		規制上の 基準	2010年 12月31日 現在	2011年 12月31日 現在	2012年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在
流動性比率 ⁽¹⁾ (%)	人民元	25以上	38.36	40.18	44.75	43.57	44.02
	外貨	25以上	127.03	154.66	161.78	114.95	72.49
預貸率 ⁽²⁾ (%)	人民元						
	および外貨	75以下	55.77	58.61	59.22	61.17	64.61
最大単一顧客に対する 貸出金比率 ⁽³⁾ (%)		10以下	3.18	2.80	3.59	3.33	5.23
上位10位の顧客に対す る貸出金比率 ⁽⁴⁾ (%)			18.45	16.31	15.76	13.22	14.43
貸出異動率 ⁽⁵⁾ (%)	正常先		3.10	2.26	2.49	2.53	3.60
	要注意先		4.15	2.61	4.65	4.36	4.99
	破綻懸念先		24.34	14.82	21.79	37.24	42.53
	実質破綻先		5.26	5.41	4.96	8.62	10.10

- (1) CBRCが定めた関連規制に従って流動資産を流動負債で除して計算される。
(2) 顧客への貸出金合計を顧客預金で除して計算される。2014年の当行の日次平均預貸率は、64.75%であった。2014年12月31日現在、CBRCが定めた関連規制に従って計算された人民元の預貸率は57.40%であった。
(3) 最大単一顧客に対する貸出金を正味自己資本で除して計算される。
(4) 上位10位の顧客に対する貸出金を正味自己資本で除して計算される。
(5) CBRCが定めた関連規制に従って国内のデータを用いて計算される。

株価

	年の取引開始日 における始値	年間最高値	年間最安値	年の取引最終日 における終値	変動率
A 株式 (人民元)	2.48 (50.02円)	3.77 (76.04円)	2.27 (45.79円)	3.71 (74.83円)	49.60%
H 株式 (香港ドル)	3.82 (60.97円)	3.95 (63.04円)	3.04 (48.52円)	3.92 (62.56円)	2.62%

(注) 株価は、すべて調整前の価格である。

2【沿革】

当行の前身は1951年に設立された農業協同銀行である。1970年代後半以降、当行は国有の特殊銀行から完全国有の商業銀行へ、続いて国の管理下にある商業銀行へと発展を遂げた。2009年1月、当行は株式有限会社へと再編された。2010年7月、当行は上海証券取引所および香港証券取引所にそれぞれ上場し、これにより当行の株式公開型の商業銀行への転換は完了した。

当行は、中国における主要な総合金融サービスプロバイダーの1つとして三農の要求に応え、都市部および県域との相乗効果を活用している。当行は、第一級の大規模な国際商業銀行となるため、国際市場へと拡大し多様なサービスを提供するよう努めている。当行は、総合的な事業ポートフォリオ、広範囲の販売ネットワークおよび先進的なIT基盤を活用して幅広い顧客層に対する様々な法人向け銀行商品および銀行サービスならびに個人向け銀行商品および銀行サービスを提供し、資産管理および資産運用業務を行っている。当行の事業範囲は、投資銀行業、ファンド・マネジメント、ファイナンス・リース業および生命保険業を含む。2014年末において、当行は15,974,152百万人民元の総資産、8,098,067百万人民元の顧客への貸出金および12,533,397百万人民元の預金を有している。当行の自己資本比率は12.82%であった。当行は、2014年に179,510百万人民元の純利益を達成した。

2014年末において、当行は本店、本店の事業部門、本店が管理する3つの特別機関、第一級支店37店舗（本店の直属支店を含む。）、第二級支店353店舗（県域支店の事業部門を含む。）、第一級準支店3,515店舗（地方自治体の事業部門、本店の直属支店の事業部門および第二級支店の事業部門を含む。）およびその他の拠点19,702店舗を含め、23,612ヶ所の国内本支店機構を有している。当行の国外本支店機構は、8ヶ所の海外支店および2ヶ所の駐在員事務所である。当行は、9つの国内子会社および5つの国外子会社を含む14の主要子会社を有している。

2014年、当行は、グローバルなシステム上重要な銀行の一覧に初めて記載された。当行はグローバル・フォーチュン500社において第47位にランクされ、「ザ・バンカー」誌の「世界の銀行上位1,000行」においてTier1資本ベースで第9位にランクされた。当行の信用格付はスタンダード・アンド・プアーズにより「A/A-1」を、当行の預金はムーディーズ・インベスターズ・サービスにより「A1/P-1」の格付を、当行の長期/短期外貨デフォルト格付はフィッチ・レーティングスにより「A/F1」の格付をそれぞれ付与された。上記の信用格付機関による当行の見通しは、「安定的」であった。

3【事業の内容】

当行およびその子会社（以下「当行グループ」と総称する。）の主要な事業は、人民元および外貨建預金、貸出、精算および決済サービス、資産保管サービス、資金運用、ファイナンス・リースサービス、保険サービスを含む銀行サービスおよび関連当局により認可されたその他のサービスの提供ならびに各地域の規制当局により認可された国外の事業所による関連サービスの提供である。

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6 - 1 財務書類 - 43」を参照のこと。

4【関係会社の状況】

（1）親会社

2014年12月31日現在、匯金公司およびMOFはそれぞれ、当行の株式資本の40.28%および39.21%を保有している。「第5 - 1 - （5）大株主の状況」を参照のこと。

（2）子会社および関連会社

以下の表は、2014年12月31日現在の当行の主要な子会社を示すものである。

名称	設立地	授権資本 / 払込済資本	持分比率	主たる事業活動
CAファイナンス・カンパニー・リミテッド	香港、中国	588,790,000香港ドル	100.00%	投資事業
ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド ⁽¹⁾	香港、中国	4,113,392,449香港ドル	100.00%	投資事業
農銀金融租賃有限公司 ⁽¹⁾	上海、中国	3,000,000,000人民元	100.00%	金融リース業
中国農業銀行（UK）リミテッド	ロンドン、英国	100,000,000米ドル	100.00%	銀行業
農銀匯理基金管理有限公司	上海、中国	200,000,001人民元	51.67%	資産管理業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司	内モンゴル自治区、中国	19,600,000人民元	51.02%	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司 ⁽²⁾	湖北省、中国	31,000,000人民元	50.00%	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	安徽省、中国	29,400,000人民元	51.02%	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	陝西省、中国	20,000,000人民元	51.00%	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司	浙江省、中国	210,000,000人民元	51.00%	銀行業
廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司	福建省、中国	100,000,000人民元	51.00%	銀行業
農銀人壽保險股份有限公司 ⁽³⁾	北京市、中国	2,032,653,061人民元	51.00%	生命保険業
中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッド ⁽⁴⁾	ルクセンブルグ	20,000,000ユーロ	100.00%	銀行業
中国農業銀行（モスクワ）リミテッド ⁽⁴⁾	モスクワ、ロシア	1,400,000,000ルーブル	100.00%	銀行業

(1) 2014年12月31日に終了した事業年度中、当行は、ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドおよび農銀金融租賃有限公司に、それぞれ1,200百万香港ドルおよび1,000百万人民元の登録資本を追加で出資した。

- (2) 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3人のうち2人は当行により任命された。当行は、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司に対する実質的な支配権を有するものとし、連結の範囲に含まれている。
- (3) 2012年12月31日、当行は嘉禾人寿保險股份有限公司の発行済株式の51%を取得して農銀人寿保險股份有限公司と改名し、当行グループは、この取得の結果、1,381百万人民元ののれんを確認した。2014年および2013年12月31日に終了した事業年度中、のれんの減損を生じさせるような客観的根拠は認められなかった。
- (4) 2014年12月31日に終了した事業年度中、当行は、その完全子会社として中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッドおよび中国農業銀行（モスクワ）リミテッドを設立した。

2014年12月31日に終了した事業年度中、新たに設立された子会社を除き、当行がその子会社に対して有する持分または議決権の割合に変更はなかった。「第6 - 1 財務書類 - 23」を参照のこと。

5【従業員の状況】

2014年末現在、当行の従業員数は493,583人（これに加えて、契約社員数は24,088人）であり、昨年末から14,603人増加した。このうち、6,656人は国内の主要な子会社の従業員であり、584人は当行の在外機関の現地従業員である。

当行の従業員の地域別分布

	2014年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
本店	8,048	1.6
長江デルタ	65,324	13.2
珠江デルタ	53,473	10.8
環渤海	67,240	13.6
中国中部	107,167	21.7
中国東北部	54,209	11.0
中国西部	130,882	26.5
国内支店小計	486,343	98.5
主な国内子会社	6,656	1.3
在外拠点	584	0.1
合計	493,583	100.0

当行の従業員の学歴別内訳



当行の従業員の部門別内訳



当行の従業員の年齢

	2014年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
30歳以下	101,400	20.5
31歳以上40歳以下	83,594	16.9
41歳以上50歳以下	222,363	45.1
51歳以上	86,226	17.5
合計	493,583	100.0

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

環境および見通し

国際通貨基金によれば、2014年における世界経済の成長率は、前年より0.1ポイント上昇し3.3%になると予測されている。米国経済は比較的早い回復をした一方、ユーロ圏周辺における経済は成長の推進力が欠如し、新興経済は引き続き低い成長率に留まっている。不均衡な経済回復を背景に、世界金融政策は相違を見せている。英国および米国の金融政策が通常の状態に戻った一方、ユーロ圏は金融政策をさらに緩和した。当該期間を通して、ダウ・ジョーンズの工業株価平均、ユーロ・ストックス50指数および日経225指数はそれぞれ7.5%、2.9%および7.1%増加した。米ドル指数は2014年の上半期においては安定を保ち、同年下半期においては急速に成長し、当該期間を通して12.6%上昇した。商品価格は変動により下降気味であり、原油価格は著しく低下した。CRBスポット価格指数は当該期間中に4.1%低下した。

中国経済は、わずかな成長率の低下およびさらなる構造の最適化があったが、安定を保っていた。成長率に関し、GDPは2014年には7.4%増加し、増加率は前年度と比較して0.3ポイント減少となった。固定資産投資総額、消費財の小売総額および純輸出は、前年からそれぞれ15.7%、12%および6.1%成長し、3.9ポイント、1.1ポイントおよび1.7ポイントの減少となった。構造的に見れば、経済におけるサービス業の比率が増加し続けている。中国経済における主要な推進力は製造業からサービス業に急速に変化した。従来の産業および重化学工業が様々な難局に直面している一方、新産業、新技術および新規ビジネスは一定して勃興している。1GDPユニット当たりの生産性の増加およびエネルギー消費の低下に伴い、経済成長の質は向上した。さらに、2014年における消費者物価のインフレは比較的低かった。CPIは前年から2%増加し、PPIは1.9%のマイナス成長であった。2014年における都市部の就業人口は13.22百万人増加し、前年より上昇した。

2014年、中国政府は安定的な成長の維持に慎重に向き合う姿勢を続け、引き続き堅実な金融政策および積極的な財政政策を実施し、金融政策手段を拡充し実施し、先行して調整された特定地域をより細かく調整し、また所定の方法に従って金融市場改革を推進した。人民元建ての預金の金利の上限はさらに落ち着き、銀行間の定期預金証書は安定して成長し続けた。銀行間スポット外国為替市場における人民元対米ドルの日々の取引価格の範囲は拡大した。上海・香港ストック・コネクットの試験的運用が開始された。2014年、中国におけるM2の成長率は12.2%となり、社会融資の総額は16.5兆人民元となった。

国際通貨基金によると、2015年の世界経済の成長率は2014年の3.3%から増加し3.5%になると予測されている。米国の経済成長は、雇用市場の着実な改善および不動産市場の回復によって引き続き伸びると予測されている。一方、ヨーロッパ経済および日本経済はわずかな成長にとどまると予測されている。新興経済において、資源国は商品価格の下落によって引き続き問題を抱え、経済の下降による金利の下方修正および資本流出による金利の上方修正とのジレンマに陥っている国もある。金融市場において、米ドル指数は米国経済の力強い回復およびユーロ圏における金融政策の緩和により引き続き上昇するとされる。世界的な需要が低調であるため、2015年の商品価格は引き続き低水準となると予測されている。

2015年の見通しとして、GDPのわずかな減少およびデフレ圧力の増加にもかかわらず、新常态経済環境において、中国の経済成長の推進力の構造は、より均衡がとれた状態に向かうとされている。従来の産業への投資が比較的飽和状態になっており、また固定資産投資の成長がさらに減速していることにより、GDP成長は資本拠出によって動かされることが少くなるとされている。世帯収入の変化、消費税額の調整およびインフレの低さによる消費の繰り延べを含めた要因を考慮すると、消費は堅調に成長すると予測されている。米国およびヨーロッパの経済成長を起因とする米ドル価格の上昇および中国からの輸入品に対する需要の弾力性の低さの影響により、輸出需要の成長可能性は限られるとされている。それにもかかわらず、貿易黒字および純輸出のGDPへの貢献は増加するとされる。さらに、2015年において、前年の商品価格上昇が今年の商品価格指数に与える影響は限定的であり、過度の生産能力および国際的な商品価格の下落を考慮に入れると、CPIは2014年と比較して低成長となり、PPIはマイナス成長のままであると予測されている。

2015年、中国のマクロ経済政策は成長の安定化と経済再編成とのバランスを探り、また行政の改革の推進および合理化により注力し、さらに市場活力を刺激するために権限を委譲する。財政政策はより強化され、また政府は影響力を増し、その結果として全般的に赤字額が増加する。構造的な減税政策は改善され、政府による投資メカニズムおよび金融メカニズムは引き続き革新に注力する。中国は、市場において合理的かつ十分な流動性を保つために、より柔軟性があり、タイムリーで具体的である堅実な金融政策を維持する。

新常態経済環境は、当行の改革および成長に新たな機会および挑戦をもたらした。2015年、当行は積極的に新常態経済に適応し、尽くした結果、新常態経済を背景として持続可能な経済および社会の発展に大きく寄与するための当行の改革および成長が加速した。

第一に、当行は積極的に新常態経済に適応する。当行は新たな傾向の経済成長の調整にしっかりと従い、産業構造の調整がもたらした新たな機会を捉え、かつ高まるリスクおよびプレッシャーによる新たな挑戦に対処するために新常態経済環境における変化を検討する。当行は、一貫した戦略および強化された成長信頼を携えた市場競争力の強化を目的としている。

第二に、当行は積極的に新常態経済に尽くす。当行は、新常態経済に基づく新たな需要を満たすために、都市部および地方間の相乗効果による他にはない優位性を最大限活用する。工業化、情報化、都市化および農業の近代化を同時期に発展させるという国家戦略に注力することで、当行は、農業の近代化および新たなタイプの都市化、中国政府の地域開発戦略、戦略的な経済改革、最適化および産業構造の向上ならびに「一帯一路（ワンベルト・ワンロード）」および自由貿易地域の制定に貢献し、当行の事業変革および質と効率性の強化を実現する。

第三に、当行は新常態経済の背景の下に改革および成長を加速させる。新常態経済がもたらした課題に対処するために、当行は、改革および刷新を当行が強化する事業活力の開発モデルの変更の本質として捉え、また、経営の根本の強化を堅実な経営を守るための持続可能な成長の土台として捉える。

4【事業等のリスク】

リスク管理

(a) 包括的リスク管理システム

包括的リスク管理とは、意思決定、実施および監督において効率的なリスク管理を確保するために、リスク選好、方針、組織、ツール、モデル、データ・システムおよびリスク文化を含むリスク管理要素の統合を通じて、事業運営のあらゆる側面、プロセスおよび職員に係る既存のまたは潜在的なリスクを適時に識別、測定、監視かつ統制することをいう。

2014年において、当行は、当行のリスク管理システムをさらに改善した。当行はリスク予防協定を履行すると共に、リスク管理構造およびリスク管理方針を改良した。当行は、当行のリスク軽減能力を高め、リスク予防イニシアチブおよびリスク認識感を強化した。当行は、主要な分野および業界のリスク管理を全面的に強化し、ウェルス・マネジメントおよび銀行間市場ビジネスにおける管理を改善し、オペレーション・リスクについての自己評価および特別査定を実施した。当行のリスクは、全般的に安定している。資本管理の先進的な手法はCBRCにより承認されており、リスク管理手法において飛躍的な発展が見られた。当行は、県レベルにおける貸出に対する当行の支援を強化するため、県域銀行業務のリスク管理ツールを最適化した。当行は商品の刷新、事業の発展および変革のための強力なサポートを提供するために、包括的リスク管理構想の強化およびあらゆる種類のリスクを網羅するリスク管理を継続した。

リスク選好

リスク選好とは、取締役会において決定される当行にとって許容可能であるリスクのタイプおよび水準を言い、戦略的目標および効率的なリスク管理の達成を目指し、当行の主要な利害関係者、外部の事業環境および当行の状況の予測および制約に依拠する。リスク選好基準書およびリスク選好に関する管理方法には、営業過程において当行にとって許容可能であるリスクのタイプおよび水準が記載されている。リスク選好基準書は、リスク限度を設定し、様々なリスク管理方針を策定するための基本方針を規定し、またリスク選好の策定、調整、管理義務および実施のための一般方針を確立した。

当行は慎重かつ革新的なリスク選好を維持する。当行は、一流の現代的な商業銀行としての地位を築くこと、当行の慎重かつ革新的なリスク選好を維持すること、規制上の要件および法的要件に従って運営を行うこと、ならびに新バーゼル自己資本合意およびその他の新たな規制基準を常に実施することに専念している。同時に、当行は、安全性、収益性および流動性を維持し、資本、リスクおよび収益の適切な均衡を主張することにより、合理的なリスク水準で適度なリターンを達成することを目指す。当行の戦略目標の実現を効率的に後押しするために、当行は充分なリスク許容範囲および自己資本を維持し、事業の発展および革新のための当行の総合的リスク管理能力を改善することを目指し、リスク管理を通じた価値を創造する。

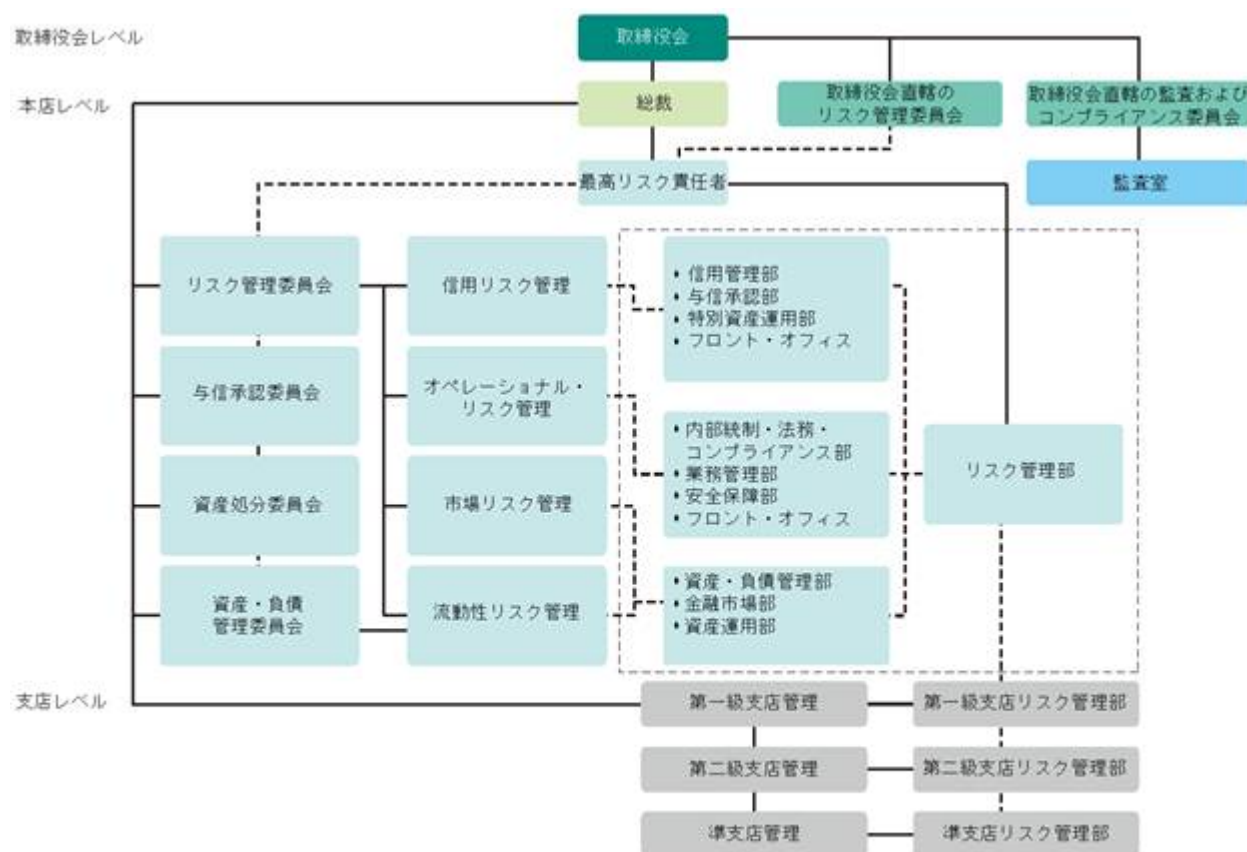
2014年、当行は、包括的で、均衡の保たれた、かつ効果的なリスク管理の戦略を堅持し、慎重かつ革新的なリスク選好を厳格に適用した。資本、リスクおよび収益の均衡を考慮しながら、当行は経済資本の指導的機能を強化した。当行は包括的にリスク限度の管理を行い、信用リスク限度、市場リスク限度およびオペレーティング・リスク限度の管理システムを改良した。当行は、当行のリスク限度方針を堅持し、当行のリスク管理能力を高めるためにリスク管理と事業発展の実効的な調和を促進した。

リスク管理の組織構造

取締役会は、リスク管理に関して最終的な責任を負う。取締役会直轄のリスク管理委員会ならびに監査およびコンプライアンス委員会は、リスク管理機能を果たし、主要なリスク管理関連問題を検討し、当行のリスク管理システムの制定およびリスク状況を監督および評価する。

幹部役員は当行のリスク管理のオーガナイザー兼執行役である。幹部役員の監督下において、当行は異なる機能を持つ、様々なリスク管理委員会を有し、それにはリスク管理委員会（3つの附属委員会、すなわち信用リスク管理委員会、市場リスク管理委員会およびオペレーショナル・リスク管理委員会を有する。）、与信承認委員会、資産・負債管理委員会および資産処分委員会が含まれる。リスク管理委員会は主に重大なリスク管理問題の検討、リスク管理方針、体制および手段の研究および起草、当行の総合的リスク状況の分析および評価ならびにすべての部門および支店のリスク管理の調整、助言および審査について責任を負う。

2014年において、当行は当行の支店および準支店におけるリスク管理の組織構造および拠点機能のさらなる改良を行った。当行は、本支店機構におけるリスク管理機能の効率的な運用を確保するために、準支店におけるリスク管理部門の設置、人材の効果的な配置および従業員による適正な業務の遂行を積極的に促進した。当行のリスク管理チームの能力および業務の遂行を強化するために、リスク管理の研修が実施された。



リスク管理構造

リスク管理システム

2014年において、当行は引続きリスク管理方針体制を改善した。信用リスク管理のために、当行は与信集中リスクに係る運用対策を考案した。銀行勘定の信用リスクの内部格付けに基づくリスク・エクスポージャー分類、内部格付けに基づくリスク・パラメーターの数量化、内部格付システムの評価、信用リスクに係る内部格付けならびにリスク加重資産の算定および管理に係る運用対策および適用規則の改正が行われた。市場リスクについては、当行は、年次資金運用取引ならびに投資リスクおよび市場リスクの管理に関する管理方針、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）測定、市場リスクのモデル評価ならびに重大な市場リスクに対する緊急プランに係る運用対策を考案した。当行は資金取引および投資事業の評価に係る運用対策の改正も行った。オペレーショナル・リスクについては、当行はオペレーショナル・リスク管理方針を考案した。

リスクの分析および報告

2014年において、マクロ経済環境および中国の産業政策の調整に応じて、当行は生産能力過剰の産業、不動産業界および政府の融資機関といった主要な分野におけるリスク識別およびリスク監視を強化した。その結果、当行のリスク分析およびリスク報告における着目対象の選択、適時性および総合性は向上した。当行は、リスク報告の質をさらに高めるため、IRB、リスク・エクスポージャー・リミット、VaRおよび経済資本等の管理ツールを活用することによりリスク監視およびリスク報告のITシステムの構築を促進した。

(b) 信用リスク

信用リスクとは、支払期限到来時の債務者または相手方の債務不履行から生じる損失リスクをいう。当行は、主に当行の貸出金ポートフォリオ、投資ポートフォリオ、保証およびその他の様々なオンバランスおよびオフバランスの信用リスク・エクスポージャーによる信用リスクにさらされている。

信用リスク管理

2014年、当行は貸出金の承認に係る条件を厳格化し、限度額の管理を改善し、リスクの精査および監視を強化した。当行は、主要な分野、産業および商品、特にリスクの高い不良顧客に係るリスクの統制も行い、当行のリスク軽減対策を改良した。当行は、資産の質を一定に維持するため、堅実な貸出金分類基準を堅持し、不良債権の回収および処分のために多大な努力を払い、不良債権の再不良化を抑制した。

信用リスク管理体制

信用リスク管理システムは、主に取締役会および取締役会直轄のリスク管理委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、リスク管理部、信用管理部、与信承認部ならびにフロントオフィスからなり、集中リスク管理と多段階承認とを特徴とする信用リスク管理体制を確立している。

法人向け銀行業務におけるリスク管理

当行はリスク管理に向けた方針を改良した。当行は、サプライ・チェーン金融事業に関する運用対策を考案することを通じて当行の経営を統制し、経営の標準化およびリスク予防策を強化するため、ウェルス・マネジメント金融事業、グループ会社顧客に対する与信、信用保証、融資保証会社との協力事業および法人顧客の不良債権の再編成を含む当行の事業に係る運用対策を改正した。

当行はリスク予防策を強化した。貸出金に係る条件は厳格化され、リスクの高い分野への貸出金の提供を防ぎ、当行の信用構造を改善するため、当行は引き続き、法人顧客リストに基づいた管理を行った。当行は、不動産業界およびエネルギー消費型の産業、環境汚染をもたらす産業および生産能力過剰の産業に対する限度額を制御することにより、業界特有のエクスポージャー・リミットの管理を強化した。地方自治体の融資機関への貸出金の管理を強化するため、当行は新規貸出金の配分を厳密に管理するためにリスク警告表示システムを確立し、リスク予防策を主体的に強化するために既存の貸出金に係るリスクの変化を注視した。当行は潜在的に重大なリスク・エクスポージャーについてリスク管理対策を速やかにとり、格別の注意を払って抵当権および担保の保証を行った。当行は潜在的リスクに主体的に対処し、信用事業の健全な発展を支えるために、主要な分野、産業および商品に関する特定の信用リスク管理も行った。

当行は、当行の融資後の管理ならびに不良債権の回収および処分を強化した。潜在的リスクに対処するべく、当行は融資後の管理および重大なリスクの監視の精度を上げ、速やかにリスク予防対策を講じた。当行は資産の質を安定的に維持するため、不良債権の一括処分および一括譲渡のための新たなルートを開拓し、実質破綻先に対する債権の償却を加速することにより、不良債権の回収および処分にも多大な努力を払った。

当行はシステム構築を促進した。当行は当行の信用管理システムおよび信用リスク事象報告システムの改良を行った。当行は中小企業に係るリスクに対する警告システムを開発し、「早期警告」および「モデル警告」等の性能を刷新した。

個人向け貸出金におけるリスク管理

当行は、等級別分類管理を導入することにより、個人向け与信のためのビジネス・センターの構築を全体的に押し進めた。当行はリスク認識機能をさらに高め、個人向け住宅ローン、事業向け貸出金および消費者ローンならびに農村の個人向けプロダクション・ローンおよび運転資金ローンについてスコアカードの利用を拡充するために、当行のリスク管理ツールおよび個人向け格付モデルを改良した。当行は個人向け格付けの偏差の評価を行い、精度を高めた。当行は個人向け格付けの適用を拡大し、申請評価に係る申込基準を見直し、評価が低い顧客の追跡管理および融資後の管理を強化した。資産の質の管理に関して顧客マネージャーにより大きな責任を課すため、当行は顧客マネージャーに対し、申込および回収に関する確固とした仕組みも設けた。当行は個人向け貸出の停止および回収の管理を続けて、リスクを徹底的に抑制した。当行は個人向け貸出資産についてストレステストを行い、専用のリスク予防対策を策定した。潜在的な事業リスクを洗い出すために、当行はリスク監視およびリスク傾向における変化の分析も強化した。当行は、リスク警告状、割当額の統制および担保の管理の強化を通して個人向け貸出金に係るリスクを予防した。

クレジットカード・サービスにおけるリスク管理

当行は事業管理を標準化するため、クレジットカードのリスク管理に関する年次ガイダンス、分割払型特別貸出金事業の融資後のリスク管理に関する運用規則および第三者支払会社のリスク管理に関する運用規則を策定および導入した。当行はクレジットカード格付けの適用対象を拡大し、クレジットカードの利用枠の限度の調整および延滞貸出金の回収に対する格付けの適用を広げた。当行はクレジットカード事業のリスク傾向の変化に基づいてクレジットカードの付与に係る承認に関して調整を行い、詐欺リスクの認識に関する規則を適正化し、詐欺行動の調査を強化した。当行はクレジットカードのキャッシング・サービスにおけるリスクを予防するため、キャッシュ・フローに係るリスクについて調査を行った。当行は申込基準の管理、リスクの監視、加盟店および第三者協同組織機関に対する調査および待遇を改善し、より高リスクの顧客のリストを改良した。さらに、当行は準支店のリスクの監視を続け、適時にリスク事象に対応できるよう、リスク警告機能を高めた。

資金運用業務におけるリスク管理

当行は、自己勘定事業におけるリスク対策方針を策定し、事業リスクに係るガイドラインをより明確化した。当行においてリスク・マネージャー制度が導入され、あらゆる側面からリスクを監視、分析および統制し、リスク管理の独立性を高めるために各事業に専門のリスク・マネージャーが配属された。当行は投資プロジェクトの承認および顧客管理に係るシステムを改良し、取引システムの運用規則およびマニュアルを変更し、新規事業立ち上げにおけるコンプライアンス評価を改善した。当行は、適切な規程類を策定し、システム構築を強化し、与信承認機能を本店に集約した。当行は契約相手方リストに基づく管理および銀行間市場事業におけるリスク管理を強化し、銀行間市場事業固有の業務のさらなる改善を行った。

県域銀行業務におけるリスク管理

下記「7 - 1 - (3) 県域銀行業務 - (a) 構造改革 - リスク管理」を参照のこと。

貸出金のリスク分類

当行は、CBRCにより公表された「貸出金信用リスク分類に関するガイドライン」に従い、貸出金のリスク分類に係る関連規程を策定し、これを継続的に改定した。当行は、貸出金の回収可能性を評価し、融資先の返済能力、返済記録、貸出金に関する返済の意思、貸出金計画の収益性および二次的返済原資の信頼性を含む主要な要因を考慮し、貸出金の分類を行った。

当行は、2つの区分制度（(1)5段階の区分制度および(2)12段階の区分制度）を採用した。法人向け貸出金については、主に12段階区分制度で管理されていた。顧客のデフォルトリスクおよび債務取引リスクの総合的評価は、貸出金のリスクレベルを客観的に反映し、リスク識別の予見可能性および感度を向上させた。個人向け貸出金およびCBRCの要求する中小企業基準を満たす県域における特定の法人向け貸出金については、5段階区分制度で管理されていた。信用管理システムは、元本または利息の支払いの延滞期間および担保の種類に基づいて、貸出金を自動的に分類し、より客観的なリスク評価を可能にした。さらに、分類はすべてのリスクを客観的に示すために、信用管理により取得した情報に基づき定期的に調整された。

当該報告期間において、当行はリスク分類の管理を常に強化し、信用資産のリスク分類に関する方針を改正した。当行はまた、信用資産のリスク分類管理ITシステムを改善し、多岐にわたる領域およびレベルを監視する強化されたリスク警戒態勢をもって分類管理の精度を向上させた。

信用リスク分析

信用リスクに対する最大エクスポージャー（担保およびその他の信用補完は考慮しない。）は、以下の通りである。

（単位：百万人民元）

項目	2013年12月31日現在	2014年12月31日現在
中央銀行預け金	2,504,043	2,631,103
銀行およびその他の金融機関への預け金	397,678	572,805
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	308,655	407,062
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	321,811	413,167
デリバティブ金融資産	8,186	7,195
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	737,052	509,418
顧客への貸出金	6,902,522	7,739,996
売却可能金融資産	778,944	922,017
満期保有投資	1,523,815	1,710,950
債権として分類される債務証券	592,090	522,117
その他の金融資産	103,024	128,188
バランスシート項目	14,177,820	15,564,018
信用コミットメント	1,481,945	1,582,725
合計	15,659,765	17,146,743

貸出金の担保別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
抵当権付貸出	3,512,888	48.6	3,939,049	48.7
質権設定貸出	793,120	11.0	974,469	12.0
保証付貸出	1,296,613	17.9	1,388,288	17.1
無担保貸出	1,622,092	22.5	1,796,261	22.2
合計	7,224,713	100.0	8,098,067	100.0

延滞貸出金の延滞期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
90日以下延滞	34,893	0.5	73,139	0.9
91日以上360日以下延滞	21,910	0.3	56,457	0.7
361日以上3年以下延滞	23,814	0.3	22,821	0.3
3年超延滞	19,807	0.3	14,203	0.2
合計	100,424	1.4	166,620	2.1

貸出条件緩和債権

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
貸出条件緩和債権	10,376	0.1	26,403	0.3

貸出金の集中

(単位：百万人民元、%を除く。)

融資先 上位10位	業種	残高	貸出金総額 に対する割合 (%)
顧客A	運輸、物流および郵便業	72,848	0.90
顧客B	不動産業	19,980	0.25
顧客C	鉱業	19,960	0.24
顧客D	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	14,516	0.18
顧客E	建設業	14,396	0.18
顧客F	運輸、物流および郵便業	13,535	0.17
顧客G	リースおよび商業サービス	12,116	0.15
顧客H	運輸、物流および郵便業	11,713	0.14
顧客I	運輸、物流および郵便業	11,265	0.14
顧客J	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	10,521	0.13
合計		200,850	2.48

2014年末現在の最大の単一融資先および融資先上位10位に対する貸出金総額は、それぞれ当行の正味自己資本の5.23%および14.43%を占め、いずれも規制上の要件を充たすものであった。

貸出金の5段階区分別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
正常先	6,860,589	94.96	7,661,924	94.62
要注意先	276,343	3.82	311,173	3.84
不良債権	87,781	1.22	124,970	1.54
破綻懸念先	25,388	0.36	35,052	0.43
実質破綻先	52,162	0.72	75,669	0.93
破綻先	10,231	0.14	14,249	0.18
合計	7,224,713	100.00	8,098,067	100.00

経済成長が鈍化し、構造調整、生産能力の削減およびデレバレッジの進展が続く中、当行の不良債権および不良債権比率は増加した。2014年末現在、当行の不良債権残高は、前年度末から37,189百万人民元増加し、124,970百万人民元となった。不良債権比率は、0.32ポイント上昇して1.54%となった。要注意先貸出残高は、前年度末から34,830百万人民元増加し、311,173百万人民元となった。要注意先貸出は、貸出金総額の3.84%を占めたが、これは0.02ポイントの増加であった。変化するマクロ経済環境に対応し、資産の質を全体的に一定に維持するため、当行は下記の対策を行った。

- () 包括的リスク管理の原則に基づき貸出金のリスクについて、全面的かつ効果的な防止システムおよび管理システムを構築し、顧客向けの信用格付け、減損損失引当金、経済資本の測定および融資後の管理に関する方針をさらに改善した。
- () 貸出金の質の管理手順を最適化し、フロントオフィス、ミドルオフィスおよびバックオフィス相互間のみならず、本支店間の連携および協力体制を強化した。査定の向上にも努めた。
- () マクロ経済状況および業界リスクの変化を注視してリスク傾向の変化について予測を行った。要注意先貸出金および延滞貸出金については監視を効果的に行った。当行は高リスクの貸出金についても点検を行った。
- () 保証団体およびエネルギー消費型の産業、環境汚染をもたらす産業および生産能力過剰の産業等の主要部門についてリスク管理を行った。リスク軽減のために適切な措置が取られた。
- () 不良債権の処分に関する対策を刷新し、不良債権の回収、一括譲渡および償却に対してさらなる努力を行った。

不良債権の商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
法人向け貸出金	71,462	81.4	1.51	103,072	82.5	2.00
短期法人向け貸出金	48,368	55.1	2.26	78,579	62.9	3.57
中長期法人向け貸出金	23,094	26.3	0.89	24,493	19.6	0.83
割引手形	24	—	0.03	—	—	—
個人向け貸出金	15,425	17.6	0.74	21,052	16.8	0.88
住宅ローン	3,787	4.4	0.29	4,980	4.0	0.32
クレジットカード残高	2,258	2.6	1.16	3,866	3.1	1.73
個人消費向けローン	1,418	1.6	0.70	2,048	1.6	1.00
個人事業向けローン	3,251	3.7	1.27	4,461	3.6	1.70
農村世帯向け貸出金	4,502	5.1	3.07	5,421	4.3	3.51
その他	209	0.2	13.94	276	0.2	20.25
海外およびその他	870	1.0	0.28	846	0.7	0.21
合計	87,781	100.0	1.22	124,970	100.0	1.54

2014年末現在の法人向け不良債権残高は、前年度末から31,610百万人民元増加して103,072百万人民元となった。法人向け不良債権比率は0.49ポイント上昇して2.00%となった。個人向け不良債権残高は、前年度末から5,627百万人民元増加して21,052百万人民元となり、不良債権比率は0.14ポイント上昇して0.88%となった。

不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
本店	3	—	—	7	—	—
長江デルタ	19,373	22.1	1.09	26,242	21.0	1.37
珠江デルタ	12,407	14.1	1.22	16,790	13.4	1.51
環渤海	16,603	19.0	1.33	26,727	21.4	1.93
中国中部	14,075	16.0	1.57	18,656	14.9	1.83
中国東北部	4,927	5.6	1.78	5,368	4.3	1.71
中国西部	19,523	22.2	1.23	30,332	24.3	1.68
海外およびその他	870	1.0	0.28	848	0.7	0.21
合計	87,781	100.0	1.22	124,970	100.0	1.54

2014年において、中国西部、環渤海および長江デルタにおける不良債権残高は、それぞれ10,809百万人民元、10,124百万人民元および6,869百万人民元増加した。

法人向け不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在			2014年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
製造業	39,316	55.0	2.86	51,360	49.8	3.69
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	4,548	6.4	0.94	2,324	2.3	0.44
不動産業	3,521	4.9	0.66	5,580	5.4	0.96
運輸、物流および郵便業	3,586	5.0	0.59	2,734	2.6	0.36
卸売および小売	12,305	17.2	2.36	31,460	30.5	5.93
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	836	1.2	0.43	586	0.6	0.28
建設業	1,055	1.5	0.53	1,705	1.7	0.82
鉱業	267	0.4	0.13	2,046	2.0	0.80
リースおよび商業サービス	1,370	1.9	0.41	604	0.6	0.15

金融業	-	-	-	207	0.2	0.37
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	194	0.3	0.79	145	0.1	0.86
その他	4,464	6.2	2.20	4,321	4.2	1.96
合計	71,462	100.0	1.51	103,072	100.0	2.00

2014年末、(1)卸売および小売、(2)製造業ならびに(3)不動産業の3つの業種において不良債権残高が最も増加し、それぞれ前年度末から19,155百万人民元、12,044百万人民元および2,059百万人民元増加した。(1)電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給、(2)運輸、物流および郵便業の2つの業種において不良債権残高は最も減少し、それぞれ2,224百万人民元および852百万人民元減少した。

減損損失引当金の増減

(単位：百万人民元)

項目	個別評価	集学的評価	合計
2014年1月1日現在	50,127	272,064	322,191
当期借方計上額	48,603	16,460	65,063
-繰入	58,579	59,031	117,610
-戻入	(9,976)	(42,571)	(52,547)
償却および振替出	(25,772)	(3,450)	(29,222)
振替入			
-過年度に償却した貸出金の取立額	921	220	1,141
-引当金に係る割引の振戻し	(688)	(314)	(1,002)
-為替差額	(97)	(3)	(100)
2014年12月31日現在	73,094	284,977	358,071

(c) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の悪化により生じる銀行におけるオンバランス事業およびオフバランス事業の損失リスクをいう。市場リスクは、金利リスク、為替リスク、株価リスクおよび商品価格リスクからなる。当行は、主に金利リスクおよび為替リスク等の市場リスクにさらされている。当行のリスク管理の組織構造は、取締役会および取締役会直轄のリスク管理委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理委員会、リスク管理部、資産・負債管理部および市場リスクを負う事業部門および機関からなる。

2014年において、当行は引き続き、市場リスクのためのIMAシステムの適用を改善し、促進した。当行はまた、VaRの測定のアプローチを改良し、市場リスクのためのIMAによる包括評価を完成させた。さらに、当行は、市場リスクのための情報システムを改良し、市場リスクの経済資本の測定、限度管理、リスク査定および報告におけるIMAの適用を促進した。当行は、IMAの対象を拡大し、すべての支店および海外子会社についてデータ移行を実現した。

取引勘定および銀行勘定の区別

当行は、市場リスク管理の効率性および市場リスクに必要な規制上の自己資本管理の正確性を高めるために、オンバランスおよびオフバランスの資産および負債を、取引勘定および銀行勘定に分類した。取引勘定には、取引目的またはヘッジ目的で保有される金融商品および商品ポジションが含まれる。その他のポジションは、銀行勘定に分類される。

取引勘定に関する市場リスク管理

当行は、バリュー・アット・リスク (VaR)、エクスポージャー・リミット管理、感応度分析、デュレーション、エクスポージャー分析およびストレステスト等の手法を用いて取引勘定の市場リスクを管理した。

当行は、本社および支店の取引勘定に対するVaRを測定するために、1日の保有期間および250日の過去データに基づき、信頼水準が99%のヒストリカルシミュレーション法を導入した。国内市場および海外市場の違いに基づき、実際の市場リスクレベルを反映させるため、当行はモデルおよび危険因子に適切なパラメーターを選択した。当行は、データ分析、並列モデリングおよびバックテストにより、リスク測定モデルの正確性および信頼性を実証した。

取引勘定のVaR分析

(単位：百万人民元)

項目	2013年				2014年			
	当該報告期間				当該報告期間			
	末日現在	平均	最高	最低	末日現在	平均	最高	最低
金利リスク	81	46	91	17	73	69	98	50
為替リスク ⁽¹⁾	161	80	161	12	32	92	247	31
商品リスク	31	17	51	2	36	21	36	2
VaR全体	211	113	211	36	88	135	289	57

(1) 商業銀行資本管理弁法（試行）に従い、金に関連するVaRは為替リスクに反映された。

2014年上半期において、平均VaRおよび最大VaRは、取引勘定のポートフォリオの規模が増加したため、前年度と比較して増加した。ポートフォリオの規模の減少ならびに債券の収益率のボラティリティ、為替レートおよび貴金属の市場価格の下落により、2014年下半期のVaRは次第に減少した。2014年において、取引勘定のVaRは、前年度と比較して若干増加した。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行は、エクスポージャー・リミット管理、ストレステスト、シナリオ分析およびギャップ分析等の関連手法の包括的活用により銀行勘定の市場リスクを管理した。

金利リスク管理

金利リスクとは、法定金利または市場金利の不利な変動により当行の利益または経済的価値が損なわれるリスクをいう。当行の銀行業帳簿の金利リスクは、主に銀行業帳簿における金利感応度のある資産および負債の満期日または金利更改期間の不一致、ならびに資産および負債の基準となる指標金利の変動における一貫性の欠如により生じる。

2014年において、当行の金利リスクは、当行が設定した特定の範囲内に留まり、金利リスク全体は、効果的に管理されていた。当行は、金利自由化の進展動向に細心の注意を払い、様々な改革の進展を追跡調査し、分析を強化し、変化に備えた。当行は、速やかに内部資金振替の価格設定を調整し、金利の承認メカニズムの柔軟性を最適化することにより、金利のボラティリティの当行の収益性に対する影響を最小化するために、堅実なリスク管理手段を継続した。当行はまた、金利リスクの監視および分析ならびに報告を強化した。当行は、金利リスクを統制する能力を強化するために、ギャップ分析、デュレーション分析、定常シナリオ・シミュレーションおよびストレステスト等の様々なアプローチを用いて定期的な分析を行うことにより、正味利息収益率に関する分析および予測を強化した。

為替リスク管理

為替リスクとは、資産および負債における外国通貨の不一致から生じるリスクをいう。為替リスクは主として、ヘッジすることのできるトレーディング為替リスクならびに運用においてリスクを軽減することが困難な構造的資産および負債（以下「構造的為替リスク」という。）による為替リスクからなる。

2014年において、当行は、為替のエクスポージャーに対する監視および感応度分析を定期的に行い、さらに為替リスクの測定および監視のためのシステムを改良した。為替業務との調整により、当行は、様々な通貨建ての資産および負債のポートフォリオのバランスを保った。当行は、当行の為替リスク・エクスポージャーを許容可能な範囲内に維持するために、取引エクスポージャーを柔軟に調整し、ストラクチャーエクスポージャーを安定的に維持した。

市場リスク・エクスポージャー・リミット管理

当行の市場リスク・エクスポージャー・リミットは、その影響に基づいて指令性リミットおよび指導性リミットに分類される。

2014年において、当行は市場リスク・エクスポージャー・リミット管理をさらに強化した。当行は、商品およびリスクの種類に基づき、様々な市場リスク・エクスポージャー・リミットを設定し、リミットの分類を改善した。当行はまた、リスク・エクスポージャー・リミットの自動測定、監視および報告を導入した。当該報告期間中、当該リスク・エクスポージャー・リミットは許容可能な範囲内に維持された。

金利リスク分析

2014年末現在、満期が1年以内の金利に対して感応度のある累積ネガティブ・ギャップは、前年度末から絶対的には198,961百万人民元減少し、85,120百万人民元となった。

金利リスクギャップ

(単位：百万人民元)

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年以内 小計	1年超 5年以内	5年超	無利子
2013年12月31日	(2,291,861)	548,216	1,459,564	(284,081)	(143,786)	1,200,426	(101,365)
2014年12月31日	(2,304,785)	472,000	1,747,665	(85,120)	(195,491)	1,237,959	(105,693)

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 48」を参照のこと。

金利感応度分析

(単位：百万人民元)

ベースポイントの変動	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	受取利息 純額の変動	その他の 包括利益 の変動	受取利息 純額の変動	その他の 包括利益 の変動
100ベースポイント増加	(11,922)	(19,330)	(11,600)	(23,485)
100ベースポイント減少	11,922	19,330	11,600	23,485

上記金利感応度分析は、異なる金利状況下における受取利息純額およびその他の包括利益の変動を表したものである。かかる分析は、イールド・カーブが平行移動することを前提としており、金利リスクの軽減のために経営陣が講じるリスク管理措置については考慮されていない。

2014年12月31日現在の当行の資産および負債の構成に基づくと、金利が急速に100ベースポイント増加（または減少）した場合には、受取利息純額は11,600百万人民元減少（または増加）し、その他の包括利益は、23,485百万人民元減少（または増加）する。

為替リスク分析

当行の為替リスクは、主に米ドルの対人民元の為替レートから生じるエクスポージャー・リスクである。2014年において、人民元の対米ドル中間レートは累積で221ベースポイント（0.36%）下落した。2014年末における当行の金融資産／負債の外国為替エクスポージャー（純額）は、前年度末から11,385百万米ドル減少し、9,519百万米ドルのマイナスとなった。

外国為替エクスポージャー

(単位：百万人民元／百万米ドル)

	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	人民元	米ドル 相当額	人民元	米ドル 相当額
国内の金融資産／負債の外国為替エクスポージャー (純額)	(20,225)	(3,317)	(12,301)	(2,010)
国外の金融資産／負債の外国為替エクスポージャー (純額)	31,602	5,183	(45,944)	(7,509)
国内外の金融資産／負債の外国為替エクスポージャー（純額）	11,377	1,866	(58,245)	(9,519)

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 48」を参照のこと。

為替感応度分析

(単位：百万人民元)

通貨	外貨の対人民元 為替レートの 上昇／下落	税引前利益に対する影響	
		2013年12月31日現在	2014年12月31日現在
米ドル	+1%	(188)	(106)
	-1%	188	106

香港ドル	+1%	(93)	13
	-1%	93	(13)

当行の外貨資産および負債は主に米ドル建てか香港ドル建てであった。当該報告期間末現在の為替エクスポージャーに基づく、米ドルの対人民元レートが1%上昇（または下落）する度に、税引前利益は106百万人民元減少（または増加）する。

(d) 流動性リスク

流動性リスクとは、期限の到来した額を決済し、またはその他の支払債務を履行し、または通常の業務およびその他の資金需要を実行する際に、十分な資金を適切な費用で適時に取得することができないリスクを意味する。

当行の流動性リスク管理は、科学的かつ包括的なリスク管理システムを構築することにより、流動性リスクの識別、測定、監視および報告を効率的に行うこと、当行資本の効率性および安全性の両方のバランスを効果的に保つ一方、通常の事業状況または適時のストレス下で、資産、負債およびオフバランス事業の流動性ニーズならびに支払義務を実行すること、グループの流動性リスク全体を効果的に予防するため、当行の支店、子会社およびすべての事業ラインの流動性リスクの管理および監視を強化することを目的としている。

流動性リスク管理

当行は、金融政策および市場の変化を厳密に監視し、マクロ経済および財政の環境ならびに流動性市場に対する当行の調査および予測を強化した。当行は、当行の流動性を確保するために、リスク・リミットを厳密に順守し、証券、流動性および利益性の関係をバランスよく保った。資産および負債の構造の調整および改善ならびに預金元の確保により、当行は、顧客の支払い需要を満たすために、市場での金融チャネルを円滑に確保し、優良な流動性準備比率を維持した。当行は、リアルタイムの監視体制およびキャピタル・ポジションに対する柔軟な調整を強化し、十分な準備金を確保し、資本事業の効率を上昇させた。当行は、流動性に関して、監視および早期警戒を強化し、流動性リスクの最新状況および管理に関して、取締役会への適時の情報開示を確保するために、特別報告書を取締役会に提出する年次報告メカニズムを確立した。CBRCが発行した商業銀行流動性リスク管理弁法（試行）に基づく要件に従って、当行の流動性リスクに関する管理方法および流動性コンティジェンシー・プランは、結果的に改正された。当行は、超過準備金の管理を集中させるための改革を実施した。準備金を効率的に利用し、資本の利用効率を高めるために、PBOCの多額および少額の支払いは、本社の決済口座のみによって処理され、決済された。当行は、ポジションの管理ツールを改良し、資金ポジションのリアルタイムの監視、早期警戒および管理を支援するために、流動性管理システムの実施を開始した。キャッシュ・フロー測定システムおよび流動性指標監視システムがまた、測定の適時性および正確性を高めるために開始された。

流動性リスク分析

2014年において、金融政策は依然として慎重であった。PBOCは、公開市場操作の実施、目標とした預金準備率の引下げの実施、ならびに短期流動性オペレーション（以下「SL0」という。）および担保付補充貸出（以下「PSL」という。）と共に、中期貸付ファシリティ（以下「MLF」という。）の開始等の適切かつ適時の方法による両方向の調整をすることにより、市場において適度に十分な総流動性を維持した。市場金利を引き下げ、ソーシャルファイナンスコストを減少させるために適切な場合、価格付けされた手法が用いられた。当行は、資産利用の効率性および流動性リスクに対処する能力を高めるために、当行の全体的な流動性を確保するという条件で、継続的に金融政策、市場流動性の変化、資産負債事業の発展および当行の流動性状況を注視した。当該報告期間中、当行の全体的な流動性は十分で、確保され、管理可能であり、満期を迎えた負債に対するキャッシュ・フローの調整は許容可能な範囲内であった。

流動性ギャップ分析

以下の表は、表示日現在のネット・ポジションを示したものである。

（単位：百万人民元）

	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期日未定	合計
2013年12月31日	18,629	(7,089,235)	355,050	(193,973)	631,324	1,333,003	3,210,614	2,405,782	671,194
2014年12月31日	31,199	(7,219,512)	93,530	(268,594)	643,121	1,356,724	3,653,251	2,561,936	851,655

（注）詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 48」を参照のこと。

当行は流動性ギャップ分析を通じて流動性リスクを査定する。資産の収益性を高めるために、当行はアセット・デュレーションを適度に拡大させた。結果として、5年超のポジティブ・ギャップは前年度末から442,637百万人民元増加した。

(e) オペレーショナル・リスク管理およびマネーロンダリング防止

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、人的な要因または情報システム関連の要因による内部統制手続の不備もしくは不履行、または外部的事象（法的リスクを含むが、戦略リスクまたは評価リスクは含まない。）から生じる損失のリスクを意味する。

2014年、当行は、オペレーショナル・リスク管理についての責任を課し、またオペレーショナル・リスク管理の測定および基本的要件を明確にするために、オペレーショナル・リスク管理方針を策定した。当行は、潜在的なリスクを迅速に確認するための重要なリスク指標を組み込んだ内部経済資本測定のオペレーショナル・リスクについて先進的計測手法（以下「AMA」という。）の適用を開始した。オペレーショナル・リスクにおける自己評価および特別査定が引き続き実行された。自己評価の範囲は100%であり、第三者支払における特別査定が行われた。事業継続戦略および危機管理計画は、安全かつ持続可能な事業運営を強化するために改善された。

法的リスク管理

法的リスクは、法的負債、権利の喪失、評判の悪化を含む悪影響を被る当行のリスクのことをいい、これは法律違反、管理上の規則および規制または事業運営の契約の条件および権利の行使または外部の法的要素の正式な規制および行使における法的不履行に起因する。法的リスクは、他の種類のリスクに関連するリスクと同じく、法的要素を直接的要因とするリスクを含む。

2014年、当行は、法律の普及について持続可能なメカニズムを設置し、また多数のチャネルを通して法的リスク管理について全従業員の意識を向上させるために、法律に従った国の統治について「ABCレクチャー」という公開スピーチを開催し、「Lecture on Laws」（法律に関する講義）と呼ばれる多様な特別訓練プログラムを実行することにより、法律の普及を革新した。規制および規則の策定、修正、廃止および変更は、法令および規制条項の遵守を確保するために実行された。契約管理は、顧客の権利および利益の保護を強化するため、標準的な契約の定型書式の統合および修正により強化された。当行は、インターネット融資、金融業界の混合業務および国際金融事業の法的検査基準における研究および促進に焦点をあてた、法的検査の新たな手法を採用した。さらに、法的リスク管理は、事業運営および管理から生じる可能性のある法的リスクの迅速な確認を可能とするよう、異なるカテゴリーの重要な事例の調査および研究により、より一層強化された。訴訟管理はまた、適法な権利を保護しリスクを軽減するために、主要な事例の取り扱いの最適化を強化した。当行は、未解決事例に対処するために最高人民法院と協力し、また遂行補佐のために「ヘッド・トゥ・ヘッド」オンライン・サービス・システムを開始した。2014年に、当行は、中国政法大学の企業法務管理におけるリーガル・デイリー・アンド・リサーチ・センターにより選定された「優れた法的リスク管理を有する上場銀行トップ10」の首位を獲得し、また中国銀行協会により「中国国内の優れた法的リスク管理を有するベストな銀行」の一つと指定された。

マネーロンダリングの防止

2014年において、当行はマネーロンダリング防止(以下「AML」という。)部門のオペレーショナル・モデルをさらに再構築し、AML管理システムを設置し、トップダウン型のAML管理体制を構成し、またAMLの内部統制規則を規定した。当行は、技術的サポートによりALMシステムを最適化し、マネーロンダリングリスク評価および分類管理システムを設置した。当行はまた、AMLの教育、訓練および促進を強化し、AMLに関して全従業員の意識および遂行を有効に向上させるためにAML問題を取り扱う専門チームを立ち上げた。さらに、当行は、AMLの管理調査の実行を通じて政府当局と積極的に協力した。当行は、国際的なAMLに関する義務を有効に遂行するために海外の支店におけるAMLに関するコンプライアンス管理システムを設置し、最適化した。

(f) 連結リスク管理

連結リスク管理は、一連のリスク管理手続、手法および技術ならびに管理可能な範囲で当行グループのリスク全般を保持するための有効な管理手段の導入を通じて、当行の財務書類に連結される子会社のリスクにおける包括的かつ継続的な確認、測定、監視、報告および評価を行っている。

2014年において、当行は、定期的に連結リスク情報を収集し、また連結リスク監視、分析および報告を強化することにより、連結リスク管理を引き続き強化した。当行は、独自のリスク管理システムを改善し、リスク評価方針を精緻化するために当行の子会社および支店を引き続き動機付けし、また相互間の相乗効果について当行および子会社のリスク管理責任を明確にした。また、子会社および支店の事業データおよびリスクデータを集中化させるために、連結リスク報告システムが立ち上げられた。

(g) 評価リスク管理

評価リスクとは、当行の経営、管理もしくはその他の行為または外部的事象に起因した、利害関係者からのマイナス評価により生じるリスクをいう。

2014年、当行は、評価リスクの検査を行い、当行の支店および事業ラインにおけるパブリック・オピニオンの分析、警告および対応ガイダンスを強化し、リスクの分離を進めた。当行は、各事例の種類に基づき、また各重大なリスク事象について、明確な防止策を規定し、また関係のある従業員についてリスクの防止および管理の明確な責

任を課すことにより、評価リスクの防止に努めた。当行は、評価リスクの防止および管理ならびにパブリックオピニオンの分析に関して規制当局およびその他の銀行との情報共有および意見交換を強化した。当行は、評価リスク管理の人材の総合的な資質を強化するために、当行のスポークスパーソンのための訓練を組織した。当行はまた当行の適正資本評価における評価リスクの量的評価を行い、評価リスク測定および標準化管理を促進するために評価リスク確認手続および量的基準を明確にした。

(h) カントリーリスク管理

カントリーリスクとは、特定の国または地域の経済、政治および社会において発生した変化および事象に起因するものであり、該当する国もしくは地域の融資先もしくは債務者の、当行に対する債務に関する支払い不能もしくは支払い拒否、または該当する国もしくは地域において当行が被る事業損失もしくはその他の損失をもたらす。

当行は、中国銀行業監督管理委員会の規制上の要件を厳しく順守しており、当行の総合的なリスク管理システムの中にカントリーリスク管理を含めた。当行は、カントリーリスク評価および格付け、エクスポージャー・リミット管理、リスク・エクスポージャー測定、一般的な分析および監視、リスク・ファクターの監視および分析ならびにストレステスト等の様々な手法を用いてカントリーリスクを管理した。当行は、最低でも1年に1度はカントリーリスクの格付けおよび制限の検証を行っており、リスクの状況に基づき時宜に合った調整を行った。

2014年、当行はカントリーリスク管理システムを引き続き強化し、カントリーリスク管理システムおよび手続きを再規定し、またカントリーリスク管理システムを改良した。当行は、リスク・エクスポージャーの日々の変化を緊密に監視し、また、カントリーリスクを継続的に追跡、監視および報告した。当行はまた、カントリーリスクの格付けおよび制限を適宜調整し、リスク早期警告メカニズムを強化し、カントリーリスクに対するストレステストを実施した。

「第6 - 1 財務書類 - 48」を参照のこと。

5【経営上の重要な契約等】

重要な資産取得、処分および合併

当該報告期間において、当行は、重要な資産取得、処分および合併を行っていない。

重要な契約の詳細および実績

重要な保管業務、契約およびリース

当該報告期間において、当行は、その他の法人の資産に関して重要な保管業務、契約またはリースの締結を行っておらず、その他の法人もまた、当行の資産に関して重要な保管業務、契約またはリースの締結を行っていない。

重要な担保

担保提供は、当行の反復的なオフバランス取引の1つである。当該報告期間において、当行はPBOCおよびCBRCの承認を得た事業範囲内の金融担保業務を除き、開示が要求される重要な担保事項は存在しなかった。

6【研究開発活動】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．経営陣による考察および分析

(1) 財務書類分析

(a) 損益計算書分析

2014年において、当行の純利益は179,510百万人民元であり、前年と比較して13,299百万人民元（8.0％）増加した。これは主として、受取利息純額が増加し、収益に対する経費の比率が減少したことに起因する。

重要な損益計算書項目の推移

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年	2014年	増加 / (減少)	成長率 (%)
受取利息純額	376,202	429,891	53,689	14.3
受取報酬および手数料純額	83,171	80,123	(3,048)	(3.7)
その他の非利子収入	6,398	14,112	7,714	120.6
営業収益	465,771	524,126	58,355	12.5
控除：営業費用	198,607	223,898	25,291	12.7
資産に係る減損損失に 対する引当金	52,990	67,971	14,981	28.3
税引前純利益	214,174	232,257	18,083	8.4
控除：法人所得税費用	47,963	52,747	4,784	10.0
純利益	166,211	179,510	13,299	8.0
当行の持分所有者に帰属する 純利益	166,315	179,461	13,146	7.9
非支配持分に帰属する純利益	(104)	49	153	-

受取利息純額

当行の受取利息純額は、当行の営業収益の最大の構成要素である。2014年において、当行の受取利息純額は429,891百万人民元であり、前年と比較して53,689百万人民元増加し、当行の営業収益合計の82.0%を占めた。残高および金利の変動により、受取利息純額はそれぞれ39,044百万人民元および14,645百万人民元の増加となった。

以下の表は、利付資産および有利子負債の平均残高、受取利息 / 支払利息および平均収益率 / 平均費用率を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年			2014年		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 平均費用率 (%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均収益率 / 平均費用率 (%)
資産						
顧客への貸出金	6,910,717	414,270	5.99	7,768,137	470,829	6.06
債務証券投資 ⁽¹⁾	2,907,104	108,609	3.74	3,129,864	125,161	4.00
非改革関連債務証券	2,421,297	93,377	3.86	2,674,907	110,961	4.15
改革関連債務証券 ⁽²⁾	485,807	15,232	3.14	454,957	14,200	3.12
中央銀行預け金	2,362,857	37,517	1.59	2,508,561	40,018	1.60
銀行およびその他の金 融機関に対する債権 ⁽³⁾	1,283,012	52,988	4.13	1,290,817	63,281	4.90
利付資産合計	13,463,690	613,384	4.56	14,697,379	699,289	4.76
減損損失引当金 ⁽⁴⁾	(302,266)			(342,809)		
無利子資産合計 ⁽⁴⁾	686,625			864,443		
合計資産	13,848,049			15,219,013		
負債						
顧客預金	11,170,828	194,903	1.74	11,997,284	221,706	1.85
銀行およびその他の金 融機関に対する債務 ⁽⁵⁾	997,433	33,784	3.39	1,185,258	36,510	3.08
その他有利子負債 ⁽⁶⁾	221,108	8,495	3.84	321,079	11,182	3.48
有利子負債合計	12,389,369	237,182	1.91	13,503,621	269,398	2.00
無利子負債 ⁽⁴⁾	727,613			902,096		
負債合計	13,116,982			14,405,717		
受取利息純額		376,202			429,891	
正味利息スプレッド			2.65			2.76
正味金利差益			2.79			2.92

(1) 債務証券投資は、純損益を通じて公正価値で測定される債務証券投資、売却可能債務証券投資、満期保有債務証券投資および債権に分類される債務証券を含む。

(2) 改革関連債務証券はMOFに対する債権および中国特別国債を含む。

(3) 銀行およびその他の金融機関に対する債権は、主に銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金ならびに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産を含む。

(4) 無利子資産、無利子負債および減損損失引当金の平均残高は、当該報告期間の期首および期末におけるそれぞれの平均残高である。

- (5) 銀行およびその他の金融機関に対する債務は、主に銀行およびその他の金融機関からの預り金および預入金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産を含む。
- (6) その他有利子負債は、主に発行済債務証券を含む。

以下の表は、残高および金利の変動による受取利息純額の変動を示したものである。

(単位：百万人民元)

	増加 / (減少) 要因		純増 / (減)
	残高	金利	
資産			
顧客への貸出金	51,968	4,591	56,559
債務証券投資	8,908	7,644	16,552
中央銀行預け金	2,324	177	2,501
銀行およびその他の金融機関に対する債権	383	9,910	10,293
受取利息の増減	63,583	22,322	85,905
負債			
顧客預金	15,273	11,530	26,803
銀行およびその他の金融機関に対する債務	5,786	(3,060)	2,726
その他の有利子負債	3,482	(795)	2,687
支払利息の増減	24,541	7,675	32,216
受取利息純額の増減	39,042	14,647	53,689

(注) 残高および金利の組合せの変動は、残高の変動に配分されている。

正味金利差益および正味利息スプレッド

2014年における正味金利差益は、2.92%となり、正味利息スプレッドは2.76%となり、それぞれ前年と比較して13ベースポイントおよび11ベースポイントの増加であった。正味金利差益および正味利息スプレッドの増加は、主として以下の事情に起因する。()当行は、投資の機会を効果的に獲得し、投資を増加させたことで、投資事業の金利が大幅に増加した。()貸出構造の更なる最適化および貸出価格決定管理の強化の結果、貸出の平均収益率が増加した。()負債事業の利点を利用して、当行は、資本コストを効果的に管理するため、高いコストのかかる負債の管理を厳重にした。

受取利息

2014年において、当行の受取利息は699,289百万人民元であり、前年と比較して85,905百万人民元増加した。受取利息の増加は主に、利付資産の平均残高が1,233,689百万人民元増加したこと、および利付資産の平均収益率が20ベースポイント増加したことに起因する。

顧客への貸出金からの受取利息

顧客への貸出金からの受取利息は、前年から56,559百万人民元（13.7%）増加して470,829百万人民元となった。受取利息の増加は主に、平均残高が857,420百万人民元増加したことおよび平均収益率が7ベースポイント上昇したことに起因する。

以下の表は、平均残高、受取利息および顧客への貸出金の平均収益率を事業別に示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2013年			2014年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	4,604,132	286,472	6.22	5,001,898	314,983	6.30
短期法人向け 貸出金	2,112,307	127,588	6.04	2,213,212	135,746	6.13
中長期法人向け 貸出金	2,491,825	158,884	6.38	2,788,686	179,237	6.43
割引手形	128,605	7,077	5.50	100,021	5,786	5.78
個人向け貸出金	1,920,670	114,210	5.95	2,281,146	138,398	6.07
海外およびその他	257,310	6,511	2.53	385,072	11,662	3.03
顧客への貸出金総額	6,910,717	414,270	5.99	7,768,137	470,829	6.06

法人向け貸出金からの受取利息は、前年と比較して28,511百万人民元（10.0%）増加して、314,983百万人民元となった。かかる増加は主に、平均残高が397,766百万人民元増加したことおよび平均収益率が8ベースポイント上昇したことに起因し、これは主に、当行が貸出ポートフォリオをさらに改善し、貸出価格決定の管理を強化したことに関連している。

割引手形からの受取利息は、前年と比較して1,291百万人民元（18.2%）減少して5,786百万人民元となった。かかる減少は主に、平均残高が28,584百万人民元減少したことに起因するが、平均収益率が28ベースポイント上昇したことによって一部相殺された。

個人向け貸出金からの受取利息は、前年と比較して24,188百万人民元（21.2%）増加して138,398百万人民元となった。かかる増加は主に、平均残高が360,476百万人民元増加したことおよび平均収益率が12ベースポイント上昇したことに起因する。平均収益率の上昇は主に、当行が貸出価格決定の管理を強化したことに関連し、その結果、新規の個人向け貸出の金利は上昇した。

海外およびその他に対する貸出金からの受取利息は、前年と比較して5,151百万人民元（79.1%）増加して11,662百万人民元となった。かかる増加は主に、平均残高が127,762百万人民元増加したことおよび平均収益率が50ベースポイント上昇したことに起因する。平均残高の増加は主に海外支店の貸出の著しい成長に起因する。

債務証券投資からの受取利息

債務証券投資からの受取利息は、当行の受取利息のうち2番目に大きな構成要素である。2014年における債務証券投資からの受取利息は、前年と比較して16,552百万人民元増加して125,161百万人民元となった。かかる増加は主に、平均残高が222,760百万人民元増加したことおよび平均収益率が26ベースポイント上昇したことに起因する。平均収益率の上昇は、主に当行が債務証券市場の好調な時期に投資を増加し、さらに投資構造を改良したことに起因する。同時に、前年と比較して非改革関連債務証券の構造を強化した。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年と比較して2,501百万人民元増加して40,018百万人民元となった。かかる増加は、主に平均残高が145,704百万人民元増加したことによる。

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息は、前年と比較して10,293百万人民元増加して63,281百万人民元となった。かかる増加は、主に平均収益率が77ベースポイント上昇したことおよび平均残高が7,805百万人民元増加したことによる。平均収益率の上昇は、主に当行が金利市場の好調な時期を見分け、銀行およびその他金融機関から支払われる金額の収益率を増加させたことに関連した。

支払利息

支払利息は、前年と比較して32,216百万人民元増加して269,398百万人民元となった。かかる増加は、主に有利子負債の平均残高が1,114,252百万人民元増加したことおよび平均費用率が9ベースポイント上昇したことに起因する。

顧客預金に係る支払利息

顧客預金に係る支払利息は、前年と比較して26,803百万人民元増加して221,706百万人民元となった。かかる増加は、主に平均残高が826,456百万人民元増加したことおよび平均費用率が11ベースポイント上昇したことに起因する。平均費用率の上昇は、定期預金業務の成長戦略および市場の競争によって、平均預金期間が延長し、当行が定期預金の金利の上限を引き上げたことに関連する。

商品別預金に関する平均費用率の分析

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年			2014年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人預金						
定期	1,398,060	48,211	3.45	1,783,471	60,780	3.41
要求払	3,025,141	22,511	0.74	2,922,036	21,084	0.72
小計	4,423,201	70,722	1.60	4,705,507	81,864	1.74
個人預金						
定期	3,441,837	112,388	3.27	3,822,982	127,366	3.33
要求払	3,305,790	11,793	0.36	3,468,795	12,476	0.36
小計	6,747,627	124,181	1.84	7,291,777	139,842	1.92
顧客預金合計	11,170,828	194,903	1.74	11,997,284	221,706	1.85

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、前年と比較して2,726百万人民元増加して36,510百万人民元となった。これは主として、平均残高が187,825百万人民元増加したことに起因するが、平均費用率が31ベースポイント低下したことにより一部相殺された。平均費用率の低下は、主に当行が費用の高い銀行およびその他金融機関からの預金額を制限したことに関連し、銀行およびその他の金融機関に支払われる金額の費用を効果的に下げることとなった。

その他の有利子負債に係る支払利息

その他の有利子負債に係る支払利息は、前年と比較して2,687百万人民元増加して11,182百万人民元となった。これは主として、平均残高が99,971百万人民元増加したことに起因し、平均費用率が36ベースポイント低下したことにより一部相殺された。平均残高の増加は、主に海外支店の中期債券、預金証書およびコマーシャル・ペーパーの増加に起因し、一方で平均費用率の低下は、主に海外支店で発行された中期債券および預金証書の金利レベルの低下に起因する。

受取報酬および手数料純額

2014年において、当行の受取報酬および手数料純額は、前年と比較して3,048百万人民元(3.7%)減少して80,123百万人民元となった。当行の営業収益における受取報酬および手数料純額の割合は、前年と比較して2.57ポイント減少して15.29%となった。

受取報酬および手数料純額の構成

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年	2014年	増加/ (減少)	成長率(%)
決済および清算手数料	22,760	21,123	(1,637)	(7.2)
コンサルタントおよびアドバイザリー報酬	16,371	11,031	(5,340)	(32.6)
代理人手数料	21,651	22,945	1,294	6.0
銀行カード手数料	15,929	19,279	3,350	21.0
電子バンキングサービス手数料	6,564	7,379	815	12.4
信用コミットメント手数料	2,687	2,807	120	4.5
保管およびその他の信託サービスの報酬	3,338	3,114	(224)	(6.7)
その他	397	205	(192)	(48.4)
受取報酬および手数料	89,697	87,883	(1,814)	(2.0)
控除：支払報酬および手数料	6,526	7,760	1,234	18.9
受取報酬および手数料純額	83,171	80,123	(3,048)	(3.7)

決済および清算手数料は、前年と比較して1,637百万人民元(7.2%)減少して21,123百万人民元となった。かかる減少は、主にサービス料のレベルに関する規制上の方針により影響を受ける特定の決済サービスにかかるサービス料を引き下げ調整したことに起因する。

コンサルタントおよびアドバイザリー報酬は、前年と比較して5,340百万人民元(32.6%)減少して11,031百万人民元となった。かかる減少は、主に金融アドバイザリー事業収益およびその他の投資銀行事業収益の減少に起因する。

代理人手数料は、前年と比較して1,294百万人民元(6.0%)増加して22,945百万人民元となった。かかる増加は、主に顧客の代理によるウェルス・マネジメント業務による収益が、急速に増加したことに起因する。

銀行カード手数料は、前年と比較して3,350百万人民元(21.0%)増加して19,279百万人民元となった。かかる増加は、主に銀行カードの導入業務が急速に増加したことに起因する。

電子バンキングサービス手数料は、前年と比較して815百万人民元(12.4%)増加して7,379百万人民元となった。かかる増加は、主に通知サービスおよび電子商取引バンキングによる収益の急速な成長に起因する。

信用コミットメント手数料は、前年と比較して120百万人民元(4.5%)増加して2,807百万人民元となった。かかる増加は、主に海外での保証による収益の増加に起因する。

保管およびその他の信託サービスの報酬は、前年と比較して224百万人民元(6.7%)減少して3,114百万人民元となった。かかる減少は主に、規制上の方針の変化の影響によって、売買および特別資本勘定の保管事業による収益が減少したことに起因する。

その他の無利子収益

2014年において、その他の無利子収益は、前年と比較して7,714百万人民元増加して14,112百万人民元に達した。

トレーディング業務利得純額は、前年と比較して452百万人民元減少して1,908百万人民元に達した。かかる減少は主に、デリバティブ金融商品による収益が減少したことに起因する。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る利得純額は、前年における損失から2,144百万人民元増加して1,505百万人民元であった。かかる増加は主として、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の利得が増加したことに起因する。

投資債券に係る利得純額は、前年を通して685百万人民元増加して335百万人民元であった。かかる増加は主として、農銀人壽保險股份有限公司に対する株式投資による利得が増加したことに起因する。

その他の営業収益は、前年を通して5,337百万人民元増加して10,364百万人民元となった。かかる増加は主として、農銀人壽保險股份有限公司の保険事業による収益が増加したことおよび外国為替による利得純額が増加したことに起因する。

その他の無利子収益の主な内訳

(単位：百万人民元)

項目	2013年	2014年
トレーディング業務利得純額	2,360	1,908
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る利得(損失)純額	(639)	1,505

投資有価証券に係る利得（損失）純額	(350)	335
その他の営業収益	5,027	10,364
合計	6,398	14,112

営業費用

2014年において、営業費用は前年から25,291百万人民元増加して、223,898百万人民元となった。経費率は、前年と比較して1.74ポイント減少して、34.56%であった。

人件費は、前年に対して6,740百万人民元（6.4%）増加して、111,469百万人民元となった。これは主として、市場変動および従業員数の増加による従業員報酬の増加ならびに社会保険料の増加に起因する。

一般営業管理費は、前年に対して3,445百万人民元（7.5%）増加して49,195百万人民元となった。かかる増加は主として、当行の事業規模の拡大に伴った営業費用の増加ならびに主要な地域、主要プロジェクトおよび県域銀行業務における戦略的投資の増加に起因する。

減価償却費および償却費は、前年から1,867百万人民元（10.7%）増加して19,328百万人民元となった。これは主として、当行が近年出張所および電子チャネル体系の構築に関する支出を増加させたことに起因する。また、これにより減価償却資産が対応して増加した。

保険金および保険金の支払いは、前年から3,235百万人民元（483.6%）増加して3,904百万人民元となった。これは主として、保険事業の規模が拡大したことに起因する。

保証およびコミットメント引当金は、前年から8,087百万人民元（997.2%）増加して8,898百万人民元となったが、これは主として当行の事業範囲およびリスク・プロファイルの変化に従って、当行が強靱なリスク耐性能力の維持のため、オフバランスにおける保証およびコミットメント引当金を増加したことに起因している。

営業費用の内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2013年	2014年	増加 / （減少）	成長率（%）
人件費	104,729	111,469	6,740	6.4
一般営業管理費	45,750	49,195	3,445	7.5
営業税および付加税	27,226	28,880	1,654	6.1
減価償却費および償却費	17,461	19,328	1,867	10.7
保険金および保険金の支払い	669	3,904	3,235	483.6
保証およびコミットメント引当金	811	8,898	8,087	997.2
その他	1,961	2,224	263	13.4
合計	198,607	223,898	25,291	12.7

資産に係る減損損失引当金

2014年において、当行の資産に係る減損損失引当金は、前年と比較して14,981百万人民元増加して67,971百万人民元となった。

貸出金に係る減損損失引当金は、前年と比較して12,937百万人民元増加して65,063百万人民元となった。これは主として、個人ベースで評価された貸出金に係る減損損失引当金の増加に起因する。

法人所得税費用

2014年において、当行の法人所得税費用は前年と比較して4,784百万人民元（10.0%）増加して52,747百万人民元に達した。この増加は主として、税引前当期利益が増加したことに起因する。実効税率は2014年において、法定税率を下回る22.71%であった。これは主として、当行が保有する中国国債に係る受取利息が適用される法律に従って非課税であったことに起因する。

セグメント情報

当行は、セグメント報告に基づき、当行の業績評価および資源分配に関する決定を行っている。セグメント情報は、内部管理および内部報告の基準と同一の方法で報告された。現在、当行は事業区分、地理的地域および県域銀行業務に沿って事業活動を行っている。

以下の表は、表示された期間中の当行の事業別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2013年		2014年	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
法人向け銀行業務	253,092	54.3	280,701	53.6

個人向け銀行業務	180,223	38.7	189,876	36.2
資金運用業務	27,916	6.0	45,686	8.7
その他の業務	4,540	1.0	7,863	1.5
営業収益合計	465,771	100.0	524,126	100.0

以下の表は、表示された期間中の当行の地域別営業収益を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年		2014年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店	44,365	9.5	58,530	11.2
長江デルタ	97,953	21.0	102,013	19.4
珠江デルタ	61,545	13.2	69,685	13.3
環渤海	74,729	16.0	82,726	15.8
中国中部	61,720	13.3	68,023	13.0
中国西部	102,332	22.0	112,468	21.4
中国東北部	16,555	3.6	19,219	3.7
海外およびその他	6,572	1.4	11,462	2.2
営業収益合計	465,771	100.0	524,126	100.0

(注) 地域セグメントの定義については、「第6 - 1 財務書類 - 43」を参照のこと。

以下の表は、表示された期間中の県域銀行業務および都市部銀行業務による営業収益を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年		2014年	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
県域銀行業務	186,085	40.0	198,078	37.8
都市部銀行業務	279,686	60.0	326,048	62.2
営業収益合計	465,771	100.0	524,126	100.0

(b) 貸借対照表分析

資産

2014年12月31日現在、当行の総資産は、前年末から1,412,050百万人民元(9.7%)増加して、15,974,152百万人民元に達した。顧客への貸出金(純額)は837,474百万人民元(12.1%)増加した。投資有価証券およびその他の金融資産(純額)は355,532百万人民元(11.0%)増加した。現金および中央銀行預け金は、139,263百万人民元(5.3%)増加したが、これは主として顧客預金の増加に関連している。銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金は、273,534百万人民元(38.7%)増加した。これは主として、当行が効率性の改善のために融資の活用を増加させたことに起因する。売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産は、227,634百万人民元(30.9%)減少した。これは主として、売戻し条件付契約に基づき保有する債券の減少に起因する。

主要な資産項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客への貸出金総額	7,224,713	-	8,098,067	-
控除：貸出金に対する減損損失引当金	322,191	-	358,071	-
顧客への貸出金(純額)	6,902,522	47.4	7,739,996	48.4
投資有価証券およびその他の金融資産(純額)	3,220,098	22.1	3,575,630	22.4
現金および中央銀行預け金	2,603,802	17.9	2,743,065	17.2
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	706,333	4.8	979,867	6.1
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	737,052	5.1	509,418	3.2
その他	392,295	2.7	426,176	2.7
資産合計	14,562,102	100.0	15,974,152	100.0

顧客への貸出金

2014年12月31日現在、当行の顧客への貸出金総額は8,098,067百万人民元に達し、前年末から873,354百万人民元（12.1％）増加した。

顧客への貸出金の事業内容別内訳

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
国内支店による貸出金	6,914,985	95.7	7,701,398	95.1
法人向け貸出金	4,728,857	65.4	5,147,410	63.6
割引手形	92,823	1.3	157,349	1.9
個人向け貸出金	2,093,305	29.0	2,396,639	29.6
海外およびその他	309,728	4.3	396,669	4.9
合計	7,224,713	100.0	8,098,067	100.0

法人向け貸出金は、前年末から418,553百万人民元（8.9％）増加して、5,147,410百万人民元となった。これは主として、当行が国家の主要な経済圏、主要なプロジェクト、戦略的新興企業ならびに小規模および零細企業の与信需要を満たすことに焦点を置き、実体経済に対する当行のサービスを強化したことに起因する。さらに当行は、与信構造を調整し、主要な都市部の支店および県域銀行業務に対して資本・資産をより多く割り当てた。当行は法人向け貸出金を安定的に増加させた。

個人向け貸出金は、前年末から303,334百万人民元（14.5％）増加して、2,396,639百万人民元となった。これは主として、市場、与信方針、事業ラインの多様化および資本・資産の割当てに関して、個人向け貸出業務の発展を引き続き優先したことに関連する。当行はまた、主に個人向け貸出金の承認手続を簡略化することによって個人向け貸出金承認センターにおける貸出承認手続の効率性を改善した。住宅ローンおよびカードの当座貸越は急速に増加した。

割引手形は、前年末から64,526百万人民元（69.5％）増加して、157,349百万人民元となった。これは主として、市場の状況に従って割り引かれる手形の取得を、当行が時宜拡大したことによる。

海外およびその他に対する貸出金は、前年末から86,941百万人民元（28.1％）増加して、396,669百万人民元となった。これは主として、当行が国内外の貸付事業において相乗的なマーケティングをさらに利用した結果であり、海外支店における貿易金融が著しく成長したことに起因する。

法人向け貸出金の期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
短期法人向け貸出金	2,141,372	45.3	2,203,208	42.8
中長期法人向け貸出金	2,587,485	54.7	2,944,202	57.2
合計	4,728,857	100.0	5,147,410	100.0

短期法人向け貸出金は、前年末から61,836百万人民元(2.9%)増加した。中長期法人向け貸出金は、前年末から356,717百万人民元(13.8%)増加した。これらの貸出金が法人向け貸出金合計に占める割合は2.5ポイント増加し、57.2%となった。これは主として、当行がインフラ建設計画のための貸出金の取組みを増やしたため、中長期法人向け貸出金が安定的に増加したこと起因する。

法人向け貸出金の産業別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	1,373,317	29.1	1,391,090	27.0
電力、熱力、ガスおよび水道	485,990	10.3	528,725	10.3
不動産業 ⁽¹⁾	531,271	11.2	581,072	11.3
運輸、物流および郵便業	611,311	12.9	756,578	14.7
卸売および小売	522,078	11.0	530,896	10.3
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	196,043	4.2	207,977	4.0
建設業	197,242	4.2	207,823	4.0
鉱業	212,467	4.5	255,099	5.0
リース業および商業サービス業	337,061	7.1	395,085	7.7
融資業	34,588	0.7	55,881	1.1
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	24,583	0.5	16,785	0.3
その他 ⁽²⁾	202,906	4.3	220,399	4.3
合計	4,728,857	100.0	5,147,410	100.0

(1) 上記の表中の貸出金の分類は、借入人の従事する産業を基準としている。不動産業に対する貸出金には、不動産業に主に従事する企業の不動産プロジェクトの開発に対する貸出金、運用資産に対する抵当貸出および不動産業界における企業に対するその他の非不動産貸出金が含まれる。

(2) その他には主として、農業、林業、畜産、漁業、教育、ホテルおよび外食産業が含まれる。

当該報告期間において、当行は、中国におけるマクロ経済および産業政策の研究を進め、マクロ統制および規制要件を厳重に実施した。グリーン・クレジットの原理に忠実になるよう、当行は、伝統的産業の向上および変革を支援した。当行はまた、先進的製造業、国家のインフラ建設、戦略的に重要な新興産業、現代サービス産業に対する貸出を増加することによって、主要な産業の技術的な向上を支援した。当行は、産業への参入の閾値を厳密に見直し、産業に特化したエクスポージャー・リミットの管理、顧客リストに基づく管理および制限の設定を厳密に実施することで、当行は、エネルギー消費型の産業、環境汚染をもたらす産業および生産能力過剰の産業において借入人に対する貸出付与を制限した。当行は、貸出の総額を制限し一方で貸出の構造を調整することによって政府の融資手段に対する貸出の管理を厳重にした。当行はまた、承認の集中化および信用の統合を実施することによって、政府の融資手段に対する貸出付与を統制した。その結果、当行の産業別貸出ポートフォリオの構造はさらに強化された。

2014年12月31日現在、当行の法人向け貸出金ポートフォリオに示される5つの主要産業は()製造業、()運輸、物流および郵便業、()不動産業、()卸売および小売業ならびに()電力、熱力、ガスおよび水道が含まれる。5つの主要産業向け貸出金の総額は、当行の法人向け貸出金総額の73.6%を占め、産業の集中の減少を反映して前年末から0.9ポイント減少した。当行の法人向け貸出金ポートフォリオ合計における割合が最も増加した産業は、運輸、物流および郵便業、リース業および商業サービス業ならびに鉱業であった。一方、製造業に対する貸出金が占める割合は、最も減少した。

個人向け貸出金の商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
住宅ローン	1,292,007	61.7	1,550,673	64.7
個人消費者ローン	202,808	9.7	204,044	8.5
個人事業ローン	255,808	12.2	263,085	11.0
クレジットカード残高	194,330	9.3	222,865	9.3
農村世帯向け貸出金	146,853	7.0	154,609	6.4
その他	1,499	0.1	1,363	0.1
合計	2,093,305	100.0	2,396,639	100.0

2014年12月31日現在、住宅ローンは前年末から258,666百万人民元(20.0%)増加して、1,550,673百万人民元となった。これは主として、当行が、投資目的ではなく低価格および中間の価格帯で都市部の住民が販売する小規模および中規模住宅の初回購入を支援したことに起因する。また、農村世帯が都市部に移住することを引き続き支援することで、住宅ローン事業を着実に拡大した。

個人消費者ローンは、前年末から1,236百万人民元(0.6%)増加し、204,044百万人民元となった。これは主として、当行が、顧客および商品構造を調整し、最適化し、個人消費者ローンの利用管理を強化したことに起因し、その結果、個人消費者ローンがわずかに増加した。

個人事業ローンは、前年末から7,277百万人民元(2.8%)増加し、263,085百万人民元となった。これは主として、当行が、小規模および零細企業向けの特定の融資サービスを開始し、自営業者に対する貸出に関する革新的な商品を促進し、また、小規模および零細企業の経営者ならびに自営業者に対する貸出の付与を増加させたことに起因する。

クレジットカード当座貸越は、前年末から28,535百万人民元(14.7%)増加して、222,865百万人民元となった。これは主として、当行が、カードによる分割払い事業を継続的に拡大し、カードの発行数および使用数を安定的に増加させたことに起因する。

農村世帯向け貸出金は、前年末から7,756百万人民元(5.3%)増加して、154,609百万人民元となった。これは主として、当行が、農村世帯向け貸出金に関する貸出事業変革を進め、さらに顧客、商品および保証の構造を最適化し、管理を強化したことに起因し、その結果、農村世帯向け貸出金は安定的に成長した。

貸出金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店	115,137	1.6	147,721	1.8
長江デルタ	1,780,275	24.7	1,918,523	23.7
珠江デルタ	1,012,994	14.0	1,110,104	13.7
環渤海	1,251,196	17.3	1,382,065	17.1
中国中部	893,855	12.4	1,019,212	12.6
中国東北部	277,263	3.8	314,039	3.9
中国西部	1,584,265	21.9	1,809,734	22.3
海外およびその他	309,728	4.3	396,669	4.9
合計	7,224,713	100.0	8,098,067	100.0

当行は、新疆、湖南省、湖北省および天津市を含む地域に対する多様な方針を導入した。当行はまた、「一帯一路」長江経済地域および北京・天津・河北地域等の国家の主要地域に引き続き非常に注目した。国家の自由貿易圏の革新および拡大の進歩の後、当行は上海自由貿易圏および深圳前海において与信方針を区別して策定した。2014年において、中国中部、中国西部および中国東北部における顧客貸出金総額は、3,142,985百万人民元となり、顧客貸出金総額の38.8%を占め、前年末と比較して0.7ポイントの増加であった。さらに当行は、国内外の貸付金事業の相乗的なマーケティングを強化し、その結果、海外およびその他に対する貸出金の割合が0.6ポイント増加した。

投資

2014年12月31日現在、投資有価証券およびその他の金融資産の純額は、前年末から355,532百万人民元(11.0%)増加して、3,575,630百万人民元となった。

投資の金融商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
非改革関連債務証券	2,533,100	78.7	2,859,170	80.0
改革関連債務証券	455,354	14.1	371,614	10.4
資本性金融商品	1,888	0.1	4,000	0.1
その他 ⁽¹⁾	229,756	7.1	340,846	9.5
合計	3,220,098	100.0	3,575,630	100.0

(1) 主に、ウェルス・マネジメント商品の発行から得られた手取金の投資により生じた財産を含む。

2014年12月31日現在、非改革関連債務証券は、前年末から326,070百万人民元増加した。これは主として、当行が、マクロ経済状況の研究を進め、債務証券の収益率が歴史的にも好調な時期に債務証券への投資を適度に増加させたことに起因する。

非改革関連債務証券投資の発行者別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
国債	652,247	25.8	693,588	24.3
PBOC手形	36,563	1.4	20,625	0.7
政策銀行により発行された債券	1,237,664	48.9	1,364,811	47.7
その他の銀行および金融機関により発行された債券	120,131	4.7	255,140	8.9
公共機関および準政府機関により発行された債券	96,904	3.8	125,381	4.4
社債	389,591	15.4	399,625	14.0
合計	2,533,100	100.0	2,859,170	100.0

市場の状況を反映して、当行は債券ポートフォリオの構造を引き続き最適化し、より良好なリスク・リターン・プロファイルの債券を増加させた。その他の銀行および金融機関により発行された債券の割合は、4.2ポイント上昇したが、これは主として、銀行間の預金証書への投資の増加に起因する。

非改革関連債務証券投資の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
延滞	1	-	1	-
3ヶ月未満	119,402	4.7	152,080	5.3
3ヶ月以上12ヶ月未満	398,339	15.7	386,888	13.5
1年以上5年以内	1,242,866	49.1	1,471,887	51.5
5年超	772,492	30.5	848,314	29.7
合計	2,533,100	100.0	2,859,170	100.0

2014年において、当行の債務証券ポートフォリオの満期の構造は一般的に安定していた。当行はより収益率を上げるために中長期債務証券金融商品への投資を増加させる投資活動を加速し、フレキシブルなポートフォリオを維持するために短期債券への投資を賢明に増加させた。

非改革関連債務証券投資の通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
人民元	2,464,914	97.3	2,787,707	97.5
米ドル	56,108	2.2	55,055	1.9
その他の外貨	12,078	0.5	16,408	0.6
合計	2,533,100	100.0	2,859,170	100.0

投資の保有目的別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 ⁽¹⁾	322,882	10.0	414,660	11.6
売却可能金融資産	781,311	24.3	927,903	26.0
満期保有投資	1,523,815	47.3	1,710,950	47.8
債権として分類される債務証券	592,090	18.4	522,117	14.6
合計	3,220,098	100.0	3,575,630	100.0

(1) トレーディング目的保有金融資産および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産を含む。

金融債券投資

金融債券とは、中国の政策銀行、商業銀行およびその他の金融機関により発行され、あらかじめ決められた予定に従って償還される証券をいう。2014年12月31日現在、金融債券の残高は1,619,951百万人民元であり、これには、中国の政策銀行により発行された1,364,811百万人民元の債券ならびに商業銀行およびその他の金融機関により発行された255,140百万人民元の債券が含まれる。

以下の表は、2014年12月31日現在の当行が保有する額面価格上位10位の金融債券を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

社債	公正価値	年間利率	満期日	引当金 ⁽¹⁾
2014年政策銀行債券	18,490	5.44%	2019年4月8日	-
2014年政策銀行債券	13,620	5.61%	2021年4月8日	-
2014年政策銀行債券	12,150	5.67%	2024年4月8日	-
2013年政策銀行債券	11,230	3.98%	2016年7月18日	-
2013年政策銀行債券	10,230	3.89%	2016年1月10日	-
2014年政策銀行債券	10,170	5.75%	2019年1月14日	-
2013年政策銀行債券	10,000	5.85%	2016年2月10日	-
2013年政策銀行債券	10,000	5.87%	2017年8月12日	-
2011年政策銀行債券	10,000	3.48%	2017年12月23日	-
2011年政策銀行債券	10,000	3.81%	2017年12月23日	-

(1) 上記の表中の引当金とは、個別評価引当金を指すものであり、一括評価引当金は含まれない。

負債

2014年12月31日現在、当行の負債総額は、前年末から1,223,968百万人民元(8.9%)増加して、14,941,533百万人民元となった。顧客預金は721,986百万人民元(6.1%)増加し、銀行およびその他の金融機関からの預り金および預入金は152,347百万人民元(16.9%)増加した。買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は104,234百万人民元(389.1%)増加した。これは主として、買戻し条件付契約に基づいて売却した債券の増加に起因する。発行済み債券は58,906百万人民元(22.1%)増加した。これは主として、Tier2自己資本株式および中期債券の新規発行に起因する。

主要な負債項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

2013年12月31日現在 2014年12月31日現在

項目	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客預金	11,811,411	86.1	12,533,397	83.9
銀行およびその他の金融機関からの 預り金および預入金	903,717	6.6	1,056,064	7.0
買戻し条件付契約に基づいて売却し た金融資産	26,787	0.2	131,021	0.9
発行済み債務証券	266,261	2.0	325,167	2.2
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産 ⁽¹⁾	306,259	2.2	372,493	2.5
その他の負債	403,130	2.9	523,391	3.5
負債合計	13,717,565	100.0	14,941,533	100.0

(1) トレーディング目的保有金融資産および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産を含む。

顧客預金

2014年12月31日現在、顧客預金は前年末から721,986百万人民元(6.1%)増加して、12,533,397百万人民元となった。預金構造上では、前年末から法人預金は125,876百万人民元(2.9%)増加し、個人預金は前年末から498,671百万人民元(7.2%)増加した。満期預金に関しては、要求払の割合は前年末から2.3ポイント低下して52.3%となった。

顧客預金の事業内容別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
国内預金	11,746,042	99.4	12,458,606	99.4
法人預金	4,311,407	36.5	4,437,283	35.4
定期	1,301,010	11.0	1,430,020	11.4
要求払	3,010,397	25.5	3,007,263	24.0
個人預金	6,923,647	58.6	7,422,318	59.2
定期	3,486,252	29.5	3,876,021	30.9
要求払	3,437,395	29.1	3,546,297	28.3
その他の預金 ⁽¹⁾	510,988	4.3	599,005	4.8
海外およびその他	65,369	0.6	74,791	0.6
合計	11,811,411	100.0	12,533,397	100.0

(1) 預り証拠金、支払送金および仕向送金等を含む。

顧客預金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店	50,851	0.4	77,854	0.6
長江デルタ	2,653,839	22.5	2,763,374	22.0
珠江デルタ	1,596,288	13.5	1,687,296	13.5
環渤海	2,118,519	17.9	2,231,660	17.8
中国中部	1,956,615	16.6	2,098,964	16.7
中国東北部	613,571	5.2	659,561	5.3
中国西部	2,756,359	23.3	2,939,897	23.5
海外およびその他	65,369	0.6	74,791	0.6
合計	11,811,411	100.0	12,533,397	100.0

顧客預金の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
要求払	6,993,059	59.2	7,046,736	56.2
3ヶ月未満	1,576,831	13.3	1,710,174	13.6
3ヶ月以上12ヶ月未満	2,159,729	18.3	2,363,672	18.9
1年以上5年以内	1,081,790	9.2	1,412,631	11.3
5年超	2	-	184	-
合計	11,811,411	100.0	12,533,397	100.0

株主資本

2014年12月31日現在、株主資本は合計1,032,619百万人民元となった。そのうち、普通株式は324,794百万人民元、優先株式は39,944百万人民元、資本準備金は98,773百万人民元、投資再評価準備金は3,118百万人民元、利益準備金は78,594百万人民元、一般および法定準備金は156,707百万人民元、利益剰余金は329,989百万人民元であった。1株当たり純資産は、3.05人民元であった。

以下の表は、表示日現在の株主資本の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
普通株式	324,794	38.4	324,794	31.4
優先株式	-	-	39,944	3.9
資本準備金	98,773	11.7	98,773	9.5
投資再評価準備金	(22,772)	(2.7)	3,118	0.3
利益準備金	60,632	7.2	78,594	7.6
一般および法定準備金	139,204	16.5	156,707	15.2
利益剰余金	243,482	28.8	329,989	32.0
為替換算準備金	(1,005)	(0.1)	(853)	(0.1)
非支配持分	1,429	0.2	1,553	0.2
資本合計	844,537	100.0	1,032,619	100.0

オフバランス項目

当行のオフバランス項目とは、主として、デリバティブ金融商品、偶発負債および義務が含まれる。当行は、取引、資産および負債管理ならびに顧客を代理した事業のために為替、金利および貴金属関連のデリバティブ商品の取扱いを始めた。当行の偶発負債および義務は、信用コミットメント、設備投資コミットメント、オペレーティング・リースおよびファイナンス・リース債務、債券の引受けおよび償還義務、住宅および担保資産ならびに訴訟手続が含まれる。信用コミットメントは、オフバランス項目の主要な構成要素であり、貸出コミットメント、銀行引受手形、発行済保証状および保証、発行済信用状、ならびにクレジットカード・コミットメントからなる。

信用コミットメントの内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
貸出コミットメント	470,269	31.7	441,058	27.9
銀行引受手形	404,852	27.4	418,937	26.4
発行済信用状	191,073	12.9	241,171	15.2
発行済保証状および保証	196,069	13.2	227,337	14.4
クレジットカード・コミットメント	219,682	14.8	254,222	16.1
合計	1,481,945	100.0	1,582,725	100.0

(c) その他の財務情報

会計方針の変更

当該報告期間において、会計方針の大きな変更はなかった。

IFRSに従って作成された財務書類およびCASに従って作成された財務書類の相違

純利益および株主資本に関して、IFRSに従って作成された連結財務書類および当行が作成したCASに従って作成された連結財務書類に相違はなかった。

公正価値で測定される項目および内部統制

当行は、活発な市場における金融商品の公正価値を、その市場価格または市場金利を基準として測定した。観測できない市場価格または金利が入手できない金融商品については、当行は、公正価値を、その将来のキャッシュ・フローの現在価値または観測可能な実際の市場のインプットを利用したその他の評価技術に基づいて決定した。

当行の公正価値で測定された金融商品には主として、人民元建社債、外貨建社債およびデリバティブが含まれる。人民元建社債の公正価値は主として、中央国債登記結算有限責任会社が提供する取引市場価格を基準としている。外貨建社債の公正価値は主として、ディーラーおよび評価算定機関による取引価格を基準としている。デリバティブの公正価値は主として、価格算定モデルおよび取引の相手方より得られた価格により算定されている。ディーラーによる通常取引価格および取引の相手方より得られた価格に基づいて算定されたいくつかの金融商品の公正価値を除き、当行の金融商品の大部分の公正価値測定は、日次で行われる。

当行は、公正価値測定に関し、厳しい内部統制システムを確立している。相互監視および検査メカニズムを備えたフロントオフィス、ミドルオフィスおよびバックオフィスの機能の明確な分離は、当行の投資信託および取引業務において実行されている。かかるメカニズムの下では、フロントオフィスの業務は、ミドルオフィスによりリスク管理方針、承認、与信承認および与信限度枠設定を通じて個々に監視され、バックオフィスにより取引認証および勘定照合を通じて監視される。公正価値測定はミドルオフィスにより行われ、ミドルオフィスはその独立性を確保するため、業務から分離されている。

公正価値で測定される項目

(単位：百万人民元)

項目	2013年 12月31日 現在	当期中の公正価値の変動により 生じた利益/(損失)	資本に認識された公正価値の累積変動	減損(戻入(+)/繰入(-))	2014年 12月31日 現在
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	322,882	522	-	-	414,660
売却可能金融資産	781,070	-	4,261	37	927,619
デリバティブ金融資産	8,186	(991)	-	-	7,195
貴金属	19,185	463	-	-	20,188
資産合計	1,131,323	(6)	4,261	37	1,369,662
負債合計	(313,894)	1,867			(379,733)

(1) 負債合計には、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債およびデリバティブ金融負債が含まれる。

(2) 上記の資産および負債は、各勘定の変動を示すものではない。

(d) その他の会社の資本投資

当行の上場企業および金融機関の保有株式⁽¹⁾

被投資会社名	投資費用 (人民元)	当該報告期間 の期首 当該報告期 間の期首に おける保有 株式数 (10,000株当 たり)		当該報告期間 の末日 当該報告期 間の末日に おける保有 株式数 (10,000株当 たり)		当該報告期間 の末日におけ る帳簿価額 (人民元)	当該報告期間 における 損益 ⁽²⁾ (人民元)	当該報告期間 における資本 の変動 (人民元)	会計項目	株式の取得源
		保有比 (%)	保有比 (%)	保有比 (%)	保有比 (%)					
深圳金融電子結 算中心	20,757,641	-	-	-	16.7	20,757,641	-	-	売却可能 金融資産	自己資本に よる投資
中國銀聯股份有 限公司	146,250,000	11,250	3.8	11,250	3.8	146,250,000	5,062,500	-	売却可能 金融資産	自己資本に よる投資
OTC Cleaning Hong Kong Limited	16,641,660	0.01	2.1	0.01	2.1	16,641,660	-	-	売却可能 金融資産	自己資本に よる投資
陝西煤業化工集 團財務公司	100,290,007	10,000	10.0	10,000	10.0	112,038,459	10,770,644	-	損益を通じ て公正価格 で測定され る金融資産	自己資本に よる投資
四川省宜賓五糧 液集團財務有限 公司	390,000,000	39,000	19.5	39,000	19.5	335,215,854	(54,784,146)	-	損益を通じ て公正価値 で測定され る金融資産	自己資本に よる投資
通化金馬藥業集 團股份有限公司	30,018,276	-	-	490	1.1	31,292,675	2,719,342	1,274,399	売却可能 金融資産	自己資本に よる投資

(1) 当該報告期間末現在当行の保有割合が1%を超える上記記載のその他の上場企業および金融機関の株式持分は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産および売却可能金融資産に分類される。

(2) 主に、損益を通じて公正価値で測定される金融資産への投資または有価証券への投資における純利益を含む。

その他の上場会社の株式の取引

当該報告期間における 購入株式数(株)	当該報告期間における 売却株式数(株)	運用資本 (人民元)	投資リターン (人民元)
209,218,657	171,515,044	3,118,540,575.28	164,893,825.94

(2) 事業の概況

(a) 法人向け銀行業務

2014年、複雑かつ厳しい経済環境および金融環境に積極的に対処するために、当行は法人向け銀行業務の変革をさらに加速させ、そのサービス能力を引き続き改善した。当行は、幹線道路、鉄道、水利工事およびその相互接続といったインフラ建設計画の支援を継続して行い、先端製造業および省エネや環境保護といった戦略的新興産業における質の高い計画に重点を置いた。当行はまた、観光業、医療産業および年金事業を含む最新のサービス産業に対する支援を強化した。当行は、新しいタイプの都市化の進展を促進することにより、新タイプの都市化に向けた銀行サービス提供者としての当行のブランド展開を目指した。当行は、国内市場と海外市場間の銀行サービスのシナジーを向上させるために、主要な海外顧客および主要な海外プロジェクトのデータベースの一覧を構築した。その顧客基盤を強化するために、当行は3段階の主要顧客リストを改善し、拡張した。当行は、より高い信用格付けを有する小規模および零細企業に対する一層の信用サポートに専念することにより、小規模企業および零細企業の顧客にまで当行の顧客の対象範囲を拡大する戦略を厳密に実施した。本支店機構における総合的なサービスは、本支店機構の法人向け銀行業務のサービス力の構築を促進することにより大幅に改善した。包括的で多次元かつ多層構造のマーケティング機構を構築するために、特定のマーケティングおよび相乗的なマーケティングに対して一層の努力が払われた。当行は、投資銀行の開発戦略を着実に実行し、債券引受、シンジケート・ローンおよび資産証券化を含む高所得者向けの投資銀行業務の開発に焦点を当て、また、財務コンサルタントおよび資産運用の仲介的機能を十分に活用した。当行は、サプライ・チェーン融資、保管サービスおよび現金管理を含む主力商品の対象範囲を拡大するために、とりわけ主要顧客および主力マーケティング計画に向けた、商品の刷新と主要地域における販促に熱心に取り組んだ。

2014年末現在、当行の法人向け銀行業務の顧客は3.45百万であり、このうち75.5千の顧客が貸出残高を有していた。

法人向け貸出金および預金業務

2014年、金利の自由化がもたらした課題に対応して、当行は、資本配分の効率性、法人向け金融サービスの質ならびに研究開発力および商品販売力を向上させた。その結果、法人預金は安定的な増加を維持した。2014年12月31日現在、当行の国内法人向け預金残高は4,437,283百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して125,876百万人民元（2.9%）の増加であった。

当該報告期間において、当行は、国家的な産業政策を厳守した。貧民街の再建や低所得者向け住宅の建設といった生活向上に向けた主要な建設プロジェクト、ならびに主要顧客および主要なマーケティング計画に焦点を置くことにより、当行は実体経済に対する当行の支援を強化した。その結果、当行の信用構造はさらに改善された。2014年12月31日現在、当行の国内における法人向け貸出金および割引手形の残高は5,304,759百万人民元となったが、これは前年度末と比較して483,079百万人民元（10.0%）の増加であった。

当該報告期間において、当行は不動産業に関する国家的なマクロ統制方針を厳守し、貸出金の構成を改善し、融資後の管理を強化し、不動産貸出金に関連するリスクを予防した。2014年12月31日現在、法人顧客に対する不動産貸出金の残高は、431,021百万人民元となったが、これは前年度末と比較して36,057百万人民元の増加であった。AA-以上の格付を付された顧客向け不動産貸出金の比率は、前年度末と比較して0.29ポイント増加した。2014年度の法人顧客向け不動産貸出金は、主に居住用不動産の開発に提供された。居住用不動産の開発向けの不動産貸出金は、新たに承認された法人顧客向け不動産貸出金の73.5%を占めた。

小規模企業および零細企業向けバンキング業務

当該報告期間において、当行は、大手商業銀行による小規模企業および零細企業に対するサービス提供の効果的な事業モデルを探索することに引続き積極的に力を注ぎ、問題を解決し、小規模企業および零細企業の資金調達に係る高額な費用を軽減するための方策を採用した。小規模企業および零細企業の資金調達に係る問題を解決するために、当行は、個別の融資計画を作成し、小規模企業および零細企業に対して個別の資金源を提供し、集団としての小規模企業および零細企業に対して一括したサービスを提供する試験的事業を開始し、小規模企業および零細企業向けの新たな金融商品を開発し、金融サービスの質を向上させた。小規模企業および零細企業の資金調達に係る高額な費用を軽減するために、返済方法として、質の高い小規模企業および零細企業は、第三者との高金利のつなぎ融資を回避するために、既存のローンの決済のために新たなローンを借り入れることが認められた。当行は、「新浪财经」紙より「2014年度の最優秀小規模企業および零細企業向け融資賞」、「CF0ワールド」紙より「最優秀小規模企業および零細企業向けサービス提供会社賞」、「東方財富網」紙より「2014年度の小規模企業および零細企業向け金融サービス最優秀銀行」および「毎日経済新聞社」より「2014年度の中国における小規模企業および零細企業に対する優秀貢献賞」を授与された。

2014年末現在、小規模企業および零細企業向け貸出は総額974,920百万人民元であったが、これは前年度末と比較して161,619百万人民元（19.9%）の増加であり、成長率は当行の貸出総額の成長率に比べ7.8ポイント高かった。

機関向け銀行業務

2014年末現在、当行は、205の銀行と業務提携を構築した。当行は、取引の決済資金に関して、98社の証券会社に対し第三者預託サービスを提供しており、当行の契約顧客数は15,428.8千に達した。預託された1日当たりの平均資金残高は88,582百万人民元に上り、2013年と比較して21,938百万人民元の増加であった。計115社の先物取引仲介会社が当行の銀行-先物会計システムを使用しており、150社の先物取引仲介会社が当行と業務提携し、証拠金残高は29,348百万人民元であった。当行は、金融リース企業、資産運用会社および自動車金融会社と包括的な協力関係を構築し、与信残高は181,300百万人民元超に達した。

当行は、政府、教育、衛生、文化および観光の領域での総合的な金融サービスをさらに強化し、学校、病院および水道局の建設に対する与信サポートを増加させた。当行は、中国慈善協会への寄付システム、一元化された国庫支出のための電子セルフ・サービス・カウンター・システムおよび法人カードの決済のための多重チャネルといった、新たにカスタマイズされた様々な商品を開発し、その運営を開始した。

当行は、バンカシュアランス市場における主導的立場を維持し、115,869百万人民元の新規保険料を徴収したが、当行のバンカシュアランス事業から受領した報酬および手数料収入は2014年において3,811百万人民元であった。当行の市場占有率は、収益に関し、中国における大手商業銀行の中で5年連続で1位であった。

決済および現金管理

支払いおよび決済

当行は、法人向け決済口座の規模をさらに拡大し、その決済商品の強化と改良を行い、口座のサービスと機能を刷新し、顧客との連携を強化した。その結果、当行は決済カード、決済パッケージ・サービスおよび決済代理店の対象範囲を拡大し、金融サービスにおける顧客の経験を充実させた。2014年末現在、当行の人民元建法人決済口座数は4.2217百万であり、前年度末と比較して6.0%の増加であった。人民元建法人決済取引額は502.75兆人民元で

あり、前年度と比較して29.9%の増加であった。当行は、325.0千の法人決済カードを発行し、これは前年度と比較して124.3%の増加であった。

現金管理

当行は、現金管理における顧客の経験を充実させ、現金管理の顧客基盤を統合するために、現金管理のマーケティングをさらに強化し、現金管理商品の機能を革新し、向上させた。人民元の国際化によりもたらされた機会を捉え、当行は顧客の海外における事業の拡大を促進する新機軸商品を開発し、人民元と外貨の国境を越えた運用サービスを一元化させた。当行は、外資系銀行との連携を高めることにより、現金管理の海外市場を拡大した。当行は、現金管理事業の競争力を高めるために、当行の現金管理ブランド「行雲」の認知度を高めようと努力した。2014年末現在、当行は、342.0千の現金管理顧客を有していたが、これは前年度末と比較して34.6%の増加であった。現金管理の取引総額は179.71兆人民元に達したが、これは前年度と比較して24.6%の増加であった。2014年には、当行は、「CF0ワールド」紙より「最優秀手形プール賞」および「最優秀現金プール賞」を授与された。

貿易金融および国際決済

顧客の様々な貿易金融サービスの需要を満たすために、当行は、商品の刷新に多大な努力を払い、信用保証状、売掛金担保融資およびサプライチェーン融資を含む主力事業を拡大し、またバンカシュアランス融資や国内外のファクタリングといった新たな商品を開発した。当行が人民元の国際化の展開を支援し、クロスボーダー人民元決済商品の刷新と事業拡大を促進したことにより、クロスボーダー人民元建事業は急速に成長した。2014年において、当行は、中国銀行協会が主催する「貿易金融における卓越した銀行」の第4回選出において「最優秀刷新的貿易金融商品賞」を授与された。当行はまた、「貿易金融」誌および中国貿易金融網連合が主催する「中国の海外貿易企業による最良信頼的金融サービス提供者」の第4回選出において「最優秀クロスボーダー人民元決済銀行賞」を授与された。

2014年において、国内支店の国際貿易金融の総額は126,330百万米ドルに達し、国内支店の国際決済の総額は902,140百万米ドルに達したが、これは前年度と比較して15.5%の増加であった。当行は、総額42,450百万米ドルの信用保証状を発行し、これは前年度と比較して48.4%の増加であった。

投資銀行業務

2014年、当行は、規制上の政策および市場における需要の変化に合わせて、投資銀行事業の変革を促進し、实体经济に即した投資銀行事業のサービス力を向上させるために、債券の引受け、シンジケート・ローンおよび資産証券化を含む質の高い投資銀行事業の開発に重点を置いた。

当該報告期間において、当行は、262の負債商品を引き受け、その総額は279,315百万人民元と、前年度と比較して39,315百万人民元の増加であった。このうち、150は総額168,345百万人民元の短期コマーシャル・ペーパー（超短期コマーシャル・ペーパーを含む。）であり、112は総額110,970百万人民元のミディアム・ターム・ノート（負債商品の私募および小規模企業および零細企業の集合手形を含む。）であった。当行は、銀行間市場において、最初の模範となる小都市における融資サービスのモデルを導入し、模範となる小都市の建設のための私募債の引受けを完了した。商業運営を通じた新型の三農サービス開始により、当行は県域水準の政府の融資手段である最初の直接融資計画を引き受け、また観光を通じた貧困緩和のための最初の債券を引き受けた。当行は、債券の種類を充実させ、最初の株式投資金融社債および無期限の私募債の引受けを達成した。当行はまた、2トランシェのクレジット資産証券化商品を発行し、その総額は10,125百万人民元であった。当行は、主幹事会社として活動し、大型のシンジケート・ローン・プロジェクトに参加し、主要顧客および主要プロジェクトに対して与信サポートを提供するために、シンジケートの組織および形態を改善した。プライベート・エクイティ向けのサービスは、プライベート・エクイティの助言サービスの導入によりさらに多様化され、拡大された。

当行は、中国銀行協会による年間シンジケート評価において、「最優秀開発賞」および「最優秀ディール賞」を授与された。

(b) 個人向け銀行業務

2014年において、当行は、引続き個人向け銀行業務の戦略的変革を深め、中国における一流の個人向け銀行への発展を加速させた。当行は、拠点のネットワーク配置のさらなる拡大と調整を行い、多角的なチャネルを基盤としたサービス・システムを構築するためにセルフ・サービス機の数を増やした。当行は、国民の生活のための財政プロジェクトを開発し、顧客の経験を向上させるために本支店機構のサービスの質を強化した。当行は商品の刷新を促進し、ファイナンシャル・プランナーと内部トレーナーにより構成される個人向け作業チームの設置を強化した。当行は、法人向け銀行業務および個人向け銀行業務間のマーケティングの相乗効果を強化し、組み合わせ販売力と一括マーケティング力を高めるために、個人向け銀行業務のマーケティングを統合した。当行は、「財經網」より「2014年度最優秀個人向け銀行賞」を受賞した。

2014年末現在、当行は456百万人の個人向け銀行業務の顧客を有し、そのうち22百万人超がVIP個人顧客であった。

個人向け貸出金

当行は、低価格および中程度の価格で販売されている小規模および中規模の分譲マンションを、非投資目的で初めて購入する個人を積極的に支援した。新たなタイプの都市化を促進する国家戦略に対応して、当行は農村世帯が都市部に定住するために住宅ローンを提供した。本年度中に、農村世帯に対する住宅抵当貸出は、90.4十億人民元となり、0.36百万の農村世帯が都市部に定住する支援を行った。個人向け貸出金の商品の刷新を強化することにより、消費者ローン「便捷貸」といった新事業は、合計で27.25十億人民元の増加を計上した。オンラインでの個人ローンのプラットフォームは大幅な成長を遂げた。オンラインでの個人向け貸出のプラットフォームを通じて申込みが行われた個人ローンの件数は0.492百万件であり、許可された貸出金の累積額は103.8十億人民元となり、これは前年度と比較してそれぞれ249%および219%の増加であった。当行は、「財經網」より「最優秀個人向け貸出インターネット金融革新銀行賞」を受賞した。2014年12月31日現在、国内の個人向け貸出金の残高は2,396,639百万人民元に達し、これは前年度末と比較して303,334百万人民元の増加であった。

個人預金

2014年において、金利自由化の趨勢に密接に従い、当行は金利の精緻な管理を強化した。当行は、県域における市場開発の好機を捉え、チャネルにおける当行の競争力を強化した。当行のサービス基準の向上、商品機能の改良および当行の積極的な負債管理の向上を通じて、当行は個人預金の成長に向けた確かな基盤を強化した。2014年12月31日現在、国内個人預金の残高は7,422,318百万人民元に達し、前年度末と比較して498,671百万人民元の増加となった。

銀行カード

2014年末現在、発行されたデビットカード数は725百万枚となり、前年度末と比較して88百万枚増加し、発行されたカード数に関して4大商業銀行の中で1位となった。そのうち、発行されたICデビットカードの数は281百万枚に達し、前年度末と比較して144百万枚の増加であった。発行されたクレジットカード（銀行のクレジットカードには貸記カードおよび準貸記カードが含まれる。）の総数は、51.3836百万枚となり、当行の特約クレジットカード利用者数は866千人となった。本年度のクレジットカードの取引金額は994,392百万人民元に達し、これは前年度と比較して23.3%の増加であった。

デビットカードに関しては、マーケティング活動を開始することにより、当行は金穗カードのブランド認知度を高め、顧客が当行のカードを利用するように働きかけた。当行は、中国青少年発展基金と共同でドリーム・カム・トゥルー学生金穗カードを発行し、社会的責任を満すために、中国慈善連合と共同で提携ブランドのカードを提供した。当行は、高まりつつあるカスタマイズされたサービスに対する顧客のニーズを満たすために、番号変更不要のカードおよび新規カードの申込者によるカード番号の選択といったカスタマイズされたサービスを導入した。

クレジットカードに関しては、当行は、ブランド商品業者との提携を強化し、ケータリング業者との共同マーケティング活動を促進し、継続的に異なる特徴を持つサービスを導入した。当行は、新規カードの活性化と利用の割合を高め、プリティ・マザー・カードや国際ビジネス・カードといった主力商品に係る新規カードの発行数を増加させるために、新規カードの申込者のための販促活動を開始した。当行は、クレジットカードのクロスボーダーの支払機能を最適化することにより、海外カードサービスの急速な拡大による好機を捉えた。当行は、分割払いによる支払方法の開発といった新規事業を積極的に促進し、顧客の経験を向上させるために商品の種類を充実させた。

項目	2013年12月31日	2014年12月31日	増加率（％）
	現在	現在	
デビットカードの発行数（単位：万枚）	63,653.19	72,467.64	13.85
クレジットカードの発行数（単位：万枚）	3,970.98	4,651.06	17.13
	2013年	2014年	増加率（％）
デビットカードによる取引金額（億人民元）	55,180.60	66,929.37	21.29
クレジットカードによる取引金額（億人民元）	7,981.28	9,868.54	23.65

プライベート・バンキング事業

2014年末現在、当行は支店30店舗においてプライベート・バンキング部門を開設した。当行のプライベート・バンキング事業の顧客数は57,000人に達し、保管資産は総額640,000百万人民元に達した。

当該報告期間において、当行は、富裕層の個人顧客に対し、包括的でテラーメイドの、かつ機密性が高く総合的なウェルス・マネジメント・サービスを提供するために、プライベート・バンキング顧客向けのサービス・システムの構築を推進した。当行は、商品の革新を促進し、資産一任運用サービスの開始に成功し、これによりプライベート・バンキングの特別な商品体系が形成された。当行はまた、プライベート・バンキングの相談サービスという新たな分野を開拓し、家族信託サービスを導入し、4大商業銀行の中で最初に国内の家族信託事業を開始した。さらに、当行は、クロスボーダー金融サービス、上場企業の株主向けの統合金融サービスならびに法律および税務

に関する相談といった相談サービスも絶えず充実させた。プライベート・バンキング事業のリスク管理を強化するために、当行は様々なリスク管理調査を実施した。

(c) 資金運用業務

当行の資金運用業務には、短期金融市場活動ならびに投資およびトレーディング活動が含まれている。堅実な運営の原則を遵守し、当行は国内外の経済市場および金融市場の変動に柔軟に対処し、投資戦略を即座に調整し、当行はリスク管理を継続的に改善した。当行の資産運用の効率性はさらに改善された。

短資市場活動

2014年に、PBOCは、慎重な金融政策を継続した。総通貨供給量を一定に保ち、構造を最適化するために特定のセクターに対する通貨供給を増加させることにより、総通貨供給量は適度な増加を維持した。流動性に対する市場の予測は、短期流動性オペ（SL0）、中期貸出ファシリティー（MLF）および公開市場操作の柔軟な組合せを通じて効果的に管理された。11月に、資金調達費用を全般的に削減するために、1年物の預金および貸出の基準金利がそれぞれ25ベースポイントおよび40ベースポイント引き下げられた。

金融政策と市場流動性に係る観察を強化したことにより、当行は、流動性の安定性を確保するために、資金の全般的な予想および管理の効率性を向上させた。当行はまた、資金調達チャネルを拡大し、金融資産に係る利益率を増加させた。2014年において、当行の人民元建資金調達取引金額は11,717,565百万人民元であり、その内訳は貸出が9,485,734百万人民元、借入が2,231,831百万人民元であった。

当行は、外貨融資事業に対する慎重な戦略を継続し、主要な先進経済の金融政策の変動を注視し、これに従い当行の投資戦略を迅速に調整した。当行はまた、海外の中華資本の企業に対する貸付金を適度に増加した。

投資およびトレーディング活動

2014年12月31日現在、当行の有価証券およびその他の金融資産の投資純額は、3,575,630百万人民元となり、前年度末と比較して355,532百万人民元の増加となった。

トレーディング活動

2014年において、より高い利益率を達成するために、当行は債券市場の変動を注視し、ポートフォリオ管理の戦略を大幅に調整し、取引型の債券資産の金額と期限を柔軟に調整した。当行は、双方向のマーケット・メイキングと相場付けに積極的に参加し、中国外国為替取引センターによると、2014年の銀行間債券市場におけるすべてのマーケットメイカーのうち2位となった。

銀行勘定業務

2014年において、人民元建債券市場の収益率は変動と共に急落し、債券市場のイールド・カーブは平坦と急勾配を交互に繰り返した。当行は、債券市場における金利の観察と動向予測を強化し、債券市場の収益率が高い時には当行の投資を増加させた。当行はまた、活発な売買取引を通じて当行の投資ポートフォリオおよび投資構造を継続的に改善することにより、投資ポートフォリオの収益率を効果的に増加させた。

2014年、変化する複雑な国際金融環境に対処するために、当行は外貨投資に対する慎重な戦略を遵守した。当行は、より高い投資収益を達成するべく、ポートフォリオの満期を適切に管理し、信用リスク管理を強化し、判断力を高め、当行の投資ポートフォリオと投資構造を継続的に改善した。2014年12月31日現在、当行の自己勘定の外貨建債券の投資ポートフォリオは、11,679百万米ドルとなった。

(d) 資産管理

ウェルス・マネジメント

個人向けウェルス・マネジメント

増大する個人投資家のウェルス・マネジメントに対する要求を満たすため、当行は、個人向けウェルス・マネジメント事業の継続的な開発に向けて、ウェルス・マネジメント商品の設計および販売モデルの革新に向けてさらなる努力を行った。

2014年12月31日現在、当行の個人向けウェルス・マネジメント商品の残高は825,365百万人民元に達し、2013年末と比較して41.4%の増加を示した。2014年において、当行は県域における個人向けウェルス・マネジメントの開発を着実に促進した。当行は、農村世帯向けの革新的なウェルス・マネジメント商品を導入し、その第一段階の試験販売を浙江省および山東省の支店で開始した。県域における顧客に対して販売されたこれらの商品は、主に農業関連の資産を投資し、その額は1,500百万人民元超に達した。

当行のウェルス・マネジメントの商品はソーシャルメディアによって広く認識された。2014年において、当行は、上海証券報および中国証券網による「2013年度最優秀銀行ウェルス・マネジメント商品賞」および「2013年度

ウェルス・マネジメント・ブランド殊勲賞」を、中国証券報および金牛理財網より「金牛銀行ウェルス・マネジメント商品賞（保証収益型、正味価格商品）」を、また21世紀経済報道からは「2014年度に利益を挙げた最優秀銀行賞」を受賞した。

企業向けウェルス・マネジメント

当行の企業向けウェルス・マネジメント事業はさらに拡大した。2014年12月31日現在、当行の企業向けウェルス・マネジメント商品の残高総額332,132百万人民元に達し、2013年末と比較して24.8%の増加であった。

2014年に、当行は企業顧客向けのウェルス・マネジメント商品の開発と刷新を積極的に進めた。当行はまた、質権設定、予約および追加引受といった当行のウェルス・マネジメント商品の機能を最適化した。ウェルス・マネジメント銀行事業の新たなサービス・モデルの導入と共に、当行は大手企業顧客を対象とした専用口座資産管理業務を実施した。当行は、顧客との契約に基づき投資の対象範囲を決定し、顧客に積極的な投資管理戦略を提供した。

オフバランス・ウェルス・マネジメント商品の会計および管理

当行のオフバランス・ウェルス・マネジメント商品の会計および管理は、会計基準および相応する規制の双方に従っている。当行はそれぞれのウェルス・マネジメント商品に対し個別の勘定および事業報告書を作成した。2014年12月31日現在、当行のオフバランス・ウェルス・マネジメント商品の残高は、672,983百万人民元に達した。2014年に、発行および償還されたオフバランス・ウェルス・マネジメント商品は、ほとんどが期待された収益率に達した。現在、未償還のオフバランス・ウェルス・マネジメント商品は、正常に運用されている。

保管サービス

2014年末現在、当行の保管資産は4,964,042百万人民元であったが、これは前年度末と比較して38.43%の増加であった。そのうち、1,926,833百万人民元が保管されている保険資産であったが、これは前年度末と比較して12.87%の増加であり、中国国内の銀行業界において1位であった。2014年において、当行の保管およびその他の信託サービスの手数料収入は、3,114百万人民元に達した。

年金事業

2014年において、当行が革新的な年金商品、新規の農業従事者向け年金保険基金プログラムおよび各種の社会保険基金の保管事業を堅実に展開したことで、年金事業の多様性は拡大した。当行はまた、企業年金の一本化計画を積極的に展開し、複数の良質な企業の多くの年金基金保管プロジェクトを落札した。2014年末現在、当行の保管年金基金は263,336百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して26.51%の増加であった。

貴金属事業

2014年において、地政学的な緊張、米国連邦準備金の量的緩和金融政策からの脱却および米ドル金利の上昇への期待といった要素による影響を受け、国際的な貴金属の価格は低い水準で変動し、現物貴金属の国内需要は大幅に減少した。中国における主要な貴金属のマーケットメイカーとして、当行は、上海金取引所、上海先物取引所およびロンドン貴金属市場における金リース、貴金属デリバティブの取引および現物貴金属の取引を通じて、貴金属の取引、投資およびヘッジのサービスを顧客に対して提供した。2014年に、当行は、貴金属の取引額は456,591百万人民元となり、これは前年度と比較して101.53%の増加となった。上海金取引所の代理として決済した額は、83,531百万人民元であった。

2014年において、当行は、上海金取引所の国際メンバーシップおよび国際舞台での決済資格を取得した最初の銀行グループであり、2014年度金融優秀会員1等賞、市場優秀貢献賞および上海金取引所のリース業における優秀商業銀行3等賞を授与された。

顧客のための資産取引

当行は、顧客のための資産取引に関する革新的な商品を引続き開発した。当行は、顧客の様々なヘッジのニーズに応えるために、外貨建デリバティブ取引ツールの普及を促進し、顧客のための資産取引の市場競争力を向上させた。当該報告期間において、当行は、外貨建取引のポートフォリオを強化するために、顧客に対し、新たにルール、ニュージーランドドル、タイ・バーツ、テング建ての取引を徐々に導入した。当行は、人民元と英ポンド、人民元とユーロおよび人民元とシンガポール・ドルの間の直接取引について、最初のマーケットメイカーの1つとなることを認められた。当行はまた、人民元とテングおよび人民元とベトナム・ドンとの間の銀行間域内取引の最初のマーケットメイカーの1つでもあった。2014年に、顧客のために行った人民元の為替決済の取引額は372,827百万米ドルに達し、顧客のために行った外国為替決済の取引額は38,428百万米ドルに達した。

2014年において、当行は、マーケット・メイキング賞において首位にあり、中国外国為替取引システムより銀行間外国為替市場における「総合マーケットメイカー最優秀賞」、「米ドル以外の通貨のマーケット・メイキング最優秀賞」および「外貨マーケット・メイキング最優秀賞」を含む15の賞を受賞した。

資産証券化

信用資産証券化事業の遂行を通じて、商業銀行は経済資本を取り崩し、自己資本比率を高めることができる。商業銀行はまた、積極的なリスク管理ツールを改良し、法人向け銀行事業の変革を促進することができる。2014年において、当行は市場に積極的に参加し、2期に分けて10,125百万人民元の信用資産証券化商品を発行したが、これらは当行の構造の調整、資本の節約、リスク管理および金融革新を促進するものであった。

ファンド商品の代理販売

2014年に、ファンド業界の刷新と改革が加速する一方で、資本市場は徐々に活発になった。当行は優秀なファンド会社との戦略的連携を強化し、評判の良いマーケティングテーマを展開した。当行はまた、革新的な商品およびITシステムの開発に一層尽力し、ファンド商品の代理販売の健全で安定した成長を維持するために、当行の販売チームのプロ意識をさらに向上させている。2014年において、当行は取引総額391,830百万人民元のファンド商品を販売したが、これは前年度と比較して116,210百万人民元または42.2%の増加となった。

中国国債の代理販売

2014年に、当行は14期の貯蓄用国債の発行代理人を務めた。このうち4期の証票式貯蓄用国債の販売実績は総額18,050百万人民元で、10期の電子式貯蓄用国債の販売実績は22,520百万人民元であった。

(e) 販売チャネル

本支店機構

2014年に、当行は「本支店機構総数の統制、都市部における本支店機構の最適化および県域における本支店機構の安定化」を目指した「再編成、調整、転換および拡大」という原則に基づき、本支店機構の配置を最適化し、調整することにより本支店機構の変革を引続き行った。当行はまた、インターネット銀行の発展を検討した上で、本支店機構の配置と競争力についての綿密な分析および銀行チャネルの将来的な配置と展開に関する調査を実施することにより、その本支店機構の競争力を強化することを表明した。

電子バンキング

2014年において、当行はインターネット技術の新たな傾向にしっかりと従い、様々なチャネルにより提供される統合サービスの革新に多大な力を注ぎ、インターネットバンキング、テレホンバンキング、携帯電話バンキングおよびセルフサービス・バンキングを含む様々な電子チャネルの機能を改善した。当行は、顧客情報の統合、ウェブサイトとプラットフォームのアップグレードおよび最適化ならびに顧客経験の向上を通じて、電子バンキング・サービスの基本的な金融サービスから電子商取引の金融サービスへの転換を促進した。インターネット顧客サービスであるWeibo顧客サービスおよびWeChat顧客サービスといった様々な顧客サービス・システムを構築し、顧客サービスセンターにおける精緻な管理を進展させることにより、当行の顧客サービスの全体的な質は向上した。2014年末現在、当行の電子バンキングの顧客総数は643百万となり前年度と比較して131百万または25.6%の増加であった。当行は当年度において55,692百万の電子取引を行い、これは前年度と比較して24.9%の増加であり、電子チャネルを通じた金融取引の割合は89.6%⁽¹⁾となった。

- (1) 電子金融取引の割合 = 電子金融取引の数 / (電子金融取引の数 + 店頭取引の数)。分母には一括回収および支払い送金、金融サービス・プラットフォーム、投資プラットフォームおよびその他の取引チャネルを通じて実施された取引の数は含まれていない。

インターネットバンキング

2014年に、当行は電子バンキングの基本的なサービス・プラットフォームとしてのインターネットバンキングとポータルサイトの開発を優先して行った。当行は、銀行間資金回収、為替決済および販売を含む付加価値のあるサービスを開始し、金融商品およびウェルス・マネジメント商品の供給を強化した。取引やサービスに関して顧客とのコミュニケーションを行うことにより、顧客はインターネットバンキングへの参加意欲が高まった。ウェブサイトの訪問率は当年度において5,193百万回に達した。2014年末現在、当行のインターネットバンキングの個人顧客は135百万人であり、その取引額は年間を通じて98兆人民元であった。また、当行のインターネットバンキングの法人顧客は3.19百万社であり、その取引額は年間を通じて77兆人民元であった。当行は、2.078百万件のオンラインでのクレジットカードの申込みを受けたが、これは前年度と比較して87.54%の増加であった。当行はまた、

105,000件のオンラインでの個人向け貸出の申込みを受けたが、その額は23,870百万人民元と、前年度と比較して54.63%の増加であった。

テレホンバンキング

2014年、当行は、顧客満足度を向上させるために、テレホンバンキングのサービスと機能の最適化およびアップグレードを行い、プライベートバンキング顧客サービスおよび紛失カード報告ホットラインの説明の向上に重点的に取り組んだ。当該報告期間においては、95,599の顧客サービスセンターを通じて423百万件の電話を受け、当行の顧客サービススタッフが69.31百万件の電話に応答し、通話の完了比率は87.11%となった。

携帯電話バンキング

2014年、当行は、「携帯電話バンキング、携帯電話決済、携帯電話による商取引および携帯電話による社会的交流」からなる携帯電話における金融事業を開発することに多大な力を注いだ。当行は、業界で最初のマルチレベルの機能的な支払製品および認証システムを開始した。顧客の都合に合わせた支払いに対する様々なニーズを満たすことを目指して、当行は携帯電話のSIMカードを複数の地域の銀行口座と連結させることによる支払機能を開始した。当行は、携帯電話の端末の中で融資サービスルーム、ライフスタイルルームおよび情報ルームを開始し、サービス管理プラットフォームを公共サービスのプラットフォームと連結させた。当行はまた、映画のチケット、ゲーム、家電製品および自動車を含む広範囲に及ぶサービスの選択肢を備えたモバイル・ショッピング機能も開始した。顧客との新たな関係を展開するために、当行はWeChatバンキング・サービスを開始し、顧客とのコミュニケーションのために新しい形のチャンネルを拡大した。2014年末現在、当行の携帯電話バンキングの顧客数は111百万人に達し、当年度を通じた取引総額は、前年度と比較して254.19%増加して5.49兆人民元となった。携帯電話バンキングにおけるSMSサービスの契約顧客数は259百万であり、当年度において、契約顧客に対して合計12,787百万通のショートメッセージを送信した。

セルフサービスバンキング

2014年末現在、当行は112,098台の現金取引に関連するセルフサービス・バンキング機を有しており、大手商業銀行で1番となった。かかる端末の当年度の取引総額は、12.81兆人民元であった。当行はまた、48,061台のセルフサービス・バンキング端末機を有しており、その当年度における取引総額は8.19兆人民元であった。当行は、3.0743百万台の「智付通」機を設置しており、当年度の取引総額は13.7兆人民元であった。当該報告期間中に、当行は県域におけるセルフサービス機をさらに増やし、異なるチャンネルの機能を最適化した。当行のセルフサービス機の転用率は72%であった。金融サービスにより家庭を支援するために、当行はセルフサービス・バンキングのサービス料を調整し、料金の延滞通知を追加し、銀行間の送金を開始した。当行は、環境保護のために、書面による記録に替わり電子データを利用することにより、ペーパーレスのセルフサービス端末を開発した。

インターネット金融

インターネット金融によりもたらされた機会を掴み、またオフラインの資源の強みを活かして、当行は小規模企業および零細企業の市場、県域市場および個人向けのロングテール市場に焦点を当てたインターネット金融の新たな試験的プロジェクトを開始した。当行は、インターネット技術の応用とインターネット思考との融合を拡大し、付随する商品の研究開発のためのシステムを構築し、業務システムおよびオンラインでのリスク回避システムを支援することを通じて、インターネット経済の新たな傾向の下で業務の新しい転換モデルを探索した。当行は、インターネット金融の統合されたサービス・プラットフォーム（すなわち、磐雲平台）の運営を開始した。このプラットフォームは、当行独自の特性を有する「プラットフォーム+データ+金融」からなるインターネット金融のための統合サービス・プラットフォームを予備的に構築しており、インターネット支払い、インターネット金融および電子商取引において著しい進歩を遂げた。

インターネット支払い

2014年において、オフラインの顧客および資源に関する強みを活かして、当行は携帯電話端末の支払システム、とりわけ農村地域における携帯電話端末の支払システムの構築に重点的に取り組んだ。当行は、便利で高速かつ安全な携帯電話決済サービス・システムを開発するために、携帯電話でのインターネットを通じて携帯電話エコシステムを統合した新しい形のオンライン支払モデルを探索することに多大な努力を注いだ。当行は、携帯電話金融のオープン・プラットフォーム、情報サービス・プラットフォームおよび公共サービス・プラットフォームを開発し、近距離通話（NFC）技術および顧客の日々の生活に関連した便利なサービスを対象とする2次元コードといった様々な携帯電話決済機能を予備的に開発した。「恵農通」計画に基づき、当行は異なる業界と提携するように努め、携帯電話決済アプリを統合することで継続的にインターネット支払プラットフォームを構築した。当行は、携帯電話決済端末とインターネット・バンキング口座からなる携帯電話決済システムを開発し、その試験的システムが県域の市場において開始された。これにより当行は、農村世帯を支援し、農村世帯が電子的方法により少額の支払いを行う新たな習慣を育成するための、新しい基礎的な金融サービス・モデルの開発に成功した。

インターネット金融

2014年に、当行は銀行業界で最初に開始された革新的なインターネット金融商品である「データ・インターネット・ローン」の試験運用を正式に開始した。この商品を通じて、当行は取引データのみに基づき、オンラインのセルフサービスによる与信サービスを提供した。「データ・インターネット・ローン」は、主に非伝統的な信用貸しの顧客に対して提供され、顧客の身元とニーズを自動的に識別し、申込みを受領し、与信承認を行い、顧客との契約を締結し、信用を供与し、返済を受ける等、与信業務のすべての過程を網羅している。「データ・インターネット・ローン」を通じて、当行は保証ではなく信用に重点を置き、セキュリティ要件が付されていない、インターネット与信モデルを構築し、これにより当行の顧客はいつでもローンの申請と返済を行い、簡単に資産を管理することができ、小規模企業および零細企業が直面している問題や高い資金調達費用を解決することができる。2014年末現在、当行は大容量データを通じて1,629社もの小規模企業および零細企業を探索し、30.1023百万人民元の貸出残高を含めて46.3161百万人民元の融資を許可した。

電子商取引バンキング

2014年、当行は、「電子商取引管理人」を導入し、その普及を促進したが、これは電子商取引のプラットフォームを企業の運営と管理に深く統合させるための画期的な出来事であった。当行は、新世代の「統合電子商取引支払プラットフォーム」を開発し、注文データに基づき顧客管理に焦点を当てた、多重チャネルで多次元かつ多機能のオンライン決済プラットフォームを構築し、顧客の経験を充実させることを目指した。第三者の決済企業との提携に関して、当行の本店はかかる企業それぞれの本店と交渉した。かかる第三者の決済企業との提携を通じて、即座の支払方法および供給管理システムが構築された。2014年末現在、当行の加盟店ネットワーク数は合計11,108となり、電子商取引額は前年度と比較して57.0%増加し1.3兆人民元となった。

(f) 海外業務および多角的事業

海外業務

2014年、当行は海外市場に参入する戦略を堅実に実行し、在外機関の配置をさらにか改善した。事業範囲、事業規模、クロスボーダーの金融サービス機能および当行の在外機関の利益性は引続き増進した。当該報告期間において、当行のシドニー支店は無事に業務を開始した。ルクセンブルグ子会社およびモスクワ子会社の設立申請は地元の規制当局により相次いで承認された。2014年末現在、当行は13の国と地域において15の在外機関を設立し、アジア、ヨーロッパ、北アメリカおよびオセアニアを網羅する海外ネットワークを形成した。当行の海外支店および子会社の合計資産は85,370百万米ドルに達し、前年度末と比較して47.0%の増加であった。2014年の純利益は520百万米ドルとなり、前年度と比較して43.6%の増加であった。

主要子会社

現在、当行は、ファンド運用、有価証券および投資銀行業務、ファイナンス・リース業務ならびに生命保険で構成される統合ビジネス・プラットフォームを設立しており、これにより統合的な営業活動における当行の戦略の実行を効果的に促進させている。当行の子会社は、専門サービスを提供する能力と市場競争力を引続き向上させることにより当行グループを支援するように努めてきた。農銀金融租賃有限公司は、新疆の綿摘み機や広西のサトウキビ収穫機の革新的なリース事業の試験運転に成功した。農銀人壽保險股份有限公司の保険料総額は10十億人民元を超え、業界におけるランキングは上昇した。当行の多角的な運営のシナジーは、徐々に達成され、当行の総合的な金融サービス力は向上した。

農銀匯理基金管理有限公司

農銀匯理基金管理有限公司は、2008年3月に設立され、その登録資本は200百万人民元であり、当行がうち51.67%を保有している。主要な事業は資金調達、ファンドの販売および資産管理であり、主要な商品に株式ファンド、混合ファンド、社債ファンドおよび貨幣市場ファンドがある。

2014年12月31日現在、農銀匯理基金管理有限公司の総資産および純資産はそれぞれ533百万人民元および441百万人民元であった。2014年における純利益は61百万人民元であった。

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド

ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドは2009年11月に香港にて設立された。ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの登録資本は4.113十億香港ドルであり、当行がその100%を保有している。ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドは、香港において、上場のスポンサーシップおよび引受け、債券の発行および引受け、金融コンサルタント、資産管理、直接投資、機関売り、証券仲介および証券コンサルタントを含む包括的かつ統合的な金融サービスの提供を行うことができ、様々な本国における債券市場事業（A株式上場のスポンサーを除く。）において広く行うことができる。

2014年12月31日現在、ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドの総資産および純資産はそれぞれ10,826百万香港ドルおよび4,962百万香港ドルとなった。2014年における純利益は377百万香港ドルであった。

農銀金融租賃有限公司

農銀金融租賃有限公司は2010年9月に設立され、その登録資本は30億人民元であり、その100%を当行が保有している。農銀金融租賃有限公司の主な事業内容には、ファイナンス・リース、ファイナンス・リース資産の譲渡、確定利付証券投資、借手からのリース預金の承認、銀行間融資、金融機関からの借入、海外融資、リース商品の処分、金融コンサルティングおよびCBRCにより承認されたその他事業が含まれている。

2014年12月31日現在、農銀金融租賃有限公司の総資産および純資産はそれぞれ37,025百万人民元および4,096百万人民元であった。2014年における純利益は160百万人民元であった。

農銀人壽保險股份有限公司

農銀人壽保險股份有限公司の登録資本は2,033百万人民元で、当行がうち51%の株式を保有している。農銀人壽保險股份有限公司は主に生命保険、健康保険および傷害保険を含む保険事業、かかる保険事業の再保険事業、中国の法律および規制により許可される保険資金の運用事業および中国保険監督管理委員会により承認されたその他事業に携わっている。

2014年12月31日現在、農銀人壽保險股份有限公司の総資産は49,608百万人民元、純資産は1,800百万人民元、当期純利益は31.61百万人民元であった。

CAファイナンス・カンパニー・リミテッド

CAファイナンス・カンパニー・リミテッドの登録資本は588.79百万香港ドルであり、その100%を当行が保有している。

中国農業銀行（UK）リミテッド

中国農業銀行（UK）リミテッドは、英国で設立され、登録資本が100百万米ドルの当行の完全子会社である。中国農業銀行（UK）リミテッドは法人預金、双方向ローン、シンジケート・ローン、貿易金融、国際決済、外国為替およびデリバティブを含む法人金融業務に携わっている。2014年12月31日現在、中国農業銀行（UK）リミテッドの総資産は1,105百万米ドル、純利益は4.8383百万米ドルであった。

中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッド

中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッドは、ルクセンブルグで設立され、登録資本が20百万ユーロの当行の完全子会社である。2014年12月31日現在、中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッドは、その設立に必要なすべての規制当局の承認を取得した。しかしながら、中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッドは運営を開始していない。

中国農業銀行（モスクワ）リミテッド

中国農業銀行（モスクワ）リミテッドは、ロシアで設立され、登録資本が1,400百万ルーブルの当行の完全子会社である。2014年12月31日現在、中国農業銀行（モスクワ）リミテッドは、CBRCおよびロシア中央銀行からモスクワにおける設立に係る承認を取得した。しかしながら、中国農業銀行（モスクワ）リミテッドは運営を開始していない。

湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司

湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司是、2008年8月に湖北省漢川において設立され、登録資本は31百万人民元であり、そのうち50%を当行が保有している。2014年12月31日現在、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の総資産額は232百万人民元で、貸出金が122百万人民元、預金が167百万人民元、純資産が49百万人民元であり、当期純利益は7.7090百万人民元であった。

克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司

克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司是、2008年8月に内モンゴル自治区赤峰市の克什克騰旗において設立され、登録資本は19.60百万人民元であり、そのうち51.02%を当行が保有している。2014年12月31日現在、克什克騰農銀

村鎮銀行有限責任会社の総資産額は194百万人民元で、貸出金が123百万人民元、預金が140百万人民元、純資産が32百万人民元で、当期純利益は2.0183百万人民元であった。

安塞農銀村鎮銀行有限責任公司

安塞農銀村鎮銀行有限責任公司是、2010年3月に陝西省延安市安塞県に設立され、登録資本は20.00百万人民元であり、そのうち51%を当行が保有している。2014年12月31日現在、安塞農銀村鎮銀行有限責任会社の総資産額は275百万人民元で、貸出金が138百万人民元、預金が171百万人民元、純資産が39百万人民元で、当期純利益は7.8148百万人民元であった。

績溪農銀村鎮銀行有限責任公司

績溪農銀村鎮銀行有限責任公司是、2010年5月に安徽省宣城市績溪県に設立され、登録資本は29.40百万人民元であり、そのうち51.02%を当行が保有している。2014年12月31日現在、績溪農銀村鎮銀行有限責任会社の総資産額は232百万人民元で、貸出金が136百万人民元、預金が185百万人民元、純資産が45百万人民元で、当期純利益が4.1554百万人民元であった。

浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司

浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司是2012年6月に浙江省金華市、永康市に設立され、その登録資本は210百万人民元であり、当行がうち51%を保有している。2014年12月31日現在、浙江永康農銀村鎮銀行有限責任会社の総資産は506百万人民元、貸出金が369百万人民元、預金が272百万人民元、純資産が228百万人民元で、年間純利益が10.0380百万人民元であった。

廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司

廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司是2012年6月に福建省廈門市同安区に設立され、その登録資本は100百万人民元であり、当行がうち51%を保有している。2014年12月31日現在、廈門同安農銀村鎮銀行有限責任会社の総資産は469百万人民元で、貸出金が284百万人民元、預金が352百万人民元、純資産が111百万人民元で、年間純利益が7.7491百万人民元であった。

(g) 情報技術 (IT)

当該報告期間において、「技術サービスに支えられ、技術革新にけん引された、安全な生産を伴う運営」という当行の全体的な要件に従い、当行は技術商品に関する多くの主要なプロジェクトを適切な手順で進め、その事業の発展に強固な技術的サポートを提供している。2014年、当行の10の技術的な業績がPBOCに「銀行技術発展賞」として賞され、また当行に6の特許ライセンスが知識産権局から付与された。

当行は、さらにその事業の発展に関する話題性のあるものを支援し、話題性のある情報化プロジェクトの発展を優先させた。上海自由貿易区の情報化プロジェクトの開始は、自由貿易区における預金業務、融資業務および支払・決済業務の発展に包括的な支援を提供するものであった。当行は、恵農金融商品の刷新を促進し、農村地域の銀行業務の支払機能を向上させる管理システムをアップグレードするために、「恵農通」のシステム導入を加速させた。当行はまた、次世代の支払システムの構築に関するPBOCの要件に従い、銀行全体の次世代の支払システムを開始した。

当行は主要プロジェクトの導入を継続して促進し、新世代コア事業システムであるBoEingの第四期の第一段階を全面的に開始した。当行は、インターネット金融サービスのプラットフォームを構築し、オンラインデータの貸出商品を販売した。当行は、携帯電話金融サービスを積極的に配備し、県域の顧客およびインターネットのユーザーのための携帯電話アプリを開始した。携帯電話バンキング事業は、4つの分野、すなわち重要な店頭金融取引、カード保有者の基盤、操作システムのプラットフォームおよび端末の種類をすべて取り入れるものである。当行は、当行の大容量データ・プラットフォームの基礎データ・モデルの運用環境、基礎データ・モデルに付随する設備および選定、これらの設計および研究開発ならびに試運転を完成させた。

当行は、上海におけるリアルタイムのバックアップ・センターおよび北京におけるデータ・センターの建設を推進した。当行は、生産に係る問題や不測の事態または災害等の問題に備えた予備的なIT運営および管理システムを開発した。このシステムは、大量データの収集後のIT運営、保守および管理のための多層構造で広範囲に及ぶサポートに対する当行のニーズを満たすものであった。取引量は、安全かつ効果的な生産運営の下で着実に増加した。当行の中核的な生産システムの毎日の平均取引量は、228百万件に達し、これは前年度と比較して21.27%の増加であった。このうち毎日の取引量の最高値は297百万件に達し、業界において首位を占めた。当行の情報システムの運営力およびサービス力は、5年間連続して99.9%を維持した。当行の生産システムの一般的な能力も、業界の同業者を上回っていた。当行は、当行の生産システムの運営および保守管理の標準レベルを上げるために、積極的にISO20000のITサービス管理システムを導入した。不測の事態に対する効果的な管理は、当行の健全な事業運営の進展を促した。

(h) 人材管理および組織管理

人材管理

人材革新

当該報告期間において、市場志向型のアプローチを採用し、「新常态」経済および当行の変革に適応することで、当行は本店の再編成を行った。当行は、農村産業銀行業務および都市化銀行業務部門、県域政策および銀行業務革新部門を再編成し、新たな都市化の建設工事と新たな農業運営システムの最新の開発動向に適応するために、県域銀行業務部門のフロントオフィス、ミドルオフィスおよびバックオフィスの管理をさらに向上させることにより、県域銀行業務部門の構造を最適化した。新たな事業に対して組織的な支援を提供するために、当行は、小規模企業および零細企業の事業の専門的な運営に適応する小規模企業および零細企業向け銀行事業部門を設立した。当行は、資産管理事業のマーケティング力と研究能力を向上させるために資産管理部門を設置した。当行は、銀行間市場事業の専門的な運営に係る改革を実施し、関連する機関や機能を調整した。当行は、金融サービスにおけるインターネット技術の適用に向けたインターネット・バンキング部門およびインターネット・バンキング促進部門を設立した。当行は、バックオフィスのための統一された管理システムおよび運営プラットフォームを構築するために、運営センターを設置した。当行は、データ管理システムを設置し、情報管理を強化するために情報センターを第一級部門として格上げした。当行は、フロントオフィスの商品刷新力を一層重視し、商品刷新における業務と技術の組合せを向上させ、商品の研究開発過程を短くすることにより、商品の研究開発の機構を再編成した。当行は、業績評価方法を向上させるために、業績評価センターを新たに設立した。

基礎レベルの従業員を重視し、従業員に一層のキャリア発展の機会を提供するために、当行は本支店機構の職務評価システムを最適化した。当行は、人材発展を促進するために、本支店機構のマネージャーおよび従業員のためのインセンティブ制度を改良し、強化した。当行は、特別な人材運営および管理システムを設置し、新たなe-HRシステムの導入に成功した。

人材開発および育成

当該報告期間において、当行は、人間本位の原則を忠実に守り、人材が当行の改革と発展にとって主要な資源であり中核的な要素であるとした。当行は、主要なマネージャー、専門的な人材および基礎レベルでの基幹的人材に焦点を当てた訓練と人材開発を強化した。当行はさらに、優秀な若い管理職の能力を伸ばすことを支援する選任システムと訓練システムを改善した。当行は、学習型の革新的な、かつ実務性があり自制力のある运营管理チームを作り上げるために、評価システムを強化し、厳格な管理および監督を実施した。当行は、優秀な職員の早い昇進を促すための昇進過程を構築した。当行は、従業員のキャリア開拓の道を向上させるために、本店および支店における様々な専門職の選任を実施した。当行はまた、事業展開に至急に必要となる主要人員を選任するために、管理職研修プログラム、県域における若年層の能力開発プログラムおよび国際的な人材採用プログラムも実施した。当行は、都市部および県域ならびに様々な地域で異なる採用策を導入し、職員が本支店機構で働くように指導し、奨励するために、県域におけるフロントラインの従業員の採用を最優先させた。

当行は、講師の育成を強化し、本店および支店に内部研修チームを設置し、優秀な講師を選考することにより、農銀大学をさらに発展させた。当行はまた、研修コースの開発を強化し、農銀大学において1,600超のコースを開発した。この農銀大学によって、様々なレベルや種類の研修が実施された。当行の本店は、延べ人数で3,419人に対し41の管理職研修セッションを直接行った。本店および支店は、専門職向けの500回の研修を準備し、延べ人数で20,000人超がこれに参加した。拠点の責任者および県域におけるエリートや中年の従業員といった重要な立場にある従業員向けの約2,000の研修が、延べ人数で130,000人超に対して行われた。当行は、試験を通じた学習を促進するために資格試験を実施し、当行の18の職位から延べ人数で162,000人が受験した。農銀大学のオンライン学校はさらに推進され、オンライン学習の総時間数は12.54百万時間を超えた。当行は、引続きチベットおよび新疆の支店を支援する研修や「農行大講堂」といった特別研修プログラムを実施した。

報酬および給付金管理

当該報告期間において、当行は引続き報酬管理システムを改善した。この報酬管理システムは、経済的価値が付加された報酬と事業変革の連携を強化した。当行はまた、支店、子会社および幹部役員の報酬と福利厚生を管理を強化し、実績ベースの賃金の延べ払いといった長期のインセンティブ制度を改良した。当行はさらに、主要な立場にいる従業員および才能のある従業員の報酬のインセンティブ制度についても改善した。内部インセンティブの報酬配分および外部競争力も改善した。最低賃金の保護および差別化した手当の方針が基礎レベルの従業員のために設定された。当行の従業員が本支店機構に長期間にわたって勤務することを奨励するために、当行は本支店機構に対してより多くの報酬を分配した。当行は、年金保険制度および退職給付基金の管理制度を改善し、年金保険制度の市場ベースの管理を促進した。当行は、長期的な投資収益を伸ばすために、年金保険制度および退職給付基金の投資管理を引続き強化した。当行の退職者への費用は、退職給付基金および年金保険制度により賄われた。

(3) 県域銀行業務

当行は、県域の顧客に対して、中国の県域のすべての本支店機構を通じて幅広い金融サービスを提供した。当行は、かかる銀行業務を「三農銀行業務」または「県域銀行業務」と称している。当該報告期間において、当行は、経済発展の潮流である「新常态」を積極的に受け入れ、県域銀行業務の主要サービスをより重視することにより、県域銀行業務の改革を促進した。さらに当行は、商品の革新を強化し、県域への奉仕の強化に力を注ぎ、県域における当行の主導的地位を引き続き確固たるものにした。

(a) 構造改革

商品調査開発

当行は、その商品調査開発システム改革の一環として、県域銀行業務のための商品改革調整チームを立ち上げ、本店と支店間（調査開発については営業部門と事務管理部門間）の責務、権限および報告経路を明確にし、県域銀行商品の革新過程を調整した。当行は、県域金融市場の特性に基づき、新たな種類の都市化、新たな農業事業者、生産的サービス産業および農村向け金融商品のための主要製品の調査開発の方向性を示した。当行は、県域市場のために金融サービスを最適化し、新たなオンライン金融商品を開発した。2014年、本店は新たな県域銀行商品を18種類導入し、4種類の商品を強化した。改革および統合の結果、県域銀行業務特有の商品は合計127種類となった。

信用管理

当行は、県域銀行業務の信用方針をさらに改善し、砂糖製造業、食肉処理および食肉加工業、酒造業ならびに酪農製品業等の農業関連産業の信用方針を変更した。当行はまた、農業製品の抵当および担保、観光地の参入下限値、船舶の抵当および担保ならびに農村世帯向け事業融資の権限委任等に関する複数の信用方針を最適化した。当行は、農村世帯向け貸出の試験的な集中的事業を開始し、融資事後管理を強化し、電話を通じた農村世帯向け貸出の管理を統合した。当行はまた、新たな種類の都市化に向けた与信事業のさらなる標準化のために、小都市における建設および農村の土地整備に係る貸出の管理方法を定めた。

リスク管理

当行は、準支店が必要な組織構造を備え、十分な人材を備え、義務の完全な履行を確保するために、県域の準支店にリスク管理部門を設置した。当行は、農村個人への生産および事業貸出に関するスコアカードを改善することにより、大規模専門事業者および農家による農業関連事業に関する新たなリスク管理方法を改善した。当行は、時宜に即してリスクを軽減できるよう、リスク監視システムを強化し、県域および保証区域における高リスク産業のリスク調査を実施し、信用詐欺を予防および解決した。当行は、農村世帯への不良債権の許容度に関する管理方法を変更し、ITシステムを通じて許容水準を限定した。当行は、自然災害に遭った農村世帯向け貸出に係るリスク対応方法を策定したが、これにより自然災害に遭った農村世帯向け貸出の資格基準および手続が統一され、自然災害に遭った農村世帯向け貸出のリスク対応方法およびリスク管理方針が統一された。

資産および資本管理

当行は、県域のための価値重視の信用資源割当て方法を引き続き改善した。当行は、県域銀行業務部門における個別の運用資本を割当て、個別の経済資本予算管理および業績評価を実行した。さらに、当行は、県域に対し集中的な資金管理を改善し、中国人民銀行により承認されている県域銀行業務部門改革の試験的準支店のための異なった預金準備率を適用するプログラムを実施し、県域における資金利用の効率をさらに改善した。加えて、当行は県域銀行業務の特性に応じて県域毎に異なった預金および貸出金の価格決定承認を導入した。

業績管理

当行は、県域銀行部門の下にある事業部および県域の主要な準支店の業績評価計画を改善および導入し、さらに県域の準支店の評価計画の査定システムを開始した。当行は、リスク評価およびコンプライアンス評価を強化し、さらにリスク遵守の比重を重くし、信用リスク評価を強化した。当行は主要事業の発展に注力し、基礎的預金、農業関連の貸出、「惠农通」および「千百工程」^(注)等の県域における主要業務の評価を強化した。当行は、支店および準支店に主要事業の発展を優先させるため、業績評価および方針の教育等の方法により、その戦略の促進および実行を強化した。

（注）「千百工程」とは、「千」および「百」を評価単位として用いる「第12次5ヵ年計画」期間中における当行の農村産業向け銀行業務に関する一連の発展目標、市場戦略および促進方法である。かかる工程は、10種類の主要顧客および期間中の拡大目標を定めており、そのうち5種類の顧客が「千」、その他の5種類の顧客が「百」の単位で評価される。

人材管理

当行は、支店網に十分な人材を確保するため、県域において異なる採用プログラムを行い、異なった採用方針を実施した。当行は、県域において積極的に従業員を増やし、組織の責任者への報奨金を増やし、県域における若年層の能力開発プログラムを開始し、県域における若年層の育成を促進した。当行は、県域の主要な準支店の発展を促すために、県域の主要な準支店に給料報奨制度を導入し、県域の準支店における部門の向上と支店長のランクの向上を実施した。

(b) 県域の企業金融事業

報告期間中、当行は、その農村産業向け銀行業務における「千百工程」および「三百行動」に対応して、県域での法人向け銀行サービスにおける競争上の優位性を強化および促進するために、基本的な管理およびマーケティングをさらに強化し、商品の革新を進めた。

当行は、農村産業向け銀行業務のために「千百工程」を推進した。当行は、県域の良質な顧客に対する販売に努め、県域の優良法人顧客に関する市場占有率の増加に向けて努力した。当行は、計画の進捗を注意深く監視し、県域の第三級主要顧客を特定した。「千百工程」による顧客基盤の拡大は、県域銀行部門の評価システムに組み込まれた。

当行は「三百行動」を開始し、国内上位100位の農業を基盤とする企業、県域における100の大規模な商品流通企業および観光業への依存が高い100の主要な郡に対して選択的にサービスを提供した。当行は、特色のある県域商品の革新を加速し、農村部の開拓のための貸出、都市化のための建設のための貸出および優良企業の主要販売店による前払のための融資を導入し、食料の収容および保管のための国有の食糧貯蔵代理企業である「糧捷貸」および「5976源貸」への短期流動性資金の貸出等、異なる支店において地方色のある革新的商品を導入した。当行はまた、貧困解消に向けた生態移民のための貸出ならびに担保付債権、政府融資、保険事業、再ファクタリングおよびその他の事業のための貸出を導入した。

当行は「美麗鄉村」の建設を支援した。当行は、農村経済および社会的発展を向上させ、農村世帯の生活環境を改善させることを目指して、「美麗鄉村」の建設に対する金融支援に係る方針を発表し、金融サービスへの需要を効率的につかむために、村民の居住空間の建設、地方の主要産業の発展、計画に関する主要な建設および農村世帯の消費向上のための金融サービスを提供した。

2014年末現在、県域における法人顧客の預金残高は、前年度末から25.5十億人民幣元増加して1,501.5十億人民幣元となった。県域における法人顧客向け貸出額（割引手形を除く。）は前年度末から178.5十億人民幣元増加して1,737.1十億人民幣元となった。

(c) 県域の個人向け銀行業務

当該報告期間において、当行は農村世帯への貸出業務改革を促進し、「惠農通」計画をさらに改善したが、これによりサービスの質が全体として向上し、県域の個人向け銀行業務の迅速かつ健全な成長が実現した。

新規農業事業者に対する当行の支援は、めざましい成果を挙げた。当行は、1.4百万超の大規模専門事業者（農家）への調査に基づき、新規農業事業者の顧客データベースを確立し、良質な顧客に金融支援を提供した。2014年末現在、当行は、大規模専門事業者および農家を含む合計140,000の新規農業事業者に支援を行っている。当行は合計87,000の顧客に対して17.4十億人民幣元の貸出を行っているが、これは前年末から6.6十億人民幣元の純増である。

「惠農通」計画は引き続き順調であった。2014年末、当行は650,000のサービス拠点を設置したが、その結果1.227百万台の電子機器により農村の75.2%に進出することとなった。当行は合計160百万の惠農カードを発行し、19.26百万の増加となった。当行は、1,194の郡で新たな農業用保険の代理事業を引き受け、819の郡で新たな農業医療保険代理計画を開発した。当行は、農業関連金融子会社を含む合計6,471の農業関連代理計画および公共設備計画のための料金徴収を引き受けたが、これによりプロジェクト数は前年度末と比べて3,992の増加となった。代理事業残高総額は104.6十億人民幣元であり、前年度末と比べて23.8十億人民幣元の増加となった。

2014年末現在、当行の県域における個人向け銀行業務の預金および貸出金の残高は、それぞれ3,644.5十億人民幣元および882.0十億人民幣元であり、前年度末と比べてそれぞれ305.9十億人民幣元および115.0十億人民幣元の増加であった。

(d) 財政状態

資産および負債

2014年12月31日現在、県域銀行業務の資産総額は前年度末から6.65%増加して5,841,613百万人民元となった。顧客への貸出金合計は前年度末から12.93%増加して2,651,646百万人民元となり、当行の成長率よりも0.84ポイント高かった。顧客預金総額は前年度末から7.12%増加して5,312,573百万人民元となった。

以下の表は、表示日現在の当行の県域銀行業務の資産および負債の主な項目の内訳を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2013年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客への貸出金総額	2,348,034	-	2,651,646	-
減損損失引当金	(127,833)	-	(144,352)	-
顧客への貸出金純額	2,220,201	40.5	2,507,294	42.9
銀行内取引残高 ⁽¹⁾	2,819,633	51.5	2,865,734	49.1
その他の資産	437,501	8.0	468,585	8.0
資産合計	5,477,335	100.0	5,841,613	100.0
顧客預金	4,959,437	95.5	5,312,573	96.4
その他の負債	232,361	4.5	196,574	3.6
負債合計	5,191,798	100.0	5,509,147	100.0

(1) 銀行内取引残高とは、行内の資金移動を通じて当行の県域銀行業務から当行の他の事業に提供された資金を表す。

利益

2014年において、当行の県域銀行業務による税引前利益は、前年度と比較して0.6%減少して76,820百万人民元となったが、これは主として、行内の資金移動のレートの変更、受取報酬および手数料純額の減少および資産に係る減損損失の増加によるものである。

以下の表は、表示年度における当行の県域銀行業務の主要な収益項目を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2013年	2014年	増減	成長率(%)
外部受取利息	144,389	166,526	22,137	15.3
控除：外部支払利息	82,146	93,707	11,561	14.1
銀行内取引残高からの受取利息 ⁽¹⁾	92,253	94,083	1,830	2.0
受取利息純額	154,496	166,902	12,406	8.0
受取報酬および手数料純額	29,215	28,196	(1,019)	-3.5
非金利収入	2,374	2,980	606	25.5
営業収益	186,085	198,078	11,993	6.4
控除：営業費用	84,944	93,018	8,074	9.5
資産に係る減損損失	23,895	28,240	4,345	18.2
税引前当期純利益合計	77,246	76,820	(426)	-0.6

(1) 銀行内取引残高からの受取利息とは、市場金利に基づいて定められる行内の資金移動の価格において県域銀行部門が当行の他の部門に提供した資金によって得られる受取利息を表す。

主要業績指標

2014年において、県域銀行業務の平均総資産利益率は前年度から10ベースポイント減少して1.05%となった。預金および貸出金の利息スプレッドは、当行の預金および貸出金の利息スプレッドより56ベースポイント高い、4.77%であった。2014年12月31日現在、県域銀行業務の不良債権比率は1.82%であり、前年度末から0.28ポイント増加した。不良債権に対する引当率は298.52%、貸出金総額に対する引当率は5.44%となった。

以下の表は、表示年度または表示日における当行の県域銀行業務の主要業績指標を示したものである。

(%)

項目	2013年	2014年
----	-------	-------

平均総資産利益率	1.15	1.05
貸出の平均収益率	6.44	6.54
貯蓄の平均費用率	1.68	1.77
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	15.70	14.23
経費率	40.96	41.63
項目	2013年12月31日現在	2014年12月31日現在
預貸率	47.34	49.91
不良債権比率	1.54	1.82
不良債権に対する引当率	352.85	298.52
貸出金総額に対する引当率	5.44	5.44

(4) 資本管理

当該報告期間において、当行は、2013年から2015年までの資本計画および2013年から2018年までの自己資本比率計画を厳守し、資本管理の一般指針および自己資本比率の目標を順守し、資本管理および払戻管理を強化した。当行はまた包括的かつ効率的な資本管理メカニズムを確立し、継続的に自己資本比率がリスクを補い、価値を創造し、規制上の要件に従ったものとなるように努めた。

当該報告期間において、当行は高度な資本管理手法の導入をCBRCに承認された。当行は、高度な資本管理手法を採用したことによる効果を全体的に評価し、積極的に採用を進めており、事業の拡大モデルを資本保管モデルへと移行している。

(a) 財務管理

2014年5月20日、当行は2009年5月に発行した元本総額250億人民元の期間10年の劣後債2トランシェを完全に償還した。

2014年8月18日、CBRCおよびPBOCの承認を受けて、当行は中国国内の銀行間債券市場において300億人民元のTier2資本の債券を発行した。当該債券は、期間10年の固定利率債である。利率は5.8%であり、発行者は5年目の末日以降に条件付きで償還する権利を有する。

2014年9月、当行は、800百万株を上限とする優先株式を中華人民共和国内におけるトランシェの形で、最大800億人民元の発行額で、非公開発行することを承認された。2014年11月13日、当行は、発行額400億人民元で、優先株式400百万株の最初のトランシェの発行を完了した。2015年3月18日、当行は、発行額400億人民元で、優先株式400百万株の第2回目のトランシェの発行を完了した。優先株式の発行の詳細については、下記「第5 - 1 株式等の状況」を参照のこと。

(b) 経済資本の管理

当該報告期間において、価値の創造および構造最適化の目標に集中しつつ、当行は引続きオンバランスおよびオフバランスの資産の構造を改善し、資本管理を一貫して強化するために、経済資本の分配をより最適化した。支店間の経済資本の分配に関する改善を基礎とし、当行は事業ラインでの経済資本管理システムを策定することにより、資本規制を強化し資産の分配の効率性を高めた。

(c) 自己資本比率の情報

当行は、信用リスク加重資産を評価するために、非リテール・エクスポージャーに対してはFIRBアプローチを採用し、リテール・エクスポージャーに対してはIRBアプローチを採用した。加重アプローチは、IRBアプローチでは対応できない信用リスク加重資産を評価するために採用された。標準的アプローチは、市場リスク加重資産およびオペレーショナル・リスク加重資産を評価するために採用された。「商業銀行資本管理弁法（試行）」に基づく要件に従い、CBRCは、高度な資本評価手法の適用を承認した商業銀行に対して試行期間を設けることを決定している。試行期間中、銀行は自己資本比率を先進的手法およびその他の手法の両方で計算し、資本のフロア要件に従わなければならない。計算手法、規制の調整に係る要件および資本のフロア要件の変更により、自己資本比率の結果は影響を受けた。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	当行グループ	当行
普通株式等Tier1(CET1)資本(純額)	986,206	976,752
追加のTier1資本(純額)	39,946	39,944
Tier1資本(純額)	1,026,152	1,016,696
Tier2資本(純額)	365,407	364,678
自己資本の純額	1,391,559	1,381,374
リスク加重資産	10,852,619	10,782,764
信用リスク加重資産	8,839,230	8,763,153
市場リスク加重資産	69,557	68,449
オペレーショナルリスク加重資産	862,357	858,605
資本のフロア要件による追加のリスク加重資産	1,081,475	1,092,557
CET1自己資本比率	9.09%	9.06%
Tier1自己資本比率	9.46%	9.43%
自己資本比率	12.82%	12.81%

段階的導入期間において、「商業銀行の自己資本に関する弁法」に従って計算される連結自己資本比率および非連結自己資本比率は、以下に示されている。

項目	当行グループ	当行
中核的自己資本比率	9.91%	9.92%
自己資本比率	12.77%	12.76%

当行の自己資本比率およびリスク軽減後の信用リスク・エクスポージャーの詳細については、上海証券取引所（www.sse.com.cn）および香港証券取引所（www.hkexnews.hk）のウェブサイトに行が公表している「2014年度自己資本比率に関する報告」を参照のこと。

(d) レバレッジ比率

当行のレバレッジ比率は、適用ある規制要件に従って計算され開示されている。2014年末、当行のレバレッジ比率は5.73%であった。

(単位：百万人民元)	
項目	2014年12月31日現在
Tier1資本	1,031,375
Tier1資本からの控除	5,223
調整後のオンバランス資産 ⁽¹⁾	15,935,975
調整後のオフバランス資産（デリバティブを除く） ⁽²⁾	1,965,257
調整後のオンバランスおよびオフバランス資産 ⁽³⁾	17,896,009
レバレッジ比率	5.73%

- (1) 調整後のオンバランス資産は、現在のリスク・エクスポージャーのアプローチを利用するデリバティブおよびその他の計算されたオンバランス資産を含む。
- (2) 調整後のオフバランス項目は、換算率10%の、無条件で解約可能なコミットメントおよびその他のオフバランス項目を含む。
- (3) 調整後のオンバランスおよびオフバランス資産 = 調整後のオンバランス資産 + 調整後のオフバランス項目 - Tier1資本からの控除。

(e) 商業銀行のグローバルなシステム上の重要性を評価するための指標

以下の情報は、CBRCにより公表された商業銀行のグローバルなシステム上の重要性を評価するための指標の開示に関するガイドラインにおける関連要件に従って開示されている。

商業銀行のグローバルなシステム上の重要性の評価指標

(単位：百万人民元)		
分類	項目	2014年における 残高 / 金額
規模	1. オンバランスおよびオフバランスの調整済総資産	17,896,009
相互関連性	2. 金融システム内の資産	1,092,073
	3. 金融システム内の負債	967,165
	4. 発行済証券	1,514,470
代替可能性	5. 支払実績（期首から当該報告期間末まで）	230,952,436
	6. 預り資産	4,964,042
複雑性	7. 引受取引（期首から当該報告期間末まで）	302,957
	8. OTCデリバティブ想定元本	1,021,989
	9. トレーディング目的保有証券および売却可能証券	73,942
	10. レベル3資産	311,061
グローバル（法域を越える活動）	11. 法域を越える債権	196,786
	12. 法域を越える債務	395,778

2. 重要事項

重要な関連取引

当該報告期間において、当行はいかなる重要な関連取引も締結していない。

支配株主およびその他の関連当事者による資金の充当

支配株主またはその他の関連当事者のいずれも当行の資金を占有していない。

当行ならびに当行の取締役、監査役および各幹部役員の処罰状況

当該報告期間において、当行、当行の取締役、監査役および幹部役員に関して、捜査、行政処罰、通報批判およびCSRCにおける公開譴責はなかった。当行、当行の取締役、監査役および幹部役員のいずれも、当行の業務に重要な影響を及ぼすその他の規制当局による処罰は課せられていない。

当行または5%以上の株式を保有する株主によるコミットメント

コミットメントの 対象	コミットメント	コミットメントの詳細	コミットメントの 日付	コミットメントの 満期日	現在までの遂行の 状況
匯金公司	競業禁止 コミットメン ト	<p>(1) 匯金公司が継続して当行の株式を保有する限り、または主要株主、主要株主の関連当事者もしくは事実上の管理者とみなされる限り、中国または当行の株式が上場される場所の法律または上場規制に従い、競合する商業銀行業務に従事または協力を行わない。もし匯金公司が、国内または国外において、競合する商業銀行業務または競合する商業銀行業務につながる活動に、従事または協力をしている場合、匯金公司は速やかに、かかる競合する商業銀行業務への協力、運営および従事を中止する。</p> <p>(2) 匯金公司が、商業銀行業務を直接的に運営することについて政府から承認、権限もしくは許可を与えられた場合またはその他の商業銀行業務を運営する機会を得た場合、匯金公司は速やかに、かかる承認、権限または許可を放棄し、いかなる商業銀行業務も行わない。</p> <p>(3) 上記(1)および(2)にかかわらず、匯金公司は、金融機関への投資のために中国政府により設立された国有投資機関として、第三者企業（完全所有会社、合併会社または契約合併会社）への投資（または直接的もしくは間接的な株式もしくはその他の利益の所有）を通して、国内または国外における競合する商業銀行業務に従事または協力することができる。</p> <p>(4) 匯金公司は、金融機関への投資のために中国政府により設立された国有投資機関として、商業銀行への投資を対等に扱い、いかなる商業銀行にも、商業銀行業務を行うための政府の承認、権限もしくは許可または匯金公司が得るもしくは得ることになる業務の機会を与えることはない。また、当行の株主としての立場または株主として入手し得る情報を、当行に不利となるまたはその他の商業銀行に有利となるような決定または判断に利用せず、そのような状況が発生することを回避する。匯金公司は、当行への投資が匯金公司の唯一の商業銀行への投資であるかのように、当行の利益が最大となるように株主としての権利を行使し、商業上の決定を当行の株主および当行の利益を最大化するように行う。かかる決定は、他の商業銀行への投資によって左右されない。</p>	2010年7月15日	長期間にわたり有効	<p>コミットメント継続中</p> <p>通常通り履行</p>
SSF	株式の ロックアップ	SSFが保有する購入した株式には、取引完了日から5年間または当行の新規株式公開の金利決定日から3年間のうち、いずれか長いほうのロックアップ期間が課せられる。ロックアップ期間が満了後1年以内に、SSFは、購入した株式総数（分割株式、特別配当株およびそれに付随する割当株式を含む。）のうち30%以内を譲渡することができ、また、ロックアップ期間が満了後2年以内に、SSFは、購入した株式総数（分割株式、特別配当株およびそれに付随する割当株式を含む。）のうち60%以内を譲渡することができる。ただし、取引完了日から5年以内に、当行の新規株式公開が完了した場合に限る。	2010年4月21日	2017年4月21日	<p>満期前</p> <p>通常通り履行</p>

当行	短期利益に係る補償	<p>優先株式の保有者は、普通株式の保有者に優先して合意された配当率で当行から利益の分配を受けることができるため、手取金の使用により生じる財務収益を考慮しなければ、発行により普通株式保有者に帰属する純利益が減少し、当行の普通株式の保有者に帰属する1株当たり利益および株主資本利益率は、それぞれ0.01人民元および0.54パーセント・ポイント減少することとなる（注）。</p> <p>当行は、上記を鑑みて、株主の短期利益率への短期的な悪影響を填補するために、資本規制を強化し、資金配分を最適化し、発展における優位性を強化し、リスク制限を維持することにより、また当行の持続可能な発展の可能性および中長期的な株主価値向上のための以下の方法により、発行手取金を合理的に使用する予定である。</p> <p>(1) 資本節約型への変化を目指して、資本規制を強化し、事業開発モデルを促進する。当行は、一般に認められた資本管理の基本方針および自己資本比率の管理目標を守りながら、資本規制および収益管理を強化し、長期的な資本管理構造を構築および改善する。</p> <p>(2) 資金配分を最適化し、資本効率を改善する。当行は国の産業構造の変化による要請を着実に実現し、資金源を合理的に配分する。当行は、十分な流動性を確保しながら投資ポートフォリオの多様性および収益性を管理する。</p> <p>(3) 当行の県域銀行業務における競争上の優位性を強化し、農村の改革および新たな種類の都市化から生じる新たな金融ニーズを引き出し、金融サービスモデルを刷新し、都市と農村とのサービスの相乗効果を引き続き高める。</p> <p>(4) リスク制限を維持し、リスク管理を強化する。当行は、文化、体制、システムおよび方策の点から包括的リスク管理システムの構築を続け、リスク予防および主要部門の統制を強める。</p> <p>当行は、上記の方法に基づけば、当行の業務に重大な影響を及ぼす深刻な事由が生じない限り、2014年の当行の普通株主に帰属する1株当たり利益は、2013年（0.51人民元）を上回る水準まで回復すると考えている。現在、取締役会会長、総裁、監査役会会長、執行取締役およびその他の経営幹部の報酬は、当行の経営成績に従い関連当局から承認を受けている。経営成績が悪化した場合、会長、総裁、監査役会会長、執行取締役およびその他の経営幹部の報酬は、著しい影響を受ける。</p>	2014年5月8日	2014年12月31日	コミットメント完了
当行	リファイナンスの表明およびコミットメント	<p>当行の取締役会は、2014年5月9日に優先株式の発行計画を発表し、当行が今後12ヶ月以内に優先株式の発行以外にエクイティファイナンスを行う計画がない旨を表明した。しかしながら当行は、オフショア優先株式の発行による、規則上の要件および自己資本比率要件を満たすような増資の可能性を排除していない。</p>	2014年5月8日	2015年5月7日	満期前 通常通り履行

（注）2013年12月31日に終了した12ヶ月間の財務データに基づくものであり、優先株式の発行が2013年1月1日に完了し、その発行規模は80十億人民元、配当率は6%と仮定している。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

下記「第6 - 1 財務書類 - 24」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

本支店機構の管理

国内本支店機構

2014年末現在、当行は23,612ヶ所の国内本支店機構を有しており、本店、本店の事業部門、本店管轄下の3つの特別機関、第一級支店37店舗（本店の直属支店を含む。）、第二級支店353店舗（県域支店の事業部門を含む。）、第一級準支店3,515店舗（地方自治体の事業部門、本店の直属支店の事業部門および第二級支店の事業部門を含む。）およびその他の拠点19,702店舗により構成される。

国内本支店機構数の地域別内訳

	2014年12月31日現在	
	国内本支店機構数	割合（％）
本店 ⁽¹⁾	8	-
長江デルタ	3,112	13.2
珠江デルタ	2,584	10.9
環渤海	3,369	14.3
中国中部	5,246	22.2
中国東北部	2,260	9.6
中国西部	7,033	29.8
国内本支店機構合計	23,612	100.0

(1) 本店、割引手形担当の業務部、重要顧客業務部、プライベート・バンキング、クレジットカード・センター、長春研修所、天津研修所および武漢研修所を含む。

海外支店機構

2014年末現在、当行は8ヶ所の海外支店（香港、シンガポール、ソウル、ニューヨーク、ドバイ、東京、フランクフルトおよびシドニー）ならびに2ヶ所の駐在員事務所（バンクーバーおよびハノイ）を有している。

主要な子会社

2014年末現在、当行は9つの主要な国内子会社および5つの主要な海外子会社を有している。詳細については、「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (2) 事業の概況 - (f) 海外業務および多角的事業」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	種 類	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
-	普通株式	324,794,117,000	-
-	優先株式	400,000,000	-

(注) 中国の会社においては「授權株式」と同様の仕組みはない。

【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1.00人民币)	普通株式 A 株式	294,055,293,904	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額1.00人民币)	普通株式 H 株式	30,738,823,096	香港証券取引所	注
計	-	324,794,117,000	-	-

(注) A 株式および H 株式は共に普通株式であり、その株主は、配当を受ける権利、株主総会に出席する権利および定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主な違いは、A 株式が上海証券取引所に上場されており、H 株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2014年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額100人民币)	優先株式	400,000,000	-	注
計	-	400,000,000	-	-

(注) その他Tier1資本商品の適格基準に関するCBRCの規則に準拠して中華人民共和国で発行される優先株式である。各優先株式の額面金額は100人民币であり、額面金額で発行された。優先株式の配当率は、5年ごとに調整される。優先株式の配当は、各配当期間に合意された固定配当率で毎年支払われる。当初配当期間の配当率は、ブックビルディング方式により、年率6.00%に決定された。優先株式が残存する限り、当行が優先株式に係る配当を累計3事業年度または連続する2事業年度にわたって支払わない場合、優先株式の保有者は、当該年度の利益分配計画において合意したところに従い、優先株式に係る配当を行わない旨を決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。優先株式により復活する議決権の数は、以下の算式により算出される(整数未満切り捨て)。

$$Q=V/P$$

「V」とは、議決権が復活する優先株式の額面総額を意味する。「P」とは、発行計画に関する取締役会決議日に先立つ20取引日間における当行のA 株式(普通株式)の平均取引価格(すなわち、1株当たり2.43人民币)を意味する。議決権は、当該年度の優先株式に係る配当がすべて支払われる日までの間、復活するものとする。下記「優先株式の詳細」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2009年1月15日	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	株式有限会社として設立
2010年4月21日	10,000,000,000	270,000,000,000	10,000,000,000	270,000,000,000	新株式の発行
2010年7月15日	22,235,294,000	292,235,294,000	22,235,294,000	292,235,294,000	新株式の発行
2010年7月16日	25,411,765,000	317,647,059,000	25,411,765,000	317,647,059,000	新株式の発行
2010年8月5日	3,811,764,000	321,458,823,000	3,811,764,000	321,458,823,000	新株式の発行
2010年8月13日	3,335,294,000	324,794,117,000	3,335,294,000	324,794,117,000	新株式の発行
2014年12月31日	-	324,794,117,000	-	324,794,117,000	-

優先株式

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2014年10月31日から 2014年11月13日まで	400,000,000	400,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	新株式の発行
2014年12月31日	-	400,000,000	-	40,000,000,000	-

(注) 優先株式の発行による手取金は、適用ある法令および規制当局の承認に従い、当行のその他Tier 1 資本を補充するために使用された。

(4) 【所有者別状況】

2014年12月31日現在、当行の株主総数は、H株式の株主27,749名およびA株式の株主348,611名の376,360名であった。2015年3月18日（当行のA株式年次報告書の日付から5取引日）現在、当行の株主総数は、H株式の株主27,395名およびA株式の株主540,011名の567,406名であった。当行は株主の種類による株式のさらなる分類は行っていない。

(5) 【大株主の状況】

(2014年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
匯金公司	中華人民共和国100010北京市東城区朝陽門北大街1新保利大廈	130,831,990,282	40.28%
MOF	中華人民共和国100820北京市西城区三里河南三巷3号	127,361,764,737	39.21%
香港中央結算代理有限公司		29,352,457,991	9.04%
SSF	中華人民共和国北京市西城区豐匯園11号 豐匯時代大廈南翼2	9,797,058,826	3.02%
中国平安人寿保險股份有限公司-伝統-普通保險商品		4,818,024,933	1.48%
SSF-移転国有株式保有口座		1,325,882,341	0.41%
スタンダードチャータードバンク		1,217,281,000	0.37%
中国人寿保險股份有限公司-配当-個人配当-005L-FH002Hu		1,188,757,000	0.37%
国網英大国际控股集团有限公司	-	746,268,000	0.23%
中国雙維投資公司	-	746,268,000	0.23%

(注) 1 . 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所が分かる限り記載している。

2 . 香港中央結算代理有限公司保有の全ての株式は、2014年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式をいう。

普通株式の変更

株式資本の変更についての詳細

	2013年12月31日現在		当該報告期間における増加 / 減少 (+ / -)			2014年12月31日現在	
	割合 ⁽⁴⁾		新株式発行数	その他 ⁽³⁾	小計	割合 ⁽⁴⁾	
	株式数	(%)				株式数	(%)
1)譲渡制限株式 ⁽¹⁾	9,891,764,707	3.0	-	-	-	9,891,764,707	3.0
1.国有株式 ⁽²⁾	9,891,764,707	3.0	-	-	-	9,891,764,707	3.0
2.その他国内投資家が有する株式 ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	-
3.外国投資家が有する株式 ⁽²⁾	-	-	-	-	-	-	-
2)非譲渡制限株式	314,902,352,293	97.0	-	-	-	314,902,352,293	97.0
1.人民元建て普通株式	284,163,529,197	87.5	-	-	-	284,163,529,197	87.5
2.海外で上場された外国投資株式 ⁽²⁾	30,738,823,096	9.5	-	-	-	30,738,823,096	9.5
3)株式総数	324,794,117,000	100.0	-	-	-	324,794,117,000	100.0

- (1) 「譲渡制限株式」とは、法律および規制または事業に従って、譲渡に関する規制を受ける株主が保有する株式をいう。
- (2) 「国有株式」とは、MOF、匯金公司、SSFおよびSSFによって運営される国有株式譲渡のためのSSF-口座 が保有する株式をいう。「その他国内投資家が有する株式」とは、A株式の戦略的投資家およびオフライン募集により割当を受けたA株式の株主が保有する株式をいう。「外国投資家が有する株式」とは、海外の主要な投資家が保有する株式をいう。「海外で上場された外国投資株式」とは、CSRCの「会社の公募による情報開示の内容および形式に関する基準第5号-会社株式保有の変動に関する報告書の内容および形式」(2007年改正)に定義されたH株式をいう。
- (3) 「その他」とは、ロックアップ期間の満了により譲渡制限が解除された株式をいう。正数は増加を表し、負数は減少を表す。
- (4) 上記の表の「割合」の欄に記載される数値は、小数点第2位で四捨五入されている。

譲渡制限株式に関する変更の詳細

株主名称	当該期間始めにおける譲渡制限株式数	当該期間中の譲渡制限株式の解除 / 減少数	当該期間中の	当該期間末	譲渡制限の理由	譲渡制限の解除日
			譲渡制限株式増加数	における譲渡制限株式数		
SSF ⁽¹⁾	9,891,764,707	-	-	9,891,764,707	発行時に制限付加	2015年5月15日
合計	9,891,764,707	-	-	9,891,764,707	-	-

- (1) 国有株式譲渡に関する条件に従って、SSFが保有する株式およびSSFによって運営される国有株式譲渡のためのSSF-口座において保有される株式を指す。

譲渡制限株式のトレーディング日

日付	譲渡制限期間の満了に伴いトレーディングされた新株式数	譲渡制限株式の残存数	非譲渡制限株式の残存数	詳細
2015年5月15日	9,891,764,707	-	324,794,117,000	SSFが保有するA株式およびSSFから自身に移転されたA株式

譲渡制限のある株主の株式保有および譲渡制限の期間

(単位:株)

譲渡制限の課せ る 株主		譲渡制限株式数	トレーディング 日	トレーディング される新株式数	譲渡制限 期間
No.					
1	SSF ⁽¹⁾	9,891,764,707	2015年5月15日	9,891,764,707	58ヶ月間

(1) 国有株式譲渡に関する条件に従って、SSFが所有する株式およびSSFによって運営される国有株式譲渡のためのSSF-口座において保有される株式を指す。

証券の発行および上場に関する詳細

証券の発行

2013年7月、当行の香港支店は、5十億米ドルのミディアム・ターム・ノート・プログラム（以下「プログラム」という。）を設定し、かかるプログラムは香港証券取引所に上場された。当行は、発行者を当行に変更し、15十億米ドルに増額するという内容のプログラムの更新を2014年7月に行った。2013年、当行の香港支店は、プログラムに基づき、額面金額2,955百万人民元および500百万米ドルの中期債を発行した。2014年、当行の香港支店は、プログラムに基づき、額面金額17,586百万人民元、2,859百万米ドル、760百万香港ドル、275百万スイスフラン、8,400百万円、220百万ユーロの中期債を発行し、当行のドバイ支店は、プログラムに基づき、額面金額1,000百万人民元

の中期債を発行した。

当行の優先株式の発行に関しては、下記「優先株式の詳細」を参照のこと。

従業員による株式の保有

当行において、従業員による株式の保有は行われていない。

普通株式の株主に関する詳細

株主数および株式保有に関する詳細

当該報告期間の終了時において、当行の株主総数は、H株式の株主27,749名およびA株式の株主348,611名からなる合計376,360名であった。A株式に関する年次報告書公表の5営業日前である2015年3月18日現在、当行の株主総数は、H株式の株主27,395名およびA株式の株主540,011名からなる合計567,406名であった。

株主上位10社の株式保有の詳細

（H株式の株主の株式保有については、H株主名簿に記載のある当行の株主名簿に記載されているデータに基づいている。）

株主の総数 376,360名（2014年12月31日現在におけるA株式およびH株式の株主名簿に記載）

株主上位10社の株式保有の詳細

（下記のデータは2014年12月31日現在の株主名簿に基づいている。）

(単位:株)

株主の名称	株主の形態	株式の 種類	当該報告期間 における増 加 / 減少数 (+ / -)	持株比率 (%)	株式総数	譲渡制限の 対象となる 株式数	担保対象株式 または ロックアップ 対象株式の数
匯金公司	国有	A 株式	-	40.28	130,831,990,282	-	なし
MOF	国有	A 株式	-	39.21	127,361,764,737	-	なし

香港中央結算代理人有限公司	外国法人	H 株式	1,757,851	9.04	29,352,457,991	-	不明
SSF	国有	A 株式	-	3.02	9,797,058,826	9,797,058,826	なし
中国平安人寿保险股份有限公司-伝統-普通保険商品	その他	A 株式	5,118,554	1.48	4,818,024,933	-	なし
国有株式譲渡のためのSSF-口座	国有	A 株式	-	0.41	1,325,882,341	94,705,881	なし
スタンダードチャータードバンク	外国法人	H 株式	-	0.37	1,217,281,000	-	不明
中国人寿保险股份有限公司-配当-個人配当-005L-FH002 Hu	その他	A 株式	-199,359,528	0.37	1,188,757,000	-	なし
国網英大国際控股集团有限公司	その他	A 株式	-	0.23	746,268,000	-	なし
中国雙維投資公司	その他	A 株式	-	0.23	746,268,000	-	なし

(注) 香港中央結算代理人有限公司保有の株式は、2014年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式のことをいう。

SSFによって運営される国有株式譲渡のためのSSF-口座を除き、当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。

非譲渡制限株式の株主上位10社の株式保有の詳細

(下記のデータは2014年12月31日現在の株主名簿に基づいている。)

株主の名称	非譲渡制限株式数 (株)	株式の種類
匯金公司	130,831,990,282	A 株式
MOF	127,361,764,737	A 株式
香港中央結算代理人有限公司	29,352,457,991	H 株式
中国平安人寿保险股份有限公司-伝統-普通保険商品	4,818,024,933	A 株式
国有株式譲渡のためのSSF-口座	1,231,176,460	A 株式
スタンダードチャータードバンク	1,217,281,000	H 株式
中国人寿保险股份有限公司-配当-個人配当-005L-FH002 Hu	1,188,757,000	A 株式
国網英大国際控股集团有限公司	746,268,000	A 株式
中国雙維投資公司	746,268,000	A 株式

中国鐵路建設投資公司	742,974,000	A 株式
------------	-------------	------

当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。

大株主の株式保有

当該報告期間において、当行の大株主および支配株主に変更はなく、事実上の支配者は存在しなかった。

MOF

1949年10月に設立されたMOFは、国務院の下位に属する部の1つで、国家の財政および税金に関する職務を遂行する権限を有する。

2014年12月31日現在、MOFは当行株式127,361,764,737株を保有しており、これは当行の総株式資本の39.21%であった。

匯金公司

匯金公司是、中国会社法に従い中国政府により出資された登録資本金828,209百万人民元の完全国有会社として2003年12月16日に設立された。匯金公司の登録住所は、北京市東城区朝陽門北大街1号新保利大廈である。匯金公司の組織コードは71093296-1であり、法定代表者は丁学東である。匯金公司是、国務院の認可を受けて、国有金融資産の価値を維持しかつ高める目的で、主要な国有金融機関に対して株式投資を行う。匯金公司是、その資本拠出の範囲内で、中国政府に代わり、出資者としての権利を行使しかつ義務を履行することができる。匯金公司是、その他の商業活動に従事しておらず、また匯金公司が統制する主要な国有金融企業の通常業務に干渉することもない。

匯金公司是、被投資会社の財務書類の監査完了までに2014年度の監査済みの財務報告書を提出できなかったため、以下の財務情報は、2013年度の監査済みのものである。2013年12月31日現在、匯金公司の資産合計は、2,650,373,613.0千人民元、負債合計は135,993,548.5千人民元、自己資本総額は2,514,380,064.5千人民元であった。2013年の純利益は、450,150,738.8千人民元であった。2013年の営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フロー純額は、41,743,761.4千人民元であった。

2014年12月31日現在、匯金公司の被投資会社の株式保有は、以下のとおりである。

No.	機関の名称	株式
1	国家開發銀行股份有限公司	47.63%
2	中国工商銀行股份有限公司 (1)	35.12%
3	中国農業銀行股份有限公司	40.28%
4	中国銀行股份有限公司	65.52%
5	中国建設銀行股份有限公司	57.26%
6	中国光大集团股份公司	55.67%(2)
7	中国光大銀行股份有限公司	41.24%
8	中国出口信用保險公司	73.63%
9	中国再保險(集团)股份有限公司	84.91%
10	新華人寿保險股份有限公司	31.34%
11	中国建銀投資有限責任公司	100.00%
12	中国銀河金融控股有限責任公司	78.57%
13	申銀萬国証券股份有限公司	55.38%(3)
14	中国国際金融有限公司	43.35%
15	中信建投証券股份有限公司	40.00%
16	中国中投証券有限責任公司	100.00%
17	中国光大実業(集团)有限責任公司	100.00%
18	建投中信資産管理有限責任公司	70.00%
19	国泰君安投資管理股份有限公司	14.54%

(1) はA株式を上場している会社、はH株式を上場している会社をいう。

(2) 2014年12月8日、中国光大集团は中国光大集团股份公司に再編された。匯金公司是、中国光大集团股份公司の55.67%の株式持分を保有している。匯金公司是、中国光大集团股份公司に対する出資として、中国光大銀行については9十億株、中国光大実業(集团)有限責任公司については株式持分の100%を保有した。かかる株式(または株式持分)の移転が進行中である。

- (3) 申銀萬国証券股份有限公司は、宏源証券股份有限公司と合併し、申万宏源集団股份有限公司となり、2015年1月26日に深セン証券取引所に上場された。匯金公司是、申万宏源集団股份有限公司の株式持分の25.03%を保有している。さらに、中国建銀投資有限責任公司是、申万宏源集団股份有限公司の株式持分の32.89%を保有している。

当該報告期間末現在、匯金公司是当行株式130,831,990,282株を保有しており、これは当行の総株式資本の40.28%であった。

2014年12月31日現在、MOFおよび匯金公司を除いて当行の株式持分の10%以上を保有する法人株主は存在しない。

大株主およびその他の者が保有する株式および潜在株式の持分およびショート・ポジション

2014年12月31日現在、当行は、当行の株式または潜在株式の持分またはショート・ポジションを保有していることに関する報告書を以下の者から受領している。この持分またはショート・ポジションの詳細は以下の通りであり、香港証券先物条例第336条に基づき記録が義務付けられている株主名簿に記載されている。

名称	立場	持分および ショート・ポジ ション (株)	所有形態	発行済 種類株式 に対する割合 (%)	発行済 株式総数 に対する割合 (%)
MOF	実質株主 / 名義人 ⁽¹⁾	138,682,352,926 (A株式) ⁽²⁾	ロング・ ポジション	47.16	42.70
匯金公司	実質株主	130,000,000,000 (A株式) ⁽³⁾	ロング・ ポジション	44.21	40.03
JPモルガン・チェイス・アンド・カンパニー	実質株主	1,805,897,428 (H株式)	ロング・ ポジション	5.87	0.56
	投資顧問会社	144,052,544 (H株式)	ショート・ ポジション	0.46	0.04
	保管機関-企業/認可貸付代理人	640,839,673 (H株式)	貸出枠	2.08	0.20
シティグループ・インク	支配事業体持分	2,456,453,485 (H株式)	ロング・ ポジション	7.99	0.76
	保管機関-企業/認可貸付代理人	95,488,303 (H株式)	ショート・ ポジション	0.31	0.03
	担保権	2,370,406,333 (H株式)	貸出枠	7.71	0.73
カタール・ホールディング・エルエルシー	実質株主	4,913,776,000 (H株式)	ロング・ ポジション	15.99	1.51
カタール投資庁	支配事業体持分 ⁽⁴⁾	4,913,776,000 (H株式)	ロング・ ポジション	15.99	1.51
ブラックロック・インク	支配事業体持分	2,149,795,281 (H株式)	ロング・ ポジション	6.99	0.66
		8,765,000 (H株式)	ショート・ ポジション	0.03	0.00

(1) このうち、A株式10,976,470,582株はSSFが保有しているが、かかる株式の議決権は、2010年4月21日付株式引受契約および2010年5月5日にMOFにより公布された中国農業銀行の国有株式譲渡案の認可に従い、MOFに譲渡された。

(2) 2014年12月31日現在の当行の株主名簿によると、MOFは、当行のA株式127,361,764,737株を所有し、当行の発行済みA株式および発行済み株式総数に占める割合はそれぞれ43.31%および39.21%である。

(3) 2014年12月31日現在の当行の株主名簿によると、匯金公司是、当行のA株式130,831,990,282株を所有し、当行の発行済みA株式および発行済み株式総数に占める割合はそれぞれ44.49%および40.28%である。

(4) カタール投資庁は、カタール投資庁の完全子会社であるカタール・ホールディング・エルエルシーが保有する当行のH株式4,913,776,000株に対して持分を有するものとみなされている。

優先株式の詳細

優先株式の発行および上場

2014年9月、800百万株を上限として、当行による中華人民共和国内における優先株式の私募による発行が承認された。優先株式の発行は、複数のトランシェで行われるものとする。優先株式の発行の詳細は、以下のとおりである。

当行は、2014年11月13日に優先株式の最初のトランシェの発行を完了した。発行された優先株式総数は400百万株であり、調達した手取金は40十億人民元であった。各優先株式の額面金額は100人民元であり、額面金額で発行された。優先株式の配当率は、5年ごとに調整される予定である。優先株式の配当は、各配当期間に合意された固定配当率で年1回支払われる。当初配当期間の配当率は、ブックビルディング方式により、年率6.00%に決定された。2014年11月28日、発行された優先株式は、銘柄名を「農行優1」とし、証券コードを「360001」として上海証券取引所に上場された。優先株式の発行による手取金は、適用ある法律および規制に従い、規制当局の承認を得て、当行のその他Tier1資本を補充するために使用された。

当行は、2015年3月18日に優先株式の第2トランシェの発行を完了した。発行された優先株式総数は400百万株であり、調達した手取金は40十億人民元であった。発行された優先株式の額面金額、発行価格、配当率の調整および配当の支払方法は、優先株式の初回発行時のものと同様であった。当初配当期間の配当率は、ブックビルディング方式により、年率5.50%に決定された。銘柄名は「農行優2」であり、証券コードは「360009」である。優先株式の発行による手取金は、適用ある法律および規制に従い、規制当局の承認を得て、当行のその他Tier1資本を補充するために使用された。

配当率の詳細については、上海証券取引所に2014年11月14日および2015年3月19日に公表された、当行の発表「優先株式の非公開発行の詳細」および「優先株式（第2回トランシェ）の非公開発行の詳細」を参照のこと。

優先株式の保有者数および保有の詳細

当該報告期間末現在、当行の優先株式「農行優1」（証券コード360001）の株主は26名⁽¹⁾であった。2015年3月18日（A株式に関する年次報告書公表の5営業日前）現在、当行の優先株式「農行優1」（証券コード360001）の株主は26名⁽²⁾であった。

優先株式「農行優1」（証券コード360001）の株主上位10名の株式保有の詳細

（単位：株）

株主の名称	株主の形態	株式の種類	当該報告期間における増加／減少数（＋／－）	優先株式数	持株比率（％）	担保対象株式またはロックアップ対象株式の数
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	60,000,000	15.00%	なし
招商基金管理有限公司	その他	国内優先株式	-	49,000,000	12.25%	なし
北京天地方中資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	35,000,000	8.75%	なし
安邦保険集团股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
平安資産管理有限責任公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中国人保資産管理股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
北京国際信託有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中海信託股份有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし

寧波銀行股份有限公司	その他	国内優先株式	-	15,000,000	3.75%	なし
北銀豊業資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	12,000,000	3.00%	なし

- (1) 優先株式の株主数は、優先株式を保有する適格投資家の数に基づいて算出された。適格投資家の数を算出するにあたり、管理する複数の商品を通じて優先株式を購入する資産管理機関については、1社として計算される。
- (2) 当行は、2015年3月18日に優先株式（第2トランシェ）400百万株の非公開發行を完了した。かかる発行の発表は、上海証券取引所のウェブサイト公表された。優先株式「農行優2」（証券コード360009）の株主数は、27である。

当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっている者であるか否かも認識していない。

優先株式の利益分配

優先株式の配当は、現金で年1回支払われる。当行が優先株式の株主への配当の一部またはすべてを取り消す旨決議した場合、支払われなかったかかる配当は、次の配当期間に累積されないものとする。当行の優先株式の株主は、合意された配当率で配当を受領後、普通株式の株主とともに残余利益の分配に参加しないものとする。

当該報告期間中、当行により発行された優先株式の配当の支払日は到来しなかった。

取得および転換

当該報告期間中、当行により発行された優先株式の取得または転換は行われなかった。

議決権の復活

当該報告期間中、当行により発行された優先株式の議決権の復活はなかった。

会計方針

企業会計基準第22号「金融商品の確認および測定」、企業会計基準第37号「金融商品の表示」ならびに金融負債および資本性金融商品に関する規則ならびに関連会計処理規定に従い、当行は、優先株式の発行条件が、資本性金融商品の会計要件を満たしていると考えている。したがって、発行された優先株式は資本性金融商品であるとみなされる。

2【配当政策】

利益および配当の分配

2014年6月23日に開かれた2013年度年次総会による承認を得て、当行は、2014年7月2日の営業終了時の当行の株主名簿上のA株式およびH株式の株主に対して、10株当たり1.77人民元（税引前）、合計57,489百万人民元（税引前）の現金配当を分配した。

当行取締役会は、普通株主に対して、2014年度につき10株当たり1.82人民元（税引前）、合計59,113百万人民元（税引前）の現金配当の分配を提案した。配当分配案は、2014年度年次総会における株主の承認に従う。2014年度年次総会による承認を得て、配当は、基準日の営業終了時において当行の株主名簿に氏名が記載されているA株式およびH株式の保有者に支払われる。配当支払日については、別途開示が行われる。

以下の表は、過去3年間ににおける当行の現金配当支払額を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2011年	2012年	2013年
現金配当（税引前）	42,710	50,830	57,489
現金配当支払率 ⁽¹⁾ （%）	35.0	35.0	34.6

(1) 現金配当（税引前）を当行の持分所有者に帰属する当期純利益で除したもの

「国税発〔1993〕第045号の廃止後の個人所得税の徴収および管理問題に関する国家税務総局の通達」（国税函〔2011〕第348号）に基づき、香港における国内の非外国投資企業の発行済み株式を保有する株主である中国国外

の個人居住者は、中国本土および居住者が居住している国との租税条約ならびに中国本土および香港（マカオ）の課税方式に基づいた優遇税率を享受する。中国国外の個人居住者は、関連する優遇税制を享受するために個人的にまたは書面により委任された代理人を通して手続をしなければならない。この配当にかかる税率は一般的に租税に関する法律および課税方式で要求される10%であり、株主は多数存在するため、税金の徴収を簡素化するために、香港で株式を発行している国内の非外国投資企業が株主に配当を分配する際は、個人の株主は、何らの申請もなしに原則として10%の源泉徴収税率を課される。配当にかかる税率が10%でない場合は、次の通りとなる。（ ）配当を受け取った個人が配当にかかる税率が10%未満の国の居住者である場合、源泉徴収義務者は、「租税条約により非居住者に与えられた優遇措置についての行政措置に関する国家税務総局の通達」（国税発〔2009〕第124号）に従って関連する優遇措置をとることができ、また税務当局の許可があれば、過払いの税金の払戻しを受けることができる。（ ）配当を受け取った個人が配当にかかる税率が10%以上20%未満の国の居住者である場合、源泉徴収義務者は、配当分配の際に合意された税率で個人の所得税を源泉徴収するものとし、申込書を提出する必要はない。（ ）配当を受け取った個人が中国またはその他の国と租税条約を締結していない国の居住者である場合、源泉徴収義務者は、配当分配の際に適用されるべき20%の源泉徴収税率が適用される。

国家税務総局の定める「非居住者である外国企業のH株式の保有者に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通達」（国税函〔2008〕第897号）に基づき、当行は、H株式の株主のうち非居住者である企業に対する配当の支払いについては、H株式において支払われるべき配当から一律10%の税率による法人所得税の源泉徴収を行わなければならない。

当行が支払う配当に関し、香港において税金は、香港税務局の慣行により、課税されない。

株主は、当行のH株式の保有および処分により生じる中国、香港およびその他の税金に関する関連事項に関し、アドバイザーに相談することが望まれる。

3【株価の推移】

下記の表は、香港証券取引所における当行のH株式およびA株式の価格の変動を示している。当行A株式は2010年7月15日に上海証券取引所になって新規上場されたものであるため、2010年6月までは該当する価格変動はなかった。当行H株式は2010年7月16日において香港証券取引所に新規上場されたものであるため、2010年6月までは該当する価格変動はなかった。

(1)【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

回次	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	4.51 (71.98円)	4.85 (77.41円)	3.98 (63.52円)	4.44 (70.86円)	3.95 (63.04円)
最低	3.20 (51.07円)	2.26 (36.07円)	2.72 (43.41円)	2.94 (46.92円)	3.04 (48.52円)

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

回次	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	3.10 (62.53円)	3.01 (60.71円)	2.83 (57.08円)	3.28 (66.16円)	3.77 (76.04円)
最低	2.52 (50.83円)	2.43 (49.01円)	2.38 (48.00円)	2.38 (48.00円)	2.27 (45.79円)

(2)【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高	3.85 (61.45円)	3.82 (60.97円)	3.71 (59.21円)	3.62 (57.78円)	3.70 (59.05円)	3.95 (63.04円)
最低	3.43 (54.74円)	3.56 (56.82円)	3.41 (54.42円)	3.38 (53.94円)	3.45 (55.06円)	3.58 (57.14円)

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高	2.54 (51.23円)	2.57 (51.84円)	2.53 (51.03円)	2.59 (52.24円)	2.86 (57.69円)	3.77 (76.04円)
最低	2.34 (47.20円)	2.41 (48.61円)	2.42 (48.81円)	2.42 (48.81円)	2.48 (50.02円)	2.78 (56.07円)

4【役員の状況】

(1) 当行の取締役、監査役および幹部役員

(a) 当行取締役

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
取締役会会長、 執行取締役	劉士余 (Liu Shiyu) (53歳)	劉士余氏は、清華大学で技術経済学の修士号を取得しており、同大学の研究員である。同氏は、2014年12月から当行の取締役会会長および執行取締役を務めている。劉士余氏は、上海市の経済体制改革弁公室および国家経済体制改革委員会にて継続的に勤務した。その後、同氏は、中国建設銀行の不動産貸出部門の副部長、中国人民銀行（以下「PBOC」という。）の調査官補佐および銀行業務部門の副部長、PBOCの銀行監督第二部門の副部長および部長ならびにPBOCの事務総局の主任を歴任した。同氏は2004年7月、PBOCの総裁補佐を、また、2006年6月にはPBOCの副総裁を務めた。	-
取締役会副会長、執行取締役、総裁	張雲 (Zhang Yun) (55歳)	張雲氏は、武漢大学で経済学の博士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2009年1月から当行の取締役会副会長、執行取締役および総裁を務めている。同氏は、当行の深セン支店の副支店長、広東支店の副支店長、広西自治区支店の支店長を歴任した。同氏は、2001年3月に当行の業務執行総裁補佐および人事部の部長に任命され、2001年12月に当行の執行副総裁に任命された。同氏は、当行の県域銀行部門の総裁、県域銀行部門管理委員会の委員長、中国農村金融機関第7期理事会の会長、中国銀行間市場投資家協会の副会長および中国国際経済交流センター第2期理事会の常務理事を兼任している。	-

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
執行取締役、執行副総裁	樓文龍 (Lou Wenlong) (57歳)	樓文龍氏は、学士号を修めており、シニア・エコノミストである。同氏は、2012年8月から当行の幹部役員を務めている。同氏は、2012年9月から当行の執行副総裁を務めており、2012年12月から当行の執行取締役および執行副総裁に就任した。同氏は、これまで浙江銀行学校の青年委員会の書記、学生課の課長および都市財政の教育・研究室の主任を歴任した。その後同氏は、PBOCの浙江省支店本部の青年委員会の書記、浙江省支店の副所長および所長、PBOCの上海支店杭州金融監督事務所、銀行検査部門の所長および副総監、ならびにPBOCの銀行監督第一部門、中国建設銀行の監督チームの副チーム長を含むPBOCにおける複数の役職を歴任した。その後、CBRCの銀行監督第二部門の副主任および2005年9月からの主任、ならびに2009年2月からの銀行監督北京監督局の局長を含むCBRCにおける複数の役職を歴任した。同氏は、現在、当行上海支店の管理部の部長、首都経済貿易大学の客員教授および中国農村金融学会第7期理事会の副会長を務めている。	-

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
非執行取締役	趙超 (Zhao Chao) (56歳)	趙超氏は学士号を修めており、統計学者である。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務しており、2012年2月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、1982年から山西省の統計局で勤務を開始し、山西省統計局の金融貿易課の副課長、山西省国有資産管理局の商業貿易課および法規課の課長、国家国有資産管理局の政策・法規部、監督・検査課の課長、MOF国有資本金基礎管理局の財産権・法務課の課長、MOF政策部、宝くじ管理課の顧問、MOF総合局の事務局長、MOF投資評価・検閲センターの副局長、ならびにMOF条約・法律部の副顧問を歴任した。	-
非執行取締役	周可 (Zhou Ke) (48歳)	周可氏は学士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。同氏は、2014年7月から当行の非執行取締役を務めている。周氏は、1988年にMOFで勤務を開始し、国家農業総合開発弁公室の農業局水利課の副主任、科学技術課の主任、プロジェクト管理第3課の主任および政策調査課の主任、国家農業総合開発評審センターの副主任ならびに国家農業総合開発弁公室の副主任を歴任した。	-
非執行取締役	張定龍 (Zhang Dinglong) (58歳)	張定龍氏は、中央民族大学で法学の博士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。張氏は、2015年1月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、国務院中央書記所農村政策研究室の農村政策研究課連絡室の対策課の副主任（責任者）ならびに国務院調査局の農村経済研究課の課長兼副主任、書記課の主任、書記委員会の副主任および労働委員会の委員長を務めた。同氏は第11期および第12期全国人民代表大会の議員であり、最高人民法院の特別監督員である。	-
非執行取締役	陳劍波 (Chen Jianbo) (51歳)	陳劍波氏は、中国人民大学で経営学の博士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。陳氏は、2015年1月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、国務院の中央委員会の農村政策研究課および農村経済研究センターの研究開発部の企業研究室の研究助手および副主任、国務院発展研究センター農村部の課長および研究員ならびに中央経済指導グループ室および中央農村指導グループ室の農村1グループの顧問を務めた。	-
非執行取締役	胡孝輝 (Hu Xiaohui) (55歳)	胡孝輝氏は、学士号を有する経済学者である。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。胡氏は、2015年1月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、湖南省のMOFの湘潭グループの副主任、赫山グループの副主任（責任者）、総務室の副室長（責任者）、総務課の副課長および課長、1課の課長、党委員会の副総監および書記ならびに財務統制調査委員会の次席顧問、副監査委員および統制調査チームリーダーを務めた。	-
非執行取締役	徐建東 (Xu Jiandong) (51歳)	徐建東氏は学士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。徐氏は、2015年2月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、国家外貨管理局（以下「SAFE」という。）において、収支局市場為替課の副主任、収支局の銀行為替収支管理課の主任および収支局の次席顧問を含むさまざまな職務を歴任した。同氏はまた、吉林省財務室の副主任およびSAFEの管理調査課の次席顧問を務めた。	-

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
独立非執行取締役	アンソニー・胡定旭 (Anthony Wu Ting-yuk) (60歳)	アンソニー・胡定旭氏は、英国勅許会計士協会の会員であり、第12期CPPCC全国委員会の委員である。同氏は、2009年1月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏は、これまで香港病院局の会長、旧アーンスト・アンド・ヤング・ピーエルシーでの極東および中国の会長、香港総商会の会長ならびにパウヒニア基金研究センターの会長を歴任した。現在同氏は、中国オックスフォード奨学基金会の理事、香港総商会の理事および三菱東京UFJ銀行の首席顧問である。同氏はまた、 ⁷⁵ 海投資有限公司、中国太平保険控股有限公司および電能売業有限公司の独立非執行取締役、中国国家衛生および家族計画委員の公共政策に関する専門家諮問委員会の委員、国家中医薬管理局国際合作の首席顧問、中医薬改革発展専門家諮詢委員会の委員、香港中文大学医学院の名誉教授ならびに香港社会医学院の名誉院士である。同氏は、香港特別行政区の政府により、2004年に治安判事に任命され、2008年に金紫荊星章（ゴールドデン・パウヒニア・スター）を授与された。	-

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
独立非執行取締役	邱東 (Qiu Dong) (57歳)	邱東氏は経済学の博士号を取得しており、博士課程指導官、国務院から政府特別手当を受けている専門家、および長江学者プログラムの名誉客員教授である。同氏は、2009年1月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏は東北財経大学の学長および第10期全国人民代表大会の議員を務めた。同氏は現在、北京師範大学の国民経済核算研究院の学術委員会の会長である。現在同氏は、国家哲学社会科学規画学科評価審査グループのメンバー、国務院の学位授与委員会の学課評価識者のメンバー(応用経済学)、教育部高等学校経済学教学指導委員会の委員、中国国家统计局の諮問委員会の委員、中国国民経済核算研究会の副会長、中国統計教育学会の副会長、中国市場調査業協会の副会長、全国統計教材編集審査委員会の副委員長、全国統計科学技術進歩評価奨励委員会の委員、天津財経大学の非常勤博士課程指導官、浙江工商大学の非常勤教授、暨南大学の非常勤教授、中南財経政法大学の非常勤教授、山西財経大学の非常勤教授、浙江財経学院の非常勤教授、西南財経大学の非常勤教授および「統計研究」誌の編集委員を務めている。同氏は現在、中国信達資産管理公司の独立非執行取締役を務めている。	-
独立非執行取締役	フレデリック・馬時亨 (Frederick Ma Si-hang) (63歳)	フレデリック・馬時亨氏は、香港大学で文学の学士号を取得している。同氏は、2011年4月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏は、2008年7月に辞任するまで、2002年から香港特別行政区の政府金融サービスおよび財務局の局長を、2007年から香港特別行政区の政府商務および経済発展局の局長を務めた。同氏は、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ ドミニオン・セキュリティーズのロンドン支店の管理取締役、チェース・マンハッタン・バンクのグローバル・プライベート・バンクの管理取締役およびアジア局長、ならびにJPモルガン プライベート・バンクのアジア太平洋局の最高責任者、熊谷組(香港)有限公司の取締役会副会長および管理取締役、電訊盈科有限公司の最高財務責任者および執行取締役ならびに香港鐵路有限公司の非執行取締役を務めた。同氏は現在、中国投資公司の国際諮問委員会の委員、中策集团有限公司の上級顧問、ハスキー・エナジー社の取締役、中国精油食品集团有限公司の外部取締役、中国製業股份有限公司の独立非執行取締役、富衛集團の独立非執行取締役および中国移动通信集团有限公司の外部独立取締役を務めている。同氏は、香港大学経済金融学部の名誉教授、香港中文大学工商管理学院の名誉教授、香港嶺南大学の名誉博士、中央財経大学会計学部の名誉顧問、香港理工大学高級管理教育学院の教授およびバンク・オブ・アメリカグループのグローバル・アドバイザー委員会の委員である。同氏は、香港特別行政区により、2009年に金紫荆星章(ゴールデン・パウヒニア・スター)を授与され、2010年に非公式の治安判事に任命された。	-

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
独立非執行取締役	温鐵軍 (Wen Tiejun) (63歳)	温鐵軍氏は、中国農業大学で管理学の博士号を取得した。同氏は現在、中国人民大学の持続発展高等研究院の執行院長および第二級の教授である。また、中国国務院により政府特別手当を受けている専門家である。同氏は、2011年5月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏は、中国人民大学の農業経済農村発展学院の院長、中国人民大学における農村復興センターの主任、中国農村経済および金融研究所の所長ならびに西南大学の中国農村建設学院の執行院長を兼任した。同氏はまた、国家環境諮問委員会の委員、商務部、中国林業総局、北京および福建省の顧問および諮問専門家を務めている。同氏は、2007年に中国農業経済学会の副会長に、2008年に中国国務院学位委員会における第6期学科評議チームの委員に選任された。同氏はこれまで、中国経済改革研究会の副事務局長、中国農業省における農村経済研究センターの研究員および農村改革試験地域弁公室の副主任を歴任した。	-
独立非執行取締役	フランシス・袁天凡 (Francis Yuen Tin-fan) (62歳)	フランシス・袁天凡氏は、シカゴ大学経済学部の学士号を取得しており、CPPCCの上海市政協委員会の委員である。同氏は現在、パシフィック・センチュリー・リジョナル・デベロップメント・リミテッドの非執行副会長であり、2013年3月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はこれまで、香港証券取引所の総裁、パシフィック・センチュリー・グループの副会長兼執行取締役、日本パシフィック・センチュリー・グループの取締役会代表、PCCWリミテッドの副会長兼執行取締役、パシフィック・センチュリー・プレミアム・デベロップメント・リミテッドの副会長、パシフィック・センチュリー・インシュアランス・ホールディングス・リミテッドの執行取締役、パシフィック・センチュリー・リジョナル・デベロップメント・リミテッドの副会長兼執行取締役、奇盛（集団）有限公司（現在の盛洋投資（控股）有限公司）の非執行取締役および中国太平洋保険（集団）股份有限公司の独立非執行取締役を務めた。同氏は現在、中国食品有限公司および中誠信国際信用評級有限公司の独立非執行取締役を務めている。同氏はまた、香港経済研究センターの評議員会の議長、オルタス・キャピタル・マネジメント・リミテッドの諮問委員会の委員長ならびにシカゴ大学および上海復旦大学の理事会の理事である。	-
独立非執行取締役	肖星 (XIAO Xing) (44歳)	肖星氏は、会計学の博士号を取得している。同氏は現在、清華大学の経済管理学院の会計課主任および長期契約を結んだ准教授である。同氏は、2015年3月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏は、在任中に研究のためにまたは上席客員研究員としてハーバード大学、マサチューセッツ工科大学およびウィスコンシン大学を訪問した。同氏は、2011年にフルブライト奨学生に選ばれた。肖星氏は、国家開発銀行の専門委員会の委員、世界銀行の独立顧問および北京華宇軟件股份有限公司の独立取締役を務めた。同氏は、中国国民経済核算研究会の財務原価支部の役員、北京市高校会計專業群教学協作委員会の委員、中国会計評論の編集者および編集委員、清華大学の企業統治研究センターの上席研究員ならびに荣信電子電力股份有限公司、安徽六国化工股份有限公司および歌尔声学股份有限公司の各々の独立取締役を兼務している。	-

(b) 当行監査役

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
株主代表監査役	王醒春 (Wang Xingchun) (50歳)	王醒春氏は、PBOC大学院で経済学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2014年6月から当行の株主代表監査役を務めている。同氏は、これまで当行において、リサーチ室の政策研究課の副課長、開発計画部の政策研究課の課長、市場開発部の部長代理、市場開発部の副部長およびトレーニング部の副部長を含む複数の役職を歴任した。同氏は、2002年2月に当行の天津研修所の副所長に、2003年11月に当行の法務部の部長に、2006年6月に当行の法務およびコンプライアンス部の部長に、2008年7月に当行の法務部の部長に、2009年4月に従業員代表監査役および法務部の部長に、2011年3月に従業員代表監査役および当行の監査室の関連支部の支部長に、2011年7月に当行の監査室の関連支部の支部長に、また2014年3月に監査役会の監査役に任命された。	-

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
従業員代表監査 役	賈祥森 (Jia Xiangsen) (59歳)	賈祥森氏は、中国社会科学院で貨幣銀行学の修士課程を修了しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2009年4月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は、PBOC北京支店の職員およびセクション・チーフ補佐、PBOC豊台地区オフィスの副所長を務めた。その後、同氏は当行の北京支店において、北京豊台準支店の副支店長、北京支店の教育課の課長補佐、北京支店の与信協力管理部の部長補佐、北京支店の科学技術課の課長補佐を務めた。同氏はまた、北京東城準支店の支店長および支店長補佐といったいくつかの役職を務めた。同氏は、当行において1994年11月に北京支店の副支店長、2000年12月に法人銀行部の部長、2003年11月に広東省支店の支店長、2008年4月に監査局の局長といった役職を歴任した。同氏は、2010年3月に当行の監査局の主任監査役および局長に任命された。同氏は現在、中国科学技術金融促進会の副理事長を務めている。	-
従業員代表監査 役	鄭鑫 (Zheng Xin) (56歳)	鄭鑫氏は、専門学校を卒業しており、上級会計士である。同氏は、2011年7月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏はこれまで、当行上海支店の人事課の課長補佐、上海浦東支店の人事教育課の課長、徐匯準支店の人事課の課長補佐、財務会計課の課長補佐および課長、党委員会の書記および支店長、上海支店の党委員会の委員および副支店長、安徽省支店の党委員会の副書記（責任者）、党委員会の書記および支店長、上海支店の党委員会の書記および支店長ならびに当行の内部統制コンプライアンス部の部長を務めた。同氏は、2011年7月から当行の内部統制法務コンプライアンス部の部長を務めている。	A 株式： 375,000株
従業員代表監査 役	夏宗禹 (Xia Zongyu) (50歳)	夏宗禹氏は、修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は2013年5月以降当行の従業員を代表して監査役を務めている。同氏は、当行事務局において、総務課副課長、政策研究所の副所長および所長ならびに文書管理課課長といったいくつかの役職を務めた。同氏は、2003年10月に当行事務局の副主任、2008年4月に三農個人向け銀行業務部門の責任者、2008年7月に三農個人向け銀行業務部門の部長および2009年6月に福建省支店の副支店長といったいくつかの役職に任命された。同氏は、2012年11月に当行の労働組合業務部門の責任者および2013年1月に労働組合業務部門の部長に任命された。	-
従業員代表監査 役	夏太立 (Xia Taili) (52歳)	夏太立氏は大学を卒業している。同氏は、2014年12月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏は、中央紀律検査委員会の第三紀律検査課の総務局の副主任を務め、同時に福建省漳浦県のCPC省委委員会の副書記を務めた。同氏は、中央紀律検査委員会において、第三紀律検査課の総務局の主任調査官、監察員および副主任、第二紀律検査課の主任調査官および監察員、第二紀律検査課の第二課および総務局の主任、第二紀律検査課の副局級紀律検査委員および監察員、第七紀律検査課の副局級紀律検査委員および監察員ならびに当行の調査業務指導グループ局の主任（部長）を含む複数の役職を務めた。同氏は、2014年4月からCPC紀律委員会の副書記および当行の監査部部長を務めた。同氏は、2015年3月から当行監査部の部長を務めている。	-

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
外部監査役	戴根有 (Dai Genyou) (65歳)	戴根有氏は、学士を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、国務院により政府特別手当を受けている専門家である。戴氏は、2012年10月から当行の外部監査役を務めている。同氏はこれまで、PBOCにおいて、安慶支店の副支店長、調査研究室1課の課長、調査統計局経済分析課の課長、調査統計局の副局長、調査統計局の巡視員（局レベル、CPC中央委員会財政経済指導グループの財政貿易チームの副チーム長の兼任期間中）、貨幣政策局局長兼貨幣政策委員会事務局長、信用情報管理局局長、信用情報管理局兼信用サービスセンター局長、信用情報管理局局長兼信用照会センター主任および信用照会センター主任を含む複数の役職を務めた。同氏は、2010年3月にPBOCを退職した。	-

(c) 幹部役員

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
取締役会副会長、執行取締役、総裁	張雲 (Zhang Yun) (55歳)	張雲氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	-
執行副総裁	蔡華相 (Cai Huaxiang) (55歳)	蔡華相氏は、中国地質大学でエンジニアリングの修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2010年2月から当行の執行副総裁を務めている。同氏は、国家開発銀行の人事局の副局長を務め、国家開発銀行の南昌支店および江西省支店の支店長、国家開発銀行の営業部の部長、ならびに国家開発銀行北京支店の支店長を務めた。同氏は、2008年9月に国家開発銀行の副総裁に任命された。同氏は、中国国際金融学会第5回理事会の副会長を兼務している。	-
執行副総裁、党紀委員会秘書役	龔超 (Gong Chao) (55歳)	龔超氏は、西安交通大学で経済学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2011年12月から当行の党紀委員会秘書役を、2012年3月から当行の執行副総裁および党紀委員会秘書役を務めている。同氏は、これまで中国農業発展銀行の人事部の部長補佐、SSFの事務総局、行政事務部の部長補佐、および中国農業発展銀行北京支店の副支店長を務めてきた。同氏は、2006年9月に中国農業発展銀行の人事部の部長に任命された。	-
執行取締役、執行副総裁	樓文龍 (Lou Wenlong) (57歳)	樓文龍氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	-
執行副総裁	王緯 (Wang Wei) (52歳)	王緯氏は、南京農業大学で経済学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2011年12月から当行の幹部役員を、2013年12月から当行の執行副総裁を務めている。同氏は、当行において寧夏地区支店の副支店長、甘肅省支店の副支店長および支店長、新疆地区支店の支店長、新疆生産建設兵団支店の支店長、当行の総務室の室長、河北省支店の支店長、内部統制コンプライアンス部の部長、人事部の部長ならびに三農業務の最高責任者を含む複数の役職を務めた。同氏は現在、中国金融思想政治工作研究会第4回理事会の副会長および中国金融工会第4回全国委員会の常務委員を兼任している。	-
執行副総裁	李振江 (Li Zhenjiang) (44歳)	李振江氏は、南開大学で経済学の博士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、國務院により政府特別手当を受けている専門家である。同氏は、2013年10月から当行の執行副総裁を、2014年4月から当行北京支店の支店長を務めている。同氏は、PBOC総務管理部の政策研究所の所長およびPBOC上海本店の統合管理部の副部長を務めた。同氏は、2007年8月に当行の組織改革室の副室長、2008年1月に当行のリサーチ室の室長、2008年10月に当行の経営戦略部の部長、2009年1月から当行の取締役会秘書役兼取締役会事務室の室長に任命された。李氏は現在、中国銀行協会の財務会計委員会の委員長を務めている。	-

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
取締役会秘書役	張克秋 (Zhang Keqiu) (51歳)	張克秋氏は、1964年1月生まれであり、南開大学で経済学の修士号を取得している。張氏は上級会計士であり、国務院により政府特別手当を受けている専門家である。張氏は当行において、資金課の部長補佐、国際業務部システム管理課の課長、財務会計部財務課の課長、北京支店の業務部の部長およびロンドン駐在員事務所の代表者を含む複数の役職を歴任した。同氏は2004年4月に財務会計部の副部長に、2006年5月に会計決済部の副部長に、2008年4月に企画財務部の副部長に、2008年11月に同時に財務会計部の副部長ならび到北京支店および天津支店の特別駐在監査人に、2009年8月に当行の資産負債管理部の部長に、2011年6月に当行の財務会計部の部長に任命された。張氏は、2012年11月から当行の最高財務責任者および財務会計部の部長を兼務している。また、張氏は現在、中国金融会計学会の執行委員会の副事務局長を務めている。	-

(2) 当行の取締役、監査役および幹部役員への報酬

年次報酬

関連する政府の規制により、2015年1月1日以降、当行の取締役会会長、総裁、監査役会会長およびその他の副長の報酬は、政府が発表した「中央管理企業の役員に対する報酬制度改革に関する意見」に沿って支払われなければならない。当行は、かかる意見に基づいて報酬を支払った。2014年における上記の人員の報酬は当初の基準に従って支払われるが、最終的な支払基準は今後確定する予定であり、その詳細は今後の発表により開示される。

2014年中の取締役、監査役および幹部役員の報酬は、以下の表に記載されている。

(単位：1万人民元)

氏名	役名および職名	支払報酬 (税引前) (1)	各種社会保険、 住宅手当等に 対する出資(2)	非常勤給与(3)	税引前 報酬合計 (4) = (1) + (2) + (3)
劉士余	取締役会会長、執行取締役	14.60	4.65	-	19.25
張雲	取締役会副会長、執行取締役、総裁	81.60	25.55	-	107.15
樓文龍	執行取締役、執行副総裁	73.20	24.54	-	97.74
趙超	非執行取締役	-	-	-	-
周可	非執行取締役	-	-	-	-
張定龍	非執行取締役	-	-	-	-
陳劍波	非執行取締役	-	-	-	-
胡孝輝	非執行取締役	-	-	-	-
徐建東	非執行取締役	-	-	-	-
アンソニー・胡定旭	独立非執行取締役	-	-	41.00	41.00
邱東	独立非執行取締役	-	-	44.00	44.00
フレデリック・馬時亨	独立非執行取締役	-	-	35.00	35.00
溫鐵軍	独立非執行取締役	-	-	36.00	36.00
フランシス・袁天凡	独立非執行取締役	-	-	36.00	36.00
肖星	独立非執行取締役	-	-	-	-
車迎新	監査役会会長	78.00	25.15	-	103.15
王醒春	株主代表監査役	-	-	-	-
賈祥森	従業員代表監査役	-	-	3.00	3.00
鄭鑫	従業員代表監査役	-	-	3.00	3.00
夏宗禹	従業員代表監査役	-	-	3.00	3.00
夏太立	従業員代表監査役	-	-	-	-
戴根有	外部監査役	-	-	28.00	28.00
蔡華相	執行副総裁	73.20	24.54	-	97.74
龔超	執行副総裁、党紀委員会書記	73.20	24.54	-	97.74
王緯	執行副総裁	73.20	24.54	-	97.74
李振江	執行副総裁	73.20	24.54	-	97.74
朱舉鳴	取締役会秘書役	60.85	10.33	-	71.18

注：(1) 当行の取締役、監査役および幹部役員である従業員は、当行から報酬を受ける権利がある。報酬には、当行からの給与、賞与ならびに各種社会保障および住宅手当が含まれる。当行の独立非執行取締役は、給与および手当を受ける権

利がある。当行の外部監査役は、監査役手当を受ける権利がある。取締役会会長、執行取締役および幹部役員は、当行の子会社からいかなる報酬も受領していない。

- (2) 当行の非執行取締役である趙超氏、周可氏、張定龍氏、陳劍波氏、胡孝輝氏および徐建東氏は、当行からの報酬を受ける権利がなかった。
- (3) 蔣超良氏は、2014年における当行での在任期間中に、862,700人民元の報酬を受領した。
- (4) 郭浩達氏は、2014年における当行での在任期間中に、650,500人民元の報酬を受領した。
- (5) 元非執行取締役である沈炳熙氏、林大茂氏、程鳳朝氏、李業林氏および肖書勝氏は、当行からいかなる報酬も受領しなかった。
- (6) 2014年において、劉洪氏は、当行の非常勤の株主代表監査役として、当行からの報酬を受ける権利がなかった。
- (7) 2014年における当行の従業員代表監査役としての張建中氏の報酬は、30,000人民元であった。
- (8) 2014年において、当行の取締役、監査役および幹部役員に対し支払われた報酬の合計は、11,727,500人民元であった。
- (9) 報告期間中において、非執行取締役である趙超氏および周可氏ならびに元非執行取締役である沈炳熙氏、林大茂氏、程鳳朝氏、李業林氏および肖書勝氏は、当行の支配株主から報酬を受領した。報告期間中において、この他に当行の支配株主から報酬を受領した取締役、監査役および幹部役員はいなかった。

当行監査役である鄭鑫氏は、当年度初めおよび年度末に、当行のA株式をそれぞれ500,000株および375,000株保有していた。報告期間中、同氏はA株式125,000株を売却した。取締役会秘書役である朱皋鳴氏は、当行のA株式を1,000株保有しているが、報告期間中に同氏の持株数に変更はなかった。上記を除き、その他取締役、監査役または幹部役員はいずれも当行のいかなる株式も保有していない。当該報告期間中、当行の取締役、監査役および幹部役員はいずれも当行の株式オプションの保有をせず、また当行の制限付株式の付与もされていない。

株式インセンティブ・プランの実施

当該報告期間中、当行は株式インセンティブ・プランを実施しなかった。

下記「第6 - 1 財務書類 - 7」を参照のこと。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

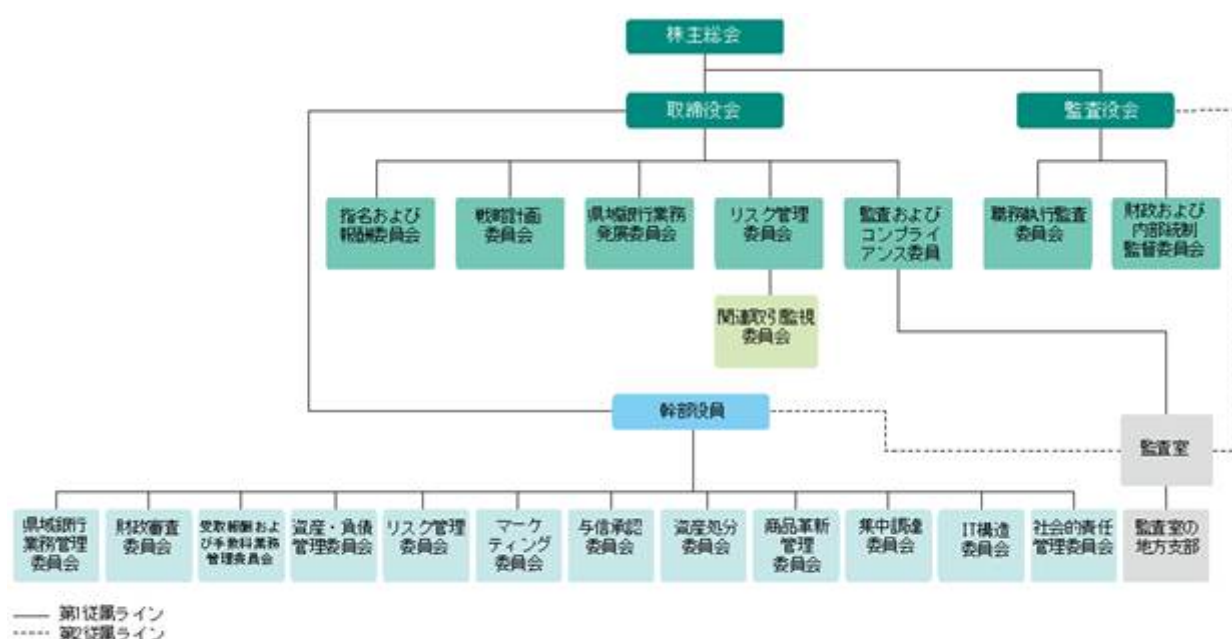
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスは、リスクへの抵抗、リターンを増大および当行の持続可能な発展の礎石とみなされている。当行は一貫して、当行が第一級の商業銀行へと発展するための戦略的目標を堅持し、現代的な商業銀行におけるコーポレート・ガバナンスの概念に従い、当行のコーポレート・ガバナンスの構造を継続的に改良し、また、当行のコーポレート・ガバナンスの実務の標準化および効率性をさらに改善させた。

当該報告期間において、当行は、事業所および当行の株式が上場されている場所における法令、規定および規則を厳密に遵守した。当行は定款を修正し、取締役会の下に設置された「監査委員会」の職務に訴訟予防およびコンプライアンス管理を追加し、また、「監査委員会」を「監査およびコンプライアンス委員会」に改名した。当行は、また、取締役会、監査役会およびその特別委員会の構成を補完および調整し、株主および従業員を代表する新任の監査役を任命し、また、取締役会、幹部役員およびそれぞれの構成員について業績評価を行った。当行は、情報開示の仕組みをさらに改善し、投資家との関係の管理業務を規律した。当行は、包括的なリスク管理、内部統制およびコンプライアンス管理の向上により、当行のコーポレート・ガバナンスの透明性を引続き高めた。

2014年に、当行は、香港の雑誌「ザ・アセット」より「プラチナ・アワード・フォー・コーポレート・ガバナンス」を受賞した。



当行のコーポレート・ガバナンスの組織構造

コーポレート・ガバナンス準則

当行は、当該報告期間において、香港上場規則別紙14に記載されたコーポレート・ガバナンス準則のすべての指針および規範条項に準拠していた。

取締役会は、そのコーポレート・ガバナンスの義務を積極的に果たした。取締役会は、定款、株主総会議事規則および取締役会規則の修正案を検討する責任があり、それに関連するコーポレート・ガバナンスのシステムを確立させ、継続的に当行のコーポレート・ガバナンスを評価し、向上させている。取締役会は、いくつかの特別委員会を設置しており、委員会はそれぞれ適用あるコーポレート・ガバナンスの要件に従い、その機能を厳密に果たしている。

取締役会および特別委員会

取締役会の構成

当該報告期間末現在、当行の取締役会は、3名の執行取締役（劉士余氏、張雲氏および樓文龍氏）、5名の非執行取締役（潘炳熙氏、程鳳朝氏、肖書勝氏、趙超氏および周可氏）ならびに5名の独立非執行取締役（アンソニー・胡定旭氏、邱東氏、フレデリック・馬時亨氏、溫鐵軍氏およびフランシス・袁天凡氏）からなる13名により構成されている。在任中の取締役の詳細は、上記「4 - (1) 当行の取締役、監査役および幹部役員」の項目を参照のこと。

取締役会の職務

取締役会の主な職務は以下の通りである（ただし、これらに限られない）。

- ・ 株主総会の開催および株主総会での報告
- ・ 株主総会決議の履行
- ・ 発展戦略（県域銀行業務の発展戦略を含む）の決定
- ・ 事業計画および投資計画の決定
- ・ 年次財務予算案および最終決算の策定
- ・ 利益処分案の策定の策定
- ・ 登録資本の増減計画の策定
- ・ 社債またはその他の有価証券の発行計画および上場計画の策定
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する計画の策定
- ・ 当行の普通株式取得案の策定
- ・ 全体的な基本管理システムおよび方針の策定、ならびに基本管理システム全般および方針の実施の監督
- ・ 当行のリスク管理の全体的な管理システムおよび内部統制の策定および改善、全体的なリスク管理の報告書の審査および承認ならびに当行のリスクに基づく資本配分の計画ならびにリスク管理の実効性の評価およびその改善
- ・ 定款、株主総会議事規則および取締役会規則の修正案の策定およびそれに関連するコーポレート・ガバナンスのシステムの確立
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの評価および改善
- ・ 買戻し、転換および配当の分配を含む（ただし、これらに限られない）当行の発行済み優先株式に関する事項に関して株主総会により授權された事項の決議
- ・ 適用ある法律、行政法規、部門規則および定款により要求されるか、または株主総会により承認されるその他の機能を果たすこと

取締役会

取締役会は、取締役会議において議事の検討を行う。当該報告期間において、取締役会は合計14回の取締役会を開催し、優先株式の発行、2013年年次報告書、2013年企業の社会的責任報告書、当行の取締役の指名および会長の選任を含む、55の提案が審議および承認された。

独立非執行取締役の独立および職務履行

当該報告期間末日現在、当行の独立非執行取締役の資格、人数および割合は規制当局の要件に準拠していた。独立非執行取締役は、当行または当行の子会社の事業または経済的利害に関与しておらず、また当行のいかなる管理的な地位にも就いていない。当行は、すべての独立非執行取締役より年次の独立性確認書を受領しており、これらの独立非執行取締役の独立性を確認している。

当該報告期間において、当行の独立非執行取締役は、取締役会および特別委員会に正式に出席し、その専門的な能力および業務経験を活かし、主要な決定事項（優先株式の発行、利益処分案ならびに当行の取締役の指名を含む。）に関して独立した客観的な助言を行った。当行の独立非執行取締役は、幹部役員、専門の部署および外部監査人とのコミュニケーションを強化し、また、重要な業務に係る会議への出席、特別報告の聴取および外部監査人とのセミナーへの出席を通して、当行の運営および管理を徹底的に研究した。独立非執行取締役は、その職責を誠実に果たし、職務を執行し、「独立取締役のための業務指標」に従い、取締役会が合理的な決定を行うことに対し強い後ろ盾を提供し、全体として当行の利益および当行の株主の保護を着実なものとした。当行は、独立非執行取締役の意見および助言を高く評価し、当行の実際の状況に応じてかかる意見および助言を採用した。

当該報告期間において、独立非業務執行取締役より取締役会または特別委員会の決議に異議は付されなかった。独立非執行取締役の業務の詳細は、上海証券取引所（www.sse.com.cn）のウェブサイトで発表された「当年度における独立取締役の業務報告書」にて開示されている。

取締役会の特別委員会

取締役会は、戦略計画委員会、県域銀行業務発展委員会、指名および報酬委員会、監査およびコンプライアンス委員会および（直下の関連取引監視委員会と共に）リスク管理委員会を設置した。当該報告期間において、取締役会は、取締役会の特別委員会の構成に関し、次の通り調整を行った。

劉士余氏は、戦略計画委員会の委員長として任命された。

周可氏は、県域銀行業務発展委員会、指名および報酬委員会ならびにリスク管理委員会の一員として任命された。

蔣超良氏は、戦略計画委員会の委員長を退任した。

郭浩達氏は、戦略計画委員会および県域銀行業務発展委員会の一員を退任した。

林大茂氏は、指名および報酬委員会、監査およびコンプライアンス委員会およびリスク管理委員会の一員を退任した。

李業林氏は、任期が満了となり、戦略計画委員会、リスク管理委員会および関連取引監視委員会の一員としての活動を終了した。⁽¹⁾

- (1) 2015年1月、瀋炳熙氏、程鳳朝氏および肖書勝氏は、任期満了により取締役会に関連する特別委員会の一員としての役務を終了した。2015年3月、取締役会の特別委員会の委員長および構成員を変更する議案を審議および可決し、これに従って取締役会の特別委員会の構成員は変更された。詳細については、香港証券取引所（www.hkexnews.hk）のウェブサイトに行が2015年1月21日および2015年3月24日にそれぞれ公表している「取締役の変更に関するお知らせ」および「取締役会委員会の委員長および構成員の変更」を参照のこと。

戦略計画委員会

当該報告期間末現在、取締役会の戦略計画委員会の構成員は、会長である劉士余氏、副会長である張雲氏、執行取締役である樓文龍氏、瀋炳熙氏、程鳳朝氏、肖書勝氏および趙超氏（いずれも非執行取締役）、およびアンソニー・胡定旭氏（独立非業務執行取締役）の8名の取締役である。会長である劉士余氏が戦略計画委員会の委員長を務めた。戦略計画委員会の主な職務は、全体的な発展戦略計画および具体的な戦略的開発計画、主要な投資計画および財務計画、合併計画ならびに当行の発展に不可欠なその他の重要事項を審査し、取締役会への提案を行うことである。

当該報告期間において、戦略計画委員会は7回開催され、2015年度の経営計画、2013年度の最終決算、2013年度の利益処分案および優先株式の発行計画を含む15の提案が審議され、優先株式の発行計画、年次経営計画の実施ならびに投資予算に対して、有意な意見および提言を行った。

県域銀行業務発展委員会

当該報告期間末現在、取締役会の県域銀行業務発展委員会の構成員は、副会長である張雲氏、程鳳朝氏、肖書勝氏、趙超氏および周可氏（いずれも非執行取締役）、邱東氏、温鐵軍氏（共に独立非執行取締役）の7名の取締役である。副会長である張雲氏が県域銀行業務発展委員会の委員長を務めた。県域銀行業務発展委員会の主な職務は、県域銀行業務の戦略発展計画、方針および基本的管理規則、リスク戦略計画ならびに県域銀行業務の発展のために極めて重要なその他の主要事項を審査することである。当該委員会はまた、当行の県域銀行業務の戦略計画、方針および基本的管理規則の履行状況の監視、県域銀行業務の顧客に対するサービスの評価ならびに取締役会への提言を行う責任を負う。

当該報告期間において、会議は4回開催され、県域銀行部門の2015年度の財務上の見通しおよび県域銀行部門の試験的改革プログラムについての6つの報告書が審議された。県域銀行業務発展委員会は、県域銀行部門の経営管理、リスク管理、信用供与および費用配分について徹底した議論および検討を行い、また、有意な意見および提言をも行った。

指名および報酬委員会

当該報告期間末現在、取締役会の指名および報酬委員会の構成員は、副会長である張雲氏、瀋炳熙氏および周可氏（共に非執行取締役）、アンソニー・胡定旭氏、邱東氏、フレデリック・馬時亨氏および温鐵軍氏（いずれも独立非執行取締役）の7名の取締役である。邱東氏が指名および報酬委員会の委員長を務めている。指名および報酬委員会の主な職務は、取締役、取締役会の各委員会の会長およびその構成員ならびに幹部役員の選任の基準および手続の策定、取締役会の承認を得るための候補者の人選およびその資格条件の提出、さらに取締役、監査役および幹部役員の報酬案の策定およびその承認を得るための取締役会への提出を行うことである。

定款は、取締役を指名する手続および方法を規定し、独立取締役を任命する上で特定の要件を設定している。詳細については、定款の第135条および第145条を参照のこと。定款は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイト公表されている。当該報告期間中、当行は、定款を厳重に遵守して当行の取締役を任命した。

取締役の候補者を指名する際、指名および報酬委員会は主に、資格要件、法律・行政法規および定款の遵守、職務執行の能力、当行の業務および管理に対する理解ならびに当行の監査役会による業務監査および取締役会の多様性の要件を受け入れる意欲を重要視している。指名および報酬委員会の開催時の定足数は、過半数である。決議は委員全員の投票の過半数で可決される。

当該報告期間において、指名および報酬委員会は5回開催され、取締役の指名および取締役会秘書の任命を含む8つの提案が審議された。

監査およびコンプライアンス委員会

当該報告期間末現在、取締役会の監査およびコンプライアンス委員会の構成員は、程鳳朝氏（非執行取締役）、邱東氏、フレデリック・馬時亨氏、温鐵軍氏およびフランシス・袁天凡氏（いずれも独立非執行取締役）の5名の取締役である。フレデリック・馬時亨氏が監査およびコンプライアンス委員会の委員長を務めている。監査およびコンプライアンス委員会の主な職務は、当行の内部監査、財務書類および内部統制の監督、検査および審査ならびに取締役会への提言を行うことである。

監査およびコンプライアンス委員会の業務の詳細は、上海証券取引所（www.sse.com.cn）のウェブサイトで発表された「監査およびコンプライアンス委員会の年次業務報告書」にて開示されている。

リスク管理委員会

当該報告期間末現在、取締役会のリスク管理委員会の構成員は、樓文龍氏（執行取締役）、潘炳熙氏、肖書勝氏および周可氏（いずれも非執行取締役）およびアンソニー・胡定旭氏、邱東氏およびフランシス・袁天凡氏（いずれも独立非執行取締役）の7名の取締役である。アンソニー・胡定旭氏は、リスク管理委員会の委員長を務めている。リスク管理委員会の主な職務は、当行のリスク戦略、リスク管理方針、リスク管理報告書およびリスクに基づく資本配分の提案の審査、リスク管理に関連する幹部役員およびリスク管理部門の業務遂行の監督および評価ならびに取締役会への提案を行うことである。

当該報告期間において、リスク管理委員会は4回開催され、経営リスク管理方針、流動性リスクの管理手段および流動性に関する不測の事態に対応するための危機管理計画を含む2つの提案が審議された。また、当行の全体的なリスク状況およびリテールIRBシステムの検証状況を含む7つの報告の聴取が行われた。リスク管理委員会は、当行の全体的なリスク状況について定期的に調査を行い、経営リスク管理方針および総合的なリスク管理の強化について、合理的な提言を行った。

関連取引監視委員会

当該報告期間末現在、取締役会の関連取引監視委員会の構成員は、アンソニー・胡定旭氏、邱東氏およびフランシス・袁天凡氏（いずれも独立非執行取締役）の3名の取締役である。アンソニー・胡定旭氏は、関連取引監視委員会の委員長である。関連取引監視委員会の主な職務は、当行の関連取引の認識、関連取引のための当行の全体的な管理システムの審査、関連取引の審査および申請ならびに取締役会への提案を行うことである。

当該報告期間において、関連取引監視委員会は1回開催され、当行の関連当事者のリストの提案についての審議および関連取引の管理に関する報告の聴取が行われた。関連取引監視委員会は、当行の関連当事者の情報の審査およびその承認を行い、当行の関連当事者および関連取引の管理について建設的な提言を行った。

当行の保証事業に関する独立非執行取締役による個別の声明および独自の見解

CSRCにより発行された「上場企業および関連会社間の資金移動ならびに上場企業の保証事業の規制における問題に関する通知」（証監発〔2003〕第56号）に規定される要件および上海証券取引所の関連する要件に基づき、中国農業銀行の独立非執行取締役として、当行は正当、公正かつ客観性の原則に基づき、当行の保証事業を検討し、以下の通り個別の声明および見解を公表した。

当行の見解では、当行の保証事業は、主に中国人民銀行およびCBRCの承認を受けた保証状の発行であり、これは当行の通常の事業の1つである。2014年12月31日現在、当行の保証事業の残高は、（当行による保証状の発行および保証を含めて）241,171百万人民元に達した。

当行は、保証事業のリスク管理を重視しており、被保証人の信用力ならびに保証事業の業務手順および承認手続に関し厳格な要件を策定している。当行は、保証事業のリスクを効果的に統制していると認識している。

中国農業銀行股份有限公司、独立非執行取締役

アンソニー・胡定旭氏、邱東氏、フレデリック・馬時亨氏、温鐵軍氏、フランシス・袁天凡氏および肖星氏

財務書類に関する取締役の責任

取締役は、当行グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに関する正確かつ公正な見通しを示すために各会計期間の財務書類の作成を監視する責任を負う。2014年12月31日に終了した事業年度の財務書類の作成にあたり、取締役は引続き適用ある会計方針の導入および適用を実施し、慎重かつ合理的に評価および概算を行った。

当該報告期間において、当行は関連する法律および規制ならびに当行の株式の上場先の上場規則の要件に従っており、2013年の年次報告書ならびに2014年の第1四半期報告書、半期報告書および第3四半期報告書を開示した。

取締役および会社秘書役の研修

取締役の研修

2014年において、当行の取締役はコーポレート・ガバナンス、規制上の政策、インターネット金融、香港上場規則ならびに香港上場規則と国内の規制上の要件により求められる取締役の責任および義務に関する研修に積極的に参加した。当行の取締役は、専門論文の公表、講演やセミナーへの参加、教育、国内外の銀行や当行の支店への現地訪問を通して各専門知識を磨いている。

会社秘書役の研修

2014年において、会社秘書役および当行の取締役会秘書役であった朱皋鳴氏は、上海証券取引所によって開催された取締役会秘書役を対象とした認定研修に出席した。研修の期間は、規定される要件に準拠している。

監査役会の報告

監査役会の構成

当該報告期間末現在、監査役会は監査役7名により構成されており、そのうち2名は株主代表監査役である車迎新氏および王醒春氏であり、4名は従業員代表監査役である賈祥森氏、鄭鑫氏、夏宗禹氏、夏太立氏また、残りは1名の独立監査役である戴根有氏である。監査役会会長は、車迎新氏である。在職の監査役の詳細は、上記「4 - (1) 当行の取締役、監査役および幹部役員」の項目を参照のこと。

監査役会の業務の機能および権限

監査役会の主な機能および権限は、以下を含むがこれらに限定されない。

- F06C 取締役会および各幹部役員の業績を監督し、取締役および各幹部役員の職務執行に対する監督および調査を実施し、取締役および各幹部役員に対して当行の利益を損なう行為の是正を要求すること。
- F06C 法律、行政法規および定款または株主総会の決議に違反した取締役および各幹部役員の解任または訴訟の提起を提案すること。
- F06C 必要に応じて取締役および各幹部役員の離任監査を実施すること。
- F06C 当行の財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制を監督し、内部監査部門の業務に関して助言を提供すること。
- F06C 取締役会が株主総会に提出するために作成する財務報告書、事業報告書および利益処分案を含む財務情報を確認し、問題が発見された場合に、当行に代わってかかる情報を検討する公認会計士および監査人を任命すること。
- F06C 県域銀行業務の発展に向けた戦略計画、方針および全般的な管理システムの実施を監督すること。
- F06C 株主総会に対して提案を提出すること。
- F06C 株主代表監査役、独立監査役および独立取締役を指名すること。
- F06C 監査役会議事規則の修正案を制定すること。
- F06C 適用ある法律、行政法規、部門規則および定款により要求されるか、または株主総会により承認されるその他の機能を果たすこと。

監査役会の討議は、監査役会の会議の形態を取る。監査役会の会議は、定例会議および臨時会議からなる。監査役会の定例会議は、毎年4回以上開催されるものとする。

監査役会事務局は、監査役会の通常業務を執り行う。監査役会事務局は、監査役会およびその特別委員会の会議の設定ならびにかかる会議の文書および議事録の作成のほか、監査役会の要件に従った日常的な監督の実施を担当する。

当行は、監査役会の管理下に職務執行監督委員会ならびに財政および内部統制監督委員会を設置した。

職務執行監督委員会

当該報告期間末現在、職務執行監督委員会は、車迎新氏、王醒春氏、戴根有氏および夏太立氏の監査役4名により構成される。職務執行監督委員長は、車迎新氏であった。

職務執行監督委員会は、監査役会により承認された任務を行い、監査役会の監督下に置かれるものとする。

職務執行監督委員会は、主として以下の責任を負う。

- F06C 取締役会、幹部役員、取締役および各幹部役員の職務執行の監督に関する業務計画および実施措置を策定し、監査役会による承認を得てこれを実施すること。
- F06C 取締役会、幹部役員、取締役および各幹部役員の職務履行の監督に関する見解を提示し、監査役会に提案すること。
- F06C 必要に応じて取締役および各幹部役員の離任監査のための計画を策定し、監査役会による承認を得てこれを実施すること。
- F06C 株主代表監査役、独立監査役、独立取締役、監査役会の管理下にある特別委員会の委員の候補者を監査役会に提案すること。
- F06C 監査役の評価方法を策定し、監査役の業績評価を確立し、監査役会に提案すること。
- F06C 取締役会、幹部役員、取締役および各幹部役員が報告または提示する課題または文書について検討し、対処すること。
- F06C 監査役会が承認するその他の任務を行うこと。

財政および内部統制監督委員会

当該報告期間末現在、財政および内部統制監督委員会は、車迎新氏、賈祥森氏、鄭鑫氏および夏宗禹氏の監査役4名により構成される。財政および内部統制監督委員長は、車迎新氏であった。

財政および内部統制監督委員会は、監査役会により承認された任務を行い、監査役会の監督下に置かれるものとする。

財政および内部統制監督委員会は、主として以下の責任を負う。

- F0
6C 監査役会の財政および内部統制の監督に関する業務計画および実施措置を策定し、監査役会による承認を得て実施すること。
- F0
6C 県域銀行業務の戦略計画に向けた開発、方針および基本管理システムを監督し、かかる実施結果を評価し、監査役会に提案すること。
- F0
6C 当行の財務報告書および業務報告書ならびに取締役会が策定した利益処分案を確認し、監査役会に提案すること。
- F0
6C 監査役会による当行の財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監督および調査のための計画を作成し、監査役会による承認を得てかかる計画を実施し、必要に応じて当行の財政状態の監査を行う外部監査人の雇用を監査役会に提案すること。
- F0
6C 当行の内部監査部門の業務に関して指導を行うこと。
- F0
6C 取締役会、幹部役員、取締役および各幹部役員が報告または提示する課題または文書について検討し、対処すること。
- F0
6C 監査役会が承認するその他の任務を行うこと。

監査役会およびその特別委員会

当該報告期間において、監査役会は7回開催され、2013年年次報告書およびその要約を含む20の決議の審議および承認が行われ、さらに19の特定業務の報告の聴取が行われた。

財政および内部統制監督委員会は、4回の会議を開催し、監査役会により作成された2013年度の県域銀行業務の審査報告書を含む3つの決議の審議および承認を行った。

職務執行監督委員会は、3回の会議を開催し、取締役会、監査役会、幹部役員およびその構成員の2013年度職務執行業績評価報告書を含む10の決議の審議および承認を行った。

監査役会の業務

当該報告期間において、監査役会は、法律、規制、定款および「監査役会議事規則」に従いその職責を果たした。監査役会は、当行の監督機能を改善し、法律に従ってその監督権限を行使し、また、監督およびカウンター・バランスの機能を効果的に発揮した。

監督が行き届いた職務執行および取締役会および幹部役員のコンプライアンス 監査役会は、職務執行の監督を重視している。取締役および幹部役員の職務執行に関する情報を幅広く集約かつ改善することにより、監査役会は、職務執行の監督に関する基準を強化した。監査役会は、取締役会および幹部役員とその構成員の職務執行を年次評価し、職務執行に関する所定の監督に基づいて評価した。監査役会は、また、取締役会および幹部役員に対して助言を行い、対談時間も設けた。さらに、監査役会は、退任した4名の取締役に對しても、定款に従い、職務執行の監査を行った。

金融監督の強化および慎重な経営と健全な成長の支援 監査役会は、周期的な財務書類、定期的な財務報告および年次利益処分案を審査し、CSRCおよび証券取引所の開示要件に従って独立した意見を表明している。監査役会は、資本に関する新規制に従って自己資本比率と資本管理を監視し、また、意見および提言を提供している。また、監査役会は、内部監査部門によるリスク監査を指導し、改善策の結果まで見届けている。さらに、監査役会は、外部監査人による監査報告および審査報告の確認を通して監査の質を監督している。

県域銀行業務の監督および改善の強化 監査役会は、事業監督の職務を適格に遂行し、県域銀行業務の年次評価システムを絶えず改善してきた。かかるシステム、県域銀行業務の発展および日常的監督に基づき、監査役会は、2013年度の県域銀行業務の業績を評価し、当行の課題および機会を分析した。監査役会は、県域銀行業務の健全な発展を推進するため、県域における支店の競争力を高める提言を行った。

当行の内部統制の監督強化とさらなる改善 監査役会は、監督の観点から内部統制の有効性に取り組み、内部統制の年次評価を行った。監査役会は、本部や現場レベルにおける内部統制システムは等しく重要であると考え、取締役会および幹部役員がさらに内部統制の有効性を高め、内部検査および外部検査の過程で提案される改善措置に重点的に取り組むよう提言した。監査役会は、当行の是正報告を審査した結果、かかる是正措置により一層重点的に取り組み、また、かかる是正措置の結果を改善するよう幹部役員に提言した。

資産の質と資産リスクに対する監督の強化および監督により生じるシナジー効果 監査役会は、その慎重で安定した監督を実施し続けた。経済環境と当行の経営および管理に基づき、監査役会は、資産の質の監督にリスク重視の姿勢で重点的に取り組んだ。監査役会は、調査、セミナーおよび業務報告の聴取を通して、与信承認、信用構造の調整、リスク管理に係る説明責任および不良資産の処分を監督し、監督上の提言を行った。監査役会は、訴訟のリスク管理に注意を払い、当行の危機的状況および重要なリスク状況に迅速に対応している。監査役会は、かかる訴訟およびリスクを報告する合同会議を開催し、訴訟の予防を強化する効果的な措置をとるよう幹部役員に提言した。

独立監査役の業務

当該報告期間において、当行の独立監査役である戴根有氏は、定款に厳重に従ってその監督職務を執行した。同氏は、関連する決議をレビューし、業務報告書を受け取り、監査役会およびその特別委員会のすべての会議に直接出席した。さらに、同氏は、当行のコーポレート・ガバナンスおよび経営管理を向上させるために、監査役としての監督職務に関するセミナーに出席し、専門的で独立した助言および意見を提供した。

監査役会の独立した意見

当該報告期間において、当行の監督下の事項について、監査役会は異議を付さなかった。

監査役会の命による

車迎新













監査役会会長

2015年3月24日

幹部役員

幹部役員は、当行の執行機関であり、取締役会に対し説明責任を負うものとし、監査役会の監督下に置かれる。幹部役員および取締役会の権限は、定款およびその他のガバナンス規定に厳格に従って区別されている。

当行の定款に従って、総裁は以下の権限を行使することができる。

-  当行の運営および管理の責任を負い、取締役会決議の実施を手配すること。
-  各幹部役員ならびに内部の事業部門および支店の主たる責任者が、取締役会に承認された範囲で、当行の日常業務および管理を行うことを指導し、承認すること。
-  当行の基本的管理の規則および方針の起案ならびに特別規則（内部監査規則を除く。）を策定すること。
-  当行の事業計画および投資計画を起案し、取締役会の承認を受けてかかる計画を実行すること。
-  年度財務予算および決算、リスク重視の資本分配、利益処分および損失補填、登録資本の増減、社債またはその他の有価証券の発行および上場ならびに株式の買戻しに関して起案し、取締役会に提案すること。
-  当行の内部の事業部門、第一級支店、支店、当行本店の直属拠点および当行の国外拠点の設置を決定し、取締役会に提案すること。
-  執行副総裁およびその他の各幹部役員（取締役会秘書役を除く。）の任命または解任を取締役に提案すること。
-  当行の内部の事業部門の主たる責任者（内部監査部門の主たる責任者を除く。）および支店の主たる責任者を任命または解任すること。
-  当行の内部の事業部門の主たる責任者（内部監査部門の主たる責任者を除く。）および支店の主たる責任者の報酬および業績評価方法を決定し、報酬の再検討および業績評価を実施すること。
-  当行の従業員の報酬、福利厚生、インセンティブおよび処罰を決定し、当行の従業員の任用もしくは解雇に関して決定を下すかまたは下位の経営陣による決定を承認すること。
-  取付騒ぎのような事業運営に関する重大事由の発生時に、緊急措置を講じ、国务院の監督下にある金融業界の政府規制当局を含む関連政府当局、取締役会および監査役会に迅速に報告すること。
-  関連する法律、行政法規、部門別規則、規制規約、当行の定款ならびに株主総会および取締役会において総裁による行使が決議された権限によって付与された権力を行使すること。

当該報告期間において、当行は取締役会による「取締役会総裁による授權スキーム」の実施内容を検討したが、総裁の権限を超えて行われた承認はなかった。

株主総会

当該報告期間において、当行は、臨時総会と年次総会をそれぞれ1回ずつ開催し、そのなかで23の決議が審議および承認され、3つの報告が検討された。

当行は、2014年6月23日に2013年度の年次総会を北京にて開催し、株式発行に係る包括的な権限の取締役会に対する授權、定款の修正、優先株式の発行計画、優先株式発行後の株主への短期利益に係る補償、手取金の使途に関する予備分析報告、2014年度から2016年度の間の株主還元計画、2013年度の当行取締役会の業務報告、2013年度の当行監査役会の業務報告、2013年度の当行の最終決算、2013年度の当行の利益処分案、2014年度の当行の固定資産への投資予算を含む、17の決議を審議および承認した。さらに、2013年度の独立取締役の業務報告、2013年度の株主総会で取締役会に授權された事項の実施についての報告および当行の関連当事者間取引の監視に関する報告を含む3つの報告が聴取された。

2014年12月5日、当行は2014年度の第1回目の臨時総会を北京で開催し、劉士余氏の執行取締役および趙超氏の非執行取締役への選任を含めた6の決議が審議および承認された。

前述の総会は、香港および中国の法律および規制ならびに上場規則に従って開催された。取締役、監査役および幹部役員の構成員は年次総会に出席し、株主と、株主が懸念している事項について議論を行った。当行は、規制上の要件に従って、総会の投票結果および法律上の助言を適時に公表した。総会の投票結果は、2014年6月23日および2014年12月5日に香港証券取引所のウェブサイトにて公表され、2014年6月24日および2014年12月6日に上海証券取引所のウェブサイトおよび当行が指定された新聞にて情報開示のために公表された。

当行の取締役会会長および総裁

香港上場規則別紙14のコーポレート・ガバナンス規範条項第A.2.1条および定款に従って、当行の取締役会会長および総裁は別々に任命され、取締役会会長は、当行の主要株主の法定代表者または責任者によって兼任されないものとする。

当行の取締役会会長は、当行の法定代表者であり、事業戦略等の重大な事項および当行の全体的な発展について責任を負う。2014年8月31日、蔣超良氏は、その他の業務との関係で当行の取締役会会長を退任した。2014年12月5日、取締役会により劉士余氏が当行の取締役会会長として選任され、同氏の適任性は2014年12月11日にCBRCによって承認された。

張雲氏は、当行の取締役会副会長および総裁であり、当行の日常業務の管理に対して責任を負う。総裁は、取締役会によって任命され、取締役会に対して責任を負うものとし、定款および取締役会の承認に従って職務を遂行する。

会長および総裁の職責は明確に区別されており、相互に関連せず独立している。

取締役および監査役による証券取引

当行は、香港上場規則別紙10の「上場会社の取締役による証券取引の規範準則」の規定に従うことを条件に、取締役および監査役による証券取引の行為規範を導入した。当行の取締役および監査役は、2014年12月31日に終了した事業年度において、かかる行為規範を確実に遵守した。

取締役の任期

当行は、香港上場規則および定款の規定を厳守しており、取締役は株主総会において選任され、その任期はCBRCから承認を受けた日から3年間とする。取締役は、任期満了時において再選により連続して再任されることができ、再任期間は株主総会による承認を受けた日付から起算する。独立非執行取締役の任期は最長6年間である。

株主の権利

臨時総会の開催

当行は、規制要件および基本的なコーポレート・ガバナンスのシステムに厳重に従い、株主の権利を保護している。単独または共同で、当行の全議決権付株式の10%超の議決権付株式を保有する株主（以下「請求権を有する株主」という。）は、書面にて取締役会に臨時総会開催を請求することができる。取締役会が臨時総会開催を拒否した場合または提議を受領後10日以内の回答を怠った場合、請求権を有する株主は、書面にて監査役会に臨時総会開催を請求することができる。監査役会が規定の期間内にかかる臨時総会の通知を怠った場合、監査役会はかかる会議の開催およびその議長となることを怠ったとみなされ、当行の株式の10%以上を単独または共同で90日以上保有する株主は、臨時総会を開催しその議長となる権利を有する。

取締役会への照会

当行の株主は、定款に従い、取締役会へ照会し、該当する情報を取得する権利を有する。株主は、当行の営業時間内において、株主総会議事録の複製を無料で閲覧できる。株主が関連ある議事録の複製の取得を当行へ請求した場合、当行はそれ相応の費用を受領した後7日以内にかかる複製を発送するものとする。関連ある情報の閲覧または取得を請求する株主は、その保有する株式のクラスおよび株式数を証する書面を当行に提出するものとし、当行はその株主の照合ができ次第、かかる情報を提供するものとする。取締役会事務局は、取締役会の日常業務の責任を負う。株主による問い合わせは、取締役会事務局で受け付けている。

株主総会への提案

単独または共同で、当行の全議決権付株式の3%超を保有する株主（以下「提案する権利を有する株主」という。）は、株主総会へ提案を提出することができる。かかる提案する権利を有する株主は、株主総会開催日の10日前までに書面にて提案を提出することができる。取締役会事務局は、株主総会を設定し、かかる会議の文書を準備しかつ議事録を作成する責任を負っている。

優先株式の保有者に関する特別な規制

優先株式の保有者は、（１）優先株式に関する定款上の規定に変更があった場合、（２）総額で当行の登録資本の10%超となる減資もしくは一連の減資、（３）当行の合併、分割、解散もしくは会社形態の変更、（４）当行による優先株式の発行または（５）法律、規制および定款によって定められたその他の状況のいずれかの事由が発生したときに議決権を行使する権利を有する。

上記のいずれかの状況が発生した場合、優先株式の保有者は株主総会に出席する権利を有し、また、当行はオンライン投票できる機会を設ける。かかる総会の通知は、総会開催前に優先株式の保有者に送付される。また、当行は、本書に記載される普通株主を対象とした通知手続の要件に従うものとする。

当行は、優先株式に係る配当の支払いを合計で3会計年度または連続で2会計年度にわたって怠った場合には、優先株式の保有者は、利益処分案で合意された利益の配分を行わないと株主総会で決議された日の翌日から当該優先株式の発行時の決定に従い議決権が復権したときに当行によって支払われるべき配当がすべて支払われるまでの間は、株主総会に出席し、普通株主と共に投票する権利が与えられる。

当該報告期間における定款の大幅な変更

当該報告期間において、当行は、主に「優先株制度の試験的導入に関する国务院指導意見」、「優先株式の試験的発行についてのガイドライン」、「CSRCによる上場企業の定款に関する指針」および「Tier1資本を補充する商業銀行によって発行される優先株式に関するCBRCとCSRCの指針」の要件に従い定款を変更した。かかる変更は、主に、優先株式の配当と残余財産の分配、議決権の制限と回復、買戻しと転換、非累積的配当と裁量による配当の分配、優先株式の発行に関する主要な条件およびその他の必要条件を含む権利や義務の条件の追加に関するものであった。詳細については、上海証券取引所および香港証券取引所に公表されている定款を参照のこと。

情報開示および投資家との関係

情報開示

当行は、当行の情報開示のシステム化をより一層改善するために、規制上の要件を厳密に遵守し、情報開示システムおよび手続の改良を重ね続けた。当行は、国内における優先株式の第1トランシェを発行する過程において、法律および規制に従って定期報告書および臨時報告書を作成および公表し、関連する情報を開示した。当行は、市場が注目する話題および投資家の懸念事項に注目し、情報開示の透明性を高めることを目標にして、自主的な情報開示の内容と様式を積極的に模索した。2014年度において、当行は、情報開示に関する340を超える文書を上海証券取引所および香港証券取引所において開示した。

投資家との関係

2014年において、当行は、2013年度の年次業績および2014年度の間接業績のプレスリリースに加え、初めて上海証券取引所において2014年度の間接業績説明会を開催した。かかる業務のなか、当行は、当行の投資価値および発展の見通しに対する投資家の認識および信頼を向上させるために、当行の発展戦略、経営成績および当行の競争面での優位性についての情報を投資家へ提供した。さらに、当行は、投資家との対談を推奨しかつ投資家と積極的に意思疎通を図るという理念に基づき、投資家からの非公式な訪問および著名な国内外の投資フォーラムへの参加を通して、金融市場との効果的かつ円滑なコミュニケーションを維持した。当行は、投資家の懸念事項に積極的に対応し、投資家からの合理的な提案を経営陣に迅速に伝達した。さらに、当行は、投資家と意思疎通を図る様々なチャンネルを改善し、株主（とりわけ少数株主）が等しく情報を受け取る権利を保護し続けている。現在、投資家は、当行の公式なウェブサイト、電話、電子メール、上海証券取引所の電子的統合プラットフォームおよびその他の手段により当行の進捗状況を把握することができる。

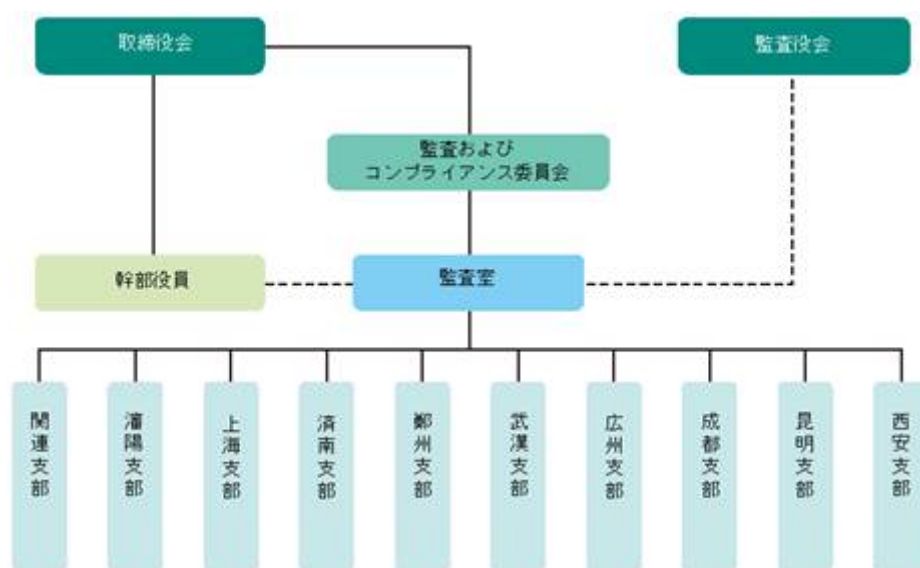
関連する質問または前述の提案、質問もしくは決議についての投資家による問い合わせは、下記の連絡先で受け付けている。

中国農業銀行股份有限公司の役員事務局
 中華人民共和国 北京市東城区建国門内大街69号
 電話番号：86-10-85109619
 ファックス番号：86-10-85108557
 電子メール：ir@abchina.com

内部監査

当行は、取締役会や監査およびコンプライアンス委員会に対して説明責任を有し、監査役会および幹部役員の監督下に置かれている監査部門を開設した。監査部門は、リスク重視の基準に従い、当行の運営および経営、事業活動ならびに業績に関する監査および評価を行っている。監査部門は、本店の監査室および10の地方支部により構成される。監査室は、当行の内部監査業務の組成、管理および報告について責任を負う。監査室の下部組織である地方支部は、それぞれの支店の内部監査を行い、監査室に対して説明責任を有し、その監督下に置かれる。

下図は、当行の内部監査システムの組織構造を示したものである。



当該報告期間において、当行は、外部の規制要件および取締役会の戦略的な決議に従い、監査の質を高めるために、監査システムを最適化し、経営基盤を強化し、リスク重視型の監査アプローチを実施し、監査における情報技術の応用を推進した。包括的なリスク監査が特定の支店において行われ、個人向け貸出金、三農に対する貸出金、固定資産、外部アウトソーシング・プロジェクトおよびクレジットカード事業に対して焦点が当てられた。オフバランス事業の特別監査および調査、新バーゼル自己資本合意、子会社の連結財務書類、内部統制の再評価および金利管理が実施された。当行は、海外の機関に対する監査を確実に改善し、各幹部役員の職務執行の監査を標準化した。当行は、昨年の重要な監査プロジェクトに関しフォローアップ監査を実施した。

選任および免職、定足数ならびに取締役の資格の必要条件に関しては、「第1-1-(1)提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

2013年の年次株主総会において可決された提案に基づき、当行は、プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドおよびプライスウォーターハウスクーパースと2014年の当行の国内および国外の監査人としての契約を締結した。かかる監査人は、2年間にわたり当行に監査サービスを提供している。

2014年において、プライスウォーターハウスクーパースおよびそのメンバーファームに対して当行グループより支払われた当行グループ向けのサービス報酬の総額は132百万人民元であり、これには、監査サービスの報酬112.50百万人民元、内部監査サービスの報酬11.85百万人民元および非監査サービスの報酬8.04百万人民元が含まれる。

CASおよびIFRSに従って作成された当行グループの2014年12月31日に終了した年度の連結財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース中天リミテッドおよびプライスウォーターハウスクーパースがそれぞれ中国監査基準および国際基準に準拠して監査を行い、無限定の監査意見を公表した。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

該当なし

第6【経理の状況】

a. 本書記載の当行および子会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、当行の2014年12月31日終了事業年度に係る原文（英文）の年次報告書に含まれる、香港上場規則が財務報告書の作成のための会計基準として認める香港財務報告基準または国際財務報告基準のうち、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文（英文）の監査済財務書類（以下「原文の監査済財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の監査済財務書類を含む上記年次報告書は、香港において開示されている。当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の監査済財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元＝20.17円（中国外貨取引センターが公表した2015年5月29日の仲値である100円＝4.9571人民元に相当）の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の監査済財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の監査済財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の監査済財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース（香港における公認会計士事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結損益計算書

2014年12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	注記	12月31日終了事業年度	
		2014年	2013年
受取利息	1	699,289	613,384
支払利息	1	(269,398)	(237,182)
受取利息純額	1	429,891	376,202
受取報酬および手数料	2	87,883	89,697
支払報酬および手数料	2	(7,760)	(6,526)
受取報酬および手数料純額	2	80,123	83,171
トレーディング業務利得純額	3	1,908	2,360
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された 金融商品に係る利得/(損失)純額	4	1,505	(639)
投資有価証券に係る利得/(損失)純額		335	(350)
その他の営業収益	5	10,364	5,027
営業収益		524,126	465,771
営業費用	6	(223,898)	(198,607)
資産に係る減損損失	8	(67,971)	(52,990)
税引前当期純利益		232,257	214,174
法人所得税費用	9	(52,747)	(47,963)
当期純利益		179,510	166,211
以下に帰属：			
当行の持分所有者		179,461	166,315
非支配持分		49	(104)
		179,510	166,211
当行の持分所有者に帰属する1株当たり利益 (1株当たり単位：人民元)			
— 基本的および希薄化後	11	0.55	0.51

(単位：百万円)

	注記	12月31日終了事業年度	
		2014年	2013年
受取利息	1	14,104,659	12,371,955
支払利息	1	(5,433,758)	(4,783,961)
受取利息純額	1	8,670,901	7,587,994
受取報酬および手数料	2	1,772,600	1,809,188
支払報酬および手数料	2	(156,519)	(131,629)
受取報酬および手数料純額	2	1,616,081	1,677,559
トレーディング業務利得純額	3	38,484	47,601
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された 金融商品に係る利得/(損失)純額	4	30,356	(12,889)
投資有価証券に係る利得/(損失)純額		6,757	(7,060)
その他の営業収益	5	209,042	101,395
営業収益		10,571,621	9,394,601
営業費用	6	(4,516,023)	(4,005,903)
資産に係る減損損失	8	(1,370,975)	(1,068,808)
税引前当期純利益		4,684,624	4,319,890
法人所得税費用	9	(1,063,907)	(967,414)
当期純利益		3,620,717	3,352,476
以下に帰属：			
当行の持分所有者		3,619,728	3,354,574
非支配持分		988	(2,098)
		3,620,717	3,352,476
当行の持分所有者に帰属する1株当たり利益 (1株当たり単位：円)			
－ 基本的小および希薄化後	11	11	10

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結包括利益計算書

2014年12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
当期純利益	179,510	166,211
その他の包括利益/(損失)：		
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
売却可能金融資産に係る公正価値の変動額	34,587	(29,102)
売却可能金融資産に係る公正価値の変動額に対する税効果額	(8,622)	7,227
為替換算差額	152	(321)
その他の包括利益/(損失)、税効果調整後	26,117	(22,196)
当期包括利益合計	205,627	144,015
以下に帰属する当期包括利益合計：		
当行の持分所有者	205,503	144,123
非支配持分	124	(108)
	205,627	144,015

(単位：百万円)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
当期純利益	3,620,717	3,352,476
その他の包括利益/(損失)：		
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
売却可能金融資産に係る公正価値の変動額	697,620	(586,987)
売却可能金融資産に係る公正価値の変動額に対する税効果額	(173,906)	145,769
為替換算差額	3,066	(6,475)
その他の包括利益/(損失)、税効果調整後	526,780	(447,693)
当期包括利益合計	4,147,497	2,904,783
以下に帰属する当期包括利益合計：		
当行の持分所有者	4,144,996	2,906,961
非支配持分	2,501	(2,178)
	4,147,497	2,904,783

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結財政状態計算書

2014年12月31日現在

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
		2014年	2013年
注記			
資産			
現金および中央銀行預け金	12	2,743,065	2,603,802
銀行およびその他の金融機関への預け金	13	572,805	397,678
貴金属		20,188	19,185
銀行およびその他の金融機関への貸出金	14	407,062	308,655
トレーディング目的保有金融資産	15	58,425	53,864
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	16	356,235	269,018
デリバティブ金融資産	17	7,195	8,186
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	18	509,418	737,052
顧客への貸出金	19	7,739,996	6,902,522
売却可能金融資産	20	927,903	781,311
満期保有投資	21	1,710,950	1,523,815
債権として分類される負債性金融商品	22	522,117	592,090
関連会社および共同支配企業に対する投資		-	1
有形固定資産	24	154,950	150,859
のれん	23	1,381	1,381
繰延税金資産	25	78,640	74,075
その他の資産	26	163,822	138,608
資産合計		15,974,152	14,562,102
負債			
中央銀行からの借入金	27	80,121	104
銀行およびその他の金融機関からの預り金	28	831,141	729,354
銀行およびその他の金融機関からの借入金	29	224,923	174,363
トレーディング目的保有金融負債	30	25,211	20,805
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	31	347,282	285,454
デリバティブ金融負債	17	7,240	7,635
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	32	131,021	26,787
顧客からの預り金	33	12,533,397	11,811,411
発行債務証券	34	325,167	266,261
繰延税金負債	25	43	8
その他の負債	35	435,987	395,383
負債合計		14,941,533	13,717,565
資本			
普通株式	36	324,794	324,794
優先株式	37	39,944	-
資本準備金	38	98,773	98,773
投資再評価準備金	39	3,118	(22,772)
利益準備金	40	78,594	60,632
一般準備金	41	156,707	139,204
利益剰余金		329,989	243,482
為替換算準備金		(853)	(1,005)
当行の持分所有者に帰属する持分		1,031,066	843,108
非支配持分		1,553	1,429
資本合計		1,032,619	844,537
資本および負債合計		15,974,152	14,562,102

(単位：百万円)

		12月31日現在	
		2014年	2013年
注記			
資産			
現金および中央銀行預け金	12	55,327,621	52,518,686
銀行およびその他の金融機関への預け金	13	11,553,477	8,021,165
貴金属		407,192	386,961
銀行およびその他の金融機関への貸出金	14	8,210,441	6,225,571
トレーディング目的保有金融資産	15	1,178,432	1,086,437
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	16	7,185,260	5,426,093
デリバティブ金融資産	17	145,123	165,112
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	18	10,274,961	14,866,339
顧客への貸出金	19	156,115,719	139,223,869
売却可能金融資産	20	18,715,804	15,759,043
満期保有投資	21	34,509,862	30,735,349
債権として分類される負債性金融商品	22	10,531,100	11,942,455
関連会社および共同支配企業に対する投資		-	20
有形固定資産	24	3,125,342	3,042,826
のれん	23	27,855	27,855
繰延税金資産	25	1,586,169	1,494,093
その他の資産	26	3,304,290	2,795,723
資産合計		322,198,646	293,717,597
負債			
中央銀行からの借入金	27	1,616,041	2,098
銀行およびその他の金融機関からの預り金	28	16,764,114	14,711,070
銀行およびその他の金融機関からの借入金	29	4,536,697	3,516,902
トレーディング目的保有金融負債	30	508,506	419,637
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	31	7,004,678	5,757,607
デリバティブ金融負債	17	146,031	153,998
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	32	2,642,694	540,294
顧客からの預り金	33	252,798,617	238,236,160
発行債務証券	34	6,558,618	5,370,484
繰延税金負債	25	867	161
その他の負債	35	8,793,858	7,974,875
負債合計		301,370,721	276,683,286
資本			
普通株式	36	6,551,095	6,551,095
優先株式	37	805,670	-
資本準備金	38	1,992,251	1,992,251
投資再評価準備金	39	62,890	(459,311)
利益準備金	40	1,585,241	1,222,947
一般準備金	41	3,160,780	2,807,745
利益剰余金		6,655,878	4,911,032
為替換算準備金		(17,205)	(20,271)
当行の持分所有者に帰属する持分		20,796,601	17,005,488
非支配持分		31,324	28,823
資本合計		20,827,925	17,034,311
資本および負債合計		322,198,646	293,717,597

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

2015年3月24日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

劉士余

会長

樓文龍

執行取締役

財政状態計算書

2014年12月31日現在

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
		2014年	2013年
	注記		
資産			
現金および中央銀行預け金	12	2,742,797	2,603,625
銀行およびその他の金融機関への預け金	13	562,792	389,938
貴金属		20,188	19,185
銀行およびその他の金融機関への貸出金	14	412,825	310,967
トレーディング目的保有金融資産	15	58,425	53,497
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	16	355,763	267,994
デリバティブ金融資産	17	6,950	8,176
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	18	509,412	736,742
顧客への貸出金	19	7,700,348	6,866,183
売却可能金融資産	20	917,381	776,715
満期保有投資	21	1,703,508	1,517,998
債権として分類される負債性金融商品	22	511,174	585,459
子会社に対する投資	23	10,564	8,248
有形固定資産	24	152,374	149,001
繰延税金資産	25	78,368	73,938
その他の資産	26	148,290	126,684
資産合計		15,891,159	14,494,350
負債			
中央銀行からの借入金	27	80,030	30
銀行およびその他の金融機関からの預り金	28	834,765	732,194
銀行およびその他の金融機関からの借入金	29	197,803	145,924
トレーディング目的保有金融負債	30	25,211	20,805
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	31	347,286	285,454
デリバティブ金融負債	17	7,072	7,633
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	32	126,950	24,670
顧客からの預り金	33	12,530,169	11,808,163
発行債務証券	34	323,336	266,261
その他の負債	35	389,088	361,104
負債合計		14,861,710	13,652,238
資本			
普通株式	36	324,794	324,794
優先株式	37	39,944	-
資本準備金	38	98,574	98,574
投資再評価準備金	39	3,043	(22,750)
利益準備金	40	78,445	60,542
一般準備金	41	156,145	138,751
利益剰余金		329,133	242,980
為替換算準備金		(629)	(779)
資本合計		1,029,449	842,112
資本および負債合計		15,891,159	14,494,350

(単位：百万円)

		12月31日現在	
		2014年	2013年
		注記	
資産			
現金および中央銀行預け金	12	55,322,215	52,515,116
銀行およびその他の金融機関への預け金	13	11,351,515	7,865,049
貴金属		407,192	386,961
銀行およびその他の金融機関への貸出金	14	8,326,680	6,272,204
トレーディング目的保有金融資産	15	1,178,432	1,079,034
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	16	7,175,740	5,405,439
デリバティブ金融資産	17	140,182	164,910
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	18	10,274,840	14,860,086
顧客への貸出金	19	155,316,019	138,490,911
売却可能金融資産	20	18,503,575	15,666,342
満期保有投資	21	34,359,756	30,618,020
債権として分類される負債性金融商品	22	10,310,380	11,808,708
子会社に対する投資	23	213,076	166,362
有形固定資産	24	3,073,384	3,005,350
繰延税金資産	25	1,580,683	1,491,329
その他の資産	26	2,991,009	2,555,216
資産合計		320,524,677	292,351,040
負債			
中央銀行からの借入金	27	1,614,205	605
銀行およびその他の金融機関からの預り金	28	16,837,210	14,768,353
銀行およびその他の金融機関からの借入金	29	3,989,687	2,943,287
トレーディング目的保有金融負債	30	508,506	419,637
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	31	7,004,759	5,757,607
デリバティブ金融負債	17	142,642	153,958
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	32	2,560,582	497,594
顧客からの預り金	33	252,733,509	238,170,648
発行債務証券	34	6,521,687	5,370,484
その他の負債	35	7,847,905	7,283,468
負債合計		299,760,691	275,365,640
資本			
普通株式	36	6,551,095	6,551,095
優先株式	37	805,670	-
資本準備金	38	1,988,238	1,988,238
投資再評価準備金	39	61,377	(458,868)
利益準備金	40	1,582,236	1,221,132
一般準備金	41	3,149,445	2,798,608
利益剰余金		6,638,613	4,900,907
為替換算準備金		(12,687)	(15,712)
資本合計		20,763,986	16,985,399
資本および負債合計		320,524,677	292,351,040

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

2015年3月24日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

劉士余

会長

樓文龍

執行取締役

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2014年12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

当行の持分所有者に帰属する持分合計											
注記	普通株式	優先株式	資本準備金	投資再評価準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算準備金	小計	非支配持分	合計
2014年1月1日現在	324,794	-	98,773	(22,772)	60,632	139,204	243,482	(1,005)	843,108	1,429	844,537
当期純利益	-	-	-	-	-	-	179,461	-	179,461	49	179,510
その他の包括利益	-	-	-	25,890	-	-	-	152	26,042	75	26,117
当期包括利益合計	-	-	-	25,890	-	-	179,461	152	205,503	124	205,627
優先株式の発行	-	39,944	-	-	-	-	-	-	39,944	-	39,944
利益準備金繰入額 40	-	-	-	-	17,962	-	(17,962)	-	-	-	-
一般準備金繰入額 41	-	-	-	-	-	17,503	(17,503)	-	-	-	-
配当金 10	-	-	-	-	-	-	(57,489)	-	(57,489)	-	(57,489)
2014年12月31日現在	324,794	39,944	98,773	3,118	78,594	156,707	329,989	(853)	1,031,066	1,553	1,032,619
2013年1月1日現在	324,794	-	98,773	(901)	43,996	75,349	208,488	(684)	749,815	1,539	751,354
当期純利益	-	-	-	-	-	-	166,315	-	166,315	(104)	166,211
その他の包括損失	-	-	-	(21,871)	-	-	-	(321)	(22,192)	(4)	(22,196)
当期包括(損失)/利益合計	-	-	-	(21,871)	-	-	166,315	(321)	144,123	(108)	144,015
利益準備金繰入額 40	-	-	-	-	16,636	-	(16,636)	-	-	-	-
一般準備金繰入額 41	-	-	-	-	-	63,855	(63,855)	-	-	-	-
配当金 10	-	-	-	-	-	-	(50,830)	-	(50,830)	-	(50,830)
非支配持分に対する配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	(2)
2013年12月31日現在	324,794	-	98,773	(22,772)	60,632	139,204	243,482	(1,005)	843,108	1,429	844,537

(単位：百万円)

注記	当行の持分所有者に帰属する持分合計										非支配持分	合計
	普通株式	優先株式	資本準備金	投資再評価準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算準備金	小計			
2014年1月1日現在	6,551,095	-	1,992,251	(459,311)	1,222,947	2,807,745	4,911,032	(20,271)	17,005,488	28,823	17,034,311	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,619,728	-	3,619,728	988	3,620,717	
その他の包括利益	-	-	-	522,201	-	-	-	3,066	525,267	1,513	526,780	
当期包括利益合計	-	-	-	522,201	-	-	3,619,728	3,066	4,144,996	2,501	4,147,497	
優先株式の発行	-	805,670	-	-	-	-	-	-	805,670	-	805,670	
利益準備金繰入額 40	-	-	-	-	362,294	-	(362,294)	-	-	-	-	
一般準備金繰入額 41	-	-	-	-	-	353,036	(353,036)	-	-	-	-	
配当金 10	-	-	-	-	-	-	(1,159,553)	-	(1,159,553)	-	(1,159,553)	
2014年12月31日現在	6,551,095	805,670	1,992,251	62,890	1,585,241	3,160,780	6,655,878	(17,205)	20,796,601	31,324	20,827,925	
2013年1月1日現在	6,551,095	-	1,992,251	(18,173)	887,399	1,519,789	4,205,203	(13,796)	15,123,769	31,042	15,154,810	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,354,574	-	3,354,574	(2,098)	3,352,476	
その他の包括損失	-	-	-	(441,138)	-	-	-	(6,475)	(447,613)	(81)	(447,693)	
当期包括(損失)/利益合計	-	-	-	(441,138)	-	-	3,354,574	(6,475)	2,906,961	(2,178)	2,904,783	
利益準備金繰入額 40	-	-	-	-	335,548	-	(335,548)	-	-	-	-	
一般準備金繰入額 41	-	-	-	-	-	1,287,955	(1,287,955)	-	-	-	-	
配当金 10	-	-	-	-	-	-	(1,025,241)	-	(1,025,241)	-	(1,025,241)	
非支配持分に対する配当金支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(40)	(40)	
2013年12月31日現在	6,551,095	-	1,992,251	(459,311)	1,222,947	2,807,745	4,911,032	(20,271)	17,005,488	28,823	17,034,311	

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書
2014年12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

注記	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	232,257	214,174
調整：		
無形資産およびその他の資産の償却費	2,713	2,342
有形固定資産の減価償却費	16,615	15,119
資産に係る減損損失	67,971	52,990
投資有価証券に係る受取利息	(123,053)	(106,831)
減損した顧客への貸出金に係る受取利息	(1,002)	(693)
発行債務証券に係る支払利息	10,179	8,493
投資有価証券に係る(利得)/損失純額	(335)	350
関連会社および共同支配企業に対する投資の処分に係る利得純額	-	(309)
投資有価証券に係る受取配当金	-	(5)
有形固定資産およびその他の資産の売却に係る利得純額	(393)	(656)
為替差損	1,107	5,037
	<u>206,059</u>	<u>190,011</u>
営業資産および営業負債の増減純額：		
中央銀行預け金ならびに銀行およびその他の金融機関への預け金の増加純額	(335,229)	(187,328)
銀行およびその他の金融機関への貸出金の増加純額	(48,818)	(44,823)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の減少/(増加)純額	122,146	(40,995)
顧客への貸出金の増加純額	(887,572)	(795,948)
中央銀行からの借入金の増加純額	80,017	38
銀行およびその他の金融機関からの借入金の増加純額	50,560	24,642
顧客からの預り金ならびに銀行およびその他の金融機関からの預り金の増加純額	823,773	893,478
その他の営業資産の増加	(121,778)	(180,820)
その他の営業負債の増加	214,283	228,648
営業活動によるキャッシュ	<u>103,441</u>	<u>86,903</u>
法人所得税支払額	<u>(68,826)</u>	<u>(54,024)</u>
営業活動による正味キャッシュ	<u>34,615</u>	<u>32,879</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却/償還による収入	629,129	634,630
投資有価証券に係る利息受取額	112,781	99,120
関連会社および共同支配企業に対する投資の処分による収入	1	416
有形固定資産およびその他の資産の処分による収入	2,819	765
投資有価証券の購入による支出	(859,158)	(891,097)
有形固定資産およびその他の資産の購入による支出	(25,997)	(28,170)
投資活動に使用された正味キャッシュ	<u>(140,425)</u>	<u>(184,336)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
優先株主による拠出	40,000	-
優先株式の発行取引コスト支払額	(38)	-
債務証券の発行による収入	271,873	118,771
債務証券の発行取引コスト支払額	(58)	(15)
発行債務証券の償還	(213,359)	(45,153)
発行債務証券に係る利息支払額	(10,107)	(7,707)
分配として認識された配当金	(57,489)	(50,830)
非支配持分に対する配当金支払額	-	(2)
財務活動による正味キャッシュ	<u>30,822</u>	<u>15,064</u>

現金および現金同等物の純減	(74,988)	(136,393)
現金および現金同等物の1月1日現在残高	813,799	952,936
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響	(570)	(2,744)
現金および現金同等物の12月31日現在残高	<u>738,241</u>	<u>813,799</u>
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている：		
利息受取額	548,718	494,213
利息支払額	<u>(229,793)</u>	<u>(199,880)</u>

42

(単位:百万円)

注記	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,684,624	4,319,890
調整:		
無形資産およびその他の資産の償却費	54,721	47,238
有形固定資産の減価償却費	335,125	304,950
資産に係る減損損失	1,370,975	1,068,808
投資有価証券に係る受取利息	(2,481,979)	(2,154,781)
減損した顧客への貸出金に係る受取利息	(20,210)	(13,978)
発行債務証券に係る支払利息	205,310	171,304
投資有価証券に係る(利得)/損失純額	(6,757)	7,060
関連会社および共同支配企業に対する投資の処分に係る利得純額	-	(6,233)
投資有価証券に係る受取配当金	-	(101)
有形固定資産およびその他の資産の売却に係る利得純額	(7,927)	(13,232)
為替差損	22,328	101,596
	4,156,210	3,832,522
営業資産および営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金ならびに銀行およびその他の金融機関への預け金の増加純額	(6,761,569)	(3,778,406)
銀行およびその他の金融機関への貸出金の増加純額	(984,659)	(904,080)
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産の減少/(増加)純額	2,463,685	(826,869)
顧客への貸出金の増加純額	(17,902,327)	(16,054,271)
中央銀行からの借入金の増加純額	1,613,943	766
銀行およびその他の金融機関からの借入金の増加純額	1,019,795	497,029
顧客からの預り金ならびに銀行およびその他の金融機関からの預り金の増加純額	16,615,501	18,021,451
その他の営業資産の増加	(2,456,262)	(3,647,139)
その他の営業負債の増加	4,322,088	4,611,830
営業活動によるキャッシュ	2,086,405	1,752,834
法人所得税支払額	(1,388,220)	(1,089,664)
営業活動による正味キャッシュ	698,185	663,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却/償還による収入	12,689,532	12,800,487
投資有価証券に係る利息受取額	2,274,793	1,999,250
関連会社および共同支配企業に対する投資の処分による収入	20	8,391
有形固定資産およびその他の資産の処分による収入	56,859	15,430
投資有価証券の購入による支出	(17,329,217)	(17,973,426)
有形固定資産およびその他の資産の購入による支出	(524,359)	(568,189)
投資活動に使用された正味キャッシュ	(2,832,372)	(3,718,057)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
優先株主による拠出	806,800	-
優先株式の発行取引コスト支払額	(766)	-
債務証券の発行による収入	5,483,678	2,395,611
債務証券の発行取引コスト支払額	(1,170)	(303)
発行債務証券の償還	(4,303,451)	(910,736)
発行債務証券に係る利息支払額	(203,858)	(155,450)
分配として認識された配当金	(1,159,553)	(1,025,241)
非支配持分に対する配当金支払額	-	(40)
財務活動による正味キャッシュ	621,680	303,841
現金および現金同等物の純減		
現金および現金同等物の1月1日現在残高	(1,512,508)	(2,751,047)
現金および現金同等物の1月1日現在残高	16,414,326	19,220,719
現金および現金同等物に係る為替レートの変動の影響	(11,497)	(55,346)

現金および現金同等物の12月31日現在残高**42****14,890,321****16,414,326**

営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている：

利息受取額

11,067,642

9,968,276

利息支払額

(4,634,925)

(4,031,580)

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記
2014年12月31日終了事業年度

(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

． 一般情報

中国農業銀行股份有限公司(以下「当行」という。)は、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)により設置を承認され、1979年2月23日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において設立された完全国営商業銀行である、旧中国農業銀行(以下「旧銀行」という。)の後継銀行である。2009年1月15日、当行は、旧銀行の財政再建終了後に創設された。当行の創設は、PBOCにより承認された。当行は、2010年7月15日および2010年7月16日にそれぞれ上海証券取引所および香港証券取引所に上場した。

当行は、中国銀行業監督管理委員会(China Banking Regulatory Commission、以下「CBRC」という。)発行の金融業の認可第B0002H111000001号、および中国の国家工商行政管理局発行の営業許可証第100000000005472号に基づいて営業活動を行っている。当行の本店所在地は、中華人民共和国 北京市東城区建国門内大街69号 (No. 69, Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC)である。

当行およびその子会社(以下、総称して「当行グループ」という。)の主たる業務は、人民元預金および外貨預金、貸出、清算・決済業務、資産保管業務、資金運用、ファイナンス・リース業務、保険業務および関連規制当局が承認したその他の業務、ならびに各地域の規制当局が承認した国外の事業所による関連業務が含まれる。

中国本土で営業活動を行っている当行の本店および国内支店ならびに当行の子会社は、「国内業務」と称されている。中国本土外で登録され、営業活動を行っている支店および子会社は、「国外業務」と称されている。

． 重要な会計方針の概要

1． 作成の基礎

準拠している旨の記述

連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、当事業年度および比較対象期間の連結財務諸表には、香港証券取引所の有価証券上場規則および旧香港会社条例(第32章)が要求する開示が含まれている。

作成の基礎

連結財務諸表は、以下の会計方針において説明されている通り、公正価値で測定される一部の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。取得原価は、通常、資産と交換で提供した対価の公正価値に基づいており、負債については受領した対価(または、ある状況においては支払うことが予想される金額)の公正価値に基づいている。

IFRSに準拠した財務諸表の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が必要となる。また、当行グループの会計方針を適用する過程では経営者の判断も求められる。より高度な判断もしくは複雑性を伴う領域、または仮定および見積りが連結財務諸表上重要となる領域については、注記 に開示されている。

1.1 当行グループが適用した2014年発効の基準および修正

2014年12月31日終了事業年度において、当行グループは以下の基準を初めて適用している。

- | | | |
|-----|--------------------------------|---|
| (1) | IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号の修正 | 「投資企業」 |
| (2) | IAS第32号の修正 | 「金融資産と金融負債の相殺」 |
| (3) | IAS第36号の修正 | 「資産の減損 - 非金融資産に係る回収可能価額の開示」 |
| (4) | IAS第39号の修正 | 「金融商品：認識および測定 - デリバティブの契約更改
とヘッジ会計の継続」 |
| (5) | IFRIC第21号 | 「賦課金」 |

(1) IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号の修正「投資企業」

当該修正では、「投資企業」(特定の特徴で定義される。)に、一定の免除が認められている。当該修正により、多くの投資ファンドおよびこれに類似する企業では、大部分の子会社の連結が免除となる代わりに、それらを純損益を通じて公正価値で測定することになる。

(2) IAS第32号の修正「金融資産と金融負債の相殺」

当該修正は、IAS第32号「金融商品：表示」の適用指針に関するものであり、相殺の権利は将来の事象を条件としてはならないことを明確にしている。また、相殺の権利は、債務不履行、倒産または破産の発生時だけでなく、通常の事業の過程においても、すべての相手先に対して法的に強制可能である必要がある。当該修正は、決済方法についても考慮している。

(3) IAS第36号の修正「資産の減損 - 非金融資産に係る回収可能価額の開示」

当該修正は、減損した資産の回収可能価額が処分コスト控除後の公正価値を基礎としている場合の、当該回収可能価額に関する情報の開示について取扱っている。

(4) IAS第39号の修正「金融商品：認識および測定 - デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続」

当該修正は、「店頭」デリバティブに関する法律の変更および中央清算機関の設立を考慮したものである。IAS第39号では、デリバティブの契約相手先を中央清算機関に変更した場合には、ヘッジ会計は中止となる。当該修正は、ヘッジ手段の中央清算機関への契約更改が特定の基準を満たす場合の、ヘッジ会計の中止に関する救済措置について規定している。

(5) IFRIC第21号「賦課金」

これは、IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」の解釈指針であり、企業が過去の事象(債務発生事象と呼ばれる。)の結果として、現在の債務を有している場合に生じる負債の認識要件について規定している。当該解釈指針では、債務発生事象とは、特定の活動を行うことにより政府に対して賦課金を支払う義務を生じさせる事象であり、関連法令に規定される賦課金を支払う原因となる活動を実際に行うことである旨が明確にされている。

これらの新基準および修正の適用による当行グループの経営成績、包括利益および財政状態への重要な影響はない。

1.2 2014年度において未発効、かつ当行グループが発効日前に適用していない基準および修正

当行グループは、公表済みであるが未発効の、以下の新規および改訂後のIFRSを適用していない。

		以下の日以降に 開始する事業年度 から適用
(1) IAS第19号(2011年改訂)の修正	「従業員給付 - 従業員または第三者に給付費用の支払を求める制度について」	2014年7月1日
(2) IFRSの修正	「IFRSの年次改善2010年 - 2012年サイクル」	2014年7月1日
(3) IFRSの修正	「IFRSの年次改善2011年 - 2013年サイクル」	2014年7月1日
(4) IFRS第14号	「規制繰延勘定」	2016年1月1日
(5) IFRS第11号の修正	「共同支配事業に対する持分の取得」	2016年1月1日
(6) IAS第16号およびIAS第38号の修正	「減価償却および償却の許容される方法の明確化」	2016年1月1日
(7) IAS第27号の修正	「個別財務諸表における持分法」	2016年1月1日
(8) IFRS第10号およびIAS第28号の修正	「投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出」	2016年1月1日
(9) IAS第16号およびIAS第41号の修正	「農業：果実生成型植物」	2016年1月1日
(10) IFRSの修正	「IFRSの年次改善2012年 - 2014年サイクル」	2016年1月1日
(11) IFRS第15号	「顧客との契約から生じる収益」	2017年1月1日
(12) IFRS第9号	「金融商品」	2018年1月1日

(1) IAS第19号(2011年改訂)の修正「従業員給付 - 従業員または第三者に給付費用の支払を求める制度について」

IAS第19号(2011年改訂)の修正「従業員給付」は、従業員または第三者に、当該制度の費用の一部負担を求める確定給付制度に影響を及ぼす。当該修正は、各期の勤務のみに連動した拠出を求める制度を有する企業が行う会計処理を明確にしている。勤務期間に応じた拠出額の増減を求める制度を有する企業は、当該拠出による費用の減額を従業員の勤務期間にわたり認識することが必要となる。当行グループは、当該修正の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(2) IFRSの修正「IFRSの年次改善2010年 - 2012年サイクル」

IFRSの年次改善2010年 - 2012年サイクルには、様々なIFRSに対する多くの修正が含まれている。当該修正は、2014年7月1日以後開始事業年度から適用される。IFRSの修正には、IFRS第2号「株式に基づく報酬」の修正、IFRS第3号「企業結合」の修正、IFRS第8号「事業セグメント」の修正、IFRS第13号「公正価値測定」の修正、IAS第24号「関連当事者についての開示」の修正、IAS第16号「有形固定資産」の修正、およびIAS第38号「無形資産」の修正が含まれる。当行グループは、当該修正の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(3) IFRSの修正「IFRSの年次改善2011年 - 2013年サイクル」

IFRSの年次改善2011年 - 2013年サイクルには、様々なIFRSに対する多くの修正が含まれている。当該修正は、2014年7月1日以後開始事業年度から適用される。IFRSの修正には、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の修正、IFRS第3号「企業結合」の修正、IFRS第13号「公正価値測定」の修正およびIAS第40号「投資不動産」の修正が含まれる。当行グループは、当該修正の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(4) IFRS第14号「規制繰延勘定」

IASBは、IFRS第14号「規制繰延勘定」を公表した。同基準は、料金規制対象活動から生じる一定の残高(以下「規制繰延勘定」という。)に関する会計処理を定めた過渡的基準である。IFRS第14号は、IFRS初度適用企業としてIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用する企業にのみ適用される。この基準により、IFRS初度適用企業は、IFRSの適用に際して、規制繰延勘定に係る認識、測定、減損および認識の中止に係る従前の一般に公正妥当と認められた会計方針を引き続き適用することができる。当行グループは、この新基準の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(5) IFRS第11号の修正「共同支配事業に対する持分の取得」

IFRS第11号「共同支配の取決め」の修正は、事業を構成する場合の共同支配事業に対する持分の取得の会計処理について具体的なガイダンスを提供した。当該修正では、事業を構成する場合の共同支配事業に対する持分を取得する際には、企業結合の会計処理原則を適用することを共同支配事業者に求めている。当行グループは、当該修正の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(6) IAS第16号およびIAS第38号の修正「減価償却および償却の許容される方法の明確化」

IAS第16号「有形固定資産」の修正では、有形固定資産の使用から創出される収益を基礎として、当該有形固定資産項目の減価償却を行うことは適切ではない旨が明確にされている。IAS第38号「無形資産」の修正では、無形資産の使用から創出される収益を基礎として、当該無形資産項目の減価償却を行うことは適切ではないとする反証可能な推定が置かれている。この推定は、一定の限定的な状況においてのみ反証可能である。当行グループは、これらの修正の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(7) IAS第27号の修正「個別財務諸表における持分法」

IASBは、IAS第27号「個別財務諸表」の修正を行った。当該修正により、企業は、個別財務諸表上の子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資の会計処理として、持分法の適用が認められるようになった。当行グループは、この新基準の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(8) IFRS第10号およびIAS第28号の修正「投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または抛
出」

当該修正は、投資者とその関連会社または共同支配企業との間での資産の売却および抛出に関する、IFRS第10号「連結財務諸表」とIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の間の要求事項の不整合について取り扱っている。取引が事業に関するものである場合には、利得または損失の全額を認識する。取引が事業を構成しない資産に関するものである場合には、当該資産が子会社にある場合でも、利得または損失の一部を認識することになる。当行グループは、これらの修正の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(9) IAS第16号およびIAS第41号の修正「農業：果実生成型植物」

当該修正は、果実生成型植物(ぶどうの木、ゴムの木、油ヤシなど)に関する財務報告を変更している。果実生成型植物の働きは製造と同様であることから、その会計処理は有形固定資産と同一の方法で行うべきである。このため、当該修正では、果実生成型植物をIAS第41号ではなく、IAS第16号の適用範囲に含めている。果実生成型植物の生産物については、引き続きIAS第41号の適用範囲に含まれることになる。当行グループは、これらの修正の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(10) IFRSの修正「IFRSの年次改善2012年 - 2014年サイクル」

IFRSの年次改善2012年 - 2014年サイクルでは、様々なIFRSに対する多数の修正が行われている。当該修正には、処分方法に関するIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の修正、サービス契約に関するIFRS第7号「金融商品：開示」の修正、割引率に関するIAS第19号「従業員給付」の修正、情報の開示に関するIAS第34号「期中財務報告」の修正が含まれている。当行グループは、これらの修正の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(11) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号では、収益の認識時期および認識額を5つのステップにより決定するという、包括的な枠組みを規定している。そのコア原則とは、企業は、約束した財またはサービスの移転を、当該財またはサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように、収益を認識すべきというものである。この基準では、収益認識を「稼得過程」アプローチに基づくモデルから、支配の移転に基づく「資産負債」アプローチに移行している。IFRS第15号は、契約コストおよびライセンス契約の資産計上に関する具体的なガイダンスを提供している。また、当該基準には、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性に関する一連の開示の要求事項が含まれている。当行グループは、この新基準による当行グループの連結財務諸表への影響を評価中である。

(12) IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号「金融商品」の完成版が、2014年7月に公表された。この基準は、IAS第39号「金融商品：認識および測定」の金融商品の分類および測定に関するガイダンスを置き換えるものである。IFRS第9号は、金融資産に関する複数の測定モデルを維持しつつも単純化し、3つの主たる測定分類(償却原価、その他の包括利益(以下「OCI」という。))を通じた公正価値、および純損益を通じた公正価値)を規定している。分類の基準となるのは、企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性である。資本性金融商品への投資については、純損益を通じて公正価値で測定することを要求しているが、当初認識時に公正価値の変動額の表示に関して取消不能の選択を行った場合には、公正価値の変動額はOCIに認識され、当該累計額はその後に純損益にリサイクルされることはない。また、新たに予想信用損失モデルが採用されているが、これはIAS第39号の発生損失減損モデルの置き換えである。金融負債については、純損失を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債に係る自己の信用リスクの変動をその他の包括利益に認識することになった点を除き、分類および測定に関する変更はない。IFRS第9号は、ヘッジの有効性テストにおける数値基準を置き換え、ヘッジの有効性に関する要件を緩和している。IFRS第9号では、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があり、かつ、「ヘッジ比率」がリスク管理目的で経営者が実際に使用する比率と同一であることが要求されている。当行グループは、この新基準による当行グループの連結財務諸表への影響を評価中である。

2. 連結

連結の基礎

連結財務諸表には、当行ならびに当行グループが支配する子会社および組成された企業の財務諸表が含まれている。当行グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当行グループは当該企業を支配している。

当期に取得した子会社の収益および費用は取得日から、当期に処分した子会社の収益および費用は支配を喪失した日まで、それぞれ連結損益計算書に含まれている。

当行グループの会計方針が一貫して反映されるよう、必要に応じて子会社の財務諸表に修正が行われている。

企業集団内の取引高、残高、収益および費用は、連結の際に全額消去されている。

連結子会社に対する非支配持分は、支配当事者の持分とは区別して表示されている。

非支配持分の帳簿価額は、当初認識時の非支配持分の金額に、その後の資本の変動に対する非支配持分を加えた額である。さらに、子会社の包括利益の合計額は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、それぞれの保有割合に基づいて当行の持分所有者および非支配持分に帰属させている。

当行の財政状態計算書において、子会社に対する投資は、減損損失(該当がある場合)控除後の取得原価で計上されている。

企業結合

事業の取得は、取得法により会計処理される。企業結合で移転された対価は公正価値で測定され、当該公正価値は、当行グループが移転した資産、当行グループに発生したまたは引き受けた負債および当行グループが発行したすべての資本持分の取得日公正価値の合計額として計算される。取得関連費は、発生時に連結損益計算書に認識される。

取得日において、取得した識別可能な資産、引き受けた負債および偶発負債は、非支配持分であるかに関わらず公正価値で認識される。ただし、例外として繰延税金資産または負債および従業員給付契約に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識および測定される。

のれんは、()移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の公正価値、および当行グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値(該当がある場合)と、()取得した識別可能な資産ならびに発生したまたは引き受けた負債および偶発負債の正味の公正価値を超過する差額として測定される。

非支配持分のうち、被取得企業に対する所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、公正価値、または被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分のいずれかで会計処理される。測定基準の選択は、取引ごとに行われる。

のれん

のれんは、取得の原価が、取得した子会社および関連会社の識別可能純資産に対する当行グループの取り分の取得日現在の公正価値を超過する額である。子会社の取得に係るのれんは、連結財政状態計算書上区分表示される。関連会社の取得に係るのれんは、関連会社に対する投資に含まれる。

減損テストの目的上、のれんは、当行グループの資金生成単位(以下「CGU」という。)またはCGUグループのうち企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるものに配分される。

CGUとは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループである。

のれんが配分されているCGUについては、毎年または当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合はより頻繁に、減損テストが行われる。報告期間中に生じたのれんに関しては、当該のれんが配分されたCGUについて、同報告期間の末日までに減損テストが行われる。CGUの回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回る場合、当該差額は減損損失であり、最初に、当該CGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、次に、当該CGU内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、当該CGU内のその他の資産に対して配分される。のれんの減損損失は、すべて連結損益計算書に直接認識される。のれんについて認識された減損損失は、以後の期間において戻し入れない。

3. 受取利息および支払利息

すべての利付金融資産および利付金融負債に係る受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて、連結損益計算書の受取利息および支払利息にそれぞれ認識される。

実効金利法とは、金融資産または金融負債の償却原価を算定し、該当期間に受取利息または支払利息を配分する方法である。実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間(場合によってはより短い期間)を通じての、将来の現金受領額または支払額の見積額を、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。実効金利を算定する際に、当行グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮してキャッシュ・フローを見積るが、将来の貸倒損失は考慮に入れていない。この計算には、実効金利の不可分の一部である授受されるすべての手数料および利息、取引コスト、ならびにその他のすべてのプレミアムまたは割引が含まれている。

減損した金融資産または減損した類似の金融資産のグループに係る受取利息は、減損損失の測定のために将来キャッシュ・フローの割引に使用した当初の金利を用いて認識される。

4. 受取報酬および手数料

当行グループは、顧客に提供する様々なサービスにより報酬および手数料収益を得ている。特定の期間にわたり提供されたサービスに関する受取報酬および手数料は、サービスの提供に応じて当該期間にわたり発生ベースで認識される。その他のサービスに関する受取報酬および手数料は、サービスの提供が完了した時に認識される。

5. 外貨建取引

国内業務の機能通貨は、人民元である。当行グループおよび当行の表示通貨は、人民元である。

当行グループの個々の企業の財務諸表の作成において、企業の機能通貨以外の通貨(外貨)建ての取引は、それぞれの機能通貨(すなわち、企業が営業活動を行っている主たる経済環境の通貨)により取引日の実勢為替レートで計上される。報告期間の末日に、外貨建ての貨幣性項目は、同日の実勢レートで換算替えされる。公正価値で計上される非貨幣性項目で外貨建てのものは、公正価値が算定された日の実勢レートで換算替えされる。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、換算替えされない。

貨幣性項目の決済および貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、発生した期に連結損益計算書に認識される。ただし、以下の場合を除く。

- (i) 国外業務に対する当行の純投資の一部を構成する貨幣性項目から生じる為替差額。
- () 売却可能として分類された外貨建貨幣性資産の公正価値の変動は、当該貨幣性資産の償却原価の変動から生じる為替差額と、その他の帳簿価額の変動に区別される。償却原価の変動に関連する為替差額は連結損益計算書に認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益に認識される。

公正価値で計上される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、当該期間の連結損益計算書に計上される。ただし、その利得または損失がその他の包括利益に直接認識される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、直接その他の包括利益に認識される。

連結財務諸表の表示上、当行グループの国外業務の資産および負債は、報告期間の末日現在の実勢為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、収益および費用は、取引日の為替レートまたは取引日の為替レートに近似するレートで換算される。為替差額が生じた場合は、その他の包括利益に認識され、適宜為替換算準備金および非支配持分の科目で資本に累積される。国外業務に関連する為替換算準備金累計額は、国外業務の全部または一部が処分された時点で、資本から連結損益計算書に振り替えられる。

6. 税金

税金費用は、当期に納付すべき税金と繰延税金の合計額を表す。

当期税金

当期に納付すべき税金の額は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、連結損益計算書に報告された純利益とは異なる。これは、課税所得には他の年度に加算または減算される収益または費用の項目および永久に加算または減算されない項目が含まれないためである。当行グループの当期税金に対する負債は、報告期間の末日までに施行されているかまたは実質的に施行されている税率を用いて計算される。

繰延税金

繰延税金は、連結財務諸表上の資産および負債の帳簿価額と課税所得の計算に使用される対応する税務基準額との間の一時差異について認識される。繰延税金負債は、通常、すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で、すべての将来減算一時差異について認識される。のれんに関連する一時差異または課税所得にも会計上の純利益にも影響を与えない取引におけるその他の資産および負債の当初認識(企業結合におけるものを除く。)に関連する一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債は認識されない。

繰延税金負債は、子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資に関連する将来加算一時差異について認識される。ただし、当行グループが当該一時差異の解消をコントロールすることが可能であり、かつ予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。当該投資および持分に関連する将来減算一時差異から生じた繰延税金資産は、当該一時差異の便益を活用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高く、かつ当該一時差異が予測しうる将来に解消することが見込まれる範囲でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日現在で再検討され、当該資産の全部または一部が使用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高くなった範囲内で減額される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、報告期間の末日までに施行されているか実質的に施行された税率(および税法)に基づいて、負債が決済されるかまたは資産が実現する期間に適用されることが見込まれる税率で測定される。

繰延税金負債および繰延税金資産の測定には、報告期間の末日現在で、当行グループが当該資産および負債の帳簿価額の回収または決済を行おうとしている方法から生じる税務上の影響が反映されている。当期税金および繰延

税金は、連結損益計算書に認識される。ただし、その他の包括利益または資本に直接認識される項目に関連している場合、当期税金および繰延税金もその他の包括利益または資本に直接認識される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、当期税金資産を当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ当該資産および負債が同一の税務当局によって課される法人所得税に関連していて、当行グループが当期税金資産および負債を純額で決済する意思がある場合に相殺される。

7. 従業員給付

従業員給付とは、従業員が提供した勤務と交換に、または雇用契約の終了と交換に企業が与えるあらゆる形態の対価および当行グループが負担したその他の関連費用をいう。当該給付には、短期従業員給付、退職後給付および早期退職給付が含まれる。

短期従業員給付

当行グループは、従業員が役務を提供した報告期間に、当該役務に対して支払うべき短期従業員給付の額を負債として認識し、対応する費用の増加を連結損益計算書に認識している。短期従業員給付としては、給与、賞与、手当および補助金、従業員福利厚生、医療保険、雇用傷害保険、出産保険、住宅補助ならびに労働組合費および従業員研修費がある。

退職後給付

当行グループの退職後給付は、主に、政府が強制加入を求める社会保障制度に関する基礎年金および失業保険、ならびに当行が設立した年金制度に係る支払である。これらの退職後給付はすべて確定拠出制度である。これらの制度に基づき、当行グループは、別個の基金に一定の掛金を支払っており、基金が当期および過去の期間の従業員の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うための十分な資産を保有していないとしても、追加拠出を行う法的債務も推定的債務も負わない。

基礎年金および失業保険の掛金は、関連する支払義務が生じた期の連結損益計算書に認識される。

当行の本店および国内の支店(以下「国内機関」という。)の従業員は、当行が設立した年金制度(以下「当年金制度」という。)に加入している。当行は、従業員の給与を基準とした年金掛金を支払い、当該掛金は発生時に連結損益計算書に費用計上される。当年金制度が同制度から支払われる従業員に対する退職金を支払う十分な資産がないとしても、当行は追加的な債務を負わない。

早期退職給付

早期退職給付は、経営者の承認を得て、通常の退職日より前に自発的に退職に応じた従業員に対して支払われる。関連する給付は、早期退職日から通常の退職日まで支払われる。

当行グループの早期退職給付の会計処理は、IAS第19号に規定される解雇給付に従っている。解雇給付の認識要件が充足された時点で、早期退職日から通常の退職日まで支払われる早期退職給付につき負債が認識され、対応する費用が連結損益計算書に計上される。当該負債の現在価値に関する仮定および見積りの変更から生じた差額は、発生時に連結損益計算書に認識される。

8. 金融商品

金融資産および金融負債は、連結財政状態計算書に認識され、以下に表示する区分のいずれかに分類されている。通常の方法による金融資産の購入または売却はすべて、取引日基準で認識または認識が中止される。通常の方法による購入または売却とは、市場における規則または慣行により定められている期間内での資産の引渡しを要求する、金融資産の購入または売却である。

金融資産および金融負債は、公正価値で当初測定される。金融資産および金融負債(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債を除く。)の取得または発行に直接付随する取引コストは、当初認識時に、それぞれ当該金融資産または金融負債の公正価値に加えられるかまたは公正価値から控除される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得に直接付随する取引コストは、直ちに連結損益計算書に認識される。

8.1 金融資産

当行グループの金融資産は、4つの区分(純損益を通じて公正価値で測定する(以下「FVTPL」という。)金融資産、満期保有投資、売却可能金融資産ならびに貸出金および債権)に分類されている。分類は金融資産の性質や目的により当初認識時に決定される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

FVTPLによる金融資産には、トレーディング目的保有金融資産および当初認識時にFVTPLによるものとして指定された金融資産の2つの下位区分がある。

金融資産は、以下のいずれかの場合にトレーディング目的保有として分類される。

- ・ 主として短期間に売却する目的で取得されたもの
- ・ 当行グループがまとめて管理する金融商品の識別されたポートフォリオの一部を構成するもので、かつ実際の短期的な利益獲得のパターンがあるもの
- ・ 指定された有効なヘッジ手段ではないデリバティブ商品

トレーディング目的保有金融資産以外の金融資産は、以下のいずれかの場合に当初認識時にFVTPLによるものとして指定することができる。

- ・ このような指定を行わない場合に生じるであろう測定上または認識上の不整合を、その指定が解消または大幅に削減する場合
- ・ 金融資産が、当行グループの文書化されたリスク管理戦略または投資戦略に従って、公正価値ベースで管理され業績評価されており、そのようなグループに関する情報が社内的に当該基準で提供されているような金融資産グループ、金融負債グループまたはその双方のグループの一部を構成している場合
- ・ 1つまたは複数の組込デリバティブを含む契約の一部を構成するもので、IAS第39号「金融商品：認識および測定」が複合契約全体(資産または負債)をFVTPLによるものとして指定することを認めているもの

FVTPLによる金融資産は公正価値で計上され、再測定から生じた公正価値の変動は発生した期の連結損益計算書に直接認識される。

満期保有投資

満期保有投資は、活発な市場での相場があり、固定または決定可能な支払金額および固定の満期を有するデリバティブ以外の金融資産のうち、当行グループが満期まで保有する明確な意図および能力を有するものである。当初認識後、満期保有投資は実効金利法を用いた償却原価から、減損損失を控除した金額で測定される。

貸出金および債権

貸出金および債権は、支払額が固定または決定可能な、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場における相場のないものである。当初認識後、貸出金および債権は、実効金利法を用いた償却原価から減損損失を控除した金額で計上される。

貸出金および債権に区分される金融資産には、主に中央銀行預け金、銀行およびその他の金融機関への預け金、銀行およびその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産、顧客への貸出金ならびに特定の債務証券が含まれる。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能金融資産として指定されているか、またはFVTPLによる金融資産、貸出金および債権もしくは満期保有投資のいずれにも分類されていないものをいう。

売却可能金融資産は、報告期間の末日現在の公正価値で測定される。公正価値の変動はその他の包括利益に認識され、当該金融資産が処分されるかまたは減損していると判定されるまで投資再評価準備金として累積される。当該金融資産の処分時または減損していると判定された際、それまで投資再評価準備金に累積された利得または損失の累積額は、連結損益計算書に振り替えられる。

売却可能持分投資のうち、活発な市場における相場価格がなく、その公正価値を信頼性をもって算定できないものは、各報告期間の末日現在の減損損失控除後の取得原価で測定される。

売却可能負債性金融商品に分類された金融資産に関連する受取利息は、実効金利法により計算され、連結損益計算書の受取利息の一項目として計上される。売却可能資本性金融商品に係る配当金は、当行グループの当該配当金の支払に対する権利が確定した時点で連結損益計算書に認識される。

金融資産の減損

FVTPLに分類される金融資産以外の金融資産は、各報告期間の末日に減損の兆候について検討が行われる。当初認識後に発生した1つまたは複数の事象の結果として、金融資産の見積将来キャッシュ・フローがマイナスの影響を受けているという客観的証拠がある場合に、当該金融資産は減損している。

売却可能持分投資の公正価値の取得原価を下回る著しい下落または長期的な下落は、減損の客観的証拠と考えられる。

その他のすべての金融資産について、減損の客観的証拠には以下が含まれることがある。

- ・ 発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・ 利息または元本の支払不履行または延滞などの契約違反
- ・ 借手の財政的困難に関連した経済的または法的な理由による、そうでなければ貸手が考えないような、借手への譲歩の供与
- ・ 借手が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政的困難により消滅したこと
- ・ 金融資産のポートフォリオ内の個々の金融資産には減少の要因が未だみられないが、当該ポートフォリオからの見積将来キャッシュ・フローには測定可能な減少があったことを示す観察可能なデータがあること。

ポートフォリオ内の借手の支払状況の不利な変化

ポートフォリオ内の資産のデフォルトと相関関係のある全国的または地域的な経済情勢

当行グループは、まず個別に重要な金融資産について、減損の客観的証拠が存在しているか否かを個別に検討し、個別には重要でない金融資産については、個別にまたは集合的に検討する。当行グループが個別に検討した金

融資産について減損の客観的証拠は存在していないと判定した場合には、重要であるか否かにかかわらず、当該資産を同様の信用リスク特性を有する金融資産のグループに含めて、減損の有無を集合的に検討する。個別に減損の検討を行った金融資産で、減損損失を認識したものまたは引き続き認識しているものは、減損の集合的検討には含まない。

償却原価で計上される金融資産の減損

償却原価で計上される金融資産について、減損損失は、当該資産が減損しているという客観的証拠がある時に連結損益計算書に認識される。当該減損損失は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フロー(発生していない将来の貸倒損失を除く。)を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。変動利付金融資産について、減損損失を測定するための割引率は、契約に基づいて決定された現在の実効金利である。

担保付金融資産の見積将来キャッシュ・フローの現在価値の算定には、担保権実行により見込まれるキャッシュ・フローから担保物件の取得および売却のための費用を控除したものを反映する。

減損した金融資産の帳簿価額は、引当金勘定の設定を通じて減額される。引当金勘定の帳簿価額の変動は、連結損益計算書に認識される。金融資産が回収不能と考えられる場合、当該金融資産は引当金を相手勘定として償却される。既に償却済みの金額のその後の戻入は、連結損益計算書上貸方に計上される。

以後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象(債務者の信用格付けの改善など)に客観的に関連付けることができる場合には、それまでに認識された減損損失は連結損益計算書を通じて戻し入れられるが、その金額は、減損を戻し入れた日現在の当該資産の帳簿価額が、減損が認識されていないとした場合の償却原価を超過しない範囲である。

売却可能金融資産の減損

売却可能資本性金融商品に関して、取得原価を下回る著しい公正価値の下落または長期的な下落は、減損の客観的証拠と考えられる。公正価値の下落が著しい、または長期的であるかを判断する際に、当行グループは、貸借対照表日現在の売却可能資本性金融商品の公正価値が、当該投資の原始取得原価の50%以下である、または1年以上当該原始取得原価を下回っているかについて、他の関連事項も考慮の上、検討している。

売却可能金融資産の公正価値の下落が直接その他の包括利益に認識されて投資再評価準備金に累積され、かつ当該資産が減損しているという客観的証拠がある場合、それまでその他の包括利益に認識された損失の累積額は、減損が生じた期の連結損益計算書に振り替えられる。

公正価値で計上される売却可能持分投資に係る減損損失は、その後の期間に連結損益計算書を通じて戻し入れない。減損損失認識後の公正価値の増加は、その他の包括利益に直接認識され、投資再評価準備金に累積される。取得原価で計上される売却可能持分投資に係る減損損失は、戻し入れない。売却可能負債性投資に係る減損損失は、当該投資の公正価値の増加を減損損失認識後に発生した事象と客観的に関連付けることができる場合、その後の期間に連結損益計算書を通じて戻し入れられる。

8.2 金融負債

当行グループが発行した金融負債および資本性金融商品は、契約上の取決めの実態ならびにIAS第39号およびIAS第32号の金融負債および資本性金融商品の定義に従って金融負債または資本に分類される。

当行グループの金融負債は、通常、FVTPLによる金融負債およびその他の金融負債に分類され、償却原価で計上される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

FVTPLによる金融負債には、2つの下位区分(トレーディング目的保有金融負債および当初認識時にFVTPLによるものとして指定された金融負債)がある。

金融負債が主として短期間に売却または買戻しを行う目的で取得されたかまたは発生したものであるか、または、まとめて管理され、かつ最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別されたポートフォリオの一部である場合には、トレーディング目的保有として分類される。また、デリバティブも、指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブを除き、トレーディング目的保有として分類される。

FVTPLによるものとして指定された金融負債に係る基準は、FVTPLによるものとして指定された金融資産に係る基準と同様である。

FVTPLによる金融負債は公正価値で計上され、再評価から生じる公正価値の変動は、発生した期の連結損益計算書に直接認識される。

その他の金融負債

その他の金融負債は、実効金利法を用いた償却原価で測定される。

8.3 資本性金融商品

資本性金融商品とは、当行グループのすべての負債を控除した後の当行グループの資産に対する残余持分を証する契約である。

金融商品は、以下の()および()の両方の条件を満たす場合にのみ、資本性金融商品とされる。

- (i) 金融商品が、現金その他の金融資産を他の企業に引き渡す契約上の義務、または金融資産もしくは金融負債を当行グループにとって潜在的に不利な条件で他の企業と交換する契約上の義務を含んでいない。
- () 金融商品が、当行グループ自身の資本性金融商品で決済されるかその可能性がある場合で、当行グループが当行グループ自身の資本性金融商品の可変数を引き渡す契約上の義務を含んでいないデリバティブ以外の金融商品、または、固定額の現金その他の金融資産を当行グループ自身の資本性金融商品の固定数と交換することによってのみ決済されるデリバティブ。

当行グループが発行した資本性金融商品は、直接的な発行費用控除後の収入の公正価値で計上される。

8.4 デリバティブ金融商品

デリバティブは、当初デリバティブ契約締結日の公正価値で認識され、その後報告期間の末日の公正価値で再測定される。その結果生じた利得または損失は、連結損益計算書に認識される。

デリバティブでない主契約に組み込まれているデリバティブは、その特徴およびリスクが主契約の特徴およびリスクに明確かつ密接に関連しておらず、かつ主契約が公正価値で測定され公正価値の変動が連結損益計算書に認識されるものではない場合に、単独のデリバティブとして処理される。これらの組込デリバティブは、FVTPLで区分処理される。

8.5 公正価値の算定

公正価値とは、現在の市場の状況下で、測定日現在主要な(または最も有利な)市場における秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格(すなわち出口価格)であり、当該価格が直接的に観察可能であるか、または他の評価技法を用いて見積られるかを問わない。

活発な市場で取引されている金融商品について、金融資産および金融負債の公正価値は、市場相場価格に基づいている。これには、上場持分証券および主要な取引所による相場のある負債性金融商品が含まれる。

金融商品は、相場価格が取引所、業界団体、価格決定機関または規制機関から容易かつ定期的に入手可能である場合に、活発な市場で相場があるとみなされ、当該価格は、実際にかつ定期的に発生している独立第三者間の市場取引を表している。上記の基準が満たされない場合、市場は活発でないといみなされる。市場が活発でない兆候とは、買値と売値のスプレッドが大きい場合、買値と売値のスプレッドの著しい拡大がある場合、または最近の取引がほとんどない場合である。

活発な市場で取引されない金融商品について、公正価値は適切な評価技法を用いて算定される。評価技法には、最近の取引価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格決定モデルおよび市場参加者が一般に使用するその他の方法が含まれる。これらの評価技法には、観察可能なインプットおよび/または観察可能でないインプットの使用が含まれる。

8.6 認識の中止

当行グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産が譲渡され、当該資産の所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止する。当行グループが、所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもなく、譲渡資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与の範囲において資産の認識を継続し、関連する負債を認識する。当行グループが譲渡した金融資産の所有に伴うリスクおよび経済価値の実質的にすべてを保持する場合、当行グループは当該金融資産の認識を継続し、さらに受領した金額については担保付の借入として認識する。

金融資産の全体について認識を中止する際、資産の帳簿価額と受領したかまたは受領予定の対価の合計額との差額、ならびにその他の包括利益に認識され資本に累積されていた利得または損失の累積額(該当がある場合)は、連結損益計算書に認識される。

金融負債は、関連する債務が免責、取消、または失効となった時に認識が中止される。認識が中止された金融負債の帳簿価額と支払ったかまたは支払予定の対価との差額は、連結損益計算書に認識される。

8.7 金融資産と金融負債の相殺

金融資産および金融負債は、以下の条件を共に満たす場合に相殺され、連結財政状態計算書において純額表示される。()当行グループが、認識している金額を相殺する法的権利を有し、かつ現時点で当該法的権利に強制力がある、()当行グループは、純額で決済するかまたは金融資産の実現と金融負債の決済を同時に行う意図を有している。この法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、当行グループまたは相手先の通常の事業の過程および債務不履行、倒産または破産の発生時において、強制可能である必要がある。

8.8 買戻し条件付契約および売戻し条件付契約

標準的な買戻し条件付契約(買戻日および買戻価格が固定)に関連して、担保として譲渡した金融資産は、認識の中止が行われない。当該資産は引き続き満期保有目的投資、売却可能金融資産、債権として分類される負債性金融商品、または顧客への貸出金として適宜計上される。対応する負債は、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産に計上される。認識の中止が行われていない項目は、注記 46「偶発負債およびコミットメント」- 担保に開示されている。

売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産の支払対価は、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産として計上される。

購入価格と売却価格との差額は、実効金利法を使用して、契約期間にわたり支払利息または受取利息として連結損益計算書に認識される。

9. 保険契約

保険契約の分類

保険契約とは、保険事故または保険事象に関連した重要な保険リスクを当行グループが引き受ける契約である。当行グループは、主に、死亡事故を長期に補償する生命保険契約を発行している。当行グループは、生命保険以外の保険契約も発行しているが、これは短期の損害保険および健康保険に係るリスクを対象としている。当行グループは、必要に応じて再保険契約を締結し、再保険者に保険リスクを移転している。重要な保険リスクに関するテストは、保険契約の開始時に行われている。

保険契約には、保険要素と預り金要素の両方が含まれているものがある。当行グループは、保険要素と預り金要素を分離して測定できる場合には、これらの要素をアンバンドルしている。アンバンドルした保険要素についてはIFRS第4号「保険契約」に従い会計処理し、アンバンドルした預り金要素については投資契約負債(金融負債)として会計処理している。

保険収益の認識

長期生命保険契約による保険料は、保険契約者から受領した時点で収益に認識されている。短期の生命保険以外の保険契約に係る保険料は、保険契約開始時に当該保険料を受領した時点で連結財政状態計算書の未稼得保険料に計上され、定額法による償却を通じて保険契約期間にわたり連結損益計算書に認識されている。

当行グループは、再保険契約により保険リスクを移転した時点で、再保険の契約条件に従い出再保険料および再保険者の費用負担額を計算し、連結損益計算書に認識している。

保険契約負債

保険契約負債は、当行グループが保険契約に基づく義務の履行に際して要求されるであろう支払額に関する合理的な見積額(保険契約に基づく予想将来キャッシュ・アウトフローとインフローとの差額)に基づき測定されている。予想将来キャッシュ・フロー(純額)の合理的な見積額は、報告期間の末日現在入手可能な情報に基づき算定されている。当行グループは、長期生命保険契約に係る負債の計算に時間価値の影響を考慮している。

当行グループは、報告日現在入手可能な情報を基に負債の十分性テストを行っている。不足がある場合には、保険契約負債を追加計上している。

10. 貴金属

貴金属の内訳は、金、銀およびその他の貴金属である。

当行グループのトレーディング業務に関連しない貴金属は、取得原価で当初測定され、その後取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定される。当行グループのトレーディング業務に関連する貴金属は、公正価値で当初認識され、再測定から生じた公正価値の変動は発生した期の連結損益計算書に直接認識される。

11. 有形固定資産

事業の用に供する目的または管理目的で保有する建物を含む有形固定資産(建設仮勘定を除く。)は、取得原価から取得後の減価償却累計額および(ある場合は)減損損失累計額を控除した金額で連結財政状態計算書に計上される。土地使用権に帰属する取得原価が、当初から信頼性をもって測定できず、建物の取得原価と区分できない場合には、建物の取得原価に含めて、有形固定資産に計上される。

減価償却費は、有形固定資産項目(建設仮勘定を除く。)の経済的価値の費消を認識するために、見積残存価額を控除した上で、見積耐用年数にわたり定額法を用いて、連結損益計算書の営業費用の一項目として認識される。見積耐用年数、残存価額および減価償却率は、各報告期間の末日において見直され、見積りの変更による影響は、将来に向かって会計処理される。

有形固定資産の種類ごとの耐用年数、見積残存価額率および年間減価償却率は、以下の通りである。

種類	見積残存耐用年数	見積残存価額率	年間減価償却率
建物	5～50年	3%	1.94%～19.40%
電子機器、器具および備品	3～11年	3%	8.82%～32.33%
車両運搬具	5～8年	3%	12.13%～19.40%

事業の用に供する目的または管理目的で建設中の資産は、建設仮勘定として減損損失控除後の取得原価で計上される。建設仮勘定は、建物が完成し、その意図した使用が可能となった時に、適切な有形固定資産の区分に振り替えられる。これらの資産の減価償却は、他の有形固定資産と同じ基準に基づき、当該資産の意図した使用が可能となった時に開始される。

有形固定資産項目は、処分時、または将来の経済的便益が継続的使用から生じると何ら見込まれなくなった時に、認識が中止される。有形固定資産項目の処分または除却により生じる利得または損失は、売却による収入額と当該資産の帳簿価額との差額として計算され、連結損益計算書のその他の営業収益に認識される。有形固定資産の減損に関する会計方針は、注記 18「有形固定資産およびのれん以外の無形資産の減損」に記載されている。

12. 土地使用権

土地所有権は、その他の資産に分類され、認可された使用可能期間にわたり定額法で償却される。

13．担保権実行資産

担保権実行資産は、公正価値で当初認識され、その後各報告期間の末日現在の帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値とのいずれか低い方の金額で測定される。売却コスト控除後の公正価値が担保権実行資産の帳簿価額を下回る場合、減損損失が連結損益計算書に認識される。

担保権実行資産の処分により生じる利得または損失は、当該項目が処分された期の連結損益計算書に含まれる。

担保権実行資産のうち、当行グループの使用に供するものは、正味帳簿価額で有形固定資産に振り替えられる。

14．投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産をいう。

投資不動産は、当初は取得原価で測定される。投資不動産に関してその後発生した支出は、当該資産に帰属する経済的便益が当行グループにもたらされる可能性が高く、かつその後の支出が信頼性をもって測定できる場合に、当該投資不動産の取得原価に含められる。その他のその後の支出は、発生した期の連結損益計算書に認識される。

投資不動産は、原価モデルを使用して測定されている。減価償却費および償却費は、有形固定資産および土地使用権と同じ方法で認識されている。

報告期間の末日現在において、当行グループは、投資不動産に減損損失が生じている兆候の有無を判断するために、当該資産の帳簿価額を見直している。このような兆候が存在する場合、減損損失の程度を決定するために当該不動産の回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額)が見積られる。不動産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られる場合、当該不動産の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は連結損益計算書に認識される。投資不動産の減損に関する会計方針は、注記 18「有形固定資産およびのれん以外の無形資産の減損」に記載されている。

その後減損損失が戻し入れられる場合、当該投資不動産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、その金額は、増額された帳簿価額が減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻し入れは連結損益計算書に認識される。

投資不動産が売却、譲渡、使用停止されるか、または損傷した時点で、当行グループは、処分による収入から帳簿価額および関連費用を控除した額を連結損益計算書に認識している。

15．リース

リースは、リースの条件により所有に伴うリスクおよび経済価値が実質的にすべて借手に移転する場合にはいつでも、ファイナンス・リースとして分類される。その他のリースは、すべてオペレーティング・リースとして分類される。

貸手としての当行グループ

当行グループがファイナンス・リースの貸手である場合、未収最低リース料および未収無保証残存価値(初期直接コスト控除後)の合計を計算利率で割り引いた額(以下「正味リース投資未回収額」という。)を、顧客への貸出金として連結財政状態計算書に計上している。正味リース投資未回収額と当該割引前の金額との差額は、未稼得金融収益として計上され、実効金利法によりリース期間にわたって償却され、連結損益計算書に認識される。

当行グループがオペレーティング・リースの貸手である場合、オペレーティング・リースに係る資産は当行グループの有形固定資産として認識が継続される。オペレーティング・リースによる賃貸収益は、関連するリース期間にわたり定額法で、連結損益計算書のその他の営業収益に認識される。

借手としての当行グループ

当行グループがファイナンス・リースの借手である場合、リース資産は、当該資産の公正価値、または最低リース料総額の現在価値(公正価値よりも低い場合)で当初資産計上される。対応する貸手に対する負債は、その他の負

債に計上される。金融費用は、実効金利法によりリース期間にわたって費用計上され、連結損益計算書に認識される。償却可能リース資産の減価償却方法は、保有する償却性資産の減価償却方法と一致している。

当行グループがオペレーティング・リースの借手である場合、オペレーティング・リース料は費用として認識され、リース期間にわたり定額法で連結損益計算書の営業費用に認識される。オペレーティング・リースに関連して生じる変動リース料は、発生した期の費用として認識される。オペレーティング・リース契約締結時にリース・インセンティブを受領した場合、当該インセンティブはリース期間にわたり認識すべき金額を算定する際に考慮される。

16．現金および現金同等物

現金および現金同等物とは、短期の流動性の高い資産のうち、容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わないものをいう。現金および現金同等物には、現金、および当初の満期が3ヶ月以内の中央銀行預け金、銀行およびその他の金融機関への預け金、銀行およびその他の金融機関への貸出金、ならびに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれている。

17．無形資産

個別に取得した無形資産で耐用年数を確定できるものは、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形資産は、通常5年から20年の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

耐用年数を確定できない無形資産は、償却されないが、毎年の減損評価の対象となる。

無形資産の認識の中止から生じる利得または損失は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額として測定され、連結損益計算書に認識される。

18．有形固定資産およびのれん以外の無形資産の減損

各報告期間の末日現在において、当行グループは、有形固定資産および無形資産に減損損失が生じている兆候の有無を判断するために、これらの資産の帳簿価額を見直している。このような兆候が存在する場合、減損損失の程度を決定するために当該資産の回収可能価額が見積られる。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られる場合、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は連結損益計算書に認識される。

その後減損損失が戻入れられる場合、当該資産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、帳簿価額の増額は、減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻入れは連結損益計算書に認識される。

19．分配配当金

当行の普通株主に対する分配配当金は、当該配当金が当行の年次株主総会において承認された期に、当行グループおよび当行の財務諸表に負債として認識される。

年次株主総会での承認により、取締役会は、優先株式に係る配当宣言および配当を単独で行う裁量権を有している。優先株式に係る配当金は、当該配当金が当行の取締役会において承認された期に、当行グループおよび当行の財務諸表に負債として認識される。

20．引当金

引当金は、当行グループが過去の事象の結果として現在の債務を有しており、当行グループが当該債務の決済を求められる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金は、各報告期間の末日における現在の債務を決済するのに必要な対価の最善の見積りで測定され、その際に当該債務を取り巻くリスクおよび不確実性が考慮される。現在の債務を決済するためのキャッシュ・フローの見積りを用いて引当金が測定される場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値となる。

21．信託業務

当行グループは、証券投資ファンド、社会保障基金、保険会社、信託会社、適格外国機関投資家、年金制度およびその他の機関ならびに個人との間の保管契約に従って顧客資産を保護するために、保管銀行または受託銀行として、その他の受託者の資格で業務を遂行している。当行グループは、当該保管契約の下で提供する役務と引き換えに報酬を受け取るが、保管資産に関連する経済的リスクおよび経済価値に対していかなる利害も有していない。このため、保管資産は、当行グループの連結財政状態計算書には認識されていない。

当行グループは、顧客に対して受託貸付契約を行っている。当行グループは、受託貸付契約の条件に基づき、受託貸付金を提供する貸手である顧客の指示に従って、仲介者として借手に対して貸付を行う。当行グループは、受託貸付金の取決めおよび回収に責任を負い、提供する役務に対して手数料を受け取っている。当行グループは、受託貸付金に係る経済的リスクおよび経済価値ならびに対応する受託資金の調達を引き受けていないため、これらは当行グループの資産および負債として認識されていない。

22．金融保証契約

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補償することを契約発行者に要求する契約である。

金融保証は、当該保証を行った日の公正価値で当初認識される。当該保証に基づく当行グループの負債は、当初認識後、当初認識額から収益認識の方針に従って認識した保証費用の償却額を控除した金額と、当該保証を履行するために必要となる支出の最善の見積りのいずれか高い額で測定される。これらの見積額は、過去の類似取引および損失実績に基づき算定され、経営者の判断により補完される。保証に関連した負債の増加は、連結損益計算書に反映される。

23．偶発負債

偶発負債とは、過去の事象から発生し得る債務のうち、企業が完全には統制できない将来の1つまたは複数の不確実な事象の発生または不発生によってのみ、その存在が確認される債務である。また、過去の事象から発生した現在の債務であるが、債務決済のために経済的資源の流出が必要となる可能性が高くない、または債務の金額が信頼性をもって測定できないことを理由に、認識されていないものもこれに該当する。

偶発負債は、経済的便益を有する資源の流出可能性が高い場合を除き認識されないが、開示は行われる。当行グループの偶発負債は、注記 46「偶発負債およびコミットメント」に開示されている。

引当金は、注記 20「引当金」に記載の基準を満たした場合に認識される。

・ 会計方針適用時の重要な会計上の見積りおよび判断

経営者は、注記 1に記載されている当行グループの会計方針の適用の際に、資産および負債の帳簿価額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。見積りおよび関連する仮定は、過去の実績および関連する他の要素(将来の事象に関する合理的予想を含む。)に基づいている。

見積りおよび基礎となる仮定は継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、その見積りの修正が行われた期間にのみ影響を及ぼす場合には当該期間に認識され、その修正が当期および将来の期間の両方に影響を及ぼす場合には、当該修正が行われた期間および将来の期間に認識される。

以下の項目は、経営者が当行グループの会計方針を適用する過程で行った重要な判断および主要な見積りを有するものであり、翌12ヶ月以内に資産および負債の帳簿価額に対する重大な修正の原因となる重要なリスクを伴うものである。

1. 顧客への貸出金に係る減損損失

当行グループは、減損を評価するため、每期定期的に貸出金ポートフォリオを見直している。当行グループは、注記 8.1「償却原価で計上される金融資産の減損」に記載のとおり、連結損益計算書に減損損失を認識すべきかを決定する際、減損の客観的な証拠があることを示唆する観察可能なデータの有無、および当該データがある場合には、どの程度個別に重要な貸出金または類似のリスク特性を有する貸出金プールに係る見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少が生じるかについて、見積りおよび判断を行っている。

重要な判断は、個別に重要な貸出金または類似のリスク特性を有する比較的少額の貸出金プールに、減損の客観的証拠が存在するかを決定する際に行われる。減損の客観的証拠として、特に、特定の借手(または特定の借手グループ)の貸出金の返済能力に影響を及ぼす財政状態の悪化、および産業の過密化や衰退化、または貸出金のデフォルトと相関性のある全国的または地域的な経済情勢の悪化等が挙げられる。これらの判断は、経営者による定期的な貸出金の質の査定を行う際、およびその他の状況が減損の客観的証拠の存在可能性を示唆している場合に行われる。

減損の客観的証拠が存在すると判断された場合、個別に重要な減損が生じている貸出金に係る将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響を見積る際に、重要な判断および見積りが行われる。将来キャッシュ・フローの金額および時期双方の評価に使用した手法および仮定は、損失の見積りと実績との差額を縮小するために定期的に見直される。これらの見積りに影響を及ぼす要因として、特定の借手に関する情報の入手可能性および精度、ならびに産業全体の業績や地方の経済状況の変化等の定性的要因と、関連する借手による貸出金のデフォルトとの関連の明瞭性の程度が挙げられる。

当該将来キャッシュ・フローの減少が個別には識別できなかった場合、または個別には重要性のない貸出金の場合、経営者は、減損損失の評価に際し類似の信用リスク特性を持つ貸出金については、過去の損失実績に基づき集会的に見積りを行っている。重要な判断は、集会的に評価される減損の計算にも適用される。これらの判断に影響する重要な要因には、モデル化の仮定(例、損失発現期間およびデフォルト時損失率)および定性的要因と貸出金のデフォルトとの関連の程度が含まれる。当行グループは、損失の見積りに用いる手法および仮定を検討する際に、当行グループが事業を行っているマクロ経済環境の変化および不確実性の影響や、経営者の貸出金ポートフォリオの管理能力を考慮に入れ、適宜修正している。

2. 金融商品の公正価値

当行グループは、活発な市場の取引相場がない金融商品の公正価値の見積りに、評価技法を使用している。これらの評価技法には、同一または類似の金融商品の直近の取引価格、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション価格決定モデルを利用することが含まれる。評価技法による公正価値の見積りには、利用可能な限り、金利のイールドカーブ、為替レートおよびインプライド・オプション・ボラティリティ等の実際に市場で観察可能なインプットおよびデータが使用される。市場で観察可能なインプットが入手できない場合、公正価値は、市場で観察可能なデータと可能な限り近似するように修正した仮定を使用して見積られる。しかしながら、信用リスク(当行グループおよび取引相手先)、ボラティリティおよび相関等の分野においては、経営者は見積りを行うことが要求されている。これらの要素に関する仮定の変更は、金融商品の見積公正価値に影響を及ぼすこともありうる。

中国政府の債務(大規模政策による資金調達取引に関連)の公正価値は、関連商品の所定の条件を用いて、中国政府が関与または指示した類似の取引において中国政府が決定した条件を参照の上、算定される。これについては、比較可能な規模および内容の独立第三者間の取引を反映した相当するその他市場価格やイールドは存在しない。

3. 満期保有投資

当行グループは、当行グループの経営者が満期まで保有する明確な意図および能力を有する、固定または決定可能な支払金額および固定の満期を有する活発な市場での相場のあるデリバティブ以外の金融資産を満期保有投資として分類している。当行グループの当該投資を満期まで保有する意図および能力を評価する際に、経営者は主に、証券を取得する事業上の目的および当行グループの流動性需要を考慮している。これは重要な判断となるが、その理由は、特定の限られた状況(満期日近くで僅少な金額を売却する場合等)を除き、当行グループがこれらの投資を満期まで保有できなかった場合、満期保有投資ポートフォリオ全体を売却可能金融資産として分類変更することが要求され、かつ2年間投資を満期保有投資に分類することができなくなるためである。

4. その他の金融資産の減損

満期保有投資および債権に分類される金融商品が減損しているか否かの判定には、重要な判断が要求される。金融資産または金融資産グループが減損しているという客観的証拠には、利息若しくは元本の支払不履行若しくは延滞などの契約違反、または発行体の重大な財政的困難等に起因する当該金融資産の活発な市場の消滅などが含まれる。このような判断をする際に、減損に関する客観的証拠が当該投資の予想将来キャッシュ・フローに及ぼす影響を考慮している。

売却可能投資が減損しているか否かの判定には、重要な判断が要求される。この判断を行う際に、当行グループは、投資の公正価値がその取得原価を下回っている期間および程度、または、投資先の財務健全性および短期的な

事業の見通し(業界およびセクターの業績、信用格付け、延滞率ならびに取引相手先のリスク等の要素を含む。)に基づいたその他の減損の客観的証拠の有無を考慮している。

5. 税金

通常の事業の過程において、最終的な税金の影響が不確実な取引や活動が生じる場合がある。当行グループは、現行の税法や過去の実務を考慮の上、不確実な項目や新たな税法の適用に関する見積りを行っている。これらの項目に係る最終的な税額が、適切な税務上の取扱いを基に行った経営者の当初の見積額と異なる場合の差額は、税務上の取扱いが確定した期の法人所得税および/または繰延税金に影響が生じることになる。

6. 従業員早期退職給付債務

当行グループは、様々な仮定(割引率、平均医療費増加率、早期退職に関する年金給付増加率およびその他の要因を含む。)に基づく予測単位積増方式を用いて、国内機関の従業員の早期退職給付に関連する負債を認識している。当該負債の現在価値は、当該負債の給付期間に近似した満期を有する人民元建ての国債の利回りにより将来見積キャッシュ・アウトフローを割り引いて算定される。実際の結果との差異または仮定の変更は、これらの変更が発生した期の連結損益計算書に認識される費用の金額、および連結財政状態計算書に認識される対応する負債の金額に影響を及ぼすことがある。

7. 組成された企業に対する支配

当行グループが組成された企業の資産管理会社である場合、当行グループが組成された企業を支配しており、連結の必要性があるかを判定する上で、当行が本人または代理人のいずれに該当するかを判断している。この判定を行うにあたり、当行グループは、特に組成された企業に対する意思決定権限の範囲、他の当事者が保有している権利、関連する資産管理契約に従って得る権利のある報酬、当該組成された企業に対して保有している他の関与により生じるリターンの変動性に対する当行グループのエクスポージャー等、複数の要因を考慮している。当行グループは、定期的に再判定を実施している。

[次へ](#)

連結財務諸表に対する注記

1. 受取利息純額

(単位：百万人民元)

受取利息

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
顧客への貸出金	470,829	414,270
内訳：法人向け貸出金	326,541	292,774
個人向け貸出金	138,500	114,272
割引手形	5,788	7,224
満期保有投資	66,152	53,633
中央銀行預け金	40,018	37,517
売却可能金融資産	35,257	32,277
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	27,981	28,693
銀行およびその他の金融機関への預け金	22,784	16,657
債権として分類される負債性金融商品	21,644	20,921
銀行およびその他の金融機関への貸出金	12,516	7,638
トレーディング目的保有金融資産	1,923	1,431
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	185	347
小計	699,289	613,384

支払利息

顧客からの預り金	(221,706)	(194,903)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	(26,681)	(23,657)
発行債務証券	(10,179)	(8,493)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	(7,318)	(9,732)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(2,511)	(395)
中央銀行からの借入金	(1,003)	(2)
小計	(269,398)	(237,182)

受取利息純額

上場投資に係る受取利息	99,507	88,105
非上場投資およびその他の負債性金融商品に係る受取利息	25,654	20,504
(受取利息に含まれる)減損金融資産に係る未収利息	1,002	693

2. 受取報酬および手数料純額

(単位：百万人民元)

受取報酬および手数料

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
代理サービス	22,945	21,651
決済および清算サービス	21,123	22,760
銀行カード	19,279	15,929
コンサルタントおよびアドバイザリーサービス	11,031	16,371
電子バンキング・サービス	7,379	6,564
保管およびその他の信託	3,114	3,338
信用コミットメント	2,807	2,687
その他	205	397
小計	87,883	89,697

支払報酬および手数料

銀行カード	(3,127)	(2,536)
決済および清算サービス	(2,283)	(1,918)
電子バンキング・サービス	(1,766)	(1,350)
その他	(584)	(722)
小計	(7,760)	(6,526)

受取報酬および手数料純額

	80,123	83,171
--	--------	--------

３．トレーディング業務利得純額

(単位：百万人民元)

トレーディング目的保有の債務証券に係る利得/(損失)純額

貴金属に係る利得純額

外国為替デリバティブに係る利得純額

金利デリバティブに係る(損失)/利得純額

合計

12月31日終了事業年度		
	2014年	2013年
	1,179	(972)
(1)	667	1,561
	115	1,557
	(53)	214
	1,908	2,360

(1) 貴金属に係る利得純額は、貴金属および貴金属関連のデリバティブ商品に係る利得純額から構成されている。

４．純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る利得/(損失)純額

(単位：百万人民元)

元本保証の資産運用商品に係る利得/(損失)純額

債務証券に係る利得/(損失)純額

その他

合計

12月31日終了事業年度		
	2014年	2013年
	1,507	(401)
	12	(215)
	(14)	(23)
	1,505	(639)

５．その他の営業収益

(単位：百万人民元)

受取保険料

為替差益純額

政府補助金

有形固定資産の処分に係る利得

賃貸収益

その他

合計

12月31日終了事業年度		
	2014年	2013年
	3,684	711
	2,915	312
	1,969	1,442
	416	304
	336	377
	1,044	1,881
	10,364	5,027

６．営業費用

(単位：百万人民元)

人件費

一般営業管理費

営業税および付加税

減価償却費および償却費

保険給付金および保険金支払額

保証およびコミットメントに対する引当金繰入額

その他

合計

12月31日終了事業年度		
	2014年	2013年
(1)	111,469	104,729
(2)	49,195	45,750
(3)	28,880	27,226
	19,328	17,461
	3,904	669
	8,898	811
	2,224	1,961
	223,898	198,607

(１) 人件費

(単位：百万人民元)

短期従業員給付

給与、賞与、手当および補助金

住宅補助

社会保険料

内訳：医療保険

雇用傷害保険

出産保険

労働組合費および教育研修費

その他

小計

12月31日終了事業年度		
	2014年	2013年
	66,780	63,758
	8,186	7,213
	4,454	3,837
	3,848	3,302
	278	249
	328	286
	2,977	2,827
	12,825	12,138
	95,222	89,773

確定拠出給付	14,636	13,102
早期退職給付	1,611	1,854
合計	111,469	104,729

(2) 一般営業管理費には、132百万人民元(2013年度:123百万人民元)の監査報酬が含まれている。

(3) 当行グループの国内業務に係る営業税は、通常、課税所得の5%として算定されている。営業税については、国内業務において地方税務局に対する申告および納付を行った。

2014年1月10日にMOFおよび国家税務総局が共同で発行した、「中国農業銀行股份有限公司の県域銀行部門による農業関連の貸出金に係る営業税優遇政策に関する通知」(財税[2014]5号)に従い、試験的プログラムの対象である19省にある当行グループの県水準の準支店の営業税として、2013年11月1日から2015年12月31日までの間、農業関連の貸出金の利子所得に対して3%が課税される。

都市建設維持税が、当行グループの国内業務に係る営業税の1%から7%として算定されている。

教育付加税が、当行グループの国内業務に係る営業税の3%から5%として算定されている。

7. 取締役、監査役、幹部役員および高額報酬者の報酬

(1) 取締役、監査役および幹部役員の報酬の内訳は以下の通りである。

(単位：千人民元)

(単位：千人民元)		2014年12月31日終了事業年度				
項目		報酬	基本給与、 手当および 現物給付	年金制度 への掛金	賞与	合計
執行取締役						
劉士余	()	-	179	14	-	193
張雲	()	-	999	73	-	1,072
樓文龍	()	-	908	69	-	977
独立非執行取締役						
アンソニー・胡定旭		410	-	-	-	410
邱東		440	-	-	-	440
フレデリック・馬時亨		350	-	-	-	350
溫鐵軍		360	-	-	-	360
フランシス・袁天凡		360	-	-	-	360
非執行取締役						
潘炳熙	()	-	-	-	-	-
程鳳朝	()	-	-	-	-	-
肖書勝	()	-	-	-	-	-
趙超	()	-	-	-	-	-
周可	()()	-	-	-	-	-
監査役						
車迎新		-	960	72	-	1,032
王醒春	()	-	-	-	-	-
賈祥森	()	30	-	-	-	30
鄭鑫	()	30	-	-	-	30
夏宗禹	()	30	-	-	-	30
夏太立	()()	-	-	-	-	-
戴根有		280	-	-	-	280
幹部役員						
蔡華相		-	908	69	-	977
龔超		-	908	69	-	977
王緯		-	908	69	-	977
李振江	()	-	908	69	-	977
朱皋鳴	()	-	679	33	-	712
退任執行取締役						
蔣超良	()	-	802	61	-	863
郭浩達	()	-	605	46	-	651
退任非執行取締役						
李業林	(xi)	-	-	-	-	-
林大茂	(xii)	-	-	-	-	-
退任監査役						
劉洪	(xiii)	-	-	-	-	-
張建中	(xiv)	30	-	-	-	30
合計		2,320	8,764	644	-	11,728

() 劉士余は、2014年12月11日付で取締役会長に選任された。

() 張雲および樓文龍は当行グループの幹部役員を兼任しており、上記の報酬には幹部役員としての職務執行に対する報酬が含まれている。

() 当行の非執行取締役は、当行グループからいずれの報酬も受け取らなかった。彼らに対する報酬は、当行の主要株主が負担した。

() 周可は、2014年7月31日付で非執行取締役に選任された。

() 王醒春は、2014年6月23日付で株主代表監査役に選任された。王醒春は、2014年度において、当行から株主代表非常勤監査役報酬を受領していない。

() 当行の従業員代表監査役に関する上記の金額には、監査役としての職務に係る報酬のみが含まれている。

() 夏太立は、従業員代表者会議で2014年12月2日付で当行の従業員代表監査役に選任された。

() 李振江は、2014年3月27日付で取締役会秘書役を退任した。朱皋鳴は、2014年3月27日付で取締役会秘書役に選任された。

- () 蔣超良は、2014年8月31日付で取締役会長を退任した。
- () 郭浩達は、2014年9月9日付で執行取締役を退任した。在任中、同氏は当行グループの幹部役員も兼任しており、上記の報酬には幹部役員としての職務執行に対する報酬も含まれている。
- (xi) 李業林は、2014年7月28日付で非執行取締役を退任した。
- (x) 林大茂は、2014年8月5日付で非執行取締役を退任した。
- (x) 劉洪は、2014年4月24日付で株主代表監査役を退任した。劉洪は、2014年度において、当行から株主代表非常勤監査役報酬を受領していない。
- (x) 張建中は、2014年12月2日付で従業員代表監査役を退任した。

(単位：千人民元)

2013年12月31日終了事業年度					
項目	報酬	基本給与、 手当および 現物給付	年金制度 への掛金	賞与	合計
執行取締役					
蔣超良	-	1,070	64	-	1,134
張雲 ()	-	1,002	57	-	1,059
郭浩達 ()	-	876	54	-	930
樓文龍 ()	-	876	54	-	930
独立非執行取締役					
アンソニー・胡定旭	410	-	-	-	410
丘東	440	-	-	-	440
フレデリック・馬時亨	350	-	-	-	350
温鐵軍	360	-	-	-	360
フランシス・袁天凡 ()	295	-	-	-	295
非執行取締役					
潘炳熙 ()	-	-	-	-	-
林大茂 ()	-	-	-	-	-
程鳳朝 ()	-	-	-	-	-
李業林 ()	-	-	-	-	-
肖書勝 ()	-	-	-	-	-
趙超 ()	-	-	-	-	-
監査役					
車迎新	-	947	56	-	1,003
劉洪 ()	-	-	-	-	-
賈祥森 ()	30	-	-	-	30
鄭鑫 ()	30	-	-	-	30
張建中 ()()	17	-	-	-	17
夏宗禹 ()()	17	-	-	-	17
戴根有	280	-	-	-	280
幹部役員					
蔡華相	-	876	54	-	930
龔超	-	876	54	-	930
王緯	-	876	54	-	930
李振江	-	820	53	-	873
退任監査役					
王瑜瑞 ()	12	-	-	-	12
閻崇文 ()	12	-	-	-	12
合計	2,253	8,219	500	-	10,972

() 張雲、郭浩達および樓文龍は当行グループの幹部役員を兼任しており、上記の報酬には幹部役員としての職務執行に対する報酬が含まれている。
 () フランシス・袁天凡は、2013年3月8日付で独立非執行取締役に選任された。
 () 当行の非執行取締役は、当行グループからいずれの報酬も受け取らなかった。彼らに対する報酬は、当行の主要株主が負担した。
 () 劉洪は、2013年度において、当行から株主代表非常勤監査役報酬を受領していない。
 () 当行の従業員代表監査役に関する上記の金額には、監査役としての職務に係る報酬のみが含まれている。
 () 張建中および夏宗禹は、従業員代表者会議で2013年5月7日付で当行の従業員代表監査役に選任された。
 () 王瑜瑞および閻崇文は、2013年5月7日付で従業員代表監査役を退任した。

連結財務諸表の公表日現在、2014年12月31日終了事業年度および2013年12月31日終了事業年度における上記の取締役、監査役および幹部役員への報酬パッケージの総額は未だ確定していない。当行グループの経営者は、最終的な報酬額と上記に開示した金額との差額が当行グループの連結財務諸表に与える重要な影響はないと考えている。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

(2) 当行グループの高額報酬者上位5名

() 高額報酬者上位5名はいずれも、上記で報酬が開示されている取締役または監査役ではない。2014年および2013年12月31日終了事業年度における当行グループの高額報酬者上位5名の報酬総額は、以下の通りである。

(単位：千人民元)

基本給与および手当
変動賞与
年金制度への掛金およびその他
合計

12月31日終了事業年度	
2014年	2013年
7,435	7,889
7,682	6,342
867	542
15,984	14,773

() 高額報酬者上位5名の報酬額別人数の内訳は、以下の通りである。

2,500,000人民元以上3,000,000人民元以下
3,000,001人民元以上3,500,000人民元以下
3,500,001人民元以上4,000,000人民元以下

12月31日終了事業年度	
2014年	2013年
1	3
3	1
1	1

当行グループは、当期および前期において、取締役、監査役、幹部役員、または高額報酬者上位5名（取締役および従業員を含む。）に当行グループへの就任奨励金または離任補償金としての報酬を支払っていない。当期および前期に報酬を放棄した取締役および監査役はいなかった。

8. 資産に係る減損損失

(単位：百万人民元)

顧客への貸出金
銀行およびその他の金融機関への貸出金
債権として分類される負債性金融商品
満期保有投資
有形固定資産
銀行およびその他の金融機関への預け金
売却可能金融資産
その他の資産
合計

12月31日終了事業年度	
2014年	2013年
65,063	52,126
1,181	200
861	141
279	379
27	14
-	(34)
(37)	(129)
597	293
67,971	52,990

9. 法人所得税費用

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
当期法人所得税		
- 中国の法人所得税	65,291	57,503
- 香港の収益税	386	305
- その他の管轄地域	222	61
小計	65,899	57,869
繰延税金(注記 25を参照)	(13,152)	(9,906)
合計	52,747	47,963

中国の法人所得税は、両事業年度ともに課税所得の見積額の25%で計算されており、これには関連する中国の法人所得税法規に従い算定した国外業務に対する中国の附帯税が含まれている。その他の管轄地域（香港を含む。）で発生する税金は、関連する管轄地域の現行の税率で計算されている。法人所得税の税引前控除項目は、中国の関連規則により規定されている。

2014年および2013年12月31日終了事業年度における税金費用と連結損益計算書の利益との調整は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
税引前当期純利益	232,257	214,174
適用される中国の法定税率(25%)で計算された税金	58,064	53,544
税務上益金不算入となる収益に係る税効果	(1) (7,083)	(6,652)
税務上損金不算入となる費用に係る税効果	1,770	1,077
その他の管轄地域における異なる税率の影響	(4)	(6)
法人所得税費用	52,747	47,963

(1) 税務上益金不算入となる収益には、主に中国の長期国債の受取利息が含まれている。

10. 配当金

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2014年	2013年
普通株式に係る配当金（宣言かつ支払済）		
2013年度現金配当	(1) 57,489	-
2012年度現金配当	(2) -	50,830
	57,489	50,830

2014年12月31日終了事業年度の普通株式1株当たり最終配当額0.182人民元、総額59,113百万人民元に関する議案が取締役により提出され、株主総会における株主の決議事項となっている。

(1) 2013年度の最終配当の分配

2014年6月23日に開催された年次株主総会において、中国企業に適用される会計規則および金融規制（以下「中国GAAP」と言う。）に従い算定された2013年度の純利益(法定利益準備金および一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2013年度では1株当たり0.177人民元、総額57,489百万人民元の現金配当が承認された。

上記配当は分配として認識され、2014年12月31日終了事業年度に分配された。

(2) 2012年度の最終配当の分配

2013年6月18日に開催された年次株主総会において、中国GAAPに従い算定された2012年度の純利益(法定利益準備金および一般準備金の繰入所要額控除後)につき、2012年度では1株当たり0.1565人民元、総額50,830百万人民元の現金配当が承認された。

上記配当は分配として認識され、2013年12月31日終了事業年度に分配された。

11. 1株当たり利益

利益：

当行の持分所有者に帰属する当期純利益(単位：百万人民元)
 控除：当行の優先株主に帰属する当期純利益(単位：百万人民元)
 当行の普通株主に帰属する当期純利益(単位：百万人民元)

12月31日終了事業年度	
2014年	2013年
179,461	166,315
-	-
179,461	166,315

株式数：

加重平均発行済普通株式数(単位：百万株)

324,794 324,794

基本的小および希薄化後1株当たり利益 (単位：人民元)

0.55 0.51

当行は、2014年12月31日終了事業年度に、注記 37「優先株式」に詳述した条件に従い、非累積的優先株式を発行した。非累積的優先株式について当該期間に関して宣言した優先配当額は、基本的1株当たり利益の算定上、当行の普通株主に帰属する純損益の計算では控除する必要がある。当行は、2014年12月31日終了事業年度の優先株式に対する配当は宣言していない。

転換可能優先株式は、条件付発行可能普通株式に該当するものとみなされる。転換のトリガー事象は、2014年12月31日現在発生しておらず、転換可能優先株式が基本的小および希薄化後1株当たり利益に与える影響はない。

12. 現金および中央銀行預け金

当行グループ

(単位：百万人民元)

現金
 中央銀行への法定準備預金
 中央銀行への超過準備預金
 中央銀行へのその他の預け金
合計

12月31日現在	
2014年	2013年
111,962	99,759
(1) 2,409,181	2,279,918
(2) 49,253	100,519
(3) 172,669	123,606
2,743,065	2,603,802

当行

(単位：百万人民元)

現金
 中央銀行への法定準備預金
 中央銀行への超過準備預金
 中央銀行へのその他の預け金
合計

12月31日現在	
2014年	2013年
111,914	99,737
(1) 2,408,994	2,279,774
(2) 49,220	100,508
(3) 172,669	123,606
2,742,797	2,603,625

(1) 当行グループは、PBOCおよび国外の規制当局に法定準備預金を預け入れている。これには、人民元準備預金および外貨準備預金が含まれている。法定準備預金を当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。

2014年12月31日現在、「2013年度中国人民銀行公告、中国農業銀行の三農銀行業務における法定預金準備率の差別化に関する通達（銀弁発[2013]57号）」（2013年3月7日から適用）の規定を満たす当行の国内業務では、PBOCへの人民元建法定準備預金は、適格人民元建預け金の18%（2013年12月31日現在：18%）に基づいており、残りの当行の国内業務の人民元建法定準備預金は、適格人民元建預け金の20%（2013年12月31日現在：20%）に基づいている。法定外貨準備預金は、顧客からの適格外貨預金の5%（2013年12月31日現在：5%）に基づいている。当行の国外業務の法定準備預金は、それぞれ現地の規制要件に基づいて算定されている。PBOCに預けている外貨準備預金には、利息は生じない。

(2) 超過準備預金は、法定準備預金に加え、主として決済のためにPBOCで保管されている。

(3) 中央銀行へのその他の預け金は、主に当行グループの日常業務には使用できないPBOCへの財政預金であり、この財政預金には利息は生じない。

13. 銀行およびその他の金融機関への預け金

当行グループ

(単位：百万人民元)

預入先：

国内の銀行

12月31日現在	
2014年	2013年
543,394	360,762

その他の国内の金融機関	2,021	1,713
国外の銀行	27,390	35,203
合計	572,805	397,678

当行

(単位：百万人民元)

預入先：

12月31日現在		
	2014年	2013年
国内の銀行	534,046	353,117
その他の国内の金融機関	2,020	1,713
国外の銀行	26,726	35,108
合計	562,792	389,938

2014年12月31日現在、担保として差し入れている銀行およびその他の金融機関への預け金の帳簿価額相当額は、1,833百万人民元（2013年12月31日：1,205百万人民元）であった。これらの預け金は、主に取引所に保証金として差し入れたものである。

14．銀行およびその他の金融機関への貸出金

当行グループ

(単位：百万人民元)

貸出先：

12月31日現在		
	2014年	2013年
国内の銀行	124,060	81,436
その他の国内の金融機関	267,358	223,566
国外の銀行	17,400	4,228
総額	408,818	309,230
減損損失引当金-集合的評価	(1,756)	(575)
銀行およびその他の金融機関への貸出金	407,062	308,655

当行

(単位：百万人民元)

貸出先：

12月31日現在		
	2014年	2013年
国内の銀行	124,060	81,436
その他の国内の金融機関	270,408	223,866
国外の銀行	20,113	6,240
総額	414,581	311,542
減損損失引当金-集合的評価	(1,756)	(575)
銀行およびその他の金融機関への貸出金	412,825	310,967

15. トレーディング目的保有金融資産

当行グループ

(単位：百万人民元)

以下を発行体とする債務証券：

	12月31日現在	
	2014年	2013年
政府	3,545	4,979
公共機関および準政府機関	23,445	24,073
金融機関	1,112	474
一般事業会社	12,708	12,486
小計	40,810	42,012
資本性金融商品	-	48
貴金属関連契約	17,615	11,804
合計	58,425	53,864
内訳：		
香港以外で上場	(1) 40,632	42,060
非上場	17,793	11,804
合計	58,425	53,864

当行

(単位：百万人民元)

以下を発行体とする債務証券：

	12月31日現在	
	2014年	2013年
政府	3,545	4,979
公共機関および準政府機関	23,445	24,073
金融機関	1,112	474
一般事業会社	12,708	12,167
小計	40,810	41,693
貴金属関連契約	17,615	11,804
合計	58,425	53,497
内訳：		
香港以外で上場	(1) 40,632	41,693
非上場	17,793	11,804
合計	58,425	53,497

(1) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

16. 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

当行グループ

(単位：百万人民元)

以下を発行体とする債務証券：

	12月31日現在	
	2014年	2013年
政府	11,235	8,721
公共機関および準政府機関	25,278	25,983
金融機関	2,899	11,021
一般事業会社	6,681	12,282
小計	46,093	58,007
信託受益権	(1) 248,794	171,280
その他の負債性金融商品	(1) 59,876	38,710
資本性金融商品	1,472	1,021
合計	356,235	269,018
内訳：		
香港で上場	816	183
香港以外で上場	(2) 31,963	43,255
非上場	323,456	225,580
合計	356,235	269,018

当行

(単位：百万人民元)

以下を発行体とする債務証券：

	12月31日現在	
	2014年	2013年
政府	11,235	8,721
公共機関および準政府機関	25,278	25,983
金融機関	2,899	11,021
一般事業会社	6,681	12,282
小計	46,093	58,007
信託受益権	(1) 248,794	171,277
その他の負債性金融商品	(1) 60,876	38,710
合計	355,763	267,994
内訳：		
香港で上場	181	183
香港以外で上場	(2) 31,963	43,255
非上場	323,619	224,556
合計	355,763	267,994

(1) 当行グループが保有する信託受益権およびその他の負債性金融商品の原資産には、主に信用資産、国内の銀行およびその他の国内金融機関への預金、ならびに債務証券が含まれている。これについては、注記 45「組成された企業」で開示している。

(2) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれて

17. デリバティブ金融資産・負債

当行グループは、トレーディング、資産・負債管理および顧客主導型取引に関連して、主に外国為替レート、金利および貴金属デリバティブ契約を締結している。

当行グループが締結しているデリバティブの契約/想定元本の額および公正価値は、以下の表に記載されている。デリバティブの契約/想定元本の額は、連結財政状態計算書に計上された商品の公正価値と比較する際の基礎を提供するが、関連する将来キャッシュ・フローの額または商品の現在の公正価値を必ずしも示すものではなく、したがって信用リスクまたは市場リスクに対する当行グループのエクスポージャーを示すものでもない。デリバティブ金融商品の公正価値は、その条件に関連する市場金利、為替レート、または貴金属の価格の変動により、有利（資産）または不利（負債）となる。デリバティブ金融資産・負債の公正価値の合計は、大幅に変動する場合がある。

当行グループの一部の金融資産および金融負債は、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象となっている。当行グループと取引相手先との契約では、双方が純額ベースでの決済を選択している場合には、通常、関連する金融資産と金融負債の純額決済が可能である。そのような選択をしていない場合には、金融資産と金融負債は総額ベースで決済されることになる。ただし、当該マスターネットティング契約または類似の契約の各当事者が当該金額のすべてを純額ベースで決済することが可能となるのは、一方の当事者が債務不履行を起こした場

合である。2014年および2013年12月31日現在、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象となっている金融資産および金融負債の金額は、当行グループにとって重要性はない。当行グループは、これらの金融資産および金融負債について、純額ベースでの決済を選択していなかった。当行グループは、デリバティブを除き、マスターネットティング契約または類似の契約の対象となっているその他の金融商品を保有していない。

当行グループ

(単位：百万人民元)

為替デリバティブ

為替予約
通貨スワップ
クロスカレンシー・スワップ
通貨オプション

小計

金利関連のデリバティブ

金利スワップ

貴金属関連契約

その他

デリバティブ金融資産・負債合計

(単位：百万人民元)

為替デリバティブ

為替予約
通貨スワップ
クロスカレンシー・スワップ
通貨オプション

小計

金利関連のデリバティブ

金利スワップ

貴金属関連契約

その他

デリバティブ金融資産・負債合計

当行

(単位：百万人民元)

為替デリバティブ

為替予約
通貨スワップ
クロスカレンシー・スワップ
通貨オプション

小計

金利関連のデリバティブ

金利スワップ

貴金属関連契約

デリバティブ金融資産・負債合計

(単位：百万人民元)

為替デリバティブ

為替予約
通貨スワップ
クロスカレンシー・スワップ
通貨オプション

小計

金利関連のデリバティブ

2014年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
340,045	3,078	(2,241)
481,198	2,476	(3,675)
6,785	192	(251)
33,112	72	(79)
	5,818	(6,246)
166,002	795	(936)
12,732	561	(58)
55	21	-
	7,195	(7,240)

2013年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
256,278	1,624	(2,786)
365,555	3,886	(2,215)
17,966	372	(678)
11,864	33	(15)
	5,915	(5,694)
165,722	1,637	(1,940)
7,201	634	-
1,494	-	(1)
	8,186	(7,635)

2014年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
333,559	2,998	(2,225)
474,327	2,332	(3,523)
6,785	192	(251)
33,112	72	(79)
	5,594	(6,078)
166,002	795	(936)
12,732	561	(58)
	6,950	(7,072)

2013年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
256,081	1,624	(2,784)
357,624	3,876	(2,215)
17,966	372	(678)
11,864	33	(15)
	5,905	(5,692)

金利スワップ	165,722	1,637	(1,940)
貴金属関連契約	7,201	634	-
その他	1,494	-	(1)
デリバティブ金融資産・負債合計		8,176	(7,633)

デリバティブ取引の相手先に係る信用リスクを加重した金額は、デリバティブ取引に関連した相手先の信用リスクを表しており、CBRC発行の「商業銀行資本管理規則（試行）」（2013年1月1日発効）に従い計算され、とりわけ、顧客の信用度および契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2014年12月31日現在のデリバティブ取引の相手先に係る信用リスクを加重した金額は、注記 49「資本管理」に開示の通り、内部格付手法に基づき測定している。

(単位：百万人民元)

取引相手先の信用リスクを加重した金額

2014年12月31日現在	
当行グループ	当行
12,576	12,298

2013年12月31日現在のデリバティブ取引の当行グループおよび当行の相手先に係る信用リスクを加重した金額は、それぞれ11,380百万人民元および11,326百万人民元であった。当該金額は、注記 49「資産管理」に開示の通り、加重アプローチに基づき測定している。

18. 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産

当行グループ

(単位：百万人民元)

担保の種類別内訳：

債務証券
手形
貸出金およびその他

合計

12月31日現在	
2014年	2013年
209,160	402,454
300,258	332,921
-	1,677
509,418	737,052

当行

(単位：百万人民元)

担保の種類別内訳：

債務証券
手形
貸出金およびその他

合計

12月31日現在	
2014年	2013年
209,154	402,144
300,258	332,921
-	1,677
509,412	736,742

売戻し条件付契約に基づく金融資産の購入に関連して受領した担保については、注記 46「偶発負債およびコミットメント 担保」に開示している。

19. 顧客への貸出金

顧客への貸出金の内訳

当行グループ

(単位：百万人民元)

法人向け貸出金

貸出金
割引手形

小計

個人向け貸出金

貸出金総額

減損損失引当金

個別評価
集合的評価

減損損失引当金合計

顧客への貸出金純額

12月31日現在	
2014年	2013年
5,516,854	5,031,088
180,229	97,993
5,697,083	5,129,081
2,400,984	2,095,632
8,098,067	7,224,713
(73,094)	(50,127)
(284,977)	(272,064)
(358,071)	(322,191)
7,739,996	6,902,522

当行

(単位：百万人民元)

法人向け貸出金

貸出金
割引手形

小計

個人向け貸出金

貸出金総額

減損損失引当金

個別評価
集合的評価

減損損失引当金合計

顧客への貸出金純額

12月31日現在	
2014年	2013年
5,476,778	4,994,468
180,226	97,991
5,657,004	5,092,459
2,399,975	2,094,948
8,056,979	7,187,407
(72,578)	(50,050)
(284,053)	(271,174)
(356,631)	(321,224)
7,700,348	6,866,183

顧客への貸出金に係る集合的および個別評価別の内訳

当行グループ

(単位：百万人民元)

	減損が識別された貸出金 (2)					貸出金総額に 対して減損が 識別された貸 出金が占める 割合(%)
	引当金を集 合的に評価 した貸出金 (1)	引当金を集 合的に評価	引当金を個 別に評価	小計	合計	
2014年12月31日現在						
貸出金総額	7,973,097	21,063	103,907	124,970	8,098,067	1.54
減損損失引当金	(270,386)	(14,591)	(73,094)	(87,685)	(358,071)	
顧客への貸出金純額	7,702,711	6,472	30,813	37,285	7,739,996	
2013年12月31日現在						
貸出金総額	7,136,932	15,426	72,355	87,781	7,224,713	1.22
減損損失引当金	(261,624)	(10,440)	(50,127)	(60,567)	(322,191)	
顧客への貸出金純額	6,875,308	4,986	22,228	27,214	6,902,522	

当行

(単位：百万人民元)

	減損が識別された貸出金 (2)					貸出金総額に 対して減損が 識別された貸 出金が占める 割合(%)
	引当金を集 合的に評価 した貸出金 (1)	引当金を集 合的に評価	引当金を個 別に評価	小計	合計	
2014年12月31日現在						
貸出金総額	7,932,727	21,052	103,200	124,252	8,056,979	1.54
減損損失引当金	(269,466)	(14,587)	(72,578)	(87,165)	(356,631)	
顧客への貸出金純額	7,663,261	6,465	30,622	37,087	7,700,348	
2013年12月31日現在						
貸出金総額	7,100,334	15,425	71,648	87,073	7,187,407	1.21
減損損失引当金	(260,734)	(10,440)	(50,050)	(60,490)	(321,224)	
顧客への貸出金純額	6,839,600	4,985	21,598	26,583	6,866,183	

(1) 引当金を集合的に評価した貸出金は、個別に減損が識別されていない貸出金から構成されている。

(2) 減損が識別された貸出金には、減損の客観的証拠が存在し、減損損失が生じていると識別された貸出金が含まれている。当該貸出金は、法人向け貸出金については個別に、または個人向け貸出金については集合的に測定されている。

顧客への貸出金に係る減損損失引当金の増減

当行グループ

(単位：百万人民元)

2014年1月1日現在
貸出金に係る減損損失引当金繰入額
減損損失引当金戻入額
繰入純額
償却および振替
過年度に償却した貸出金の回収額
引当金に係る割引の振戻し
為替差額
2014年12月31日現在

(単位：百万人民元)

2013年1月1日現在
貸出金に係る減損損失引当金繰入額
減損損失引当金戻入額
繰入純額
償却および振替
過年度に償却した貸出金の回収額
引当金に係る割引の振戻し
為替差額
2013年12月31日現在

当行

(単位：百万人民元)

2014年1月1日現在
貸出金に係る減損損失引当金繰入額
減損損失引当金戻入額
繰入純額
償却および振替
過年度に償却した貸出金の回収額
引当金に係る割引の振戻し
為替差額
2014年12月31日現在

(単位：百万人民元)

2013年1月1日現在
貸出金に係る減損損失引当金繰入額
減損損失引当金戻入額
繰入純額
償却および振替
過年度に償却した貸出金の回収額
引当金に係る割引の振戻し
為替差額
2013年12月31日現在

2014年12月31日終了事業年度		
個別評価引当金	集合的評価引当金	合計
50,127	272,064	322,191
58,579	59,031	117,610
(9,976)	(42,571)	(52,547)
48,603	16,460	65,063
(25,772)	(3,450)	(29,222)
921	220	1,141
(688)	(314)	(1,002)
(97)	(3)	(100)
73,094	284,977	358,071

2013年12月31日終了事業年度		
個別評価引当金	集合的評価引当金	合計
52,242	227,746	279,988
16,390	73,442	89,832
(10,785)	(26,921)	(37,706)
5,605	46,521	52,126
(7,842)	(1,942)	(9,784)
600	220	820
(454)	(239)	(693)
(24)	(242)	(266)
50,127	272,064	322,191

2014年12月31日終了事業年度		
個別評価引当金	集合的評価引当金	合計
50,050	271,174	321,224
58,140	58,817	116,957
(9,976)	(42,390)	(52,366)
48,164	16,427	64,591
(25,772)	(3,450)	(29,222)
921	220	1,141
(688)	(314)	(1,002)
(97)	(4)	(101)
72,578	284,053	356,631

2013年12月31日終了事業年度		
個別評価引当金	集合的評価引当金	合計
52,242	227,339	279,581
16,313	72,927	89,240
(10,785)	(26,734)	(37,519)
5,528	46,193	51,721
(7,842)	(1,942)	(9,784)
600	65	665
(454)	(239)	(693)
(24)	(242)	(266)
50,050	271,174	321,224

20. 売却可能金融資産

当行グループ

(単位：百万人民元)

以下を発行体とする債務証券：

		12月31日現在	
		2014年	2013年
政府		147,513	149,808
公共機関および準政府機関		449,232	409,382
金融機関		138,698	52,030
一般事業会社		186,574	167,724
小計		922,017	778,944
投資信託	(1)	3,358	988
資本性金融商品		2,528	819
その他	(1)	-	560
合計		927,903	781,311
内訳：			
債務証券			
香港で上場		19,163	14,442
香港以外で上場	(2)	892,466	749,029
非上場		10,388	16,033
資本性金融商品、投資信託およびその他			
香港で上場		79	-
香港以外で上場		4,307	1,141
非上場	(3)	1,500	666
合計		927,903	781,311

当行

(単位：百万人民元)

以下を発行体とする債務証券：

		12月31日現在	
		2014年	2013年
政府		147,342	149,584
公共機関および準政府機関		448,190	409,382
金融機関		138,421	50,751
一般事業会社		182,857	166,494
小計		916,810	776,211
資本性金融商品		571	504
合計		917,381	776,715
内訳：			
債務証券			
香港で上場		19,096	14,430
香港以外で上場	(2)	887,326	745,763
非上場		10,388	16,018
資本性金融商品			
香港以外で上場		287	-
非上場	(3)	284	504
合計		917,381	776,715

(1) 当行グループの売却可能投資信託およびその他の投資は、注記 45「組成された企業」に開示されている。

(2) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(3) 2014年12月31日現在の当行グループおよび当行の非上場の資本性金融商品は、合計284百万人民元である。当該商品は、公正価値を信頼性をもって測定できないため、取得原価で測定されている(2013年12月31日現在：241百万人民元)。

21. 満期保有投資

当行グループ

(単位：百万人民元)

以下を発行体とする債務証券：

	12月31日現在	
	2014年	2013年
政府	548,330	519,265
公共機関および準政府機関	936,274	808,838
金融機関	67,878	29,688
一般事業会社	159,349	166,623
総額	1,711,831	1,524,414
減損損失引当金-集合的評価	(881)	(599)
満期保有投資純額	1,710,950	1,523,815
内訳：		
香港で上場	1,381	715
香港以外で上場	(1) 1,700,044	1,521,141
非上場	9,525	1,959
合計	1,710,950	1,523,815

当行

(単位：百万人民元)

以下を発行体とする債務証券：

	12月31日現在	
	2014年	2013年
政府	548,330	519,265
公共機関および準政府機関	934,063	808,838
金融機関	65,853	27,012
一般事業会社	156,143	163,482
総額	1,704,389	1,518,597
減損損失引当金-集合的評価	(881)	(599)
満期保有投資純額	1,703,508	1,517,998
内訳：		
香港で上場	1,381	715
香港以外で上場	(1) 1,692,991	1,515,324
非上場	9,136	1,959
合計	1,703,508	1,517,998

(1) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債務証券は、「香港以外で上場」に含まれている。

22. 債権として分類される負債性金融商品

当行グループ

(単位：百万人民元)

負債性金融商品：

12月31日現在		
	2014年	2013年
MOFに対する債権	(1) 278,314	362,054
特別国債	(2) 93,300	93,300
公共機関および準政府機関債	56,141	66,485
金融機関債	45,334	27,124
社債	35,020	31,018
証憑式国債および貯蓄国債	3,590	6,037
その他	(3) 11,621	6,414
非上場、総額	523,320	592,432
減損損失引当金		
個別評価	(478)	(44)
集合的評価	(725)	(298)
減損損失引当金合計	(1,203)	(342)
債権として分類される負債性金融商品純額	522,117	592,090

当行

(単位：百万人民元)

負債性金融商品：

12月31日現在		
	2014年	2013年
MOFに対する債権	(1) 278,314	362,054
特別国債	(2) 93,300	93,300
公共機関および準政府機関債	56,141	66,485
金融機関債	46,295	27,124
社債	34,277	31,018
証憑式国債および貯蓄国債	3,462	5,820
その他	646	-
非上場、総額	512,435	585,801
減損損失引当金		
個別評価	(463)	(44)
集合的評価	(798)	(298)
減損損失引当金合計	(1,261)	(342)
債権として分類される負債性金融商品純額	511,174	585,459

(1) MOF発行の「中国農業銀行の不良資産の処分に係る諸問題についての通達（財金[2008]第138号）」に基づき、MOFに対する債権は、2008年1月1日から始まる15年（暫定期間）にわたり年1回返済される予定であり、年利3.3%の利息が生じている。

(2) 特別国債とは、自己資本比率を改善するため、1998年にMOFが旧銀行に対して元本総額933億人民元で発行した譲渡不能債券である。当該国債は2028年に満期となる予定であり、2008年12月1日から固定年利2.25%の利息が生じている。

(3) 債権として分類されるその他の負債性金融商品は、注記 45「組成された企業」に開示されている。

23. 子会社に対する投資

当行

(単位：百万人民元)

投資の取得原価

減損損失引当金

子会社に対する投資

12月31日現在	
2014年	2013年
11,223	8,907
(659)	(659)
10,564	8,248

2014年12月31日現在、当行の主要子会社は以下の通りである。

会社名	設立日	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
農銀財務有限公司	1988年11月1日	香港、中国	588,790,000 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド	(i) 2009年11月11日	香港、中国	4,113,392,449 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
農銀金融租賃有限公司	(i) 2010年9月29日	上海、中国	3,000,000,000 人民元	100.00	100.00	ファイナンス・リース業
中国農業銀行(UK)リミテッド	2011年11月29日	ロンドン、英国	100,000,000 米ドル	100.00	100.00	銀行業
農銀匯理ファンド管理有限公司	2008年3月18日	上海、中国	200,000,001 人民元	51.67	51.67	ファンド運用業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司	2008年8月12日	内モンゴル自治区、中国	19,600,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司	() 2008年8月12日	湖北省、中国	31,000,000 人民元	50.00	66.67	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年5月25日	安徽省、中国	29,400,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年3月30日	陝西省、中国	20,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司	2012年4月20日	浙江省、中国	210,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司	2012年5月24日	福建省、中国	100,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
農銀人壽保險股份有限公司	() 2005年12月19日	北京、中国	2,032,653,061 人民元	51.00	51.00	生命保険業
中国農業銀行(ルクセンブルグ)リミテッド	() 2014年11月26日	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	20,000,000 ユーロ	100.00	100.00	銀行業
中国農業銀行(モスクワ)リミテッド	() 2014年12月23日	モスクワ、ロシア	1,400,000,000 ロシア・ルーブル	100.00	100.00	銀行業

新たに設立した子会社を除き、2014年12月31日終了事業年度において、当行の子会社に対する持分比率および議決権比率に変更はなかった。

- () 2014年12月31日終了事業年度において、当行は、ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドおよび農銀金融租賃有限公司に対して、それぞれ1,200百万香港ドルおよび1,000百万人民元の登録資本の追加出資を行った。
- () 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3名のうち2名は、当行が任命した。当行は、当該企業に対して実質的な支配を有していると判断し、当該企業を当行の連結の範囲に含めている。
- () 2012年12月31日付で、当行は嘉禾人壽保險股份有限公司の発行済株式資本の51%を取得し、同社の社名を農銀人壽保險股份有限公司に改めた。当行グループは、2012年12月31日に当該取得から生じたのれん1,381百万人民元を認識した。2014年および2013年12月31日終了事業年度において、当該のれんに減損損失が生じている客観的証拠はなかった。
- () 2014年12月31日終了事業年度において、当行は、中国農業銀行(ルクセンブルグ)リミテッドおよび中国農業銀行(モスクワ)リミテッドを当行の完全子会社として設立した。

24．有形固定資産

当行グループ

(単位：百万人民元)

取得原価

2014年1月1日現在

増加

振替

処分

2014年12月31日現在

減価償却累計額

2014年1月1日現在

当期減価償却費

処分による減少

2014年12月31日現在

減損損失引当金

2014年1月1日現在

減損損失

処分による減少

2014年12月31日現在

帳簿価額

2014年12月31日現在

2014年1月1日現在

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2014年1月1日現在	124,294	55,314	4,746	28,682	213,036
増加	1,526	7,703	604	13,263	23,096
振替	17,569	491	-	(18,060)	-
処分	(594)	(7,460)	(536)	-	(8,590)
2014年12月31日現在	142,795	56,048	4,814	23,885	227,542
減価償却累計額					
2014年1月1日現在	(31,529)	(27,400)	(2,947)	-	(61,876)
当期減価償却費	(7,574)	(8,723)	(318)	-	(16,615)
処分による減少	370	5,335	512	-	6,217
2014年12月31日現在	(38,733)	(30,788)	(2,753)	-	(72,274)
減損損失引当金					
2014年1月1日現在	(288)	(10)	(2)	(1)	(301)
減損損失	(20)	-	-	(7)	(27)
処分による減少	9	1	-	-	10
2014年12月31日現在	(299)	(9)	(2)	(8)	(318)
帳簿価額					
2014年12月31日現在	103,763	25,251	2,059	23,877	154,950
2014年1月1日現在	92,477	27,904	1,797	28,681	150,859

(単位：百万人民元)

取得原価

2013年1月1日現在

増加

振替

処分

2013年12月31日現在

減価償却累計額

2013年1月1日現在

当期減価償却費

処分による減少

2013年12月31日現在

減損損失引当金

2013年1月1日現在

減損損失

処分による減少

2013年12月31日現在

帳簿価額

2013年12月31日現在

2013年1月1日現在

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2013年1月1日現在	112,618	48,476	4,030	26,375	191,499
増加	2,001	8,472	964	13,503	24,940
振替	10,196	1,000	-	(11,196)	-
処分	(521)	(2,634)	(248)	-	(3,403)
2013年12月31日現在	124,294	55,314	4,746	28,682	213,036
減価償却累計額					
2013年1月1日現在	(24,688)	(22,141)	(2,873)	-	(49,702)
当期減価償却費	(7,011)	(7,795)	(313)	-	(15,119)
処分による減少	170	2,536	239	-	2,945
2013年12月31日現在	(31,529)	(27,400)	(2,947)	-	(61,876)
減損損失引当金					
2013年1月1日現在	(293)	(10)	(3)	(1)	(307)
減損損失	(14)	-	-	-	(14)
処分による減少	19	-	1	-	20
2013年12月31日現在	(288)	(10)	(2)	(1)	(301)
帳簿価額					
2013年12月31日現在	92,477	27,904	1,797	28,681	150,859
2013年1月1日現在	87,637	26,325	1,154	26,374	141,490

当行

(単位：百万人民元)

取得原価

2014年1月1日現在

増加

振替

処分

2014年12月31日現在

減価償却累計額

2014年1月1日現在

当期減価償却費

処分による減少

2014年12月31日現在

減損損失引当金

2014年1月1日現在

減損損失

処分による減少

2014年12月31日現在

帳簿価額

2014年12月31日現在

2014年1月1日現在

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2014年1月1日現在	122,927	55,115	4,722	28,193	210,957
増加	1,412	7,532	601	12,691	22,236
振替	17,568	491	-	(18,059)	-
処分	(538)	(7,417)	(518)	-	(8,473)
2014年12月31日現在	141,369	55,721	4,805	22,825	224,720
減価償却累計額					
2014年1月1日現在	(31,421)	(27,302)	(2,932)	-	(61,655)
当期減価償却費	(7,530)	(8,702)	(316)	-	(16,548)
処分による減少	349	5,330	496	-	6,175
2014年12月31日現在	(38,602)	(30,674)	(2,752)	-	(72,028)
減損損失引当金					
2014年1月1日現在	(288)	(10)	(2)	(1)	(301)
減損損失	(20)	-	-	(7)	(27)
処分による減少	9	1	-	-	10
2014年12月31日現在	(299)	(9)	(2)	(8)	(318)
帳簿価額					
2014年12月31日現在	102,468	25,038	2,051	22,817	152,374
2014年1月1日現在	91,218	27,803	1,788	28,192	149,001

(単位：百万人民元)

取得原価

2013年1月1日現在

増加

振替

処分

2013年12月31日現在

減価償却累計額

2013年1月1日現在

当期減価償却費

処分による減少

2013年12月31日現在

減損損失引当金

2013年1月1日現在

減損損失

処分による減少

2013年12月31日現在

帳簿価額

2013年12月31日現在

2013年1月1日現在

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2013年1月1日現在	112,171	48,283	4,006	25,477	189,937
増加	1,970	8,453	963	13,013	24,399
振替	9,297	1,000	-	(10,297)	-
処分	(511)	(2,621)	(247)	-	(3,379)
2013年12月31日現在	122,927	55,115	4,722	28,193	210,957
減価償却累計額					
2013年1月1日現在	(24,618)	(22,054)	(2,862)	-	(49,534)
当期減価償却費	(6,970)	(7,778)	(309)	-	(15,057)
処分による減少	167	2,530	239	-	2,936
2013年12月31日現在	(31,421)	(27,302)	(2,932)	-	(61,655)
減損損失引当金					
2013年1月1日現在	(293)	(10)	(3)	(1)	(307)
減損損失	(14)	-	-	-	(14)
処分による減少	19	-	1	-	20
2013年12月31日現在	(288)	(10)	(2)	(1)	(301)
帳簿価額					
2013年12月31日現在	91,218	27,803	1,788	28,192	149,001
2013年1月1日現在	87,260	26,219	1,141	25,476	140,096

関連法規に従い、当行の株式会社化後、従来旧銀行により所有されていた資産の法的所有権は、当行に移転される予定である。2014年12月31日現在、一部の資産に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、この移転登記手続が完了であることが、当該資産の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

以下の残存リース期間を有する土地に所在する建物の帳簿価額は、以下の通りである。

当行グループ

(単位：百万人民元)

香港で所有

長期リース(50年超)

香港以外で所有

長期リース(50年超)

中期リース(10年以上50年以下)

短期リース(10年未満)

小計

合計

12月31日現在	
2014年	2013年
117	83
4,869	4,451
89,601	79,003
9,176	8,940
103,646	92,394
103,763	92,477

当行

(単位：百万人民元)

香港で所有

長期リース(50年超)

香港以外で所有

長期リース(50年超)

中期リース(10年以上50年以下)

短期リース(10年未満)

小計

合計

12月31日現在	
2014年	2013年
82	83
4,869	4,451
88,341	77,744
9,176	8,940
102,386	91,135
102,468	91,218

25. 繰延税金資産

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延税金所得税が同一の税務当局に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税負債は連結財政状態計算書の表示上、相殺されている。繰延税金の残高の内訳は以下の通りである。

当行グループ

(単位：百万人民元)

繰延税金資産

繰延税金負債

純額

12月31日現在	
2014年	2013年
78,640	74,075
(43)	(8)
78,597	74,067

当行

(単位：百万人民元)

繰延税金資産

12月31日現在	
2014年	2013年
78,368	73,938

(1) 以下は、認識された主な繰延税金資産および繰延税金負債の増減である。

当行グループ

(単位：百万人民元)

	減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
2014年1月1日現在	56,137	6,165	2,589	1,181	8,011	(16)	74,067
連結損益計算書の貸方/(借方)計上額	11,377	83	(354)	2,295	(289)	40	13,152
その他の包括利益への借方計上額	-	-	-	-	(8,622)	-	(8,622)
2014年12月31日現在	67,514	6,248	2,235	3,476	(900)	24	78,597
2013年1月1日現在	46,289	6,388	2,944	879	437	(3)	56,934
連結損益計算書の貸方/(借方)計上額	9,848	(223)	(355)	302	347	(13)	9,906
その他の包括利益への借方計上額	-	-	-	-	7,227	-	7,227
2013年12月31日現在	56,137	6,165	2,589	1,181	8,011	(16)	74,067

当行

(単位：百万人民元)

	減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
2014年1月1日現在	56,024	6,157	2,589	1,181	8,000	(13)	73,938
損益計算書の貸方/(借方)計上額	11,234	80	(354)	2,295	(288)	38	13,005
その他の包括利益への借方計上額	-	-	-	-	(8,575)	-	(8,575)
2014年12月31日現在	67,258	6,237	2,235	3,476	(863)	25	78,368
2013年1月1日現在	46,287	6,380	2,944	879	444	-	56,934
損益計算書の貸方/(借方)計上額	9,737	(223)	(355)	302	347	(13)	9,795
その他の包括利益への借方計上額	-	-	-	-	7,209	-	7,209
2013年12月31日現在	56,024	6,157	2,589	1,181	8,000	(13)	73,938

(2) 繰延税金資産/(負債)および関連する一時差異の相殺前の金額の内訳は、以下の通りである。

当行グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
減損損失引当金	270,124	67,514	224,604	56,137
金融商品の公正価値の変動	10,404	2,601	42,899	10,725
未払人件費	24,992	6,248	24,661	6,165
早期退職給付	8,938	2,235	10,356	2,589
引当金	13,902	3,476	4,723	1,181
その他	228	57	40	9
小計	328,588	82,131	307,283	76,806
繰延税金負債				
金融商品の公正価値の変動	(14,006)	(3,501)	(10,857)	(2,714)
その他	(140)	(33)	(157)	(25)
小計	(14,146)	(3,534)	(11,014)	(2,739)
純額	314,442	78,597	296,269	74,067

当行

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)
繰延税金資産				
減損損失引当金	269,100	67,258	224,152	56,024
金融商品の公正価値の変動	10,404	2,601	42,831	10,708
未払人件費	24,948	6,237	24,627	6,157
早期退職給付	8,938	2,235	10,356	2,589
引当金	13,902	3,476	4,723	1,181
その他	208	52	22	4
小計	327,500	81,859	306,711	76,663
繰延税金負債				
金融商品の公正価値の変動	(13,855)	(3,464)	(10,831)	(2,708)
その他	(109)	(27)	(106)	(17)
小計	(13,964)	(3,491)	(10,937)	(2,725)
純額	313,536	78,368	295,774	73,938

26. その他の資産

当行グループ

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2014年	2013年
未収利息	97,948	75,022
土地使用権	(1) 23,524	23,857
未収入金および仮払金	(2) 16,708	18,656
未収保険料および再保険資産	13,532	9,346
長期繰延費用	3,649	3,480
投資不動産	2,846	3,312
無形資産	2,593	2,627
担保権実行資産	487	873
その他	2,535	1,435
合計	163,822	138,608

当行

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2014年	2013年
未収利息	97,411	74,607
土地使用権	(1) 23,074	23,838
未収入金および仮払金	(2) 15,924	17,210
長期繰延費用	3,640	3,470
投資不動産	2,916	2,905
無形資産	2,400	2,426
担保権実行資産	487	873
その他	2,438	1,355
合計	148,290	126,684

(1) 土地使用权

土地使用权（リースによる香港の土地を含む。）の帳簿価額の残存リース期間別の内訳は、以下の通りである。

当行グループ

(単位：百万人民元)

香港で保有

長期リース(50年超)

香港以外で保有

長期リース(50年超)

中期リース(10年以上50年以下)

短期リース(10年未満)

小計

合計

12月31日現在	
2014年	2013年
1,458	1,023
394	367
21,624	22,402
48	65
22,066	22,834
23,524	23,857

当行

(単位：百万人民元)

香港で保有

長期リース(50年超)

香港以外で保有

長期リース(50年超)

中期リース(10年以上50年以下)

短期リース(10年未満)

小計

合計

12月31日現在	
2014年	2013年
1,027	1,023
394	367
21,605	22,383
48	65
22,047	22,815
23,074	23,838

関連法規に従い、当行の株式有限会社化後、従来旧銀行により所有されていた土地使用权は、当行に移転される予定である。2014年12月31日現在、一部の土地使用权に係る移転登記の手續は完了していない。経営者は、当該登記手續が完了であることが、当該土地使用权の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

(2) 未収入金および仮払金には、主に清算および決済手續中の項目が含まれる。

27. 中央銀行からの借入金

2014年12月31日現在、中央銀行からの借入金には、主にPBOCの中期貸出制度による80,000百万人民元が含まれている(2013年12月31日現在：ゼロ)。

28. 銀行およびその他の金融機関からの預り金

当行グループ

(単位：百万人民元)

預り金：

国内の銀行

その他の国内の金融機関

国外の銀行

その他の国外の金融機関

合計

12月31日現在	
2014年	2013年
148,043	172,322
666,905	547,711
13,045	8,153
3,148	1,168
831,141	729,354

当行

(単位：百万人民元)

預り金：

国内の銀行

その他の国内の金融機関

国外の銀行

その他の国外の金融機関

合計

12月31日現在	
2014年	2013年
148,304	173,459
670,267	549,413
13,046	8,154
3,148	1,168
834,765	732,194

29．銀行およびその他の金融機関からの借入金

当行グループ

(単位：百万人民元)

借入先：

国内の銀行およびその他の金融機関

国外の銀行およびその他の金融機関

合計

12月31日現在	
2014年	2013年
62,537	64,511
162,386	109,852
224,923	174,363

当行

(単位：百万人民元)

借入先：

国内の銀行およびその他の金融機関

国外の銀行およびその他の金融機関

合計

12月31日現在	
2014年	2013年
40,191	38,135
157,612	107,789
197,803	145,924

30．トレーディング目的保有金融負債

トレーディング目的保有金融負債は、貴金属関連契約に関する負債である。

31．純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

当行グループ

(単位：百万人民元)

元本保証の資産運用商品

12月31日現在	
2014年	2013年
347,282	285,454

当行

(単位：百万人民元)

元本保証の資産運用商品

12月31日現在	
2014年	2013年
347,286	285,454

当行グループは、当行グループによる元本保証の資産運用商品を、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定している。対応する投資は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定している。2014年12月31日現在、当行グループおよび当行が発行したこれらの商品の公正価値は、当該商品の保有者に満期日に支払われる契約額を、8,558百万人民元（2013年12月31日現在：6,104百万人民元）下回っていた。

当期および前期に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した当行グループおよび当行の金融負債の公正価値に、当行グループおよび当行の信用リスクの変動に起因する重要な変動はなかった。

32．買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

当行グループ

(単位：百万人民元)

担保の種類別内訳：

	12月31日現在	
	2014年	2013年
債務証券	131,021	26,391
手形	-	37
貸出金	-	359
合計	131,021	26,787

当行

(単位：百万人民元)

担保の種類別内訳：

	12月31日現在	
	2014年	2013年
債務証券	126,950	24,633
手形	-	37
合計	126,950	24,670

買戻し条件付契約に基づいて差し入れた担保は、注記 46「偶発負債およびコミットメント 担保」に開示されている。

33．顧客からの預り金

当行グループ

(単位：百万人民元)

要求払預金

	12月31日現在	
	2014年	2013年
法人顧客	3,012,527	3,014,858
個人顧客	3,546,541	3,437,661

定期預金

	12月31日現在	
	2014年	2013年
法人顧客	1,485,274	1,345,988
個人顧客	3,882,102	3,490,197

担保預金	(1)	299,437	247,656
------	-----	---------	---------

その他		307,516	275,051
-----	--	---------	---------

合計		12,533,397	11,811,411
-----------	--	-------------------	-------------------

当行

(単位：百万人民元)

要求払預金

	12月31日現在	
	2014年	2013年
法人顧客	3,012,745	3,014,816
個人顧客	3,546,432	3,437,536

定期預金

	12月31日現在	
	2014年	2013年
法人顧客	1,485,168	1,346,016
個人顧客	3,881,683	3,489,914

担保預金	(1)	296,625	244,830
------	-----	---------	---------

その他		307,516	275,051
-----	--	---------	---------

合計		12,530,169	11,808,163
-----------	--	-------------------	-------------------

(1) 関連業務別の担保預金の内訳

当行グループ

(単位：百万人民元)

銀行引受手形
保証および保証状
貿易金融
信用状
その他

合計

12月31日現在		
	2014年	2013年
	118,330	89,842
	63,630	45,625
	50,423	30,305
	21,567	29,918
	45,487	51,966
	299,437	247,656

当行

(単位：百万人民元)

銀行引受手形
保証および保証状
貿易金融
信用状
その他

合計

12月31日現在		
	2014年	2013年
	118,330	89,842
	63,630	45,625
	50,423	30,305
	21,567	29,918
	42,675	49,140
	296,625	244,830

34. 発行債務証券

当行グループ

(単位：百万人民元)

発行債券
発行譲渡性預金
発行コマーシャル・ペーパー
銀行間市場で発行した譲渡性預金

合計

12月31日現在		
	2014年	2013年
(1)	191,994	156,300
(2)	113,388	106,991
(3)	11,800	-
(4)	7,985	2,970
	325,167	266,261

当行

(単位：百万人民元)

発行債券
発行譲渡性預金
発行コマーシャル・ペーパー
銀行間市場で発行した譲渡性預金

合計

12月31日現在		
	2014年	2013年
(1)	190,163	156,300
(2)	113,388	106,991
(3)	11,800	-
(4)	7,985	2,970
	323,336	266,261

2014年および2013年12月31日現在、これらの債務証券に係る債務不履行はなかった。

(1) 当行グループが発行した債券の帳簿価額は、以下の通りである。

当行グループ

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
		2014年	2013年
2026年6月満期5.3%固定利付劣後債	()	50,000	50,000
2027年12月満期4.99%固定利付劣後債	()	50,000	50,000
2024年8月満期5.8%固定利付Tier2自己資本債	()	30,000	-
2024年5月満期4.0%固定利付劣後債	()	25,000	25,000
2015年11月満期人民元建3.2%固定利付債	()	1,000	1,000
2019年5月満期3.3%固定利付劣後債	()	-	20,000
2019年5月満期変動利付劣後債	()	-	5,000
発行中期債	()	36,125	5,404
額面金額合計		192,125	156,404
控除：未償却の社債発行費および割引額		(131)	(104)
帳簿価額		191,994	156,300

当行

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
		2014年	2013年
2026年6月満期5.3%固定利付劣後債	()	50,000	50,000
2027年12月満期4.99%固定利付劣後債	()	50,000	50,000
2024年8月満期5.8%固定利付Tier2自己資本債	()	30,000	-
2024年5月満期4.0%固定利付劣後債	()	25,000	25,000
2015年11月満期人民元建3.2%固定利付債	()	1,000	1,000
2019年5月満期3.3%固定利付劣後債	()	-	20,000
2019年5月満期変動利付劣後債	()	-	5,000
発行中期債	()	34,289	5,404
額面金額合計		190,289	156,404
控除：未償却の社債発行費および割引額		(126)	(104)
帳簿価額		190,163	156,300

関連規制当局の承認に基づき、当行が発行した債券は以下の通りである。

- () 2011年6月発行の固定利付劣後債は、固定表面金利5.3%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の全額を、2021年6月7日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2021年6月7日以降も引き続き年利5.3%となる。
- () 2012年12月発行の固定利付劣後債は、固定表面金利4.99%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の全額を、2022年12月20日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2022年12月20日以降も引き続き年利4.99%となる。
- () 2014年8月発行のTier2自己資本債は、固定表面金利5.8%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部または全額を2019年8月17日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2019年8月18日以降も引き続き年利5.8%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、募集書類に規定した規制上のトリガー事象が発生し、かつ累積した未払利息が支払不能となった場合には、当行は当該債券の元本全額を削減することができる。当該Tier2自己資本債は、CBRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- () 2009年5月発行の固定利付劣後債は、固定表面金利4.0%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の全額を、2019年5月20日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2019年5月20日以降年利7.0%まで引き上げられる。
- () 2012年11月香港で発行した人民元建債券は、固定表面金利3.2%、年2回利払の期間3年の債券である。
- () 2009年5月発行の固定利付劣後債は、固定表面金利3.3%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、保有していたオプションを行使して、当該債券の全額を2014年5月20日に額面金額で償還した。
- () 2009年5月発行の変動利付劣後債は、期間10年の債券であった。当該債券の表面金利は、発行日におけるPBOCの1年固定の預金金利に基づき、これに60ベース・ポイントを加えた利率に毎年改定され、利払は年1回行われるものであった。当行は、保有していたオプションをオプションを行使して、当該債券の全額を2014年5月20日に額面金額で償還した。
- () ミディアム・ターム・ノート（以下「中期債」という。）は、当行グループの国外業務が発行したものであり、償却原価で測定している。発行した中期債の詳細は以下の通りであった。

当行グループ

(単位：百万人民元)

2014年12月31日現在

	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
米ドル建固定利付中期債	2015年1月から2018年12月	0.21-2.875	18,774
人民元建固定利付中期債	2015年2月から2019年8月	2.70-3.80	11,683
スイス・フラン建固定利付中期債	2015年7月から2015年8月	0.85-1.00	1,743
米ドル建変動利付中期債	2015年4月から2017年3月	年利3ヶ月米ドルLIBOR + 0.88 -1.35	1,626
ユーロ建固定利付中期債	2015年8月から2015年9月	0.99-1.12	895
香港ドル建固定利付中期債	2015年5月から2015年8月	1.35-1.49	600
日本円建固定利付中期債	2015年8月から2015年11月	0.50-0.70	431
ユーロ建ゼロクーポン中期債	2015年1月	-	373
合計			36,125

当行

(単位：百万人民元)

2014年12月31日現在

	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
米ドル建固定利付中期債	2015年1月から2018年12月	0.85-2.875	16,938
人民元建固定利付中期債	2015年2月から2019年8月	2.70-3.80	11,683
スイス・フラン建固定利付中期債	2015年7月から2015年8月	0.85-1.00	1,743
米ドル建変動利付中期債	2015年4月から2017年3月	年利3ヶ月米ドルLIBOR + 0.88 -1.35	1,626
ユーロ建固定利付中期債	2015年8月から2015年9月	0.99-1.12	895
香港ドル建固定利付中期債	2015年5月から2015年8月	1.35-1.49	600
日本円建固定利付中期債	2015年8月から2015年11月	0.50-0.70	431
ユーロ建ゼロクーポン中期債	2015年1月	-	373
合計			34,289

当行グループおよび当行

(単位：百万人民元)

2013年12月31日現在

	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
米ドル建固定利付中期債	2018年12月	2.875	3,040
人民元建固定利付中期債	2014年6月から2018年12月	2.40-3.60	2,364
合計			5,404

- (2) 2014年12月31日現在の譲渡性預金は、当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。
- (3) 2014年12月31日現在のコマーシャル・ペーパーは、当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。当該コマーシャル・ペーパーの期間の範囲は7日から1年で、金利の範囲は0.19%から0.93%である。
- (4) 当行の本店は、銀行間市場において譲渡性預金を発行した。2014年12月31日現在の当該銀行間市場で発行した譲渡性預金残高(3ヶ月物、9ヶ月物および1年物)の額面金額は、それぞれ4,000百万人民元、3,000百万人民元および1,000百万人民元である。2013年12月31日現在の銀行間市場で発行した譲渡性預金残高の額面金額(3ヶ月物)は、3,000百万人民元であった。

35．その他の負債

当行グループ

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
		2014年	2013年
未払利息		192,876	163,328
清算および決済		46,433	51,365
保険負債		42,789	30,864
未払法人所得税		41,338	44,263
未払人件費	(1)	40,511	45,573
引当金		13,902	4,723
未払営業税およびその他の税金		7,535	7,492
MOFに対する未払金	(2)	3,275	1,539
休眠口座		1,616	1,871
その他		45,712	44,365
合計		435,987	395,383

当行

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
		2014年	2013年
未払利息		192,688	163,221
清算および決済		46,431	51,346
未払法人所得税		41,187	44,132
未払人件費	(1)	40,163	45,220
引当金		13,902	4,723
未払営業税およびその他の税金		7,553	7,492
MOFに対する未払金	(2)	3,275	1,539
休眠口座		1,616	1,871
その他		42,273	41,560
合計		389,088	361,104

(1) 未払人件費

当行グループ

(単位：百万人民元)

短期従業員給付

確定拠出給付

早期退職給付

合計

12月31日現在		
	2014年	2013年
()	30,952	34,514
()	621	703
()	8,938	10,356
	40,511	45,573

当行

(単位：百万人民元)

短期従業員給付

確定拠出給付

早期退職給付

合計

12月31日現在		
	2014年	2013年
()	30,604	34,161
()	621	703
()	8,938	10,356
	40,163	45,220

() 短期従業員給付

当行グループ

(単位：百万人民元)

給料、賞与、手当および補助金(a)

住宅補助(a)

社会保険料(a)

以下を含む：

医療保険

雇用傷害保険

出産保険

労働組合費および教育研修費

その他

合計

2014年			
1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
24,973	66,780	(67,525)	24,228
245	8,186	(8,248)	183
181	4,454	(4,457)	178
149	3,848	(3,843)	154
16	278	(282)	12
16	328	(332)	12
2,726	2,977	(2,520)	3,183
6,389	12,825	(16,034)	3,180
34,514	95,222	(98,784)	30,952

(単位：百万人民元)

給料、賞与、手当および補助金(a)

住宅補助(a)

社会保険料(a)

以下を含む：

医療保険

雇用傷害保険

出産保険

労働組合費および教育研修費

その他

合計

2013年			
1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
25,704	63,758	(64,489)	24,973
301	7,213	(7,269)	245
190	3,837	(3,846)	181
157	3,302	(3,310)	149
15	249	(248)	16
18	286	(288)	16
2,304	2,827	(2,405)	2,726
5,745	12,138	(11,494)	6,389
34,244	89,773	(89,503)	34,514

当行

(単位：百万人民币)

	2014年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
給料、賞与、手当および補助金(a)	24,627	65,927	(66,666)	23,888
住宅補助(a)	244	8,148	(8,209)	183
社会保険料(a)	181	4,425	(4,428)	178
以下を含む：				
医療保険	149	3,821	(3,816)	154
雇用傷害保険	16	277	(281)	12
出産保険	16	327	(331)	12
労働組合費および教育研修費	2,726	2,954	(2,499)	3,181
その他	6,383	12,731	(15,940)	3,174
合計	34,161	94,185	(97,742)	30,604

(単位：百万人民币)

	2013年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
給料、賞与、手当および補助金(a)	25,553	62,969	(63,895)	24,627
住宅補助(a)	299	7,183	(7,238)	244
社会保険料(a)	190	3,814	(3,823)	181
以下を含む：				
医療保険	157	3,281	(3,289)	149
雇用傷害保険	15	248	(247)	16
出産保険	18	285	(287)	16
労働組合費および教育研修費	2,298	2,823	(2,395)	2,726
その他	5,739	12,045	(11,401)	6,383
合計	34,079	88,834	(88,752)	34,161

(a) 給与、賞与、手当および補助金、住宅補助ならびに社会保険料は、関連法規および当行グループの方針に基づき、適時に支給および支払がなされている。

() 確定拠出給付

当行グループ

(単位：百万人民币)

	2014年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金	629	10,695	(10,783)	541
失業保険	65	804	(803)	66
年金基金	9	3,137	(3,132)	14
合計	703	14,636	(14,718)	621

(単位：百万人民币)

	2013年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金	624	9,491	(9,486)	629
失業保険	63	730	(728)	65
年金基金	989	2,881	(3,861)	9
合計	1,676	13,102	(14,075)	703

当行

(単位：百万人民元)

	2014年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金	629	10,632	(10,720)	541
失業保険	65	803	(802)	66
年金基金	9	3,137	(3,132)	14
合計	703	14,572	(14,654)	621

(単位：百万人民元)

	2013年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金	624	9,444	(9,439)	629
失業保険	63	730	(728)	65
年金基金	972	2,881	(3,844)	9
合計	1,659	13,055	(14,011)	703

確定拠出給付は、関連法規および当行グループの方針に基づき、適時に支給および支払がなされている。

() 早期退職給付

当行グループおよび当行

(単位：百万人民元)

	2014年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
早期退職給付	10,356	1,611	(3,029)	8,938

(単位：百万人民元)

	2013年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
早期退職給付	11,777	1,854	(3,275)	10,356

数理計算上の評価に用いられた主な仮定は、以下の通りである。

当行グループおよび当行

	12月31日現在	
	2014年	2013年
割引率	3.41%	4.38%
医療費の年平均上昇率	8.00%	8.00%
補助金の年上昇率	8.00%	8.00%
通常退職年齢		
- 男性	60歳	60歳
- 女性	55歳	55歳

将来の死亡率に関する仮定は、中国人寿保険生命表（2000年 - 2003年度版）（中国の公表実績統計データ）に基づいている。

実績値との乖離または仮定の変更により生じた差異は、連結損益計算書上の費用の認識額に影響を与える可能性がある。

(2) MOFに対する未払金

MOF発行の「中国農業銀行の不良資産の処分に関する諸問題についての通達」（財金[2008]第138号）に基づき、MOFは、引き継いだ不良資産の管理および処分を行うことを当行に指示した。MOFに対する未払金額は、当行グループがMOFに代わりこれらの不良資産の処分を行ったことにより回収した収入を表している。

36．普通株式

当期および前期において、当行の普通株式資本に変動はなかった。

(単位：百万人民元)

登録、発行および全額払込済：

A株 1株当たり額面1人民元

H株 1株当たり額面1人民元

合計

2014年および2013年 12月31日現在	
株式数 (百万株)	額面金額
294,055	294,055
30,739	30,739
324,794	324,794

A株は、中国本土で上場している普通株式である。当該株式は人民元で売出および取引されている。H株は、香港で上場している普通株式である。当該株式の額面価額は人民元建である。当該株式は香港ドルで新規に売り出され、現在も取引されている。

2014年12月31日現在、1株当たり額面1人民元の、当行のA株9,892百万株およびH株0株（2013年12月31日現在：A株9,892百万株およびH株0株）が、それぞれロックアップ制限の対象となっている。

37．優先株式

発行済金融商品	配当率	発行価格 (単位：人民元)	発行済株式数 (単位：百万)	発行額面価額 (単位：百万)	満期日	転換
優先株式	発行後5年間は年利6%、その後は以下に記載の通り5年毎に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度内はなし

当行は、普通株主および関連規制当局の承認に基づき、優先株式800百万株を1株当たり100人民元で発行する認可を得ている。2014年11月に第一回優先株式400百万株を額面で発行した。2014年12月31日現在の帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,944百万人民元である。発行以後、当該帳簿価額に増減はない。

第一回優先株式の年間配当率は、発行後5年間は6%(年1回払い)とし、その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.29%を加えた率を基準とする。

年次株主総会の承認により、取締役会は、優先株式の配当宣言および支払を一任されている。当行は、優先株主に配当宣言を行う前に、当該期間に係る普通株主に対する配当を行うことはできない。優先株式に対する配当は当行の任意であり、非累積型である。優先株主は、上記の配当以外には剰余金の配当を受ける権利を有していない。

当行は、募集書類に規定した特定の条件を充足し規制当局の承認を得た場合には優先株式を償還できるが、優先株主は、当行に対して優先株式の償還を求める権利を有していない。

清算時の当行の残余財産に対する優先株主の権利は普通株主に優先するが、預金者、一般債権者、Tier2商品保有者または同等の権利を有するその他すべての劣後債権保有者の権利には劣後する。

中国銀行業監督管理委員会の「商業銀行の資本性金融商品の創出に関する指導意見」(銀監發[2012]56号二(三))が定めるトリガー事象が発生し、かつ規制当局の承認を得た場合、優先株式は、1株当たり転換価格2.43人民元で当行の普通株式(A株)にその一部または全部を強制転換する必要がある。優先株式の転換価格は、株式の無償交付、株主割当、準備金の資本組入や普通株式の新規発行等の事象が生じた場合には、募集書類に規定した条件および計算式に従い調整を行い、優先株主と普通株主の相対的持分を維持している。

優先株式は、資本性金融商品に分類され、連結財政状態計算書の資本の部に表示されている。優先株式は、CBRCの規定に基づくその他Tier1商品の要件を満たしている。

38．資本準備金

資本準備金は、2010年度に当行が発行した普通株式に関連した株式払込剰余金を表している。株式払込剰余金は、主に引受手数料および専門家報酬からなる直接的な株式発行費用を控除後、資本準備金に計上された。

39．投資再評価準備金

当行グループ

(単位：百万人民元)

2014年1月1日現在

売却可能金融資産に係る公正価値の変動額

売却可能金融資産の処分時における連結損益計算書への振替

2014年12月31日現在

(単位：百万人民元)

2013年1月1日現在

売却可能金融資産に係る公正価値の変動額

売却可能金融資産の処分時における連結損益計算書への振替

2013年12月31日現在

当行

(単位：百万人民元)

2014年1月1日現在

売却可能金融資産に係る公正価値の変動額

売却可能金融資産の処分時における損益計算書への振替

2014年12月31日現在

(単位：百万人民元)

2013年1月1日現在

売却可能金融資産に係る公正価値の変動額

売却可能金融資産の処分時における損益計算書への振替

2013年12月31日現在

40．利益準備金

中国の法令に従い、当行は、中国GAAPに基づいて算定された純利益の10%を分配不能な法定利益準備金に振り替えることが義務付けられている。この法定利益準備金の残高が株式資本の50%に到達した時点で、当該準備金への繰入を終了することができる。2015年3月24日開催の取締役会の決議により、中国GAAPに基づき算定された当期純利益の10%である、17,894百万人民元（2013年：16,578百万人民元）の法定利益準備金への繰入が承認された。

持分所有者の承認により、法定利益準備金は、欠損填補または当行の普通株式資本への組入に使用することができる。普通株式資本への組入に使用する法定利益準備金の金額は、資本組入後の法定利益準備金の残高が普通株式資本の25%を下回らない範囲に制限されている。

41．一般準備金

MOF発行の「金融機関の減損引当金に関する要求事項」（財金[2012]第20号）（2012年7月1日発効）（以下「要求事項」という。）に従い、当行は、減損引当金に加えて、未認識の潜在的な減損リスクに備えるため、利益の繰入を通じて持分所有者資本に一般準備金を積み立てている。この一般準備金は、要求事項が定める通り、リスク資

産の合計額の1.5%を下回ってはならない。一般準備金には、現地の規制に従い当行の国外支店（以下「国外機関」という。）が繰り入れた法定準備金が含まれている。

中国の関連規制に従い、当行の国内子会社は、純利益の一定額を一般準備金に繰り入れることが義務付けられている。

2014年12月31日終了事業年度において、当行グループおよび当行は、中国および国外の管轄地域の規則に従い、17,503百万人民元（2013年：63,855百万人民元）および17,394百万人民元（2013年：63,570百万人民元）を一般準備金に振り替えた。このうち、2013年12月31日終了事業年度に係る繰入議案に関連した17,330百万人民元（2013年：63,482百万人民元）については、2014年6月23日に開催の年次株主総会で承認されている。

42．現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物には、当初の満期が3ヶ月以内の以下の残高が含まれている。

当行グループ

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2014年	2013年
現金	111,962	99,759
中央銀行預け金	76,525	101,697
銀行およびその他の金融機関への預け金	68,355	76,223
銀行およびその他の金融機関への貸出金	197,151	146,383
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	284,248	389,737
合計	738,241	813,799

43．事業セグメント

事業セグメントは、取締役会および関連経営委員会（最高経営意思決定者にて構成される。）がセグメントに資源を配分し、業績を評価するために定期的に検討する、当行グループの構成単位に係る内部報告を基礎として識別される。当行グループの最高経営意思決定者は3つの異なる財務情報についてレビューを行っている。3つの異なる財務情報とは、（i）所在地域別、（ ）事業活動別および（ ）県域および都市部別銀行業務に基づく財務情報である。

セグメント資産および負債、ならびにセグメント収益、費用および損益は、当行グループの会計方針に基づき測定される。当連結財務諸表の作成に使用した会計方針と、事業セグメント情報の作成に使用した会計方針との間に相違はない。

セグメント間取引は、一般的な取引条件に基づいて行われている。内部手数料および振替価格は、市場レートを参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。

セグメント収益、損益、資産および負債には、セグメントに直接帰属する項目だけでなく、合理的な基準で配分可能な項目も含まれる。

地域別事業セグメント

地域別事業セグメントの内訳は、以下の通りである。

- 本店
- 長江デルタ：上海市、江蘇省、浙江省、寧波市
- 珠江デルタ：広東省、深圳市、福建省、廈門市
- 環渤海：北京市、天津市、河北省、山東省、青島市
- 中国中部：山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省、安徽省
- 中国西部：重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区（新疆生産建設兵団を含む。）、チベット自治区、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区
- 中国東北部：遼寧省、黒竜江省、吉林省、大連市
- 国外およびその他：国外支店および在外子会社

[次へ](#)

(単位：百万人民
元)

2014年12月31日終 了事業年度	国外および								消去	連結合計
	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	その他		
外部受取利息	195,050	120,056	79,418	87,736	67,622	113,607	20,717	15,083	-	699,289
外部支払利息	(17,947)	(59,107)	(33,242)	(50,234)	(39,903)	(46,172)	(14,182)	(8,611)	-	(269,398)
セグメント間(支 払利息)/受取利息	(134,867)	24,333	11,247	33,126	29,229	27,096	9,455	381	-	-
受取利息純額	42,236	85,282	57,423	70,628	56,948	94,531	15,990	6,853	-	429,891
受取報酬および手 数料	12,679	17,100	12,959	12,321	11,849	16,651	3,350	974	-	87,883
支払報酬および手 数料	(517)	(1,542)	(1,468)	(1,146)	(1,269)	(1,427)	(346)	(45)	-	(7,760)
受取報酬および手 数料純額	12,162	15,558	11,491	11,175	10,580	15,224	3,004	929	-	80,123
トレーディング業 務利得/(損失)純 額	3,196	133	104	77	93	256	83	(2,034)	-	1,908
純損益を通じて公 正価値で測定す るものとして指 定された金融商 品に係る利得/ (損失)純額	1,383	22	54	91	-	(1)	-	(44)	-	1,505
投資有価証券に係 る(損失)/利得純 額	(12)	-	-	-	-	-	-	347	-	335
その他の営業(費 用)/収益	(435)	1,018	613	755	402	2,458	142	5,411	-	10,364
営業収益	58,530	102,013	69,685	82,726	68,023	112,468	19,219	11,462	-	524,126
営業費用	(11,598)	(39,131)	(28,276)	(35,222)	(35,454)	(52,093)	(15,371)	(6,753)	-	(223,898)
資産に係る減損損 失	(2,569)	(18,152)	(10,182)	(16,826)	(7,285)	(12,872)	464	(549)	-	(67,971)
税引前純利益	44,363	44,730	31,227	30,678	25,284	47,503	4,312	4,160	-	232,257
法人所得税費用										(52,747)
当期純利益										179,510
営業費用に含まれ る減価償却費お よび償却費	(1,639)	(3,171)	(2,289)	(2,921)	(3,374)	(4,362)	(1,428)	(144)	-	(19,328)
資本的支出	1,610	3,333	2,961	3,943	3,967	7,051	1,617	1,378	-	25,860
2014年12月31日現 在										
セグメント資産	4,211,552	3,147,375	1,928,364	2,629,880	2,276,362	3,152,220	743,602	590,362	(2,784,205)	15,895,512
配分不能資産										78,640
資産合計										15,974,152
内：非流動資産 (1)	10,481	36,833	18,919	29,870	29,437	42,106	12,531	8,766	-	188,943
セグメント負債	(3,254,625)	(3,143,950)	(1,923,067)	(2,627,471)	(2,267,258)	(3,145,053)	(745,298)	(577,635)	2,784,205	(14,900,152)
配分不能負債										(41,381)
負債合計										(14,941,533)
信用コミットメン ト	32,555	457,653	211,896	345,025	172,803	263,993	60,369	38,431	-	1,582,725

(単位：百万人民
元)

2013年12月31日終了事業年度	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外およびその他	消去	連結合計
外部受取利息	175,921	107,759	67,730	76,239	58,502	99,305	17,545	10,383	-	613,384
外部支払利息	(17,657)	(51,665)	(30,477)	(43,229)	(35,706)	(40,339)	(12,352)	(5,757)	-	(237,182)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(121,899)	21,851	11,332	28,818	26,494	25,072	8,311	21	-	-
受取利息純額	36,365	77,945	48,585	61,828	49,290	84,038	13,504	4,647	-	376,202
受取報酬および手数料	9,644	19,396	13,443	13,062	12,705	17,342	3,126	979	-	89,697
支払報酬および手数料	(410)	(1,096)	(1,151)	(968)	(1,233)	(1,325)	(332)	(11)	-	(6,526)
受取報酬および手数料純額	9,234	18,300	12,292	12,094	11,472	16,017	2,794	968	-	83,171
トレーディング業務利得/(損失)純額	1,618	786	185	129	149	368	125	(1,000)	-	2,360
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る(損失)/利得純額	(382)	(217)	(123)	40	-	(2)	-	45	-	(639)
投資有価証券に係る(損失)/利得純額	(434)	-	-	-	-	-	-	84	-	(350)
その他の営業(費用)/収益	(2,036)	1,139	606	638	809	1,911	132	1,828	-	5,027
営業収益	44,365	97,953	61,545	74,729	61,720	102,332	16,555	6,572	-	465,771
営業費用	(7,649)	(36,650)	(24,707)	(30,442)	(33,423)	(48,046)	(14,481)	(3,209)	-	(198,607)
資産に係る減損損失	(1,370)	(18,545)	(7,442)	(5,930)	(6,000)	(8,328)	(4,990)	(385)	-	(52,990)
税引前純利益/(損失)	35,346	42,758	29,396	38,357	22,297	45,958	(2,916)	2,978	-	214,174
法人所得税費用										(47,963)
当期純利益										166,211
営業費用に含まれる減価償却費および償却費	(1,412)	(3,071)	(2,011)	(2,605)	(3,051)	(3,892)	(1,291)	(128)	-	(17,461)
資本的支出	1,990	3,521	3,092	4,244	4,780	7,372	2,107	639	-	27,745
2013年12月31日現在										
セグメント資産	3,753,134	2,952,862	1,781,197	2,504,764	2,070,925	2,892,185	656,673	411,586	(2,535,299)	14,488,027
内：関連会社および共同支配企業に対する投資	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
配分不能資産										74,075
資産合計										14,562,102
内：非流動資産(1)	10,569	37,238	18,270	29,286	29,414	40,097	12,556	8,087	-	185,517
セグメント負債	(3,010,413)	(2,937,132)	(1,770,841)	(2,490,676)	(2,059,375)	(2,876,763)	(660,204)	(403,189)	2,535,299	(13,673,294)
配分不能負債										(44,271)
負債合計										(13,717,565)
信用コミットメント	37,739	434,829	221,253	330,680	161,443	204,160	50,915	40,926	-	1,481,945

(1) 非流動資産には、有形固定資産、投資不動産、土地使用権、無形資産およびその他の長期資産が含まれる。

[次へ](#)

事業別セグメント

事業別セグメントの内訳以下の通りである。

法人向け銀行業務

法人向け銀行業務セグメントは、法人、政府機関および金融機関に対して、金融商品およびサービスを提供している。商品およびサービスの範囲には、法人向け貸出金、貿易金融、預金商品、企業向け資産運用サービスおよびその他の種類の法人向け仲介サービスが含まれる。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務セグメントは、個人の顧客に対して、金融商品およびサービスを提供している。商品およびサービスの範囲には、個人向け融資、預金商品、カード事業、個人向け資産運用サービスおよびその他の種類の個人向け仲介サービスが含まれる。

資金運用業務

当行グループの資金運用業務は、自己の勘定においてまたは顧客に代わり、短期金融市場取引・買戻し条件付取引、負債性商品投資、貴金属取引およびデリバティブ取引を行っている。

その他の業務

その他の業務は、上記セグメントのいずれにも帰属しない当行グループの業務、および合理的な基準で配分できない本店の特定の資産、負債、収益または費用からなる。

(単位：百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他の 業務	連結合計
2014年12月31日終了事業年度					
外部受取利息	351,644	138,133	205,715	3,797	699,289
外部支払利息	(93,897)	(152,025)	(21,908)	(1,568)	(269,398)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(22,285)	166,724	(144,439)	-	-
受取利息純額	235,462	152,832	39,368	2,229	429,891
受取報酬および手数料	45,921	40,857	23	1,082	87,883
支払報酬および手数料	(2,478)	(5,240)	(2)	(40)	(7,760)
受取報酬および手数料純額	43,443	35,617	21	1,042	80,123
トレーディング業務利得純額	-	-	1,818	90	1,908
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指 定された金融商品に係る利得/(損失)純額	-	-	1,524	(19)	1,505
投資有価証券に係る(損失)/利得純額	-	-	(8)	343	335
その他の営業収益	1,796	1,427	2,963	4,178	10,364
営業収益	280,701	189,876	45,686	7,863	524,126
営業費用	(100,065)	(97,354)	(20,086)	(6,393)	(223,898)
資産に係る減損損失	(56,215)	(9,491)	(1,850)	(415)	(67,971)
税引前純利益	124,421	83,031	23,750	1,055	232,257
法人所得税費用					(52,747)
当期純利益					179,510
営業費用に含まれる減価償却費および償却費	(4,139)	(11,223)	(3,885)	(81)	(19,328)
資本的支出	5,555	15,065	5,214	26	25,860
2014年12月31日現在					
セグメント資産	5,571,140	2,826,973	7,388,768	108,631	15,895,512
配分不能資産					78,640
資産合計					15,974,152
セグメント負債	(5,558,920)	(7,929,911)	(1,315,632)	(95,689)	(14,900,152)
配分不能負債					(41,381)
負債合計					(14,941,533)
信用コミットメント	1,252,331	330,394	-	-	1,582,725

(単位：百万人民元)

2013年12月31日終了事業年度	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他の 業務	連結合計
外部受取利息	307,360	114,527	188,071	3,426	613,384
外部支払利息	(85,716)	(126,896)	(23,076)	(1,494)	(237,182)
セグメント間(支払利息)/受取利息	(17,217)	156,155	(138,938)	-	-
受取利息純額	204,427	143,786	26,057	1,932	376,202
受取報酬および手数料	48,934	39,686	1	1,076	89,697
支払報酬および手数料	(1,959)	(4,558)	(1)	(8)	(6,526)
受取報酬および手数料純額	46,975	35,128	-	1,068	83,171
トレーディング業務利得純額	-	-	2,353	7	2,360
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指 定された金融商品に係る(損失)/利得純額	-	-	(668)	29	(639)
投資有価証券に係る(損失)/利得純額	-	-	(431)	81	(350)
その他の営業収益	1,690	1,309	605	1,423	5,027
営業収益	253,092	180,223	27,916	4,540	465,771
営業費用	(88,401)	(90,876)	(16,174)	(3,156)	(198,607)
資産に係る減損損失	(23,305)	(28,719)	(559)	(407)	(52,990)
税引前純利益	141,386	60,628	11,183	977	214,174
法人所得税費用					(47,963)
当期純利益					166,211
営業費用に含まれる減価償却費および償却費	(3,920)	(10,089)	(3,375)	(77)	(17,461)
資本的支出	6,251	16,087	5,381	26	27,745
2013年12月31日現在					
セグメント資産	5,061,143	2,404,907	6,937,843	84,134	14,488,027
内：関連会社および共同支配企業に対する投資	-	-	-	1	1
配分不能資産					74,075
資産合計					14,562,102
セグメント負債	(5,206,616)	(7,444,267)	(948,506)	(73,905)	(13,673,294)
配分不能負債					(44,271)
負債合計					(13,717,565)
信用コミットメント	1,181,880	300,065	-	-	1,481,945

県域および都市部別セグメント

県域および都市部での銀行業務からなる当行グループの事業セグメントは、以下の通りである。

県域銀行業務

当行グループの県域銀行業務は、中国全土にわたる県または県水準の都市に位置する営業支店を通じて、特定の県域の顧客に幅広い金融商品およびサービスを提供している。商品およびサービスは、主として貸出、預金、銀行カード、およびその他の種類の仲介サービスからなる。

都市部銀行業務

当行の都市部銀行業務は、県域銀行業務以外のすべての銀行業務、国外の支店および子会社からなる。

(単位：百万人民元)

	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
2014年12月31日終了事業年度				
外部受取利息	166,526	532,763	-	699,289
外部支払利息	(93,707)	(175,691)	-	(269,398)
セグメント間受取利息/(支払利息)	94,083	(94,083)	-	-
受取利息純額	166,902	262,989	-	429,891
受取報酬および手数料	31,348	56,535	-	87,883
支払報酬および手数料	(3,152)	(4,608)	-	(7,760)
受取報酬および手数料純額	28,196	51,927	-	80,123
トレーディング業務利得純額	222	1,686	-	1,908
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定				
された金融商品に係る利得純額	39	1,466	-	1,505
投資有価証券に係る利得純額	-	335	-	335
その他の営業収益	2,719	7,645	-	10,364
営業収益	198,078	326,048	-	524,126
営業費用	(93,018)	(130,880)	-	(223,898)
資産に係る減損損失	(28,240)	(39,731)	-	(67,971)
税引前純利益	76,820	155,437	-	232,257
法人所得税費用				(52,747)
当期純利益				179,510
営業費用に含まれる減価償却費および償却費	(8,865)	(10,463)	-	(19,328)
資本的支出	8,210	17,650	-	25,860
2014年12月31日現在				
セグメント資産	5,841,613	10,136,691	(82,792)	15,895,512
配分不能資産				78,640
資産合計				15,974,152
セグメント負債	(5,509,147)	(9,473,797)	82,792	(14,900,152)
配分不能負債				(41,381)
負債合計				(14,941,533)
信用コミットメント	323,296	1,259,429	-	1,582,725

(単位：百万人民元)

	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
2013年12月31日終了事業年度				
外部受取利息	144,389	468,995	-	613,384
外部支払利息	(82,146)	(155,036)	-	(237,182)
セグメント間受取利息/(支払利息)	92,253	(92,253)	-	-
受取利息純額	154,496	221,706	-	376,202
受取報酬および手数料	31,833	57,864	-	89,697
支払報酬および手数料	(2,618)	(3,908)	-	(6,526)
受取報酬および手数料純額	29,215	53,956	-	83,171
トレーディング業務利得純額	357	2,003	-	2,360
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定				
された金融商品に係る損失純額	(137)	(502)	-	(639)
投資有価証券に係る損失純額	-	(350)	-	(350)
その他の営業収益	2,154	2,873	-	5,027
営業収益	186,085	279,686	-	465,771
営業費用	(84,944)	(113,663)	-	(198,607)
資産に係る減損損失	(23,895)	(29,095)	-	(52,990)
税引前純利益	77,246	136,928	-	214,174
法人所得税費用				(47,963)
当期純利益				166,211
営業費用に含まれる減価償却費および償却費	(7,933)	(9,528)	-	(17,461)
資本的支出	9,660	18,085	-	27,745
2013年12月31日現在				
セグメント資産	5,477,335	9,076,193	(65,501)	14,488,027
内：関連会社および共同支配企業に対する投資	-	1	-	1
配分不能資産				74,075
資産合計				14,562,102
セグメント負債	(5,191,798)	(8,546,997)	65,501	(13,673,294)
配分不能負債				(44,271)
負債合計				(13,717,565)
信用コミットメント	286,409	1,195,536	-	1,481,945

44．関連当事者取引

(1) 当行グループとMOFとの取引

2014年12月31日現在、MOFは当行の普通株式資本の39.21%（2013年12月31日現在：39.21%）を直接所有している。

MOFは中国国務院直属の中国政府の省庁であり、主に国家の歳入・歳出管理、課税政策の策定・実行に対する責任を負っている。

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、MOFに対して以下の残高および取引を有している。

(単位：百万人民元)

長期国債および特別国債

MOFに対する債権(注記 22)

未収利息

- 長期国債および特別国債

- MOFに対する債権

MOFに対する未払金(注記 35)

顧客からの預り金

未払利息

その他の負債 - 証憑式国債の償還(MOFの代行)

12月31日現在	
2014年	2013年
734,578	729,892
278,314	362,054
9,366	9,017
26	33
3,275	1,539
10,613	11,292
10	10
105	112

(単位：百万人民元)

受取利息

支払利息

受取報酬および手数料

12月31日終了事業年度	
2014年	2013年
38,623	38,152
(82)	(85)
7,430	8,297

期中におけるMOFとの取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

長期国債およびMOFに対する債権

顧客からの預り金

12月31日終了事業年度	
2014年	2013年
%	%
1.85 - 9.00	1.77 - 9.00
0.01 - 3.25	0.01 - 3.25

当行グループの国債の引受に係る償還義務については、注記 46「偶発負債およびコミットメント」に開示されている。

(2) 当行グループと匯金公司との取引

中央匯金投資有限責任公司（以下「匯金公司」という。）は、中国投資有限責任公司の完全子会社であり、中国北京市に設立された。匯金公司是、国務院の認可を受けて国有の金融機関に対する特定の持分投資を保有するために設立された会社であり、その他の営業活動は行っていない。匯金公司是、中国政府に代わり、当行に関する法的権利を行使し、義務を負う。

2014年12月31日現在、匯金公司是、当行の普通株式資本の40.28%（2013年12月31日現在：40.28%）を直接所有していた。

匯金公司との取引

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、匯金公司に対して以下の残高および取引を有している。

(単位：百万人民元)
 債務証券に対する投資
 未収利息
 顧客からの預り金
 未払利息

12月31日現在	
2014年	2013年
11,244	11,130
134	134
3,829	10,960
-	158

(単位：百万人民元)
 受取利息
 支払利息

12月31日終了事業年度	
2014年	2013年
429	429
(177)	(352)

当期における匯金公司との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

債務証券
 顧客からの預り金

12月31日終了事業年度	
2014年	2013年
%	%
3.14 - 4.20	3.14 - 4.20
0.72 - 3.30	0.39 - 3.30

匯金公司傘下の企業との取引

匯金公司は中国政府の指示に基づき、一定の他の銀行および金融機関の株式持分を保有している。当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、当該銀行および金融機関と取引を行っている。これに伴う当該銀行および金融機関に対する残高は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

投資有価証券
 銀行およびその他の金融機関への預け金
 銀行およびその他の金融機関への貸出金
 デリバティブ金融資産
 売却し条件付契約に基づき保有する金融資産
 顧客への貸出金
 銀行およびその他の金融機関からの預り金
 銀行およびその他の金融機関からの借入金
 デリバティブ金融負債
 売却し条件付契約に基づき売却した金融資産
 顧客からの預り金
 優先株式

12月31日現在	
2014年	2013年
769,490	686,833
40,060	21,059
92,797	31,926
451	623
39,363	88,706
4,219	385
30,342	45,561
44,965	26,362
465	457
110,300	11,859
1,000	200
200	-
300	-

オフバランス項目：

当行が発行した元本非保証の資産運用商品

(3) 当行グループとその他の政府関連企業との取引

上記以外では、当行グループの銀行取引の大部分は、政府当局、政府機関、政府関連およびその他の国有企業とのものになる。これらの取引は、通常の取引条件に従い行われ、主に信用および保証関連サービス、預金関連サービス、為替関連サービス、デリバティブ取引、代行サービス、政府機関発行債の引受・販売業務の提供、政府機関が発行した投資有価証券の購入、売却、および償還が含まれる。

経営者は、これらの企業との取引は、通常の事業の過程で行われる活動であり、当行グループの取引は、当行グループおよびこれらの企業が政府関連企業であることにより、著しいまたは過度な影響を受けていないと考えている。また、当行グループは、商品およびサービスに対する価格決定方針を設定しており、当該価格決定方針は、顧客が政府当局、政府機関、政府関連およびその他の国有企業であるか否かであるかに左右されない。

(4) 当行とその子会社との取引

当行は、その子会社と、独立第三者間の価格で、通常の事業の過程で銀行取引を行っている。

経営者は、当行およびその子会社との間に重要な取引はなかったと考えている。

(5) 経営幹部との取引

経営幹部とは、当行グループの活動を計画、指示および管理する権限および責任を有する者である。

当行グループは、通常の事業の過程で経営幹部と銀行取引を行っている。2014年および2013年12月31日終了事業年度において、当行グループは経営幹部との間で重要な取引は行っていなかった。

当期における取締役およびその他の経営幹部の報酬は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

給料、賞与および福利厚生費

12月31日終了事業年度	
2014年	2013年
11.73	10.97

中国の関連当局の規制に従い、2014年および2013年12月31日終了事業年度の経営幹部の最終的な報酬額は確定していない。当行グループの経営者は、最終的な報酬額と上記で開示されている額との差額が当行グループの結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

(6) 当行グループと年金基金との取引

当行グループは、当行が設立した年金基金に対して、当年金基金への確定拠出に関する義務とは別に、以下の残高および取引を有している。

(単位：百万人民元)

年金基金からの預り金

未払利息

12月31日現在	
2014年	2013年
8,050	8,050
15	15

オフバランス項目：

当行が発行した元本無保証の資産運用商品

-	500
---	-----

(単位：百万人民元)

支払利息

12月31日終了事業年度	
2014年	2013年
490	490

当期における年金基金との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

年金基金からの預り金

12月31日終了事業年度	
2014年	2013年
%	%
5.75 - 6.20	5.75 - 6.20

45. 組成された企業

(1) 当行グループが管理する非連結の組成された企業

当行グループが管理する非連結の組成された企業は、主として、資産運用商品(以下「WMP」という。)の発行および販売を目的として組成された集合的投資ピークル(以下「WMPピークル」という。)から構成されている。WMPは、投資元本および利息の支払に関して、当行グループの保証対象にはなっていない。WMPピークルは、主として様々な固定利付資産(金融市場商品、債務証券および貸出金関連資産が最も典型的)に投資を行っている。WMPの管理会社として、当行グループは、顧客に代わり、各WMPに係る投資計画の記載に従い、集められた資金をこれらの資産に投資し、報酬および手数料収入を受領している。当行グループが有するWMPに関する変動リターンに重要性はないため、当行グループはWMPピークルを連結していない。

2014年12月31日現在、WMPピークルが発行したWMPの残高(当行グループが元本保証を行っているものを除く。)は672,983百万人民元(2013年12月31日現在:412,190百万人民元)であり、これはWMPピークル全体の規模を表している。2014年度における当行グループのWMPピークルへの関与としては、受取報酬および手数料純額5,070百万人民元(2013年12月31日:4,752百万人民元)および受取利息純額499百万人民元(2013年12月31日:478百万人民元)であった(当行グループのWMPピークルへの貸出金および売戻し条件付き契約に係る取引に関連)。

当行グループは、WMPピークルと、市場金利による貸出および売戻し条件付き契約取引を行っている。当該取引に係る2014年度の平均残高および2014年12月31日現在残高は、それぞれ19,788百万人民元(加重平均未決済期間3.72日)および81,300百万人民元である。当該取引に係る2013年度の平均残高および2013年12月31日現在残高は、それぞれ30,453百万人民元(加重平均未決済期間2.9日)および80,282百万人民元であった。当行グループは当該取引を行う義務はなかった。当該取引による2014年12月31日現在および2013年12月31日現在の残高は、銀行およびその他の金融機関への貸出金に表示されており、WMPピークルに対する当行グループの最大エクスポージャーを表している。

2014年および2013年12月31日終了事業年度において、上記の当行グループのWMPピークルへの関与によるリスクの水準を高める、またはWMPピークルへの関与を縮小する可能性のある、当行グループ、WMPピークル、または第三者との契約による流動性の取決め、保証またはその他のコミットメントはなかった。当行グループは、他の当事者よりも前にWMPに生じた損失を負担することは要求されていない。2014年度および2013年度において、当行グループのWMPピークルへの関与に関連したWMPピークルに生じた損失はなく、WMPピークルはその活動資金を調達する際の困難はなかった。

(2) 当行グループが保有する非連結の組成された企業

当行グループは、投資収益を目的として、他の企業が出資および管理するその他の非連結の組成された企業に多数投資しており、これによるトレーディング利得または損失、および受取利息を計上している。これらの資産には、当行グループが管理しているWMPの投資対象である原資産が含まれており、これにつき当行グループはWMPの投資家に対して元本および/または利益保証を行っている。これらのその他の非連結の組成された企業に対する当行グループの最大エクスポージャーは、下表に要約の通りである。

当行グループ

(単位：百万人民元)	2014年12月31日現在				
	純損益を通じて公 正価値で測定する ものとして指定さ れた金融資産	売却可能投資	満期保有投資	債権として 分類される 負債性金融商品	合計
信託受益権	248,794	-	-	-	248,794
その他の負債性金融商品	59,876	-	-	-	59,876
他の事業体が発行した資産					
運用商品（i）	-	-	-	10,613	10,613
資産担保証券	-	5,054	-	-	5,054
投資信託	-	3,358	-	-	3,358
不動産担保証券	-	48	40	-	88
合計	308,670	8,460	40	10,613	327,783

(単位：百万人民元)	2013年12月31日現在				
	純損益を通じて公 正価値で測定する ものとして指定さ れた金融資産	売却可能投資	満期保有投資	債権として 分類される 負債性金融商品	合計
信託受益権	171,280	-	-	-	171,280
その他の負債性金融商品	38,710	-	-	-	38,710
他の事業体が発行した資産					
運用商品（i）	-	560	-	5,908	6,468
資産担保証券	-	1,918	-	-	1,918
投資信託	-	988	-	-	988
不動産担保証券	-	87	45	-	132
合計	209,990	3,553	45	5,908	219,496

- (i) 他の事業体が発行した資産運用商品は、主としてWMP、資産管理商品および負債性投資商品から構成されている。

上記非連結の組成された企業の全体の規模に関する情報は、公開情報から容易に入手可能ではない。

(3) 連結している組成された企業

当行グループの連結している組成された企業は、主として、WMPの発行および販売を行うWMPピークルのうち、当該WMPに関してWMPの満期時の投資元本および/または利益を運用実績に関わらず当行グループが保証しているWMPピークル、ならびに当行グループの資産担保証券の発行業務を行うことを目的として第三者である信託会社が設立した特別目的信託から構成されている。2014年および2013年12月31日終了事業年度において、当行グループは、これらのWMPピークルおよび特別目的信託のいずれに対しても資金提供取引を行っていないかった。

46. 偶発負債およびコミットメント

訴訟

当行およびその子会社は、通常の事業の過程から生じた特定の訴訟に、被告として関与している。2014年12月31日現在、当行グループおよび当行は、裁判所の判決または顧問弁護士の助言に基づいて1,316百万人民元（2013年12月31日現在：962百万人民元）の引当金を設定しており、これは注記 35「その他の負債」に記載されている。当行グループの経営者は、当該訴訟の最終結果が当行グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

資本コミットメント

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	当行グループ	当行

契約済だが払込未了
承認済だが契約未締結
合計

	2014年	2013年	2014年	2013年
	5,302	6,404	4,772	6,404
	3,656	1,261	3,656	1,261
	8,958	7,665	8,428	7,665

この他に、2014年12月31日現在、当行グループおよび当行の投資先に対する株式投資コミットメントが、それぞれ306百万人民元および1,306百万人民元（2013年12月31日現在：ゼロ）ある。

信用コミットメント

(単位：百万人民元)

貸出コミットメント

－当初満期1年未満
－当初満期1年以上

小計

銀行引受手形

クレジット・カード・コミットメント

保証および保証状

信用状

合計

12月31日現在			
当行グループ		当行	
2014年	2013年	2014年	2013年
15,664	35,858	15,664	35,858
425,394	434,411	425,394	434,411
441,058	470,269	441,058	470,269
418,937	404,852	418,937	404,852
254,222	219,682	254,222	219,682
241,171	191,073	243,007	191,073
227,337	196,069	227,337	196,069
1,582,725	1,481,945	1,584,561	1,481,945

信用コミットメントは、クレジット・カードおよび解約不能な契約に基づき顧客に付与される通常の与信枠を表している。通常の与信枠は、貸出金の形で、または信用状、保証および保証状の発行、もしくは銀行引受手形を通じて設定される場合がある。

信用コミットメントに関する信用リスクを加重した金額

信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、信用コミットメントに関連した相手先の信用リスクを表しており、CBRC発行の「商業銀行資本管理規則（試行）」（2013年1月1日発効）に従い計算され、とりわけ、取引相手先の信用度および契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2014年12月31日現在、信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、注記 49「資本管理」に開示の通り、内部格付手法に基づき測定している。

(単位：百万人民元)

信用コミットメント

2014年12月31日現在	
当行グループ	当行
800,383	786,732

2013年12月31日現在、当行グループおよび当行の信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、それぞれ728,028百万人民元および727,438百万人民元であった。当該金額は注記 49「資本管理」に開示の通り、加重アプローチに基づき測定したものである。

オペレーティング・リース債務

各報告期間末日現在、借手として当行グループが有する解約不能オペレーティング・リースに基づく将来最低リース料総額に係る債務の支払時期別内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

1年以内

1年超2年以内

2年超3年以内

3年超5年以内

5年超

12月31日現在			
当行グループ		当行	
2014年	2013年	2014年	2013年
4,206	3,575	3,729	3,536
3,153	3,039	3,099	3,016
2,525	2,550	2,512	2,537
3,193	2,527	3,193	2,527
1,969	3,204	1,969	3,204

合計	15,046	14,895	14,502	14,820
----	--------	--------	--------	--------

当期に当行グループおよび当行が営業費用に認識したオペレーティング・リース費用は、それぞれ4,743百万人民元および4,667百万人民元(2013年度:4,169百万人民元および4,106百万人民元)であり、注記 6「営業費用」に記載されている。

ファイナンス・リース債務

各報告期間の末日現在、貸手として当行グループは、以下の解約不能ファイナンス・リース債務を有していた。

(単位：百万人民元)	12月31日現在			
	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
契約金額	-	61	-	-

2014年12月31日現在、当行グループの貸出金に計上されているファイナンス・リース債権総額は、35,502百万人民元(2013年12月31日: 33,154百万人民元)であり、残存リース期間は以下の通りである。

(単位：百万人民元)	12月31日現在			
	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
延滞	1,991	63	-	-
1年以内	11,511	9,131	-	-
1年超5年以内	17,829	22,572	-	-
5年超	4,171	1,388	-	-
合計	35,502	33,154	-	-

担保

担保提供資産

各報告期間の末日現在、買戻し条件付契約に基づき担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	12月31日現在			
	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
債務証券	131,828	27,011	127,757	25,248
手形	-	38	-	38
貸出金	-	600	-	-
合計	131,828	27,649	127,757	25,286

注記 32「買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産」に記載の通り、2014年12月31日現在、当行グループが買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産の帳簿価額は131,021百万人民元(2013年12月31日現在: 26,787百万人民元)、および当行による同残高は126,950百万人民元(2013年12月31日現在: 24,670百万人民元)であった。買戻し条件付契約は、その発効日から12ヶ月以内に期限が到来する。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産には、当該契約に基づき担保として差し入れた債務証券に係る権利が相手先に移転する取引が含まれている。これらの取引は、注記 47「譲渡した金融資産」に開示されている。

さらに、規制上の要件に従いまたはデリバティブ取引の担保として、当行グループおよび当行が差し入れた債務証券ならびに銀行およびその他の金融機関への預け金の合計は、2014年12月31日現在、102,364百万人民元(2013年12月31日現在の当行グループおよび当行: 5,637百万人民元)であった。

担保受入

当行グループは、注記 18「売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産」に記載の通り、売戻し条件付契約に基づく資産の購入に関連して、債務証券、手形、貸出金およびその他の資産を担保として受け入れている。これらの担保の一部は、転売または再担保に供することができる。2014年12月31日現在、当行グループおよび当行は、帳

簿価額3,055百万人民币(2013年12月31日現在: 1,744百万人民币)の転売または再担保差入が可能な担保を受け入れている。2014年12月31日現在、当行グループおよび当行は、受入担保につき転売または再担保を行っていない(2013年12月31日現在: ゼロ)。

国債の償還コミットメント

当行グループはMOFから委託され、一部の長期国債を引き受けている。長期国債の投資家は、満期前のいつの時点においても額面金額で債券の償還を求める権利を有しており、当行グループは当該償還請求に応じる義務を有している。償還価格は、関連する早期償還の契約条件に従い、長期国債の額面金額に未払利息を加えた額をもって計算されている。

2014年12月31日現在、当行グループおよび当行が満期前償還の義務を有している長期国債の額面金額は、44,879百万人民币(2013年12月31日現在: 37,913百万人民币)であった。これらの債券の当初の満期は、1年から5年と様々である。当行グループの経営者は、当該債券の満期前償還の額に重要性はないと見込んでいる。

MOFは、長期国債の早期償還のための資金提供を償還の都度を行わないが、満期到来時には元本および利息の決済を行う。

47. 譲渡した金融資産

当行グループは、通常の事業の過程において、認識した金融資産を第三者または組成された企業に譲渡する取引を締結している。こうした譲渡の結果、当該金融資産の全部または一部について認識の中止を行う場合がある。また、当行グループは、譲渡した資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているため当該資産が認識の中止の要件を満たさない場合には、当該譲渡資産の認識を継続している。

以下の証券化取引以外に、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産に計上されている取引相手先に権利が移転している債務証券のうち、当行グループおよび当行が認識を中止していない金額は、2014年12月31日現在9,157百万人民币(2013年12月31日現在: 3,548百万人民币)である。これについては、注記 46「偶発負債およびコミットメント - 担保」に開示されている。

当行グループは、通常の事業の過程において証券化取引を行っており、投資家に資産担保証券の発行を行う組成された企業に対して、信用資産を譲渡している。

当行グループは、劣後トランシェの形で持分を保持することがあり、これにより当行グループに当該譲渡資産に対する継続的関与が生じる場合がある。当該金融資産は、当行グループの継続的関与の範囲で、連結財政状態計算書に認識されている。当行グループの継続的関与の範囲とは、当行グループが譲渡資産の価値の変動にさらされる範囲である。

2014年12月31日現在、当行グループは、当初の帳簿価額が10,125百万人民币(2013年12月31日現在: ゼロ)の貸出金につき証券化を行っており、これは当行グループが劣後トランシェの形で当該資産に対する継続的関与を保持する取決めに基いて行われたものである。2014年12月31日現在、当行グループが認識を継続している資産の帳簿価額は967百万人民币(2013年12月31日現在: ゼロ)であり、当該資産は顧客への貸出金に分類されている。この継続的関与に起因して、当行グループは、継続的関与に係る資産および継続的関与に係る負債をそれぞれ967百万人民币元認識している。

[次へ](#)

48．財務リスク管理

概観

当行グループの主なリスク管理の目的は、リスクを許容範囲内で維持し、規制当局、顧客およびその他の関係者の要求を満たし、同時に、リスクの許容範囲内で投資家に対する利益を最大化することにある。

当行グループは、リスク管理方針を策定しており、これにより特に、リスクの識別、分析、監視および報告のためのリスク上限およびリスク管理体制の確立に対処している。これらのリスク管理活動に用いる適時適切な情報は、当行グループが保持している情報システムから提供され、この分野における当行グループの情報ニーズに対処している。当行グループは、市場、商品および新たな最良の実務の変化に対応するよう、そのリスク管理方針およびシステムを定期的に見直している。

当行グループがさらされるリスクのうち最も重要な種類は、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクである。市場リスクには、為替リスク、金利リスクおよびその他の価格リスクが含まれる。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当行グループのリスク選好度全般を設定し、そのリスク管理の目的および戦略の見直しを行い承認することに責任を負う。

この枠組みにおいて、当行グループの上級経営者は、リスクのあらゆる側面の管理（リスク管理戦略、イニシアティブおよび与信方針の実施ならびにリスク管理に関連する内部の規則、方法および手続の承認を含む。）に対する全般的な管理責任を負っている。当行グループのリスク管理部は、当行グループがさらされている重要なリスクを管理する手続を実施している。

48.1 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクは、顧客または取引相手先の期限到来時の債務不履行から生じ得る潜在的な損失を表している。信用リスクは、承認を得ていないまたは不適切な貸出、コミットメントまたは投資を生じさせる業務上の怠慢からも発生することがある。当行グループの主要な信用リスクは、貸出金、債権、資金業務および信用リスク・エクスポージャーに関連するオフバランス項目から発生する。

当行グループの信用リスク管理システムは、取締役会および取締役会直属のリスク管理委員会、幹部役員および幹部役員直属のリスク管理委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、さらにリスク管理部、信用管理部、与信承認部および関連フロントオフィスから構成されている。当行グループの信用リスク管理機能は、集中管理と複数の承認限度額の設定を基に運用されている。

当行グループは、信用評価および申請書の提出、与信引受額の見直し、貸出の実行、貸出実行後の監視ならびに不良債権の管理を含む、標準化された与信管理手続を実施している。当行グループは、与信管理手続の厳格な遵守、顧客調査の強化、信用格付け、貸出承認および貸出実行後の監視手段、担保による貸出金のリスク軽減効果の向上、不良債権の処理の加速化ならびに与信管理システムの継続的な性能向上により、信用リスク管理を強化している。

当事業年度において、当行グループは、与信プロセスに対する管理を一層厳格に実施した。また、当行グループは、将来予測情報を用いた予測力を高めるとともに、事前のリスク管理および与信限度額の管理プロセスを強化した。当行グループは、リスクの識別やモニタリング(特別な注意を要する地域、業種および商品の管理等)を強化した他、リスク軽減活動の改善を行った。リスクの高い顧客との取引は即時に取り止め、さらに、不良債権の処理を加速させ、不良債権に関する説明責任を強化するとともに、信用資産の質の安定を維持した。

信用関連資産ならびに銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金に係る信用リスクのエクスポージャーとは別に、資金業務から生じる信用リスクは、許容できる信用の質を有する取引相手先の選択、信用リスクとリターンのバランス、入手可能な場合には、内部および外部両方の信用格付情報の参照、および管理者の職位に応じた適切な限度額の設定、ならびに信用システムにおける当該限度額の適時の見直しおよび調整により管理される。さらに、当行グループは貸出コミットメントおよび金融保証サービスを顧客に提供しており、このサービスにより、顧客が契約条件に基づく履行を怠った際に、当行グループが顧客の代わりに支払を要求されることがある。

貸出コミットメントおよび金融保証から生じるリスクは、貸出金に関連するリスクに類似している。したがって、当該取引は、同じリスク管理方針および手続の対象となっている。

減損の評価

当行グループの減損の評価に関する重要な要素

CBRCが発行した「貸出金の信用リスクの分類に関する指針」に従い、当行グループは、貸出金の信用リスクの分類システムを確立しており、5段階のうちのいずれかに貸出金を分類するという方法に基づいて信用リスク管理を実施している。当行グループは、貸出金を正常先（正常）、要注意先（関注）、破綻懸念先（次級）、実質破綻先（可疑）および破綻先（損失）の5段階に分類している。破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に分類された貸出金は、不良債権とみなされる。貸出金の減損評価において考慮する主な要素は、貸出金返済の蓋然性ならびに元本および利息の回収可能性であり、これは、借手の返済能力、返済実績および意思、利益の見通し、銀行保証または担保および返済の法的責任を反映している。減損損失引当金は適宜、集合的にまたは個別に評価される。

当行グループが顧客への貸出金を分類する5段階の区分は、以下の通りである。

正常先(正常)	借手には、貸出条件の履行能力がある。元本および利息を満額で適時に返済する能力を懸念する理由はない。
要注意先(関注)	借手には、現在のところ貸出金の返済能力があるが、特定の要因が返済に悪影響を与える可能性がある。
破綻懸念先(次級)	借手の貸出金返済能力には問題があり、借手は、元本および利息を返済するために、通常の営業収益に全面的に依拠できるとは限らない。担保処分または保証を実行したとしても、損失が発生する可能性がある。
実質破綻先(可疑)	借手は、元本および利息を満額で返済することができず、担保処分または保証を実行したとしても重要な損失の認識が必要となる見込みである。
破綻先(損失)	可能なすべての手段を実施し、法的救済方法をすべて駆使しても、元本および利息のごく一部しか回収できないか、または全額回収不能である。

トレーディング目的保有または純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した以外の債務証券に対する投資について、当行グループは、各報告期間末日において客観的な証拠に基づき減損の兆候について検討を行い、減損評価を適宜個別にまたは集合的に実施している。減損した売却可能投資について、売却可能投資に対する減損損失引当金の額は、現時点における未実現損失に等しく、連結損益計算書上費用として認識されている。

保有する担保またはその他の信用補完考慮前の、信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、各報告期間末日現在の当行グループに対する信用リスクのエクスポージャーを表している。ただし、保有する担保またはその他の信用補完は考慮されていない。各報告期間末日現在の信用リスクに対するエクスポージャーは、主に信用業務および資金業務、さらにオフバランス項目（貸出コミットメント、クレジット・カード・コミットメント、銀行引受手形、保証および保証状ならびに信用状等）からも生じる。これは、オフバランス項目から生じる信用リスクは、貸出金に関連した信用リスクと類似しているためである。

以下は、信用リスクに対する最大エクスポージャーの要約である。

(単位：百万人民元)

	12月31日現在			
	当行グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
中央銀行預け金	2,631,103	2,504,043	2,630,883	2,503,888
銀行およびその他の金融機関への預け金	572,805	397,678	562,792	389,938
銀行およびその他の金融機関への貸出金	407,062	308,655	412,825	310,967
トレーディング目的保有金融資産	58,404	53,814	58,404	53,495
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	354,763	267,997	355,763	267,994
デリバティブ金融資産	7,195	8,186	6,950	8,176

売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	509,418	737,052	509,412	736,742
顧客への貸出金	7,739,996	6,902,522	7,700,348	6,866,183
売却可能金融資産	922,017	778,944	916,810	776,211
満期保有投資	1,710,950	1,523,815	1,703,508	1,517,998
債権として分類される負債性金融商品	522,117	592,090	511,174	585,459
その他の金融資産	128,188	103,024	113,335	91,817
小計	15,564,018	14,177,820	15,482,204	14,108,868
信用コミットメント	1,582,725	1,481,945	1,584,561	1,481,945
合計	17,146,743	15,659,765	17,066,765	15,590,813

当行グループは、信用リスクのエクスポージャーを許容水準まで軽減するために特定の方針および信用補完実務を実施している。最も典型的な実務は、保証金、担保および保証の取得である。許容される担保の金額および種類は、借手の信用リスク評価により決定される。当行グループは、特定の担保の種類についての許容基準および評価パラメーターに関する指針を定めている。

取得した担保の主な種類は以下の通りである。

- ・ 個人顧客向けの住宅ローンは、一般に居住用不動産に対する抵当権で担保されている。
- ・ その他の個人向け貸出ならびに法人向け貸出金は、主に借手の不動産またはその他の資産に対する請求権で担保されている。
- ・ 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産取引は、主に債券、手形、貸出金およびその他の有価証券により担保されている。

当行グループは、担保の市場価値を定期的に監視し、必要な場合には原契約に従って追加担保を要求する。

顧客への貸出金

下記の表は、顧客への貸出金についてのリスクの集中を地域別および産業別に表示している。

(1) 顧客への貸出金の内訳の地域別分析

当行グループ

(単位：百万人民元)

	12月31日現在			
	2014年		2013年	
	金額	小計に占める割合 (%)	金額	小計に占める割合 (%)
法人向け貸出金				
本店	147,614	2.6	115,027	2.2
長江デルタ	1,312,497	23.0	1,225,018	23.9
珠江デルタ	669,532	11.8	622,736	12.1
環渤海	1,036,523	18.2	958,418	18.7
中国中部	684,153	12.0	605,634	11.8
中国西部	1,236,514	21.7	1,101,790	21.5
中国東北部	217,926	3.8	193,057	3.8
国外およびその他	392,324	6.9	307,401	6.0
小計	5,697,083	100.0	5,129,081	100.0
個人向け貸出金				
本店	107	-	110	-
長江デルタ	606,026	25.2	555,257	26.5
珠江デルタ	440,572	18.3	390,258	18.6
環渤海	345,542	14.4	292,778	14.0
中国中部	335,059	14.0	288,221	13.8
中国西部	573,220	23.9	482,475	23.0
中国東北部	96,113	4.0	84,206	4.0
国外およびその他	4,345	0.2	2,327	0.1
小計	2,400,984	100.0	2,095,632	100.0
顧客への貸出金総額	8,098,067		7,224,713	

当行

(単位：百万人民币)

法人向け貸出金

本店
 長江デルタ
 珠江デルタ
 環渤海
 中国中部
 中国西部
 中国東北部
 国外およびその他

小計

個人向け貸出金

本店
 長江デルタ
 珠江デルタ
 環渤海
 中国中部
 中国西部
 中国東北部
 国外およびその他

小計

顧客への貸出金総額

12月31日現在				
2014年		2013年		
	小計に占める割合		小計に占める割合	
金額	(%)	金額	(%)	
147,614	2.6	115,027	2.3	
1,312,497	23.2	1,225,018	24.1	
669,532	11.8	622,736	12.2	
1,036,523	18.3	958,418	18.8	
684,153	12.1	605,634	11.9	
1,236,514	21.9	1,101,790	21.6	
217,926	3.9	193,057	3.8	
352,245	6.2	270,779	5.3	
5,657,004	100.0	5,092,459	100.0	
107	-	110	-	
606,026	25.3	555,257	26.5	
440,572	18.3	390,258	18.6	
345,542	14.4	292,778	14.0	
335,059	14.0	288,221	13.8	
573,220	23.9	482,475	23.0	
96,113	4.0	84,206	4.0	
3,336	0.1	1,643	0.1	
2,399,975	100.0	2,094,948	100.0	
8,056,979		7,187,407		

(2) 顧客への貸出金の内訳の産業別分析

当行グループ

(単位：百万人民元)

	12月31日現在			
	2014年		2013年	
	金額	小計に占める割合 (%)	金額	小計に占める割合 (%)
法人向け貸出金				
製造業	1,459,857	25.6	1,430,267	28.0
運輸、物流および郵便業	779,230	13.7	624,699	12.2
小売および卸売業	629,609	11.1	593,434	11.6
不動産業	587,916	10.3	547,722	10.7
電力、火力、ガスおよび水道業	551,929	9.7	493,262	9.6
リース業および商業	399,910	7.0	338,820	6.6
鉱業	261,932	4.6	222,436	4.3
金融業	218,286	3.8	134,595	2.6
建設業	212,961	3.7	201,631	3.9
水、環境および公益事業	209,769	3.7	197,140	3.8
その他	385,684	6.8	345,075	6.7
小計	5,697,083	100.0	5,129,081	100.0
個人向け貸出金				
住宅ローン	1,550,702	64.6	1,292,038	61.6
個人事業ローン	266,913	11.1	256,245	12.2
個人消費者ローン	204,102	8.5	204,448	9.8
クレジット・カード	222,865	9.3	194,330	9.3
その他	156,402	6.5	148,571	7.1
小計	2,400,984	100.0	2,095,632	100.0
顧客への貸出金総額	8,098,067		7,224,713	

当行

(単位：百万人民元)

法人向け貸出金

製造業

運輸、物流および郵便業

小売および卸売業

不動産業

電力、火力、ガスおよび水道業

リース業および商業

鉱業

金融業

建設業

水、環境および公益事業

その他

小計

個人向け貸出金

住宅ローン

個人事業ローン

個人消費者ローン

クレジット・カード

その他

小計

顧客への貸出金総額

12月31日現在				
2014年		2013年		
	小計に占める割合		小計に占める割合	
金額	(%)	金額	(%)	
1,444,830	25.5	1,412,900	27.9	
768,661	13.6	622,302	12.2	
624,704	11.0	591,085	11.6	
587,246	10.4	547,002	10.7	
551,378	9.7	489,456	9.6	
399,233	7.1	338,064	6.6	
260,736	4.6	220,388	4.3	
218,286	3.9	134,595	2.6	
211,799	3.7	198,609	3.9	
208,044	3.7	196,255	3.9	
382,087	6.8	341,803	6.7	
5,657,004	100.0	5,092,459	100.0	
1,550,701	64.6	1,292,033	61.6	
266,393	11.1	255,808	12.2	
204,044	8.5	204,425	9.8	
222,865	9.3	194,330	9.3	
155,972	6.5	148,352	7.1	
2,399,975	100.0	2,094,948	100.0	
8,056,979		7,187,407		

(3) 顧客への貸出金の内訳の契約上の満期別および担保の種類別分析

当行グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在			
	1年以上			合計
	1年未満	5年以内	5年超	
無担保貸出金	794,488	295,993	705,780	1,796,261
支払保証付貸出金	785,858	285,079	317,351	1,388,288
抵当権付貸出金	1,164,594	668,884	2,105,571	3,939,049
担保付貸出金	476,414	52,629	445,426	974,469
合計	3,221,354	1,302,585	3,574,128	8,098,067

(単位：百万人民元)

	2013年12月31日現在			
	1年以上			合計
	1年未満	5年以内	5年超	
無担保貸出金	763,479	301,703	556,910	1,622,092
支払保証付貸出金	769,611	231,430	295,572	1,296,613
抵当権付貸出金	1,131,696	661,376	1,719,816	3,512,888
担保付貸出金	366,943	41,668	384,509	793,120
合計	3,031,729	1,236,177	2,956,807	7,224,713

当行

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在			
	1年以上			合計
	1年未満	5年以内	5年超	
無担保貸出金	793,465	291,450	698,277	1,783,192
支払保証付貸出金	781,915	266,598	314,546	1,363,059
抵当権付貸出金	1,164,101	667,969	2,105,512	3,937,582
担保付貸出金	475,428	52,292	445,426	973,146
合計	3,214,909	1,278,309	3,563,761	8,056,979

(単位：百万人民元)

	2013年12月31日現在			
	1年以上			合計
	1年未満	5年以内	5年超	
無担保貸出金	761,773	301,104	556,890	1,619,767
支払保証付貸出金	768,979	230,030	295,550	1,294,559
抵当権付貸出金	1,131,364	629,023	1,719,798	3,480,185
担保付貸出金	366,742	41,646	384,508	792,896
合計	3,028,858	1,201,803	2,956,746	7,187,407

(4) 延滞した貸出金

当行グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在				
	91日以上		361日以上		合計
	90日以内	360日以内	3年以内	3年超	
無担保貸出金	9,442	4,744	616	371	15,173
支払保証付貸出金	19,103	14,380	7,639	4,559	45,681
抵当権付貸出金	40,740	32,292	13,845	7,585	94,462
担保付貸出金	3,854	5,041	721	1,688	11,304
合計	73,139	56,457	22,821	14,203	166,620

(単位：百万人民元)

	2013年12月31日現在				
	91日以上		361日以上		合計
	90日以内	360日以内	3年以内	3年超	
無担保貸出金	5,211	4,379	1,282	442	11,314
支払保証付貸出金	8,075	6,078	7,005	6,913	28,071
抵当権付貸出金	20,067	10,324	14,201	10,174	54,766
担保付貸出金	1,540	1,129	1,326	2,278	6,273
合計	34,893	21,910	23,814	19,807	100,424

当行

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在				
	91日以上		361日以上		合計
	90日以内	360日以内	3年以内	3年超	
無担保貸出金	9,421	4,744	616	371	15,152
支払保証付貸出金	17,195	13,641	6,932	4,559	42,327
抵当権付貸出金	40,737	32,284	13,845	7,585	94,451
担保付貸出金	3,632	4,486	721	1,688	10,527
合計	70,985	55,155	22,114	14,203	162,457

(単位：百万人民元)

	2013年12月31日現在				
	91日以上		361日以上		合計
	90日以内	360日以内	3年以内	3年超	
無担保貸出金	5,211	4,379	1,282	442	11,314
支払保証付貸出金	7,442	6,005	7,005	6,913	27,365
抵当権付貸出金	20,067	10,324	14,201	10,174	54,766
担保付貸出金	1,540	1,129	1,326	2,278	6,273
合計	34,260	21,837	23,814	19,807	99,718

貸出金の元本または利息のいずれかが各期間の期日を1日でも経過した時点で、当該貸出金の全額が延滞した貸出金に分類される。

(5) 顧客への貸出金の信用の質

当行グループ

(単位：百万人民元)

延滞も減損もしていない

延滞しているが減損していない

減損している

小計

顧客への貸出金に対する減損損失引当金

顧客への貸出金

	12月31日現在	
	2014年	2013年
()	7,923,816	7,112,117
()	49,281	24,815
()	124,970	87,781
	8,098,067	7,224,713
	(358,071)	(322,191)
	7,739,996	6,902,522

当行

(単位：百万人民元)

延滞も減損もしていない

延滞しているが減損していない

減損している

小計

顧客への貸出金に対する減損損失引当金

顧客への貸出金

	12月31日現在	
	2014年	2013年
()	7,886,891	7,075,519
()	45,836	24,815
()	124,252	87,073
	8,056,979	7,187,407
	(356,631)	(321,224)
	7,700,348	6,866,183

() 延滞も減損もしていない貸出金

当行グループ

(単位：百万人民元)

法人向け貸出金

個人向け貸出金

合計

2014年12月31日現在		
正常	關注	合計
5,303,893	265,154	5,569,047
2,352,828	1,941	2,354,769
7,656,721	267,095	7,923,816

(単位：百万人民元)

法人向け貸出金

個人向け貸出金

合計

2013年12月31日現在		
正常	關注	合計
4,800,374	252,101	5,052,475
2,057,357	2,285	2,059,642
6,857,731	254,386	7,112,117

当行

(単位：百万人民元)

法人向け貸出金

個人向け貸出金

合計

2014年12月31日現在		
正常	關注	合計
5,268,590	264,528	5,533,118
2,351,839	1,934	2,353,773
7,620,429	266,462	7,886,891

(単位：百万人民元)

法人向け貸出金

個人向け貸出金

合計

2013年12月31日現在		
正常	關注	合計
4,766,252	250,325	5,016,577
2,056,659	2,283	2,058,942
6,822,911	252,608	7,075,519

() 延滞しているが減損していない貸出金

当行グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在					
	30日以内	31日超 60日以内	61日超 90日以内	91日超 360日以内	合計	担保の 公正価値
法人向け貸出金	15,280	3,978	3,575	1,290	24,123	23,606
個人向け貸出金	15,662	5,440	4,053	3	25,158	33,285
合計	30,942	9,418	7,628	1,293	49,281	56,891

当行

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在					
	30日以内	31日超 60日以内	61日超 90日以内	91日超 360日以内	合計	担保の 公正価値
法人向け貸出金	14,063	3,978	2,645	-	20,686	22,764
個人向け貸出金	15,658	5,440	4,052	-	25,150	33,285
合計	29,721	9,418	6,697	-	45,836	56,049

当行グループおよび当行

(単位：百万人民元)

	2013年12月31日現在					
	30日以内	31日超 60日以内	61日超 90日以内	91日超 360日以内	合計	担保の 公正価値
法人向け貸出金	4,017	187	30	-	4,234	4,303
個人向け貸出金	14,070	4,033	2,478	-	20,581	24,986
合計	18,087	4,220	2,508	-	24,815	29,289

() 減損した貸出金

当行グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在		
	帳簿価額	減損損失引当金	帳簿価額純額
個別評価	103,907	(73,094)	30,813
集合の評価	21,063	(14,591)	6,472
合計	124,970	(87,685)	37,285

(単位：百万人民元)

	2013年12月31日現在		
	帳簿価額	減損損失引当金	帳簿価額純額
個別評価	72,355	(50,127)	22,228
集合の評価	15,426	(10,440)	4,986
合計	87,781	(60,567)	27,214

当行

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在		
	帳簿価額	減損損失引当金	帳簿価額純額
個別評価	103,200	(72,578)	30,622
集合の評価	21,052	(14,587)	6,465
合計	124,252	(87,165)	37,087

(単位：百万人民元)

	2013年12月31日現在		
	帳簿価額	減損損失引当金	帳簿価額純額
個別評価	71,648	(50,050)	21,598
集合の評価	15,425	(10,440)	4,985
合計	87,073	(60,490)	26,583

以下を含む。

当行グループ

(単位：百万人民元)

個別に減損を評価

当行グループの貸出金総額に対する個別に減損を評価した割合

担保の公正価値

12月31日現在	
2014年	2013年
103,907	72,355
1.28%	1.00%
14,697	9,237

当行

(単位：百万人民元)

個別に減損を評価

当行グループの貸出金総額に対する個別に減損を評価した割合

担保の公正価値

12月31日現在	
2014年	2013年
103,200	71,648
1.28%	1.00%
14,697	9,237

減損した顧客への貸出金の内訳の地域別分析

当行グループ

(単位：百万人民元)

本店

長江デルタ

珠江デルタ

環渤海

中国中部

中国西部

中国東北部

国外およびその他

合計

12月31日現在			
2014年		2013年	
金額	合計に占める割合 (%)	金額	合計に占める割合 (%)
7	-	3	-
26,242	21.0	19,373	22.1
16,790	13.4	12,407	14.1
26,727	21.4	16,603	19.0
18,656	14.9	14,075	16.0
30,332	24.3	19,523	22.2
5,368	4.3	4,927	5.6
848	0.7	870	1.0
124,970	100.0	87,781	100.0

当行

(単位：百万人民元)

本店

長江デルタ

珠江デルタ

環渤海

中国中部

中国西部

中国東北部

国外およびその他

合計

12月31日現在			
2014年		2013年	
金額	合計に占める割合 (%)	金額	合計に占める割合 (%)
7	-	3	-
26,242	21.1	19,373	22.2
16,790	13.5	12,407	14.2
26,727	21.5	16,603	19.1
18,656	15.0	14,075	16.2
30,332	24.5	19,523	22.4
5,368	4.3	4,927	5.7
130	0.1	162	0.2
124,252	100.0	87,073	100.0

(6) 条件緩和を行った貸出金

条件緩和を行った貸出金は契約条件の見直しにより生じ、当該貸出金には継続的なモニタリングが必要となる。
2014年12月31日現在、当行グループおよび当行の条件緩和を行った貸出金は、26,403百万人民元（2013年12月31日現在：10,376百万人民元）であった。

(7) 信用補完契約に基づいて担保権が実行された資産

このような資産は注記 26「その他の資産」において担保権実行資産として開示されている。

負債性金融商品

負債性金融商品の信用の質

下記の表は、満期保有投資および債権として分類される負債性金融商品の帳簿価額および減損損失累計額について記載したものである。

当行グループ

(単位：百万人民元)

12月31日現在		
	2014年	2013年
延滞も減損もしていない	(1) 2,233,960	2,116,801
減損している	(2) 1,191	45
小計	2,235,151	2,116,846
個別評価	(478)	(44)
集合的評価	(1,606)	(897)
減損損失引当金	(2,084)	(941)
満期保有投資および債権として分類される負債性金融商品合計純額	2,233,067	2,115,905

当行

(単位：百万人民元)

12月31日現在		
	2014年	2013年
延滞も減損もしていない	(1) 2,216,133	2,104,353
減損している	(2) 691	45
小計	2,216,824	2,104,398
個別評価	(463)	(44)
集合的評価	(1,679)	(897)
減損損失引当金	(2,142)	(941)
満期保有投資および債権として分類される負債性金融商品合計純額	2,214,682	2,103,457

(1) 延滞も減損もしていない負債性金融商品

当行グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在				
	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	売却可能 金融資産	満期保有投資	債権として 分類される 負債性 金融商品	合計
以下を発行体とする債務証券：					
－ 政府	14,780	147,513	548,330	-	710,623
－ 公共機関および準政府機関	48,723	449,183	936,274	56,141	1,490,321
－ 金融機関	4,011	137,730	67,878	45,334	254,953
－ 法人	19,389	186,574	159,349	34,475	399,787
特別国債	-	-	-	93,300	93,300
MOFに対する債権	-	-	-	278,314	278,314
証憑式国債および貯蓄国債	-	-	-	3,590	3,590
信託受益権	248,794	-	-	-	248,794
その他の負債性金融商品	59,876	-	-	10,975	70,851
合計	395,573	921,000	1,711,831	522,129	3,550,533

(単位：百万人民元)

	2013年12月31日現在				
	純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	売却可能 金融資産	満期保有投資	債権として 分類される 負債性 金融商品	合計
以下を発行体とする債務証券：					
－ 政府	13,700	149,808	519,265	-	682,773
－ 公共機関および準政府機関	50,056	409,322	808,838	66,485	1,334,701
－ 金融機関	11,495	48,702	29,688	27,124	117,009
－ 法人	24,768	167,724	166,623	30,973	390,088
特別国債	-	-	-	93,300	93,300
MOFに対する債権	-	-	-	362,054	362,054
証憑式国債および貯蓄国債	-	-	-	6,037	6,037
信託受益権	171,280	-	-	-	171,280
その他の負債性金融商品	38,710	-	-	6,414	45,124
合計	310,009	775,556	1,524,414	592,387	3,202,366

減損した満期保有投資および債権として分類される負
債性金融商品純額

-	228	228
---	-----	-----

当行グループおよび当行

(単位：百万人民元)

2013年12月31日現在		
債権として 分類される		
満期保有投資	負債性金融商品	合計
-	45	45
-	(44)	(44)
-	1	1

当行グループの売却可能負債性金融商品は、個別に減損評価が行われた。2014年12月31日現在、当行グループおよび当行の減損した売却可能負債性金融商品の帳簿価額は1,017百万人民元（2013年12月31日現在：3,388百万人民元）であり、このうち当行グループおよび当行が当該減損した売却可能負債性金融商品に対して認識した減損損失は、2014年12月31日現在295百万人民元（2013年12月31日現在：331百万人民元）であった。

（3）負債性金融商品の信用格付別分析

当行グループは、債務証券の保有ポートフォリオに係る信用リスクを管理するために、信用格付による手法を導入している。信用格付けは、債務証券の発行体の所在地にある主要な格付機関から入手している。報告期間末日現在における格付別債務証券投資の帳簿価額は、以下の通りである。

当行グループ

(単位：百万人民元)

2014年12月31日現在						
格付なし ()	AAA	AA	A	A未満	合計	
以下を発行体とする債務証券：						
－ 政府	694,230	10,297	809	5,287	-	710,623
－ 公共機関および準政府機関	1,372,558	110,807	3,044	3,783	-	1,490,192
－ 金融機関	170,221	48,639	15,686	13,636	6,958	255,140
－ 法人()	51,096	289,920	11,875	42,033	4,701	399,625
特別国債	93,300	-	-	-	-	93,300
MOFに対する債権	278,314	-	-	-	-	278,314
証憑式国債および貯蓄国債	3,590	-	-	-	-	3,590
信託受益権()	248,794	-	-	-	-	248,794
その他の負債性金融商品()	71,079	-	-	-	-	71,079
合計	2,983,182	459,663	31,414	64,739	11,659	3,550,657

(単位：百万人民元)

2013年12月31日現在						
格付なし ()	AAA	AA	A	A未満	合計	
以下を発行体とする債務証券：						
－ 政府	680,349	637	1,707	80	-	682,773
－ 公共機関および準政府機関	1,251,211	79,857	3,057	443	-	1,334,568
－ 金融機関	24,284	49,902	31,531	9,340	5,074	120,131
－ 法人()	23,452	230,604	118,313	11,935	5,287	389,591
特別国債	93,300	-	-	-	-	93,300
MOFに対する債権	362,054	-	-	-	-	362,054
証憑式国債および貯蓄国債	6,037	-	-	-	-	6,037
信託受益権()	171,280	-	-	-	-	171,280
その他の負債性金融商品()	45,124	-	-	-	-	45,124
合計	2,657,091	361,000	154,608	21,798	10,361	3,204,858

当行

(単位：百万人民元)

2014年12月31日現在

	格付なし ()	AAA	AA	A	A未満	合計
以下を発行体とする債務証券：						
－ 政府	694,230	10,297	638	5,287	-	710,452
－ 公共機関および準政府機関	1,370,416	109,698	3,044	3,783	-	1,486,941
－ 金融機関	171,110	47,836	14,265	13,621	6,895	253,727
－ 法人()	50,316	284,025	10,896	42,033	4,701	391,971
特別国債	93,300	-	-	-	-	93,300
MOFに対する債権	278,314	-	-	-	-	278,314
証憑式国債および貯蓄国債	3,462	-	-	-	-	3,462
信託受益権()	248,794	-	-	-	-	248,794
その他の負債性金融商品()	61,104	-	-	-	-	61,104
合計	2,971,046	451,856	28,843	64,724	11,596	3,528,065

(単位：百万人民元)

	2013年12月31日現在					
	格付なし ()	AAA	AA	A	A未満	合計
以下を発行体とする債務証券：						
－ 政府	680,349	413	1,707	80	-	682,549
－ 公共機関および準政府機関	1,251,211	79,857	3,057	443	-	1,334,568
－ 金融機関	22,813	49,105	29,908	9,321	5,029	116,176
－ 法人()	23,079	227,386	117,227	11,922	5,287	384,901
特別国債	93,300	-	-	-	-	93,300
MOFに対する債権	362,054	-	-	-	-	362,054
証憑式国債および貯蓄国債	5,820	-	-	-	-	5,820
信託受益権()	171,277	-	-	-	-	171,277
その他の負債性金融商品()	38,710	-	-	-	-	38,710
合計	2,648,613	356,761	151,899	21,766	10,316	3,189,355

() 当行グループが保有している格付けのない負債性投資は、主に政策銀行および中国政府が発行した債券、ならびにMOFに対する債権である。

() 上記の社債に含まれている合計31,704百万人民元(2013年12月31日現在：66,938百万人民元)の当行グループおよび当行の超短期コマーシャル・ペーパーは、この信用リスク分析では発行体の格付けに基づいている。

() 信託商品およびその他の負債性金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されており、関連する信用リスクは注記 50「金融商品の公正価値」に記載されている。

48.2 流動性リスク

流動性リスクとは、期限到来時の負債の決済に資金が調達できないリスクである。これは、資産および負債のキャッシュ・フローまたは満期の不一致により生じることがある。

当行グループの資産・負債管理部は、以下を通じて流動性リスクを管理している。

- ・ 資産・負債構造の最適化
- ・ 預金基盤の安定性の維持
- ・ 将来キャッシュ・フローの予測の実施および適切な流動資産ポジションの評価
- ・ 当行グループ内の内部資金移動の効率的な仕組みの維持
- ・ 定期的なストレス・テストの実施

金融資産および負債の契約上の残存期間の分析

下記の表は、各報告期間の末日現在の金融資産および負債の帳簿価額を基に契約上の残存期間ごとに満期分析を行った要約である。

当行グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金および中央銀行預け金	-	161,215	27,272	-	-	-	-	2,554,578	2,743,065
銀行およびその他の金融機関 への預け金	-	42,452	37,201	130,547	360,405	2,200	-	-	572,805
銀行およびその他の金融機関 への貸出金	-	-	193,149	38,487	136,584	38,842	-	-	407,062
トレーディング目的保有金融 資産	-	21	4,628	8,816	23,580	16,446	4,934	-	58,425
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定され た金融資産	-	-	32,860	63,158	173,300	67,672	17,773	1,472	356,235
デリバティブ金融資産	-	-	924	1,419	3,358	1,264	230	-	7,195
売戻し条件付契約に基づき保 有する金融資産	-	-	355,523	106,487	47,408	-	-	-	509,418
顧客への貸出金	29,656	-	426,767	742,945	2,326,006	1,673,235	2,541,387	-	7,739,996
売却可能金融資産	-	-	14,821	42,862	175,149	492,102	197,083	5,886	927,903
満期保有投資	-	-	8,571	62,181	167,984	860,252	611,962	-	1,710,950
債権として分類される負債性 金融商品	1	88	-	2,388	25,085	88,789	405,766	-	522,117
その他の金融資産	1,542	14,184	26,099	42,044	44,055	219	45	-	128,188
金融資産合計	31,199	217,960	1,127,815	1,241,334	3,482,914	3,241,021	3,779,180	2,561,936	15,683,359
中央銀行からの借入金	-	(30)	-	(80,011)	(80)	-	-	-	(80,121)
銀行およびその他の金融機関 からの預り金	-	(284,412)	(16,656)	(52,011)	(189,971)	(288,091)	-	-	(831,141)
銀行およびその他の金融機関 からの借入金	-	-	(95,431)	(72,370)	(53,337)	(2,667)	(1,118)	-	(224,923)
トレーディング目的保有金融 負債	-	(10,085)	(6,074)	(6,789)	(2,263)	-	-	-	(25,211)
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定され た金融負債	-	-	(155,596)	(85,497)	(80,022)	(26,131)	(36)	-	(347,282)
デリバティブ金融負債	-	-	(1,846)	(1,150)	(2,867)	(1,013)	(364)	-	(7,240)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	-	-	(113,805)	(14,229)	(2,987)	-	-	-	(131,021)
顧客からの預り金	-	(7,046,736)	(604,561)	(1,105,613)	(2,363,672)	(1,412,631)	(184)	-	(12,533,397)
発行債務証券	-	-	(21,203)	(37,911)	(85,934)	(80,168)	(99,951)	-	(325,167)
その他の金融負債	-	(96,209)	(19,113)	(54,347)	(58,660)	(73,596)	(24,276)	-	(326,201)
金融負債合計	-	(7,437,472)	(1,034,285)	(1,509,928)	(2,839,793)	(1,884,297)	(125,929)	-	(14,831,704)
ネット・ポジション	31,199	(7,219,512)	93,530	(268,594)	643,121	1,356,724	3,653,251	2,561,936	851,655

(単位：百万人民元)

	2013年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金および中央銀行預け金	-	200,278	1,178	-	-	-	-	2,402,346	2,603,802
銀行およびその他の金融機関 への預け金	-	48,464	49,142	55,092	145,639	99,341	-	-	397,678
銀行およびその他の金融機関 への貸出金	-	-	162,547	19,083	87,668	39,357	-	-	308,655
トレーディング目的保有金融 資産	-	2	4,554	3,805	24,003	17,702	3,750	48	53,864
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定され た金融資産	-	-	56,835	61,947	93,573	55,611	31	1,021	269,018
デリバティブ金融資産	-	-	780	949	2,105	3,897	455	-	8,186
売却し条件付契約に基づき保 有する金融資産	-	-	439,889	119,212	177,951	-	-	-	737,052
顧客への貸出金	17,843	-	408,485	710,851	2,165,795	1,474,567	2,124,981	-	6,902,522
売却可能金融資産	-	-	16,579	29,761	114,846	437,173	180,585	2,367	781,311
満期保有投資 債権として分類される負債性 金融商品	-	-	6,179	31,417	203,297	719,537	563,385	-	1,523,815
その他の金融資産	1	113	10,635	1,775	44,367	55,104	480,095	-	592,090
金融資産合計	785	15,666	22,433	30,725	33,155	203	57	-	103,024
	18,629	264,523	1,179,236	1,064,617	3,092,399	2,902,492	3,353,339	2,405,782	14,281,017
中央銀行からの借入金	-	(30)	-	-	(74)	-	-	-	(104)
銀行およびその他の金融機関 からの預り金	-	(252,802)	(32,408)	(13,820)	(43,910)	(386,414)	-	-	(729,354)
銀行およびその他の金融機関 からの借入金	-	-	(69,464)	(65,740)	(37,427)	(1,732)	-	-	(174,363)
トレーディング目的保有金融 負債	-	(9,598)	(4,209)	(2,525)	(4,473)	-	-	-	(20,805)
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定され た金融負債	-	-	(110,696)	(94,884)	(58,302)	(21,538)	(34)	-	(285,454)
デリバティブ金融負債	-	-	(912)	(1,713)	(2,291)	(2,064)	(655)	-	(7,635)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	-	-	(22,225)	(1,714)	(2,489)	(359)	-	-	(26,787)
顧客からの預り金	-	(6,993,059)	(566,840)	(1,009,991)	(2,159,729)	(1,081,790)	(2)	-	(11,811,411)
発行債務証券	-	-	(3,261)	(26,195)	(94,704)	(16,961)	(125,140)	-	(266,261)
その他の金融負債	-	(98,269)	(14,171)	(42,008)	(57,676)	(58,631)	(16,894)	-	(287,649)
金融負債合計	-	(7,353,758)	(824,186)	(1,258,590)	(2,461,075)	(1,569,489)	(142,725)	-	(13,609,823)
ネット・ポジション	18,629	(7,089,235)	355,050	(193,973)	631,324	1,333,003	3,210,614	2,405,782	671,194

当行

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金および中央銀行預け金	-	161,134	27,272	-	-	-	-	2,554,391	2,742,797
銀行およびその他の金融機関 への預け金	-	41,363	34,714	129,869	356,846	-	-	-	562,792
銀行およびその他の金融機関 への貸出金	-	-	197,856	38,332	138,022	38,615	-	-	412,825
トレーディング目的保有金融 資産	-	21	4,628	8,816	23,580	16,446	4,934	-	58,425
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定され た金融資産	-	-	32,860	64,158	173,300	67,672	17,773	-	355,763
デリバティブ金融資産	-	-	919	1,389	3,180	1,232	230	-	6,950
売却し条件付契約に基づき保 有する金融資産	-	-	355,517	106,487	47,408	-	-	-	509,412
顧客への貸出金	28,187	-	424,910	739,782	2,314,910	1,655,179	2,537,380	-	7,700,348
売却可能金融資産	-	-	14,821	42,862	174,930	491,112	193,085	571	917,381
満期保有投資	-	-	8,571	62,181	167,915	857,989	606,852	-	1,703,508
債権として分類される負債性 金融商品	1	88	-	2,388	24,974	85,717	398,006	-	511,174
その他の金融資産	1,542	13,514	25,635	28,848	43,541	210	45	-	113,335
金融資産合計	29,730	216,120	1,127,703	1,225,112	3,468,606	3,214,172	3,758,305	2,554,962	15,594,710
中央銀行からの借入金	-	(30)	-	(80,000)	-	-	-	-	(80,030)
銀行およびその他の金融機関 からの預り金	-	(286,636)	(16,656)	(52,011)	(190,671)	(288,791)	-	-	(834,765)
銀行およびその他の金融機関 からの借入金	-	-	(92,584)	(65,191)	(39,903)	(125)	-	-	(197,803)
トレーディング目的保有金融 負債	-	(10,085)	(6,074)	(6,789)	(2,263)	-	-	-	(25,211)
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定され た金融負債	-	-	(155,600)	(85,497)	(80,022)	(26,131)	(36)	-	(347,286)
デリバティブ金融負債	-	-	(1,843)	(1,139)	(2,740)	(986)	(364)	-	(7,072)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	-	-	(110,891)	(13,072)	(2,987)	-	-	-	(126,950)
顧客からの預り金	-	(7,047,374)	(604,087)	(1,105,479)	(2,362,977)	(1,410,250)	(2)	-	(12,530,169)
発行債務証券	-	-	(21,203)	(37,911)	(85,934)	(78,337)	(99,951)	-	(323,336)
その他の金融負債	-	(90,529)	(18,727)	(40,274)	(56,770)	(73,386)	(164)	-	(279,850)
金融負債合計	-	(7,434,654)	(1,027,665)	(1,487,363)	(2,824,267)	(1,878,006)	(100,517)	-	(14,752,472)
ネット・ポジション	29,730	(7,218,534)	100,038	(262,251)	644,339	1,336,166	3,657,788	2,554,962	842,238

(単位：百万人民元)

	2013年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金および中央銀行預け金	-	200,245	1,178	-	-	-	-	2,402,202	2,603,625
銀行およびその他の金融機関 への預け金	-	47,016	48,318	55,092	145,611	93,901	-	-	389,938
銀行およびその他の金融機関 への貸出金	-	-	165,906	19,087	87,516	38,458	-	-	310,967
トレーディング目的保有金融 資産	-	2	4,553	3,805	24,003	17,384	3,750	-	53,497
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定され た金融資産	-	-	56,834	61,947	93,573	55,609	31	-	267,994
デリバティブ金融資産	-	-	770	949	2,105	3,897	455	-	8,176
売却し条件付契約に基づき保 有する金融資産	-	-	439,579	119,212	177,951	-	-	-	736,742
顧客への貸出金	17,782	-	407,765	708,516	2,156,961	1,451,535	2,123,624	-	6,866,183
売却可能金融資産	-	-	16,479	29,509	114,375	435,732	180,116	504	776,715
満期保有投資 債権として分類される負債性 金融商品	-	-	6,179	31,417	203,297	717,817	559,288	-	1,517,998
その他の金融資産	1	113	10,135	1,775	38,370	54,970	480,095	-	585,459
金融資産合計	785	15,181	21,532	21,355	32,705	203	56	-	91,817
	18,568	262,557	1,179,228	1,052,664	3,076,467	2,869,506	3,347,415	2,402,706	14,209,111
中央銀行からの借入金	-	(30)	-	-	-	-	-	-	(30)
銀行およびその他の金融機関 からの預り金	-	(254,118)	(32,408)	(13,820)	(44,130)	(387,718)	-	-	(732,194)
銀行およびその他の金融機関 からの借入金	-	-	(67,231)	(59,639)	(19,054)	-	-	-	(145,924)
トレーディング目的保有金融 負債	-	(9,598)	(4,209)	(2,525)	(4,473)	-	-	-	(20,805)
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定され た金融負債	-	-	(110,696)	(94,884)	(58,302)	(21,538)	(34)	-	(285,454)
デリバティブ金融負債	-	-	(912)	(1,711)	(2,291)	(2,064)	(655)	-	(7,633)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	-	-	(20,467)	(1,714)	(2,489)	-	-	-	(24,670)
顧客からの預り金	-	(6,992,996)	(566,747)	(1,009,957)	(2,156,715)	(1,081,746)	(2)	-	(11,808,163)
発行債務証券	-	-	(3,261)	(26,195)	(94,704)	(16,961)	(125,140)	-	(266,261)
その他の金融負債	-	(94,794)	(13,211)	(32,118)	(56,293)	(57,738)	(58)	-	(254,212)
金融負債合計	-	(7,351,536)	(819,142)	(1,242,563)	(2,438,451)	(1,567,765)	(125,889)	-	(13,545,346)
ネット・ポジション	18,568	(7,088,979)	360,086	(189,899)	638,016	1,301,741	3,221,526	2,402,706	663,765

契約上の割引前キャッシュ・フローの分析

当行グループの負債および未実行の信用コミットメントに関連した債務の履行に使用可能な資産には、主に現金および中央銀行預け金、銀行およびその他の金融機関への預け金、銀行およびその他の金融機関への貸出金、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産ならびに売却し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれる。通常の事業の過程においては、顧客の要求払または定期預金の大部分は維持されることが見込まれる。さらに、当行グループは、期日が到来した負債の弁済のために、必要に応じて売却可能金融資産を売却することもできる。

下記の表は、デリバティブ以外の金融資産および金融負債の割引前キャッシュ・フローを、各報告期間末日現在の契約上の残存期間ごとに表示している。

当行グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金および中央銀行預け金	-	161,215	27,272	1,214	-	-	-	2,554,578	2,744,279
銀行およびその他の金融機関 への預け金	-	42,452	38,239	136,039	375,953	2,405	-	-	595,088
銀行およびその他の金融機関 への貸出金	-	-	193,395	41,169	143,735	39,889	-	-	418,188
トレーディング目的保有金融 資産	-	21	4,969	9,157	25,016	18,631	5,382	-	63,176
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定された 金融資産	-	-	33,893	65,871	183,564	79,102	21,326	1,472	385,228
売戻し条件付契約に基づき保 有する金融資産	-	-	358,139	108,674	48,451	-	-	-	515,264
顧客への貸出金	91,690	-	496,444	853,270	2,695,148	2,570,241	3,875,869	-	10,582,662
売却可能金融資産	-	-	17,235	48,402	211,037	572,898	233,973	5,886	1,089,431
満期保有投資	-	-	13,085	75,141	217,912	1,058,738	765,378	-	2,130,254
債権として分類される負債性 金融商品	45	88	50	3,744	31,868	111,405	429,642	-	576,842
その他の金融資産	-	13,993	1,530	13,198	1,512	-	7	-	30,240
デリバティブ以外の金融資産 合計	91,735	217,769	1,184,251	1,355,879	3,934,196	4,453,309	5,331,577	2,561,936	19,130,652
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	-	(80,711)	(80)	-	-	-	(80,821)
銀行およびその他の金融機関 からの預り金	-	(284,415)	(17,993)	(60,647)	(197,047)	(324,822)	-	-	(884,924)
銀行およびその他の金融機関 からの借入金	-	-	(96,160)	(73,017)	(54,152)	(2,940)	(1,251)	-	(227,520)
トレーディング目的保有金融 負債	-	(10,085)	(6,100)	(6,816)	(2,279)	-	-	-	(25,280)
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定された 金融負債	-	-	(157,088)	(87,454)	(83,150)	(28,104)	(44)	-	(355,840)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	-	-	(114,138)	(14,354)	(2,997)	-	-	-	(131,489)
顧客からの預り金	-	(7,050,998)	(620,383)	(1,142,823)	(2,461,528)	(1,628,319)	(184)	-	(12,904,235)
発行債務証券	-	-	(21,271)	(38,484)	(95,599)	(113,036)	(115,305)	-	(383,695)
その他の金融負債	-	(91,631)	(871)	(14,125)	(2,070)	(352)	(24,276)	-	(133,325)
デリバティブ以外の金融負債 合計	-	(7,437,159)	(1,034,004)	(1,518,431)	(2,898,902)	(2,097,573)	(141,060)	-	(15,127,129)
ネット・ポジション	91,735	(7,219,390)	150,247	(162,552)	1,035,294	2,355,736	5,190,517	2,561,936	4,003,523

(単位：百万人民元)

2013年12月31日現在									
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金および中央銀行預け金	-	200,278	1,178	1,153	-	-	-	2,402,346	2,604,955
銀行およびその他の金融機関 への預け金	-	48,496	50,276	56,664	155,291	102,998	-	-	413,725
銀行およびその他の金融機関 への貸出金	-	-	164,128	20,528	91,973	41,194	-	-	317,823
トレーディング目的保有金融 資産	-	2	4,730	3,927	25,471	19,989	4,208	48	58,375
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定された 金融資産	-	-	57,269	63,174	97,889	59,294	53	1,021	278,700
売却し条件付契約に基づき保 有する金融資産	-	-	442,670	122,239	183,822	-	-	-	748,731
顧客への貸出金	64,722	-	466,646	804,865	2,487,474	2,245,244	3,232,695	-	9,301,646
売却可能金融資産	-	-	19,240	34,582	138,445	513,619	213,689	2,367	921,942
満期保有投資	-	-	8,564	42,404	248,001	878,663	685,041	-	1,862,673
債権として分類される負債性 金融商品	45	113	10,974	2,109	51,609	74,562	505,591	-	645,003
その他の金融資産	-	15,331	1,944	9,371	1,348	-	8	-	28,002
デリバティブ以外の金融資産 合計	64,767	264,220	1,227,619	1,161,016	3,481,323	3,935,563	4,641,285	2,405,782	17,181,575
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	-	-	(74)	-	-	-	(104)
銀行およびその他の金融機関 からの預り金	-	(252,893)	(33,610)	(20,668)	(50,639)	(433,243)	-	-	(791,053)
銀行およびその他の金融機関 からの借入金	-	-	(69,890)	(66,373)	(38,244)	(1,770)	-	-	(176,277)
トレーディング目的保有金融 負債	-	(9,598)	(4,226)	(2,540)	(4,503)	-	-	-	(20,867)
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定された 金融負債	-	-	(111,814)	(96,388)	(60,587)	(22,723)	(45)	-	(291,557)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	-	-	(22,237)	(1,736)	(2,498)	(439)	-	-	(26,910)
顧客からの預り金	-	(6,996,955)	(578,178)	(1,040,462)	(2,256,545)	(1,246,341)	(2)	-	(12,118,483)
発行債務証券	-	-	(3,304)	(26,700)	(102,947)	(42,022)	(144,077)	-	(319,050)
その他の金融負債	-	(94,256)	(1,052)	(9,784)	(1,411)	(925)	(16,893)	-	(124,321)
デリバティブ以外の金融負債 合計	-	(7,353,732)	(824,311)	(1,264,651)	(2,517,448)	(1,747,463)	(161,017)	-	(13,868,622)
ネット・ポジション	64,767	(7,089,512)	403,308	(103,635)	963,875	2,188,100	4,480,268	2,405,782	3,312,953

当行

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金および中央銀行預け金	-	161,134	27,272	1,214	-	-	-	2,554,391	2,744,011
銀行およびその他の金融機関 への預け金	-	41,364	35,751	135,286	372,139	-	-	-	584,540
銀行およびその他の金融機関 への貸出金	-	-	198,113	41,038	145,233	39,677	-	-	424,061
トレーディング目的保有金融 資産	-	21	4,969	9,157	25,016	18,631	5,382	-	63,176
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定された 金融資産	-	-	33,893	66,888	183,564	79,102	21,326	-	384,773
売戻し条件付契約に基づき保 有する金融資産	-	-	358,133	108,674	48,451	-	-	-	515,258
顧客への貸出金	89,563	-	494,360	849,622	2,682,514	2,549,344	3,871,153	-	10,536,556
売却可能金融資産	-	-	17,220	48,387	210,569	570,892	228,322	571	1,075,961
満期保有投資	-	-	13,059	75,102	217,516	1,055,040	758,929	-	2,119,646
債権として分類される負債性 金融商品	45	88	50	3,744	31,757	108,351	421,882	-	565,917
その他の金融資産	-	13,340	1,060	7	1,510	-	7	-	15,924
デリバティブ以外の金融資産 合計	89,608	215,947	1,183,880	1,339,119	3,918,269	4,421,037	5,307,001	2,554,962	19,029,823
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	-	(80,700)	-	-	-	-	(80,730)
銀行およびその他の金融機関 からの預り金	-	(286,639)	(17,993)	(60,661)	(197,786)	(325,596)	-	-	(888,675)
銀行およびその他の金融機関 からの借入金	-	-	(93,274)	(65,547)	(40,311)	(130)	-	-	(199,262)
トレーディング目的保有金融 負債	-	(10,085)	(6,100)	(6,816)	(2,279)	-	-	-	(25,280)
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定された 金融負債	-	-	(157,092)	(87,454)	(83,150)	(28,104)	(44)	-	(355,844)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	-	-	(111,212)	(13,183)	(2,997)	-	-	-	(127,392)
顧客からの預り金	-	(7,051,636)	(619,909)	(1,142,689)	(2,460,833)	(1,625,937)	(2)	-	(12,901,006)
発行債務証券	-	-	(21,271)	(38,484)	(95,595)	(111,192)	(115,305)	-	(381,847)
その他の金融負債	-	(86,148)	(481)	(45)	(185)	(139)	(164)	-	(87,162)
デリバティブ以外の金融負債 合計	-	(7,434,538)	(1,027,332)	(1,495,579)	(2,883,136)	(2,091,098)	(115,515)	-	(15,047,198)
ネット・ポジション	89,608	(7,218,591)	156,548	(156,460)	1,035,133	2,329,939	5,191,486	2,554,962	3,982,625

(単位：百万人民元)

	2013年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金および中央銀行預け金	-	200,245	1,178	1,153	-	-	-	2,402,202	2,604,778
銀行およびその他の金融機関 への預け金	-	47,042	49,451	56,627	155,038	97,083	-	-	405,241
銀行およびその他の金融機関 への貸出金	-	-	167,541	20,530	91,814	40,277	-	-	320,162
トレーディング目的保有金融 資産	-	2	4,730	3,927	25,471	19,664	4,208	-	58,002
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定された 金融資産	-	-	57,269	63,174	97,889	59,291	53	-	277,676
売戻し条件付契約に基づき保 有する金融資産	-	-	442,360	122,239	183,822	-	-	-	748,421
顧客への貸出金	64,627	-	465,783	802,052	2,476,937	2,218,946	3,231,188	-	9,259,533
売却可能金融資産	-	-	19,137	34,327	137,947	512,140	213,208	504	917,263
満期保有投資 債権として分類される負債性 金融商品	45	113	10,471	2,109	45,464	74,425	505,591	-	638,218
その他の金融資産	-	14,882	1,039	7	1,274	-	8	-	17,210
デリバティブ以外の金融資産 合計	64,672	262,284	1,227,523	1,148,549	3,463,657	3,898,725	4,635,100	2,402,706	17,103,216
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	-	-	-	-	-	-	(30)
銀行およびその他の金融機関 からの預り金	-	(254,209)	(33,610)	(20,684)	(50,912)	(434,678)	-	-	(794,093)
銀行およびその他の金融機関 からの借入金	-	-	(67,582)	(60,038)	(19,322)	-	-	-	(146,942)
トレーディング目的保有金融 負債	-	(9,598)	(4,226)	(2,540)	(4,503)	-	-	-	(20,867)
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定された 金融負債	-	-	(111,814)	(96,388)	(60,587)	(22,723)	(45)	-	(291,557)
買戻し条件付契約に基づいて 売却した金融資産	-	-	(20,475)	(1,736)	(2,498)	-	-	-	(24,709)
顧客からの預り金	-	(6,996,892)	(578,085)	(1,040,428)	(2,253,530)	(1,246,297)	(2)	-	(12,115,234)
発行債務証券	-	-	(3,304)	(26,700)	(102,947)	(42,022)	(144,077)	-	(319,050)
その他の金融負債	-	(90,785)	(107)	-	(9)	(33)	(57)	-	(90,991)
デリバティブ以外の金融負債 合計	-	(7,351,514)	(819,203)	(1,248,514)	(2,494,308)	(1,745,753)	(144,181)	-	(13,803,473)
ネット・ポジション	64,672	(7,089,230)	408,320	(99,965)	969,349	2,152,972	4,490,919	2,402,706	3,299,743

デリバティブのキャッシュ・フロー

純額で決済されるデリバティブ

純額で決済される当行グループのデリバティブの公正価値は、主に金利商品である。下記の表は、当行グループのデリバティブのネット・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間別に表示している。

当行グループおよび当行

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在					
	3ヶ月超					合計
	1ヶ月以上 1ヶ月未満	12ヶ月 3ヶ月以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	
金利デリバティブ	(3)	18	14	(59)	(102)	(132)

(単位：百万人民元)

	2013年12月31日現在					
	3ヶ月超					合計
	1ヶ月以上 1ヶ月未満	12ヶ月 3ヶ月以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	
金利デリバティブ	1	(13)	(251)	(118)	66	(315)

総額で決済されるデリバティブ

総額で決済される当行グループのデリバティブの公正価値は、主に為替レート商品および貴金属商品である。下記の表は、当行グループのデリバティブのネット・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間に基づいて表示している。

当行グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在					
	3ヶ月超					合計
	1ヶ月超 1ヶ月以内	12ヶ月 3ヶ月以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	
総額で決済されるデリバティブ						
－キャッシュ・インフロー	270,824	174,010	400,347	62,974	2,050	910,205
－キャッシュ・アウトフロー	(271,642)	(173,741)	(399,764)	(62,679)	(2,050)	(909,876)
合計	(818)	269	583	295	-	329

(単位：百万人民元)

	2013年12月31日現在					
	3ヶ月超					合計
	1ヶ月超 1ヶ月以内	12ヶ月 3ヶ月以内	12ヶ月 以内	1年超 5年以内	5年超	
総額で決済されるデリバティブ						
－キャッシュ・インフロー	194,523	138,784	262,107	55,253	1,998	652,665
－キャッシュ・アウトフロー	(194,832)	(139,651)	(259,969)	(55,220)	(1,998)	(651,670)
合計	(309)	(867)	2,138	33	-	995

当行

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)	2014年12月31日現在					
	3ヶ月超					
	1ヶ月超	12ヶ月	1年超			
	1ヶ月以内	3ヶ月以内	以内	5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ						
－キャッシュ・インフロー	268,528	172,069	394,116	58,860	2,050	895,623
－キャッシュ・アウトフロー	(269,348)	(171,819)	(393,564)	(58,570)	(2,050)	(895,351)
合計	(820)	250	552	290	-	272

(単位：百万人民元)

(単位：百万人民元)	2013年12月31日現在					
	3ヶ月超					
	1ヶ月超	12ヶ月	1年超			
	1ヶ月以内	3ヶ月以内	以内	5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ						
－キャッシュ・インフロー	194,305	137,385	256,212	54,638	1,998	644,538
－キャッシュ・アウトフロー	(194,609)	(138,253)	(253,998)	(54,606)	(1,998)	(643,464)
合計	(304)	(868)	2,214	32	-	1,074

信用コミットメント

下記の表は、信用コミットメントの金額を満期までの残存期間別に要約している。

当行グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在			
	1年超			合計
	1年以内	5年以内	5年超	
貸出コミットメント	57,799	135,864	247,395	441,058
銀行引受手形	418,937	-	-	418,937
クレジット・カード・コミットメント	254,222	-	-	254,222
保証および保証状	102,668	104,440	34,063	241,171
信用状	219,359	7,978	-	227,337
合計	1,052,985	248,282	281,458	1,582,725

当行

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在			
	1年超			合計
	1年以内	5年以内	5年超	
貸出コミットメント	57,799	135,864	247,395	441,058
銀行引受手形	418,937	-	-	418,937
クレジット・カード・コミットメント	254,222	-	-	254,222
保証および保証状	102,669	106,275	34,063	243,007
信用状	219,359	7,978	-	227,337
合計	1,052,986	250,117	281,458	1,584,561

当行グループおよび当行

(単位：百万人民元)

	2013年12月31日現在			
	1年超			合計
	1年以内	5年以内	5年超	
貸出コミットメント	65,822	143,778	260,669	470,269
銀行引受手形	404,852	-	-	404,852
クレジット・カード・コミットメント	219,682	-	-	219,682
保証および保証状	77,638	72,772	40,663	191,073
信用状	192,953	2,680	436	196,069
合計	960,947	219,230	301,768	1,481,945

48.3 市場リスク

市場リスクは、市場金利および為替レート、ならびにコモディティ価格および株価の変動から生じる潜在的損失を表している。市場リスクは、当行グループの自己勘定ポジションおよび顧客向け取引（オンバランス・オフバランス取引双方）に関連して生じる。

当行グループは、主に、貸出業務、債券業務および資金調達業務を通じて金利リスクにさらされている。金利リスクは、当行グループの業務の多くに内在しているが、この状況は大手銀行では一般的である。当該リスクは、基本的に利付資産と有利子負債の満期日および金利更改日が一致していないことから生じる。以下で詳述しているように、金利リスクの管理を積極的に行っている。

為替リスクは、外貨建貨幣性資産および負債の換算に影響を及ぼす為替レートの変動に関連した潜在的損失である。為替リスクに係る損失は、為替レートの変動から生じる。

また当行グループは、主に金およびその他の貴金属に関連するコモディティ・リスクにもさらされている。損失リスクはコモディティ価格の変動から生じる。当行グループは金価格に関連するリスクを為替リスクと併せて管理している。

当行グループは、トレーディングおよび投資ポートフォリオに含まれる関連エクスポージャーに照らして、株価および金以外のコモディティ価格の変動に関連した市場リスクの水準に重要性はないと判断している。

トレーディング勘定と銀行勘定の区分

当行グループは、すべての金融商品およびコモディティ（オンバランス・オフバランス取引双方）を、トレーディング勘定または銀行勘定のいずれかに区分し、市場リスク管理の効率性、および市場リスクに関連して要求される規制上の自己資本水準の算定の正確性を高めている。トレーディング勘定は、トレーディング目的保有金融商品およびコモディティ・ポジション（すべてのデリバティブ商品を含む。）から構成されている。その他の金融商品は、銀行勘定に含まれている。

トレーディング勘定の市場リスク管理

当行グループは、トレーディング勘定の市場リスクを、バリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）、設定限度額のモニタリングおよび管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析ならびにストレステスト等の手法を用いて管理している。

当行グループは、市場リスクを管理するための方針を定めている。当該方針は、毎年または状況に応じて見直される。また、当該方針における当行グループの市場リスク管理上の重点は、国内および国際金融市場の動向、ならびに承認限度額の範囲内におけるトレーディング勘定の構成および経営者のトレーディング戦略に置かれている。また当行グループは、金融商品に関してさらに具体的な方針を定めており、特定の発行体および取引相手先に対するエクスポージャー、ならびに個々のポジションおよびトレーディング戦略の内容を綿密にモニタリングしている。当行グループの限度額およびリスク・モニタリング・システムの基盤は、VaRをベースとしている。VaRをトレーディング勘定に含まれる金融商品の全種類のモニタリングに、継続的に用いている。

当行は、ヒストリカル・シミュレーション法を採用し、信頼水準99%、保有期間1日および過去の250日間のデータに基づき、本店、国内支店および国外支店におけるトレーディング勘定のVaRを計算している。当行は、国内市場と国外市場の相違に基づき、実際の市場リスク水準を反映させるべく、モデルおよびリスク要因に応じた適切なパラメーターを選択している。当行は、市場リスク測定の正確性および信頼性を、当該測定に係るデータ分析、並列モデリングおよびバックテストにより検証している。

トレーディング勘定のVaR分析

当行

(単位：百万人民元)

	2014年			
	当期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	73	69	98	50
為替リスク(1)	32	92	247	31
コモディティ・リスク	36	21	36	2
全体のVaR	88	135	289	57

(単位：百万人民元)

	2013年			
	当期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク	81	46	91	17
為替リスク(1)	161	80	161	12
コモディティ・リスク	31	17	51	2
全体のVaR	211	113	211	36

当行は、当行のトレーディング勘定のVaRの計算を行っている（関連規制に基づく顧客との人民元外貨決済契約を除く。）。当行は、トレーディング勘定のストレステストを四半期毎に行っている。このテストの対象となる特定の取引には、債券、金利デリバティブ、為替デリバティブおよび金等の主要なエクスポージャーを有する取引が含まれている。ストレステストでは様々なシナリオを用いて、損益に対する潜在的影響を評価している。

(1) 金に関連するVaRは、為替リスクの内訳として認識されている。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行グループは、エクスポージャー限度額の管理、ストレステスト、シナリオ分析およびギャップ分析等の手法をグループ全体で継続的に適用することにより、銀行勘定に関連する市場リスクを管理している。

金利リスク管理

銀行勘定における金利リスクは、金利感応金融資産と金利感応金融負債の満期日または金利更改日が一致してないことや、殆どの国内金利感応金融資産・負債のベースとなっている基準金利が一貫性なく変動することに関係している。

当行グループは、マクロ経済環境の変化やPBOCの金融政策の変更を綿密にモニタリングすることで、価格設定戦略を適時かつ柔軟に見直すことが可能となっている。当行グループは、包括的な金利リスク管理方針および手続を定め、グループ全体に共通した金利リスクの測定、モニタリング、分析および管理に関して一貫性を高めている。

当行グループは、設定限度額内での金利リスク管理のため、ギャップ分析、感応度分析、シナリオ分析およびストレステストを実施し、当行グループの金利リスクを定期的に測定し、分析を行っている。

為替リスク管理

為替リスクは、外貨建貨幣性資産・負債の不一致や、為替レートの変動による潜在的損失に関係しており、主に営業活動から生じる。

当行グループは、為替リスク・エクスポージャーのモニタリングおよび感応度分析を実施し、外貨建資産・負債の不一致を管理することで、許容限度額内で為替リスク・エクスポージャーを効果的に管理するよう努めている。

市場リスク・エクスポージャー限度額の管理

市場リスク・エクスポージャーの限度額については、原商品または原取引の特性を基に、直接限度額または間接限度額のいずれかに分類している。この分類には、エクスポージャー限度額のモニタリング、ストップ・ロス限度額、VaR限度額およびストレステスト限度額がある。

当行グループは、市場リスク・エクスポージャーに係る限度額管理の継続的な強化に取り組んでいる。当行グループは、リスク選好度を反映したエクスポージャー限度額を設定し、市場リスク・エクスポージャー限度額に係る当該分類を継続的に見直している。さらに、市場リスク・エクスポージャー限度額の運用プロセス強化の状況について、定期的にモニタリング、報告、見直しを行い、その改善を図っている。

為替リスク

当行グループは主に人民元で業務を行い、一部の取引については、米ドル、香港ドル、およびより少ない程度をその他の通貨で行っている。外貨建取引は、主に当行グループの外貨業務および財務エクスポージャーから生じる。

各報告期間末日現在におけるすべての金融資産および金融負債を通貨別に分析した内訳は、以下の通りである。

当行グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)	合計
現金および中央銀行預け金	2,702,760	38,745	892	668	2,743,065
銀行およびその他の金融機関への預け金	532,320	27,498	6,780	6,207	572,805
銀行およびその他の金融機関への貸出金	346,830	59,933	-	299	407,062
トレーディング目的保有金融資産	58,425	-	-	-	58,425
純損益を通じて公正価値で測定するものとし					
て指定された金融資産	343,566	2,208	10,461	-	356,235
デリバティブ金融資産	2,810	4,203	21	161	7,195
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	509,418	-	-	-	509,418
顧客への貸出金	7,335,891	349,456	40,546	14,103	7,739,996
売却可能金融資産	878,428	43,910	1,247	4,318	927,903
満期保有投資	1,701,059	9,428	-	463	1,710,950
債権として分類される負債性金融商品	522,054	62	-	1	522,117
その他の金融資産	120,380	5,373	1,464	971	128,188
金融資産合計	15,053,941	540,816	61,411	27,191	15,683,359
中央銀行からの借入金	(80,121)	-	-	-	(80,121)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	(694,023)	(135,707)	(703)	(708)	(831,141)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	(57,575)	(118,923)	(36,431)	(11,994)	(224,923)
トレーディング目的保有金融負債	(25,211)	-	-	-	(25,211)
純損益を通じて公正価値で測定するものとし					
て指定された金融負債	(347,012)	(179)	-	(91)	(347,282)
デリバティブ金融負債	(2,924)	(2,278)	(45)	(1,993)	(7,240)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(122,632)	(8,389)	-	-	(131,021)
顧客からの預り金	(12,296,462)	(194,887)	(26,645)	(15,403)	(12,533,397)
発行債務証券	(205,846)	(96,943)	(15,720)	(6,658)	(325,167)
その他の金融負債	(312,235)	(9,392)	(2,660)	(1,914)	(326,201)
金融負債合計	(14,144,041)	(566,698)	(82,204)	(38,761)	(14,831,704)
オンバランスのネット・ポジション	909,900	(25,882)	(20,793)	(11,570)	851,655
デリバティブの正味想定元本	(103,658)	60,135	25,844	16,029	(1,650)
信用コミットメント	1,412,973	153,012	7,566	9,174	1,582,725

(単位：百万人民元)

	2013年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)	合計
現金および中央銀行預け金	2,591,348	10,141	1,705	608	2,603,802
銀行およびその他の金融機関への預け金	354,025	29,913	9,279	4,461	397,678
銀行およびその他の金融機関への貸出金	286,869	20,828	472	486	308,655
トレーディング目的保有金融資産	53,864	-	-	-	53,864
純損益を通じて公正価値で測定するものとし					
て指定された金融資産	256,157	7,474	5,387	-	269,018
デリバティブ金融資産	2,695	4,362	487	642	8,186
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	737,052	-	-	-	737,052
顧客への貸出金	6,520,161	332,795	33,709	15,857	6,902,522
売却可能金融資産	727,690	47,290	2,605	3,726	781,311
満期保有投資	1,521,466	1,990	157	202	1,523,815
債権として分類される負債性金融商品	592,089	-	-	1	592,090
その他の金融資産	92,736	8,683	946	659	103,024
金融資産合計	13,736,152	463,476	54,747	26,642	14,281,017
中央銀行からの借入金	(104)	-	-	-	(104)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	(591,172)	(136,898)	(1,087)	(197)	(729,354)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	(69,272)	(76,661)	(19,225)	(9,205)	(174,363)
トレーディング目的保有金融負債	(20,805)	-	-	-	(20,805)
純損益を通じて公正価値で測定するものとし					
て指定された金融負債	(285,172)	(152)	(24)	(106)	(285,454)
デリバティブ金融負債	(1,814)	(4,166)	(1,505)	(150)	(7,635)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資					
産	(23,653)	(3,134)	-	-	(26,787)
顧客からの預り金	(11,604,979)	(158,648)	(34,279)	(13,505)	(11,811,411)
発行債務証券	(202,197)	(44,444)	(18,870)	(750)	(266,261)
その他の金融負債	(277,167)	(8,358)	(1,984)	(140)	(287,649)
金融負債合計	(13,076,335)	(432,461)	(76,974)	(24,053)	(13,609,823)
オンバランスのネット・ポジション	659,817	31,015	(22,227)	2,589	671,194
デリバティブの正味想定元本	(28,817)	232	26,246	3,295	956
信用コミットメント	1,288,368	167,463	6,811	19,303	1,481,945

当行

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)	合計
現金および中央銀行預け金	2,702,492	38,745	892	668	2,742,797
銀行およびその他の金融機関への預け金	523,904	26,251	6,430	6,207	562,792
銀行およびその他の金融機関への貸出金	350,438	61,864	-	523	412,825
トレーディング目的保有金融資産	58,425	-	-	-	58,425
純損益を通じて公正価値で測定するものとし て指定された金融資産	343,133	2,172	10,458	-	355,763
デリバティブ金融資産	2,706	4,074	21	149	6,950
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	509,412	-	-	-	509,412
顧客への貸出金	7,304,743	344,250	40,546	10,809	7,700,348
売却可能金融資産	868,651	43,244	1,168	4,318	917,381
満期保有投資	1,693,617	9,428	-	463	1,703,508
債権として分類される負債性金融商品	511,173	-	-	1	511,174
その他の金融資産	106,687	5,328	374	946	113,335
金融資産合計	14,975,381	535,356	59,889	24,084	15,594,710
中央銀行からの借入金	(80,030)	-	-	-	(80,030)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	(697,647)	(135,707)	(703)	(708)	(834,765)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	(37,235)	(113,765)	(35,681)	(11,122)	(197,803)
トレーディング目的保有金融負債	(25,211)	-	-	-	(25,211)
純損益を通じて公正価値で測定するものとし て指定された金融負債	(347,016)	(179)	-	(91)	(347,286)
デリバティブ金融負債	(2,800)	(2,276)	(45)	(1,951)	(7,072)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資 産	(118,561)	(8,389)	-	-	(126,950)
顧客からの預り金	(12,292,883)	(195,092)	(26,936)	(15,258)	(12,530,169)
発行債務証券	(205,846)	(95,112)	(15,720)	(6,658)	(323,336)
その他の金融負債	(268,495)	(8,299)	(1,148)	(1,908)	(279,850)
金融負債合計	(14,075,724)	(558,819)	(80,233)	(37,696)	(14,752,472)
オンバランスのネット・ポジション	899,657	(23,463)	(20,344)	(13,612)	842,238
デリバティブの正味想定元本	(102,597)	58,317	25,844	16,758	(1,678)
信用コミットメント	1,412,973	154,848	7,566	9,174	1,584,561

(単位：百万人民元)

	2013年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)	合計
現金および中央銀行預け金	2,591,171	10,141	1,705	608	2,603,625
銀行およびその他の金融機関への預け金	347,122	29,824	8,601	4,391	389,938
銀行およびその他の金融機関への貸出金	287,174	22,282	472	1,039	310,967
トレーディング目的保有金融資産	53,497	-	-	-	53,497
純損益を通じて公正価値で測定するものとし					
て指定された金融資産	255,562	7,045	5,387	-	267,994
デリバティブ金融資産	2,695	4,352	487	642	8,176
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	736,742	-	-	-	736,742
顧客への貸出金	6,487,640	330,006	33,559	14,978	6,866,183
売却可能金融資産	723,604	46,780	2,605	3,726	776,715
満期保有投資	1,515,649	1,990	157	202	1,517,998
債権として分類される負債性金融商品	585,458	-	-	1	585,459
その他の金融資産	82,288	8,656	214	659	91,817
金融資産合計	13,668,602	461,076	53,187	26,246	14,209,111
中央銀行からの借入金	(30)	-	-	-	(30)
銀行およびその他の金融機関からの預り金	(593,959)	(136,898)	(1,140)	(197)	(732,194)
銀行およびその他の金融機関からの借入金	(43,205)	(75,112)	(19,068)	(8,539)	(145,924)
トレーディング目的保有金融負債	(20,805)	-	-	-	(20,805)
純損益を通じて公正価値で測定するものとし					
て指定された金融負債	(285,172)	(152)	(24)	(106)	(285,454)
デリバティブ金融負債	(1,814)	(4,164)	(1,505)	(150)	(7,633)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(21,536)	(3,134)	-	-	(24,670)
顧客からの預り金	(11,601,828)	(158,622)	(34,279)	(13,434)	(11,808,163)
発行債務証券	(202,197)	(44,444)	(18,870)	(750)	(266,261)
その他の金融負債	(245,279)	(7,881)	(913)	(139)	(254,212)
金融負債合計	(13,015,825)	(430,407)	(75,799)	(23,315)	(13,545,346)
オンバランスのネット・ポジション	652,777	30,669	(22,612)	2,931	663,765
デリバティブの正味想定元本	(28,761)	233	26,266	3,295	1,033
信用コミットメント	1,288,368	167,463	6,811	19,303	1,481,945

下記の表は、連結財政状態計算書上の国内業務に係る外貨建貨幣性資産・負債のネット・ポジションについて、人民元の直物および先物為替レートが人民元以外のすべての通貨に対して1%上昇または下落した場合に生じる、税引前純利益およびその他の包括利益に対する潜在的影響額を示している。この算定に、当行グループの国外業務に係る外貨ポジションは含まれていない。

当行グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日 終了事業年度		2013年12月31日 終了事業年度	
	税引前純利益	その他の包括利益	税引前純利益	その他の包括利益
1%上昇	123	(3)	202	(1)
1%下落	(123)	3	(202)	1

当行

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日 終了事業年度		2013年12月31日 終了事業年度	
	税引前純利益	その他の包括利益	税引前純利益	その他の包括利益
1%上昇	89	(3)	197	(1)
1%下落	(89)	3	(197)	1

税引前純利益およびその他の包括利益に対する影響額は、各報告期間末日における当行グループの為替感応度および通貨デリバティブのネット・ポジションは変動しないという仮定に基づいて計算されている。当行グループは、将来の為替相場の動向に関する経営者の予測に基づき、為替エクスポージャーの積極的な管理およびデリバティブの適切な使用を通じて為替リスクを軽減している。この分析では、他の通貨が変動することにより生じる相関的な影響や、為替リスクを軽減するために経営者が取り得る追加的措置は考慮していない。したがって、上記の感応度分析は、為替レートの変動から生じる実際の結果と異なる可能性がある。

金利リスク

当行グループの金利リスクは、利付資産と有利子負債との間の契約上の満期日または金利更改日の不一致により生じる。当行グループの利付資産および有利子負債は、主に人民元建てである。PBOCは、人民元貸出基準金利につき下限を設定していたが、この政策は2013年7月20日以降廃止され、金融機関は商業的および市場の要因を基に貸出金利を設定することができるようになっている。PBOCは、人民元預金基準金利については引き続き上限を設定している。

当行グループは、金利リスクを以下によって管理している。

- ・ PBOCの基準金利に潜在的に影響を与えるマクロ経済要因を定期的にモニタリング
- ・ 利付資産と有利子負債との間の契約上の満期日または金利更改日の相違に対する管理を最適化
- ・ 適宜PBOCの現行基準金利を参照し、利付資産および有利子負債に係る金利マージンを拡大

下記の表は、報告期間の末日現在における当行グループの金融資産および金融負債を契約上の満期日と金利更改日のいずれか早い方で要約したものである。

当行グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
現金および中央銀行預け金	2,475,672	-	-	-	-	267,393	2,743,065
銀行およびその他の金融機関への預け金	106,337	115,347	347,054	2,200	-	1,867	572,805
銀行およびその他の金融機関への貸出金	194,417	38,624	136,089	37,932	-	-	407,062
トレーディング目的保有金融資産	5,791	10,549	23,439	13,691	4,934	21	58,425
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産	41,513	79,998	164,045	51,442	17,765	1,472	356,235
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	7,195	7,195
売戻し条件付契約に基づき保有する金融 資産	355,523	106,487	47,408	-	-	-	509,418
顧客への貸出金	2,646,120	1,412,923	3,364,374	133,099	183,480	-	7,739,996
売却可能金融資産	42,447	85,587	203,966	411,264	178,753	5,886	927,903
満期保有投資	11,192	81,195	192,417	823,752	602,394	-	1,710,950
債権として分類される負債性金融商品	1	2,388	35,064	78,810	405,766	88	522,117
その他の金融資産	-	-	-	-	-	128,188	128,188
金融資産合計	5,879,013	1,933,098	4,513,856	1,552,190	1,393,092	412,110	15,683,359
中央銀行からの借入金	-	(80,011)	(80)	-	-	(30)	(80,121)
銀行およびその他の金融機関からの預り 金	(309,021)	(50,908)	(187,588)	(283,479)	-	(145)	(831,141)
銀行およびその他の金融機関からの借入 金	(96,461)	(73,279)	(53,152)	(2,031)	-	-	(224,923)
トレーディング目的保有金融負債	(6,074)	(6,789)	(2,263)	-	-	(10,085)	(25,211)
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融負債	(155,596)	(85,497)	(80,022)	(26,131)	(36)	-	(347,282)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(7,240)	(7,240)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金 融資産	(113,805)	(14,229)	(2,987)	-	-	-	(131,021)
顧客からの預り金	(7,477,195)	(1,105,613)	(2,363,672)	(1,412,631)	(184)	(174,102)	(12,533,397)
発行債務証券	(25,646)	(44,772)	(76,427)	(23,409)	(154,913)	-	(325,167)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(326,201)	(326,201)
金融負債合計	(8,183,798)	(1,461,098)	(2,766,191)	(1,747,681)	(155,133)	(517,803)	(14,831,704)
金利ギャップ	(2,304,785)	472,000	1,747,665	(195,491)	1,237,959	(105,693)	851,655

(単位：百万人民元)

	2013年12月31日現在						
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
現金および中央銀行預け金	2,372,965	-	-	-	-	230,837	2,603,802
銀行およびその他の金融機関への預け金	116,138	50,929	129,431	98,968	-	2,212	397,678
銀行およびその他の金融機関への貸出金	162,657	21,862	86,453	37,683	-	-	308,655
トレーディング目的保有金融資産	6,289	5,759	23,673	14,370	3,723	50	53,864
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産	71,322	77,635	90,059	28,950	31	1,021	269,018
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	8,186	8,186
売戻し条件付契約に基づき保有する金融 資産	439,889	119,212	177,951	-	-	-	737,052
顧客への貸出金	2,397,715	1,355,109	2,909,162	100,804	139,732	-	6,902,522
売却可能金融資産	52,362	72,720	141,801	351,271	160,790	2,367	781,311
満期保有投資	11,522	67,157	234,029	669,875	541,232	-	1,523,815
債権として分類される負債性金融商品	10,635	1,775	54,372	45,099	480,095	114	592,090
その他の金融資産	-	-	-	-	-	103,024	103,024
金融資産合計	5,641,494	1,772,158	3,846,931	1,347,020	1,325,603	347,811	14,281,017
中央銀行からの借入金	-	-	(74)	-	-	(30)	(104)
銀行およびその他の金融機関からの預り 金	(296,210)	(13,109)	(43,112)	(376,853)	-	(70)	(729,354)
銀行およびその他の金融機関からの借入 金	(69,464)	(65,740)	(37,427)	(1,732)	-	-	(174,363)
トレーディング目的保有金融負債	(4,209)	(2,525)	(4,473)	-	-	(9,598)	(20,805)
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融負債	(110,696)	(94,884)	(58,302)	(21,538)	(34)	-	(285,454)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(7,635)	(7,635)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金 融資産	(22,225)	(1,714)	(2,489)	(359)	-	-	(26,787)
顧客からの預り金	(7,415,705)	(1,009,991)	(2,159,729)	(1,081,790)	(2)	(144,194)	(11,811,411)
発行債務証券	(14,846)	(35,979)	(81,761)	(8,534)	(125,141)	-	(266,261)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(287,649)	(287,649)
金融負債合計	(7,933,355)	(1,223,942)	(2,387,367)	(1,490,806)	(125,177)	(449,176)	(13,609,823)
金利ギャップ	(2,291,861)	548,216	1,459,564	(143,786)	1,200,426	(101,365)	671,194

当行

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
現金および中央銀行預け金	2,475,451	-	-	-	-	267,346	2,742,797
銀行およびその他の金融機関への預け金	102,516	114,669	343,895	-	-	1,712	562,792
銀行およびその他の金融機関への貸出金	198,716	38,150	137,527	38,432	-	-	412,825
トレーディング目的保有金融資産	5,791	10,549	23,439	13,691	4,934	21	58,425
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産	41,513	80,998	164,045	51,442	17,765	-	355,763
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	6,950	6,950
売戻し条件付契約に基づき保有する金融 資産	355,517	106,487	47,408	-	-	-	509,412
顧客への貸出金	2,644,664	1,407,939	3,353,263	115,015	179,467	-	7,700,348
売却可能金融資産	42,410	85,561	203,194	410,529	175,116	571	917,381
満期保有投資	11,192	80,961	189,992	821,853	599,510	-	1,703,508
債権として分類される負債性金融商品	1	2,388	34,953	75,739	398,005	88	511,174
その他の金融資産	-	-	-	-	-	113,335	113,335
金融資産合計	5,877,771	1,927,702	4,497,716	1,526,701	1,374,797	390,023	15,594,710
中央銀行からの借入金	-	(80,000)	-	-	-	(30)	(80,030)
銀行およびその他の金融機関からの預り 金	(311,397)	(50,908)	(188,164)	(284,151)	-	(145)	(834,765)
銀行およびその他の金融機関からの借入 金	(92,584)	(65,191)	(39,903)	(125)	-	-	(197,803)
トレーディング目的保有金融負債	(6,074)	(6,789)	(2,263)	-	-	(10,085)	(25,211)
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融負債	(155,600)	(85,497)	(80,022)	(26,131)	(36)	-	(347,286)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(7,072)	(7,072)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金 融資産	(110,891)	(13,072)	(2,987)	-	-	-	(126,950)
顧客からの預り金	(7,477,359)	(1,105,479)	(2,362,977)	(1,410,250)	(2)	(174,102)	(12,530,169)
発行債務証券	(25,646)	(44,772)	(76,427)	(21,578)	(154,913)	-	(323,336)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(279,850)	(279,850)
金融負債合計	(8,179,551)	(1,451,708)	(2,752,743)	(1,742,235)	(154,951)	(471,284)	(14,752,472)
金利ギャップ	(2,301,780)	475,994	1,744,973	(215,534)	1,219,846	(81,261)	842,238

(単位：百万人民元)

	2013年12月31日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
現金および中央銀行預け金	2,372,810	-	-	-	-	230,815	2,603,625
銀行およびその他の金融機関への預け金	114,808	50,729	129,431	93,501	-	1,469	389,938
銀行およびその他の金融機関への貸出金	166,016	21,150	86,301	37,500	-	-	310,967
トレーディング目的保有金融資産	6,289	5,503	23,610	14,370	3,723	2	53,497
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産	71,322	77,635	90,059	28,947	31	-	267,994
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	8,176	8,176
売戻し条件付契約に基づき保有する金融 資産	439,579	119,212	177,951	-	-	-	736,742
顧客への貸出金	2,397,012	1,352,794	2,900,373	77,635	138,369	-	6,866,183
売却可能金融資産	52,262	72,344	139,669	351,146	160,790	504	776,715
満期保有投資	11,521	66,569	228,801	669,875	541,232	-	1,517,998
債権として分類される負債性金融商品	10,135	1,775	48,369	44,971	480,095	114	585,459
その他の金融資産	-	-	-	-	-	91,817	91,817
金融資産合計	5,641,754	1,767,711	3,824,564	1,317,945	1,324,240	332,897	14,209,111
中央銀行からの借入金	-	-	-	-	-	(30)	(30)
銀行およびその他の金融機関からの預り 金	(297,526)	(13,109)	(43,332)	(378,157)	-	(70)	(732,194)
銀行およびその他の金融機関からの借入 金	(67,231)	(59,639)	(19,054)	-	-	-	(145,924)
トレーディング目的保有金融負債	(4,209)	(2,525)	(4,473)	-	-	(9,598)	(20,805)
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融負債	(110,696)	(94,884)	(58,302)	(21,538)	(34)	-	(285,454)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(7,633)	(7,633)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金 融資産	(20,467)	(1,714)	(2,489)	-	-	-	(24,670)
顧客からの預り金	(7,415,549)	(1,009,957)	(2,156,715)	(1,081,746)	(2)	(144,194)	(11,808,163)
発行債務証券	(14,846)	(35,979)	(81,761)	(8,534)	(125,141)	-	(266,261)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(254,212)	(254,212)
金融負債合計	(7,930,524)	(1,217,807)	(2,366,126)	(1,489,975)	(125,177)	(415,737)	(13,545,346)
金利ギャップ	(2,288,770)	549,904	1,458,438	(172,030)	1,199,063	(82,840)	663,765

下記の表は、各報告期間末日現在の当行グループの利付資産および有利子負債のポジションに基づき、関連する人民元、米ドルおよび香港ドルの金利カーブが上方または下方に100ベース・ポイント平行移動した場合の、報告日から翌12ヶ月間の当行グループの受取利息純額およびその他の包括利益に対する税引前の潜在的影響額を表している。この分析では、あらゆる満期の金利が同じ幅で移動すると仮定しており、イールド・カーブが平行移動しないことによる潜在的な影響は反映していない。

受取利息純額に対する感応度分析は、報告期間末日現在で保有する金融資産および金融負債の構成が変化しないという仮定の下での、金利の合理的に起こり得る変動に基づいており、顧客の行動の変化、ベース・リスクまたは債務証券に係る期限前償還オプションについては考慮していない。

その他の包括利益に対する感応度分析には、売却可能金融資産として分類された金融商品の公正価値の変動の影響のみが反映されている。当該金融商品の公正価値の変動額は、その他の包括利益の一部として計上されている。

当行グループ

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	受取利息純額	その他の包括利益	受取利息純額	その他の包括利益
+100 ベース・ポイント	(11,600)	(23,485)	(11,922)	(19,330)
-100 ベース・ポイント	11,600	23,485	11,922	19,330

当行

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	受取利息純額	その他の包括利益	受取利息純額	その他の包括利益
+100 ベース・ポイント	(11,548)	(23,165)	(11,882)	(19,330)
-100 ベース・ポイント	11,548	23,165	11,882	19,330

これらの仮定には、当行グループの金利リスクの変動を軽減するために、当行グループの資本・金利リスクの管理方針に基づき実施される可能性のある対策は反映されていない。したがって、上記の分析は実際の状況とは異なる可能性がある。

また、上記の金利感応度に関する記載は、あくまでも便宜的に説明するためのものであり、報告期間末日現在の状況に対してイールド・カーブが異なる動きを示した場合に、それが当行グループの受取利息純額とその他の包括利益に対して及ぼすであろう影響を表したものである。

48.4 保険リスク

当行グループは、主として中国本土で保険業を営んでいる。保険リスクとは、保険事故という予測不能な事象に起因する財務的影響をいう。当該リスクは、有効な販売管理、引受管理、再保険管理および保険金支払管理を通じて、当行グループにより積極的に管理されている。有効な販売管理により、誤った販売を行うリスクを抑止できるとともに、引受の際に用いる情報の正確性も高まる。引受管理により、逆選択リスクを低減させることができ、さらにリスクの程度に応じて保険契約に異なる価格設定を行うことができる。再保険により、当行グループの保険金支払能力が高まるとともに、保険対象リスクを軽減することができる。有効な保険金の支払管理は、保険金の支払が所定の基準に従い確実に行われるよう設計されている。

長期生命保険契約に係る将来の給付の支払および保険料の受取に関する見積りの不確実性は、平均的な死亡率の長期的な変動を予測することは不可能であることに起因している。当行グループは、リスク評価を強化し、合理的な見積りを行うために、死亡率および保険解約率について経験分析を行っている。

[次へ](#)

49. 資本管理

当行グループの資本管理の目的は、以下の通りである。

- ・ 十分な資本基盤を維持し、当行グループの事業の発展を支えること。
- ・ 当行グループの財政的安定および収益性の高い成長を支えること。
- ・ リスクに基づく効率的なアプローチにより資本を配分し、リスク調整後の株主への利益を最大化すること。
- ・ 当行グループが、株主に対する十分な利益およびその他の利害関係者に対する便益を継続して提供することができるよう、当行グループの営業認可の長期的持続性を確保すること。

2012年度に、CBRCは「商業銀行資本管理弁法(試行)」(2013年1月1日発効)を公表した。この新しい規則の発効と同時に、CBRC公表の従来の「商業銀行自己資本比率管理弁法」は完全に廃止となった。

「商業銀行資本管理弁法(試行)」では、特に最低資本金、資本保全バッファ、システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課、景気循環連動性を抑制する(カウンターシクリカル)バッファおよび第2の柱に係る要求事項が挙げられており、具体的には以下の通りである。

- ・ 普通株式Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率および自己資本比率に係る最低規制要件は、それぞれ5%、6%および8%とされている。
- ・ 資本保全バッファとして、普通株式Tier1自己資本比率に2.5%の上乗せが求められている。
- ・ システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課として、普通株式Tier1自己資本比率に1%の上乗せが求められている。
- ・ 規制当局が特定の状況下で景気循環連動性を抑制するバッファを要求する場合や、規制当局が特定の銀行に対して第2の柱に係る要求事項を追加する場合には、所定の期限までに完了しなければならない。

当行グループは、自己資本比率の計算上、信用リスク加重資産およびオペレーショナル・リスク加重資産の測定に、それぞれ加重アプローチおよび基本指標アプローチを使用している。2014年4月、CBRCは、当行グループが、個人向けおよび個人向け以外の双方のリスク・エクスポージャーに係る信用リスク加重資産の測定に内部格付手法を、またオペレーショナル・リスク加重資産の測定に標準的手法をそれぞれ採用することを正式に承認した。CBRCは当行グループの試行期間を定める予定であるが、当該期間は少なくとも3年は継続する見込みである。当該試行期間中、当行グループは、上記の2つの手法に従い自己資本比率を計算し、「商業銀行資本管理弁法(試行)」が規定する最低自己資本要件を遵守する必要がある。

2014年12月31日および2013年12月31日現在、当行グループは、市場リスク加重資産の測定に標準的手法を採用していた。

資本の十分性および規制資本の使用については、バーゼル委員会が策定したガイドラインおよびCBRCが公表したその他の関連規則に従って、当行グループの経営者が綿密にモニタリングを行っている。資本水準および資本の使用に関する必要な情報は、四半期ごとにCBRCに提出している。

下記の表は、2014年12月31日現在の自己資本比率および資本構成を要約したものである。これらは、「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠し、かつ2014年4月のCBRCの承認の通り、信用リスク加重資産は内部格付手法に、市場リスク加重資産およびオペレーショナル・リスク加重資産は標準的手法にそれぞれ従い計算されている。

(単位：百万人民元)

		2014年12月31日現在
普通株式Tier1自己資本比率	(1)	9.09%
Tier1自己資本比率	(1)	9.46%
自己資本比率	(1)	12.82%
普通株式Tier1自己資本	(2)	991,429
普通株式Tier1自己資本からの控除項目	(3)	(5,223)
控除後：普通株式Tier1自己資本		986,206
追加的Tier1自己資本	(4)	39,946
小計：Tier1自己資本		1,026,152
Tier2自己資本	(5)	362,407
合計：自己資本		1,391,559
リスク加重資産	(6)	10,852,619

2013年12月31日現在、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産およびオペレーショナル・リスク加重資産をそれぞれ加重アプローチ、標準的手法、および基本指標アプローチに基づいて測定した当行グループの普通株式Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率および自己資本比率は、それぞれ9.25%、9.25%および11.86%であった。

以下の通り、「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠している。

- (1) 当行グループの自己資本規制比率の計算に関連した連結の範囲には、当該規則が定める国内機関、国外機関および系列金融子会社が含まれている。
普通株式Tier1自己資本比率は、普通株式Tier1自己資本(控除後)をリスク加重資産で除して算定されている。Tier1自己資本比率は、Tier1自己資本(小計)をリスク加重資産で除して算定されている。自己資本比率は、自己資本(合計)をリスク加重資産で除して算定されている。
- (2) 当行グループの普通株式Tier1自己資本には、普通株式資本、資本準備金(規制対象)、利益準備金、一般準備金、利益剰余金、非支配持分(当該規則に基づき普通株式Tier1自己資本として認められる範囲まで)および為替換算準備金が含まれている。
- (3) 当行グループの普通株式Tier1自己資本からの控除項目には、その他の無形資産(土地使用権を除く。)、および当行グループが支配を有しているが自己資本規制比率の算定にあたり当該規制上の連結の範囲から除外されている金融機関に対して行った普通株式Tier1自己資本への投資が含まれている。
- (4) 当行グループの追加的Tier1自己資本には、発行優先株式および非支配持分(当該規則に基づき追加的Tier1自己資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。
- (5) 当行グループのTier2自己資本には、Tier2自己資本商品および関連する評価差額(当該規則で認められている範囲まで)、貸倒引当金の引当超過額、および少数株主持分(当該規則に基づきTier2自己資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。
- (6) リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、およびオペレーショナル・リスク加重資産が含まれている。

50. 金融商品の公正価値

当連結財政状態計算書上の当行グループの資産および負債の大半は、金融資産および金融負債である。金融資産および金融負債以外の資産及び負債の公正価値測定が、全体として当行グループの財政状態および事業に与える重要な影響はない。

当行グループは、2014年および2013年12月31日終了事業年度において、経常的ではない公正価値測定の対象となる金融資産および金融負債を有していない。

50.1 評価技法、インプットおよびプロセス

当行グループの金融資産および金融負債の公正価値は、以下の通り算定される。

- ・ 活発な市場で取引されている場合、標準的な条件の金融資産および金融負債の公正価値は、市場相場の買呼値および売呼値を参照してそれぞれ算定される。

- ・ 活発な市場で取引されていない場合、金融資産および金融負債の公正価値は、類似の商品の観察可能な直近の市場取引価格を用いて、一般に認められた価格決定モデルまたは割引キャッシュ・フロー分析に従って算定される。類似商品について観察可能な現在の市場取引価格が利用できない場合には、相手先からの見積価格を当該評価に用い、この価格について経営者は分析を行う。オプション以外のデリバティブについては商品のデュレーションに応じた適切なイールド・カーブを使用した割引キャッシュ・フロー分析が用いられ、オプションのデリバティブについてはオプション価格決定モデルが用いられる。

当行グループは、金融資産および金融負債に関して、独立した評価プロセスを設定している。金融市場部が金融資産および金融負債の評価を主管し、リスク管理部がその評価方法、インプット、仮定および評価結果について独立の立場から査閲を行っている。業務管理部は、これらの科目に関する会計処理を記録し、独立の立場から査閲された評価に基づき、金融資産および金融負債に関する開示情報を作成している。

当行グループの多様な金融商品の評価方針および手続については、リスク管理委員会が承認を行っている。当該評価方針または関連手続を変更する場合は、事前にリスク管理委員会に報告し、承認を求めなければならない。

2014年12月31日終了事業年度に公正価値測定の算定に用いた評価技法またはインプットにつき、重要な変更はなかった。

50.2 公正価値ヒエラルキー

当行グループは、金融資産および金融負債の公正価値測定に用いる評価技法へのインプットの観察可能性に基づき、金融資産および金融負債を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：公正価値測定は、同一の資産または負債についての活発な市場における相場価格（無調整）から算出される。

レベル2：公正価値測定は、資産または負債について、直接に（すなわち、価格として）または間接に（すなわち、価格から算出して）観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットから算出される。

レベル3：公正価値測定は、観察可能な市場データに基づかない（すなわち、観察可能でないインプット）。

50.3 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産および金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産および金融負債の帳簿価額ならびに公正価値を要約したものである。帳簿価額が公正価値に近似している金融資産および金融負債(中央銀行預け金、銀行およびその他の金融機関への預け金、銀行およびその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産、顧客への貸出金、MOFに対する債権、特別国債、中央銀行からの借入金、銀行およびその他の金融機関からの預り金および借入金、顧客からの預り金、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産ならびに発行譲渡性預金、銀行間市場で発行した譲渡性預金および発行コマーシャル・ペーパー等)は、下記の表には含まれていない。

当行グループ

(単位：百万人民元)

金融資産

満期保有投資

債権として分類される負債性金融商品(1)

合計

2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
1,710,950	1,725,227	1,523,815	1,444,898
150,503	150,690	136,736	131,214
1,861,453	1,875,917	1,660,551	1,576,112

金融負債

発行債券(2)

191,994	193,493	156,300	146,741
---------	---------	---------	---------

当行

(単位：百万人民元)

金融資産

満期保有投資

債権として分類される負債性金融商品(1)

合計

2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
1,703,508	1,717,746	1,517,998	1,439,081
139,560	139,681	130,105	124,583
1,843,068	1,857,427	1,648,103	1,563,664

金融負債

発行債券(2)

190,163	191,672	156,300	146,741
---------	---------	---------	---------

上記の金融資産および金融負債（以下を除く。）は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。

(1) 2014年12月31日現在、当行グループの債権として分類される負債性金融商品のうち、11,204百万人民元（2013年12月31日：6,414百万人民元）は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されている。2014年12月31日および2013年12月31日現在、当行は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される、債権として分類される負債性金融商品は保有していない。

(2) 2014年12月31日現在、当行グループおよび当行の発行債券のうち、3,055百万人民元（2013年12月31日：3,048百万人民元）は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類されている。

50.4 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産および金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産および金融負債の公正価値を要約したものである。

当行グループ

(単位：百万人民元)

トレーディング目的保有金融資産

- 債務証券
- 貴金属関連契約

小計

2014年12月31日現在			
レベル1	レベル2	レベル3	合計
-	40,810	-	40,810
-	17,615	-	17,615
-	58,425	-	58,425

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された

金融資産

- 債務証券
- 信託受益権
- その他の負債性金融商品
- 資本性金融商品

小計

122	45,971	-	46,093
-	-	248,794	248,794
-	-	59,876	59,876
3	633	836	1,472
125	46,604	309,506	356,235

デリバティブ金融資産

- 為替デリバティブ
- 金利デリバティブ
- 貴金属関連契約
- その他

小計

-	5,654	164	5,818
-	757	38	795
-	561	-	561
-	-	21	21
-	6,972	223	7,195

売却可能金融資産

- 債務証券
- 資本性金融商品
- 投資信託

小計

19,098	902,804	115	922,017
919	-	1,325	2,244
3,358	-	-	3,358
23,375	902,804	1,440	927,619

資産合計

23,500 1,014,805 311,169 1,349,474

トレーディング目的保有金融負債

- 貴金属関連契約に関する金融負債

-	(25,211)	-	(25,211)
-	-	-	-

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された

金融負債

- 元本保証の資産運用商品

-	-	(347,282)	(347,282)
---	---	-----------	-----------

デリバティブ金融負債

- 為替デリバティブ
- 金利デリバティブ
- 貴金属関連契約

小計

-	(6,020)	(226)	(6,246)
-	(866)	(70)	(936)
-	(58)	-	(58)
-	(6,944)	(296)	(7,240)

負債合計

- (32,155) (347,578) (379,733)

(単位：百万人民元)

トレーディング目的保有金融資産

- 債務証券
- 資本性金融商品
- 貴金属関連契約

小計

2013年12月31日現在			
レベル1	レベル2	レベル3	合計
-	42,012	-	42,012
48	-	-	48
-	11,804	-	11,804
48	53,816	-	53,864

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された

金融資産

- 債務証券
- 信託受益権
- その他の負債性金融商品
- 資本性金融商品

小計

-	58,007	-	58,007
-	-	171,280	171,280
-	-	38,710	38,710
-	-	1,021	1,021
-	58,007	211,011	269,018

デリバティブ金融資産

- 為替デリバティブ
- 金利デリバティブ
- 貴金属関連契約

小計

-	5,623	292	5,915
-	1,582	55	1,637
-	634	-	634
-	7,839	347	8,186

売却可能金融資産

- 債務証券
- 資本性金融商品
- 投資信託
- その他

小計

6,802	771,946	196	778,944
549	-	29	578
988	-	-	988
-	560	-	560
8,339	772,506	225	781,070

資産合計

8,387	892,168	211,583	1,112,138
-------	---------	---------	-----------

トレーディング目的保有金融負債

- 貴金属関連契約に関する金融負債

-	(20,805)	-	(20,805)
---	----------	---	----------

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された

金融負債

- 元本保証の資産運用商品

-	-	(285,454)	(285,454)
---	---	-----------	-----------

デリバティブ金融負債

- 為替デリバティブ
- 金利デリバティブ
- その他

小計

-	(5,123)	(571)	(5,694)
-	(1,820)	(120)	(1,940)
-	-	(1)	(1)
-	(6,943)	(692)	(7,635)

負債合計

-	(27,748)	(286,146)	(313,894)
---	----------	-----------	-----------

当行

(単位：百万人民元)

トレーディング目的保有金融資産

- 債務証券
- 貴金属関連契約

小計

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された

金融資産

- 債務証券
- 信託受益権
- その他の負債性金融商品

小計

デリバティブ金融資産

- 為替デリバティブ
- 金利デリバティブ
- 貴金属関連契約

小計

売却可能金融資産

- 債務証券
- 資本性金融商品

小計

合計

トレーディング目的保有金融負債

- 貴金属関連契約に関する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された

金融負債

- 元本保証の資産運用商品

デリバティブ金融負債

- 為替デリバティブ
- 金利デリバティブ
- 貴金属関連契約

小計

合計

2014年12月31日現在			
レベル1	レベル2	レベル3	合計
-	40,810	-	40,810
-	17,615	-	17,615
-	58,425	-	58,425
122	45,971	-	46,093
-	-	248,794	248,794
-	-	60,876	60,876
122	45,971	309,670	355,763
-	5,430	164	5,594
-	757	38	795
-	561	-	561
-	6,748	202	6,950
18,847	897,848	115	916,810
287	-	-	287
19,134	897,848	115	917,097
19,256	1,008,992	309,987	1,338,235
-	(25,211)	-	(25,211)
-	-	(347,286)	(347,286)
-	(5,852)	(226)	(6,078)
-	(866)	(70)	(936)
-	(58)	-	(58)
-	(6,776)	(296)	(7,072)
-	(31,987)	(347,582)	(379,569)

(単位：百万人民元)

トレーディング目的保有金融資産

- 債務証券
- 貴金属関連契約

小計

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された

金融資産

- 債務証券
- 信託受益権
- その他の負債性金融商品

小計

デリバティブ金融資産

- 為替デリバティブ
- 金利デリバティブ
- 貴金属関連契約

小計

売却可能金融資産

- 債務証券
- 資本性金融商品

小計

合計

トレーディング目的保有金融負債

- 貴金属関連契約に関する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された

金融負債

- 元本保証の資産運用商品

デリバティブ金融負債

- 為替デリバティブ
- 金利デリバティブ
- その他

小計

合計

2013年12月31日現在			
レベル1	レベル2	レベル3	合計
-	41,693	-	41,693
-	11,804	-	11,804
-	53,497	-	53,497
-	58,007	-	58,007
-	-	171,277	171,277
-	-	38,710	38,710
-	58,007	209,987	267,994
-	5,613	292	5,905
-	1,582	55	1,637
-	634	-	634
-	7,829	347	8,176
6,420	769,595	196	776,211
263	-	-	263
6,683	769,595	196	776,474
6,683	888,928	210,530	1,106,141
-	(20,805)	-	(20,805)
-	-	(285,454)	(285,454)
-	(5,121)	(571)	(5,692)
-	(1,820)	(120)	(1,940)
-	-	(1)	(1)
-	(6,941)	(692)	(7,633)
-	(27,746)	(286,146)	(313,892)

公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類した金融商品の大半は、負債性投資、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプションおよび貴金属関連契約である。人民元建負債性投資の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が公表している評価額を基に算定している。外貨建負債性投資の公正価値は、ブルームバーグが公表している評価結果を基に算定している。為替予約、通貨スワップ、金利スワップおよび通貨オプションの公正価値は、割引キャッシュ・フロー分析またはブラック・ショールズ価格算定モデルを適用して計算している。貴金属関連契約の公正価値は、上海金取引所の金の終値を参照して算定している。重要なインプットはすべて市場で観察可能である。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融資産および金融負債の大半は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された信用資産およびその他の金融資産・金融負債である。これらの資産は、通常、資産運用商品の投資対象となっており、当該商品について当行グループは投資家に対する元本および/または利益保証を行っている。これに関連する負債（すなわち、資産運用商品自体）も、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されている。これらの指定を行うことにより、会計上のミスマッチを相殺している。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した資産の内容は、主に国内の信託会社またはその他の金融機関が発行した投資商品である。その原資産としては、信用資産、金融機関への預け金および債務証券がある。原資産となっている当該預け金の相手先は、主に中国本土の商業銀行である。信用資産および債務証券は、法人顧客への貸出金および、中国本土の企業または金融機関が発行したプレーン・バニラ債である。当該投資商品の対象である当該預け金、信用資産および債務証券の公正価値の見積りに必要なインプットの必ずしもすべてが観察可能ではないため、当行グループは当該投資商品全体を公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類している。信用資産に関連した重要な観察可能でないインプットは、信用リスクおよび流動性リスクに関するインプットである。これは主に、1サイクル以上の景気循環（中国本土は未経験）を通じて得られる過去の債務不履行や、流動性に関する情報が不足していることに関係している。経営者は、観察された減損の兆候または利回りの重要な変化に基づいて仮定を行っているが、それらの原資産を独立当事者間で売却した場合に実現する実際の金額は、開示金額とは異なる可能性がある。

2014年および2013年12月31日終了事業年度では、公正価値ヒエラルキーのレベル間において重要な振替はなかった。

連結財政状態計算書上、公正価値で表示されているレベル3に分類した金融資産および金融負債に関する調整表は、以下の通りである。

当行グループ

(単位：百万人民元)

	2014年				
	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	デリバティブ金融資産	売却可能金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	デリバティブ金融負債
2014年1月1日現在	211,011	347	225	(285,454)	(692)
購入	367,322	21	1,325	-	-
発行	-	-	-	(3,084,325)	-
決済/売却	(285,313)	(17)	(110)	3,036,734	36
以下に認識した利得/(損失)合計					
- 純損益	16,486	(128)	2	(14,237)	360
- その他の包括利益	-	-	(2)	-	-
2014年12月31日現在	309,506	223	1,440	(347,282)	(296)
当期末現在保有している資産/負債に関して純損益に計上した当期末実現(損失)/利得の増減	(787)	(128)	-	439	360

(単位：百万人民元)

	2013年				
	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	デリバティブ金融資産	売却可能金融資産	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	デリバティブ金融負債
2013年1月1日現在	127,094	796	5,741	(155,071)	(1,856)
購入	433,011	-	-	-	-
発行	-	-	-	(1,201,295)	-
決済/売却	(357,601)	(48)	(5,536)	1,080,965	232
以下に認識した利得/(損失)合計					
- 純損益	8,507	(401)	22	(10,053)	932
- その他の包括利益	-	-	(2)	-	-
2013年12月31日現在	211,011	347	225	(285,454)	(692)
当期末現在保有している資産/負債に関して純損益に計上した当期末実現利得/(損失)の増減	647	(401)	-	(693)	932

当行

(単位：百万人民元)

	2014年12月31日終了事業年度				
	純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定された金融 資産	デリバティブ 金融資産	売却可能金融 資産	純損益を通 じて公正価 値で測定す るものとし て指定され た金融負債	デリバティブ 金融負債
2014年1月1日現在	209,987	347	196	(285,454)	(692)
購入	367,902	-	-	-	-
発行	-	-	-	(3,084,329)	-
決済/売却	(284,689)	(17)	(80)	3,036,734	36
以下に認識した利得/(損失)					
合計					
- 純損益	16,470	(128)	1	(14,237)	360
- その他の包括利益	-	-	(2)	-	-
2014年12月31日現在	309,670	202	115	(347,286)	(296)

当期末現在保有している資産/
負債に関して純損益に計上し
た当期末実現(損失)/利得の
増減

(787)	(128)	-	439	360
-------	-------	---	-----	-----

(単位：百万人民元)

	2013年12月31日終了事業年度				
	純損益を通じて 公正価値で測定 するものとして 指定された金融 資産	デリバティブ 金融資産	売却可能金融 資産	純損益を通 じて公正価 値で測定す るものとし て指定され た金融負債	デリバティブ 金融負債
2013年1月1日現在	126,310	796	5,468	(155,071)	(1,856)
購入	432,777	-	-	-	-
発行	-	-	-	(1,201,295)	-
決済/売却	(357,577)	(48)	(5,291)	1,080,965	232
以下に認識した利得/(損失)					
合計					
- 純損益	8,477	(401)	22	(10,053)	932
- その他の包括利益	-	-	(3)	-	-
2013年12月31日現在	209,987	347	196	(285,454)	(692)

当期末現在保有している資産/
負債に関して純損益に計上し
た当期末実現利得/(損失)の
増減

647	(401)	-	(693)	932
-----	-------	---	-------	-----

公正価値ヒエラルキーのレベル3に関して当期の純損益に含まれる利得または損失合計は、連結損益計算書の投資有価証券に係るトレーディング業務利得/(損失)純額で表示されている。

51. 後発事象

51.1 利益処分

2015年3月24日の取締役会において提案された当行の2014年12月31日終了事業年度の利益処分案は、以下の通りである。

- () 17,894百万人民元の法定利益準備金への繰入
- () 18,721百万人民元の一般準備金への繰入
- () 2014年12月31日現在の発行済株式数に基づく2014年12月31日終了事業年度の1株当たり0.182人民元、総額59,113百万人民元の現金配当(注記 10「配当」)

2014年12月31日現在、上記法定利益準備金の繰入は認識済みであった。他の2つの項目については、近日開催予定の当行および当行グループの株主総会における株主の承認後に認識される。

51.2 優先株式の発行

当行は、2015年3月18日に第二回優先株式400百万株の額面発行を完了した。第二回優先株式の年間配当率は、発行後5年間は5.5%とし、その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.24%を加えた率を基準として改定する。優先株式の条件の詳細については、注記 37「優先株式」を参照のこと。

52. 比較情報

当事業年度の表示に合わせて、比較金額の一部を組み替えている。

[次へ](#)

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	Year ended 31 December	
	IV	2014	2013
Interest income	1	699,289	613,384
Interest expense	1	(269,398)	(237,182)
Net interest income	1	429,891	376,202
Fee and commission income	2	87,883	89,697
Fee and commission expense	2	(7,760)	(6,526)
Net fee and commission income	2	80,123	83,171
Net trading gain	3	1,908	2,360
Net gain/(loss) on financial instruments designated at fair value through profit or loss	4	1,505	(639)
Net gain/(loss) on investment securities		335	(350)
Other operating income	5	10,364	5,027
Operating income		524,126	465,771
Operating expenses	6	(223,898)	(198,607)
Impairment losses on assets	8	(67,971)	(52,990)
Profit before tax		232,257	214,174
Income tax expense	9	(52,747)	(47,963)
Profit for the year		179,510	166,211
Attributable to:			
Equity holders of the Bank		179,461	166,315
Non-controlling interests		49	(104)
		179,510	166,211
Earnings per share attributable to the equity holders of the Bank (expressed in RMB yuan per share)			
— Basic and diluted	11	0.55	0.51

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive IncomeFor the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Profit for the year	179,510	166,211
Other comprehensive income/(expenses):		
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value changes on available-for-sale financial assets	34,587	(29,102)
Income tax impact for fair value changes on available-for-sale financial assets	(8,622)	7,227
Foreign currency translation differences	152	(321)
Other comprehensive income/(expenses), net of tax	26,117	(22,196)
Total comprehensive income for the year	205,627	144,015
Total comprehensive income attributable to:		
Equity holders of the Bank	205,503	144,123
Non-controlling interests	124	(108)
	205,627	144,015

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

At 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	As at 31 December	
	IV	2014	2013
Assets			
Cash and balances with central banks	12	2,743,065	2,603,802
Deposits with banks and other financial institutions	13	572,805	397,678
Precious metals		20,188	19,185
Placements with and loans to banks and other financial institutions	14	407,062	308,655
Financial assets held for trading	15	58,425	53,864
Financial assets designated at fair value through profit or loss	16	356,235	269,018
Derivative financial assets	17	7,195	8,186
Financial assets held under resale agreements	18	509,418	737,052
Loans and advances to customers	19	7,739,996	6,902,522
Available-for-sale financial assets	20	927,903	781,311
Held-to-maturity investments	21	1,710,950	1,523,815
Debt instruments classified as receivables	22	522,117	592,090
Investments in associates and joint ventures		—	1
Property and equipment	24	154,950	150,859
Goodwill	23	1,381	1,381
Deferred tax assets	25	78,640	74,075
Other assets	26	163,822	138,608
Total assets		15,974,152	14,562,102
Liabilities			
Borrowings from central bank	27	80,121	104
Deposits from banks and other financial institutions	28	831,141	729,354
Placements from banks and other financial institutions	29	224,923	174,363
Financial liabilities held for trading	30	25,211	20,805
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	31	347,282	285,454
Derivative financial liabilities	17	7,240	7,635
Financial assets sold under repurchase agreements	32	131,021	26,787
Due to customers	33	12,533,397	11,811,411
Debt securities issued	34	325,167	266,261
Deferred tax liabilities	25	43	8
Other liabilities	35	435,987	395,383
Total liabilities		14,941,533	13,717,565

Consolidated Statement of Financial Position

At 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	As at 31 December	
		2014	2013
Equity			
Ordinary shares	36	324,794	324,794
Preference shares	37	39,944	—
Capital reserve	38	98,773	98,773
Investment revaluation reserve	39	3,118	(22,772)
Surplus reserve	40	78,594	60,632
General reserve	41	156,707	139,204
Retained earnings		329,989	243,482
Foreign currency translation reserve		(853)	(1,005)
Equity attributable to equity holders of the Bank		1,031,066	843,108
Non-controlling interests		1,553	1,429
Total equity		1,032,619	844,537
Total equity and liabilities		15,974,152	14,562,102

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 24 March 2015.



Chairman

Executive Director

Statement of Financial Position

At 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes	As at 31 December	
	IV	2014	2013
Assets			
Cash and balances with central banks	12	2,742,797	2,603,625
Deposits with banks and other financial institutions	13	562,792	389,938
Precious metals		20,188	19,185
Placements with and loans to banks and other financial institutions	14	412,825	310,967
Financial assets held for trading	15	58,425	53,497
Financial assets designated at fair value through profit or loss	16	355,763	267,994
Derivative financial assets	17	6,950	8,176
Financial assets held under resale agreements	18	509,412	736,742
Loans and advances to customers	19	7,700,348	6,866,183
Available-for-sale financial assets	20	917,381	776,715
Held-to-maturity investments	21	1,703,508	1,517,998
Debt instruments classified as receivables	22	511,174	585,459
Investment in subsidiaries	23	10,564	8,248
Property and equipment	24	152,374	149,001
Deferred tax assets	25	78,368	73,938
Other assets	26	148,290	126,684
Total assets		15,891,159	14,494,350
Liabilities			
Borrowings from central bank	27	80,030	30
Deposits from banks and other financial institutions	28	834,765	732,194
Placements from banks and other financial institutions	29	197,803	145,924
Financial liabilities held for trading	30	25,211	20,805
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	31	347,286	285,454
Derivative financial liabilities	17	7,072	7,633
Financial assets sold under repurchase agreements	32	126,950	24,670
Due to customers	33	12,530,169	11,808,163
Debt securities issued	34	323,336	266,261
Other liabilities	35	389,088	361,104
Total liabilities		14,861,710	13,652,238

Statement of Financial Position

At 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	As at 31 December	
		2014	2013
Equity			
Ordinary shares	36	324,794	324,794
Preference shares	37	39,944	—
Capital reserve	38	98,574	98,574
Investment revaluation reserve	39	3,043	(22,750)
Surplus reserve	40	78,445	60,542
General reserve	41	156,145	138,751
Retained earnings		329,133	242,980
Foreign currency translation reserve		(629)	(779)
Total equity		1,029,449	842,112
Total equity and liabilities		15,891,159	14,494,350

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 24 March 2015.



Chairman

Executive Director

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	Total equity attributable to equity holders of the Bank								Foreign currency translation reserve	Non- controlling interests	Total
		Ordinary shares	Preference shares	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Subtotal			
As at 1 January 2014		334,794	—	98,773	(22,773)	60,632	139,204	243,482	(1,095)	843,108	1,429	844,537
Profit for the year		—	—	—	—	—	—	179,463	—	179,463	49	179,510
Other comprehensive income		—	—	—	25,890	—	—	—	152	26,042	75	26,117
Total comprehensive income for the year		—	—	—	25,890	—	—	179,463	152	205,503	124	205,627
Issuance of preference shares		—	39,944	—	—	—	—	—	—	39,944	—	39,944
Appropriation to surplus reserve	40	—	—	—	—	17,962	—	(17,962)	—	—	—	—
Appropriation to general reserve	41	—	—	—	—	—	17,938	(17,938)	—	—	—	—
Dividends	30	—	—	—	—	—	—	(57,888)	—	(57,888)	—	(57,888)
As at 31 December 2014		334,794	39,944	98,773	3,118	78,594	156,262	329,989	(843)	1,031,066	1,553	1,032,619
As at 1 January 2013		334,794	—	98,773	(900)	43,996	75,349	208,488	(884)	749,835	1,539	751,354
Profit for the year		—	—	—	—	—	—	166,315	—	166,315	(104)	166,211
Other comprehensive expenses		—	—	—	(21,870)	—	—	—	(320)	(22,190)	(8)	(22,198)
Total comprehensive (expense)/income for the year		—	—	—	(21,870)	—	—	166,315	(320)	144,123	(112)	144,011
Appropriation to surplus reserve	40	—	—	—	—	16,636	—	(16,636)	—	—	—	—
Appropriation to general reserve	41	—	—	—	—	—	63,855	(63,855)	—	—	—	—
Dividends	30	—	—	—	—	—	—	(50,830)	—	(50,830)	—	(50,830)
Dividends paid to non-controlling interests		—	—	—	—	—	—	—	—	—	(2)	(2)
As at 31 December 2013		334,794	—	98,773	(12,770)	60,632	139,204	243,482	(1,095)	843,108	1,429	844,537

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2014	2013
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		
Profit before tax	232,257	214,174
Adjustments for:		
Amortization of intangible assets and other assets	2,713	2,342
Depreciation of property and equipment	16,615	15,119
Impairment losses on assets	67,971	52,990
Interest income arising from investment securities	(123,053)	(106,831)
Interest income arising from impaired loans and advances to customers	(1,002)	(693)
Interest expense on debt securities issued	10,179	8,493
Net (gain)/loss on investment securities	(335)	350
Net gain on disposal of investment in associates and joint ventures	—	(309)
Dividend income arising from investment securities	—	(5)
Net gain on disposal of property, equipment and other assets	(393)	(656)
Net foreign exchange loss	1,107	5,037
	206,059	190,011
Net change in operating assets and operating liabilities:		
Net increase in balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions	(335,229)	(187,328)
Net increase in placements with and loans to banks and other financial institutions	(48,818)	(44,823)
Net decrease/(increase) in financial assets held under resale agreements	122,146	(40,995)
Net increase in loans and advances to customers	(887,572)	(795,948)
Net increase in borrowings from central bank	80,017	38
Net increase in placements from banks and other financial institutions	50,560	24,642
Net increase in due to customers and deposits from banks and other financial institutions	823,773	893,478
Increase in other operating assets	(121,778)	(180,820)
Increase in other operating liabilities	214,283	228,648
Cash from operations	103,441	86,903
Income tax paid	(68,826)	(54,024)
NET CASH FROM OPERATING ACTIVITIES	34,615	32,879

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Notes IV	As at 31 December	
		2014	2013
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Cash received from disposal/redemption of investment securities		629,129	634,630
Cash received from interest income arising from investment securities		112,781	99,120
Cash received from disposal of investment in associates and joint ventures		1	416
Cash received from disposal of property, equipment and other assets		2,819	765
Cash paid for purchase of investment securities		(859,158)	(891,097)
Cash paid for purchase of property, equipment and other assets		(25,997)	(28,170)
NET CASH USED IN INVESTING ACTIVITIES		(140,425)	(184,336)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Contribution from preference shareholders		40,000	—
Cash payments for transaction cost of preference shares issued		(38)	—
Cash received from debt securities issued		271,873	118,771
Cash payments for transaction cost of debt securities issued		(58)	(15)
Repayments of debt securities issued		(213,359)	(45,153)
Cash payments for interest on debt securities issued		(10,107)	(7,707)
Dividends recognized as distribution		(57,489)	(50,830)
Dividends paid to non-controlling interests		—	(2)
NET CASH FROM FINANCING ACTIVITIES		30,822	15,064
NET DECREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS		(74,988)	(136,393)
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT 1 JANUARY		813,799	952,936
EFFECT OF EXCHANGE RATE CHANGES ON CASH AND CASH EQUIVALENTS		(570)	(2,744)
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT 31 DECEMBER	42	738,241	813,799
NET CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES INCLUDE:			
Interest received		548,718	494,213
Interest paid		(229,793)	(199,880)

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

I GENERAL INFORMATION

Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") is the successor entity to the Agricultural Bank of China (the "Predecessor Entity") which was a wholly state-owned commercial bank approved for setup by the People's Bank of China (the "PBOC") and founded on 23 February 1979 in the People's Republic of China (the "PRC"). On 15 January 2009, the Bank was established after the completion of the financial restructuring of the Predecessor Entity. The Bank's establishment was authorized by the PBOC. The Bank was listed on the Shanghai Stock Exchange and The Stock Exchange of Hong Kong Limited on 15 July 2010 and 16 July 2010, respectively.

The Bank operates under financial services certificate No. B0002H111000001 issued by the China Banking Regulatory Commission (the "CBRC"), and business license No. 100000000005472 issued by the State Administration of Industry and Commerce of the PRC. The registered office of the Bank is located at No.69 Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively, the "Group") include Renminbi ("RMB") and foreign currency deposits, loans, clearing and settlement services, assets custody services, fund management, financial leasing services, insurance services and other services as approved by relevant regulators, and the provision of related services by its overseas establishments as approved by the respective local regulators.

The head office and domestic branches of the Bank and its subsidiaries operating in the Mainland China are referred to as "Domestic Operations". Branches and subsidiaries registered and operating outside of the Mainland China are referred to as "Overseas Operations".

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

1 Basis of preparation

Statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS"), as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and by the Predecessor Hong Kong Companies Ordinance (Cap.32) for this financial year and the comparative period.

Basis of preparation

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis except for certain financial instruments which are measured at fair value, as explained in the accounting policies set out below. Historical cost is generally based on the fair value of consideration given in exchange for assets and that is received (or in some circumstances the amount expected to be paid) with respect to liabilities.

The preparation of financial statements in conformity with IFRS requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgment in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgment or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**1 Basis of preparation (Continued)****1.1 Standards and amendments effective in 2014 and adopted by the Group**

The following standards have been adopted by the Group for the first time during the financial year ended 31 December 2014:

- | | |
|---|---|
| (1) Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 27 | Investment Entities |
| (2) Amendments to IAS 32 | Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities |
| (3) Amendments to IAS 36 | Impairment of Assets — Recoverable Amount Disclosures for Non-Financial Assets |
| (4) Amendments to IAS 39 | Financial Instruments: Recognition and Measurement-Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting |
| (5) IFRIC 21 | Leases |

(1) Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 27: Investment Entities

The amendments give an exemption to an "investment entity", as defined by specific characteristics. According to the amendments, many investment funds and similar entities will be exempt from consolidating most of their subsidiaries. Instead, these subsidiaries will be measured at fair value through profit or loss.

(2) Amendments to IAS 32: Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities

These amendments relate to the application guidance in IAS 32 — Financial Instruments: Presentation, and clarify that the right of set-off must not be contingent on a future event. It must also be legally enforceable for all counterparties in the normal course of business, as well as in the event of default, insolvency or bankruptcy. The amendments also consider settlement mechanisms.

(3) Amendments to IAS 36: Impairment of Assets — Recoverable Amount Disclosures for Non-Financial Assets

These amendments address the disclosure of information about the recoverable amount of impaired assets if that amount is based on fair value less costs of disposal.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**1 Basis of preparation (Continued)****1.1 Standards and amendments effective in 2014 and adopted by the Group**
(Continued)**(4) Amendments to IAS 39: Financial Instruments: Recognition and Measurement — Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting**

These amendments consider legislative changes to 'over-the-counter' derivatives and the establishment of central counterparties. Under IAS 39, novation of derivatives to central counterparties would result in discontinuance of hedge accounting. These amendments provide relief from discontinuing hedge accounting when novation of a hedging instrument to a central counterparty meets specified criteria.

(5) IFRIC 21: Levies

This is an interpretation of IAS 37 — Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets, establishes criteria for the recognition of a liability, arising when an entity incurs a present obligation as a result of a past event (known as an obligating event). The interpretation clarifies that the obligating event that gives rise to a liability to pay a levy to a government for undertaking a specific activity is the actual performance of the activity specified in the relevant legislation that triggers the payment of the levy.

The adoption of these new standards and amendments does not have a significant impact on the operating results, comprehensive income, or financial position of the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group in 2014

The Group has not adopted the following new and revised IFRSs that have been issued but are not yet effective:

		Effective for annual periods beginning on or after
(1)	Amendment to IAS 19 (as revised in 2011) Employee Benefits — To Plans that Require Employees or Third Parties to Contribute Towards the Cost of Benefits	1 July 2014
(2)	Amendments to IFRSs Annual Improvements to IFRSs 2010 — 2012 Cycle	1 July 2014
(3)	Amendments to IFRSs Annual Improvements to IFRSs 2011 — 2013 Cycle	1 July 2014
(4)	IFRS 14 Regulatory Deferral Account	1 January 2016
(5)	Amendments to IFRS 11 Acquisition of Interests in Joint Operations	1 January 2016
(6)	Amendments to IAS 16 and IAS 38 Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortization	1 January 2016
(7)	Amendments to IAS 27 Equity Method in Separate Financial Statements	1 January 2016
(8)	Amendments to IFRS 10 and IAS 28 On the Sale or Contribution of Assets between An Investor and Its Associate or Joint Venture	1 January 2016
(9)	Amendments to IAS 16 and IAS 41 Agriculture: bearer plants	1 January 2016
(10)	Amendments to IFRSs Annual improvements to IFRSs 2012 — 2014 cycle	1 January 2016
(11)	IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers	1 January 2017
(12)	IFRS 9 Financial Instruments	1 January 2018

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group in 2014
(Continued)

(1) Amendment to IAS 19 (as revised in 2011): Employee Benefits — To Plans that Require Employees or Third Parties to Contribute Towards the Cost of Benefits

The amendment to IAS 19 (as revised in 2011) — Employee Benefits will affect the defined benefit plans where employees or third parties are required to bear some of the cost of the plan. The amendment clarifies the accounting by entities with plans that require contributions linked only to service in each period. Entities with plans that require contributions that vary with service period will be required to recognize the benefit of those contributions over employees' working lives. The Group anticipates that the adoption of the amendment will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(2) Amendments to IFRSs: Annual Improvements to IFRSs 2010 — 2012 Cycle

The annual improvements to IFRSs 2010 — 2012 Cycle include a number of amendments to various IFRSs. The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 July 2014. Amendments to IFRSs include the amendments to IFRS 2 — Share-Based Payment, the amendments to IFRS 3 — Business Combinations, the amendments to IFRS 8 — Operating Segments, the amendments to IFRS 13 — Fair Value Measurement, the amendments to IAS 24 — Related Party Disclosures, the amendments to IAS 16 — Property, Plant and Equipment, and the amendments to IAS 38 — Intangible Assets. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(3) Amendments to IFRSs: Annual Improvements to IFRSs 2011 — 2013 Cycle

The annual improvements to IFRSs 2011 — 2013 Cycle include a number of amendments to various IFRSs. The amendments are effective for annual periods beginning on or after 1 July 2014. Amendments to IFRSs include the amendments to IFRS 1 — First-time Adoption of International Financial Reporting Standards, the amendments to IFRS 3 — Business Combinations, the amendments to IFRS 13 — Fair Value Measurement, and the amendments to IAS 40 — Investment Property. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**1 Basis of preparation** (Continued)**1.2 Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group in 2014**

(Continued)

(4) IFRS 14: Regulatory Deferral Account

The IASB has issued IFRS 14 — Regulatory Deferral Accounts, an interim standard on the accounting for certain balances that arise from rate-regulated activities (“regulatory deferral accounts”). IFRS 14 is only applicable to entities that apply IFRS 1 — First-time Adoption of International Financial Reporting Standards as first-time adopters of IFRS. It permits such entities, on adoption of IFRS, to continue to apply their previous GAAP accounting policies for the recognition, measurement, impairment and de-recognition of regulatory deferral accounts. The Group anticipates that the adoption of this new standard will not have a significant impact on the Group’s consolidated financial statements.

(5) Amendments to IFRS 11: Acquisition of Interests in Joint Operations

The amendments to IFRS 11 — Joint Arrangements provide specific guidance on accounting for the acquisition of an interest in a joint operation that is a business. The amendments require an investor to apply the principles of business combination accounting when it acquires an interest in a joint operation that constitutes a business. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group’s consolidated financial statements.

(6) Amendments to IAS 16 and IAS 38: Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortization

The amendments to IAS 16 — Property, Plant and Equipment, clarify that depreciation of an item of property, plant and equipment based on revenue generated by using the asset is not appropriate. The amendments to IAS 38 — Intangible Assets, establish a rebuttable presumption that amortization of an intangible asset based on revenue generated by using the asset is inappropriate. The presumption may only be rebutted in certain limited circumstances. The Group anticipates that the adoption of these amendments will not have a significant impact on the Group’s consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group in 2014
(Continued)

(7) Amendments to IAS 27: Equity Method in Separate Financial Statements

The IASB has amended IAS 27 — Separate Financial Statements. The amendment allows entities to use equity method to account for investments in subsidiaries, joint ventures and associates in their separate financial statements. The Group anticipates that the adoption of this new amendment will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(8) Amendments to IFRS 10 and IAS 28: On the Sale or Contribution of Assets between An Investor and Its Associate or Joint Venture

These amendments address an inconsistency between the requirements in IFRS 10 — Consolidated Financial Statements and those in IAS 28 — Investment in Associates and Joint Ventures in the sale and contribution of assets between an investor and its associate or joint venture. A full gain or loss is recognized when a transaction involves a business. A partial gain or loss is recognized when a transaction involves assets that do not constitute a business, even if those assets are in a subsidiary. The Group anticipates that the adoption of these amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(9) Amendments to IAS 16 and IAS 41 on Agriculture: Bearer Plants

The amendments change the reporting for bearer plants, such as grape vines, rubber trees and oil palms. Bearer plants should be accounted for in the same way as property, plant and equipment because their operation is similar to that of manufacturing. The amendments include them in the scope of IAS 16 rather than IAS 41. The produce on bearer plants will remain in the scope of IAS 41. The Group anticipates that the adoption of these amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(10) Amendments to IFRSs: Annual Improvements to IFRSs 2012-2014 cycle

The Annual Improvements to IFRSs 2012 — 2014 Cycle include a number of amendments to various IFRSs, including the amendments IFRS 5 — Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations regarding methods of disposal, the amendments to IFRS 7 — Financial Instruments: Disclosures regarding servicing contracts, the amendments to IAS 19 — Employee Benefits regarding discount rates, the amendments to IAS 34 Interim Financial Reporting regarding disclosure of information. The Group anticipates that the adoption of these amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**1 Basis of preparation** (Continued)**1.2 Standards and amendments that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates by the Group in 2014**
(Continued)**(11) IFRS 15: Revenue from Contracts with Customers**

IFRS 15 establishes a comprehensive framework for determining when to recognize revenue and how much revenue to recognize through a 5-step approach. The core principle is that a company should recognize revenue to depict the transfer of promised goods or services to the customer in an amount that reflects the consideration to which the company expects to be entitled in exchange for those goods or services. It moves away from a revenue recognition model based on an 'earnings processes' to an 'asset-liability' approach based on transfer of control. IFRS 15 provides specific guidance on capitalization of contract cost and license arrangements. It also includes a cohesive set of disclosure requirements about the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from the entity's contracts with customers. The Group is in the process of assessing the impact on the Group's consolidated financial statements from this new standard.

(12) IFRS 9: Financial Instruments

The complete version of IFRS 9 – Financial Instruments was issued in July 2014. It replaces the guidance in IAS 39 – Financial Instruments: Recognition and Measurement that relates to the classification and measurement of financial instruments. IFRS 9 retains but simplifies the mixed measurement model and establishes three primary measurement categories for financial assets: amortized cost, fair value through other comprehensive income ("OCI") and fair value through profit or loss. The basis of classification depends on the entity's business model and the contractual cash flow characteristics of the financial asset. Investments in equity instruments are required to be measured at fair value through profit or loss with the irrevocable option at inception to present changes in fair value in which case the accumulated fair value changes in OCI will not be recycled to the profit or loss in the future. There is now a new expected credit losses model that replaces the incurred loss impairment model used in IAS 39. For financial liabilities there were no changes to classification and measurement, except for the recognition of changes in own credit risk in other comprehensive income for liabilities designated at fair value through profit or loss. IFRS 9 relaxes the requirements for hedge effectiveness by replacing the bright line hedge effectiveness tests. It requires an economic relationship between the hedged item and hedging instrument and for the 'hedged ratio' to be the same as the one management actually use for risk management purposes. The Group is in the process of assessing the impact on the Group's consolidated financial statements from this new standard.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**2 Consolidation*****Basis of consolidation***

The consolidated financial statements include the financial statements of the Bank and the subsidiaries as well as structured entities controlled by the Group. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.

Income and expense of subsidiaries acquired or disposed of during the year are included in the consolidated income statement from the date of acquisition or up to the date on which control ceases, respectively.

Adjustments are made to the financial statements of subsidiaries, where appropriate, to consistently reflect the accounting policies of the Group.

All intra-Group transactions, balances, and income and expense are eliminated on consolidation.

Non-controlling interests of consolidated subsidiaries are presented separately from the controlling party's equity therein.

The carrying amount of non-controlling interests is the amount of those interests at initial recognition plus the non-controlling interests' share of subsequent changes in equity. Further, total comprehensive income of a subsidiary is attributed, based on the proportion of their respective holdings, to the equity holders of the Bank and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

In the Bank's statement of financial position, its investments in subsidiaries are stated at cost, less impairment losses, if any.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**2 Consolidation (Continued)*****Business combinations***

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition date fair value of the assets transferred by the Group, liabilities incurred or assumed by the Group, and any equity interests issued by the Group. Acquisition related costs are recognized in the consolidated income statement as incurred.

At the acquisition date, irrespective of non-controlling interests, the identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed are recognized at their fair values, except that deferred tax assets or liabilities, and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognized and measured in accordance with IAS 12 — Income Taxes and IAS 19 — Employee Benefits, respectively.

Goodwill is measured as the excess of the difference between (i) the consideration transferred, the fair value of any non-controlling interests in the acquiree, and the fair value of the Group's previously held equity interest in the acquiree (if any) and (ii) the net fair value of the identifiable assets acquired and the liabilities and contingent liabilities incurred or assumed.

Non-controlling interests that represent ownership interests in the acquiree, and entitle their holders to a proportionate share of the entity's net assets in the event of liquidation are accounted for at either fair value or the non-controlling interests' proportionate share in the recognized amounts of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition less the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of acquired subsidiaries and associates at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions of subsidiaries is presented separately in the consolidated statement of financial position. Goodwill on acquisition of associates is included in investment in associates.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGU") or groups of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the business combination.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or groups of assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**2 Consolidation (Continued)****Goodwill (Continued)**

A CGU to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually or more frequently when there is indication that the unit may be impaired. With respect to goodwill arising during a reporting period, the CGU to which goodwill has been allocated is tested for impairment before the end of that reporting period. If the recoverable amount of the CGU, which is the higher of fair value less costs to sell and value in use, is less than its carrying amount, the deficit, reflecting an impairment loss, is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU and then to the other assets of the CGU on a pro-rata basis, based on the carrying amount of each asset in the CGU. Any goodwill impairment loss is recognized directly in the consolidated income statement. An impairment loss recognized for goodwill is not reversed in subsequent periods.

3 Interest income and expense

Interest income and expense for all interest-earning financial assets and interest-bearing financial liabilities are recognized within Interest Income and Interest Expense, respectively, in the consolidated income statement using the effective interest method.

The effective interest method is a method of calculating the amortized cost of a financial asset or liability and of allocating the interest income or expense over the period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition. When calculating the effective interest rate, the Group estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instrument, but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees and interest paid or received that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs, and all other premiums or discounts.

Interest income on an impaired financial asset or a group of impaired similar financial assets is recognized using the original interest rate which was used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

4 Fee and commission income

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. For those services that are provided over a specified period of time, fee and commission income is accrued over that period as the services are provided. For other services, fee and commission income are recognized at the time the services are completed.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**5 Foreign currency transactions**

The functional currency of the Domestic Operations is RMB. The presentation currency of the Group and the Bank is RMB.

In preparing the financial statements of each individual Group entity, transactions in currencies other than the functional currency of that entity (foreign currencies) are recorded in the respective functional currency (i.e. the currency of the primary economic environment in which the entity operates) at the rates of exchange prevailing at the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items carried at fair value that are denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at the date when the fair value was determined. Non-monetary items that are measured at historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items, are recognized in the consolidated income statement in the period in which they arise, except for the following:

- (i) exchange differences arising on a monetary item that forms part of the Bank's net investment in Overseas Operations;
- (ii) changes in the fair value of monetary assets denominated in foreign currency classified as available for sale are analyzed between translation differences resulting from changes in the amortized cost of the monetary assets and other changes in the carrying amount. Translation differences related to changes in the amortized cost are recognized in the consolidated income statement, and other changes in the carrying amount are recognized in other comprehensive income.

Exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items carried at fair value are included in the consolidated income statement for the period except for exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items in respect of which gains and losses are recognized directly in other comprehensive income, in which cases, the exchange differences are also recognized directly in other comprehensive income.

For the purposes of presenting the consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's Overseas Operations are translated into the presentation currency of the Group at the rate of exchange prevailing at the end of the reporting period, and their income and expenses are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction. Exchange differences arising, if any, are recognized in other comprehensive income and accumulated in equity under the heading of Foreign Currency Translation Reserve and Non-controlling Interests, as appropriate. The accumulated foreign currency translation reserve related to Overseas Operations will be reclassified from equity to the consolidated income statement on disposal of all or part of the Overseas Operations.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**6 Taxation**

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

Current tax

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated income statement because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax

Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred Tax Liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences. Deferred Tax Assets are generally recognized for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilized. Deferred tax assets and liabilities are not recognized for temporary difference related to goodwill or the initial recognition (other than in a business combination) of other assets and liabilities in a transaction that affects neither taxable profit nor accounting profit.

Deferred Tax Liabilities are recognized for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognized to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilize the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be utilized.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset realized, based on tax rate (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**6 Taxation (Continued)*****Deferred tax (Continued)***

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Current and deferred tax is recognized in the consolidated income statement, except when it relates to items that are recognized in other comprehensive income or directly in equity, in which case the current and deferred tax is also recognized in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities, when they relate to income taxes levied by the same taxation authority and the Group intends to settle its current tax assets and liabilities on a net basis.

7 Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and other relevant expenditures incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or for termination of the employment contracts. These benefits include short-term employee benefits, post-employment benefits and early retirement benefits.

Short-term employee benefits

In the reporting period in which an employee has rendered services, the Group recognizes the short-term employee benefits payable for those services as a liability with a corresponding increase in the expenses in the consolidated income statement. Short-term employee benefits include salaries, bonuses, allowance and subsidies, staff welfare, medical insurance, employment injury insurance, maternity insurance, housing funds as well as labor union fees and staff education expenses.

Post-employment benefits

The Group's post-employment benefits are primarily the payments for basic pensions and unemployment insurance related to government mandated social welfare programs, as well as the annuity scheme established. All these post-employment benefits are defined contribution plans, under which, the Group makes fixed contributions into a separate fund and will have no legal or constructive obligation to make further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employee benefits relating to employee services in the current and prior periods.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**7 Employee benefits (Continued)****Post-employment benefits (Continued)**

Contributions to the basic pensions and unemployment insurance plan are recognized in the consolidated income statement for the period in which the related payment obligation is incurred.

The employees of the Bank's head office and domestic branches ("Domestic Institutions") participate in an annuity scheme established by the Bank (the "Annuity Scheme"). The Bank pays annuity contributions with reference to employees' salaries, and such contributions are expensed in the consolidated income statement when incurred. The Bank has no further obligation if the Annuity Scheme does not have sufficient assets for the payment of any retirement benefits to employees funded by the Annuity Scheme.

Early retirement benefits

Early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date, as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date.

The accounting treatment of the Group's early retirement benefits is in accordance with termination benefits as determined in IAS 19. The liability is recognized for the early retirement benefit payments from the date of early retirement to the normal retirement date when the criteria for recognition as termination benefit is met with a corresponding charge in the consolidated income statement. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognized in the consolidated income statement when incurred.

8 Financial instruments

Financial assets and liabilities are recognized in the consolidated statement of financial position and classified into one of the categories presented below. All regular way purchases or sales of financial assets are recognized and derecognized on a trade date basis. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the market place.

Financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and liabilities (other than financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or liabilities, respectively, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or liabilities at fair value through profit or loss are recognized immediately in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**8 Financial instruments (Continued)****8.1 Financial assets**

The Group's financial assets are classified into four categories — financial assets at fair value through profit or loss ("FVTPL"), held-to-maturity investments, available-for-sale financial assets and, loans and receivables. The classification depends on the nature and purpose of the financial assets and is determined at the time of initial recognition.

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at FVTPL have two subcategories — financial assets held for trading and those designated at FVTPL on initial recognition.

A financial asset is classified as held for trading if:

- it has been acquired principally for the purpose of sale in the near future; or
- it forms part of an identified portfolio of financial instruments that the Group manages together and has a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- it is a derivative instrument that is not designated and effective as a hedging instrument.

A financial asset other than a financial asset held for trading may be designated at FVTPL upon initial recognition if:

- such designation eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise; or
- the financial asset forms part of a group of financial assets or financial liabilities or both, which is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with the Group's documented risk management or investment strategy, and information about the grouping is provided internally on that basis; or
- it forms part of a contract containing one or more embedded derivatives, and IAS 39 — Financial Instruments: Recognition and Measurement permits the entire combined contract (asset or liability) to be designated at FVTPL.

Financial assets at FVTPL are stated at fair value, with changes in fair value arising from re-measurement recognized directly in the consolidated income statement in the period in which they arise.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**8 Financial instruments (Continued)****8.1 Financial assets (Continued)***Held-to-maturity investments*

Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets, quoted in an active market, with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group has the positive intention and ability to hold to maturity. Subsequent to initial recognition, held-to-maturity investments are measured at amortized cost using the effective interest method, less any impairment losses.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Subsequent to initial recognition, loans and receivables are carried at amortized cost using the effective interest method, less any impairment losses.

Financial assets classified as loans and receivables primarily include deposits with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, and specified debt securities.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are either designated as such or are not classified as financial assets at FVTPL, loans and receivables or held-to-maturity investments.

Available-for-sale financial assets are measured at fair value at the end of the reporting period. Changes in fair value are recognized in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve, until the financial asset is disposed of or is determined to be impaired, at which time, the cumulative gain or loss previously accumulated in the investment revaluation reserve is reclassified to the consolidated income statement.

Equity investments classified as available-for-sale that do not have a quoted price in an active market and whose fair value cannot be reliably determined are measured at cost, less any impairment losses, at the end of each reporting period.

Interest income related to financial assets classified as available-for-sale debt instruments is calculated using the effective interest method and recorded as an element of Interest Income in the consolidated income statement. Dividends on available-for-sale equity instruments are recognized in the consolidated income statement when the Group's right to receive such payments is established.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Financial assets (Continued)

Impairment of financial assets

Financial assets, other than those classified as FVTPL, are assessed for indicators of impairment at the end of each reporting period. Financial assets are impaired when there is objective evidence that, as a result of one or more events that occurred after initial recognition, the estimated future cash flows of the financial assets have been adversely affected.

A significant or prolonged decline in the fair value of an equity investment classified as available-for-sale below its cost is considered to be objective evidence of impairment.

For all other financial assets, the objective evidence of impairment could include:

- significant financial difficulty of the issuer or obligor;
 - a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
 - the lender, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, granting to the borrower a concession that the lender would not otherwise consider;
 - it becomes probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganization;
 - the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties; or
 - observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a portfolio of financial assets, although the decrease cannot yet be attributed to individual financial assets in the portfolio.
- adverse changes in the payment status of borrowers in the portfolio; and
- national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the portfolio.

The Group first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for financial assets that are individually significant and individually or collectively for financial assets that are not individually significant. If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether significant or not, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. Financial assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognized are not included in collective assessment of impairment.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**8 Financial instruments (Continued)****8.1 Financial assets (Continued)***Impairment of financial assets carried at amortized cost*

For financial assets carried at amortized cost, an impairment loss is recognized in the consolidated income statement when there is objective evidence that the assets are impaired. The impairment loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. For financial assets with variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract.

The calculation of present value of the estimated future cash flows of a collateralized financial asset reflects the cash flows that are expected to result from foreclosure, less the cost of obtaining and selling the collateral.

The carrying amount of an impaired financial asset is reduced through the use of an allowance account. Changes in the carrying amount of the allowance account are recognized in the consolidated income statement. When a financial asset is considered uncollectible, it is written off against the allowance account. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to the consolidated income statement.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognized, such as an improvement in the debtor's credit rating, the previously recognized impairment loss is reversed through the consolidated income statement to the extent that the carrying amount of the asset at the date the impairment is reversed does not exceed what the amortized cost would have been had the impairment not been recognized.

Impairment of financial assets classified as available-for-sale

For available-for-sale equity instruments, a significant or prolonged decline in fair value below cost is considered to be objective evidence of impairment. In determining whether a decline in fair value has been significant or prolonged, the Group considers if the fair value of an available-for-sale equity instrument as at the balance sheet date is lower than 50% (including 50%) of its initial cost of investment or lower than its initial cost of investment for more than one year (including one year) together with other relevant considerations.

When a decline in the fair value of a financial asset classified as available-for-sale has been recognized directly in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve, and there is objective evidence that asset is impaired, the cumulative losses previously recognized in other comprehensive income are reclassified to the consolidated income statement in the period in which the impairment takes place.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**8 Financial instruments (Continued)****8.1 Financial assets (Continued)***Impairment of financial assets classified as available-for-sale (Continued)*

An impairment loss on an equity investment classified as available-for-sale, and carried at fair value, is not reversed through the consolidated income statement in subsequent periods. Any increase in fair value subsequent to impairment loss is recognized directly in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve. An impairment loss on an equity investment classified as available-for-sale equity investment, and carried at cost, is not reversed. An impairment loss on a debt investment classified as available-for-sale is subsequently reversed through the consolidated income statement if an increase in the fair value of the investment can be objectively related to an event occurring after the recognition of the impairment loss.

8.2 Financial liabilities

Financial liabilities and equity instruments issued by the Group are classified as either financial liabilities or as equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument in IAS 39 and IAS 32, respectively.

The Group's financial liabilities are generally classified into financial liabilities at FVTPL and other financial liabilities, carried at amortized cost.

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at FVTPL have two subcategories, including financial liabilities held for trading and those designated at FVTPL on initial recognition.

A financial liability is classified as held for trading if it is acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term or if it is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking. Derivatives are also categorized as held for trading unless they are designated and effective as hedging instruments.

The criteria for a financial liability designated at FVTPL is the same as those for a financial asset designated at FVTPL.

Financial liabilities at FVTPL are stated at fair value, with changes in fair value arising on re-measurement recognized directly in the consolidated income statement in the period in which they arise.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**8 Financial instruments (Continued)****8.2 Financial liabilities (Continued)***Other financial liabilities*

Other financial liabilities are measured at amortized cost, using the effective interest method.

8.3 Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities.

A financial instrument is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met.

- (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; and
- (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments, or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Equity instruments issued by the Group are recorded at the fair value of proceeds received, net of direct issuance expenses.

8.4 Derivative financial instruments

Derivatives are initially recognized at fair value at the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value at the end of the reporting period. The resulting gain or loss is recognized in the consolidated income statement.

Derivatives embedded in non-derivative host contracts are treated as separate derivatives when their characteristics and risks are not clearly and closely related to those of the host contracts and the host contracts are not measured at fair value with changes in fair value recognized in the consolidated income statement. These embedded derivatives are separately accounted for at FVTPL.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**8 Financial instruments (Continued)****8.5 Determination of fair value**

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction in the principal (or most advantageous) market at the measurement date under current market conditions (i.e. an exit price) regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique.

For financial instruments traded in active markets, the determination of fair values of financial assets and financial liabilities is based on quoted market prices. This includes listed equity securities and quoted debt instruments on major exchanges.

A financial instrument is regarded as quoted in an active market if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, industry group, pricing service or regulatory agency, and those prices represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis. If the above criteria are not met, the market is regarded as being inactive. Indications that a market is inactive are when there is a wide bid-offer spread or significant increase in the bid-offer spread or there are few recent transactions.

For financial instruments not traded in active markets, fair value is determined using appropriate valuation techniques. Valuation techniques include the use of recent transaction prices, discounted cash flow analysis, option pricing models and others commonly used by market participants. These valuation techniques include the use of observable and/or unobservable inputs.

8.6 De-recognition

The Group derecognizes a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity. If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership and continues to control the transferred asset, the Group continues to recognize the asset to the extent of its continuing involvement and recognizes an associated liability. If the Group retains substantially all the risks and rewards of ownership of a transferred financial asset, the Group continues to recognize the financial asset and also recognizes a collateralized borrowing for the proceeds received.

On de-recognition of a financial asset in its entirety, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable and, where applicable, the cumulative gain or loss that had been recognized in other comprehensive income and accumulated in equity is recognized in the consolidated income statement.

Financial liabilities are derecognized when the related obligation is discharged, is cancelled or expires. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognized and the consideration paid and payable is recognized in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**8 Financial instruments (Continued)****8.7 Offsetting financial assets and financial liabilities**

Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position when both of the following conditions are satisfied: (i) the Group has a legal right to set off the recognized amounts and the legal right is currently enforceable; and (ii) the Group intends either to settle on a net basis, or to realize the financial asset and settle the financial liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the Group or the counterparty.

8.8 Repurchase agreements and agreements to resell

Financial assets transferred as collateral in connection with standard repurchase agreements, involving fixed repurchase dates and prices, are not derecognized. They continue to be recorded as Investments Classified as Held-to-Maturity Investments, Available-for-sale financial assets, Debt Instruments Classified as receivables or Loans and advances to customers as appropriate. The corresponding liability is included in Financial Assets Sold under Repurchase Agreements. The items which are not derecognized are disclosed in Note IV 46 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral.

Consideration paid for financial assets held under agreements to resell are recorded as Financial assets held under resale agreements.

The difference between purchase and sale price is recognized as interest expense or income in the consolidated income statement over the term of the agreements using the effective interest method.

9 Insurance contracts**Insurance contract classification**

Insurance contracts are those contracts under which the Group has accepted significant insurance risk, relative to an insured event or occurrence. The Group issues primarily life insurance contracts, which insure events associated with mortality over a long duration. The Group also issues non-life insurance contracts, which cover short-term casualty and health insurance risk. When necessary, the Group enters into reinsurance contracts to transfer insurance risks to reinsurer. A significant insurance risk test is performed at inception of the insurance contracts.

Some insurance contracts contain both an insurance component and a deposit component. The Group unbundles those components, if the insurance component and the deposit component are separately measurable. The unbundled insurance component is accounted for according to IFRS 4 — Insurance Contracts and the unbundled deposit component is accounted for as a financial liability under investment contract liabilities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**9 Insurance contracts (Continued)*****Insurance income recognition***

Premiums from long-term life insurance contracts are recognized as revenue when due from policyholders. Premiums related to short-term non-life insurance contracts are recognized when received at the inception of the policy, as unearned insurance premiums in the consolidated statement of financial position, and are amortized on a straight-line basis into the consolidated income statement over the term of the policy.

When the Group has transferred insurance risk through reinsurance contracts, the Group calculates the amount of premium ceded and the reinsurers' share of expenses and recognizes them through the consolidated income statement in accordance with the terms of the reinsurance contracts.

Insurance contract liabilities

Insurance contract liabilities are measured based on a reasonable estimate of the amount of payments that the Group will be required to make to fulfill its obligations under the insurance contracts, which represents the difference between expected future cash outflows and inflows related to such contracts. A reasonable estimate of expected future net cash flows is determined based on information currently available as at the end of the reporting period. The Group has considered the impact of time value in the liability calculation for long-term life insurance.

The Group performs liability adequacy tests based on information currently available, as at the reporting date. Additional insurance contract liabilities will be recorded if any deficiency exists.

10 Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals.

Precious metals that are not related to the Group's trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realizable value. Precious metals that are related to the Group's trading activities are initially recognized at fair value, with changes in fair value arising from re-measurement recognized directly in the consolidated income statement in the period in which they arise.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

11 Property and equipment

Property and equipment including buildings held for use in the supply of services, or for administrative purpose (other than construction in progress) are stated in the consolidated statement of financial position at cost less subsequent accumulated depreciation and accumulated impairment losses, if any. When the costs attributable to the land use rights cannot be reliably measured and separated from that of the building at inception, the costs are included in the cost of buildings and recorded in Property and Equipment.

Depreciation is recognized as a component of Operating Expenses in the consolidated income statement so as to recognize the consumption of the economic value of property and equipment (other than construction in progress), less their estimated residual values, over their estimated useful lives, using the straight-line method. The estimated useful lives, residual values and depreciation rates are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate accounted for on a prospective basis.

The useful lives, estimated residual value rates and annual depreciation rates of each class of property and equipment are as follows:

Classes	Estimated residual		Annual Depreciation rates
	Useful lives	Value rates	
Buildings	5–50 years	3%	1.94%–19.40%
Electronic equipment, furniture and fixtures	3–11 years	3%	8.82%–32.33%
Motor vehicles	5–8 years	3%	12.13%–19.40%

Properties in the course of construction for supply of services or administrative purposes are carried at cost, as construction in progress, less any impairment loss. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property and equipment, commences when the assets are ready for their intended use.

An item of property and equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from its continued use. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognized in Other Operating Income in the consolidated income statement. The accounting policies of impairment of property and equipment are included in Note II 18 Impairment of Tangible and Intangible Assets Other Than Goodwill.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**12 Land use rights**

Land use rights are classified in other assets and amortized over a straight-line basis over their authorized useful lives.

13 Foreclosed assets

Foreclosed assets are initially recognized at fair value and subsequently measured at the lower of their carrying amount and fair value, less costs to sell, at the end of each reporting period. When the fair value, less costs to sell, is lower than a foreclosed asset's carrying amount, an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

Any gain or loss arising on the disposal of the foreclosed asset is included in the consolidated income statement in the period in which the item is disposed.

A foreclosed asset used by the Group is transferred to property and equipment at its net carrying amount.

14 Investment property

Investment property is property held to earn rental income or for capital appreciation, or both.

Investment property is initially measured at its acquisition cost. Subsequent expenditures incurred for the investment property are included in the cost of the investment property if it is probable that economic benefits associated with the asset will flow to the Group and the subsequent expenditures can be measured reliably. Other subsequent expenditures are recognized in the consolidated income statement in the period in which they are incurred.

Investment properties are measured using the cost model. Depreciation and amortization is recognized the same way as property and equipment and land use rights.

At the end of the reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its investment properties to determine whether there is any indication that the assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount (the higher of fair value less costs to sell and value in use) of the property is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. If the recoverable amount of a property is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the property is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognized in the consolidated income statement. The accounting policies of impairment of investment property are included in Note II 18 Impairment of Tangible and Intangible Assets Other Than Goodwill.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the investment property is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

When an investment property is sold, transferred, retired or damaged, the Group recognizes the amount of any proceeds on disposal, net of the carrying amount and related expenses, in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**15 Leasing**

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

The Group as lessor

When the Group is the lessor in a finance lease, an amount representing the minimum lease payment receivables and unguaranteed residual value, net of initial direct costs, all discounted at the implicit lease rate (the "net lease investment") is recorded in the consolidated statement of financial position as Loans and advances to customers. The difference between the net lease investment and the undiscounted amount is recorded as unearned finance income, amortizing over the term of the lease using the effective interest method and recognized in the consolidated income statement.

When the Group is the lessor in an operating lease, the assets subject to the operating lease continue to be recognized as the Group's property and equipment. Rental income from operating leases is recognized as Other Operating Income in the consolidated income statement on a straight-line basis over the term of the related lease.

The Group as lessee

When the Group is a lessee under finance leases, the leased assets are capitalized initially at the fair value of the asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments. The corresponding liability to the lessor is included in Other Liabilities. Finance charges are charged over the term of the lease using the effective interest method and recognized in the consolidated income statement. The depreciation policy for depreciable leased assets is consistent with that for depreciable assets that are owned.

When the Group is the lessee in an operating lease, operating lease payments are recognized as an expense and charged to Operating Expenses in the consolidated income statement on a straight-line basis over the lease term. Contingent rentals arising under operating leases are recognized as expenses in the periods in which they are incurred. In the event that lease incentives are received to enter into operating leases, such incentives are considered in determining the amount to be recognized over the lease term.

16 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents are short-term and highly liquid assets, which are readily convertible into known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value. Cash and cash equivalents include Cash and assets with original maturity of three months or less under Balances with Central Banks, Deposits with Banks and Other Financial Institutions, Placements with and Loans to Banks and Other Financial Institutions and Financial Assets Held under Resale Agreements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**17 Intangible assets**

Intangible assets acquired separately and with finite useful lives are carried at cost less accumulated amortization and any accumulated impairment loss. Amortization for intangible assets with finite useful lives is recognized on a straight-line basis over their estimated useful lives which generally range from 5 to 20 years.

Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized, but are subject to annual impairment assessment.

Gains or losses arising from de-recognition of an intangible asset are measured as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and are recognized in the consolidated income statement.

18 Impairment of tangible and intangible assets other than goodwill

At the end of each reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible and intangible assets to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

If the recoverable amount of an asset is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

19 Dividend distribution

Dividend distribution to the Bank's ordinary shareholders is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the shareholders' annual general meeting of the Bank.

As authorized by the shareholders' annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. Preference share dividend distribution is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the Board of Directors of the Bank.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**20 Provision**

Provisions are recognized when the Group has a present obligation as a result of a past event, and it is probable that the Group will be required to settle that obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Provisions are measured at the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. Where a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows.

21 Fiduciary activities

The Group acts as a custodian, trustee and in other fiduciary capacities to safeguard assets for customers in accordance with custody agreements between the Group and securities investment funds, social security funds, insurance companies, trust companies, qualified foreign institutional investors, annuity schemes and other institutions and individuals. The Group receives fees in return for its services provided under the custody agreements and does not have any interest in the economic risks and rewards related to assets under custody. Therefore, assets under custody are not recognized in the Group's consolidated statement of financial position.

The Group conducts entrusted lending arrangements for its customers. Under the terms of entrusted loan arrangements, the Group grants loans to borrowers, as an intermediary, according to the instruction of its customers who are the lenders providing the entrusted loans. The Group is responsible for the arrangement and collection of the entrusted loans and receives a commission for the services rendered. As the Group does not assume the economic risks and rewards of the entrusted loans and the funding for the corresponding entrusted funds, they are not recognized as assets and liabilities of the Group.

22 Financial guarantee contracts

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantees are initially recognized at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortization of guarantee fees recognized in accordance with the revenue recognition policy, and the best estimate of the expenditure required to settle the guarantee. These estimates are determined based on experience of similar transactions, historical losses and supplemented by the judgment of management. Any increase in the liability relating to guarantees is taken to the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)**23 Contingent liabilities**

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognized because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognized, but disclosed, unless the possibility of an outflow of resources embodying economic benefits is probable. The Group's contingent liabilities are disclosed in Note IV 46 Contingent Liabilities and Commitments.

A provision is recognized when it meets the criteria as set forth in Note II 20 Provision.

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES

In the application of the Group's accounting policies, which are described in Note II, management is required to make judgments, estimates and assumptions that affect the carrying amounts of assets and liabilities. The estimates and related assumptions are based on historical experience and other relevant factors including on the basis of reasonable expectations for future events.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognized in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

The following are the critical judgments and key estimates that the management has made in the process of applying the Group's accounting policies and that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next twelve months.

1 Impairment losses on loans and advances to customers

The Group reviews its loan portfolio to assess impairment on a periodic basis during the year. In determining whether an impairment loss should be recognized in the consolidated income statement, the Group makes estimates and judgments as to whether there is any observable data indicating that there is objective evidence of impairment and the extent, if any, to which it will have a measurable decrease in the estimated future cash flows related to individually significant loans or pools of loans with similar risk characteristics, as described in Note II 8.1 Impairment of Financial Assets Carried at Amortized Cost.

Significant judgments are made in the determination of whether objective evidence of impairment exists in individually significant loans or pools of smaller-balance loans with similar risk characteristics. Among other things, objective evidence of impairment includes deterioration in the financial condition of specific borrowers (or specific pools of borrowers) affecting their ability to meet their loan payment obligations, as well as increasing industry sector over-capacity or obsolescence, or deterioration in national or regional economic conditions that are correlated to increasing loan defaults. These judgments are made both during management's regular assessments of loan quality and when other circumstances indicate the possibility that objective evidence of impairment may exist.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)**1 Impairment losses on loans and advances to customers** (Continued)

Where it is determined that objective evidence of impairment exists, significant judgments and estimates are made in estimating the adverse impact on future cash flows related to individually significant impaired loans. The methodology and assumptions used for estimating both the amount and timing of future cash flows are reviewed regularly to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience. Factors affecting these estimates include the availability and granularity of information related to specific borrowers and the clarity of the correlation between qualitative factors, such as industry sector performance or changes in regional economic conditions and loan defaults of related borrowers.

When the decrease may not have been identified individually or the individual loan is not significant, management uses estimates based on historical loss experience on a collective basis on loans with similar credit risk characteristics to assess the impairment loss. Significant judgments are also applied to the calculation of collectively assessed impairment. Critical factors affecting these judgments include modeling assumptions (e.g., loss emergence period and loss given default) and levels of correlation between qualitative factors and loan default. The Group considers the impact of the changes and uncertainty in the macro-economic environment, in which the Group operates when assessing the methodology and assumptions used for loss estimation, as well as management's capability in managing loan portfolio, and makes adjustments where appropriate.

2 Fair value of financial instruments

The Group uses valuation techniques to estimate the fair value of financial instruments which are not quoted in an active market. These valuation techniques include the use of recent transaction prices of the same or similar instruments, discounted cash flow analysis and option pricing models. To the extent practical market observable inputs and data, such as interest rate yield curves, foreign currency rates and implied option volatilities, are used when estimating fair value through a valuation technique. Where market observable inputs are not available, they are estimated using assumptions that are calibrated as closely as possible to market observable data. However, areas such as the credit risk of the Group and the counterparty, volatilities and correlations require management to make estimates. Changes in assumptions about these factors could affect the estimated fair value of financial instruments.

With respect to PRC government obligations related to large-scale policy directed financing transactions, fair value is determined using the stated terms of the related instrument and with reference to terms determined by the PRC government in similar transactions engaged in or directed by the PRC government. In this regard, there are no other relevant market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)**3 Held-to-maturity investments**

The Group classifies non-derivative financial assets, quoted in an active market, with fixed or determinable payments and fixed maturities that the Group's management has the positive intention and ability to hold to maturity as held-to-maturity investments. In assessing the Group's intention and ability to hold such investments to maturity, management primarily considers the business purpose for acquiring a security, as well as the Group's liquidity needs. This is a significant judgment because if the Group fails to hold these investments to maturity, other than for specific and limited circumstances (e.g., sale of an insignificant amount close to maturity), it will be required to reclassify the entire portfolio of held-to-maturity investments as available-for-sale financial assets and be precluded from classifying investments as held-to-maturity investments for two years.

4 Impairment of other financial assets

For held-to-maturity investments and financial instruments classified as receivables, the determination of whether such an investment is impaired requires significant judgment. Objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired includes a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments or the disappearance of an active market for that financial asset because of significant financial difficulty of the issuer, etc. In making such judgment, the impact of objective evidence of impairment on expected future cash flows of the investment is taken into account.

For available-for-sale investments, the determination of whether such an investment is impaired requires significant judgment. In making this judgment, the Group considers the duration and extent to which the fair value of an investment is less than its cost, or whether other objective evidence of impairment exists based on the financial health of and near-term business outlook for the investee, including factors such as industry and sector performance, credit ratings, delinquency rates and counterparty risk.

5 Taxes

There are certain transactions and activities, occurring during the ordinary course of business, for which the ultimate tax effect is uncertain. The Group has made estimates for items of uncertainty and application of new tax legislation taking into account existing tax legislation and past practice. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially estimated, based on management's assessment of the appropriate tax treatment, such differences will affect the current income tax and/or deferred income tax during the period in which the tax treatment is finalized.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)**6 Employee early retirement benefits obligations**

The Group recognizes liabilities in connection with early retirement benefits for employees in Domestic Institutions using the projected unit credit actuarial cost method based on various assumptions, including the discount rate, average medical expenses growth rate, pension benefit growth rate for early retirements and other factors. The present value of the liability is determined through discounting the estimated future cash outflows using interest rates of RMB treasury bonds which have terms to maturity approximating the terms of the related liability. Any difference arising from the actual result or changes in assumptions may affect the amount of expense recognized in the consolidated income statement in the period during which such changes take place and the corresponding liability recognized in the consolidated statement of financial position.

7 Control over structured entity

Where the Group acts as asset manager of structured entities, the Group makes judgment on whether it is the principal or an agent to assess whether the Group controls the structured entities and should consolidate them. When performing this assessment, the Group considers several factors including, among other things, the scope of its decision-making authority over the structured entities, the rights held by other parties, the remuneration to which it is entitled in accordance with the related agreements for the assets management services, the Group's exposure to variability of returns from other interests that it holds in the structured entities. The Group performs re-assessment periodically.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 NET INTEREST INCOME

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Interest income		
Loans and advances to customers	470,829	414,270
Including: Corporate loans and advances	326,541	292,774
Personal loans and advances	138,500	114,272
Discounted bills	5,788	7,224
Held-to-maturity investments	66,152	53,633
Balances with central banks	40,018	37,517
Available-for-sale financial assets	35,257	32,277
Financial assets held under resale agreements	27,981	28,693
Deposits with banks and other financial institutions	22,784	16,657
Debt instruments classified as receivables	21,644	20,921
Placements with and loans to banks and other financial institutions	12,516	7,638
Financial assets held for trading	1,923	1,431
Financial assets designated at fair value through profit or loss	185	347
Subtotal	699,289	613,384
Interest expense		
Due to customers	(221,706)	(194,903)
Deposits from banks and other financial institutions	(26,681)	(23,657)
Debt securities issued	(10,179)	(8,493)
Placements from banks and other financial institutions	(7,318)	(9,732)
Financial assets sold under repurchase agreements	(2,511)	(395)
Borrowings from central bank	(1,003)	(2)
Subtotal	(269,398)	(237,182)
Net interest income	429,891	376,202
Interest income on listed investments	99,507	88,105
Interest income on unlisted investments and other debt instruments	25,654	20,504
Interest income accrued on impaired financial assets (included within interest income)	1,002	693

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

2 NET FEE AND COMMISSION INCOME

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Fee and commission income		
Agency services	22,945	21,651
Settlement and clearing services	21,123	22,760
Bank card	19,279	15,929
Consultancy and advisory services	11,031	16,371
Electronic banking services	7,379	6,564
Custodian and other fiduciary	3,114	3,338
Credit commitment	2,807	2,687
Others	205	397
Subtotal	87,883	89,697
Fee and commission expense		
Bank card	(3,127)	(2,536)
Settlement and clearing services	(2,283)	(1,918)
Electronic banking services	(1,766)	(1,350)
Others	(584)	(722)
Subtotal	(7,760)	(6,526)
Net fee and commission income	80,123	83,171

3 NET TRADING GAIN

		Year ended 31 December	
		2014	2013
Net gain/(loss) on held-for-trading debt securities		1,179	(972)
Net gain on precious metals	(1)	667	1,561
Net gain on foreign exchange rate derivatives		115	1,557
Net (loss)/gain on interest rate derivatives		(53)	214
Total		1,908	2,360

(1) Net gain on precious metals consists of net gain on precious metals and precious metal related derivative products.

4 NET GAIN/(LOSS) ON FINANCIAL INSTRUMENTS DESIGNATED AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Net gain/(loss) on principal guaranteed wealth management products	1,507	(401)
Net gain/(loss) on debt securities	12	(215)
Others	(14)	(23)
Total	1,505	(639)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

5 OTHER OPERATING INCOME

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Insurance premium	3,684	711
Net gain on foreign exchange	2,915	312
Government grant	1,969	1,442
Gain on disposal of property and equipment	416	304
Rental income	336	377
Others	1,044	1,881
Total	10,364	5,027

6 OPERATING EXPENSES

		Year ended 31 December	
		2014	2013
Staff costs	(1)	111,469	104,729
General operating and administrative expenses	(2)	49,195	45,750
Business tax and surcharges	(3)	28,880	27,226
Depreciation and amortization		19,328	17,461
Insurance benefits and claims		3,904	669
Provision for guarantees and commitments		8,898	811
Others		2,224	1,961
Total		223,898	198,607

(1) Staff costs

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Short-term employee benefits		
Salaries, bonuses, allowance and subsidies	66,780	63,758
Housing funds	8,186	7,213
Social insurance	4,454	3,837
Including: Medical insurance	3,848	3,302
Employment injury insurance	278	249
Maternity insurance	328	286
Labor union fees and staff education expenses	2,977	2,827
Others	12,825	12,138
Subtotal	95,222	89,773
Defined contribution benefits	14,636	13,102
Early retirement benefits	1,611	1,854
Total	111,469	104,729

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**6 OPERATING EXPENSES (Continued)**

- (2) Included in general operating and administrative expenses is auditor's remuneration of RMB132 million for the year (2013: RMB123 million)
- (3) Business tax for the Group's Domestic Operations is generally calculated as 5% of taxable income, which was declared and paid with the local tax department by Domestic Operations.

In accordance with the "Circular regarding the Business Taxes Preferential Policies on Agriculture-related Loans Granted by the County Area Banking Division of Agricultural Bank of China Limited" (Cai Shui [2014] No 5), jointly issued by the MOF and the State Administration of Taxation on 10 January 2014, business tax of the Group's county-level sub-branches in the 19 provinces for the pilot program would be levied at 3% on interest income from agriculture-related loans from 1 November 2013 to 31 December 2015.

Additionally, city construction and maintenance tax is calculated as 1%–7% of business tax for the Group's Domestic Operations.

Education surcharge is calculated as 3%–5% of business tax for the Group's Domestic Operations.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 EMOLUMENTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS, SENIOR MANAGERMENTS AND THE HIGHEST PAID INDIVIDUALS

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior managements' emoluments are as follows (in thousands of RMB):

Item		Year ended 31 December 2014				
		Fees	Basic salaries, allowance and benefits in kind	Contribution to pension schemes	Bonus	Total
Executive Directors						
Liu Shiyu	(i)	—	179	14	—	193
Zhang Yun	(ii)	—	999	73	—	1,072
Lou Wenlong	(ii)	—	908	69	—	977
Independent Non-Executive Directors						
Anthony Wu Ting-yuk		410	—	—	—	410
Qiu Dong		440	—	—	—	440
Frederick Ma Si-hang		350	—	—	—	350
Wen Tiejun		360	—	—	—	360
Francis Yuen Tin-fan		360	—	—	—	360
Non-Executive Directors						
Shen Bingqi	(iii)	—	—	—	—	—
Cheng Fengchao	(iii)	—	—	—	—	—
Xiao Shusheng	(iii)	—	—	—	—	—
Zhao Chao	(iii)	—	—	—	—	—
Zhou Ke	(ii)(iv)	—	—	—	—	—
Supervisors						
Che Yingon		—	960	72	—	1,032
Wang Xingchun	(v)	—	—	—	—	—
Jia Xiangsen	(vi)	30	—	—	—	30
Zheng Xin	(vi)	30	—	—	—	30
Xia Zongyu	(vi)	30	—	—	—	30
Xia Taoli	(vi)(vii)	—	—	—	—	—
Dai Geryou		280	—	—	—	280
Senior Managements						
Cai Huaxiang		—	908	69	—	977
Gong Chao		—	908	69	—	977
Wang Wei		—	908	69	—	977
Li Zhenjiang	(viii)	—	908	69	—	977
Zhu Gaoming	(viii)	—	679	33	—	712
Executive Directors resigned						
Jiang Chaoliang	(ix)	—	802	61	—	863
Guo Haoda	(x)	—	605	46	—	651
Non-executive Directors resigned						
Li Yelin	(xi)	—	—	—	—	—
Lin Damao	(xii)	—	—	—	—	—
Supervisors resigned						
Liu Hong	(xiii)	—	—	—	—	—
Zhang Jianzhong	(xiv)	30	—	—	—	30
Total		2,320	8,764	644	—	11,728

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 EMOLUMENTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS, SENIOR MANAGERMENTS AND THE HIGHEST PAID INDIVIDUALS (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior managements' emoluments are as follows (in thousands of RMB) (Continued):

- (i) Liu Shiyu was elected Chairman of the Board of Directors effective 11 Dec 2014.
- (ii) Zhang Yun and Lou Wenlong are also the Senior Management of the Group and their emoluments disclosed above include those for services rendered by them as the Senior Management.
- (iii) These Non-Executive Directors of the Bank did not receive any fees from the Group. Their emoluments were borne by the major Equity Holders of the Bank.
- (iv) Zhou Ke was elected Non-Executive Director effective 31 July 2014.
- (v) Wang Xingchun was elected Shareholder Representative Supervisor effective 23 June 2014. Wang Xingchun did not receive any emoluments for his part-time position as shareholder representative supervisor from the Bank in 2014.
- (vi) For Employee Representative Supervisors of the Bank, the amounts set forth above only included fees for their services as supervisors.
- (vii) Xia Taili was elected Supervisor representing employees of the Bank effective 2 December 2014 at the Employee Representatives Meeting.
- (viii) Li Zhenjiang ceased to be Secretary to the Board of Directors effective 27 March 2014. Zhu Gaoming was elected Secretary to the Board of Directors effective 27 March 2014.
- (ix) Jiang Chaoliang ceased to be Chairman of the Board of Directors effective 31 August 2014.
- (x) Guo Haoda ceased to be Executive Director effective 9 September 2014. In his tenure, he was also the Senior Management of the Group and his emolument disclosed above include that for service rendered by him as the Senior Management.
- (xi) Li Yelin ceased to be Non-Executive Director effective 28 July 2014.
- (xii) Lin Damao ceased to be Non-Executive Director effective 5 August 2014.
- (xiii) Liu Hong ceased to be Shareholder Representative Supervisor effective 24 April 2014. Liu Hong did not receive any emoluments for his part-time position as Shareholder Representative Supervisor from the Bank in 2014.
- (xiv) Zhang Jianzhong ceased to be Employee Representative Supervisor effective 2 December 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 EMOLUMENTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS, SENIOR MANAGERMENTS AND THE HIGHEST PAID INDIVIDUALS (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior managements' emoluments are as follows (in thousands of RMB) (Continued):

Item		Year ended 31 December 2013				Total
		Fees	Basic salaries, allowance and benefits in kind	Contribution to pension schemes	Bonus	
Executive Directors						
Jiang Chaoliang		—	1,070	64	—	1,134
Zhang Yun	(i)	—	1,002	57	—	1,059
Guo Haoda	(i)	—	876	54	—	930
Lou Wenlong	(i)	—	876	54	—	930
Independent Non-Executive Directors						
Anthony Wu Ting-yuk		410	—	—	—	410
Qiu Dong		440	—	—	—	440
Frederick Ma Si-hang		350	—	—	—	350
Wen Tiejun		360	—	—	—	360
Francis Yuen Tin-fan	(ii)	295	—	—	—	295
Non-Executive Directors						
Shen Bingxi	(iii)	—	—	—	—	—
Lin Damao	(iii)	—	—	—	—	—
Cheng Fengchao	(iii)	—	—	—	—	—
Li Yelin	(iii)	—	—	—	—	—
Xiao Shusheng	(iii)	—	—	—	—	—
Zhao Chao	(iii)	—	—	—	—	—
Supervisors						
Che Yingxin		—	947	56	—	1,003
Liu Hong	(iv)	—	—	—	—	—
Jia Xiangsen	(v)	30	—	—	—	30
Zheng Xin	(v)	30	—	—	—	30
Zhang Jianzhong	(v)(vi)	17	—	—	—	17
Xia Zongyu	(v)(vi)	17	—	—	—	17
Dai Genyou		280	—	—	—	280
Senior Managements						
Cai Huaxiang		—	876	54	—	930
Gong Chao		—	876	54	—	930
Wang Wei		—	876	54	—	930
Li Zhenjiang		—	820	53	—	873
Supervisor resigned						
Wang Yurui	(vii)	12	—	—	—	12
Yan Chongwen	(vii)	12	—	—	—	12
Total		2,253	8,219	500	—	10,972

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 EMOLUMENTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS, SENIOR MANAGERMENTS AND THE HIGHEST PAID INDIVIDUALS (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior managements' emoluments are as follows (in thousands of RMB) (Continued):

- (i) Zhang Yun, Guo Haoda and Lou Wenlong were also the Senior Management of the Group and their emoluments disclosed above include those for services rendered by them as the Senior Management.
- (ii) Francis Yuen Tin-fan was elected Independent Non-Executive Director effective 8 March 2013.
- (iii) These Non-Executive Directors of the Bank did not receive any fees from the Group. Their emoluments were borne by the major equity holders of the Bank.
- (iv) Liu Hong did not receive any emoluments for his part-time position as Shareholder Representative Supervisor from the Bank in 2013.
- (v) For Employee Representative Supervisors of the Bank, the amounts set forth above only included fees for their services as supervisors.
- (vi) Zhang Jianzhong and Xia Zongyu were elected as Supervisors representing employees of the Bank effective 7 May 2013 at the Employee Representatives Meeting.
- (vii) Wang Yurui and Yan Chongwen ceased to be Employee Representative Supervisor effective 7 May 2013.

As of the announcement date of these consolidated financial statements, the above compensation package for the Directors, Supervisors and Senior Management for the years ended 31 December 2014 and 31 December 2013 have not been finalized. Management of the Group believes that difference between the final emoluments and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements of the Group. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 EMOLUMENTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS, SENIOR MANAGERMENTS AND THE HIGHEST PAID INDIVIDUALS (Continued)

(2) Five individuals with the highest emoluments in the Group

- (i) Of the five individuals with the highest emoluments, none of them are directors or supervisors whose emoluments are disclosed above. The emoluments of the five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the year ended 31 December 2014 and 2013 were as follows (in thousands of RMB):

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Basic salaries and allowance	7,435	7,889
Discretionary bonuses	7,682	6,342
Contribution to pension schemes and other	867	542
Total	15,984	14,773

- (ii) The number of these five individuals whose emoluments fell within the following bands are as follows:

	Year ended 31 December	
	2014	2013
RMB2,500,000 to RMB3,000,000 yuan	1	3
RMB3,000,001 to RMB3,500,000 yuan	3	1
RMB3,500,001 to RMB4,000,000 yuan	1	1

During the current and prior year, no emolument was paid by the Group to any of the Directors, Supervisors, Senior Managements or the five highest paid individuals (including directors and employees) as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office. None of the Directors or Supervisors waived any emoluments during the current and prior year.

8 IMPAIRMENT LOSSES ON ASSETS

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Loans and advances to customers	65,063	52,126
Placements with and loans to banks and other financial institutions	1,181	200
Debt instruments classified as receivables	861	141
Held-to-maturity investments	279	379
Property and equipment	27	14
Deposits with banks and other financial institutions	—	(34)
Available-for-sale financial assets	(37)	(129)
Other assets	597	293
Total	67,971	52,990

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

9 INCOME TAX EXPENSE

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Current income tax		
— PRC Enterprise Income Tax	65,291	57,503
— Hong Kong Profits Tax	386	305
— Other jurisdictions	222	61
Subtotal	65,899	57,869
Deferred tax (Note IV 25)	(13,152)	(9,906)
Total	52,747	47,963

PRC Enterprise Income Tax is calculated at 25% of the estimated taxable profit for both years, and also includes supplementary PRC tax on Overseas Operations as determined in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations. Taxation arising in other jurisdictions (including Hong Kong) is calculated at the rates prevailing in the relevant jurisdictions. Pre-tax deduction items of enterprise income tax are governed by the relevant regulations of the PRC.

The tax charges for the years ended 31 December 2014 and 2013 can be reconciled to the profit per the consolidated income statement as follows:

		Year ended 31 December	
		2014	2013
Profit before tax		232,257	214,174
Tax calculated at applicable PRC statutory tax rate of 25%		58,064	53,544
Tax effect of income not taxable for tax purpose	(1)	(7,083)	(6,652)
Tax effect of items such as expenses not deductible for tax purpose		1,770	1,077
Effect of different tax rates in other jurisdictions		(4)	(6)
Income tax expense		52,747	47,963

(1) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC treasury bonds.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 DIVIDENDS

		Year ended 31 December	
		2014	2013
Dividends on ordinary shares declared and paid			
Cash dividend related to 2013	(1)	57,489	—
Cash dividend related to 2012	(2)	—	50,830
		57,489	50,830

A final dividend of RMB0.182 per ordinary share in respect of the year ended 31 December 2014 totalling RMB59,113 million has been proposed by the directors and is subject to approval by the ordinary shareholders in the annual general meeting.

(1) Distribution of final dividend for 2013

A cash dividend of RMB0.177 per share related to 2013, amounting to RMB57,489 million in total was approved, after the required appropriations for the statutory surplus reserve and the general reserve for 2013 as determined in accordance with the relevant accounting rules and financial regulations applicable to PRC enterprises (the "PRC GAAP"), at the annual general meeting held on 23 June 2014.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2014.

(2) Distribution of final dividend for 2012

A cash dividend of RMB0.1565 per share related to 2012, amounting to RMB50,830 million in total was approved, after the required appropriations for the statutory surplus reserve and the general reserve for 2012 as determined in accordance with the PRC GAAP, at the annual general meeting held on 18 June 2013.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2013.

11 EARNINGS PER SHARE

		Year ended 31 December	
		2014	2013
Earnings:			
Profit for the year attributable to equity holders of the Bank		179,461	166,315
Less: profit for the year attributable to preference shareholders of the Bank		—	—
Profit for the year attributable to ordinary shareholders of the Bank		179,461	166,315
Number of shares:			
Weighted average number of ordinary shares in issue (million)		324,794	324,794
Basic and diluted earnings per share (RMB yuan)		0.55	0.51

The Bank issued non-cumulative preference shares during the year ended 31 December 2014 under the terms and conditions as detailed in Note IV 37 Preference Shares. For the purpose of calculating basic earnings per share, dividends on non-cumulative preference shares declared in respect of the period should be deducted from the amounts attributable to ordinary shareholders of the Bank. The Bank has not declared any dividend on preference shares for the year ended 31 December 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

11 EARNINGS PER SHARE (Continued)

The conversion feature of preference shares is considered to fall within contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur as at 31 December 2014 and the conversion feature of preference shares has no effect on the basic and diluted earnings per share calculation.

12 CASH AND BALANCES WITH CENTRAL BANKS

Group

		As at 31 December	
		2014	2013
Cash		111,962	99,759
Mandatory reserve deposits with central banks	(1)	2,409,181	2,279,918
Surplus reserve deposits with central banks	(2)	49,253	100,519
Other deposits with central banks	(3)	172,669	123,606
Total		2,743,065	2,603,802

Bank

		As at 31 December	
		2014	2013
Cash		111,914	99,737
Mandatory reserve deposits with central banks	(1)	2,408,994	2,279,774
Surplus reserve deposits with central banks	(2)	49,220	100,508
Other deposits with central banks	(3)	172,669	123,606
Total		2,742,797	2,603,625

- (1) The Group places mandatory reserve deposits with the PBOC and overseas regulatory bodies. These include RMB reserve deposits and foreign currency reserve deposits. These mandatory reserve deposits are not available for the Group's daily operations.

As at 31 December 2014, for Domestic Operations of the Bank which meet the requirements of "Notice on Differential Mandatory Reserve Deposits for the Sannong Banking Operations of Agricultural Bank of China Limited for 2013 issued by the People's Bank of China" (Yinbanfa [2013] No. 57) and effective 7 March 2013, RMB mandatory reserve deposits with the PBOC were based on 18% of qualified RMB deposits (31 December 2013: 18%), while for the remaining Domestic Operations of the Bank, RMB mandatory reserve deposits were based on 20% of qualified RMB deposits (31 December 2013: 20%). Foreign currency mandatory reserve deposits were based on 5% (31 December 2013: 5%) of qualified foreign currency deposits from customers. Mandatory reserve deposits placed by the Bank's Overseas Operations were determined based on respective overseas regulatory requirements. The foreign currency reserve deposits placed with the PBOC are non-interest bearing.

- (2) Surplus reserve deposits are deposits maintained with the PBOC in addition to the mandatory reserve deposits and mainly for the purpose of clearing.

- (3) Other deposits with central banks primarily represent fiscal deposits placed with the PBOC that are not available for use in the Group's daily operations, of which fiscal deposits are non-interest bearing.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

13 DEPOSITS WITH BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

Group

	As at 31 December	
	2014	2013
Deposits with:		
Domestic banks	543,394	360,762
Other domestic financial institutions	2,021	1,713
Overseas banks	27,390	35,203
Total	572,805	397,678

Bank

	As at 31 December	
	2014	2013
Deposits with:		
Domestic banks	534,046	353,117
Other domestic financial institutions	2,020	1,713
Overseas banks	26,726	35,108
Total	562,792	389,938

As at 31 December 2014, the carrying amount of deposits with banks and other financial institutions which have been pledged as security was RMB1,833 million (31 December 2013: RMB1,205 million). These deposits were mainly security deposits pledged with exchanges.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

14 PLACEMENTS WITH AND LOANS TO BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

Group

	As at 31 December	
	2014	2013
Placements with and loans to:		
Domestic banks	124,060	81,436
Other domestic financial institutions	267,358	223,566
Overseas banks	17,400	4,228
Gross amount	408,818	309,230
Allowance for impairment losses — collectively assessed	(1,756)	(575)
Placements with and loans to banks and other financial institutions	407,062	308,655

Bank

	As at 31 December	
	2014	2013
Placements with and loans to:		
Domestic banks	124,060	81,436
Other domestic financial institutions	270,408	223,866
Overseas banks	20,113	6,240
Gross amount	414,581	311,542
Allowance for impairment losses — collectively assessed	(1,756)	(575)
Placements with and loans to banks and other financial institutions	412,825	310,967

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 FINANCIAL ASSETS HELD FOR TRADING

Group

		As at 31 December	
		2014	2013
Debt securities issued by:			
Governments		3,545	4,979
Public sector and quasi-governments		23,445	24,073
Financial institutions		1,112	474
Corporates		12,708	12,486
Subtotal		40,810	42,012
Equity instruments		—	48
Precious metal contracts		17,615	11,804
Total		58,425	53,864
Analyzed as:			
Listed outside Hong Kong	(1)	40,632	42,060
Unlisted		17,793	11,804
Total		58,425	53,864

Bank

		As at 31 December	
		2014	2013
Debt securities issued by:			
Governments		3,545	4,979
Public sector and quasi-governments		23,445	24,073
Financial institutions		1,112	474
Corporates		12,708	12,167
Subtotal		40,810	41,693
Precious metal contracts		17,615	11,804
Total		58,425	53,497
Analyzed as:			
Listed outside Hong Kong	(1)	40,632	41,693
Unlisted		17,793	11,804
Total		58,425	53,497

(1) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 FINANCIAL ASSETS DESIGNATED AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

Group

		As at 31 December	
		2014	2013
Debt securities issued by:			
Governments		11,235	8,721
Public sector and quasi-governments		25,278	25,983
Financial institutions		2,899	11,021
Corporates		6,681	12,282
Subtotal		46,093	58,007
Interests in trust products	(1)	248,794	171,280
Other debt instruments	(1)	59,876	38,710
Equity instruments		1,472	1,021
Total		356,235	269,018
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		816	183
Listed outside Hong Kong	(2)	31,963	43,255
Unlisted		323,456	225,580
Total		356,235	269,018

Bank

		As at 31 December	
		2014	2013
Debt securities issued by:			
Governments		11,235	8,721
Public sector and quasi-governments		25,278	25,983
Financial institutions		2,899	11,021
Corporates		6,681	12,282
Subtotal		46,093	58,007
Interests in trust products	(1)	248,794	171,277
Other debt instruments	(1)	60,876	38,710
Total		355,763	267,994
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		181	183
Listed outside Hong Kong	(2)	31,963	43,255
Unlisted		323,619	224,556
Total		355,763	267,994

(1) Underlying assets of the trust products and other debt instruments held by the Group mainly include credit assets, deposits with domestic banks and other domestic financial institutions and debt securities, which have been disclosed in Note IV 45 Structured Entities.

(2) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**17 DERIVATIVE FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES**

The Group primarily enters into foreign exchange rate, interest rate and precious metal derivative contracts related to trading, asset and liability management, and customer initiated transactions.

The contractual/notional amounts and fair values of the derivative financial instruments entered into by the Group are set out in the following tables. The contractual/notional amounts of derivative financial instruments provide a basis for comparison with fair values of instruments recognized on the consolidated statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair values of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The fair value of derivative instruments become favorable (assets) or unfavorable (liabilities) as a result of fluctuations in market interest rates, foreign exchange rates or precious metal prices relative to their terms. The aggregate fair values of derivative financial assets and liabilities can fluctuate significantly.

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. As at 31 December 2014 and 2013, the amount of the financial assets and financial liabilities subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements are not material to the Group. The Group did not elect to settle these financial assets and financial liabilities on a net basis. The Group does not hold any other financial instruments, other than derivatives, that are subject to master netting arrangements or similar agreements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 DERIVATIVE FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES (Continued)

Group

	31 December 2014		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards	340,045	3,078	(2,241)
Currency swaps	481,198	2,476	(3,675)
Cross-currency interest rate swaps	6,785	192	(251)
Currency options	33,112	72	(79)
Subtotal		5,818	(6,246)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	166,002	795	(936)
Precious metal contracts	12,732	561	(58)
Others	55	21	—
Total derivative financial assets and liabilities		7,195	(7,240)

	31 December 2013		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards	256,278	1,624	(2,786)
Currency swaps	365,555	3,886	(2,215)
Cross-currency interest rate swaps	17,966	372	(678)
Currency options	11,864	33	(15)
Subtotal		5,915	(5,694)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	165,722	1,637	(1,940)
Precious metal contracts	7,201	634	—
Others	1,494	—	(1)
Total derivatives financial assets and liabilities		8,186	(7,635)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 DERIVATIVE FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES (Continued)

Bank

	31 December 2014		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards	333,559	2,998	(2,225)
Currency swaps	474,327	2,332	(3,523)
Cross-currency interest rate swaps	6,785	192	(251)
Currency options	33,112	72	(79)
Subtotal		5,594	(6,078)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	166,002	795	(936)
Precious metal contracts	12,732	561	(58)
Total derivative financial assets and liabilities		6,950	(7,072)

	31 December 2013		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards	256,081	1,624	(2,784)
Currency swaps	357,624	3,876	(2,215)
Cross-currency interest rate swaps	17,966	372	(678)
Currency options	11,864	33	(15)
Subtotal		5,905	(5,692)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	165,722	1,637	(1,940)
Precious metal contracts	7,201	634	—
Others	1,494	—	(1)
Total derivatives financial assets and liabilities		8,176	(7,633)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 DERIVATIVE FINANCIAL ASSETS AND LIABILITIES (Continued)

Credit risk weighted amount for derivative transaction counterparties represents the counterparty credit risk associated with derivative transactions and is calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBRC which was effective 1 January 2013 and is dependent on, among other factors, creditworthiness of the customers and maturity characteristics of each type of contract. As at 31 December 2014, the credit risk weighted amount for derivative transaction counterparty was measured under the Internal Ratings — Based approach as disclosed in Note IV 49 Capital Management.

	As at 31 December 2014	
	Group	Bank
Credit risk weighted amount for counterparty	12,576	12,298

As at 31 December 2013, credit risk weighted amount for derivative transaction counterparty of the Group and the Bank were RMB11,380 million and RMB11,326 million, respectively, which was measured under the Weighted approach as disclosed in Note IV 49 Capital Management.

18 FINANCIAL ASSETS HELD UNDER RESALE AGREEMENTS

Group

	As at 31 December	
	2014	2013
Analyzed by collateral type:		
Debt securities	209,160	402,454
Bills	300,258	332,921
Loans and others	—	1,677
Total	509,418	737,052

Bank

	As at 31 December	
	2014	2013
Analyzed by collateral type:		
Debt securities	209,154	402,144
Bills	300,258	332,921
Loans and others	—	1,677
Total	509,412	736,742

The collateral received in connection with the purchase of financial assets under resale agreement is disclosed in Note IV 46 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS

Analysis of loans and advances to customers:

Group

	As at 31 December	
	2014	2013
Corporate loans and advances		
Loans and advances	5,516,854	5,031,088
Discounted bills	180,229	97,993
Subtotal	5,697,083	5,129,081
Personal loans and advances	2,400,984	2,095,632
Gross loans and advances	8,098,067	7,224,713
Allowance for impairment losses		
Individually assessed	(73,094)	(50,127)
Collectively assessed	(284,977)	(272,064)
Total allowance for impairment losses	(358,071)	(322,191)
Loans and advances to customers, net	7,739,996	6,902,522

Bank

	As at 31 December	
	2014	2013
Corporate loans and advances		
Loans and advances	5,476,778	4,994,468
Discounted bills	180,226	97,991
Subtotal	5,657,004	5,092,459
Personal loans and advances	2,399,975	2,094,948
Gross loans and advances	8,056,979	7,187,407
Allowance for impairment losses		
Individually assessed	(72,578)	(50,050)
Collectively assessed	(284,053)	(271,174)
Total allowance for impairment losses	(356,631)	(321,224)
Loans and advances to customers, net	7,700,348	6,866,183

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

Analysis of loans and advances to customers by collective and individual assessments

Group

	Loans and advances for which the allowance is collectively assessed (1)	Identified impaired loans and advances (2)			Total	Identified impaired gross loans and advances as a % of total gross loans and advances
		For which the allowance is collectively assessed	For which the allowance is individually assessed	Subtotal		
31 December 2014						
Gross loans and advances	7,973,097	21,063	103,907	124,970	8,098,067	1.54
Allowance for impairment losses	(270,386)	(14,591)	(73,094)	(87,685)	(358,071)	
Loans and advances to customers, net	7,702,711	6,472	30,813	37,285	7,739,996	
31 December 2013						
Gross loans and advances	7,136,932	15,426	72,355	87,781	7,224,713	1.22
Allowance for impairment losses	(261,624)	(10,440)	(50,127)	(60,567)	(322,191)	
Loans and advances to customers, net	6,875,308	4,986	22,228	27,214	6,902,522	

Bank

	Loans and advances for which the allowance is collectively assessed (1)	Identified impaired loans and advances (2)			Total	Identified impaired gross loans and advances as a % of total gross loans and advances
		For which the allowance is collectively assessed	For which the allowance is individually assessed	Subtotal		
31 December 2014						
Gross loans and advances	7,932,727	21,052	103,200	124,252	8,056,979	1.54
Allowance for impairment losses	(269,466)	(14,587)	(72,578)	(87,165)	(356,631)	
Loans and advances to customers, net	7,663,261	6,465	30,622	37,087	7,700,348	
31 December 2013						
Gross loans and advances	7,100,334	15,425	71,648	87,073	7,187,407	1.21
Allowance for impairment losses	(260,734)	(10,440)	(50,050)	(60,490)	(321,224)	
Loans and advances to customers, net	6,839,600	4,985	21,598	26,583	6,866,183	

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

Analysis of loans and advances to customers by collective and individual assessments (Continued):

- (1) Loans and advances for which allowance is collectively assessed consist of loans and advances which have not been specifically identified as impaired.
- (2) Identified impaired loans and advances include loans for which objective evidence of impairment exists and which have been identified as bearing impairment losses, which are measured either individually (corporate loans and advances) or collectively (personal loans and advances).

Movements of the allowance for impairment losses on loans and advances to customers:

Group

	Year ended 31 December 2014		
	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	Total
1 January 2014	50,127	272,064	322,191
Impairment allowance on loans charged	58,579	59,031	117,610
Reversal of impairment allowance	(9,976)	(42,571)	(52,547)
Net additions	48,603	16,460	65,063
Write-offs and transfer out	(25,772)	(3,450)	(29,222)
Recovery of loans and advances written off in previous years	921	220	1,141
Unwinding of discount on allowance	(688)	(314)	(1,002)
Exchange difference	(97)	(3)	(100)
31 December 2014	73,094	284,977	358,071

	Year ended 31 December 2013		
	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	Total
1 January 2013	52,242	227,746	279,988
Impairment allowance on loans charged	16,390	73,442	89,832
Reversal of impairment allowance	(10,785)	(26,921)	(37,706)
Net additions	5,605	46,521	52,126
Write-offs and transfer out	(7,842)	(1,942)	(9,784)
Recovery of loans and advances written off in previous years	600	220	820
Unwinding of discount on allowance	(454)	(239)	(693)
Exchange difference	(24)	(242)	(266)
31 December 2013	50,127	272,064	322,191

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

Movements of the allowance for impairment losses on loans and advances to customers (Continued)

Bank

	Year ended 31 December 2014		
	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	Total
1 January 2014	50,050	271,174	321,224
Impairment allowance on loans charged	58,140	58,817	116,957
Reversal of impairment allowance	(9,976)	(42,390)	(52,366)
Net additions	48,164	16,427	64,591
Write-offs and transfer out	(25,772)	(3,450)	(29,222)
Recovery of loans and advances written off in previous years	921	220	1,141
Unwinding of discount on allowance	(688)	(314)	(1,002)
Exchange difference	(97)	(4)	(101)
31 December 2014	72,578	284,053	356,631

	Year ended 31 December 2013		
	Individually assessed allowance	Collectively assessed allowance	Total
1 January 2013	52,242	227,339	279,581
Impairment allowance on loans charged	16,313	72,927	89,240
Reversal of impairment allowance	(10,785)	(26,734)	(37,519)
Net additions	5,528	46,193	51,721
Write-offs and transfer out	(7,842)	(1,942)	(9,784)
Recovery of loans and advances written off in previous years	600	65	665
Unwinding of discount on allowance	(454)	(239)	(693)
Exchange difference	(24)	(242)	(266)
31 December 2013	50,050	271,174	321,224

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 AVAILABLE-FOR-SALE FINANCIAL ASSETS

Group		As at 31 December	
		2014	2013
Debt securities issued by:			
Governments		147,513	149,808
Public sector and quasi-governments		449,232	409,382
Financial institutions		138,698	52,030
Corporates		186,574	167,724
Subtotal		922,017	778,944
Fund investments	(1)	3,358	988
Equity instruments		2,528	819
Others	(1)	—	560
Total		927,903	781,311
Analyzed as:			
Debt securities			
Listed in Hong Kong		19,163	14,442
Listed outside Hong Kong	(2)	892,466	749,029
Unlisted		10,388	16,033
Equity instruments, fund investments and others			
Listed in Hong Kong		79	—
Listed outside Hong Kong		4,307	1,141
Unlisted	(3)	1,500	666
Total		927,903	781,311
Bank			
		As at 31 December	
		2014	2013
Debt securities issued by:			
Governments		147,342	149,584
Public sector and quasi-governments		448,190	409,382
Financial institutions		138,421	50,751
Corporates		182,857	166,494
Subtotal		916,810	776,211
Equity instruments		571	504
Total		917,381	776,715
Analyzed as:			
Debt securities			
Listed in Hong Kong		19,096	14,430
Listed outside Hong Kong	(2)	887,326	745,763
Unlisted		10,388	16,018
Equity instruments			
Listed outside Hong Kong		287	—
Unlisted	(3)	284	504
Total		917,381	776,715

(1) The Group's available-for-sale fund investments and other investments have been disclosed in Note IV 45 Structured Entities.

(2) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

(3) As at 31 December 2014, unlisted equity instruments of the Group and the Bank amounted to RMB284 million were measured at cost because their fair value cannot be reliably measured (31 December 2013: RMB241 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 HELD-TO-MATURITY INVESTMENTS

Group

	As at 31 December	
	2014	2013
Debt securities issued by:		
Governments	548,330	519,265
Public sector and quasi-governments	936,274	808,838
Financial institutions	67,878	29,688
Corporates	159,349	166,623
Gross amount	1,711,831	1,524,414
Allowance for impairment losses-collectively assessed	(881)	(599)
Held-to-maturity investments, net	1,710,950	1,523,815
Analyzed as:		
Listed in Hong Kong	1,381	715
Listed outside Hong Kong (1)	1,700,044	1,521,141
Unlisted	9,525	1,959
Total	1,710,950	1,523,815

Bank

	As at 31 December	
	2014	2013
Debt securities issued by:		
Governments	548,330	519,265
Public sector and quasi-governments	934,063	808,838
Financial institutions	65,853	27,012
Corporates	156,143	163,482
Gross amount	1,704,389	1,518,597
Allowance for impairment losses-collectively assessed	(881)	(599)
Held-to-maturity investments, net	1,703,508	1,517,998
Analyzed as:		
Listed in Hong Kong	1,381	715
Listed outside Hong Kong (1)	1,692,991	1,515,324
Unlisted	9,136	1,959
Total	1,703,508	1,517,998

(1) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 DEBT INSTRUMENTS CLASSIFIED AS RECEIVABLES

Group

		As at 31 December	
		2014	2013
Debt instruments:			
Receivable from the MOF	(1)	278,314	362,054
Special government bond	(2)	93,300	93,300
Public sector and quasi-government bonds		56,141	66,485
Financial institution bonds		45,334	27,124
Corporate bonds		35,020	31,018
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds		3,590	6,037
Others	(3)	11,621	6,414
Gross amount, unlisted		523,320	592,432
Allowance for impairment losses			
Individually assessed		(478)	(44)
Collectively assessed		(725)	(298)
Total allowance for impairment losses		(1,203)	(342)
Debt instruments classified as receivables, net		522,117	592,090

Bank

		As at 31 December	
		2014	2013
Debt instruments:			
Receivable from the MOF	(1)	278,314	362,054
Special government bond	(2)	93,300	93,300
Public sector and quasi-government bonds		56,141	66,485
Financial institution bonds		46,295	27,124
Corporate bonds		34,277	31,018
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds		3,462	5,820
Others		646	—
Gross amount, unlisted		512,435	585,801
Allowance for impairment losses			
Individually assessed		(463)	(44)
Collectively assessed		(798)	(298)
Total allowance for impairment losses		(1,261)	(342)
Debt instruments classified as receivables, net		511,174	585,459

(1) Pursuant to the "Notice on Relevant Issues Concerning the Disposal of Non-performing Assets of Agricultural Bank of China" (Caijin [2008] No. 138) issued by the Ministry of Finance (the "MOF"), receivable from the MOF is to be settled annually over a tentative period of 15 years starting from 1 January 2008 at an interest rate of 3.3% per annum.

(2) Special government bond refers to the non-transferable bond issued by the MOF in 1998 in the aggregate principal amount of RMB93.3 billion to the Predecessor Entity for capital replenishment. The bond will mature in 2028 and bears interest at a fixed rate of 2.25% per annum, starting from 1 December 2008.

(3) Other debt instruments classified as receivables have been disclosed in Note IV 45 Structured Entities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 INVESTMENT IN SUBSIDIARIES

Bank

	As at 31 December	
	2014	2013
Investment cost	11,223	8,907
Allowance for impairment losses	(659)	(659)
Investments in subsidiaries	10,564	8,248

The following are the principal subsidiaries of the Bank as at 31 December 2014:

Name of entity	Date of incorporation/ establishment	Place of incorporation/ establishment	Authorized/ paid-in capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
China Agricultural Finance Co., Ltd.	1 November 1988	Hong Kong, PRC	HKD588,750,000	100.00	100.00	Investment holding
ABC International Holdings Limited	(i) 11 November 2009	Hong Kong, PRC	HKD4,113,392,449	100.00	100.00	Investment holding
ABC Financial Leasing Co., Ltd.	(i) 29 September 2010	Shanghai, PRC	RMB3,000,000,000	100.00	100.00	Financial leasing
Agricultural Bank of China (UK) Limited	29 November 2011	London, United Kingdom	USD100,000,000	100.00	100.00	Banking
ABC-CA Fund Management Co., Ltd.	18 March 2008	Shanghai, PRC	RMB200,000,001	51.67	51.67	Fund management
ABC Hengten Rural Bank Limited Liability Company	12 August 2008	Inner Mongolia, PRC	RMB19,600,000	51.02	51.02	Banking
ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company	(ii) 12 August 2008	Hubei, PRC	RMB31,000,000	50.00	66.67	Banking
ABC Jiu Rural Bank Limited Liability Company	25 May 2010	Anhui, PRC	RMB29,400,000	51.02	51.02	Banking
ABC Aresai Rural Bank Limited Liability Company	30 March 2010	Shaanxi, PRC	RMB20,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Zhejiang Yongkang Rural Bank Limited Liability Company	20 April 2012	Zhejiang, PRC	RMB210,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Xiamen Tong'an Rural Bank Limited Liability Company	24 May 2012	Fujian, PRC	RMB100,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Life Insurance Co., Ltd.	(iii) 19 December 2005	Beijing, PRC	RMB2,032,653,061	51.00	51.00	Life insurance
Agricultural Bank of China (Luxembourg) Limited	(iv) 26 November 2014	Luxembourg, Luxembourg	EUR 20,000,000	100.00	100.00	Banking
Agricultural Bank of China (Moscow) Limited	(iv) 23 December 2014	Moscow, Russia	RUB1,400,000,000	100.00	100.00	Banking

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 INVESTMENT IN SUBSIDIARIES (Continued)

During the year ended 31 December 2014, other than subsidiaries newly established, there were no changes in the proportion of equity interest or voting rights the Bank held in its subsidiaries.

- (i) During the year ended 31 December 2014, the Bank contributed additional registered capital to ABC International Holdings Limited and ABC Financial Leasing Co., Ltd. of HKD1,200 million and RMB1,000 million, respectively.
- (ii) Two of the three directors on the board of ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company were appointed by the Bank. The Bank concluded that it has effective control over this entity and has included it in its consolidation scope.
- (iii) On 31 December 2012, the Bank acquired 51% of the issued share capital of Jiahe Life Insurance Co., Ltd. and renamed it as ABC Life Insurance Co., Ltd., and the Group recognized goodwill of RMB1,381 million as a result of this acquisition. For the years ended 31 December 2014 and 2013, there was no objective evidence noted for any goodwill impairment.
- (iv) During the year ended 31 December 2014, the Bank established Agricultural Bank of China (Luxembourg) Limited and Agricultural Bank of China (Moscow) Limited as its wholly-owned subsidiaries.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

24 PROPERTY AND EQUIPMENT

Group

	Buildings	Electronic equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost					
1 January 2014	124,294	55,314	4,746	28,682	213,036
Additions	1,526	7,703	604	13,263	23,096
Transfers	17,569	491	—	(18,060)	—
Disposals	(594)	(7,460)	(536)	—	(8,590)
31 December 2014	142,795	56,048	4,814	23,885	227,542
Accumulated depreciation					
1 January 2014	(31,529)	(27,400)	(2,947)	—	(61,876)
Charge for the year	(7,574)	(8,723)	(318)	—	(16,615)
Eliminated on disposals	370	5,335	512	—	6,217
31 December 2014	(38,733)	(30,788)	(2,753)	—	(72,274)
Allowance for impairment losses					
1 January 2014	(288)	(10)	(2)	(1)	(301)
Impairment loss	(20)	—	—	(7)	(27)
Eliminated on disposals	9	1	—	—	10
31 December 2014	(299)	(9)	(2)	(8)	(318)
Carrying value					
31 December 2014	103,763	25,251	2,059	23,877	154,950
1 January 2014	92,477	27,904	1,797	28,681	150,859
Cost					
1 January 2013	112,618	48,476	4,030	26,375	191,499
Additions	2,001	8,472	964	13,503	24,940
Transfers	10,196	1,000	—	(11,196)	—
Disposals	(521)	(2,634)	(248)	—	(3,403)
31 December 2013	124,294	55,314	4,746	28,682	213,036
Accumulated depreciation					
1 January 2013	(24,688)	(22,141)	(2,873)	—	(49,702)
Charge for the year	(7,011)	(7,795)	(313)	—	(15,119)
Eliminated on disposals	170	2,536	239	—	2,945
31 December 2013	(31,529)	(27,400)	(2,947)	—	(61,876)
Allowance for impairment losses					
1 January 2013	(293)	(10)	(3)	(1)	(307)
Impairment loss	(14)	—	—	—	(14)
Eliminated on disposals	19	—	1	—	20
31 December 2013	(288)	(10)	(2)	(1)	(301)
Carrying value					
31 December 2013	92,477	27,904	1,797	28,681	150,859
1 January 2013	87,637	26,325	1,154	26,374	141,490

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

24 PROPERTY AND EQUIPMENT (Continued)

Bank

	Buildings	Electronic equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost					
1 January 2014	122,927	55,115	4,722	28,193	210,957
Additions	1,412	7,532	601	12,691	22,236
Transfers	17,568	491	—	(18,059)	—
Disposals	(538)	(7,417)	(518)	—	(8,473)
31 December 2014	141,369	55,721	4,805	22,825	224,720
Accumulated depreciation					
1 January 2014	(31,421)	(27,302)	(2,932)	—	(61,655)
Charge for the year	(7,530)	(8,702)	(316)	—	(16,548)
Eliminated on disposals	349	5,330	496	—	6,175
31 December 2014	(38,602)	(30,674)	(2,752)	—	(72,028)
Allowance for impairment losses					
1 January 2014	(288)	(10)	(2)	(1)	(301)
Impairment loss	(20)	—	—	(7)	(27)
Eliminated on disposals	9	1	—	—	10
31 December 2014	(299)	(9)	(2)	(8)	(318)
Carrying value					
31 December 2014	102,468	25,038	2,051	22,817	152,374
1 January 2014	91,218	27,803	1,788	28,192	149,001
Cost					
1 January 2013	112,171	48,283	4,006	25,477	189,937
Additions	1,970	8,453	963	13,013	24,399
Transfers	9,297	1,000	—	(10,297)	—
Disposals	(511)	(2,621)	(247)	—	(3,379)
31 December 2013	122,927	55,115	4,722	28,193	210,957
Accumulated depreciation					
1 January 2013	(24,618)	(22,054)	(2,862)	—	(49,534)
Charge for the year	(6,970)	(7,778)	(309)	—	(15,057)
Eliminated on disposals	167	2,530	239	—	2,936
31 December 2013	(31,421)	(27,302)	(2,932)	—	(61,655)
Allowance for impairment losses					
1 January 2013	(293)	(10)	(3)	(1)	(307)
Impairment loss	(14)	—	—	—	(14)
Eliminated on disposals	19	—	1	—	20
31 December 2013	(288)	(10)	(2)	(1)	(301)
Carrying value					
31 December 2013	91,218	27,803	1,788	28,192	149,001
1 January 2013	87,260	26,219	1,141	25,476	140,096

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

24 PROPERTY AND EQUIPMENT (Continued)

According to the relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, the legal title of properties previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2014, the registration transfer process of certain properties has not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those assets.

The carrying amounts of buildings located on land with the following remaining lease terms are as follows:

Group	As at 31 December	
	2014	2013
Held in Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	117	83
Held outside Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	4,869	4,451
on medium-term lease (10–50 years)	89,601	79,003
on short-term lease (less than 10 years)	9,176	8,940
Subtotal	103,646	92,394
Total	103,763	92,477

Bank	As at 31 December	
	2014	2013
Held in Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	82	83
Held outside Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	4,869	4,451
on medium-term lease (10–50 years)	88,341	77,744
on short-term lease (less than 10 years)	9,176	8,940
Subtotal	102,386	91,135
Total	102,468	91,218

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

25 DEFERRED TAXATION

For the purpose of presentation in the consolidated statement of financial position, certain deferred tax assets and liabilities have been offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes relate to the same fiscal authority. The following is the analysis of the deferred tax balances:

Group

	As at 31 December	
	2014	2013
Deferred tax assets	78,640	74,075
Deferred tax liabilities	(43)	(8)
Net	78,597	74,067

Bank

	As at 31 December	
	2014	2013
Deferred tax assets	78,368	73,938

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

25 DEFERRED TAXATION (Continued)

(1) The following are the movements and major deferred tax assets and liabilities recognized

Group	Allowance for impairment losses	Accrued but not paid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments	Others	Total
1 January 2014	56,137	6,165	2,589	1,181	8,011	(16)	74,067
Credit(charge) to the consolidated income statement	11,377	83	(354)	2,295	(289)	40	13,152
Charge to other comprehensive income	—	—	—	—	(8,622)	—	(8,622)
31 December 2014	67,514	6,248	2,235	3,476	(900)	24	78,597

	Allowance for impairment losses	Accrued but not paid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments	Others	Total
1 January 2013	46,289	6,388	2,944	879	437	(3)	56,934
Credit(charge) to the consolidated income statement	9,848	(223)	(355)	302	347	(13)	9,906
Credit to other comprehensive income	—	—	—	—	7,227	—	7,227
31 December 2013	56,137	6,165	2,589	1,181	8,011	(16)	74,067

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

25 DEFERRED TAXATION (Continued)

- (1) The following are the movements and major deferred tax assets and liabilities recognized (Continued).

Bank

	Allowance for impairment losses	Accrued but not paid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments	Others	Total
1 January 2014	56,024	6,157	2,589	1,181	8,000	(13)	73,938
Credit/(charge) to the income statement	11,234	80	(354)	2,295	(288)	38	13,005
Charge to other comprehensive income	—	—	—	—	(8,575)	—	(8,575)
31 December 2014	67,258	6,237	2,235	3,476	(863)	25	78,368

	Allowance for impairment losses	Accrued but not paid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments	Others	Total
1 January 2013	46,287	6,380	2,944	879	444	—	56,934
Credit/(charge) to the income statement	9,737	(223)	(355)	302	347	(13)	9,795
Credit to other comprehensive income	—	—	—	—	7,209	—	7,209
31 December 2013	56,024	6,157	2,589	1,181	8,000	(13)	73,938

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

25 DEFERRED TAXATION (Continued)

- (2) Deferred income tax assets/(liabilities) and related temporary differences, before offsetting qualifying amounts, are attributable to the following items:

Group

	31 December 2014		31 December 2013	
	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
Allowance for impairment losses	270,124	67,514	224,604	56,137
Fair value changes of financial instruments	10,404	2,601	42,899	10,725
Accrued but not paid staff cost	24,992	6,248	24,661	6,165
Early retirement benefits	8,938	2,235	10,356	2,589
Provision	13,902	3,476	4,723	1,181
Others	228	57	40	9
Subtotal	328,588	82,131	307,283	76,806
Deferred tax liabilities				
Fair value changes of financial instruments	(14,006)	(3,501)	(10,857)	(2,714)
Others	(140)	(33)	(157)	(25)
Subtotal	(14,146)	(3,534)	(11,014)	(2,739)
Net	314,442	78,597	296,269	74,067

Bank

	31 December 2014		31 December 2013	
	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary difference	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
Allowance for impairment losses	269,100	67,258	224,152	56,024
Fair value changes of financial instruments	10,404	2,601	42,831	10,708
Accrued but not paid staff cost	24,948	6,237	24,627	6,157
Early retirement benefits	8,938	2,235	10,356	2,589
Provision	13,902	3,476	4,723	1,181
Others	208	52	22	4
Subtotal	327,500	81,859	306,711	76,663
Deferred tax liabilities				
Fair value changes of financial instruments	(13,855)	(3,464)	(10,831)	(2,708)
Others	(109)	(27)	(106)	(17)
Subtotal	(13,964)	(3,491)	(10,937)	(2,725)
Net	313,536	78,368	295,774	73,938

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

26 OTHER ASSETS

Group

		As at 31 December	
		2014	2013
Interest receivable		97,948	75,022
Land use rights	(1)	23,524	23,857
Accounts receivable and temporary payments	(2)	16,708	18,656
Premiums receivable and reinsurance assets		13,532	9,346
Long-term deferred expenses		3,649	3,480
Investment property		2,846	3,312
Intangible assets		2,593	2,627
Foreclosed assets		487	873
Others		2,535	1,435
Total		163,822	138,608

Bank

		As at 31 December	
		2014	2013
Interest receivable		97,411	74,607
Land use rights	(1)	23,074	23,838
Accounts receivable and temporary payments	(2)	15,924	17,210
Long-term deferred expenses		3,640	3,470
Investment property		2,916	2,905
Intangible assets		2,400	2,426
Foreclosed assets		487	873
Others		2,438	1,355
Total		148,290	126,684

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

26 OTHER ASSETS (Continued)

(1) Land use rights

The carrying amount of land use rights (including leasehold land in Hong Kong) analyzed by the remaining terms of the leases:

Group	As at 31 December	
	2014	2013
Held in Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	1,458	1,023
Held outside Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	394	367
on medium-term lease (10–50 years)	21,624	22,402
on short-term lease (less than 10 years)	48	65
Subtotal	22,066	22,834
Total	23,524	23,857

Bank	As at 31 December	
	2014	2013
Held in Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	1,027	1,023
Held outside Hong Kong		
on long-term lease (over 50 years)	394	367
on medium-term lease (10–50 years)	21,605	22,383
on short-term lease (less than 10 years)	48	65
Subtotal	22,047	22,815
Total	23,074	23,838

According to the relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, land use rights previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2014, the registration transfer process of certain land use rights has not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those land use rights.

- (2) Accounts receivable and temporary payments primarily include items in the process of clearing and settlement.

27 BORROWINGS FROM CENTRAL BANK

As at 31 December 2014, borrowings from central bank mainly include Medium-term Lending Facilities from PBOC amounting to RMB80,000 million (31 December 2013: None).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

28 DEPOSITS FROM BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

Group

	As at 31 December	
	2014	2013
Deposits from:		
Domestic banks	148,043	172,322
Other domestic financial institutions	666,905	547,711
Overseas banks	13,045	8,153
Other overseas financial institutions	3,148	1,168
Total	831,141	729,354

Bank

	As at 31 December	
	2014	2013
Deposits from:		
Domestic banks	148,304	173,459
Other domestic financial institutions	670,267	549,413
Overseas banks	13,046	8,154
Other overseas financial institutions	3,148	1,168
Total	834,765	732,194

29 PLACEMENTS FROM BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

Group

	As at 31 December	
	2014	2013
Placements from:		
Domestic banks and other financial institutions	62,537	64,511
Overseas banks and other financial institutions	162,386	109,852
Total	224,923	174,363

Bank

	As at 31 December	
	2014	2013
Placements from:		
Domestic banks and other financial institutions	40,191	38,135
Overseas banks and other financial institutions	157,612	107,789
Total	197,803	145,924

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 FINANCIAL LIABILITIES HELD FOR TRADING

The financial liabilities held for trading are liabilities related to precious metal contracts.

31 FINANCIAL LIABILITIES DESIGNATED AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

Group

	As at 31 December	
	2014	2013
Principal guaranteed wealth management products	347,282	285,454

Bank

	As at 31 December	
	2014	2013
Principal guaranteed wealth management products	347,285	285,454

The Group designates wealth management products with principal guaranteed by the Group as financial liabilities at fair value through profit or loss. The corresponding investments are designated as financial assets at fair value through profit or loss. As at 31 December 2014, the fair value of these products issued by the Group and the Bank were lower than the contractual amount payable to the holders of these products upon maturity by RM88,558 million (31 December 2013: RM86,104 million).

For the current and prior year, there were no significant changes in the fair value of the Group and the Bank's financial liabilities designated at fair value through profit or loss that were attributable to the changes in the Group and the Bank's own credit risk.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

32 FINANCIAL ASSETS SOLD UNDER REPURCHASE AGREEMENTS

Group

	As at 31 December	
	2014	2013
Analyzed by type of collateral:		
Debt securities	131,021	26,391
Bills	—	37
Loans	—	359
Total	131,021	26,787

Bank

	As at 31 December	
	2014	2013
Analyzed by type of collateral:		
Debt securities	126,950	24,633
Bills	—	37
Total	126,950	24,670

The collateral pledged under repurchase agreement is disclosed in Note IV 46 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 DUE TO CUSTOMERS

Group

	As at 31 December	
	2014	2013
Demand deposits		
Corporate customers	3,012,527	3,014,858
Individual customers	3,546,541	3,437,661
Time deposits		
Corporate customers	1,485,274	1,345,988
Individual customers	3,882,102	3,490,197
Pledged deposits (1)	299,437	247,656
Others	307,516	275,051
Total	12,533,397	11,811,411

Bank

	As at 31 December	
	2014	2013
Demand deposits		
Corporate customers	3,012,745	3,014,816
Individual customers	3,546,432	3,437,536
Time deposits		
Corporate customers	1,485,168	1,346,016
Individual customers	3,881,683	3,489,914
Pledged deposits (1)	296,625	244,830
Others	307,516	275,051
Total	12,530,169	11,808,163

(1) Analyzed by the activity to which the deposits are related:

Group

	As at 31 December	
	2014	2013
Bank acceptance	118,330	89,842
Guarantee and letters of guarantee	63,630	45,625
Trade finance	50,423	30,305
Letters of credit	21,567	29,918
Others	45,487	51,966
Total	299,437	247,656

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 DUE TO CUSTOMERS (Continued)

(1) Analyzed by the activity to which the deposits are related: (Continued)

Bank		
	As at 31 December	
	2014	2013
Bank acceptance	118,330	89,842
Guarantee and letters of guarantee	63,630	45,625
Trade finance	50,423	30,305
Letters of credit	21,567	29,918
Others	42,675	49,140
Total	296,625	244,830

34 DEBT SECURITIES ISSUED

Group		
	As at 31 December	
	2014	2013
Bonds issued (1)	191,994	156,300
Certificates of deposit issued (2)	113,388	106,991
Commercial papers issued (3)	11,800	—
Interbank certificates of deposit issued (4)	7,985	2,970
Total	325,167	266,261

Bank		
	As at 31 December	
	2014	2013
Bonds issued (1)	190,163	156,300
Certificates of deposit issued (2)	113,388	106,991
Commercial papers issued (3)	11,800	—
Interbank certificates of deposit issued (4)	7,985	2,970
Total	323,336	266,261

As at 31 December 2014 and 2013, there was no default related to any debt securities issued.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

34 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

(1) The carrying value of the Group's bonds issued are as follows:

Group		As at 31 December	
		2014	2013
5.3% subordinated fixed rate bonds maturing in June 2026	(i)	50,000	50,000
4.99% subordinated fixed rate bonds maturing in December 2027	(ii)	50,000	50,000
5.8% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in August 2024	(iii)	30,000	—
4.0% subordinated fixed rate bonds maturing in May 2024	(iv)	25,000	25,000
3.2% fixed rate RMB bonds maturing in November 2015	(v)	1,000	1,000
3.3% subordinated fixed rate bonds maturing in May 2019	(vi)	—	20,000
Subordinated floating rate bonds maturing in May 2019	(vii)	—	5,000
Medium term notes issued	(viii)	36,125	5,404
Total nominal value		192,125	156,404
Less: Unamortized issuance cost and discounts		(131)	(104)
Carrying value		191,994	156,300

Bank		As at 31 December	
		2014	2013
5.3% subordinated fixed rate bonds maturing in June 2026	(i)	50,000	50,000
4.99% subordinated fixed rate bonds maturing in December 2027	(ii)	50,000	50,000
5.8% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in August 2024	(iii)	30,000	—
4.0% subordinated fixed rate bonds maturing in May 2024	(iv)	25,000	25,000
3.2% fixed rate RMB bonds maturing in November 2015	(v)	1,000	1,000
3.3% subordinated fixed rate bonds maturing in May 2019	(vi)	—	20,000
Subordinated floating rate bonds maturing in May 2019	(vii)	—	5,000
Medium term notes issued	(viii)	34,289	5,404
Total nominal value		190,289	156,404
Less: Unamortized issuance cost and discounts		(126)	(104)
Carrying value		190,163	156,300

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

34 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

(1) The carrying value of the Group's bonds issued are as follows: (Continued)

Pursuant to the approval by relevant regulatory authorities, the bonds issued by the Group are set out as below:

- (i) The subordinated fixed rate bonds issued in June 2011 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 5.3%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 7 June 2021. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 5.3% per annum from 7 June 2021 onwards.
- (ii) The subordinated fixed rate bonds issued in December 2012 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.99%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 20 December 2022. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.99% per annum from 20 December 2022 onwards.
- (iii) The Tier-two capital bonds issued in August 2014 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.8% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 17 August 2019 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 5.8% per annum from 18 August 2019 onwards. The Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument, which allows the Bank to write down the entire principal of the bonds when regulatory triggering events as stipulated in the offering documents occur and any accumulated unpaid interest would become not payable. These Tier-two capital bonds are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBRC requirements.
- (iv) The subordinated fixed rate bonds issued in May 2009 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.0%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 20 May 2019. If the Bank would not exercise this option, the coupon rate of the bonds will increase to 7.0% per annum from 20 May 2019 onwards.
- (v) The RMB bonds issued in Hong Kong in November 2012 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate 3.2%, payable semi-annually.
- (vi) The subordinated fixed rate bonds issued in May 2009 had a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.3%, payable annually. The Bank had an option and had exercised the option to redeem all of the bonds at face value on 20 May 2014.
- (vii) The subordinated floating rate bonds issued in May 2009 had a tenor of 10 years. The coupon rate was based on the FBOC one-year fixed deposit rate on the issue date and reset annually plus 60 basis points. Interest was payable annually. The Bank had an option and had exercised the option to redeem all of the bonds at face value on 20 May 2014.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

34 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

(1) The carrying value of the Group's bonds issued are as follows: (Continued)

Pursuant to the approval by relevant regulatory authorities, the bonds issued by the Group are set out as below: (Continued)

(vii) The medium term notes (MTN) were issued by the Overseas Operations of the Group and are measured at amortized cost. The details of medium term notes issued were as follows:

Group	As at 31 December 2014		
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	Outstanding balance
Fixed rate USD MTNs	January 2015 to December 2018	0.21-2.875	18,774
Fixed rate RMB MTNs	February 2015 to August 2019	2.70-3.80	11,683
Fixed rate CHF MTNs	July 2015 to August 2015	0.85-1.00	1,743
Floating rate USD MTNs	April 2015 to March 2017	3-month USD LIBOR plus 0.88 to 1.35	1,626
Fixed rate EUR MTNs	August 2015 to September 2015	0.99-1.12	895
Fixed rate HKD MTNs	May 2015 to August 2015	1.35-1.49	600
Fixed rate JPY MTNs	August 2015 to November 2015	0.50-0.70	431
Zero coupon EUR MTN	January 2015	—	373
Total			36,125

Bank	As at 31 December 2014		
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	Outstanding balance
Fixed rate USD MTNs	January 2015 to December 2018	0.85-2.875	16,938
Fixed rate RMB MTNs	February 2015 to August 2019	2.70-3.80	11,683
Fixed rate CHF MTNs	July 2015 to August 2015	0.85-1.00	1,743
Floating rate USD MTNs	April 2015 to March 2017	3-month USD LIBOR plus 0.88-1.35	1,626
Fixed rate EUR MTNs	August 2015 to September 2015	0.99-1.12	895
Fixed rate HKD MTNs	May 2015 to August 2015	1.35-1.49	600
Fixed rate JPY MTNs	August 2015 to November 2015	0.50-0.70	431
Zero coupon EUR MTN	January 2015	—	373
Total			34,289

Group and Bank	As at 31 December 2013		
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	Outstanding balance
Fixed rate USD MTNs	December 2018	2.875	3,040
Fixed rate RMB MTNs	June 2014 to December 2018	2.40-3.60	2,364
Total			5,404

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

34 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

- (2) As at 31 December 2014, certificates of deposit were issued by the Overseas Operations of the Group and were measured at amortized cost.
- (3) As at 31 December 2014, the commercial papers were issued by the Overseas Operations of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the commercial papers range from seven days to one year, with the interest rates ranging from 0.19% to 0.93%.
- (4) The interbank certificates of deposit were issued by the Head Office of the Bank. As at 31 December 2014, the face value of outstanding interbank certificates of deposit issued with a tenor of three months, nine months and one year were RMB4,000 million, RMB3,000 million and RMB1,000 million, respectively. As at 31 December 2013, the face value of outstanding interbank certificates of deposit issued were RMB3,000 million with a tenor of three months.

35 OTHER LIABILITIES

Group

		As at 31 December	
		2014	2013
Interest payable		192,876	163,328
Clearing and settlement		46,433	51,365
Insurance liabilities		42,789	30,864
Income taxes payable		41,338	44,263
Staff costs payable	(1)	40,511	45,573
Provision		13,902	4,723
Business and other taxes payable		7,535	7,492
Amount payable to the MOF	(2)	3,275	1,539
Dormant accounts		1,616	1,871
Others		45,712	44,365
Total		435,987	395,383

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 OTHER LIABILITIES (Continued)

Bank

		As at 31 December	
		2014	2013
Interest payable		192,688	163,221
Clearing and settlement		46,431	51,346
Income taxes payable		41,187	44,132
Staff costs payable	(1)	40,163	45,220
Provision		13,902	4,723
Business and other taxes payable		7,553	7,492
Amount payable to the MOF	(2)	3,275	1,539
Dormant accounts		1,616	1,871
Others		42,273	41,560
Total		389,088	361,104

(1) Staff costs payable

Group

		As at 31 December	
		2014	2013
Short-term employee benefits	(i)	30,952	34,514
Defined contribution benefits	(ii)	621	703
Early retirement benefits	(iii)	8,938	10,356
Total		40,511	45,573

Bank

		As at 31 December	
		2014	2013
Short-term employee benefits	(i)	30,604	34,161
Defined contribution benefits	(ii)	621	703
Early retirement benefits	(iii)	8,938	10,356
Total		40,163	45,220

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 OTHER LIABILITIES (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

(i) Short-term employee benefits

Group	2014			
	1 January	Accrued	Paid	31 December
Salaries, bonuses, allowance and subsidies (a)	24,973	66,780	(67,525)	24,228
Housing funds (a)	245	8,186	(8,248)	183
Social insurance (a)	181	4,454	(4,457)	178
Including: Medical insurance	149	3,848	(3,843)	154
Employment injury insurance	16	278	(282)	12
Maternity insurance	16	328	(332)	12
Labor union fees and staff education expenses	2,726	2,977	(2,520)	3,183
Others	6,389	12,825	(16,034)	3,180
Total	34,514	95,222	(98,784)	30,952

Group	2013			
	1 January	Accrued	Paid	31 December
Salaries, bonuses, allowance and subsidies (a)	25,704	63,758	(64,489)	24,973
Housing funds (a)	301	7,213	(7,269)	245
Social insurance (a)	190	3,837	(3,846)	181
Including: Medical insurance	157	3,302	(3,310)	149
Employment injury insurance	15	249	(248)	16
Maternity insurance	18	286	(288)	16
Labor union fees and staff education expenses	2,304	2,827	(2,405)	2,726
Others	5,745	12,138	(11,494)	6,389
Total	34,244	89,773	(89,503)	34,514

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 OTHER LIABILITIES (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

(i) Short-term employee benefits (Continued)

Bank	2014			
	1 January	Accrued	Paid	31 December
Salaries, bonuses, allowance and subsidies (a)	24,627	65,927	(66,666)	23,888
Housing funds (a)	244	8,148	(8,209)	183
Social insurance (a)	181	4,425	(4,428)	178
Including: Medical insurance	149	3,821	(3,816)	154
Employment injury insurance	16	277	(281)	12
Maternity insurance	16	327	(331)	12
Labor union fees and staff education expenses	2,726	2,954	(2,499)	3,181
Others	6,383	12,731	(15,940)	3,174
Total	34,161	94,185	(97,742)	30,604

Bank	2013			
	1 January	Accrued	Paid	31 December
Salaries, bonuses, allowance and subsidies (a)	25,553	62,969	(63,895)	24,627
Housing funds (a)	299	7,183	(7,238)	244
Social insurance (a)	190	3,814	(3,823)	181
Including: Medical insurance	157	3,281	(3,289)	149
Employment injury insurance	15	248	(247)	16
Maternity insurance	18	285	(287)	16
Labor union fees and staff education expenses	2,298	2,823	(2,395)	2,726
Others	5,739	12,045	(11,401)	6,383
Total	34,079	88,834	(88,752)	34,161

(a) Salaries, bonuses, allowance and subsidies, housing funds and social insurance are timely distributed and paid in accordance with the relevant laws and regulations and the Group's policy.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 OTHER LIABILITIES (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

(ii) Defined contribution benefits

Group	2014			
	1 January	Accrued	Paid	31 December
Basic pensions	629	10,695	(10,783)	541
Unemployment insurance	65	804	(803)	66
Annuity Scheme	9	3,137	(3,132)	14
Total	703	14,636	(14,718)	621

Group	2013			
	1 January	Accrued	Paid	31 December
Basic pensions	624	9,491	(9,486)	629
Unemployment insurance	63	730	(728)	65
Annuity Scheme	989	2,881	(3,861)	9
Total	1,676	13,102	(14,075)	703

Bank	2014			
	1 January	Accrued	Paid	31 December
Basic pensions	629	10,632	(10,720)	541
Unemployment insurance	65	803	(802)	66
Annuity Scheme	9	3,137	(3,132)	14
Total	703	14,572	(14,654)	621

Bank	2013			
	1 January	Accrued	Paid	31 December
Basic pensions	624	9,444	(9,439)	629
Unemployment insurance	63	730	(728)	65
Annuity Scheme	972	2,881	(3,844)	9
Total	1,659	13,055	(14,011)	703

The defined contribution benefits are timely distributed and paid in accordance with the relevant laws and regulations and the Group's policy.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 OTHER LIABILITIES (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

(iii) Early retirement benefits

Group and bank

	2014			
	1 January	Accrued	Paid	31 December
Early retirement benefits	10,356	1,611	(3,029)	8,938

Group and bank

	2013			
	1 January	Accrued	Paid	31 December
Early retirement benefits	11,777	1,854	(3,275)	10,356

The principal assumptions used for the purpose of the actuarial valuations were as follows:

Group and Bank

	As at 31 December	
	2014	2013
Discount rate	3.41%	4.38%
Annual average medical expense growth rate	8.00%	8.00%
Annual subsidies growth rate	8.00%	8.00%
Normal retirement age:		
— Male	60	60
— Female	55	55

Assumptions regarding future mortality experience are based on the China Life Insurance Mortality Table (year 2000–2003) (published historical statistics in China).

Any difference arising from the actual result or changes in assumptions may affect the amount of expense recognized in the consolidated income statement.

(2) Amount payable to the MOF

Pursuant to the "Notice on Relevant Issues Concerning the Disposal of Non-performing Assets of Agricultural Bank of China" (Caijin [2008] No. 138) issued by the MOF, the MOF commissioned the Bank to manage and dispose of non-performing assets transferred. The amount payable to the MOF represents proceeds collected by the Group from the disposal of these non-performing assets on behalf of the MOF.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 ORDINARY SHARES

For the current and prior year, there was no change in the Bank's ordinary share capital.

	As at 31 December 2014 and 2013	
	Number of shares (millions)	Nominal value
Registered, issued and fully paid:		
A shares of RMB1 each	294,055	294,055
H shares of RMB1 each	30,739	30,739
Total	324,794	324,794

A share refers to the ordinary shares listed in the Mainland China. They are offered and traded in RMB. H share refers to the ordinary shares listed in Hong Kong. Their par value is denominated in RMB. They were initially offered and are currently traded in HKD.

As at 31 December 2014, 9,892 million A shares and none of the H shares of the Bank with par value of RMB1 per share were subject to lock-up restriction respectively (31 December 2013: 9,892 million A shares and none of the H shares, respectively).

37 PREFERENCE SHARES

Financial instruments in issue	Dividend rate	Issued price (RMB yuan)	Issued number of shares (millions)	Issued nominal value (millions)	Maturity date	Conversions
Preference shares	6% per annum for the first five years after issuance, and re-priced every five years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the year

The Bank was authorized to issue 800 million preference shares of RMB100 each pursuant to the approval by its ordinary shareholders and relevant regulatory authorities. The first tranche of 400 million preference shares were issued at par in November 2014. The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB39,944 million as at 31 December 2014. There were no changes in such amount since issuance.

The first tranche preference shares bear a dividend rate of 6% per annum payable annually for the first five years from issuance. The dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.29%.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 PREFERENCE SHARES (Continued)

As authorized by the shareholders' annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. The Bank shall not distribute any dividends to its ordinary shareholders before it declares such dividends to preference shareholders for the relevant period. The distribution of preference shares dividend is at the Bank's discretion and is non-cumulative. Preference shareholders are not entitled to participate in the distribution of retained profits except for the dividends stated above.

The Bank has redemption option when specified conditions as stipulated in the offering documents are met and subject to regulatory approval, whereas preference shareholders have no right to require the Bank to redeem the preference shares.

Upon liquidation, the claims of preference shareholders have priority over ordinary shareholders on the residual assets of the Bank, but are subordinated to those of depositors, general creditors, Tier-Two Capital Instruments holders or any other subordinated debt holders with equivalent rights.

Upon occurrence of the triggering events as stipulated in paragraph 2(3) of the Guidance of the China Banking Regulatory Commission on Commercial Banks' Innovation on Capital Instruments (CBRC No. 56 [2012]) and subject to regulatory approval, preference shares shall be mandatorily converted into ordinary A shares of the Bank at the conversion price of RMB2.43 yuan per share, partially or entirely. The conversion price of the preference shares will be adjusted in the events including bonus issues, rights issue, capitalization of reserves and new issuances of ordinary shares, subject to terms and formulas provided for in the offering documents, to maintain the relative interests between preference shareholders and ordinary shareholders.

The preference shares are classified as equity instruments, and presented as equity in the consolidated statement of financial position. The preference shares are qualified as Additional Tier-one Capital Instruments in accordance with the CBRC requirements.

38 CAPITAL RESERVE

The capital reserve represents the premium related to ordinary shares issued by the Bank in 2010. Share premium was recorded in the capital reserve after deducting direct issue expenses, which consisted primarily of underwriting fees and professional fees.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 INVESTMENT REVALUATION RESERVE

Group

	2014		
	Gross amount	Tax effect	Net effect
1 January 2014	(30,313)	7,541	(22,772)
Fair value changes on available-for-sale financial assets	34,722	(8,657)	26,065
Transferred to the consolidated income statement upon disposal of available-for-sale financial assets	(233)	58	(175)
31 December 2014	4,176	(1,058)	3,118

	2013		
	Gross amount	Tax effect	Net effect
1 January 2013	(1,224)	323	(901)
Fair value changes on available-for-sale financial assets	(29,440)	7,306	(22,134)
Transferred to the consolidated income statement upon disposal of available-for-sale financial assets	351	(88)	263
31 December 2013	(30,313)	7,541	(22,772)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 INVESTMENT REVALUATION RESERVE (Continued)

Bank

	2014		
	Gross amount	Tax effect	Net effect
1 January 2014	(30,282)	7,532	(22,750)
Fair value changes on available-for-sale financial assets	34,360	(8,573)	25,787
Transferred to the income statement upon disposal of available-for-sale financial assets	8	(2)	6
31 December 2014	4,086	(1,043)	3,043

	2013		
	Gross amount	Tax effect	Net effect
1 January 2013	(1,221)	323	(898)
Fair value changes on available-for-sale financial assets	(29,492)	7,317	(22,175)
Transferred to the income statement upon disposal of available-for-sale financial assets	431	(108)	323
31 December 2013	(30,282)	7,532	(22,750)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 SURPLUS RESERVE

Under PRC Law, the Bank is required to transfer 10% of its net profit determined under the PRC GAAP to a non-distributable statutory surplus reserve. Appropriation to the statutory surplus reserve may cease when the balance of this reserve has reached 50% of share capital. Pursuant to the resolution of the Board of Directors' Meeting held on 24 March 2015, an appropriation of 10% of the profit for the current year, determined under the generally accepted accounting principles of the PRC, to the statutory surplus reserve, in the amount of RMB17,894 million (2013: RMB16,578 million) was approved.

Subject to the approval of the equity holders, the statutory surplus reserves can be used for replenishing accumulated losses or increasing the Bank's ordinary share capital. The statutory surplus reserves amount used to increase the ordinary share capital is limited to a level where the balance of the statutory surplus reserves after such capitalization is not less than 25% of the ordinary share capital.

41 GENERAL RESERVE

Pursuant to Caijin [2012] No. 20 "Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions" (the "Requirement") issued by the MOF, effective 1 July 2012, in addition to impairment allowance, the Bank establishes a general reserve within equity holders' equity through the appropriation of profit to address unidentified potential impairment risks. The general reserve should not be less than 1.5% of the aggregate amount of risk assets as defined by the Requirement. The general reserve includes regulatory reserve appropriated by the Bank's overseas branches ("Overseas Institutions") pursuant to local regulatory requirements.

Pursuant to relevant PRC regulatory requirements, some domestic subsidiaries of the Bank are required to appropriate certain amounts of their net profit as general reserves.

During the year ended 31 December 2014, the Group and the Bank transferred RMB17,503 million (2013: RMB63,855 million) and RMB17,394 million (2013: RMB63,570 million) to the General Reserve pursuant to the regulatory requirements in the PRC and overseas jurisdictions. Of this amount, RMB17,330 million (2013: RMB63,482 million) related to the appropriation proposed for the year ended 31 December 2013 which was approved in the annual general meeting held on 23 June 2014.

42 CASH AND CASH EQUIVALENTS

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents include the following balances with an original maturity of three months or less:

Group	As at 31 December	
	2014	2013
Cash	111,962	99,759
Balance with central banks	76,525	101,697
Deposits with banks and other financial institutions	68,355	76,223
Placements with and loans to banks and other financial institutions	197,151	146,383
Financial assets held under resale agreements	284,248	389,737
Total	738,241	813,799

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 OPERATING SEGMENTS

Operating segments are identified on the basis of internal management reports with respect to the components of the Group that are regularly reviewed by the Board and relevant management committees, which constitute the chief operating decision makers, for the purposes of allocating resources to segments and assessing their performance. The Group's chief operating decision makers review three different sets of financial information based on (i) geographical locations, (ii) business activities and (iii) County Area and Urban Area banking business.

The measurement of segment assets and liabilities, as well as segment revenue, expense and results is based on the Group's accounting policies. There is no difference between the accounting policies used in the preparation of the consolidated financial statements and those used in preparing the operating segment information.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer pricing are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment.

Segment revenue, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

Geographical operating segments

The details of the geographical operating segments are as follows:

Head Office	
Yangtze River Delta:	Shanghai, Jiangsu, Zhejiang, Ningbo
Pearl River Delta:	Guangdong, Shenzhen, Fujian, Xiamen
Bohai Rim:	Beijing, Tianjin, Hebei, Shandong, Qingdao
Central China:	Shanxi, Hubei, Henan, Hunan, Jiangxi, Hainan, Anhui
Western China:	Chongqing, Sichuan, Guizhou, Yunnan, Shaanxi, Gansu, Qinghai, Ningxia, Xinjiang (including Xinjiang Bingtuan), Tibet, Inner Mongolia, Guangxi
Northeastern China:	Liaoning, Heilongjiang, Jilin, Dalian
Overseas and Others:	Overseas branches and subsidiaries

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Geographical operating segments (Continued)

For the year ended 31 December 2014

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and others	Eliminations	Consolidated Total
Interest income	195,650	120,956	79,498	87,736	67,622	113,637	20,717	15,083	—	669,289
Interest expense	(17,947)	(59,101)	(33,242)	(50,234)	(59,903)	(46,172)	(14,182)	(5,611)	—	(269,396)
Net interest income	(134,867)	24,333	11,247	33,126	29,229	27,096	9,455	383	—	—
Net income	42,236	85,282	57,423	70,628	56,948	94,531	15,900	6,853	—	429,891
Fee and commission income	12,629	17,300	12,959	12,321	11,840	16,651	3,350	974	—	87,883
Fee and commission expense	(517)	(1,542)	(1,408)	(1,146)	(1,203)	(1,427)	(349)	(45)	—	(7,743)
Net fee and commission income	12,112	15,558	11,491	11,175	10,580	15,224	3,004	929	—	80,123
Net trading gain/(loss)	3,106	133	104	77	99	256	83	(2,034)	—	1,908
Net gain/(loss) on financial instruments designated at fair value through profit or loss	1,383	22	54	50	—	(7)	—	(44)	—	1,505
Net gain/(loss) on investment securities	(72)	—	—	—	—	—	—	347	—	335
Other operating income/expense	(635)	1,018	613	715	402	2,458	142	5,411	—	10,364
Operating income	58,530	132,013	81,685	82,736	68,023	112,468	19,219	11,462	—	534,136
Operating expenses	(11,598)	(59,131)	(28,279)	(55,222)	(15,454)	(52,099)	(15,371)	(6,753)	—	(223,896)
Impairment losses on assets	(2,508)	(18,152)	(10,152)	(16,829)	(7,261)	(12,572)	464	(548)	—	(67,970)
Profit before tax	44,363	44,730	31,227	30,578	25,288	47,595	4,312	4,160	—	232,257
Income tax expense	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(52,742)
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	179,515
Depreciation and amortization included in operating expenses	(1,639)	(3,171)	(2,269)	(2,901)	(5,314)	(8,362)	(1,479)	(144)	—	(19,329)
Capital expenditure	1,610	3,333	2,961	3,943	3,967	7,051	1,617	1,378	—	25,860
As at 31 December 2014										
Segment assets	4,211,532	3,147,375	1,908,364	2,629,880	2,276,362	3,152,220	740,602	590,362	(2,784,205)	15,896,512
Unallocated assets	—	—	—	—	—	—	—	—	—	78,640
Total assets	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,975,152
Include non-current assets ⁽¹⁾	30,481	36,033	18,919	29,070	29,437	42,116	12,531	8,766	—	188,943
Segment liabilities	(5,254,625)	(5,143,958)	(3,363,067)	(4,627,471)	(2,267,258)	(3,145,053)	(745,298)	(577,639)	2,784,205	(14,900,152)
Unallocated liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(40,381)
Total liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(14,940,533)
Credit commitments	32,535	457,053	211,806	345,085	92,810	263,988	60,369	38,411	—	1,382,725

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Geographical operating segments (Continued)

For the year ended 31 December 2013

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Shanghai	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated Total
External interest income	175,501	107,759	67,730	36,239	58,502	99,305	17,541	10,383	—	613,384
External interest expense	(17,657)	(51,663)	(50,477)	(40,229)	(35,704)	(40,339)	(12,352)	(5,757)	—	(257,182)
Inter-segment interest (expense)/income	(121,899)	21,851	11,332	28,818	26,494	25,072	8,331	21	—	—
Net interest income	36,365	77,945	48,585	61,828	49,292	84,038	13,504	4,647	—	376,202
Fee and commission income	9,644	19,396	13,443	13,062	12,705	17,342	3,126	599	—	89,697
Fee and commission expense	(410)	(1,094)	(1,151)	(668)	(1,233)	(1,223)	(332)	(71)	—	(6,529)
Net fee and commission income	9,234	18,302	12,292	12,394	11,472	16,119	2,794	528	—	83,171
Net trading gain/(loss)	1,618	786	185	129	149	368	125	(1,000)	—	2,360
Net (loss)/gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss	(382)	(217)	(129)	40	—	62	—	45	—	(639)
Net (loss)/gain on investment securities	(434)	—	—	—	—	—	—	84	—	(350)
Other operating (expense)/income	(2,090)	1,139	606	628	809	1,911	132	1,628	—	5,027
Operating income	44,365	99,963	61,543	74,729	61,720	102,332	16,335	6,572	—	465,771
Operating expenses	(7,648)	(26,654)	(24,707)	(30,442)	(33,423)	(48,046)	(14,481)	(3,209)	—	(198,600)
Impairment losses on assets	(1,371)	(18,545)	(7,842)	(5,389)	(6,000)	(8,328)	(4,990)	(883)	—	(52,990)
Profit/(loss) before tax	35,346	42,758	29,396	38,317	22,297	45,958	2,599	2,598	—	214,174
Income tax expense	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(47,962)
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	—	—	—	166,211
Depreciation and amortization included in operating expenses	(1,412)	(9,071)	(2,011)	(2,605)	(3,050)	(3,893)	(1,294)	(329)	—	(17,665)
Capital expenditure	1,990	3,521	3,092	4,244	4,780	7,372	2,307	639	—	27,745
As at 31 December 2013										
Segment assets	3,753,134	2,952,862	1,781,197	2,504,764	2,070,525	2,892,185	696,673	411,586	2,535,299	14,488,037
Including investments in associates and joint ventures	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
Unallocated assets	—	—	—	—	—	—	—	—	—	74,075
Total assets	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,562,112
Including non-current assets ⁽¹⁾	10,569	37,238	18,270	29,286	29,814	40,987	12,356	8,087	—	185,517
Segment liabilities	(3,010,413)	(2,987,132)	(1,770,841)	(2,406,679)	(2,059,373)	(2,876,763)	(660,204)	(403,188)	2,535,299	(13,623,294)
Unallocated liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(46,271)
Total liabilities	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(13,717,565)
Credit commitments	37,739	434,829	221,253	330,680	167,840	204,300	505,611	40,505	—	1,403,945

(1) Non-current assets include property and equipment, investment properties, land use rights, intangible assets and other long-term assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Business operating segments

The details of the business operating segments are as follows:

Corporate banking

The corporate banking segment provides financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The range of products and services includes corporate loans and advances, trade finance, deposit products, corporate wealth management services and other types of corporate intermediary services.

Personal banking

The personal banking segment provides financial products and services to individual customers. The range of products and services includes personal loans, deposit products, card business, personal wealth management services and other types of personal intermediary services.

Treasury operations

The Group's treasury operations conduct money market and repurchase transactions, debt instruments investments, precious metal transactions and derivative transactions for its own accounts or on behalf of customers.

Others

Others comprise components of the Group that are not attributable to any of the above segments, along with certain assets, liabilities, income or expenses of the Head Office that could not be allocated on a reasonable basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Business operating segments (Continued)

For the year ended 31 December 2014

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
External interest income	351,644	138,133	205,715	3,797	699,289
External interest expense	(93,897)	(152,025)	(21,908)	(1,568)	(269,398)
Inter-segment interest (expense)/ income	(22,285)	166,724	(144,439)	—	—
Net interest income	235,462	152,832	39,368	2,229	429,891
Fee and commission income	45,921	40,857	23	1,082	87,883
Fee and commission expense	(2,478)	(5,240)	(2)	(40)	(7,760)
Net fee and commission income	43,443	35,617	21	1,042	80,123
Net trading gain	—	—	1,818	90	1,908
Net gain/(loss) on financial instruments designated at fair value through profit or loss	—	—	1,524	(19)	1,505
Net (loss)/gain on investment securities	—	—	(8)	343	335
Other operating income	1,796	1,427	2,963	4,178	10,364
Operating income	280,701	189,876	45,686	7,863	524,126
Operating expenses	(100,065)	(97,354)	(20,086)	(6,393)	(223,898)
Impairment losses on assets	(56,215)	(9,491)	(1,850)	(415)	(67,971)
Profit before tax	124,421	83,031	23,750	1,055	232,257
Income tax expense	—	—	—	—	(52,747)
Profit for the year	—	—	—	—	179,510
Depreciation and amortization included in operating expenses	(4,139)	(11,223)	(3,885)	(81)	(19,328)
Capital expenditure	5,555	15,065	5,214	26	25,860
At 31 December 2014					
Segment assets	5,571,140	2,826,973	7,388,768	108,631	15,895,512
Unallocated assets	—	—	—	—	78,640
Total assets	—	—	—	—	15,974,152
Segment liabilities	(5,558,920)	(7,929,911)	(1,315,632)	(95,689)	(14,900,152)
Unallocated liabilities	—	—	—	—	(41,381)
Total liabilities	—	—	—	—	(14,941,533)
Credit commitments	1,252,331	330,394	—	—	1,582,725

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Business operating segments (Continued)

For the year ended 31 December 2013

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
External interest income	307,360	114,527	188,071	3,426	613,384
External interest expense	(85,716)	(126,896)	(23,076)	(1,494)	(237,182)
Inter-segment interest (expense)/ income	(17,217)	156,155	(138,938)	—	—
Net interest income	204,427	143,786	26,057	1,932	376,202
Fee and commission income	48,934	39,686	1	1,076	89,697
Fee and commission expense	(1,959)	(4,558)	(1)	(8)	(6,526)
Net fee and commission income	46,975	35,128	—	1,068	83,171
Net trading gain	—	—	2,353	7	2,360
Net (loss)/gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss	—	—	(668)	29	(639)
Net (loss)/gain on investment securities	—	—	(431)	81	(350)
Other operating income	1,690	1,309	605	1,423	5,027
Operating income	253,092	180,223	27,916	4,540	465,771
Operating expenses	(88,401)	(90,876)	(16,174)	(3,156)	(198,607)
Impairment losses on assets	(23,305)	(28,719)	(559)	(407)	(52,990)
Profit before tax	141,386	60,628	11,183	977	214,174
Income tax expense	—	—	—	—	(47,963)
Profit for the year	—	—	—	—	166,211
Depreciation and amortization included in operating expenses	(3,920)	(10,089)	(3,375)	(77)	(17,461)
Capital expenditure	6,251	16,087	5,381	26	27,745
At 31 December 2013					
Segment assets	5,061,143	2,404,907	6,937,843	84,134	14,488,027
Including: Investments in associates and joint ventures	—	—	—	1	1
Unallocated assets	—	—	—	—	74,075
Total assets	—	—	—	—	14,562,102
Segment liabilities	(5,206,616)	(7,444,267)	(948,506)	(73,905)	(13,673,294)
Unallocated liabilities	—	—	—	—	(44,271)
Total liabilities	—	—	—	—	(13,717,565)
Credit commitments	1,181,880	300,065	—	—	1,481,945

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**43 OPERATING SEGMENTS (Continued)*****County Area and Urban Area segments***

The Group's operating segments organized by County Area and Urban Area banking business are set out as follows:

County Area banking business

The Group's County Area banking business provides a broad range of financial products and services to customers in designated County Area, through its operating branches in the counties or county-level cities throughout the PRC. The products and services mainly comprise loans, deposits, bank cards, and other types of intermediary services.

Urban Area banking business

The Group's Urban Area banking business comprises all banking activities outside of the County Area banking business, overseas branches and subsidiaries.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 OPERATING SEGMENTS (Continued)

County Area and Urban Area segments

For the year ended 31 December 2014

	County Area banking business	Urban Area banking business	Eliminations	Consolidated total
External interest income	166,526	532,763	—	699,289
External interest expense	(93,707)	(175,691)	—	(269,398)
Inter-segment interest income/ (expense)	94,083	(94,083)	—	—
Net interest income	166,902	262,989	—	429,891
Fee and commission income	31,348	56,535	—	87,883
Fee and commission expense	(3,152)	(4,608)	—	(7,760)
Net fee and commission income	28,196	51,927	—	80,123
Net trading gain	222	1,686	—	1,908
Net gain on financial instruments designated at fair value through profit or loss	39	1,466	—	1,505
Net gain on investment securities	—	335	—	335
Other operating income	2,719	7,645	—	10,364
Operating income	198,078	326,048	—	524,126
Operating expenses	(93,018)	(130,880)	—	(223,898)
Impairment losses on assets	(28,240)	(39,731)	—	(67,971)
Profit before tax	76,820	155,437	—	232,257
Income tax expense	—	—	—	(52,747)
Profit for the year	—	—	—	179,510
Depreciation and amortization included in operating expenses	(8,865)	(10,463)	—	(19,328)
Capital expenditure	8,210	17,650	—	25,860
At 31 December 2014				
Segment assets	5,841,613	10,136,691	(82,792)	15,895,512
Unallocated assets	—	—	—	78,640
Total assets	—	—	—	15,974,152
Segment liabilities	(5,509,147)	(9,473,797)	82,792	(14,900,152)
Unallocated liabilities	—	—	—	(41,381)
Total liabilities	—	—	—	(14,941,533)
Credit commitments	323,296	1,259,429	—	1,582,725

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 OPERATING SEGMENTS (Continued)

County Area and Urban Area segments (Continued)

For the year ended 31 December 2013

	County Area banking business	Urban Area banking business	Eliminations	Consolidated total
External interest income	144,389	468,995	—	613,384
External interest expense	(82,146)	(155,036)	—	(237,182)
Inter-segment interest income/ (expense)	92,253	(92,253)	—	—
Net interest income	154,496	221,706	—	376,202
Fee and commission income	31,833	57,864	—	89,697
Fee and commission expense	(2,618)	(3,908)	—	(6,526)
Net fee and commission income	29,215	53,956	—	83,171
Net trading gain	357	2,003	—	2,360
Net loss on financial instruments designated at fair value through profit or loss	(137)	(502)	—	(639)
Net loss on investment securities	—	(350)	—	(350)
Other operating income	2,154	2,873	—	5,027
Operating income	186,085	279,686	—	465,771
Operating expenses	(84,944)	(113,663)	—	(198,607)
Impairment losses on assets	(23,895)	(29,095)	—	(52,990)
Profit before tax	77,246	136,928	—	214,174
Income tax expense	—	—	—	(47,963)
Profit for the year	—	—	—	166,211
Depreciation and amortization included in operating expenses	(7,933)	(9,528)	—	(17,461)
Capital expenditure	9,660	18,085	—	27,745
At 31 December 2013				
Segment assets	5,477,335	9,076,193	(65,501)	14,488,027
Including: Investments in associates and joint ventures	—	1	—	1
Unallocated assets	—	—	—	74,075
Total assets	—	—	—	14,562,102
Segment liabilities	(5,191,798)	(8,546,997)	65,501	(13,673,294)
Unallocated liabilities	—	—	—	(44,271)
Total liabilities	—	—	—	(13,717,565)
Credit commitments	286,409	1,195,536	—	1,481,945

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 RELATED PARTY TRANSACTIONS

(1) The Group and the MOF

As at 31 December 2014, the MOF directly owned 39.21% (31 December 2013: 39.21%) of the ordinary shares of the Bank.

The MOF is a Chinese government ministry, primarily responsible for managing state fiscal revenue and expenditures, and establishing and enforcing taxation policies. It reports to the Chinese State Council.

The Group had the following balances and transactions with the MOF in its ordinary course of business under normal commercial terms:

	As at 31 December	
	2014	2013
Treasury bonds and special government bond	734,578	729,892
Receivable from the MOF (Note IV 22)	278,314	362,054
Interest receivable		
— treasury bonds and special government bond	9,366	9,017
— receivable from the MOF	26	33
Amount payable to the MOF (Note IV 35)	3,275	1,539
Customer deposits	10,613	11,292
Interest payable	10	10
Other liability		
— redemption of treasury bonds on behalf of the MOF	105	112

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Interest income	38,623	38,152
Interest expense	(82)	(85)
Fee and commission income	7,430	8,297

Interest rate ranges for transactions with the MOF during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2014	2013
	%	%
Treasury bonds and receivable from the MOF	1.85–9.00	1.77–9.00
Customer deposits	0.01–3.25	0.01–3.25

The Group's redemption commitment for treasury bonds underwriting is disclosed in Note IV 46 Contingent Liabilities and Commitments.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(2) The Group and Huijin

Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") is a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation Limited, which is incorporated in Beijing, PRC. Huijin was established to hold certain equity interests in state-owned financial institutions as authorized by the Chinese State Council and does not engage in other commercial activities. Huijin exercises its legal rights and assumes obligations related to the Bank on behalf of the PRC Government.

As at 31 December 2014, Huijin directly owned 40.28% (31 December 2013: 40.28%) of the ordinary shares of the Bank.

Transactions with Huijin

The Group had the following balances and transactions with Huijin in its ordinary course of business under normal commercial terms:

	As at 31 December	
	2014	2013
Investment in debt securities	11,244	11,130
Interest receivable	134	134
Customer deposits	3,829	10,960
Interest payable	—	158

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Interest income	429	429
Interest expense	(177)	(352)

Interest rate ranges for transactions with Huijin during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2014 %	2013 %
Debt securities	3.14–4.20	3.14–4.20
Customer deposits	0.72–3.30	0.39–3.30

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(2) The Group and Huijin (Continued)

Transactions with companies under Huijin

Huijin has equity interests in certain other banks and financial institutions under the direction of the Chinese government. The Group enters into transactions with these banks and financial institutions in the ordinary course of business under normal commercial terms. Corresponding balances with these banks and financial institutions were as follows:

	As at 31 December	
	2014	2013
Investment securities	769,490	686,833
Deposits with banks and other financial institutions	40,060	21,059
Placements with and loans to banks and other financial institutions	92,797	31,926
Derivative financial assets	451	623
Financial assets held under resale agreements	39,363	88,706
Loans and advances to customers	4,219	385
Deposits from banks and other financial institutions	30,342	45,561
Placements from banks and other financial institutions	44,965	26,362
Derivative financial liabilities	465	457
Financial assets sold under repurchase agreements	110,300	11,859
Customer deposits	1,000	200
Preference shares	200	—
Off-balance sheet items:		
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Bank	300	—

(3) The Group and other government related entities

Other than disclosed above, a significant portion of the Group's banking transactions are entered into with government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities. These transactions are entered into under normal commercial terms and conditions and mainly include provision of credit and guarantee, deposits, foreign exchange transactions, derivative transactions, agency services, underwriting and distribution of bonds issued by government agencies, purchase, sales and redemption of investment securities issued by government agencies.

Management considers that transactions with these entities are activities conducted in the ordinary course of business, and that the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those entities are government related. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(4) The Bank and its subsidiaries

The Bank entered into banking transactions with its subsidiaries at arm's length in the ordinary course of business.

Management considers that transactions between the Bank and its subsidiaries are not significant.

(5) Key management personnel

Key management personnel are those persons who have the authority and responsibility to plan, direct and control the activities of the Group.

The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business. During the years ended 31 December 2014 and 2013, the Group had no material transactions with key management personnel.

The remuneration of directors and other members of key management during the years was as follows:

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Salaries, bonuses and staff welfare	11.73	10.97

According to the regulations of the relevant authorities in the PRC, the key management personnel's final emoluments for the years ended 31 December 2014 and 2013 have not been finalised. Management of the Group believes that difference between the final emoluments and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements of the Group. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(6) The Group and the Annuity Scheme

The Group had the following balances and transactions with the Annuity Scheme set up by the Bank apart from the obligation for defined contribution to the Annuity Scheme:

	As at 31 December	
	2014	2013
Deposits from Annuity Scheme	8,050	8,050
Interest payable	15	15
Off-balance sheet item:		
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Bank	—	500

	Year ended 31 December	
	2014	2013
Interest expense	490	490

Interest rate range for transactions with the Annuity Scheme during the year is as follows:

	Year ended 31 December	
	2014	2013
	%	%
Deposits from Annuity Scheme	5.75-6.20	5.75-6.20

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 STRUCTURED ENTITIES

(1) *Unconsolidated structured entities managed by the Group*

The unconsolidated structured entities managed by the Group consist primarily of collective investment vehicles ("WMP Vehicles") formed to issue and distribute wealth management products ("WMPs"), which are not subject to any guarantee by the Group of the principal invested or interest to be paid. The WMP Vehicles invest in a range of primarily fixed-rate assets, most typically money market instruments, debt securities and loan assets. As the manager of WMPs, the Group invests, on behalf of its customers, the funds raised in the assets as described in the investment plan related to each WMP and receives Fee and Commission Income. The variable return that the Group has in relation to the WMPs is not significant, therefore, the WMP Vehicles are not consolidated by the Group.

As at 31 December 2014, the outstanding WMPs issued by WMP vehicles (excluding those with the principal guaranteed issued by the Group) amounted to RMB672,983 million (31 December 2013: RMB412,190 million), which represent the total size of the WMP vehicles. In 2014, the Group's interest in the WMP Vehicles included Net Fee And Commission Income of RMB5,070 million (31 December 2013: RMB4,752 million) and Net interest income of RMB499 million (31 December 2013: RMB478 million), which related to placements and reverse repurchase agreement transactions by the Group with WMP Vehicles.

The Group has entered into placements and reverse repurchase agreement transactions at market interest rates with the WMP Vehicles. The average balance during 2014 and the outstanding balance as at 31 December 2014 of these transactions were RMB19,788 million (weighted average outstanding period of 3.72 days) and RMB81,300 million, respectively. The average balance during 2013 and the outstanding balance as at 31 December 2013 of these transactions were RMB30,453 million (weighted average outstanding period of 2.9 days) and RMB80,282 million, respectively. The Group was under no obligation to enter into these transactions. As at 31 December 2014 and 31 December 2013, the outstanding balance of these transactions was presented in Placements with and Loans to Banks and Other Financial Institutions and represented the Group's maximum exposure to the WMP Vehicles.

There were no contractual liquidity arrangements, guarantees or other commitments among or between the Group, WMP vehicles or any third parties that could increase the level of the Group's risk from or reduce its interest in WMP vehicles disclosed above during the years ended 31 December 2014 and 2013. The Group is not required to absorb any losses incurred by WMPs before other parties. In 2014 and 2013, no loss was incurred by the WMP Vehicles relating to the Group's interests in the WMP Vehicles, and the WMP Vehicles did not experience difficulty in financing their activities.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 STRUCTURED ENTITIES (Continued)

(2) Unconsolidated structured entities held by the Group

The Group invests in a number of other unconsolidated structured entities which are sponsored and managed by other entities for investment return, and records trading gains or losses and Interest Income therefrom. These assets include underlying investments made by WMPs managed by the Group, and for which the Group has provided investors of the WMPs with a principal and/or return guarantee. The Group's maximum exposure to these other unconsolidated structured entities is summarized in the table below.

Group

	As at 31 December 2014				Total
	Financial assets designated at fair value through profits or losses	Available-for-sale investments	Held-to-maturity investment	Debt instruments classified as receivables	
Interest in trust products	248,794	—	—	—	248,794
Other debt instruments	59,876	—	—	—	59,876
Asset management products issued by other entities (i)	—	—	—	10,613	10,613
Asset-backed securities	—	5,054	—	—	5,054
Fund investments	—	3,358	—	—	3,358
Mortgage-backed securities	—	48	40	—	88
Total	308,670	8,460	40	10,613	327,783

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 STRUCTURED ENTITIES (Continued)

(2) Unconsolidated structured entities held by the Group (Continued)

Group	As at 31 December 2013				Total
	Financial assets designated at fair value through profits or losses	Available-for-sale Investments	Held-to-maturity investment	Debt instruments classified as receivables	
Interest in trust products	171,280	—	—	—	171,280
Other debt instruments	38,710	—	—	—	38,710
Asset management products issued by other entities (i)	—	560	—	5,908	6,468
Asset-backed securities	—	1,918	—	—	1,918
Fund investments	—	988	—	—	988
Mortgage-backed securities	—	87	45	—	132
Total	209,990	3,553	45	5,908	219,496

(i) The asset management products issued by other entities primarily consist of WMPs, asset management plans and debt investment plans.

The information of total size of the Unconsolidated Structured Entities listed above is not readily available from the public.

(3) Consolidated structured entities

The Group's consolidated structured entities consist principally of WMP Vehicles that issue and distribute WMPs with respect to which the Group has guaranteed the investor's principal investment and/or return upon maturity of the WMP, regardless of its actual performance; and a special purpose trust founded by a third party trust company for issuing asset backed securities by the Group. During the years ended 31 December 2014 and 2013, the Group did not enter into financing transactions with any of these WMP Vehicles and the special purpose trust.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS

Legal proceedings

The Bank and its subsidiaries are involved as defendants in certain lawsuits arising from their normal business operations. As at 31 December 2014, provisions of RMB1,316 million were made by the Group and the Bank (31 December 2013: RMB962 million) based on court judgments or advice of legal counsel, and included in Note IV 35 Other Liabilities. Management of the Group believes that the final result of these lawsuits will not have a material impact on the financial position or operations of the Group.

Capital commitments

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Contracted but not provided for	5,302	6,404	4,772	6,404
Authorized but not contracted for	3,656	1,261	3,656	1,261
Total	8,958	7,665	8,428	7,665

In addition, the Group's and the Bank's equity investment commitments for its investee companies as at 31 December 2014 were RMB306 million and RMB1,306 million, respectively (31 December 2013: None).

Credit commitments

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Loan commitments				
— With an original maturity of less than 1 year	15,664	35,858	15,664	35,858
— With an original maturity of 1 year or above	425,394	434,411	425,394	434,411
Subtotal	441,058	470,269	441,058	470,269
Bank acceptance	418,937	404,852	418,937	404,852
Credit card commitments	254,222	219,682	254,222	219,682
Guarantee and letters of guarantee	241,171	191,073	243,007	191,073
Letters of credit	227,337	196,069	227,337	196,069
Total	1,582,725	1,481,945	1,584,561	1,481,945

Credit commitments represent credit cards and general credit facility limits granted to customers under non-cancellable agreements. These general credit facilities may be drawn in the form of loans or through the issuance of letters of credit, guarantee and letters of guarantee or bank acceptance.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS (Continued)

Credit risk weighted amount for credit commitments

Credit risk weighted amount for credit commitments represents the counterparty credit risk associated with credit commitments and is calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBRC which was effective 1 January 2013 and is dependent on, among other factors, creditworthiness of counterparties and maturity characteristics of each type of contract. As at 31 December 2014, credit risk weighted amount for credit commitments was measured under the Internal Ratings — Based approach as disclosed in Note IV 49 Capital Management.

	As at 31 December 2014	
	Group	Bank
Credit commitments	800,383	786,732

As at 31 December 2013, credit risk weighted amount for credit commitments of the Group and the Bank were RMB728,028 million and RMB727,438 million, respectively, which were measured under the Weighted approach as disclosed in Note IV 49 Capital Management.

Operating lease commitments

At the end of each reporting period, the Group, as a lessee, had commitments for future minimum lease payments under non-cancellable operating leases which fall due as follows:

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Within 1 year	4,206	3,575	3,729	3,536
1 to 2 years	3,153	3,039	3,099	3,016
2 to 3 years	2,525	2,550	2,512	2,537
3 to 5 years	3,193	2,527	3,193	2,527
Above 5 years	1,969	3,204	1,969	3,204
Total	15,046	14,895	14,502	14,820

In the current year, operating lease expense recognized as operating expense by the Group and the Bank were RMB4,743 million and RMB4,667 million, respectively, and is included in Note IV 6 Operating Expenses (2013: RMB4,169 million and RMB4,106 million, respectively).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS (Continued)

Finance lease commitments

At the end of each reporting period, the Group, as a lessor, had the following non-cancellable finance lease commitments:

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Contractual amount	—	61	—	—

As at 31 December 2014, the gross amount of finance lease receivables included in the Group's loans and advances were RMB35,502 million (31 December 2013: RMB33,154 million), with the remaining maturity as follows:

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Overdue	1,991	63	—	—
Within 1 year	11,511	9,131	—	—
1 to 5 years	17,829	22,572	—	—
Above 5 years	4,171	1,388	—	—
Total	35,502	33,154	—	—

*Collateral**Assets pledged*

At the end of each reporting period, the carrying amounts of assets pledged as collateral under repurchase agreements are as follows:

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Debt securities	131,828	27,011	127,757	25,248
Bills	—	38	—	38
Loans	—	600	—	—
Total	131,828	27,649	127,757	25,286

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS (Continued)

Collateral (Continued)**Assets pledged** (Continued)

The carrying value of financial assets sold under repurchase agreements by the Group as at 31 December 2014 was RMB131,021 million and the Bank was RMB126,950 million (Group as at 31 December 2013 was RMB26,787 million and the Bank was RMB24,670 million) as set out in Note IV 32 Financial Assets Sold under Repurchase Agreements. Repurchase agreements are primarily due within 12 months from the effective dates of these agreements.

Financial assets sold under repurchase agreements included certain transactions under which, title of the pledged securities has been transferred to counterparties. These transactions have been disclosed in Note IV 47 Transferred Financial Assets.

In addition, debt securities and deposits with banks and other financial institutions pledged in accordance with regulatory requirements or as collateral for derivative transactions by the Group and the Bank as at 31 December 2014 amounted to RMB102,364 million in total (Group and Bank as at 31 December 2013: RMB5,637 million).

Collateral accepted

The Group received debt securities, bills, loans and other assets as collateral in connection with the purchase of assets under resale agreements as set out in Note IV 18 Financial Assets Held Under Resale Agreements. Certain of these collateral can be resold or re-pledged. The Group and the Bank has accepted collateral that can be resold or re-pledged with a carrying amount of RMB3,055 million as at 31 December 2014 (31 December 2013: RMB1,744 million). The Group and the Bank has not resold or re-pledged any collateral accepted as at 31 December 2014 (31 December 2013: None).

Redemption commitment for treasury bonds

The Group is entrusted by the MOF to underwrite certain treasury bonds. The investors of these treasury bonds have a right to redeem the bonds at par at any time prior to maturity and the Group is committed to honor such redemption requests. The redemption price is calculated as the par value of the bond plus unpaid interest in accordance with the terms of the related early redemption arrangement.

As at 31 December 2014, the nominal value of treasury bonds the Group and the Bank was obligated to redeem prior to maturity was RMB44,879 million (31 December 2013: RMB37,913 million). The original maturities of these bonds vary from 1 to 5 years. Management of the Group expects the amount of redemption before the maturity dates of these bonds will not be material.

The MOF will not provide funding for the early redemption of these bonds on a back-to-back basis, but will settle the principal and interest upon maturity.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognized financial assets to third parties or to structured entities. In some cases these transfers may give rise to full or partial de-recognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for de-recognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognize the transferred assets.

Other than the securitization transactions stated below, debt securities with title transferred to counterparties recorded in financial assets sold under repurchase agreements that the Group and the Bank did not derecognize amounted to RMB9,157 million as at 31 December 2014 (31 December 2013: RMB3,548 million), as disclosed in Note IV 46 Contingent Liabilities and Commitments – Collateral.

Securitization transactions

The Group enters into securitization transactions in the normal course of business by which it transfers credit assets to structured entities which issue asset-backed securities to investors.

The Group may retain interests in the form of subordinated tranches which may give rise to the Group's continuing involvement in the transferred assets. Those financial assets are recognized on the consolidated statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. The extent of the Group's continuing involvement is the extent to which the Group is exposed to changes in the value of the transferred assets.

As at 31 December 2014, loans with an original carrying amount of RMB10,125 million (31 December 2013: None) have been securitized by the Group under arrangements in which the Group retains a continuing involvement in such assets in the form of subordinated tranches. As at 31 December 2014, the carrying amount of assets that the Group continues to recognize was RMB967 million (31 December 2013: None) and the assets were classified as Loans and Advances to Customers. Arising from this continuing involvement, the Group has recognized continuing involvement assets and continuing involvement liabilities of RMB967 million, respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT*****Overview***

The Group's primary risk management objective is to maintain risk within acceptable parameters to meet the requirements of regulators, depositors and other stakeholders, as well as to maximize return for investors within an acceptable level of risk.

The Group has designed risk management policies, which address, among other things, the establishment of risk limits and controls to identify, analyze, monitor and report risks. Relevant and timely information used to conduct these risk management activities is provided through information systems maintained by the Group and intended to address the Group's information needs in this area. The Group regularly reviews its risk management policies and systems to address changes in markets, products and emerging best practices.

The most significant types of risk to which the Group is exposed are credit risk, market risk and liquidity risk. Market risk includes foreign exchange rate risk, interest rate risk and other price risk.

Risk management framework

The Board of Directors is responsible for establishing the overall risk appetite of the Group and reviewing and approving its risk management objectives and strategies.

Within this framework, the Group's senior management has overall responsibility for managing all aspects of risk, including implementing risk management strategies, initiatives and credit policies and approving internal rules, measures and procedures related to risk management. The Risk Management Department of the Group implements procedures for managing the significant risks to which the Group is exposed.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk

Credit risk management

Credit risk represents the potential loss that may arise from a customer or counterparty's failure to meet its obligations when due. Credit risk can also arise from operational failures that result in an unauthorized or inappropriate advance, commitment or investment. The Group's major credit risks arise from loans and receivables, treasury operations and off-balance sheet related credit risk exposures.

The Group's credit risk management system is composed of the Board of Directors and its Risk Management Committee, Senior Management and its Risk Management Committee, Credit Approval Committee and Asset Disposal Committee, as well as the Risk Management Department, Credit Management Department, Credit Approval Department and related front-office customer departments. The Group's credit risk management function operates under centralized management and authorization under a range of specified limits.

The Group performs standardized credit management procedures, including credit due diligence and proposal submission, credit underwriting review, loan disbursement, post-lending monitoring and non-performing loan management. The Group enhances its credit risk management by strictly complying with its credit management procedures, strengthening customer investigation, credit rating, lending approval and post-lending monitoring measures, enhancing risk mitigation effect of loans through collateral, accelerating disposal process of non-performing loans and continuously upgrading the credit management system.

For the current year, the Group implemented more rigid management over the credit origination process. Further, the Group enhanced its forecasting capability using forward-looking information, as well as its proactive risk control and credit limit management processes. The Group reinforced its risk identification and monitoring, including the governance over areas of special focus, industries, and products, as well as refined the risk mitigation activities. It also exited high risk clients on a timely basis. The Group also accelerated the disposal of non-performing loans, emphasized the accountability related to non-performing loans and maintained the stability of credit asset quality.

Apart from the credit risk exposures on credit-related assets, deposits and Placements with and Loans to Banks and Other Financial Institutions, the credit risk arising from treasury business is managed by selecting counterparties with acceptable credit quality, balancing credit risk and return, referencing to both internal and external credit rating information where available and by applying appropriate limits subject to different level of management authority, and by timely reviewing and adjusting those limit in credit system. In addition, the Group also provides loan commitments and financial guarantee services to customers which may require the Group to make payments on behalf of customers upon their failure to perform under the terms of the related contract. Risks arising from loan commitments and financial guarantees are similar to those associated with loans and advances. These transactions are, therefore, subject to the same risk management policies and procedures.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Impairment assessment

Key factors related to the Group's impairment assessment

In accordance with the "Guideline for Loan Credit Risk Classification" issued by the CBRC, the Group has established a loan credit risk classification system and performs credit risk management based on loan classification in one of five categories. The Group classifies loans into the following five categories: normal, special-mention, substandard, doubtful and loss. Loans classified as substandard, doubtful and loss are regarded as non-performing loans. The primary factors considered in loan impairment assessment include probability of loan repayment and recoverability of principal and interest, which reflect borrowers' repayment ability, repayment record and intention, projected profitability, bank guarantees or collateral and legal responsibility of repayment. The allowance for impairment losses is assessed collectively or individually, as appropriate.

The five categories of loan classification into which the Group classifies its loans and advances to customers are set out below:

Normal	Borrowers can honor the terms of their loans. There is no reason to doubt their ability to repay principal and interest in full on a timely basis.
Special – mention	Borrowers are able to service their loans currently, although repayment may be adversely affected by specific factors.
Substandard	Borrowers' ability to service their loans is in question and they cannot rely entirely on normal operating revenues to repay principal and interest. Losses may ensue even when collateral or guarantees are invoked.
Doubtful	Borrowers cannot repay principal and interest in full and significant losses will need to be recognized even when collateral or guarantees are invoked.
Loss	Only a small portion or none of the principal and interest can be recovered after taking all possible measures and exhausting all legal remedies.

With respect to investments in debt securities other than held for trading or designated at fair value through profit or loss, the Group assesses for indicators of impairment at the end of each reporting period based on objective evidence and performs impairment assessment individually or collectively, as appropriate. For the impaired available-for-sale investments, the amount of the impairment allowance for available-for-sale investments is equal to the existing unrealized loss, which is recorded as a charge in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements

The maximum exposure to credit risk represents the credit risk exposure to the Group at the end of each reporting period, without taking into account any collateral held or other credit enhancements. The exposure to credit risk at the end of each reporting period primarily arises from credit and treasury operations, as well as off-balance sheet items such as loan commitments, credit card commitments, bank acceptance, guarantee and letters of guarantee and letters of credit, as credit risks arising from these items are similar to those associated with loans and receivables.

A summary of the maximum exposure to credit risk is as follows:

	As at 31 December			
	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Balances with central banks	2,631,103	2,504,043	2,630,883	2,503,888
Deposits with banks and other financial institutions	572,805	397,678	562,792	389,938
Placements with and loans to banks and other financial institutions	407,062	308,655	412,825	310,967
Financial assets held for trading	58,404	53,814	58,404	53,495
Financial assets designated at fair value through profit or loss	354,763	267,997	355,763	267,994
Derivative financial assets	7,195	8,186	6,950	8,176
Financial assets held under resale agreements	509,418	737,052	509,412	736,742
Loans and advances to customers	7,739,996	6,902,522	7,700,348	6,866,183
Available-for-sale financial assets	922,017	778,944	916,810	776,211
Held-to-maturity investments	1,710,950	1,523,815	1,703,508	1,517,998
Debt instruments classified as receivables	522,117	592,090	511,174	585,459
Other financial assets	128,188	103,024	113,335	91,817
Subtotal	15,564,018	14,177,820	15,482,204	14,108,868
Credit commitments	1,582,725	1,481,945	1,584,561	1,481,945
Total	17,146,743	15,659,765	17,066,765	15,590,813

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

The Group has implemented specific policies and credit enhancement practices to mitigate credit risk exposure to an acceptable level. The most typical practice is obtaining guarantee deposits, collateral and guarantees. The amount and type of acceptable collateral are determined by credit risk evaluations of borrowers. The Group implements guidelines on the acceptability of specific classes of collateral and evaluation parameters.

The main types of collateral obtained are as follows:

- Mortgage loans to retail customers are generally collateralized by mortgages over residential properties;
- Other personal lending and corporate loans and advances are primarily collateralized by charges over land and properties or other assets of the borrowers; and
- Financial assets held under resale agreements transactions are primarily collateralized by debt securities, bills and loans.

The Group monitors the market value of collateral periodically and requests for additional collateral in accordance with the underlying agreement when necessary.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers

The following tables set out the concentration of risk for loans and advances to customers by geographical area and industry.

- (1) The composition of loans and advances to customers by geographical area is analyzed as follows:

Group	As at 31 December			
	2014		2013	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Head Office	147,614	2.6	115,027	2.2
Yangtze River Delta	1,312,497	23.0	1,225,018	23.9
Pearl River Delta	669,532	11.8	622,736	12.1
Bohai Rim	1,036,523	18.2	958,418	18.7
Central China	684,153	12.0	605,634	11.8
Western China	1,236,514	21.7	1,101,790	21.5
Northeastern China	217,926	3.8	193,057	3.8
Overseas and Others	392,324	6.9	307,401	6.0
Subtotal	5,697,083	100.0	5,129,081	100.0
Personal loans and advances				
Head Office	107	—	110	—
Yangtze River Delta	606,026	25.2	555,257	26.5
Pearl River Delta	440,572	18.3	390,258	18.6
Bohai Rim	345,542	14.4	292,778	14.0
Central China	335,059	14.0	288,221	13.8
Western China	573,220	23.9	482,475	23.0
Northeastern China	96,113	4.0	84,206	4.0
Overseas and Others	4,345	0.2	2,327	0.1
Subtotal	2,400,984	100.0	2,095,632	100.0
Gross loans and advances to customers	8,098,067		7,224,713	

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

- (1) The composition of loans and advances to customers by geographical area is analyzed as follows (Continued):

Bank

	As at 31 December			
	2014		2013	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Head Office	147,614	2.6	115,027	2.3
Yangtze River Delta	1,312,497	23.2	1,225,018	24.1
Pearl River Delta	669,532	11.8	622,736	12.2
Bohai Rim	1,036,523	18.3	958,418	18.8
Central China	684,153	12.1	605,634	11.9
Western China	1,236,514	21.9	1,101,790	21.6
Northeastern China	217,926	3.9	193,057	3.8
Overseas and Others	352,245	6.2	270,779	5.3
Subtotal	5,657,004	100.0	5,092,459	100.0
Personal loans and advances				
Head Office	107	—	110	—
Yangtze River Delta	606,026	25.3	555,257	26.5
Pearl River Delta	440,572	18.3	390,258	18.6
Bohai Rim	345,542	14.4	292,778	14.0
Central China	335,059	14.0	288,221	13.8
Western China	573,220	23.9	482,475	23.0
Northeastern China	96,113	4.0	84,206	4.0
Overseas and Others	3,336	0.1	1,643	0.1
Subtotal	2,399,975	100.0	2,094,948	100.0
Gross loans and advances to customers	8,056,979		7,187,407	

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

- (2) The composition of loans and advances to customers by industry is analyzed as follows:

Group	As at 31 December			
	2014		2013	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Manufacturing	1,459,857	25.6	1,430,267	28.0
Transportation, logistics and postal services	779,230	13.7	624,699	12.2
Retail and wholesale	629,609	11.1	593,434	11.6
Real estate	587,916	10.3	547,722	10.7
Production and supply of power, heat, gas and water	551,929	9.7	493,262	9.6
Leasing and commercial services	399,910	7.0	338,820	6.6
Mining	261,932	4.6	222,436	4.3
Finance	218,286	3.8	134,595	2.6
Construction	212,961	3.7	201,631	3.9
Water, environment and public utilities management	209,769	3.7	197,140	3.8
Others	385,684	6.8	345,075	6.7
Subtotal	5,697,083	100.0	5,129,081	100.0
Personal loans and advances				
Residential mortgage	1,550,702	64.6	1,292,038	61.6
Personal business	266,913	11.1	256,245	12.2
Personal consumer	204,102	8.5	204,448	9.8
Credit cards	222,865	9.3	194,330	9.3
Others	156,402	6.5	148,571	7.1
Subtotal	2,400,984	100.0	2,095,632	100.0
Gross loans and advances to customers	8,098,067		7,224,713	

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

- (2) The composition of loans and advances to customers by industry is analyzed as follows (Continued):

Bank

	As at 31 December			
	2014		2013	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Manufacturing	1,444,830	25.5	1,412,900	27.9
Transportation, logistics and postal services	768,661	13.6	622,302	12.2
Retail and wholesale	624,704	11.0	591,085	11.6
Real estate	587,246	10.4	547,002	10.7
Production and supply of power, heat, gas and water	551,378	9.7	489,456	9.6
Leasing and commercial services	399,233	7.1	338,064	6.6
Mining	260,736	4.6	220,388	4.3
Finance	218,286	3.9	134,595	2.6
Construction	211,799	3.7	198,609	3.9
Water, environment and public utilities management	208,044	3.7	196,255	3.9
Others	382,087	6.8	341,803	6.7
Subtotal	5,657,004	100.0	5,092,459	100.0
Personal loans and advances				
Residential mortgage	1,550,701	64.6	1,292,033	61.6
Personal business	266,393	11.1	255,808	12.2
Personal consumer	204,044	8.5	204,425	9.8
Credit cards	222,865	9.3	194,330	9.3
Others	155,972	6.5	148,352	7.1
Subtotal	2,399,975	100.0	2,094,948	100.0
Gross loans and advances to customers	8,056,979		7,187,407	

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

- (3) The composition of loans and advances to customers by contractual maturity and security type is analyzed as follows:

Group

	31 December 2014			
	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total
Unsecured loans	794,488	295,993	705,780	1,796,261
Guaranteed loans	785,858	285,079	317,351	1,388,288
Loans secured by collateral	1,164,594	668,884	2,105,571	3,939,049
Pledged loans	476,414	52,629	445,426	974,469
Total	3,221,354	1,302,585	3,574,128	8,098,067

	31 December 2013			
	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total
Unsecured loans	763,479	301,703	556,910	1,622,092
Guaranteed loans	769,611	231,430	295,572	1,296,613
Loans secured by collateral	1,131,696	661,376	1,719,816	3,512,888
Pledged loans	366,943	41,668	384,509	793,120
Total	3,031,729	1,236,177	2,956,807	7,224,713

Bank

	31 December 2014			
	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total
Unsecured loans	793,465	291,450	698,277	1,783,192
Guaranteed loans	781,915	266,598	314,546	1,363,059
Loans secured by collateral	1,164,101	667,969	2,105,512	3,937,582
Pledged loans	475,428	52,292	445,426	973,146
Total	3,214,909	1,278,309	3,563,761	8,056,979

	31 December 2013			
	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total
Unsecured loans	761,773	301,104	556,890	1,619,767
Guaranteed loans	768,979	230,030	295,550	1,294,559
Loans secured by collateral	1,131,364	629,023	1,719,798	3,480,185
Pledged loans	366,742	41,646	384,508	792,896
Total	3,028,858	1,201,803	2,956,746	7,187,407

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(4) Past due loans

Group

	31 December 2014				
	Up to 90 days	91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	Total
Unsecured loans	9,442	4,744	616	371	15,173
Guaranteed loans	19,103	14,380	7,639	4,559	45,681
Loans secured by collateral	40,740	32,292	13,845	7,585	94,462
Pledged loans	3,854	5,041	721	1,688	11,304
Total	73,139	56,457	22,821	14,203	166,620

	31 December 2013				
	Up to 90 days	91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	Total
Unsecured loans	5,211	4,379	1,282	442	11,314
Guaranteed loans	8,075	6,078	7,005	6,913	28,071
Loans secured by collateral	20,067	10,324	14,201	10,174	54,766
Pledged loans	1,540	1,129	1,326	2,278	6,273
Total	34,893	21,910	23,814	19,807	100,424

Bank

	31 December 2014				
	Up to 90 days	91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	Total
Unsecured loans	9,421	4,744	616	371	15,152
Guaranteed loans	17,195	13,641	6,932	4,559	42,327
Loans secured by collateral	40,737	32,284	13,845	7,585	94,451
Pledged loans	3,632	4,486	721	1,688	10,527
Total	70,985	55,155	22,114	14,203	162,457

	31 December 2013				
	Up to 90 days	91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	Total
Unsecured loans	5,211	4,379	1,282	442	11,314
Guaranteed loans	7,442	6,005	7,005	6,913	27,365
Loans secured by collateral	20,067	10,324	14,201	10,174	54,766
Pledged loans	1,540	1,129	1,326	2,278	6,273
Total	34,260	21,837	23,814	19,807	99,718

When either loan principal or interest is past due by one day in any period, the whole loan is classified as past due loan.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers

Group		As at 31 December	
		2014	2013
Neither past due nor impaired	(i)	7,923,816	7,112,117
Past due but not impaired	(ii)	49,281	24,815
Impaired	(iii)	124,970	87,781
Subtotal		8,098,067	7,224,713
Allowance for impairment losses of loans and advances to customers		(358,071)	(322,191)
Loans and advances to customers		7,739,996	6,902,522

Bank		As at 31 December	
		2014	2013
Neither past due nor impaired	(i)	7,886,891	7,075,519
Past due but not impaired	(ii)	45,836	24,815
Impaired	(iii)	124,252	87,073
Subtotal		8,056,979	7,187,407
Allowance for impairment losses of loans and advances to customers		(356,631)	(321,224)
Loans and advances to customers		7,700,348	6,866,183

(i) Loans and advances neither past due nor impaired

Group	31 December 2014		
	Normal	Special-mention	Total
Corporate loans and advances	5,303,893	265,154	5,569,047
Personal loans and advances	2,352,828	1,941	2,354,769
Total	7,656,721	267,095	7,923,816

	31 December 2013		
	Normal	Special-mention	Total
Corporate loans and advances	4,800,374	252,101	5,052,475
Personal loans and advances	2,057,357	2,285	2,059,642
Total	6,857,731	254,386	7,112,117

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers (Continued)

(i) Loans and advances neither past due nor impaired (Continued)

Bank

	31 December 2014		
	Normal	Special- mention	Total
Corporate loans and advances	5,268,590	264,528	5,533,118
Personal loans and advances	2,351,839	1,934	2,353,773
Total	7,620,429	266,462	7,886,891

	31 December 2013		
	Normal	Special- mention	Total
Corporate loans and advances	4,766,252	250,325	5,016,577
Personal loans and advances	2,056,659	2,283	2,058,942
Total	6,822,911	252,608	7,075,519

(ii) Loans and advances past due but not impaired

Group

	31 December 2014					Fair value of collateral
	Up to 30 days	31-60 days	61-90 days	91-360 days	Total	
Corporate loans and advances	15,280	3,978	3,575	1,290	24,123	23,606
Personal loans and advances	15,662	5,440	4,053	3	25,158	33,285
Total	30,942	9,418	7,628	1,293	49,281	56,891

Bank

	31 December 2014					Fair value of collateral
	Up to 30 days	31-60 days	61-90 days	91-360 days	Total	
Corporate loans and advances	14,063	3,978	2,645	—	20,686	22,764
Personal loans and advances	15,658	5,440	4,052	—	25,150	33,285
Total	29,721	9,418	6,697	—	45,836	56,049

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers (Continued)

(ii) Loans and advances past due but not impaired (Continued)

Group and bank

	31 December 2013				Total	Fair value of collateral
	Up to 30 days	31-60 days	61-90 days	91-360 days		
Corporate loans and advances	4,017	187	30	—	4,234	4,303
Personal loans and advances	14,070	4,033	2,478	—	20,581	24,986
Total	18,087	4,220	2,508	—	24,815	29,289

(iii) Impaired loans and advances

Group

	31 December 2014		
	Book value	Allowance for impairment losses	Net book value
Individually assessed	103,907	(73,094)	30,813
Collectively assessed	21,063	(14,591)	6,472
Total	124,970	(87,685)	37,285

	31 December 2013		
	Book value	Allowance for impairment losses	Net book value
Individually assessed	72,355	(50,127)	22,228
Collectively assessed	15,426	(10,440)	4,986
Total	87,781	(60,567)	27,214

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers (Continued)

(iii) Impaired loans and advances (Continued)

Bank

	31 December 2014		
	Allowance for impairment losses		Net book value
	Book value		
Individually assessed	103,200	(72,578)	30,622
Collectively assessed	21,052	(14,587)	6,465
Total	124,252	(87,165)	37,087

	31 December 2013		
	Allowance for impairment losses		Net book value
	Book value		
Individually assessed	71,648	(50,050)	21,598
Collectively assessed	15,425	(10,440)	4,985
Total	87,073	(60,490)	26,583

Including:

Group

	As at 31 December	
	2014	2013
Individually assessed and impaired	103,907	72,355
Individually assessed and impaired as a percentage of gross loans and advances of the Group	1.28%	1.00%
Fair value of collateral	14,697	9,237

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers (Continued)

(iii) Impaired loans and advances (Continued)

Bank

	As at 31 December	
	2014	2013
Individually assessed and impaired	103,200	71,648
Individually assessed and impaired as a percentage of gross loans and advances of the Group	1.28%	1.00%
Fair value of collateral	14,697	9,237

The composition of impaired loans and advances to customers by geographical area is analyzed as follows:

Group

	31 December 2014		31 December 2013	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Head Office	7	—	3	—
Yangtze River Delta	26,242	21.0	19,373	22.1
Pearl River Delta	16,790	13.4	12,407	14.1
Bohai Rim	26,727	21.4	16,603	19.0
Central China	18,656	14.9	14,075	16.0
Western China	30,332	24.3	19,523	22.2
Northeastern China	5,368	4.3	4,927	5.6
Overseas and Others	848	0.7	870	1.0
Total	124,970	100.0	87,781	100.0

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers (Continued)

(iii) Impaired loans and advances (Continued)

Bank

	31 December 2014		31 December 2013	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Head Office	7	—	3	—
Yangtze River Delta	26,242	21.1	19,373	22.2
Pearl River Delta	16,790	13.5	12,407	14.2
Bohai Rim	26,727	21.5	16,603	19.1
Central China	18,656	15.0	14,075	16.2
Western China	30,332	24.5	19,523	22.4
Northeastern China	5,368	4.3	4,927	5.7
Overseas and Others	130	0.1	162	0.2
Total	124,252	100.0	87,073	100.0

(6) Rescheduled loans and advances

Rescheduled loans and advances arise from renegotiating terms of contract, and such loans and advances require continuous monitoring. Rescheduled loans and advances of the Group and the Bank as at 31 December 2014 amounted to RMB26,403 million (31 December 2013: RMB10,376 million).

(7) Assets foreclosed under credit enhancement arrangement

Such assets are disclosed as foreclosed assets in Note IV 26 Other assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments

Credit quality of debt instruments

The table below represents the carrying value and accumulated impairment charges of held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables:

Group		As at 31 December	
		2014	2013
Neither past due nor impaired	(1)	2,233,960	2,116,801
Impaired	(2)	1,191	45
Subtotal		2,235,151	2,116,846
Individually assessed		(478)	(44)
Collectively assessed		(1,606)	(897)
Allowance for impairment losses		(2,084)	(941)
Total held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables, net		2,233,067	2,115,905

Bank		As at 31 December	
		2014	2013
Neither past due nor impaired	(1)	2,216,133	2,104,353
Impaired	(2)	691	45
Subtotal		2,216,824	2,104,398
Individually assessed		(463)	(44)
Collectively assessed		(1,679)	(897)
Allowance for impairment losses		(2,142)	(941)
Total held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables, net		2,214,682	2,103,457

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(1) Debt instruments neither past due nor impaired

Group	31 December 2014				
	Financial assets at fair value through profit or loss	Available-for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt instruments classified as receivables	Total
Debt securities issued by:					
— Governments	14,780	147,513	548,330	—	710,623
— Public sector and quasi-governments	48,723	449,183	936,274	56,141	1,490,321
— Financial institutions	4,011	137,730	67,878	45,334	254,953
— Corporates	19,389	186,574	159,349	34,475	399,787
Special government bond	—	—	—	93,300	93,300
Receivable from the MOF	—	—	—	278,314	278,314
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds	—	—	—	3,590	3,590
Interests in trust products	248,794	—	—	—	248,794
Other debt instruments	59,876	—	—	10,975	70,851
Total	395,573	921,000	1,711,831	522,129	3,550,533

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(1) Debt instruments neither past due nor impaired (Continued)

Group (Continued)

	31 December 2013				
	Financial assets at fair value through profit or loss	Available- for-sale financial assets	Held-to- maturity investments	Debt instruments classified as receivables	Total
Debt securities issued by:					
— Governments	13,700	149,808	519,265	—	682,773
— Public sector and quasi- governments	50,056	409,322	808,838	66,485	1,334,701
— Financial institutions	11,495	48,702	29,688	27,124	117,009
— Corporates	24,768	167,724	166,623	30,973	390,088
Special government bond	—	—	—	93,300	93,300
Receivable from the MCF	—	—	—	362,054	362,054
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds	—	—	—	6,037	6,037
Interests in trust products	171,280	—	—	—	171,280
Other debt instruments	38,710	—	—	6,414	45,124
Total	310,009	775,556	1,524,414	592,387	3,202,366

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(1) Debt instruments neither past due nor impaired (Continued)

Bank

	31 December 2014				
	Financial assets at fair value through profit or loss	Available-for-sale financial assets	Held-to-maturity investments	Debt instruments classified as receivables	Total
Debt securities issued by:					
— Governments	14,780	147,342	548,330	—	710,452
— Public sector and quasi-governments	48,723	448,141	934,063	56,141	1,487,068
— Financial institutions	4,011	137,453	65,853	46,295	253,612
— Corporates	19,389	182,857	156,143	34,232	392,621
Special government bond	—	—	—	93,300	93,300
Receivable from the MOF	—	—	—	278,314	278,314
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds	—	—	—	3,462	3,462
Interests in trust products	248,794	—	—	—	248,794
Other debt instruments	60,876	—	—	—	60,876
Total	396,573	915,793	1,704,389	511,744	3,528,499

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(1) Debt instruments neither past due nor impaired (Continued)

Bank (Continued)

	31 December 2013				
	Financial assets at fair value through profit or loss	Available- for-sale financial assets	Held-to- maturity investments	Debt instruments classified as receivables	Total
Debt securities issued by:					
— Governments	13,700	149,584	519,265	—	682,549
— Public sector and quasi- governments	50,056	409,322	808,838	66,485	1,334,701
— Financial institutions	11,495	47,423	27,012	27,124	113,054
— Corporates	24,449	166,494	163,482	30,973	385,398
Special government bond	—	—	—	93,300	93,300
Receivable from the MCF	—	—	—	362,054	362,054
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds	—	—	—	5,820	5,820
Interests in trust products	171,277	—	—	—	171,277
Other debt instruments	38,710	—	—	—	38,710
Total	309,687	772,823	1,518,597	585,756	3,186,863

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(2) Impaired debt instruments

Group

	31 December 2014		
	Held-to-maturity investments	Debt instruments classified as receivables	Total
Corporate bonds	—	545	545
Others	—	646	646
Allowance for impairment losses	—	(478)	(478)
Impaired held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables, net	—	713	713

Bank

	31 December 2014		
	Held-to-maturity investments	Debt instruments classified as receivables	Total
Corporate bonds	—	45	45
Others	—	646	646
Allowance for impairment losses	—	(463)	(463)
Impaired held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables, net	—	228	228

Group and Bank

	31 December 2013		
	Held-to-maturity investments	Debt instruments classified as receivables	Total
Corporate bonds	—	45	45
Allowance for impairment losses	—	(44)	(44)
Impaired held-to-maturity investments and debt instruments classified as receivables, net	—	1	1

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(2) Impaired debt instruments (Continued)

The Group's available-for-sale debt instruments were individually assessed for impairment. As at 31 December 2014, the carrying amount of the impaired available-for-sale debt instruments of the Group and the Bank was RMB1,017 million (31 December 2013: RMB3,388 million), among which the total impairment losses recognized for these impaired available-for-sale debt instruments by the Group and the Bank as at 31 December 2014 was RMB295 million (31 December 2013: RMB331 million).

(3) Debt instruments analyzed by credit rating

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt securities portfolio held. The ratings are obtained from major rating agencies where the issuers of the securities are located. The carrying amounts of debt securities investments analyzed by rating as at the end of the reporting period are as follows:

Group

		31 December 2014					Total
		Unrated (i)	AAA	AA	A	Below A	
Debt securities issued by:							
— Governments		694,230	10,297	809	5,287	—	710,623
— Public sector and quasi-governments		1,372,558	110,807	3,044	3,783	—	1,490,192
— Financial institutions		170,221	48,639	15,686	13,636	6,958	255,140
— Corporates	(ii)	51,096	289,920	11,875	42,033	4,701	399,625
Special government bond		93,300	—	—	—	—	93,300
Receivable from the MOF		278,314	—	—	—	—	278,314
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds		3,590	—	—	—	—	3,590
Interests in trust products	(ii)	248,794	—	—	—	—	248,794
Other debt instruments	(ii)	71,079	—	—	—	—	71,079
Total		2,983,182	459,663	31,414	64,739	11,659	3,550,657

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(3) Debt instruments analyzed by credit rating (Continued)

Group (Continued)

		31 December 2013					Total
		Unrated (i)	AAA	AA	A	Below A	
Debt securities issued by:							
— Governments		680,349	637	1,707	80	—	682,773
— Public sector and quasi-governments		1,251,211	79,857	3,057	443	—	1,334,568
— Financial institutions		24,284	49,902	31,531	9,340	5,074	120,131
— Corporates	(i)	23,452	230,604	118,313	11,935	5,287	389,591
Special government bond		93,300	—	—	—	—	93,300
Receivable from the MOF		362,054	—	—	—	—	362,054
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds		6,037	—	—	—	—	6,037
Interests in trust products	(ii)	171,280	—	—	—	—	171,280
Other debt instruments	(ii)	45,124	—	—	—	—	45,124
Total		2,657,091	361,000	154,608	21,798	10,361	3,204,858

Bank

		31 December 2014					Total
		Unrated (i)	AAA	AA	A	Below A	
Debt securities issued by:							
— Governments		694,230	10,297	638	5,287	—	710,452
— Public sector and quasi-governments		1,370,416	109,698	3,044	3,783	—	1,486,941
— Financial institutions		171,110	47,836	14,265	13,621	6,895	253,727
— Corporates	(i)	50,316	284,025	10,896	42,033	4,701	391,971
Special government bond		93,300	—	—	—	—	93,300
Receivable from the MOF		278,314	—	—	—	—	278,314
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds		3,462	—	—	—	—	3,462
Interests in trust products	(ii)	248,794	—	—	—	—	248,794
Other debt instruments	(ii)	61,104	—	—	—	—	61,104
Total		2,971,046	451,856	28,843	64,724	11,596	3,528,065

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(3) Debt instruments analyzed by credit rating (Continued)

Bank (Continued)

	31 December 2013					Total
	Unrated (i)	AAA	AA	A	Below A	
Debt securities issued by						
Governments	680,349	413	1,707	80	—	682,549
Public sector and quasi-governments	1,251,211	79,857	3,057	443	—	1,334,568
Financial institutions	22,813	49,105	29,908	9,321	5,029	116,176
Corporates (ii)	23,079	227,386	117,227	11,922	5,287	384,901
Special government bond	93,300	—	—	—	—	93,300
Receivable from the MOF	362,054	—	—	—	—	362,054
Certificate treasury bonds and savings treasury bonds	5,820	—	—	—	—	5,820
Interests in trust products (iii)	171,277	—	—	—	—	171,277
Other debt instruments (iii)	38,710	—	—	—	—	38,710
Total	2,648,613	356,761	151,899	21,766	10,316	3,189,355

(i) Unrated debt investments held by the Group are bonds issued primarily by policy banks, the Chinese government and receivable from the MOF.

(ii) The ratings of super short-term commercial papers of the Group and the Bank amounted to RMB31,704 million (31 December 2013: RMB66,938 million), as included in corporate bonds above are based on issuer rating for this credit risk analysis.

(iii) The trust products and other debt instruments are classified within Level 3 of the fair value measurement hierarchy and the related credit risk is described in Note IV 50 Fair Value of Financial Instruments.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)****48.2 Liquidity risk**

Liquidity risk is the risk that funds will not be available to meet liabilities as they fall due. This may arise from cash flows or maturity mismatches of assets and liabilities.

The Group's Assets and Liabilities Management Department manages its liquidity risk through:

- Optimizing asset and liability structure;
- Maintaining stability of deposit base,
- Making projections of future cash flows, and evaluating the appropriate current asset position;
- Maintaining an efficient internal funds transfer mechanism within the Group; and
- Performing stress testing on a regular basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities

The tables below summarize the maturity analysis of financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities based on the carrying amount at the end of each reporting period.

Group

	31 December 2014								Total
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	
Cash and balances with central banks	—	161,215	27,272	—	—	—	—	2,554,578	2,743,065
Deposits with banks and other financial institutions	—	42,452	37,201	130,547	360,405	2,200	—	—	572,805
Placements with and loans to banks and other financial institutions	—	—	198,149	38,487	136,584	38,842	—	—	407,062
Financial assets held for trading	—	21	4,628	8,816	23,580	16,446	4,984	—	58,425
Financial assets designated at fair value through profit or loss	—	—	32,860	63,158	173,300	67,672	17,773	1,472	396,235
Derivative financial assets	—	—	924	1,419	3,358	1,264	230	—	7,195
Financial assets held under resale agreements	—	—	355,523	106,487	47,408	—	—	—	509,418
Loans and advances to customers	29,656	—	426,767	742,945	2,326,006	1,673,235	2,541,387	—	7,739,996
Available-for-sale financial assets	—	—	14,821	42,862	175,149	492,102	197,083	5,886	927,903
Held-to-maturity investments	—	—	8,571	62,181	167,984	860,252	611,962	—	1,710,960
Debt instruments classified as receivables	1	88	—	2,388	25,085	88,789	405,766	—	522,117
Other financial assets	1,542	14,184	26,099	42,044	44,055	219	45	—	128,188
Total financial assets	31,199	217,960	1,127,815	1,741,334	3,482,914	3,241,021	3,779,180	2,561,596	15,603,359
Borrowings from central bank	—	(30)	—	(80,011)	(80)	—	—	—	(80,121)
Deposits from banks and other financial institutions	—	(284,412)	(16,654)	(52,011)	(189,971)	(288,091)	—	—	(831,141)
Placements from banks and other financial institutions	—	—	(95,431)	(72,370)	(53,337)	(2,667)	(1,118)	—	(234,903)
Financial liabilities held for trading	—	(10,085)	(6,074)	(6,789)	(2,263)	—	—	—	(25,211)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	—	—	(155,596)	(85,497)	(80,022)	(26,131)	(96)	—	(347,282)
Derivative financial liabilities	—	—	(1,846)	(1,150)	(2,867)	(1,013)	(964)	—	(7,340)
Financial assets sold under repurchase agreements	—	—	(113,805)	(14,229)	(2,987)	—	—	—	(131,021)
Due to customers	—	(7,046,736)	(804,561)	(1,305,613)	(2,363,672)	(1,412,631)	(184)	—	(12,533,397)
Debt securities issued	—	—	(21,203)	(37,911)	(85,984)	(80,168)	(99,951)	—	(325,167)
Other financial liabilities	—	(96,208)	(19,113)	(54,347)	(58,660)	(73,596)	(24,276)	—	(326,201)
Total financial liabilities	—	(7,437,472)	(1,034,285)	(1,509,928)	(2,839,798)	(1,884,297)	(125,929)	—	(14,831,704)
Net position	31,199	(7,219,512)	93,530	(268,594)	643,121	1,356,724	3,653,251	2,561,596	851,655

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities (Continued)

Group (Continued)

	31 December 2013								Total
	Not due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	
Cash and balances with central banks	—	200,278	1,178	—	—	—	—	2,402,346	2,603,802
Deposits with banks and other financial institutions	—	48,464	49,142	55,092	145,639	99,341	—	—	397,678
Placements with and loans to banks and other financial institutions	—	—	162,547	19,083	87,668	39,357	—	—	308,655
Financial assets held for trading	—	2	4,554	3,805	24,008	17,702	3,750	48	53,864
Financial assets designated at fair value through profit or loss	—	—	56,835	61,947	99,573	55,611	31	1,021	269,018
Derivative financial assets	—	—	780	949	2,105	3,897	455	—	8,186
Financial assets held under resale agreements	—	—	439,889	119,212	177,561	—	—	—	737,052
Loans and advances to customers	17,843	—	408,485	710,851	2,165,795	1,474,567	2,124,981	—	6,902,522
Available-for-sale financial assets	—	—	16,579	29,761	114,846	437,173	180,585	2,367	781,311
Held-to-maturity investments	—	—	6,179	31,417	208,297	719,537	563,385	—	1,523,815
Debt instruments classified as receivables	1	113	10,635	1,775	44,367	55,104	483,095	—	592,090
Other financial assets	785	15,666	22,433	30,725	33,155	203	57	—	108,024
Total financial assets	18,629	264,523	1,179,236	1,064,617	3,092,399	2,902,462	3,353,339	2,405,782	14,181,017
Borrowings from central bank	—	(90)	—	—	(74)	—	—	—	(104)
Deposits from banks and other financial institutions	—	(252,802)	(32,408)	(13,820)	(43,910)	(386,414)	—	—	(729,354)
Placements from banks and other financial institutions	—	—	(69,464)	(65,740)	(37,427)	(1,732)	—	—	(174,363)
Financial liabilities held for trading	—	(9,598)	(4,209)	(2,525)	(4,473)	—	—	—	(10,805)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	—	—	(110,696)	(94,884)	(58,302)	(21,538)	(34)	—	(285,454)
Derivative financial liabilities	—	—	(912)	(1,713)	(2,290)	(2,064)	(655)	—	(7,635)
Financial assets sold under repurchase agreements	—	—	(22,225)	(1,714)	(2,489)	(359)	—	—	(26,787)
Due to customers	—	(6,993,059)	(566,840)	(1,009,991)	(2,159,729)	(1,081,790)	(2)	—	(11,811,411)
Debt securities issued	—	—	(3,261)	(26,195)	(94,704)	(16,961)	(125,140)	—	(266,261)
Other financial liabilities	—	(58,269)	(14,171)	(42,008)	(57,676)	(58,631)	(16,894)	—	(287,649)
Total financial liabilities	—	(7,353,758)	(834,186)	(1,258,590)	(2,461,075)	(1,569,489)	(142,725)	—	(13,609,823)
Net position	18,629	(7,089,235)	355,050	(193,973)	631,324	1,333,003	3,210,614	2,405,782	671,194

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities (Continued)

Bank

	31 December 2014								Total
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	
Cash and balances with central banks	—	161,138	27,272	—	—	—	—	2,554,391	2,742,797
Deposits with banks and other financial institutions	—	41,363	34,714	129,869	356,886	—	—	—	562,792
Placements with and loans to banks and other financial institutions	—	—	197,856	38,332	138,022	38,615	—	—	412,825
Financial assets held for trading	—	21	4,628	8,816	23,580	16,446	4,934	—	58,425
Financial assets designated at fair value through profit or loss	—	—	32,860	64,158	173,300	67,672	17,773	—	355,763
Derivative financial assets	—	—	919	1,389	3,180	1,232	230	—	6,950
Financial assets held under resale agreements	—	—	355,517	106,487	47,408	—	—	—	509,412
Loans and advances to customers	28,187	—	424,910	739,782	2,314,910	1,655,179	2,537,380	—	7,700,348
Available-for-sale financial assets	—	—	14,821	42,862	174,930	491,112	193,085	571	917,381
Held-to-maturity investments	—	—	8,571	62,911	167,915	857,989	606,852	—	1,703,508
Debt instruments classified as availables	1	88	—	2,388	24,974	85,717	398,006	—	511,174
Other financial assets	1,542	13,514	25,635	28,848	43,541	210	45	—	113,335
Total financial assets	29,730	216,120	1,127,703	1,225,112	3,668,606	3,214,172	3,758,305	2,554,962	15,594,710
Borrowings from central bank	—	(38)	—	(80,000)	—	—	—	—	(80,038)
Deposits from banks and other financial institutions	—	(286,636)	(16,856)	(52,911)	(790,671)	(288,791)	—	—	(834,765)
Placements from banks and other financial institutions	—	—	(82,584)	(65,191)	(39,903)	(125)	—	—	(197,803)
Financial liabilities held for trading	—	(10,085)	(6,074)	(6,289)	(2,263)	—	—	—	(25,211)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	—	—	(155,600)	(85,497)	(80,022)	(26,131)	(36)	—	(347,286)
Derivative financial liabilities	—	—	(1,843)	(1,139)	(2,740)	(506)	(364)	—	(7,072)
Financial assets sold under repurchase agreements	—	—	(110,891)	(13,072)	(2,987)	—	—	—	(126,950)
Due to customers	—	(7,047,374)	(604,087)	(1,105,479)	(2,362,977)	(1,410,250)	(2)	—	(12,538,169)
Debt securities issued	—	—	(21,203)	(37,911)	(85,934)	(78,337)	(99,951)	—	(323,336)
Other financial liabilities	—	(80,526)	(13,727)	(40,274)	(56,770)	(73,386)	(164)	—	(279,850)
Total financial liabilities	—	(7,434,654)	(1,027,665)	(1,487,363)	(2,824,267)	(1,878,096)	(100,517)	—	(14,752,472)
Net position	29,730	(7,218,534)	100,038	(262,251)	644,339	1,336,144	3,657,788	2,554,962	842,238

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities (Continued)

Bank (Continued)

	31 December 2013								Total
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	
Cash and balances with central banks	—	200,245	1,178	—	—	—	—	2,402,202	2,603,625
Deposits with banks and other financial institutions	—	47,016	48,318	55,082	145,611	93,901	—	—	389,938
Placements with and loans to banks and other financial institutions	—	—	165,906	79,687	87,516	38,458	—	—	310,967
Financial assets held for trading	—	2	4,553	3,805	24,003	17,384	3,750	—	53,497
Financial assets designated at fair value through profit or loss	—	—	56,834	61,947	93,573	55,609	31	—	267,994
Derivative financial assets	—	—	770	949	2,105	3,897	455	—	8,176
Financial assets held under resale agreements	—	—	439,579	119,212	177,951	—	—	—	736,742
Loans and advances to customers	17,782	—	407,765	708,516	2,156,961	1,451,535	2,123,624	—	6,866,183
Available-for-sale financial assets	—	—	16,479	29,509	114,375	435,732	180,116	504	736,715
Held-to-maturity investments	—	—	6,179	31,417	203,297	717,817	559,288	—	1,517,988
Debt instruments classified as receivables	1	113	10,135	1,775	38,370	54,970	480,095	—	585,459
Other financial assets	785	15,181	21,532	21,355	32,705	203	56	—	91,817
Total financial assets	18,568	262,557	1,179,228	1,052,664	3,076,467	2,869,506	3,347,415	2,402,706	14,209,111
Borrowings from central bank	—	(30)	—	—	—	—	—	—	(30)
Deposits from banks and other financial institutions	—	(254,118)	(32,408)	(13,820)	(44,130)	(387,718)	—	—	(732,184)
Placements from banks and other financial institutions	—	—	(67,231)	(59,639)	(19,054)	—	—	—	(145,924)
Financial liabilities held for trading	—	(9,538)	(4,209)	(2,525)	(4,473)	—	—	—	(20,805)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	—	—	(110,696)	(94,884)	(58,302)	(21,538)	(30)	—	(285,454)
Derivative financial liabilities	—	—	(912)	(1,711)	(2,297)	(2,064)	(655)	—	(7,633)
Financial assets sold under repurchase agreements	—	—	(28,467)	(1,714)	(2,489)	—	—	—	(34,670)
Due to customers	—	(6,962,996)	(566,747)	(1,009,957)	(2,156,715)	(1,081,740)	(2)	—	(11,808,163)
Debt securities issued	—	—	(3,261)	(26,195)	(94,704)	(16,961)	(125,140)	—	(266,261)
Other financial liabilities	—	(64,794)	(13,211)	(32,118)	(56,258)	(57,738)	(58)	—	(254,212)
Total financial liabilities	—	(7,351,536)	(818,142)	(1,282,563)	(2,438,450)	(1,567,765)	(125,899)	—	(13,545,366)
Net position	18,548	(7,088,979)	361,086	(189,899)	638,016	1,301,741	3,221,526	2,402,706	663,745

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows

Assets available to meet obligations related to the Group's liabilities and outstanding credit commitments primarily include cash and balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets at fair value through profit or loss, and financial assets held under resale agreements. In the normal course of business, the majority of customer deposits repayable on demand or on maturity are expected to be retained. In addition, the Group is able to sell the available-for-sale financial assets to repay matured liabilities, if necessary.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows (Continued)

The tables below present the undiscounted cash flows of non-derivative financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period:

Group

	31 December 2014								Total
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	—	161,215	27,272	1,214	—	—	—	2,554,578	2,744,279
Deposits with banks and other financial institutions	—	42,452	38,239	136,039	375,953	2,405	—	—	595,088
Placements with and loans to banks and other financial institutions	—	—	199,395	41,169	143,735	39,689	—	—	418,188
Financial assets held for trading	—	21	4,969	9,157	25,016	18,631	5,382	—	63,176
Financial assets designated at fair value through profit or loss	—	—	33,893	65,871	183,564	79,102	21,326	1,472	385,228
Financial assets held under resale agreements	—	—	358,139	108,674	48,451	—	—	—	515,264
Loans and advances to customers	91,690	—	496,444	853,270	2,895,148	2,570,241	3,875,869	—	10,582,662
Available-for-sale financial assets	—	—	17,235	48,402	211,037	572,898	233,973	5,886	1,089,431
Held-to-maturity investments	—	—	13,085	75,141	217,912	1,058,738	765,378	—	2,130,254
Debt instruments classified as receivables	45	88	50	3,744	31,868	111,405	429,642	—	576,842
Other financial assets	—	13,993	1,530	13,198	1,512	—	7	—	30,240
Total non-derivative financial assets	91,735	217,769	1,184,251	1,395,879	3,984,196	4,453,309	5,331,577	2,561,936	19,130,652
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central bank	—	(38)	—	(80,711)	(88)	—	—	—	(80,821)
Deposits from banks and other financial institutions	—	(284,415)	(17,993)	(60,647)	(797,047)	(324,822)	—	—	(884,904)
Placements from banks and other financial institutions	—	—	(96,160)	(73,017)	(54,152)	(2,940)	(1,251)	—	(227,520)
Financial liabilities held for trading	—	(10,885)	(6,100)	(6,816)	(2,279)	—	—	—	(25,280)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	—	—	(157,088)	(87,454)	(83,158)	(28,104)	(44)	—	(355,849)
Financial assets sold under repurchase agreements	—	—	(114,138)	(14,354)	(2,997)	—	—	—	(131,489)
Due to customers	—	(7,950,998)	(620,383)	(1,142,823)	(2,461,528)	(1,628,319)	(184)	—	(12,904,235)
Debt securities issued	—	—	(21,277)	(38,484)	(65,599)	(113,030)	(115,305)	—	(383,695)
Other financial liabilities	—	(89,631)	(871)	(14,125)	(2,878)	(352)	(24,276)	—	(133,325)
Total non-derivative financial liabilities	—	(7,437,159)	(1,034,004)	(1,533,431)	(2,884,902)	(2,097,573)	(141,068)	—	(15,127,129)
Net position	91,735	(7,219,390)	150,247	(162,552)	1,099,294	2,355,736	5,190,517	2,561,936	4,003,523

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows (Continued)

Group (Continued)

	31 December 2013								
	Put due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	Total
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	—	200,278	1,178	1,153	—	—	—	2,402,346	2,604,955
Deposits with banks and other financial institutions	—	48,496	50,276	56,664	155,291	102,998	—	—	413,725
Placements with and loans to banks and other financial institutions	—	—	164,128	20,528	91,973	41,194	—	—	317,823
Financial assets held for trading	—	2	4,730	3,927	25,471	19,989	4,208	48	58,375
Financial assets designated at fair value through profit or loss	—	—	57,260	63,174	97,889	59,294	53	1,021	278,700
Financial assets held under resale agreements	—	—	442,670	122,239	183,822	—	—	—	748,731
Loans and advances to customers	64,722	—	466,646	804,865	2,497,474	2,245,244	3,232,695	—	9,301,646
Available-for-sale financial assets	—	—	19,280	34,582	138,445	513,619	213,689	2,367	921,942
Held-to-maturity investments	—	—	8,564	42,404	248,001	878,663	685,041	—	1,862,673
Debt instruments classified as receivables	45	113	10,974	2,709	51,609	74,562	505,591	—	645,003
Other financial assets	—	15,331	1,944	9,371	1,383	—	8	—	28,002
Total non-derivative financial assets	64,767	264,220	1,227,679	1,161,016	3,481,323	3,935,563	4,641,285	2,405,782	17,181,575
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central bank	—	(30)	—	—	(74)	—	—	—	(104)
Deposits from banks and other financial institutions	—	(252,893)	(33,610)	(20,663)	(50,639)	(433,243)	—	—	(791,053)
Placements from banks and other financial institutions	—	—	(69,890)	(66,373)	(38,244)	(1,770)	—	—	(176,277)
Financial liabilities held for trading	—	(9,594)	(4,226)	(2,540)	(4,503)	—	—	—	(20,867)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	—	—	(111,814)	(96,388)	(60,587)	(22,723)	(45)	—	(291,557)
Financial assets sold under repurchase agreements	—	—	(22,237)	(1,736)	(2,498)	(439)	—	—	(26,910)
Due to customers	—	(6,996,955)	(578,178)	(1,040,462)	(2,256,545)	(1,246,341)	(2)	—	(12,118,483)
Debt securities issued	—	—	(3,304)	(26,700)	(102,947)	(42,022)	(144,077)	—	(319,050)
Other financial liabilities	—	(94,256)	(1,052)	(9,784)	(1,411)	(625)	(16,893)	—	(104,321)
Total non-derivative financial liabilities	—	(7,353,732)	(824,311)	(1,264,651)	(2,517,440)	(1,747,463)	(161,017)	—	(13,868,622)
Net position	64,767	(7,089,512)	403,368	(103,635)	963,875	2,188,100	4,480,268	2,405,782	3,312,953

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows (Continued)

Bank

	31 December 2014								Total
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	—	161,134	27,272	1,214	—	—	—	2,554,391	2,744,011
Deposits with banks and other financial institutions	—	41,364	35,751	135,286	372,139	—	—	—	584,540
Placements with and loans to banks and other financial institutions	—	—	198,113	41,038	145,233	39,677	—	—	424,061
Financial assets held for trading	—	21	4,969	9,157	25,016	18,631	5,382	—	63,176
Financial assets designated at fair value through profit or loss	—	—	33,893	66,888	183,564	79,102	21,326	—	384,773
Financial assets held under resale agreements	—	—	358,133	108,674	48,451	—	—	—	515,258
Loans and advances to customers	89,563	—	494,360	849,622	2,682,514	2,549,344	3,871,153	—	10,536,556
Available-for-sale financial assets	—	—	17,220	48,387	210,569	570,892	228,322	571	1,075,961
Held-to-maturity investments	—	—	13,059	75,102	217,516	1,055,040	758,929	—	2,119,646
Debt instruments classified as receivables	45	88	50	3,744	31,757	108,351	421,882	—	565,917
Other financial assets	—	13,340	1,060	7	1,510	—	7	—	15,924
Total non-derivative financial assets	89,608	215,947	1,183,880	1,339,119	3,918,269	4,421,037	5,307,001	2,554,962	19,029,823
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central bank	—	(94)	—	(89,700)	—	—	—	—	(89,794)
Deposits from banks and other financial institutions	—	(286,639)	(17,993)	(60,661)	(197,780)	(325,590)	—	—	(888,673)
Placements from banks and other financial institutions	—	—	(68,274)	(65,547)	(40,310)	(130)	—	—	(199,262)
Financial liabilities held for trading	—	(10,885)	(6,100)	(6,816)	(2,279)	—	—	—	(25,280)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	—	—	(157,092)	(87,454)	(83,150)	(28,104)	(44)	—	(355,844)
Financial assets sold under repurchase agreements	—	—	(111,212)	(13,183)	(2,997)	—	—	—	(127,392)
Due to customers	—	(7,051,636)	(619,909)	(1,142,689)	(2,469,833)	(1,625,937)	(2)	—	(12,901,006)
Debt securities issued	—	—	(21,271)	(38,484)	(65,595)	(111,192)	(115,305)	—	(361,847)
Other financial liabilities	—	(86,148)	(483)	(45)	(185)	(139)	(164)	—	(17,162)
Total non-derivative financial liabilities	—	(7,434,538)	(1,027,332)	(1,495,579)	(2,883,136)	(2,891,098)	(115,515)	—	(15,947,190)
Net position	89,608	(7,218,591)	156,548	(156,460)	1,035,133	2,329,939	5,191,486	2,554,962	3,982,625

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows (Continued)

Bank (Continued)

	31 December 2013								
	Part due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	Total
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	—	200,245	1,178	1,153	—	—	—	2,402,202	2,604,778
Deposits with banks and other financial institutions	—	47,042	49,451	56,627	155,088	97,083	—	—	405,241
Placements with and loans to banks and other financial institutions	—	—	167,541	20,530	91,814	40,277	—	—	320,162
Financial assets held for trading	—	2	4,730	3,927	25,471	19,664	4,208	—	58,002
Financial assets designated at fair value through profit or loss	—	—	57,288	63,174	97,889	59,291	53	—	277,676
Financial assets held under resale agreements	—	—	442,360	122,239	183,822	—	—	—	748,421
Loans and advances to customers	64,627	—	465,783	802,052	2,476,987	2,218,946	3,231,188	—	9,259,533
Available-for-sale financial assets	—	—	19,137	34,327	137,947	512,140	213,208	504	917,263
Held-to-maturity investments	—	—	8,564	42,404	248,001	876,899	680,844	—	1,856,712
Debt instruments classified as receivables	45	113	10,471	2,309	45,464	74,425	505,591	—	638,218
Other financial assets	—	14,832	1,039	7	1,274	—	8	—	17,210
Total non-derivative financial assets	64,672	262,238	1,227,523	1,148,569	3,463,657	3,898,725	4,635,100	2,402,706	17,103,216
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central bank	—	(30)	—	—	—	—	—	—	(30)
Deposits from banks and other financial institutions	—	(254,209)	(33,610)	(20,684)	(50,912)	(434,678)	—	—	(754,093)
Placements from banks and other financial institutions	—	—	(67,582)	(60,038)	(19,322)	—	—	—	(146,942)
Financial liabilities held for trading	—	(9,540)	(4,226)	(2,540)	(4,503)	—	—	—	(20,867)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	—	—	(111,814)	(96,388)	(60,587)	(22,723)	(45)	—	(291,557)
Financial assets sold under repurchase agreements	—	—	(20,475)	(1,736)	(2,490)	—	—	—	(24,709)
Due to customers	—	(6,996,892)	(578,085)	(1,040,428)	(2,253,530)	(1,246,297)	(2)	—	(12,115,234)
Debt securities issued	—	—	(3,304)	(26,300)	(102,947)	(42,022)	(144,077)	—	(279,650)
Other financial liabilities	—	(60,785)	(107)	—	(50)	(33)	(57)	—	(60,991)
Total non-derivative financial liabilities	—	(7,351,514)	(819,293)	(1,248,514)	(2,494,308)	(1,745,753)	(144,181)	—	(13,803,473)
Net position	64,672	(7,089,230)	408,320	(99,965)	969,349	2,152,972	4,490,319	2,402,706	3,299,743

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.2 Liquidity risk (Continued)

Derivative cash flows

Derivatives settled on a net basis

The fair values of the Group's derivatives that will be settled on a net basis are primarily interest rates products. The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's net derivative positions based on their remaining contractual maturities.

Group and Bank

	31 December 2014					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Interest rate derivatives	(3)	18	14	(59)	(102)	(132)

	31 December 2013					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Interest rate derivatives	1	(13)	(251)	(118)	66	(315)

Derivatives settled on a gross basis

The fair values of the Group's derivatives that will be settled on a gross basis are primarily foreign exchange rates and precious metal products. The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's gross derivative positions based on their remaining contractual maturities.

Group

	31 December 2014					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a gross basis						
— Cash inflow	270,824	174,010	400,347	62,974	2,050	910,205
— Cash outflow	(271,642)	(173,741)	(399,764)	(62,679)	(2,050)	(909,876)
Total	(818)	269	583	295	—	329

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.2 Liquidity risk (Continued)

Derivative cash flows (Continued)

Derivatives settled on a gross basis (Continued)

Group (Continued)

	31 December 2013					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a gross basis						
— Cash inflow	194,523	138,784	262,107	55,253	1,998	652,665
— Cash outflow	(194,832)	(139,651)	(259,969)	(55,220)	(1,998)	(651,670)
Total	(309)	(867)	2,138	33	—	995

Bank

	31 December 2014					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a gross basis						
— Cash inflow	268,528	172,069	394,116	58,860	2,050	895,623
— Cash outflow	(269,348)	(171,819)	(393,564)	(58,570)	(2,050)	(895,351)
Total	(820)	250	552	290	—	272

	31 December 2013					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a gross basis						
— Cash inflow	194,305	137,385	256,212	54,638	1,998	644,538
— Cash outflow	(194,609)	(138,253)	(253,998)	(54,606)	(1,998)	(643,464)
Total	(304)	(868)	2,214	32	—	1,074

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.2 Liquidity risk (Continued)

Credit Commitments

The tables below summarize the amounts of credit commitments by remaining maturity.

Group

	31 December 2014			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments	57,799	135,864	247,395	441,058
Bank acceptance	418,937	—	—	418,937
Credit card commitments	254,222	—	—	254,222
Guarantee and letters of guarantee	102,668	104,440	34,063	241,171
Letters of credit	219,359	7,978	—	227,337
Total	1,052,985	248,282	281,458	1,582,725

Bank

	31 December 2014			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments	57,799	135,864	247,395	441,058
Bank acceptance	418,937	—	—	418,937
Credit card commitments	254,222	—	—	254,222
Guarantee and letters of guarantee	102,669	106,275	34,063	243,007
Letters of credit	219,359	7,978	—	227,337
Total	1,052,986	250,117	281,458	1,584,561

Group and Bank

	31 December 2013			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments	65,822	143,778	260,669	470,269
Bank acceptance	404,852	—	—	404,852
Credit card commitments	219,682	—	—	219,682
Guarantee and letters of guarantee	77,638	72,772	40,663	191,073
Letters of credit	192,953	2,680	436	196,069
Total	960,947	219,230	301,768	1,481,945

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.3 Market risk

Market risk represents the potential loss arising from changes in market rates of interest and foreign exchange, as well as commodity and equity prices. Market risk arises from both the Group's proprietary positions and customer driven transactions, in both cases related to on- and off-balance sheet activities.

The Group is primarily exposed to interest rate risk through its lending, fixed-income and funding activities. Interest rate risk is inherent in many of the Group's businesses and this situation is common among large banks. It fundamentally arises through mismatches between the maturity and re-pricing dates of interest-earning assets and interest-bearing liabilities. As discussed further below, interest rate risk is actively managed.

Foreign exchange rate risk is the potential loss related to changes in foreign exchange rates affecting the translation of foreign currency denominated monetary assets and liabilities. The risk of loss results from movements in foreign currency exchange rates.

The Group is also exposed to commodity risk, primarily related to gold and other precious metals. The risk of loss results from movements in commodity price. The Group manages the risk related to gold price together with foreign exchange rate risk.

The Group has determined that the levels of market risk related to changes in equity prices and commodity prices other than gold, with respect to the related exposures in its trading and investment portfolios, are immaterial.

Segregation of Trading Book and Banking Book

To enhance the effectiveness of market risk management, as well as the accuracy of determining the levels of regulatory capital required related to market risk, the Group segregates all financial instruments and commodities, both on- and off-balance sheet, into either the trading book or banking book. The trading book is comprised of financial instruments and commodity positions held for trading, including all derivatives instruments. Any other financial instruments are included in the banking book.

Market Risk Management for Trading Book

The Group manages market risk in the trading book through methodologies that include Value at Risk (VaR), monitoring and management of established limits, sensitivity analysis, duration analysis, exposure analysis and stress testing.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.3 Market risk (Continued)

Market Risk Management for Trading Book (Continued)

The Group has formulated policies, which are subject to review annually or as circumstances otherwise dictate, to manage market risk. Further, in this regard, the Group's market risk management is focused on movements in domestic and global financial markets, as well as the composition of the trading book and management's trading strategies, within approved limits. Moreover, the Group has implemented more specific policies for financial instruments, closely monitoring the exposure to specific issuers and counterparties, as well as the tenor of individual positions and trading strategies. The foundation of the Group's limit and risk monitoring system is based on VaR, which is used consistently to monitor all classes of financial instruments in the trading book.

The Bank has adopted an historical simulation method, with a confidence level of 99% based on holding period of 1 day and historical data for 250 days to calculate the VaR of the trading books, which includes the Head Office, domestic branches and overseas branches. Based on the differences between domestic and overseas markets, the Bank selected applicable parameters for model and risk factors in order to reflect the actual market risk levels. The Bank verified the accuracy and reliability of market risk measurements through data analysis, parallel modeling and back-testing of the market risk measurements.

VaR Analysis for the Trading Book

Bank

	2014			
	At the end of the year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk	73	69	98	50
Exchange rate risk (1)	32	92	247	31
Commodity risk	36	21	36	2
Overall VaR	88	135	289	57

	2013			
	At the end of the year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk	81	46	91	17
Exchange rate risk (1)	161	80	161	12
Commodity risk	31	17	51	2
Overall VaR	211	113	211	36

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.3 Market risk (Continued)

VaR Analysis for the Trading Book (Continued)

The Bank calculates VaR for its trading book (excluding RMB foreign currency settlement contracts with customers under relevant regulations). The Bank conducts stress testing for its trading book quarterly. The specific areas subject to this testing include the major areas of exposure, such as bonds, interest rate derivatives, foreign exchange derivatives and gold. The stress testing uses a range of scenarios, to assess the potential impact on profit and loss.

(1) VaR related to gold is recognized as a component of foreign exchange rate risk.

Market Risk Management for Banking Book

The Group manages market risk related to the banking book by consistently applying techniques across the Group that include exposure limit management, stress testing, scenario analysis and gap analysis.

Interest Rate Risk Management

The interest rate risk existing in the banking book broadly relates to the mismatch of the maturity or re-pricing dates of interest rate-sensitive financial assets and financial liabilities, as well as inconsistencies in the change of the benchmark interest rates on which most domestic interest rate-sensitive financial assets and financial liabilities are based.

The Group closely monitors changes in the macro-economic environment and the monetary policies of the PBOC, enabling it to timely and flexibly adjust its pricing strategy. The Group establishes comprehensive interest rate risk management policies and protocols and has improved the consistency of interest rate risk measurement, monitoring, analysis and management of interest rate risk across the Group.

The Group regularly measures and analyzes the Group's interest rate risk by conducting gap analysis, sensitivity analysis, scenario analysis and stress testing to manage interest rate risk within established limits.

Foreign Exchange Rate Risk Management

Foreign exchange rate risk relates to the mismatch of foreign currency denominated monetary assets and liabilities, and the potential loss related to changes in foreign exchange rates, which largely arises through operational activities.

The Group performs monitoring and sensitivity analysis of foreign exchange rate risk exposure, manages the mismatch of foreign currency denominated assets and liabilities to effectively manage foreign exchange rate risk exposure within acceptable limits.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.3 Market risk (Continued)

Market Risk Exposure Limit Management

Market risk exposure limits are classified as either directive limits or indicative limits, based on the character of the underlying instruments or transactions, including exposure limit monitoring, enforcement of stop-loss limit, VaR limits, and stress testing limits.

The Group is committed to continuous improvement of its market risk exposure limit management. The Group establishes exposure limits reflecting its risk appetite and continuously refines the categorization of market risk exposure limits. Further, it regularly monitors, reports, refines, and implements improvements to the market risk exposure limit process.

Foreign exchange rate risk

The Group primarily conducts its business activities in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a lesser extent, other currencies. Transactions in foreign currencies mainly arise from the Group's foreign currency operations and treasury exposures.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

The composition of all financial assets and liabilities at the end of each reporting period analyzed by currency is as follows:

Group	31 December 2014				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,702,760	38,745	892	668	2,743,065
Deposits with banks and other financial institutions	532,320	27,498	6,780	6,207	572,805
Placements with and loans to banks and other financial institutions	346,830	59,933	—	299	407,062
Financial assets held for trading	58,425	—	—	—	58,425
Financial assets designated at fair value through profit or loss	343,566	2,208	10,461	—	356,235
Derivative financial assets	2,810	4,203	21	161	7,195
Financial assets held under resale agreements	509,418	—	—	—	509,418
Loans and advances to customers	7,335,891	349,456	40,546	14,103	7,739,996
Available-for-sale financial assets	878,428	43,910	1,247	4,318	927,903
Held-to-maturity investments	1,701,059	9,428	—	463	1,710,950
Debt instruments classified as receivables	522,054	62	—	1	522,117
Other financial assets	120,380	5,373	1,464	971	128,188
Total financial assets	15,053,941	540,816	61,411	27,191	15,683,359
Borrowings from central bank	(80,121)	—	—	—	(80,121)
Deposits from banks and other financial institutions	(694,023)	(135,707)	(703)	(708)	(831,141)
Placements from banks and other financial institutions	(57,575)	(118,923)	(36,431)	(11,994)	(224,923)
Financial liabilities held for trading	(25,211)	—	—	—	(25,211)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(347,012)	(179)	—	(91)	(347,282)
Derivative financial liabilities	(2,924)	(2,278)	(45)	(1,993)	(7,240)
Financial assets sold under repurchase agreements	(122,632)	(8,389)	—	—	(131,021)
Due to customers	(12,296,462)	(194,887)	(26,645)	(15,403)	(12,533,397)
Debt securities issued	(205,846)	(96,943)	(15,720)	(6,658)	(325,167)
Other financial liabilities	(312,235)	(9,392)	(2,660)	(1,914)	(326,201)
Total financial liabilities	(14,144,041)	(568,698)	(82,204)	(38,761)	(14,831,704)
Net on-balance sheet position	909,900	(25,882)	(20,793)	(11,570)	851,655
Net notional amount of derivatives	(103,658)	60,135	25,844	16,029	(1,650)
Credit commitments	1,412,973	153,012	7,566	9,174	1,582,725

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

Group (Continued)

	31 December 2013				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,591,348	10,141	1,705	608	2,603,802
Deposits with banks and other financial institutions	354,025	29,913	9,279	4,461	397,678
Placements with and loans to banks and other financial institutions	286,869	20,828	472	486	308,655
Financial assets held for trading	53,864	—	—	—	53,864
Financial assets designated at fair value through profit or loss	256,157	7,474	5,387	—	269,018
Derivative financial assets	2,695	4,362	487	642	8,186
Financial assets held under resale agreements	737,052	—	—	—	737,052
Loans and advances to customers	6,520,161	332,795	33,709	15,857	6,902,522
Available-for-sale financial assets	727,690	47,290	2,605	3,726	781,311
Held-to-maturity investments	1,521,466	1,990	157	202	1,523,815
Debt instruments classified as receivables	592,089	—	—	1	592,090
Other financial assets	92,736	8,683	946	659	103,024
Total financial assets	13,736,152	463,476	54,747	26,642	14,281,017
Borrowings from central bank	(104)	—	—	—	(104)
Deposits from banks and other financial institutions	(591,172)	(136,898)	(1,087)	(197)	(729,354)
Placements from banks and other financial institutions	(69,272)	(76,661)	(19,225)	(9,205)	(174,363)
Financial liabilities held for trading	(20,805)	—	—	—	(20,805)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(285,172)	(152)	(24)	(106)	(285,454)
Derivative financial liabilities	(1,814)	(4,166)	(1,505)	(150)	(7,635)
Financial assets sold under repurchase agreements	(23,653)	(3,134)	—	—	(26,787)
Due to customers	(11,604,979)	(158,648)	(34,279)	(13,505)	(11,811,411)
Debt securities issued	(202,197)	(44,444)	(18,870)	(750)	(266,261)
Other financial liabilities	(277,167)	(8,358)	(1,984)	(140)	(287,649)
Total financial liabilities	(13,076,335)	(432,461)	(76,974)	(24,053)	(13,609,823)
Net on-balance sheet position	659,817	31,015	(22,227)	2,589	671,194
Net notional amount of derivatives	(28,817)	232	26,246	3,295	956
Credit commitments	1,288,368	167,463	6,811	19,303	1,481,945

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

Bank

	31 December 2014				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,702,492	38,745	892	668	2,742,797
Deposits with banks and other financial institutions	523,904	26,251	6,430	6,207	562,792
Placements with and loans to banks and other financial institutions	350,438	61,864	—	523	412,825
Financial assets held for trading	58,425	—	—	—	58,425
Financial assets designated at fair value through profit or loss	343,133	2,172	10,458	—	355,763
Derivative financial assets	2,706	4,074	21	149	6,950
Financial assets held under resale agreements	509,412	—	—	—	509,412
Loans and advances to customers	7,304,743	344,250	40,546	10,809	7,700,348
Available-for-sale financial assets	968,651	43,244	1,168	4,318	917,381
Held-to-maturity investments	1,693,617	9,428	—	463	1,703,508
Debt instruments classified as receivables	511,173	—	—	1	511,174
Other financial assets	106,687	5,328	374	946	113,335
Total financial assets	14,975,381	535,356	59,889	24,084	15,594,710
Borrowings from central bank	(80,030)	—	—	—	(80,030)
Deposits from banks and other financial institutions	(697,647)	(135,707)	(703)	(708)	(834,765)
Placements from banks and other financial institutions	(37,235)	(113,765)	(35,681)	(11,122)	(197,803)
Financial liabilities held for trading	(25,211)	—	—	—	(25,211)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(347,016)	(179)	—	(91)	(347,286)
Derivative financial liabilities	(2,800)	(2,276)	(45)	(1,951)	(7,072)
Financial assets sold under repurchase agreements	(118,561)	(8,389)	—	—	(126,950)
Due to customers	(12,292,883)	(195,092)	(26,936)	(15,258)	(12,530,169)
Debt securities issued	(205,846)	(95,112)	(15,720)	(6,658)	(323,336)
Other financial liabilities	(268,495)	(8,299)	(1,148)	(1,908)	(279,850)
Total financial liabilities	(14,075,724)	(558,819)	(80,233)	(37,696)	(14,752,472)
Net on-balance sheet position	899,657	(23,463)	(20,344)	(13,612)	842,238
Net notional amount of derivatives	(102,597)	58,317	25,844	16,758	(1,678)
Credit commitments	1,412,973	154,848	7,566	9,174	1,584,561

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

Bank (Continued)

	31 December 2013				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,591,171	10,141	1,705	608	2,603,625
Deposits with banks and other financial institutions	347,122	29,824	8,601	4,391	389,938
Placements with and loans to banks and other financial institutions	287,174	22,282	472	1,039	310,967
Financial assets held for trading	53,497	—	—	—	53,497
Financial assets designated at fair value through profit or loss	255,562	7,045	5,387	—	267,994
Derivative financial assets	2,695	4,352	487	642	8,176
Financial assets held under resale agreements	736,742	—	—	—	736,742
Loans and advances to customers	6,487,640	330,006	33,559	14,978	6,866,183
Available-for-sale financial assets	723,604	46,780	2,605	3,726	776,715
Held-to-maturity investments	1,515,649	1,990	157	202	1,517,998
Debt instruments classified as receivables	585,458	—	—	1	585,459
Other financial assets	82,288	8,656	214	659	91,817
Total financial assets	13,668,602	461,076	53,187	26,246	14,209,111
Borrowings from central bank	(30)	—	—	—	(30)
Deposits from banks and other financial institutions	(593,959)	(136,898)	(1,140)	(197)	(732,194)
Placements from banks and other financial institutions	(43,205)	(75,112)	(19,068)	(8,539)	(145,924)
Financial liabilities held for trading	(20,805)	—	—	—	(20,805)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(285,172)	(152)	(24)	(106)	(285,454)
Derivative financial liabilities	(1,814)	(4,164)	(1,505)	(150)	(7,633)
Financial assets sold under repurchase agreements	(21,536)	(3,134)	—	—	(24,670)
Due to customers	(11,601,828)	(158,622)	(34,279)	(13,434)	(11,808,163)
Debt securities issued	(202,197)	(44,444)	(18,870)	(750)	(266,261)
Other financial liabilities	(245,279)	(7,881)	(913)	(139)	(254,212)
Total financial liabilities	(13,015,825)	(430,407)	(75,799)	(23,315)	(13,545,346)
Net on-balance sheet position	652,777	30,669	(22,612)	2,931	663,765
Net notional amount of derivatives	(28,761)	233	26,266	3,295	1,033
Credit commitments	1,288,368	167,463	6,811	19,303	1,481,945

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

The table below indicates the potential effect on profit before tax and other comprehensive income arising from a 1% appreciation or depreciation of RMB spot and forward foreign exchange rates against a basket of all other currencies on the net positions of foreign currency monetary assets and liabilities of Domestic Operations in the consolidated statement of financial position. Foreign currency position of the Group's Overseas Operations is not included in this assessment.

Group

	31 December 2014		31 December 2013	
	Profit before tax	Other comprehensive income	Profit before tax	Other comprehensive income
1% appreciation	123	(3)	202	(1)
1% depreciation	(123)	3	(202)	1

Bank

	31 December 2014		31 December 2013	
	Profit before tax	Other comprehensive income	Profit before tax	Other comprehensive income
1% appreciation	89	(3)	197	(1)
1% depreciation	(89)	3	(197)	1

The effect on profit before tax and other comprehensive income is calculated based on the assumption that the Group's foreign currency sensitive exposures and foreign currency derivative instruments net position at the end of each reporting period remain unchanged. The Group mitigates its foreign exchange rate risk through active management of its foreign currency exposures and the appropriate use of derivative instruments, based on management expectation of future foreign currency exchange rate movements. Such analysis does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, nor any further actions that could be taken by management to mitigate the effect of foreign exchange differences. Therefore, the sensitivity analysis above may differ from actual results occurring through changes in foreign exchange rates.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk

The Group's interest rate risk arises from the mismatches between contractual maturities or re-pricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities. The Group's interest-generating assets and interest-bearing liabilities are primarily denominated in RMB. The PBOC established RMB benchmark interest rates for loans with a floor and such policy was eliminated with effect 20 July 2013 whereby financial institutions are in a position to price their loans based on commercial and market factors. The PBOC continues to establish RMB benchmark interest rates for deposit with a cap.

The Group manages its interest rate risk by:

- Regularly monitoring the macro-economic factors that potentially impact the PBOC benchmark interest rates;
- Optimizing the management over the differences in timing between contractual maturities or re-pricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities, and
- Enhancing the interest rate margin on interest-generating assets and interest-bearing liabilities, with reference to the prevailing PBOC benchmark interest rates where appropriate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The tables below summarize the contractual maturity or re-pricing date, whichever is earlier, of the Group's financial assets and liabilities at the end of each reporting period.

Group

	31 December 2014						Total
	Less than 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,475,672	—	—	—	—	267,293	2,743,065
Deposits with banks and other financial institutions	106,337	115,347	347,054	2,200	—	1,867	572,805
Placements with and loans to banks and other financial institutions	194,417	38,624	136,089	37,932	—	—	407,062
Financial assets held for trading	5,791	10,549	23,439	13,691	4,934	21	58,425
Financial assets designated at fair value through profit or loss	41,513	79,998	164,045	51,442	17,765	1,472	356,235
Derivative financial assets	—	—	—	—	—	7,195	7,195
Financial assets held under resale agreements	355,523	106,487	47,408	—	—	—	509,418
Loans and advances to customers	2,646,120	1,412,923	3,364,374	133,099	183,480	—	7,739,996
Available for sale financial assets	42,447	85,587	203,966	411,264	178,753	5,886	927,903
Held-to-maturity investments	11,192	81,195	192,417	823,752	602,394	—	1,710,950
Debt instruments classified as receivables	1	2,388	35,064	78,810	405,766	88	522,117
Other financial assets	—	—	—	—	—	128,188	128,188
Total financial assets	5,879,013	1,933,098	4,513,856	1,552,190	1,393,092	412,110	15,683,359
Borrowings from central bank	—	(80,011)	(80)	—	—	(30)	(80,121)
Deposits from banks and other financial institutions	(309,021)	(50,908)	(187,588)	(283,479)	—	(145)	(831,141)
Placements from banks and other financial institutions	(96,461)	(73,279)	(53,152)	(2,031)	—	—	(224,923)
Financial liabilities held for trading	(6,074)	(6,789)	(2,263)	—	—	(10,085)	(25,211)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(155,596)	(85,497)	(80,022)	(26,131)	(76)	—	(347,282)
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	—	(7,240)	(7,240)
Financial assets sold under repurchase agreements	(113,805)	(14,229)	(2,987)	—	—	—	(131,021)
Due to customers	(7,477,195)	(1,105,613)	(2,363,672)	(1,412,631)	(184)	(174,102)	(12,533,397)
Debt securities issued	(25,646)	(44,772)	(76,427)	(23,409)	(154,913)	—	(325,167)
Other financial liabilities	—	—	—	—	—	(326,201)	(326,201)
Total financial liabilities	(8,183,798)	(1,461,098)	(2,766,191)	(1,747,681)	(155,133)	(517,803)	(14,831,704)
Interest rate gap	(2,304,785)	472,000	1,747,665	(195,491)	1,237,959	(105,693)	851,655

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

Group (Continued)

	31 December 2013						Total
	Less than 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non- interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,372,905	—	—	—	—	230,837	2,603,802
Deposits with banks and other financial institutions	116,138	50,929	129,431	98,968	—	2,212	397,678
Placements with and loans to banks and other financial institutions	162,657	21,862	86,453	37,683	—	—	308,655
Financial assets held for trading	6,289	5,759	23,673	14,370	3,723	50	53,864
Financial assets designated at fair value through profit or loss	71,322	77,635	90,059	28,950	31	1,021	269,018
Derivative financial assets	—	—	—	—	—	8,186	8,186
Financial assets held under resale agreements	439,889	119,212	177,951	—	—	—	737,052
Loans and advances to customers	2,397,715	1,355,109	2,909,162	100,804	139,732	—	6,902,522
Available-for-sale financial assets	52,362	72,720	141,801	351,271	160,790	2,367	781,311
Held-to-maturity investments	11,522	67,157	234,029	669,875	541,232	—	1,523,815
Debt instruments classified as receivables	10,635	1,775	54,372	45,099	480,095	114	592,090
Other financial assets	—	—	—	—	—	103,024	103,024
Total financial assets	5,641,494	1,772,158	3,846,931	1,347,020	1,325,603	347,811	14,281,017
Borrowings from central bank	—	—	(74)	—	—	(30)	(104)
Deposits from banks and other financial institutions	(296,210)	(13,109)	(43,112)	(376,853)	—	(70)	(729,354)
Placements from banks and other financial institutions	(69,464)	(65,740)	(37,427)	(1,732)	—	—	(174,363)
Financial liabilities held for trading	(4,209)	(2,525)	(4,473)	—	—	(9,598)	(20,805)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(110,696)	(94,884)	(58,302)	(21,538)	(34)	—	(285,454)
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	—	(7,635)	(7,635)
Financial assets sold under repurchase agreements	(22,225)	(1,714)	(2,489)	(359)	—	—	(26,787)
Due to customers	(7,415,705)	(1,009,991)	(2,159,729)	(1,081,790)	(2)	(144,194)	(11,811,411)
Debt securities issued	(14,846)	(35,979)	(81,761)	(8,534)	(125,141)	—	(266,261)
Other financial liabilities	—	—	—	—	—	(287,649)	(287,649)
Total financial liabilities	(7,933,355)	(1,223,942)	(2,387,367)	(1,490,806)	(125,177)	(449,176)	(13,609,823)
Interest rate gap	(2,291,861)	548,216	1,459,564	(143,786)	1,200,426	(101,365)	671,194

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

Bank

	31 December 2014						Total
	Less than 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non- interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,475,451	—	—	—	—	267,346	2,742,797
Deposits with banks and other financial institutions	102,516	114,669	343,895	—	—	1,712	562,792
Placements with and loans to banks and other financial institutions	198,716	38,150	137,527	38,432	—	—	412,825
Financial assets held for trading	5,791	10,549	23,439	13,691	4,934	21	58,425
Financial assets designated at fair value through profit or loss	41,513	80,998	164,045	51,442	17,765	—	355,763
Derivative financial assets	—	—	—	—	—	6,950	6,950
Financial assets held under resale agreements	355,517	106,487	47,408	—	—	—	509,412
Loans and advances to customers	2,644,664	1,407,939	3,353,263	115,015	179,467	—	7,700,348
Available-for-sale financial assets	42,410	85,561	203,194	410,529	175,116	571	917,381
Held-to-maturity investments	11,192	80,961	189,992	821,853	599,510	—	1,703,508
Debt instruments classified as receivables	1	2,388	34,953	75,739	398,005	88	511,174
Other financial assets	—	—	—	—	—	113,335	113,335
Total financial assets	5,877,771	1,927,702	4,497,716	1,526,701	1,374,797	390,023	15,594,710
Borrowings from central bank	—	(80,000)	—	—	—	(30)	(80,030)
Deposits from banks and other financial institutions	(311,397)	(50,908)	(188,164)	(284,151)	—	(145)	(834,765)
Placements from banks and other financial institutions	(92,584)	(65,191)	(39,903)	(125)	—	—	(197,803)
Financial liabilities held for trading	(6,074)	(6,789)	(2,263)	—	—	(10,085)	(25,211)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(155,600)	(85,497)	(80,022)	(26,131)	(36)	—	(347,286)
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	—	(7,072)	(7,072)
Financial assets sold under repurchase agreements	(110,891)	(13,072)	(2,987)	—	—	—	(126,950)
Due to customers	(7,477,359)	(1,105,479)	(2,362,977)	(1,410,250)	(2)	(174,102)	(12,530,169)
Debt securities issued	(25,646)	(44,772)	(76,427)	(21,578)	(154,913)	—	(323,336)
Other financial liabilities	—	—	—	—	—	(279,850)	(279,850)
Total financial liabilities	(8,179,551)	(1,451,708)	(2,752,743)	(1,742,235)	(154,951)	(471,284)	(14,752,472)
Interest rate gap	(2,301,780)	475,994	1,744,973	(215,534)	1,219,846	(81,261)	842,238

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

Bank (Continued)

	31 December 2013						Total
	Less than 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non- interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,372,810	—	—	—	—	230,815	2,603,625
Deposits with banks and other financial institutions	114,808	50,729	129,431	93,501	—	1,469	389,938
Placements with and loans to banks and other financial institutions	166,016	21,150	86,301	37,500	—	—	310,967
Financial assets held for trading	6,289	5,503	23,610	14,370	3,723	2	53,497
Financial assets designated at fair value through profit or loss	71,322	77,635	90,059	28,947	31	—	267,994
Derivative financial assets	—	—	—	—	—	8,176	8,176
Financial assets held under resale agreements	439,579	119,212	177,951	—	—	—	736,742
Loans and advances to customers	2,397,012	1,352,794	2,900,373	77,635	138,369	—	6,866,183
Available-for-sale financial assets	52,262	72,344	139,669	351,146	160,790	504	776,715
Held-to-maturity investments	11,521	66,569	228,801	669,875	541,232	—	1,517,998
Debt instruments classified as receivables	10,135	1,775	48,369	44,971	480,095	114	585,459
Other financial assets	—	—	—	—	—	91,817	91,817
Total financial assets	5,641,754	1,767,711	3,824,564	1,317,945	1,324,240	332,897	14,209,111
Borrowings from central bank	—	—	—	—	—	(30)	(30)
Deposits from banks and other financial institutions	(297,526)	(13,109)	(43,332)	(378,157)	—	(70)	(732,194)
Placements from banks and other financial institutions	(67,231)	(59,639)	(19,054)	—	—	—	(145,924)
Financial liabilities held for trading	(4,209)	(2,525)	(4,473)	—	—	(9,598)	(20,805)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	(110,696)	(94,884)	(58,302)	(21,538)	(34)	—	(285,454)
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	—	(7,633)	(7,633)
Financial assets sold under repurchase agreements	(20,467)	(1,714)	(2,489)	—	—	—	(24,670)
Due to customers	(7,415,549)	(1,009,957)	(2,156,715)	(1,081,746)	(2)	(144,194)	(11,808,163)
Debt securities issued	(14,846)	(35,979)	(81,761)	(8,534)	(125,141)	—	(266,261)
Other financial liabilities	—	—	—	—	—	(254,212)	(254,212)
Total financial liabilities	(7,930,524)	(1,217,807)	(2,366,129)	(1,489,975)	(125,177)	(415,737)	(13,545,346)
Interest rate gap	(2,288,770)	549,904	1,458,438	(172,030)	1,199,063	(82,840)	663,765

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The following table illustrates the potential pre-tax impact, of a parallel upward or downward shift of 100 basis points in relevant RMB, USD and HKD interest rate curves on the Group's net interest income and other comprehensive income for the next twelve months from the reporting date, based on the Group's positions of interest-earning assets and interest-bearing liabilities at the end of each reporting period. This analysis assumes that interest rates of all maturities move by the same amount, and does not reflect the potential impact of unparallel yield curve movements.

The sensitivity analysis on net interest income is based on reasonably possible changes in interest rates with the assumption that the structure of financial assets and financial liabilities held at the period end remains unchanged, and does not take changes in customer behavior, basis risk or any prepayment options on debt securities into consideration.

The sensitivity analysis on other comprehensive income reflects only the effect of changes in fair value of those financial instruments classified as available-for-sale financial assets held, whose fair value changes are recorded as an element of other comprehensive income.

Group

	31 December 2014		31 December 2013	
	Net interest income	Other comprehensive income	Net interest income	Other comprehensive income
+100 basis points	(11,600)	(23,485)	(11,922)	(19,330)
-100 basis points	11,600	23,485	11,922	19,330

Bank

	31 December 2014		31 December 2013	
	Net interest income	Other comprehensive income	Net interest income	Other comprehensive income
+100 basis points	(11,548)	(23,165)	(11,882)	(19,330)
-100 basis points	11,548	23,165	11,882	19,330

The assumptions do not reflect actions that might be taken under the Group's capital and interest rate risk management policy to mitigate changes to the Group's interest rate risk. Therefore the above analysis may differ from the actual situation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

48.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

In addition, the presentation of interest rate sensitivity above is for illustration purposes only, showing the potential impact on net interest income and other comprehensive income of the Group under different parallel yield curve movements, relative to their position at period-end.

48.4 Insurance risk

The Group engages in its insurance business primarily in Mainland China. Insurance risk refers to the financial impact resulting from the unexpected occurrence of insured events. These risks are actively managed by the Group through effective sales management, underwriting control, reinsurance management and claim management. Through effective sales management, the risk of mis-selling could be reduced and the accuracy of information used for underwriting is improved. Through underwriting control, risk of adverse selection could be reduced and moreover differential pricing policy based on the level of each kind of risk could be utilized. Through reinsurance, the Group's insurance capacity could be enhanced and targeted risks could be mitigated. Effective claims management is designed to ensure that insurance payments are controlled according to established criteria.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term life insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality. The Group conducts experience analysis of mortality rate and surrender rate, in order to improve its risk assessment and as a basis for reasonable estimates.

49 CAPITAL MANAGEMENT

The Group's capital management objectives are as follows:

- maintain an adequate capital base to support the development of its business,
- support the Group's financial stability and profitable growth,
- allocate capital through an efficient and risk based approach to optimize risk-adjusted return to shareholders; and
- safeguard the long-term sustainability of the Group's franchise so that it can continue to provide sufficient shareholder returns and benefits for other stakeholders.

In 2012, the CBRC issued the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" which took effect from 1 January 2013. Upon the effectiveness of this new regulation, the then existing "Measures for the Management of Capital Adequacy Ratio of Commercial Banks", issued by the CBRC, was superseded in full.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 CAPITAL MANAGEMENT (Continued)

The “Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)” includes, among other things, requirements for minimum capital, capital conservation buffer, additional capital surcharge for systemically important banks, countercyclical buffer and Pillar II capital as follows:

- minimum regulatory requirements for Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio, Tier-one Capital Adequacy Ratio and Capital Adequacy Ratio are 5%, 6% and 8%, respectively;
- capital conservation buffer requires additional 2.5% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;
- additional capital surcharge for systemically important banks requires additional 1% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;
- should the regulators require countercyclical buffer under particular circumstances or regulators impose additional Pillar II capital requirements for specific banks, these requirements shall be met within the specified time limits.

The Group has been using the Weighted approach and the Basic Indicator approach to measure its Credit Risk-weighted Assets and Operational Risk-weighted Assets, respectively, for the purpose of calculating its Capital Adequacy Ratios. In April 2014, the CBRC has officially approved the Group to adopt the Internal Ratings — Based approach to measure its Credit Risk-weighted Assets for both retail and non-retail risk exposures and the Standardized approach to measure its Operational Risk-weighted Assets, respectively. The CBRC will determine the parallel run period for the Group, which should last for at least three years. During the parallel run period, the Group should calculate its Capital Adequacy Ratios under the above two approaches, and should conform to the capital floor requirements as stipulated in the “Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)”.

As at 31 December 2014 and 31 December 2013, the Group adopted the Standardized approach for Market Risk-weighted Assets measurement.

Capital adequacy and the utilization of regulatory capital are closely monitored by the Group's management in accordance with the guidelines developed by the Basel Committee and relevant regulations promulgated by the CBRC. Required information related to capital levels and utilization is filed quarterly with the CBRC.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 CAPITAL MANAGEMENT (Continued)

The table below summarizes the Capital Adequacy Ratios and capital composition as at 31 December 2014 calculated pursuant to the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" and under the Internal Ratings — Based approach for Credit Risk-weighted Asset and the Standardized approach for Market Risk-weighted Assets and Operational Risk-weighted Assets, respectively, as approved by the CBRC in April 2014.

		31 December 2014
Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	9.09%
Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	9.46%
Capital Adequacy Ratio	(1)	12.82%
Common Equity Tier-one Capital	(2)	991,429
Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital	(3)	(5,223)
Net Common Equity Tier-one Capital		986,206
Additional Tier-one Capital	(4)	39,946
Net Tier-one Capital		1,026,152
Tier-two Capital	(5)	362,407
Net Capital		1,391,559
Risk-weighted Assets	(6)	10,852,619

As at 31 December 2013, the Group's Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio, Tier-one Capital Adequacy Ratio and Capital Adequacy Ratio with Credit Risk-weighted Assets, Market Risk-weighted Assets and Operational Risk-weighted Assets measured under the Weighted approach, the Standardized approach, and the Basic Indicator approach were 9.25%, 9.25% and 11.86% respectively.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 CAPITAL MANAGEMENT (Continued)

Pursuant to the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)":

- (1) The scope of consolidation related to the calculation of the Group's Capital Adequacy Ratios includes Domestic Institutions, Overseas Institutions and affiliated financial subsidiaries specified in the Regulation.

The Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Common Equity Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Capital divided by Risk-weighted Assets.

- (2) The Group's Common Equity Tier-one Capital includes: ordinary share capital, capital reserve (subject to regulatory limitations), surplus reserve, general reserve, retained earnings, non-controlling interests (to the extent permitted in the Common Equity Tier-one Capital under the Regulation), and the foreign currency translation reserve.
- (3) The Group's Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital include: other intangible assets (excluding land-use rights), and Common Equity Tier-one Capital investments made in financial institutions over which the Group has control but are outside the regulatory consolidation scope for the Capital Adequacy Ratios calculation.
- (4) The Group's Additional Tier-one Capital includes: preference shares issued and non-controlling interests (to the extent permitted in the Additional Tier-one Capital definition under the Regulation).
- (5) The Group's Tier-two Capital includes: Tier-two capital instruments and related premium (to the extent allowed under the Regulation), excessive allowance for loan losses, and minority interests (to the extent permitted in the Tier-two Capital definition under the Regulation).
- (6) Risk-weighted Assets include Credit Risk-weighted Assets, Market Risk-weighted Assets and Operational Risk-weighted Assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**50 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS**

The majority of the Group's assets and liabilities in the consolidated statement of financial position are financial assets and financial liabilities. Fair value measurement of non-financial assets and non-financial liabilities do not have a material impact on the Group's financial position and operations, taken as a whole.

The Group does not have any financial assets or financial liabilities subject to non-recurring fair value measurements for the years ended 31 December 2014 and 2013.

50.1 Valuation technique, input and process

The fair value of the Group's financial assets and financial liabilities are determined as follows:

- If traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities with standard terms and conditions are determined with reference to quoted market bid prices and ask prices, respectively.
- If not traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities are determined in accordance with generally accepted pricing models or discounted cash flow analysis using prices from observable current market transactions for similar instruments. If there were no available observable current market transactions prices for similar instruments, quoted prices from counterparty is used for the valuation, and management performs analysis on these prices. Discounted cash flow analysis using the applicable yield curve for the duration of the instruments is used for derivatives other than options, and option pricing models are used for option derivatives.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The Finance Market Department is responsible for the valuation of financial assets and financial liabilities, and the Risk Management Department performs an independent review of the valuation methodologies, inputs, assumptions and valuation results. The Operations Department records the accounting for these items and prepares the disclosure of the financial assets and financial liabilities, based on the independently reviewed valuation.

The Group's valuation policies and procedures for different types of financial instruments are approved by the Risk Management Committee. Any change to the valuation policies, or the related procedures, must be reported to the Risk Management Committee for approval before they are implemented.

For the year ended 31 December 2014, there was no significant change in the valuation techniques or inputs used to determine fair value measurements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

50.2 Fair value hierarchy

The Group classifies financial assets and financial liabilities into the following three levels based on the extent to which inputs to valuation techniques used to measure fair value of the financial assets and financial liabilities are observable.

Level 1: fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in an active market for identical assets or liabilities;

Level 2: fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices); and

Level 3: fair value measurements are not based on observable market data (that is, unobservable inputs).

50.3 Financial assets and financial liabilities not measured at fair value on the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the carrying amounts and fair values of those financial assets and financial liabilities not measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. Financial assets and financial liabilities for which the carrying amounts approximate fair value, such as Balances with Central Banks, Deposits with Banks and Other Financial Institutions, Placements with and Loans to Banks and Other Financial Institutions, Financial Assets Held under Resale Agreements, Loans and Advances to Customers, Receivable from the MOF, Special Government Bond, Borrowings from Central Bank, Deposits and Placements from Banks and Other Financial Institutions, Due to Customers, Financial Assets Sold under Repurchase Agreements and Certificates of Deposit Issued, Interbank Certificate of Deposits Issued and Commercial Papers Issued are not included in the tables below.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

50.3 Financial assets and financial liabilities not measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

Group		31 December 2014		31 December 2013	
		Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Financial assets					
Held-to-maturity investments		1,710,950	1,725,227	1,523,815	1,444,898
Debt instruments classified as receivables (1)		150,503	150,690	136,736	131,214
Total		1,861,453	1,875,917	1,660,551	1,576,112
Financial liabilities					
Bonds issued (2)		191,994	193,493	156,300	146,741
Bank					
		Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Financial assets					
Held-to-maturity investments		1,703,508	1,717,746	1,517,998	1,439,081
Debt instruments classified as receivables (1)		139,560	139,681	130,105	124,583
Total		1,843,068	1,857,427	1,648,103	1,563,664
Financial liabilities					
Bonds issued (2)		190,163	191,672	156,300	146,741

Other than as stated below, financial assets and financial liabilities as set out above were classified within Level 2 of the fair value measurement hierarchy.

- (1) As at 31 December 2014, included in the Group's debt instruments classified as receivables, RMB11,204 million were classified within Level 3 of the fair value measurement hierarchy (31 December 2013: RMB6,414 million). The Bank has no debt instruments classified as receivables classified within Level 3 of the fair value measurement hierarchy as at 31 December 2014 and 31 December 2013.
- (2) As at 31 December 2014, included in the Group's and the Bank's bonds issued RMB3,055 million were classified within Level 1 of the fair value measurement hierarchy (31 December 2013: RMB3,048 million).

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

50.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value.

Group	31 December 2014			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets held for trading				
— Debt securities	—	40,810	—	40,810
— Precious metal contracts	—	17,615	—	17,615
Subtotal	—	58,425	—	58,425
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
— Debt securities	122	45,971	—	46,093
— Interest in trust products	—	—	248,794	248,794
— Other debt instruments	—	—	59,876	59,876
— Equity instruments	3	633	836	1,472
Subtotal	125	46,604	309,506	356,235
Derivative financial assets				
— Exchange rate derivatives	—	5,654	164	5,818
— Interest rate derivatives	—	757	38	795
— Precious metal contracts	—	561	—	561
— Others	—	—	21	21
Subtotal	—	6,972	223	7,195
Available-for-sale financial assets				
— Debt securities	19,098	902,804	115	922,017
— Equity instruments	919	—	1,325	2,244
— Fund investments	3,358	—	—	3,358
Subtotal	23,375	902,804	1,440	927,619
Total assets	23,500	1,014,805	311,169	1,349,474
Financial liabilities held for trading				
— Financial liabilities related to precious metals	—	(25,211)	—	(25,211)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
— Principal guaranteed wealth management products	—	—	(347,282)	(347,282)
Derivative financial liabilities				
— Exchange rate derivatives	—	(6,020)	(226)	(6,246)
— Interest rate derivatives	—	(866)	(70)	(936)
— Precious metal contracts	—	(58)	—	(58)
Subtotal	—	(6,944)	(296)	(7,240)
Total liabilities	—	(32,155)	(347,578)	(379,733)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

50.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

Group (Continued)

	31 December 2013			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets held for trading				
— Debt securities	—	42,012	—	42,012
— Equity instruments	48	—	—	48
— Precious metal contracts	—	11,804	—	11,804
Subtotal	48	53,816	—	53,864
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
— Debt securities	—	58,007	—	58,007
— Interest in trust products	—	—	171,280	171,280
— Other debt instruments	—	—	38,710	38,710
— Equity instruments	—	—	1,021	1,021
Subtotal	—	58,007	211,011	269,018
Derivative financial assets				
— Exchange rate derivatives	—	5,623	292	5,915
— Interest rate derivatives	—	1,582	55	1,637
— Precious metal contracts	—	634	—	634
Subtotal	—	7,839	347	8,186
Available-for-sale financial assets				
— Debt securities	6,802	771,946	196	778,944
— Equity instruments	549	—	29	578
— Fund investments	988	—	—	988
— Others	—	560	—	560
Subtotal	8,339	772,506	225	781,070
Total assets	8,387	892,168	211,583	1,112,138
Financial liabilities held for trading				
— Financial liabilities related to precious metals	—	(20,805)	—	(20,805)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
— Principal guaranteed wealth management products	—	—	(285,454)	(285,454)
Derivative financial liabilities				
— Exchange rate derivatives	—	(5,123)	(571)	(5,694)
— Interest rate derivatives	—	(1,820)	(120)	(1,940)
— Others	—	—	(1)	(1)
Subtotal	—	(6,943)	(692)	(7,635)
Total liabilities	—	(27,748)	(286,146)	(313,894)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

50.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

Bank

	31 December 2014			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial assets held for trading				
— Debt securities	—	40,810	—	40,810
— Precious metal contracts	—	17,615	—	17,615
Subtotal	—	58,425	—	58,425
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
— Debt securities	122	45,971	—	46,093
— Interest in trust products	—	—	248,794	248,794
— Other debt instruments	—	—	60,876	60,876
Subtotal	122	45,971	309,670	355,763
Derivative financial assets				
— Exchange rate derivatives	—	5,430	164	5,594
— Interest rate derivatives	—	757	38	795
— Precious metal contracts	—	561	—	561
Subtotal	—	6,748	202	6,950
Available-for-sale financial assets				
— Debt securities	18,847	897,848	115	916,810
— Equity instruments	287	—	—	287
Subtotal	19,134	897,848	115	917,097
Total	19,256	1,008,992	309,987	1,338,235
Financial liabilities held for trading				
— Financial liabilities related to precious metals	—	(25,211)	—	(25,211)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
— Principal guaranteed wealth management products	—	—	(347,286)	(347,286)
Derivative financial liabilities				
— Exchange rate derivatives	—	(5,852)	(226)	(6,078)
— Interest rate derivatives	—	(866)	(70)	(936)
— Precious metal contracts	—	(58)	—	(58)
Subtotal	—	(6,776)	(296)	(7,072)
Total	—	(31,987)	(347,582)	(379,569)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

50.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

Bank (Continued)

	31 December 2013			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets held for trading				
— Debt securities	—	41,693	—	41,693
— Precious metal contracts	—	11,804	—	11,804
Subtotal	—	53,497	—	53,497
Financial assets designated at fair value through profit or loss				
— Debt securities	—	58,007	—	58,007
— Interest in trust products	—	—	171,277	171,277
— Other debt instruments	—	—	38,710	38,710
Subtotal	—	58,007	209,987	267,994
Derivative financial assets				
— Exchange rate derivatives	—	5,613	292	5,905
— Interest rate derivatives	—	1,582	55	1,637
— Precious metal contracts	—	634	—	634
Subtotal	—	7,829	347	8,176
Available-for-sale financial assets				
— Debt securities	6,420	769,595	196	776,211
— Equity instruments	263	—	—	263
Subtotal	6,683	769,595	196	776,474
Total	6,683	888,928	210,530	1,106,141
Financial liabilities held for trading				
— Financial liabilities related to precious metals	—	(20,805)	—	(20,805)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
— Principal guaranteed wealth management products	—	—	(285,454)	(285,454)
Derivative financial liabilities				
— Exchange rate derivatives	—	(5,121)	(571)	(5,692)
— Interest rate derivatives	—	(1,820)	(120)	(1,940)
— Others	—	—	(1)	(1)
Subtotal	—	(6,941)	(692)	(7,633)
Total	—	(27,746)	(286,146)	(313,892)

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

50.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position (Continued)

Substantially all financial instruments classified within Level 2 of the fair value hierarchy are debt investments, currency forwards, currency swaps, interest rate swaps, currency options and precious metal contracts. Fair value of debt investments denominated in RMB is determined based upon the valuation published by the China Central Depository & Clearing Co., Ltd. Fair value of debt investments denominated in foreign currencies is determined based upon the valuation results published by Bloomberg. The fair value of currency forwards, currency swaps, interest rate swaps and currency options are calculated by applying discounted cash flow analysis or the Black Scholes Pricing Model. The fair value of precious metal contracts is determined with reference to the closing spot price of gold of the Shanghai Gold Exchange. All significant inputs are observable in the market.

Substantially all financial assets and financial liabilities classified within Level 3 of the fair value hierarchy are credit assets and other financial assets and financial Liabilities Designated at Fair Value through Profit or Loss. Generally, these assets are the investments into which wealth management products have invested, and for which the Group has provided investors with a principal, and/or return guarantee. The related liability, the wealth management product itself, is also designated at fair value through profit or loss. These designations offset the accounting mismatch.

The nature of the assets classified within Level 3 of the fair value measurement hierarchy is primarily investment products issued by domestic trust companies or other financial institutions, underlying assets of which include credit assets, deposits with financial institutions and debt securities. The counterparties of the underlying deposits are primarily commercial banks in Mainland China. The credit assets and debt securities are loans and advances to corporate customers and, plain vanilla bonds or notes issued by corporates or financial institutions in Mainland China. As not all of the inputs needed to estimate the fair value of deposits, credit assets and debt securities in the investment products are observable, the Group classified the investment product as a whole within Level 3 of the fair value measurement hierarchy. The significant unobservable inputs related to the credit assets are those around credit risk and liquidity risk. This largely relates to the lack of historical default and liquidity information through one or more economic cycles, which Mainland China has not experienced. Management has made assumptions, based on observed indicators of impairment or significant changes in yield, but the actual value realized from these underlying assets in a current arm's length sale could differ from those disclosed.

There were no significant transfers between levels of the fair value hierarchy during the years ended 31 December 2014 and 2013.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

50.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position (Continued)

The reconciliation of Level 3 classified financial assets and financial liabilities presented at fair value on the consolidated statement of financial position is as follows:

Group	2014				
	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Derivative financial assets	Available-for-sale financial assets	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Derivative financial liabilities
1 January 2014	211,011	347	225	(285,454)	(692)
Purchases	367,322	21	1,325	—	—
Issues	—	—	—	(3,084,325)	—
Settlements/disposals	(285,313)	(17)	(110)	3,036,734	36
Total gains/(losses) recognized in					
— Profit or loss	16,486	(128)	2	(14,237)	360
— Other comprehensive income	—	—	(2)	—	—
31 December 2014	309,506	223	1,440	(347,282)	(296)
Change in unrealized (losses)/gains for the year included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	(787)	(128)	—	439	360

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

50.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position (Continued)

Group (Continued)

	2013				
	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Derivative financial assets	Available-for-sale financial assets	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Derivative financial liabilities
1 January 2013	127,094	796	5,741	(155,071)	(1,856)
Purchases	433,011	—	—	—	—
Issues	—	—	—	(1,201,295)	—
Settlements/disposals	(357,601)	(48)	(5,536)	1,080,965	232
Total gains/(losses) recognized in					
— Profit or loss	8,507	(401)	22	(10,053)	932
— Other comprehensive income	—	—	(2)	—	—
31 December 2013	211,011	347	225	(285,454)	(692)
Change in unrealized gains/(losses) for the year included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	647	(401)	—	(693)	932

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

50.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position (Continued)

Bank

	Year ended 31 December 2014				
	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Derivative financial assets	Available-for-sale financial assets	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Derivative financial liabilities
1 January 2014	209,987	347	196	(285,454)	(692)
Purchases	367,902	—	—	—	—
Issues	—	—	—	(3,084,329)	—
Settlements/disposals	(284,689)	(17)	(80)	3,036,734	36
Total gains/(losses) recognized in					
— Profit or loss	16,470	(128)	1	(14,237)	360
— Other comprehensive income	—	—	(2)	—	—
31 December 2014	309,670	202	115	(347,286)	(296)
Change in unrealized (losses)/gains for the year included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	(787)	(128)	—	439	360

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

50.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position (Continued)

Bank (Continued)

	Year ended 31 December 2013				
	Financial assets designated at fair value through profit or loss	Derivative financial assets	Available-for-sale financial assets	Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	Derivative financial liabilities
1 January 2013	126,310	796	5,468	(155,071)	(1,856)
Purchases	432,777	—	—	—	—
Issues	—	—	—	(1,201,295)	—
Settlements/disposals	(357,577)	(48)	(5,291)	1,080,965	232
Total gains/(losses) recognized in					
— Profit or loss	8,477	(401)	22	(10,053)	932
— Other comprehensive income	—	—	(3)	—	—
31 December 2013	209,987	347	196	(285,454)	(692)
Change in unrealized gains/(losses) for the year included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	647	(401)	—	(693)	932

In Level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the year are presented in Net Trading Gain/(loss) on Investment Securities of the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2014
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**51 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD****51.1 Profit appropriation**

Pursuant to the meeting of the Board of Directors on 24 March 2015, the proposal for profit appropriations of the Bank for the year ended 31 December 2014 is set forth as follows:

- (i) An appropriation of RMB17,894 million to the statutory surplus reserve;
- (ii) An appropriation of RMB18,721 million to the general reserve;
- (iii) A cash dividend of RMB0.182 per ordinary share in respect of the year ended 31 December 2014 based on the number of ordinary shares issued as at 31 December 2014 totaling RMB59,113 million (Note IV 10 Dividends).

As at 31 December 2014, the statutory surplus reserve had been recognized as appropriation. The other two items will be recognized on the Bank's and the Group's financial statements after approval by shareholders in the forthcoming general meeting.

51.2 Issuance of preference shares

The Bank completed the issuance of the second tranche of 400 million preference shares at par on 18 March 2015. The second tranche preference shares bear a dividend rate of 5.5% per annum for the first five years from issuance, and the dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.24%. For details of terms and conditions of preference shares, please refer to Note IV 37 Preference Shares.

52 COMPARATIVES

Certain comparative amounts have been reclassified to conform with the current year's presentation.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

上記「第6 - 1 財務書類 - 51」を参照のこと。

(2) 訴訟

重要な訴訟手続、仲裁およびマスコミからの質問

当該報告期間において、当行の事業運営に重大な影響を及ぼす訴訟手続、仲裁またはマスコミからの質問はなかった。

2014年12月31日現在、当行が被告、被申立人または第三者である未解決の訴訟手続により生じる金額は、約3.423十億人民元である。当行の経営陣は、当該訴訟手続により予想される損失に備え、引当金繰入額の全額が確保されていると考えている。当該事象が当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはない。

上記「第6 - 1 財務書類 - 46」を参照のこと。

[次へ](#)

(3) その他

補足財務情報（未監査）2014年12月31日終了事業年度
（金額は別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。）

香港証券取引所の有価証券上場規則および銀行業（開示）規則に従い、当行グループは以下の補足情報を開示する。

1. 流動性比率

	12月31日現在	
	2014年	2013年
人民元建流動資産の人民元建流動負債に対する比率	44.02%	43.57%
外貨建流動資産の外貨建流動負債に対する比率	72.49%	114.95%

流動性比率は、PBOCおよびCBRCの関連規定に従い算出され、中国GAAPに基づき算定されたデータが基礎となっている。

2. 通貨の集中

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
2014年12月31日現在				
直物資産	545,824	61,698	27,918	635,440
直物負債	(564,420)	(82,159)	(36,768)	(683,347)
先物(買建)	432,294	34,327	41,240	507,861
先物(売建)	(368,809)	(8,499)	(25,214)	(402,522)
オプションのネット・ポジション	(1,330)	6	(398)	(1,722)
ロングのネット・ポジション	43,559	5,373	6,778	55,710
構造的ネット・ポジション	3,403	5,302	723	9,428
2013年12月31日現在				
直物資産	467,323	54,544	27,100	548,967
直物負債	(428,295)	(75,469)	(23,903)	(527,667)
先物(買建)	300,777	45,524	51,068	397,369
先物(売建)	(301,283)	(19,278)	(47,915)	(368,476)
オプションのネット・ポジション	702	-	(82)	620
ロングのネット・ポジション	39,224	5,321	6,268	50,813
構造的ネット・ポジション	3,081	4,082	675	7,838

3. クロス・ボーダー債権

当行グループは、主に中国本土で事業活動を行っており、中国本土以外の第三者に対する債権の全てをクロス・ボーダー債権としている。

クロス・ボーダー債権には、中央銀行預け金、銀行およびその他の金融機関への預け金、銀行およびその他の金融機関への貸出金、トレーディング目的保有金融資産、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産、顧客への貸出金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産、売却可能金融資産、満期保有投資および債権として分類される債務証券が含まれている。

クロス・ボーダー債権は、国または地域ごとに開示されている。国または地域は、クロス・ボーダー債権総額（リスク移転考慮後）の10%以上を構成する場合に報告される。当該債権が取引相手先の国とは異なる国の当事者

に保証されている場合、または当該債権が本店を別の国に有する銀行の国外の支店に対するものである場合に限り、リスク移転が行われる。

(単位：百万人民元)

2014年12月31日現在

中国本土を除くアジア太平洋

- このうち香港に帰属する金額

欧州

南北アメリカ

アフリカ

合計

銀行および その他の金融機関	公共機関	その他	合計
16,765	-	61,443	78,208
5,076	-	48,858	53,934
18,266	151	266	18,683
22,666	3,371	5,911	31,948
62	-	215	277
57,759	3,522	67,835	129,116

(単位：百万人民元)

2013年12月31日現在

中国本土を除くアジア太平洋

- このうち香港に帰属する金額

欧州

南北アメリカ

アフリカ

合計

銀行および その他の金融機関	公共機関	その他	合計
13,501	2,205	48,013	63,719
5,715	1,572	41,759	49,046
12,471	309	2,466	15,246
23,890	3,356	5,057	32,303
61	73	-	134
49,923	5,943	55,536	111,402

4. 延滞資産および条件緩和資産

(1) 延滞している顧客への貸出金総額

(単位：百万人民元)

延滞

3ヶ月未満

3ヶ月～6ヶ月

6ヶ月～12ヶ月

12ヶ月超

合計

12月31日現在	
2014年	2013年
73,139	34,893
27,840	6,832
28,617	15,078
37,024	43,621
166,620	100,424

顧客への貸出金総額に対する延滞貸出金の割合

3ヶ月未満

3ヶ月～6ヶ月

6ヶ月～12ヶ月

12ヶ月超

合計

0.90%	0.48%
0.35%	0.09%
0.35%	0.22%
0.46%	0.60%
2.06%	1.39%

(2) 延滞し条件緩和を行った顧客への貸出金

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2014年	2013年
条件緩和を行った顧客への貸出金合計	26,403	10,376
内、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金	23,234	7,960
顧客への貸出金総額に対する、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金の割合	0.29%	0.11%

(3) 延滞している銀行およびその他の金融機関への貸出金総額

当行グループの2014年12月31日および2013年12月31日現在の延滞している銀行およびその他の金融機関への貸出金総額に、重要性はなかった。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（以下、「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。但し、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3か月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場

合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3か月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。但し、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

(a) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第10号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。但し、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。但し、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特

別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額又は当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(b) 連結の例外

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

尚、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。但し、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に従い、親会社が、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

(3) 非支配持分（少数株主持分）

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

(a) 取得日における非支配持分の公正価値

(b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分
非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように少数株主持分自体を公正価値で測定する方法は認められておらず、少数株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

また、支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は、のれん又は損益取引として会計処理される。

但し、2013年9月に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更され、また支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は、資本剰余金とされることになる。

(4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

(a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）

- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスク）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。）に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 取得関連コスト（企業結合に直接起因する費用）の処理

IFRSでは、IAS第32号及びIAS第39号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券又は持分証券の発行コストを除き、移転した対価に含めず、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本では、取得に直接要した支出額のうち取得の対価性が認められるものについては、取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理する。但し、2013年9月に企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理することになる。

(b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(c) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように少数株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(d) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。但し、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(6) 金融商品の分類及び測定

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」が金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(公正価値オプション及び資産であるデリバティブを含む)は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 売却可能金融資産は公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。
- ・ 貸付金及び債権は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 金融負債（公正価値オプション及び負債であるデリバティブを除く）は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 非上場の株式投資は、取得原価で測定されることがある。

またIAS第39号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。

- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、又は
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（即ち、取得原価又は償却原価で測定される）。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。但し、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、一定の条件を充足する場合には、「純損益を通じて公正価値で測定」の区分から他の区分へ、「売却可能」の区分から「満期保有投資」又は「貸付金及び債権」の区分へ分類変更することができる。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態及び経営成績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの性質及び程度並びに当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。但し、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(10) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（及び、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(11) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産又は資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、金融資産が減損しているという客観的証拠が存在する場合には、以下の測定区分ごとの方法に従い減損損失を認識する。

- ・ 償却原価で計上されている金融資産（貸付金及び債権又は満期保有投資）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と、その見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。
- ・ 取得原価で計上されている金融資産（非上場の株式投資等）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との間の差額で測定される。
- ・ 売却可能金融資産：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。売却可能金融資産に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失を資本から振り替え、純損益に認識する。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。但し、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品、及び売却可能に分類されている資本性金融商品に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(12) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。
ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。
ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。
有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法（繰延ヘッジ）による。但し、その他有価証券の場合等の一定の要件を満たす場合、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）も認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる。尚、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせず当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産又は負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該資産又は負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引及び金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(13) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。但し、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(14) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、従来、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）が原則とされていたが、2012年5月に改正された「退職給付に関する会計基準」では、2014年4月1日以後開始事業年度の期首から、期間定額基準と給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような債券について厚みのある市場が存在しない国では、報告期間の末日時点の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。尚、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）及び過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）及び過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

・ 当該確定給付制度の積立超過

- ・ 制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(15) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、又は権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

但し、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(16) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(17) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下、JICPAという。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得価額の総額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(c) 有形固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、当初認識後の有形固定資産の測定方法として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、有形固定資産は、再評価実施日における公正価値から、その後の減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した評価額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(18) 投資不動産

IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に従い、投資不動産の当初認識後の評価方法として以下のいずれかを選択できる。

(a) 公正価値モデル

投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は発生した期の純損益に認識される。

(b) 原価モデル

原価モデルでは、投資不動産を取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定することが要求される（IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、売却目的保有に分類する（又は売却目的保有に分類される処分グループに含まれる）規準に合致するものを除く）。原価モデルを選択した場合には、投資不動産の公正価値を開示する。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従い、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

- (a) 賃貸等不動産の概要
- (b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動
- (c) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法
- (d) 賃貸等不動産に関する損益

(19) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。但し、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(20) 金融保証契約

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき決定される金額と、当初認識額からIAS第18号「収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(21) 収益認識

IFRSでは、IAS第18号「収益」に従い、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定されうる時に収益が認識される。収益は受領する対価の公正価値により測定しなければならない。取引から生ずる収益の額は、通常、当該取引当事者間の契約により決定され、企業が許容した値引きや割戻しの額を考慮した後の公正価値により測定される。物品販売、サービスの提供、利息、ロイヤルティ及び配当についてそれぞれ認識基準を規定している。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

(22) 担保権行使資産

IFRSでは、担保権行使資産は、その資産の内容に応じて該当する基準に従う。尚、IFRS第7号「金融商品：開示」において、報告日現在で保有している担保権行使資産について、獲得した資産の性質及び帳簿価額、並びに容易に換金可能ではない場合に当該資産の処分又は事業での使用に関する方針の開示が求められている。

日本では、設定された担保権を実行し取得した資産については、その資産の内容に応じて該当する会計処理に従う。

(23) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、JICPA監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準含む。）が例示されている。

(b) 繰延税金資産・負債の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に従い、企業が財務諸表上、資産及び負債を流動・非流動に区分している場合でも、繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動資産及び非流動負債として分類することを要求しており、流動資産及び流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産については流動資産又は投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債又は固定負債として表示することが要求されている。

(c) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(24) リース取引

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、資産の所有権に係るすべてのリスク及び経済価値が借手に実質的に移転するリースは、借手の財務諸表にファイナンス・リースとして資産計上され、対応するリース債務が負債計上される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。尚、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(25) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債、及びこれらに関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は損益計算書）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い会計処理されることになる。

(26) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(27) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。但し、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。但し、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(28) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム（ポイント制度）

IFRSでは、IFRIC解釈指針第13号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」に基づき、販売取引の一部として顧客に付与された特典クレジットは、受領したか又は受領し得る対価の公正価値を「特典クレジット」と「当該販売のその他の構成要素」との間で配分し、当該販売取引から独立した識別可能な構成要素として会計処理しなければならない。

日本では、ポイント制度の会計処理に関する明確な指針はない。

(29) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(30) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も、純損益及びその他の包括利益を表示する計算書又は注記において、異常項目として表示してはならない。尚、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

(1人民元当たり、単位：円)

決算年月	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最高	13.90	13.05	13.77	17.31	19.78
最低	12.05	11.94	12.07	13.89	16.39
平均	12.94	12.34	12.65	15.79	17.18
期末	12.31	12.33	13.69	17.31	19.47

出所：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

(1人民元当たり、単位：円)

月別	2014年 12月	2015年 1月	2015年 2月	2015年 3月	2015年 4月	2015年 5月
最高	19.78	19.55	19.52	19.64	19.58	20.17
最低	19.06	18.95	19.03	19.35	19.35	19.46
平均	19.44	19.24	19.22	19.50	19.44	19.67

出所：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

3【最近日の為替相場】

1人民元＝20.17円（2015年5月29日）

出所：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1．本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびH株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および外国証券取引に関するその他の支払いについての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口金融商品取引業者を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当行の取締役会が配当支払い等のために定めた基準日現在においてH株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告は行われない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口金融商品取引業者の定めるところにより、約款に規定された手続および関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

２．本邦における実質株主の権利行使方法

（１）実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

（２）配当請求等に関する手続

（a）現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

（b）株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口金融商品取引業者はかかるH株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

（３）株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は円貨または窓口金融商品取引業者が応じうる範囲内の外貨による。窓口金融商品取引業者は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株式の譲渡手続がとられる。

（４）新株引受権

実質株主が保有するH株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

（５）本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

（a）配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当行の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、以下の表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税および住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当行株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の20%（2013年1月1日から2037年12月31日までは20.315%）の納税を行うことになる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。
- 2) 当行株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を充たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口金融商品取引業者に送付する義務があり、窓口金融商品取引業者はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口金融商品取引業者の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

中国および香港における課税上の取扱いに関しては、「第一部 - 第1 - 3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

<u>書 類</u>	<u>提出日</u>
有価証券報告書	2014年6月26日
有価証券報告書の訂正報告書	2014年6月26日
半期報告書	2014年9月29日
臨時報告書（本報告書は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づき提出された。）	2014年12月25日
臨時報告書（本報告書は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づき提出された。）	2014年12月25日
臨時報告書（本報告書は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づき提出された。）	2015年4月22日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3【指数等の情報】

該当なし

独立監査人の監査報告書

中国農業銀行股份有限公司(中華人民共和国において株式会社として設立)の株主各位

私たちは、178頁から369頁(訳者注:原文の頁数)に記載された、中国農業銀行股份有限公司(以下「銀行」という。)およびその子会社(以下、総称して「銀行グループ」という。)の連結財務諸表、すなわち2014年12月31日現在の連結および銀行の財政状態計算書、および同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する取締役の責任

銀行の取締役の責任は、国際財務報告基準および香港会社条例の開示規定に準拠して連結財務諸表を作成し真実かつ公正な概観を示すこと、および、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備および運用することにある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、連結財務諸表に対して監査意見を表明することにある。私たちは、国際監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、倫理規定に従い、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額および開示事項に関する監査証拠を入手するための手続が実施される。手続の選択は不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価を含む、監査人の判断に依拠している。リスクを評価するにあたり、監査人は、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、企業の連結財務諸表の作成および真実かつ公正な概観に関連する内部統制を検討するが、これは、内部統制の有効性に対して意見を表明するためのものではない。また、監査には、取締役が採用した会計方針の適切性および取締役が行った会計上の見積りの合理性、ならびに連結財務諸表の表示全般に関して評価することが含まれている。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を得たと考えている。

監査意見

私たちの意見では、連結財務諸表は、国際財務報告基準に準拠して、2014年12月31日現在の銀行および銀行グループの財政状態ならびに同日に終了した事業年度の銀行グループの経営成績およびキャッシュ・フローの状況について真実かつ公正な概観を示し、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

その他の事項

監査意見を含む当報告書は、集団としての銀行の株主に対してのみ作成されたものであり、他のいかなる目的で作成されたものでもない。私たちは、当報告書の記載内容に関して、他のいかなる者に対する責任も義務も負うものではない。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士事務所

香港

2015年3月24日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (Incorporated in the People's Republic of China with Limited Liability)

We have audited the consolidated financial statements of Agricultural Bank of China Limited (“the Bank”) and its subsidiaries (together, the “Group”) set out on pages 178 to 369, which comprise the consolidated and the Bank's statements of financial position as at 31 December 2014, and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' Responsibility for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Bank and of the Group as at 31 December 2014, and of the Group's profit and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Other Matters

This report, including the opinion, has been prepared for and only for you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong, 24 March 2015

該当なし